

令和5年度行政評価 (外部評価対象事業)

令和5年9月

松本市





目次

1	はじめに	3
2	外部評価員	5
3	評価結果	
(1)	分野1 こども・若者・教育	8
(2)	分野2 健康・医療・福祉	106
(3)	分野3 住民自治・共生	155
(4)	分野4 環境・エネルギー	205
(5)	分野5 都市基盤・危機管理	240
(6)	分野6 経済・産業	312
(7)	分野7 文化・観光	367
(8)	DX・デジタル化、広報・広聴など	427



1 はじめに

(1) 行政評価とは

「行政の活動を何らかの統一的な視点や手段によって客観的に評価し、その評価結果を行政運営に反映させるシステム」をいいます。

(2) 松本市の行政評価


ア 位置付け

P D C A（Plan計画→Do実施→Check評価→Action見直し）のマネジメントサイクルにおけるC機能として、事務事業の有効性及び効率性を確認・評価します。

イ 目的

(ア) 成果を重視した評価によって事務事業効果を明確にし、事務事業の見直し、効率的な実施等を図ること。

(イ) 事務事業の目的や成果を市民に公表し、行政としての説明責任を果たすこと。



ウ 実施内容

(ア) 内部評価

「事業の趣旨・目的・内容」、「指標の推移」、「コスト」及び「今後の方向性」を明らかにし、事務事業の実施担当課が自己評価を行います。

(イ) 外部評価

大学有識者が、市の内部評価を基に、事業内容、指標の設定等が適正か、今後の方向性が現状や課題を踏まえたものとなっているか、などの視点から、事業を客観的に検証します。

(3) 評価結果

行政改革見直し検討、実施計画の策定や予算編成に反映させることとします

2 外部評価員

包括連携協定を締結する信州大学、松本大学及び松本大学松商短期大学部に所属し、第11次基本計画で掲げた7つの政策分野に精通する有識者を、それぞれ外部評価員に委嘱しました。

第11次基本計画 政策分野	所属		職・氏名	
1 こども・若者・教育	信州大学	学術研究院 総合人間科学系	准教授	荒井 英治郎
2 健康・医療	松本大学	大学院 健康科学研究科	教授	木藤 伸夫
2 福祉	松本大学 松商短期大学部	経営情報学科	准教授	廣瀬 豊
3 住民自治・共生	松本大学	総合経営学部	学部長（教授）	尻無浜 博幸
4 環境・エネルギー	信州大学	学術研究院 社会科学系	教授	小林 寛
5 都市基盤	信州大学	学術研究院 総合人間科学系	講師	勝亦 達夫
5 危機管理	松本大学	大学院 総合経営研究科	教授	木村 晴壽
6 経済・産業	信州大学	学術研究・産学 官連携推進機構	副学長 （社会連繫推進本 部長・教授）	林 靖人
7 文化・観光	松本大学	総合経営学部	観光ホスピタリティ学科 長（教授）	畑井 治文

※ 分野2、分野5は、内容の専門性から、各2名の有識者に委嘱しました。

※ 事業の内容により、上記の分野と有識者（評価者）が一致しない事業があります。



3 評価結果

- 外部評価の結果一覧及び外部評価を実施した事務事業評価票（内部評価）を、第11次基本計画の政策分野ごとに掲載しています。
- 外部評価は、全事務事業のうち、法定受託事務などの経常的な事業や施設更新事業を除く、**政策的な事業（計192事業）**を対象に実施しました。
- 外部評価対象外の事務事業評価票（内部評価）は、別冊で公表しています。



事務事業評価票（内部評価）に関する補足説明

1 指標

対象指標、活動指標、成果指標及び効率指標の4つの指標の内、各事業の性質に合わせて適切な指標を設定しています。

他律的業務など、事業の内容、性質によっては、指標を設定していない場合があります。

2 人件費

正規職員及び会計年度任用職員の平均給与額に当該事業に要する人工（職員数）を乗じて算出しています。

3 事業の評価・総合評価

「目的妥当性」、「有効性」及び「効率性」の3つの評価項目を基に、以下の目安で内部評価を行っています。

A	順調(想定以上の効果があった)
B	おおむね順調
C	改善が必要
D	大幅な事業改善が必要
E	目標達成が困難

※ 令和4年度までは、成果指標に対する実績値を基に評価していたため、総合評価が昨年までと大きく異なる場合があります。

※ 事業の性質に合わせて評価をするため、評価のない項目がある場合があります。



分野 1

こども・若者・教育

令和5年度行政評価 有識者による外部評価

担当課	事務事業名	事業概要	現状に対する認識と今後の方向性	評価者	外部評価コメント
移住推進課	人口定常化事業	少子化対策として、結婚・出産を希望する市民の後押しとなる支援を行うもの。また、市内中小企業の人材確保を図るとともに、若年層の地元企業への就職や定着を促進するため、松本市に居住する若者の経済的支援を行うもの	結婚をしていない理由の1つとして、経済的に余裕がないことが近年挙げられている。市民の結婚・出産の希望を叶えられるよう、若年層の可処分所得増加を図る経済的支援を、継続的に行っていく必要がある。	信州大学 学術研究院 総合人間科学系 荒井 英治郎 准教授	<p>1) 内容評価</p> <ul style="list-style-type: none"> ・当該事業だけが「人口定常化」という政策目的に照らし合わせて適切なものであるか、再検討の余地がある（他の事業等も総合的に実施している場合はこの限りではない）。この意味では、総合評価の「C」に関しては妥当である。 <p>2) 指標の設定</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「奨学金返還支援事業補助金の交付件数」に関して、令和7年度の目標値を令和5年度見込みの倍の設定を行っているが、その根拠を精査されたい。 <p>3) 今後の方向性</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市民に対する説明責任や公金支出の観点から、「成果指標」「効率指標」に関しても指標化に値する取組みはないか、検討されたい。 ・各種アンケート調査等では、結婚しない理由に「経済的余裕がないこと」が挙げられることが確かに多いが、根拠として採用されているデータが「松本市」の実態にもそのまま適用可能か精査する必要はないか、検討されたい。今後同様の施策をより一層充実していくとするならば、実態を踏まえた施策に注力していく必要がある。 ・国の「人口定常化」を目的とした施策として、①新婚者を対象とした補助金、②若者を対象とした補助金を交付しているが、人口の「定常化」という目的に照らし合わせて、「新婚者」と「若者層」を対象とした両施策に重点を置いていくことが真に妥当な政策と言えるのか、再検討されたい。 ・また、若年層の可処分所得増加施策と結婚・出産の2つの事項は直接連動するものとして捉えていいのか、改めて前提を疑う必要はないか。さらに、「人口定常化」は横断的なテーマだと言えるが、「移住推進課」が当該テーマのマネジメントを行うことに限界があるとするならば、総合的にマネジメントを行うセクションが必要ではないか。
健康づくり課	母子健康対策事業	安心して妊娠・出産・子育てができる社会を目指し、妊産婦・新生児訪問、乳幼児健診、オンライン育児学級等、妊娠期から子育て期までの切れ目ない支援を行うもの	少子化・核家族化・疾病を抱える保護者の増加等により、育児に不安を持つ親が増えていることから、安心して育児ができるよう事業の充実を図るとともに、関係機関との連携等妊娠期から子育て期までの切れ目ない支援を行い、相談・支援体制の強化を図る。	信州大学 学術研究院 総合人間科学系 荒井 英治郎 准教授	<p>1) 内容評価</p> <ul style="list-style-type: none"> ・安心して育児を行うことができる環境を整備していくという観点からすれば、当該事業内容及び総合評価は、適正である。 <p>2) 指標の設定</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「妊娠期から子育て期までの切れ目ない支援を行っていく」という目的に寄与する指標の一つとして、当該指標の設定は妥当である。 <p>3) 今後の方向性</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市民に対する説明責任や公金支出の観点から、「成果指標」「効率指標」に関しても指標化に値する取組みはないか、検討されたい。 ・「活動指標」として「オンライン育児学級の参加人数」が設定されているが、今後は「オンライン」という方法に留まらず、内容の充実にも努められたい。 ・「成果指標」として、「ゆったりとした気分子どもと過ごせる時間がある母親の割合」を設定しているが、育児時間の「質」に関する指標のみでいいのか、「母親」の割合のみの指標でいいのか、再検討されたい。
健康づくり課	少子化対策事業	安心して妊娠・出産・子育てができるよう、産後のケアや保健師・助産師等による保健指導を行い、育児不安の解消を図る。また、不妊・不育症治療をしている夫婦に対し、経済的負担の軽減を目的に、不妊・不育症検査・治療費の助成を行う。	少子化が進む中で、育児に不安を持つ親が増えていることから、安心して育児ができるよう事業の充実を図るとともに、関係機関との連携等妊娠期から子育て期までの切れ目ない支援を行い、相談・支援体制の強化を図る。	信州大学 学術研究院 総合人間科学系 荒井 英治郎 准教授	<p>1) 内容評価</p> <ul style="list-style-type: none"> ・安心して妊娠・出産・子育てを行うことができる環境を整備していくという観点からすれば、当該事業内容及び総合評価は、適正である。 <p>2) 指標の設定</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「育児不安の解消」、「不妊・不育症治療」対象者のための助成を前提とした場合、当該指標の設定は妥当である。 <p>3) 今後の方向性</p> <ul style="list-style-type: none"> ・今後も育児環境の充実を図っていくとするならば、公金支出及び市民に対する説明責任の観点から、「成果指標」「効率指標」の設定に関しても検討されたい。 ・「成果指標」として、「子育てに負担を感じた時に対処法のある母親の割合」を設定しているが、「4か月」時点での健康診断時調査で妥当なのか、「母親」を対象とした指標だけでいいのか、再検討されたい。

令和5年度行政評価 有識者による外部評価

担当課	事務事業名	事業概要	現状に対する認識と今後の方向性	評価者	外部評価コメント
こども育成課	ファミリーサポートセンター運営事業	核家族・共働き家庭が増加する中、子育て家庭の孤立化を防ぐため、育児の援助を受けたい方（0～15歳の子どもを育てている方）と育児の援助ができる方が会員となり、会員同士の相互援助により、有料で育児に関する援助活動（子どもの送迎など）を行うもの	事業拡充のため、協会員数を確保し、資質向上に関する取組みを継続する必要がある。安全にお子さんをお預かりできることを第一に考え、各種講習会等を今後も継続的に実施する。	信州大学 学術研究院 総合人間科学系 荒井 英治郎 准教授	<p>1) 内容評価</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「子育て家庭の孤立化」に対する対策という観点からすれば、当該事業内容及び総合評価は、適正である。 <p>2) 指標の設定</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「多様な育児不安の解消」、「不妊・不育症治療」対象者のための助成を前提とした場合、当該指標の設定は、妥当である。 <p>3) 今後の方向性</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市民に対する説明責任や公金支出の観点から、「成果指標」「効率指標」に関しても指標化に値する取組みはないが、検討されたい。 ・「多様な子育てニーズに柔軟な対応ができる子育て環境を整備する」という目的に照らし合わせて、現在の事務局体制（緊急サポート受付）で、必要にして十分か、不断の見直しが求められる。 ・会員同士の相互援助を軸としたサービス提供に対して、双方の会員の立場にとって課題はないか、不断の見直しが求められる。
こども育成課	こどもプラザ運営事業	核家族・共働き家庭が増加する中、子育て家庭の孤立化を防ぎ、保護者同士が情報交換や交流できる子育て支援の拠点として、主に未就園の子どもとその保護者を対象に、各種育児講座の開催、育児相談の実施、子育てサークルの支援などを行う「こどもプラザ」を運営するもの	こどもプラザ4館に設置している子ども子育て安心ルーム（松本版ネウボラ）は、身近な場所で一人ひとりに寄り添った相談業務を実施している。令和5年度には、子育て支援センター（こどもプラザ）及び安心ルームを新規に開設し、南部地域の子育て支援体制の充実を図る。	信州大学 学術研究院 総合人間科学系 荒井 英治郎 准教授	<p>1) 内容評価</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「子育て家庭の孤立化」に対する対策という観点からすれば、当該事業内容及び総合評価は、適正である。 <p>2) 指標の設定</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「子育て家庭の孤立化」対策に対する評価の一つとして、当該指標の設定は、妥当である。他方で、実施回数・参加者数・相談件数・利用者数、実施箇所数といった「量的指標」のみならず、「質的指標」に関しても設定していく必要はないか、検討されたい。 <p>3) 今後の方向性</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市民に対する説明責任や公金支出の観点から、「成果指標」「効率指標」に関しても指標化に値する取組みはないが、検討されたい。 ・令和5年度には南部地域の子育て支援体制の充実が図られているが、スタートアップ時点で運用・体制上の課題はないか利用者による実態調査等を実施すると同時に、「多世代交流」を掲げる中で、未就学児が安心して過ごせる空間と、他の世代が自由に過ごせる空間との両立をどのように図っていくことができるか、検討されたい。 ・プラザが本来の意味での「拠点」たらしめているのか、各プラザでの運用実態の「定点観測」が求められている。その意味では、指標設定や事業運営に関しても、各プラザごとの個別の指標設定や運用実態の把握が必要ではないか、検討されたい。
こども育成課	つどいの広場事業	核家族・共働き家庭が増加する中、子育て家庭の孤立化を防ぎ、身近な地域で子育てしやすい環境づくりを進めるため、未就園の子どもとその保護者が気軽に交流できる「つどいの場」を運営し、各種育児講座の開催、育児相談等を行う。「なんぶ すくすく」では、父親の育児参加を促すため、休日つどいの広場を実施している。	未就園児とその保護者を対象に、交流、情報交換、相談ができる身近な場所を提供することにより、地域における子育て支援の充実が図られている。利用者数は、少子化や未満児の保育園利用の増加により減少傾向にあり、こどもプラザ、子ども子育て安心ルーム等の体制強化に合わせて、効果的な事業運営の検討が必要である。	信州大学 学術研究院 総合人間科学系 荒井 英治郎 准教授	<p>1) 内容評価</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「子育て家庭の孤立化」に対する対策という観点からすれば、当該事業内容及び総合評価は、適正である。なお、担当課自身が総合評価を「C」としている点からも明らかのように、何らかの改善が必要であることが推察されるため、早急に事業の方向性の再検討を行う必要がある。 <p>2) 指標の設定</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「子育て家庭の孤立化」対策に対する評価の一つとして、当該指標の設定は、妥当である。他方で、実施箇所数・利用者数といった「量的指標」のみならず、「質的指標」に関しても設定していく必要はないか、検討されたい。 <p>3) 今後の方向性</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市民に対する説明責任や公金支出の観点から、「成果指標」「効率指標」に関しても指標化に値する取組みはないか、検討されたい。 ・すでに21箇所のセンター、支所ごとに、個別の目標設定とそれに基づく改善施策の検討が行われていることが推察されるが、少子化や未満児保育の保育園利用の動向を考慮して、効率的な事業運営を模索されたい。

令和5年度行政評価 有識者による外部評価

担当課	事務事業名	事業概要	現状に対する認識と今後の方向性	評価者	外部評価コメント
こども育成課	子育てサポーター訪問事業	自宅での一時保育や育児に伴う家事援助を希望する利用会員の家庭に、市の子育て支援講座を修了した支援会員が訪問し、子育て支援を行うもの。ひとり親世帯、低所得世帯に対しては、子育て支援事業利用料助成金制度を用意している。	自宅での保育や育児に伴う支援者派遣による家事援助の需要は、年々高まってきている。需要を満たし、安定した事業運営をするためには、サポーターの発掘・育成が必要であり、養成講座の継続実施、協力会員の増員に向けた取組みが必要。利用料助成は、ひとり親家庭や低所得世帯の経済的負担の軽減を図るため継続実施する。	信州大学 学術研究院 総合人間科学系 荒井 英治郎 准教授	<p>1) 内容評価</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「子育て家庭の孤立化」に対する対策という観点からすれば、当該事業内容及び総合評価は、適正である。 <p>2) 指標の設定</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「子育て家庭の孤立化」対策に対する評価の一つとして、当該指標の設定は、妥当である。他方で、利用者数、活動時間といった「量的指標」のみならず、「質的指標」に関しても設定していく必要はないか、検討されたい。 <p>3) 今後の方向性</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市民に対する説明責任や公金支出の観点から、「成果指標」「効率指標」に関しても指標化に値する取組みはないか、検討されたい。 ・ひとり親世帯、低所得世帯に対する利用料軽減のための助成金制度として、利用料の半額補助を行っているが、必要にして十分か、利用実績等を勘案して更なる検討を進められたい。 ・当該事業の支援会員の力量形成と支援の質の向上がますます重要となるため、支援会員の発掘、養成、事業運営の検討を進められたい。
こども育成課	放課後子ども教室推進事業	小学校の余裕教室等を利用し、地域の方々の参画を得て小学生と勉強やスポーツ等を行う。放課後における安全で安心な居場所づくりを進めるとともに、様々な体験活動や異学年との交流を進める。	親の就労等に関係なく全ての児童を対象としており、地域住民の参画を得て、子どもたちに勉強やスポーツ、地域住民との交流の場が提供できている。今後は、地域や学校、コミュニティスクール等と連携しながら、更に充実した放課後の居場所を提供できるよう調整を図る。	信州大学 学術研究院 総合人間科学系 荒井 英治郎 准教授	<p>1) 内容評価</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「小学生の放課後の安全・安心な居場所づくり」の推進という観点からすれば、当該事業内容及び総合評価は、適正である。他方で、担当課自身が総合評価を「C」としている点からも明らかなように、何らかの改善が必要であることが推察されるため、早急に事業の再検討を行う必要がある。 <p>2) 指標の設定</p> <ul style="list-style-type: none"> ・事業評価の一つとして、当該指標の設定は、妥当である。他方で、利用者数といった「量的指標」のみならず、「質的指標」に関しても設定していく必要はないか、検討されたい。 <p>3) 今後の方向性</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市民に対する説明責任や公金支出の観点から、「成果指標」「効率指標」に関しても指標化に値する取組みはないか、検討されたい。 ・放課後の安全、安心な居場所づくりを推進していく際に、現状の4つの子ども教室は、居場所環境として適切なものとなっているのか、各子ども教室間での情報共有も積極的に行うことで、共に学び合い、質的向上を図っていく必要がある。特に、今後、コミュニティスクール等との連携、協働を模索する場合は、環境、内容等の面で更なる見直しが必要となることが予想される。
こども育成課	病児・病後児保育事業	共働き世帯などの保護者が安心して就労できる子育て環境の充実を図るため、市内在住又は市内に勤務している保護者の生後5カ月から小学3年生までの病中の児童の保育を行うもの。また、市内在住または市内に勤務している保護者の満1歳から就学前の病氣回復期にある児童の保育を看護師と保育士が行うもの	共働き世帯の保護者が安心して就労するために必要不可欠な事業であり、今後、継続的に事業を実施するため、PR活動の強化やICT活用等、利用者の利便性向上を図る必要がある。	信州大学 学術研究院 総合人間科学系 荒井 英治郎 准教授	<p>1) 内容評価</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「保護者が安心して就労できる子育て環境の充実」という観点からすれば、当該事業内容及び総合評価は、適正である。他方で、担当課自身が総合評価を「C」としている点からも明らかなように、何らかの改善が必要であることが推察されるため、早急に事業の方向性の再検討を行う必要がある。 <p>2) 指標の設定</p> <ul style="list-style-type: none"> ・事業評価の一つとして、当該指標の設定は、妥当である。他方で、利用者数といった「量的指標」のみならず、「質的指標」に関しても設定していく必要はないか、検討されたい。 <p>3) 今後の方向性</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市民に対する説明責任や公金支出の観点から、「成果指標」「効率指標」に関しても指標化に値する取組みはないか、検討されたい。 ・「PR活動の強化」「ICT活用」が課題として掲げられているが、単なる広報、ツール活用といった意味に留まらない、サービスの質的充実が求められていると思われる。塩尻市、朝日村、山形村と情報共有をしながら、ビジョンを共有しながらの事業展開を検討されたい。

令和5年度行政評価 有識者による外部評価

担当課	事務事業名	事業概要	現状に対する認識と今後の方向性	評価者	外部評価コメント
こども育成課	安心子育て応援事業	核家族・共働き家庭が増加する中、育児の孤立化の防止や就労支援など、子育て環境を整備するため、子育てサポーターの養成、子育てコミュニティサイト「はぐまつ」の管理運営などを行うもの	核家族化が進展する中で、子育て世帯へのサポート事業及びインターネット等を利用した情報提供の重要性が高まっている。市民ニーズに応じ効果的に事業を展開し、子育てしやすい環境を整備することが必要である。	信州大学 学術研究院 総合人間科学系 荒井 英治郎 准教授	1) 内容評価 ・「育児の孤立化の防止や就労支援」を軸とした子育て環境の整備という観点からすれば、当該事業内容及び総合評価は、適正である。 2) 指標の設定 ・事業評価の一つとして、当該指標の設定は、妥当である。他方で、養成講座の受講者数、サイトアクセス数といった「量的指標」のみならず、「質的指標」に関しても設定していく必要はないか、検討されたい。 3) 今後の方向性 ・市民に対する説明責任や公金支出の観点から、「成果指標」「効率指標」に関しても指標化に値する取組みはないか、検討されたい。 ・現在、全20からなる子育てサポーター養成講座を修了することが子育てサポーターの登録要件となっている。令和4年度実績では20名弱となっているが、必要にして十分な数といえるか、養成講座の量・質的充実の観点、受講者側のニーズ等の確認など、定点観測、効果検証を進められたい。 ・「市民ニーズに応じた効果的な事業展開」とは何を指すのか、具体的に検討していくことが求められている。特に今後は、サイトアクセス数といった点に留まらず、サイト利用者の行動変容を促していく事業運営が求められている。
こども育成課	3歳未満児家庭サポートクーポン事業	0～3歳の子どもを家庭で保育している世帯の経済的・精神的負担を軽減するため、ファミサポ及び一時預かり事業に加えて、産後ママヘルプサービス事業、休日保育事業、病児・病後児保育事業、子育てショートステイ事業、育児ママヘルプサービス事業で使えるクーポンを配布するもの	クーポンの配布が、ファミリーサポートセンター事業やサポーター訪問事業の周知に繋がっているが、利用が増えれば、協会の不足が大きな課題になる。今後、クーポンの電子化を検討する。	信州大学 学術研究院 総合人間科学系 荒井 英治郎 准教授	1) 内容評価 ・「子育て世帯の経済的・精神的負担の軽減策」という観点からすれば、当該事業内容及び総合評価は、適正である。 2) 指標の設定 ・事業評価の一つとして、当該指標の設定は、妥当である。他方で、延べ利用件数、チケット利用枚数といった「量的指標」のみならず、「質的指標」に関しても設定していく必要はないか、検討されたい。 ・特に、子育て世帯の「精神的」負担の軽減にこれらの事業がどのように寄与しているか、再検討されたい。 3) 今後の方向性 ・市民に対する説明責任や公金支出の観点から、「成果指標」「効率指標」に関しても指標化に値する取組みはないか、検討されたい。 ・サービスの充実に伴い、「協会会員不足」という課題が必然的に生じることから、協会会員に対する新たなインセンティブの事業化を検討する必要はないか。 ・クーポンの電子化に際しては、単体としての電子化の観点のみならず、他の電子クーポンとの関係、連動も考慮した形での実現を模索するなど、検討されたい。
こども育成課	留守家庭児童対策事業	核家族・共働き家庭が増加する中、放課後留守家庭児童の安全と健全な成長に資する居場所を確保するため、児童館・児童センターの管理運営、児童育成クラブ運営費等補助金の交付を行うもの	少子化で児童数は減少しているが、共働き世帯が増加し、放課後の子どもの預かり需要は増加傾向にある。小学校区によっては、狭あい化が進んでいる施設もあることから、小学校区ごとに児童数の増減見込みを把握し、効率的効果的な環境整備を計画的に進める。環境整備に当たっては、小学校など他の公共施設の利用を進める。	信州大学 学術研究院 総合人間科学系 荒井 英治郎 准教授	1) 内容評価 ・「放課後留守家庭児童の安全と健全な成長に資する居場所の確保」という観点からすれば、当該事業内容及び総合評価は、適正である。他方で、事業の一次評価が全て「C」であるのに対して、総合評価を「B」としている点に関しては再確認されたい。 2) 指標の設定 ・「活動指標」に登録者の「平均」を設定しているが、多くの児童館・児童センターや育成クラブがある中で、実質的な意味をなす指標とは言い難い。再検討されたい。 3) 今後の方向性 ・市民に対する説明責任や公金支出の観点から、「成果指標」「効率指標」に関しても指標化に値する取組みはないか、検討されたい。 ・需要の増加に対して、施設の狭隘化の課題が顕在化しつつあると思われる。いかなる指標を設定することによって計画的な環境整備のための予算計上につなげていくことができるか、現在の場所、運用実態等を考慮して再検討されたい。
保育課	保育幼児教育環境の評価指標検討事業	「松本市新たな保育・幼児教育の在り方に関する提言書」に基づき、保育・幼児教育の質の維持・向上を図るため、松本市独自の保育環境評価スケール(指標)を作成し、令和5年10月に導入するもの	保育・幼児教育の質を総合的に測る「スケール」を導入することで、より質の高い保育・幼児教育を実現するもの	信州大学 学術研究院 総合人間科学系 荒井 英治郎 准教授	1) 内容評価 ・記載がないため、コメントが困難である。 2) 指標の設定 ・記載がないため、コメントが困難である。 3) 今後の方向性 ・各園自身が評価・改善を行うことができるスケールを導入していく際、スタートアップ時点では多少の混乱も生じることが当然予想される。保育、幼児教育の質的向上のための保育環境評価スケールの作成は、多くの就学前教育関係者がその推移を見守っていることから、今後具体化に際して、関係者間で適切なコミュニケーションをとられることを期待したい。

令和5年度行政評価 有識者による外部評価

担当課	事務事業名	事業概要	現状に対する認識と今後の方向性	評価者	外部評価コメント
教育政策課	学都松本寺子屋事業	学校や家庭以外の居場所で子どもに豊かな学びの機会を提供するため、学都松本寺子屋事業交付金、寺子屋先生・寺子屋サポーター登録事業など、地域の大人が子どもたちを支える仕組みを整えるもの	令和4年度に開始し、8団体の賛同を得て実施に結び付いた。今後は活動の場を市内全域に広げ、誰もが気軽に学べる居場所として定着することを目指す。 第3次松本市教育振興基本計画（学びに、遊びや体験を）を踏まえ、本事業も令和5年度から体験学習を対象範囲に加え、更なる事業拡大を図る。	信州大学 学術研究院 総合人間科学系 荒井 英治郎 准教授	1) 内容評価 ・「地域の大人が子どもたちを支える仕組みの整備」という観点からすれば、当該事業内容及び総合評価は、適正である。 2) 指標の設定 ・事業評価の一つとして、当該指標の設定は、妥当である。他方で、実施団体数、登録者数といった「量的指標」のみならず、「質的指標」に関しても設定していく必要はないか、検討されたい。 3) 今後の方向性 ・市民に対する説明責任や公金支出の観点から、「成果指標」「効率指標」に関しても指標化に値する取組みはないか、検討されたい。 ・寺子屋事業に関して、多様な団体の参入を広く認めていくための広報の充実は当然のことながら重要ではあるが、事業内容の質的向上のためにもスタートアップ時点のみならず、継続的なコミュニケーションを団体ととっていくことを期待したい。 ・直接的な運営には関わらない「寺子屋サポーター」の数を増やすためにも、各団体の取り組み（場所、活動内容など）の可視化する取り組みや、市内でのマップ化など検討されたい。
教育政策課	特色・魅力ある学校づくり事業	新たな区域外就学制度として、通学区域に関係なく、市内のどこからでも通学できる小規模特認校制を令和4年度に安曇小中学校に導入したことから、同校への遠距離通学者用のスクールタクシーを運行し、保護者の送迎負担を軽減するもの	子どもたちの公教育の多様化を図るため、本制度の周知を継続する。また、保護者の送迎負担を軽減するため、スクールタクシーの利用児童生徒数を増やし、通学しやすい環境を整備する。	信州大学 学術研究院 総合人間科学系 荒井 英治郎 准教授	1) 内容評価 ・「特色・魅力ある学校づくり」という観点からすれば、当該事業内容及び総合評価は、適正である。 2) 指標の設定 ・事業評価の一つとして、当該指標の設定は、妥当である。他方で、制度利用児童生徒数、スクールタクシー利用児童生徒数といった「量的指標」のみならず、「質的指標」に関しても設定していく必要はないか、検討されたい。 3) 今後の方向性 ・市民に対する説明責任や公金支出の観点から、「成果指標」「効率指標」に関しても指標化に値する取組みはないか、検討されたい。 ・今後、同様の制度が市内で拡大していくことを想定して、事業の可視化と、予算化のためのエビデンス（制度利用者や学校関係者の声、効果検証データ）を蓄積し、情報発信していく必要がある。
教育政策課	教員研修推進事業（事務局費）	中核市への移行に伴い県費負担教職員の研修が県から移譲されたため、教育研修センターを設置し、市独自の教職員研修計画を策定、研修を拡充するもの	「訪問型特別支援教育研修」を継続実施し、特別支援教育に係る学校力の向上を図る。教員のニーズを踏まえ、「ワークショップ型研修」を実施し、一定の効果を果たすため、次年度以降も継続していく。「松本市教職員研修計画」に基づき、令和5年4月から松本市独自の教職員研修を実施し、子どもを主人公とした学びに繋げる。	信州大学 学術研究院 総合人間科学系 荒井 英治郎 准教授	1) 内容評価 ・中核市として有する研修権を十分に生かしていく観点からすれば、当該事業内容及び総合評価は、適正である。 2) 指標の設定 ・事業評価の一つとして、当該指標の設定は、妥当である。他方で、講座開催数、受講者数といった「量的指標」のみならず、研修実施後の行動変容など「質的指標」に関しても設定していく必要はないか、研修効果のあり方についても検討を進められたい。 3) 今後の方向性 ・市民に対する説明責任や公金支出の観点から、「成果指標」「効率指標」に関しても指標化に値する取組みはないか、検討されたい。
学校教育課	インクルーシブ教育推進事業	全ての児童生徒に学びやすい学習環境を整えるとともに、特別な支援を必要とする児童生徒に適切な学習環境を整える。特別支援教育に係る機関との連携を強化するとともに各種研修を通じて教職員の力量向上を図る。	教員免許がなく業務に当たる特別支援教育支援員にとって、障がい特性に係る研修は貴重な機会であり今後も継続する。令和6年度に開設予定の松本市インクルーシブセンターをインクルーシブ教育の拠点に位置づけ、学校等をサポートしていく仕組みを整える。	信州大学 学術研究院 総合人間科学系 荒井 英治郎 准教授	1) 内容評価 ・全ての児童生徒に学びやすい学習環境を整備していくという観点からすれば、当該事業内容及び総合評価は、適正である。 2) 指標の設定 ・事業評価の一つとして、当該指標の設定は、妥当である。他方で、開催回数といった「量的指標」のみならず、「質的指標」に関しても設定していく必要はないか、検討されたい。 3) 今後の方向性 ・市民に対する説明責任や公金支出の観点から、「成果指標」「効率指標」に関しても指標化に値する取組みはないか、検討されたい。 ・令和6年度開設予定のインクルーシブセンターはこども福祉課の予算計上枠となるようだが、理念の共有をしっかりと行うことで、発足後のスムーズな運用を期待したい。

令和5年度行政評価 有識者による外部評価

担当課	事務事業名	事業概要	現状に対する認識と今後の方向性	評価者	外部評価コメント
学校教育課	学校支援事業	学校教育の充実を目的に、教職員の能力向上及び児童生徒への教育支援事業に取り組むもの。自立支援教員、中学校学力向上推進教員、特別支援教育支援員、部活動指導員などの市費教職員を配置するとともに、教職員の能力向上のための研修などを実施	不登校児童生徒、障がいのある児童生徒の増加に伴い、自立支援教員、特別支援教育支援員の要請は依然として高まっている。今後も児童生徒の状況を確認し、支援が必要な児童生徒に支援員を配置していく。部活動指導の充実を図り、教員の働き方改革につなげるため、部活動顧問や大会の引率を行う部活動指導員を7校11人配置。さらに、地域・学生アスリートを7校10人派遣。今後も教員の部活動指導における負担軽減を図る。	信州大学 学術研究院 総合人間科学系 荒井 英治郎 准教授	1) 内容評価 ・教職員の資質向上・児童生徒に対する教育支援という観点からすれば、当該事業内容及び総合評価は、適正である。 2) 指標の設定 ・事業評価の一つとして、当該指標の設定は、妥当である。他方で、配置人数といった「量的指標」のみならず、「質的指標」に関しても設定していく必要はないか、検討されたい。 3) 今後の方向性 ・市民に対する説明責任や公金支出の観点から、「成果指標」「効率指標」に関しても指標化に値する取組みはないか、検討されたい。 ・今後も多様な子どもに対する支援のニーズは高まることが予想されるため、予算措置の効果を可視化するようなエビデンスを蓄積していくことが求められている。効果検証のあり方についても検討を進められたい。
学校教育課	トライやるエクスクル事業（小学校費）	特色ある学校づくりの一環として、地域の歴史、文化、自然など特色ある素材の活用を図りながら、活力ある学校の創出を目指すと同時に、学校教育における環境教育の充実を図るもの。エコロジー分野では、リサイクル活動、ゴミの分別活動、堆肥づくり等を実施している。	各学校で、特色ある体験活動や学習活動を行う事業として定着している。今後は、段階的に生涯学習課所管のコミュニティスクール事業へ移行していく予定	信州大学 学術研究院 総合人間科学系 荒井 英治郎 准教授	1) 内容評価 ・特色ある学校づくりという観点からすれば、当該事業内容及び総合評価は、適正である。 2) 指標の設定 ・事業評価の一つとして、当該指標の設定は、妥当である。他方で、実施校数といった「量的指標」のみならず、「質的指標」に関しても検討していく必要はないか、検討されたい。 3) 今後の方向性 ・市民に対する説明責任や公金支出の観点から、「成果指標」「効率指標」に関しても指標化に値する取組みはないか、検討されたい。 ・今後も、予算措置の効果を可視化するようなエビデンスを蓄積していくことが求められている。 ・今後、コミュニティスクールの活動の一環として位置付けていく際、生涯学習課とのビジョンの共有、連携を推進されたい。
学校教育課	学校教育情報化推進事業（小学校費）	国のGIGAスクール構想や市の計画に基づき、小学校の学校教育に係る情報化の推進を図るもの。児童と教職員が用いるICT学習環境、教職員の校務ICT環境の整備と運用を進める。	令和6年度から一人一台端末を用いた「学習者用デジタル教科書」の導入が予定されており「ユーザーアカウント管理」や「授業支援」など、人的コストの増大が見込まれる。また、それに伴う通信量の増大が見込まれるため、必要に応じて通信回線等の見直しが必要になる。	信州大学 学術研究院 総合人間科学系 荒井 英治郎 准教授	1) 内容評価 ・学校教育の情報化の推進という観点からすれば、当該事業内容及び総合評価は、適正である。 2) 指標の設定 ・事業評価の一つとして、当該指標の設定は、妥当である。他方で、実施校数といった「量的指標」のみならず、「質的指標」に関しても検討していく必要はないか、検討されたい。 ・特に、今後の一人一台端末の更新時期、デジタル教科書の導入を想定した上でどのような指標を設定しエビデンスを蓄積・可視化していくことが予算編成上効果的であるか、検討を進められたい。 3) 今後の方向性 ・市民に対する説明責任や公金支出の観点から、「成果指標」「効率指標」に関しても指標化に値する取組みはないか、検討されたい。
学校教育課	プール整備事業	学校水泳プール施設の老朽化により水泳学習に支障をきたす恐れのある学校について、施設の改築・改修または民間施設の活用等により教育環境の改善を図るもの	学校水泳プール施設は、稼働時間に対して多大かつ固定的なコストがかかるため、改築前提の計画を見直し、少子化時代に見合った水泳学習の在り方を検討する。その一つとして、民間施設の活用を試行・検証し、有用性が認められた場合は、横展開を検討する。	信州大学 学術研究院 総合人間科学系 荒井 英治郎 准教授	1) 内容評価 ・教育活動の質的向上を模索するという観点からすれば、当該事業内容及び総合評価は、適正である。 2) 指標の設定 ・事業評価の一つとして、当該指標の設定は、妥当である。他方で、民間施設活用開始数、改修数といった「量的指標」のみならず、「質的指標」に関しても設定していく必要はないか、検討されたい。 ・特に、民間施設の活用をめぐるコスト面のみならず、教育活動の充実の観点、子どもの移動の観点、教員の働き方の観点から、総合的に判断すべきであるため、今後の水泳学習のあり方について中長期的な観点からの検討とそこの指標のあり方についての検討が不可欠である。 3) 今後の方向性 ・市民に対する説明責任や公金支出の観点から、他の「活動指標」「成果指標」「効率指標」に関しても指標化に値する取組みはないか、検討されたい。 ・プール整備に関して、コストパフォーマンスの他、いかなるエビデンスをもとにその整備の方向性を決めていくのか、検討を進められたい。

令和5年度行政評価 有識者による外部評価

担当課	事務事業名	事業概要	現状に対する認識と今後の方向性	評価者	外部評価コメント
学校教育課	トライやるエコスクール事業（中学校費）	特色ある学校づくりの一環として、地域の歴史、文化、自然など特色ある素材の活用を図りながら、活力ある学校の創出を目指すと同時に、学校教育における環境教育の充実を図るもの。エコロジー分野では、リサイクル活動、ゴミの分別活動、堆肥づくり等を実施している。	各学校で、特色ある体験活動や学習活動を行う事業として定着している。今後は、段階的に生涯学習課所管のコミュニティスクール事業へ移行していく予定	信州大学 学術研究院 総合人間科学系 荒井 英治郎 准教授	1) 内容評価 ・特色ある学校づくりという観点からすれば、当該事業内容及び総合評価は、適正である。 2) 指標の設定 ・事業評価の一つとして、当該指標の設定は、妥当である。他方で、実施校数といった「量的指標」のみならず、「質的指標」に関しても検討していく必要はないか、検討されたい。 3) 今後の方向性 ・市民に対する説明責任や公金支出の観点から、「成果指標」「効率指標」に関しても指標化に値する取組みはないか、検討されたい。 ・今後も、予算措置の効果を可視化するようなエビデンスを蓄積していくことが求められている。 ・今後、コミュニティスクールの活動の一環として位置付けていく際、生涯学習課とのビジョンの共有、連携を推進されたい。
学校教育課	学校教育情報化推進事業（中学校費）	国のGIGAスクール構想や市の計画に基づき、中学校の学校教育に係る情報化の推進を図るもの。生徒と教職員が用いるICT学習環境、教職員の校務ICT環境の整備と運用を進める。	令和6年度から一人一台端末を用いた「学習者用デジタル教科書」の導入が予定されており「ユーザーアカウント管理」や「授業支援」など、人的コストの増大が見込まれる。また、それに伴う通信量の増大が見込まれるため、必要に応じて通信回線等の見直しが必要になる。	信州大学 学術研究院 総合人間科学系 荒井 英治郎 准教授	1) 内容評価 ・学校教育の情報化の推進という観点からすれば、当該事業内容及び総合評価は、適正である。 2) 指標の設定 ・事業評価の一つとして、当該指標の設定は、妥当である。他方で、実施校数といった「量的指標」のみならず、「質的指標」に関しても検討していく必要はないか、検討されたい。 ・特に、今後の一人一台端末の更新時期、デジタル教科書の導入を想定した上でどのような指標を設定しエビデンスを蓄積・可視化していくことが予算編成上効果的であるか、検討を進められたい。 3) 今後の方向性 ・市民に対する説明責任や公金支出の観点から、「成果指標」「効率指標」に関しても指標化に値する取組みはないか、検討されたい。
生涯学習課	コミュニティスクール事業	特定の個人に依存しない地域住民・団体等が参画するゆるやかなネットワークを形成しながら、持続可能な活動の中で、子どもたちが身近な地域の大人たちと関わりながら成長する仕組みをコーディネートするもの。	地域とともにある学校づくりを推進するため、モデル校に法に基づく学校運営協議会を設置、またモデル校となる学校の負担軽減のため、地域学校協働活動推進員を学校内に設置する。モデル校での取組みの効果検証を行い、今後の松本市のコミュニティスクール事業の制度のあり方を検討する。	信州大学 学術研究院 総合人間科学系 荒井 英治郎 准教授	1) 内容評価 ・「地域とともにある学校づくり」の推進という観点からすれば、当該事業内容及び総合評価は、適正である。 2) 指標の設定 ・事業評価の一つとして、当該指標の設定は、妥当である。他方で、導入率や導入校といった「量的指標」のみならず、教育活動の充実など「質的指標」に関しても考慮していく必要はないか、検討されたい。 3) 今後の方向性 ・市民に対する説明責任や公金支出の観点から、「活動指標」「成果指標」「効率指標」に関しても指標化に値する取組みはないか、検討されたい。 ・「松本版」コミュニティスクールのあり方として現状の制度利用で十分なのか、大野川小中学校を例としたモデル事業の成果を生かし、再検討していく必要がある。

令和5年度行政評価 有識者による外部評価

担当課	事務事業名	事業概要	現状に対する認識と今後の方向性	評価者	外部評価コメント
こども育成課	子どもの権利推進事業	「松本市子どもの権利に関する条例」に基づき、子どもの権利の普及・啓発、子どもの意見表明・社会参加の促進、子どもの相談・救済の充実、子ども施策の推進と検証等を行い、すべての子どもにやさしいまちづくりを進めるもの	子どもの権利の普及・啓発について、高校生への周知強化を図るとともに、こども基本法の施行及び子ども家庭庁の発足を契機として一般の市民へも周知を図る。まつもと子ども未来委員会は、市への提言に留まらず、自分たちができる取組みを進める。子どもの権利相談室「こころの鈴」の出席講座等を、新たに放課後児童クラブ等で開催する。	信州大学 学術研究院 総合人間科学系 荒井 英治郎 准教授	<p>1) 内容評価</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「すべての子どもにやさしいまちづくりの推進」という観点からすれば、当該事業内容及び総合評価は、適正である。 <p>2) 指標の設定</p> <ul style="list-style-type: none"> ・事業評価の一つとして、当該指標の設定は、妥当である。他方で、「量的指標」のみならず「質的指標」に関しても設定していく必要はないか、検討されたい。 <p>3) 今後の方向性</p> <ul style="list-style-type: none"> ・子どもの権利に関する条例の「認知度」に関して、子ども対象のアンケートを行っているが、最もコミュニケーションの頻度が多いと思われる教職員の認知度はどうか。今後、事業の射程を子どもだけではなく、大人も対象とし市民全体を巻き込んだ展開をすることも検討されたい。 ・まつもと子ども未来委員会においては、一次評価（内部評価）として指摘されているように、「市（市長・教育長）への提言」に限定されない、より自由度の高い活動の展開（個人の探究活動の支援、高校現場との連携、市議会や県知事、議会への提言、意見交換など）も検討されてはどうか。その場合、担当課（こども育成課）が単体で行うことには限界があることが予想されるため、他の行政担当課、学校、NPOなど、様々な団体と情報連携をしていくことも検討してみてもどうか。 ・こども家庭庁、こども基本法の動向に鑑みて、松本市と同様に子どもの権利に関する条例を制定している全国の先進自治体（川崎市など）と、協動的な取組みを推進してみてもどうか。また、県内では先進自治体である松本市として、他の県内自治体（諏訪市など）とも情報共有し、中核となる存在感を示してはどうか、検討されたい。
こども育成課	学習・交流・相談スペース運営事業	不登校や引きこもりの状態にある小中学生を対象に、居場所の提供や学習支援を行うことで生活環境や学習環境の改善を図るとともに、保護者に対する相談・支援を行うもの	不登校やひきこもり児童・生徒の数は増加傾向にあり、児童・生徒の居場所として、また、保護者の相談や支援の拠点として事業を継続する。中間教室も含め、関係課などと連携した不登校支援の在り方を検討する必要がある。	信州大学 学術研究院 総合人間科学系 荒井 英治郎 准教授	<p>1) 内容評価</p> <ul style="list-style-type: none"> ・子どもの居場所づくりや学習支援の充実という観点からすれば、当該事業内容及び総合評価は、適正である。 <p>2) 指標の設定</p> <ul style="list-style-type: none"> ・事業評価の一つとして、当該指標の設定は、妥当である。他方で、利用者数といった「量的指標」のみならず、子どもの意識調査など「質的指標」に関しても設定していく必要はないか、検討されたい。 <p>3) 今後の方向性</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市民に対する説明責任や公金支出の観点から、他の「活動指標」「成果指標」「効率指標」に関しても指標化に値する取組みはないか、検討されたい。 ・松本市における不登校支援のビジョンが未だ明確ではないとの指摘を踏まえて、行政のみならず民間団体とも連携しながら明確なビジョンを形成し、ビジョンに依じた総合的な支援を早急に行っていく必要がある。
こども育成課	青少年健全育成事業	青少年が心身ともに健康で健やかに成長するために、家庭・学校・地域社会が一体となって青少年の健全育成に取り組むもの。子どもまつりの開催（R4中止）、青少年の居場所づくり事業、メディア・リテラシー講座、薬物乱用防止啓発講座などを実施	青少年の心豊かな成長を促進するため、青少年が様々な人と接する機会（居場所）をつくるとともに、青少年が巻き込まれやすい事件（薬物乱用・インターネット利用）などへの教育を併せて推進する。メディア・リテラシー講座では、リテラシーだけでなくデジタル・シティズンシップに対する教育も推進する。	信州大学 学術研究院 総合人間科学系 荒井 英治郎 准教授	<p>1) 内容評価</p> <ul style="list-style-type: none"> ・青少年の健全育成という観点からすれば、当該事業内容及び総合評価は、適正である。 <p>2) 指標の設定</p> <ul style="list-style-type: none"> ・事業評価の一つとして、当該指標の設定は、妥当である。他方で、利用者数といった「量的指標」のみならず、「質的指標」に関しても設定していく必要はないか、検討されたい。 <p>3) 今後の方向性</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市民に対する説明責任や公金支出の観点から、「成果指標」「効率指標」に関しても指標化に値する取組みはないか、検討されたい。 ・一次評価にも指摘されているように、メディアリテラシーに関しては「危険を煽る」ことを第一義的に伝えるような内容から、デジタルシティズンシップ教育への転換が不可欠である。そのための取組みの事業化も検討されたい。 ・青少年の居場所という「場の空間」事業から、若者支援という「機会の保障」事業への転換が必要ではないか、検討されたい。

令和5年度行政評価 有識者による外部評価

担当課	事務事業名	事業概要	現状に対する認識と今後の方向性	評価者	外部評価コメント
こども育成課	ネイチャリングフェスタイベント事業	「人と自然、ふれあいと感動」を基本テーマとして人・自然・環境とふれあい、交流・対話を深めるイベントを開催するもの	自然や環境とふれあう体験型のイベントとして定着している。新型コロナウイルスの影響もあり、告知がイベント開催間近になった。新たなプログラムや告知の方法を検討し事業を継続する。	信州大学 学術研究院 総合人間科学系 荒井 英治郎 准教授	1) 内容評価 ・環境教育の充実という観点からすれば、当該事業内容及び総合評価は、適正である。 2) 指標の設定 ・事業評価の一つとして、当該指標の設定は、妥当である。他方で、プログラム数、来場者数といった「量的指標」のみならず、「質的指標」に関しても設定していく必要はないか、検討されたい。 3) 今後の方向性 ・市民に対する説明責任や公金支出の観点から、「成果指標」「効率指標」に関しても指標化に値する取組みはないか、検討されたい。 ・一次評価に関して、「改善が必要」というCの評価になっているが、いかなる観点からの改善が必要なのか、早急な検討、調整が必要であると思われる。
こども福祉課	障がい児福祉事業	障がいのある児童を主な対象におもちゃを貸し出す（おもちゃ図書館）ほか、障害児通所支援事業を行う団体の支援を行うもの	障がいのある児童の遊びや活動の場の確保が図られていることから、今後も継続した支援を行う。おもちゃ図書館の委託先に、利用者数や貸出数などに基づく成果指標の設定やおもちゃの選定基準の明確化などを提起し、運営方法について協議中	信州大学 学術研究院 総合人間科学系 荒井 英治郎 准教授	1) 内容評価 ・障がい児福祉の充実の必要性は言うまでもないが、指標の設定が行われていないことから、事業評価を行うこと自体が困難である。 2) 指標の設定 ・市民に対する説明責任や公金支出の観点、さらには障がい児福祉関係者に対する責任としても、現在の2事業に関して、「活動指標」「成果指標」「効率指標」に関して、どのような指標を設定し得るか、検討されたい。 3) 今後の方向性 ・「一次評価」に記載があるように、量的な指標の検討及び、選定基準の明確化などを早急に行っていく必要がある。
こども福祉課	児童福祉事務事業	関係機関の連携により、要保護児童の早期発見や児童虐待防止の啓発活動を実施するもの。併せて乳児院との連携による養育支援事業、子育て支援ショートステイ事業（児童養護施設委託）を実施するもの	保護者を取り巻く環境の変化に対応するため、養育支援訪問事業、子育て支援ショートステイ事業を継続する。企業との連携協定や共催等、啓発活動の方法について検討する。	信州大学 学術研究院 総合人間科学系 荒井 英治郎 准教授	1) 内容評価 ・児童福祉の充実の必要性は言うまでもないが、指標の設定が行われていないことから、事業評価を行うこと自体が困難である。 2) 指標の設定 ・市民に対する説明責任や公金支出の観点、さらには児童福祉関係者に対する責任としても、現在の2事業に関して、「活動指標」「成果指標」「効率指標」に関して、どのような指標を設定し得るか、検討されたい。 3) 今後の方向性 ・要保護児童対策地域協議会3会議の更なる連携強化を図っていくことが不可欠である。 ・子育て環境の多様化に鑑みた養育支援訪問事業、子育て支援ショートステイ事業の必要性に関して多くの関係者に理解をしてもらうことが継続実施の条件にもなることから、さらなる啓発活動等の方法を検討されたい。
こども福祉課	子どもの居場所づくり推進事業	子どもの貧困対策及び子どもの権利に関する条例に基づき、子どもが、生まれた環境に左右されず、自らの未来を選択できるようにすることを目指すもの。月1回以上、食事提供や学習支援、生活相談に応じる居場所を開設する団体へ交付金を交付するもの	当該居場所は、各小学校区に1カ所以上の開設を目指している。支援団体が継続的に取り組めるようにするため、食事提供の負担軽減のための「軽食型」、また学習支援を担う住民や学生への謝礼となる「学習支援者加算」を新設した。今後も支援団体の声に基づきメニューを充実させる。	信州大学 学術研究院 総合人間科学系 荒井 英治郎 准教授	1) 内容評価 ・子どもの貧困をめぐる負のスパイラルを断ち切るという観点からすれば、当該事業内容及び総合評価は、適正である。 2) 指標の設定 ・事業評価の一つとして、当該指標の設定は、妥当である。他方で、開設数、開催回数、参加者数といった「量的指標」のみならず、成果指標の一つとして取り上げられている子どもに対するアンケートの結果など、「質的指標」に関しても設定していく必要はないか、検討されたい。 3) 今後の方向性 ・市民に対する説明責任や公金支出の観点から、他の「活動指標」「成果指標」「効率指標」に関しても指標化に値する取組みはないか、検討されたい。 ・今後小学校区に1箇所以上の開設を見込む場合、どのような制約があるのか、行政内部での課題の検討が必要である。 ・実施団体等との継続的な情報共有を行うことで、効果的な交付のあり方を検討されたい。

令和5年度行政評価 有識者による外部評価

担当課	事務事業名	事業概要	現状に対する認識と今後の方向性	評価者	外部評価コメント
こども福祉課	こんにちは赤ちゃん事業	生後4カ月までの乳児のいる全ての家庭を各地区の民生・児童委員や主任児童委員が訪問し、子育て支援に関する必要な情報提供を行うとともに、母子の心身の状況や養育環境を把握し、支援が必要な家庭に適切なサービスへ結び付けるもの	新型コロナウイルス感染予防のため訪問を中止して郵送対応した期間があり訪問実績数は縮小したが、全ての世帯に対し活動を行うことができた。事業を通じて把握した支援を要すると思われる全ての世帯（要支援数）を、地区保健師の訪問等支援に繋げることができている。	信州大学 学術研究院 総合人間科学系 荒井 英治郎 准教授	1) 内容評価 ・「乳児家庭の孤立化の防止」という観点からすれば、当該事業内容及び総合評価は、適正である。 2) 指標の設定 ・事業評価の一つとして、当該指標の設定は、妥当である。引き続き、きめ細やかな対応を期待したい。 3) 今後の方向性 ・「全世帯」を対象とした活動は大変であることが推察されるが、孤立化する家庭に対するケアの充実を引き続き期待したい。他方で、訪問する民生、児童委員に対して、昨今の子どもや子育て世帯を取り巻く環境の変化の理解のアップデートも同時に求められている。リスキリングやアンラーンの機会を設けていくことも検討されたい。
こども福祉課	あるがキッズ支援事業	発達障がい及び発達に心配のある子どもとその保護者並びに発達障がい児と関わる支援者を総合的に継続して支援することで、二次障がいを防ぎ、地域の中で安心して過ごせることを目指すもの。相談窓口や巡回支援に加え、あそびの教室などを実施	あそびの教室参加者の満足度が高く、相談件数も増加していることから、事業の効果・必要性はあるものと認識している。学齢期の相談件数が増加しており、従来の乳幼児期の支援に加え、学齢期支援の充実が求められている。切れ目ない支援の実現に向けた事業を展開するため、教育委員会と連携し、支援体制の充実・強化を目指す（センター化）。	信州大学 学術研究院 総合人間科学系 荒井 英治郎 准教授	1) 内容評価 ・全ての子ども、保護者の子育て環境の充実という観点からすれば、当該事業内容及び総合評価は、適正である。 2) 指標の設定 ・事業評価の一つとして、当該指標の設定は、妥当である。他方で、相談者延べ人数、参加のべ人数、満足度などの「量的指標」のみならず、「質的指標」についても設定し質的改善を行っていく必要はないか、検討されたい。 3) 今後の方向性 ・一次評価でも指摘されているように、「乳幼児期」から「学齢期」への移行に着目した支援の充実が求められている。インクルーシブセンターの設置を一つの機運に、サービスのさらなる充実を期待したい。
こども福祉課	ヤングケアラー支援事業	年齢に見合わない家事や家族の世話を担う子ども（ヤングケアラー）を支援するため、実態調査を実施するとともに対策を進めるもの	要保護児童対策地域協議会において情報共有体制を整備。新規実施の「こども安心訪問支援事業」を含め具体的な支援を実施。周知啓発、実態調査の実施、コーディネーター配置など支援体制を検討する。	信州大学 学術研究院 総合人間科学系 荒井 英治郎 准教授	1) 内容評価 ・大人が担うケア責任を引き受ける「ヤングケアラー」にとって、家事に追われる日々は、睡眠不足という健康問題を生じさせるだけでなく、自分の時間や勉強の時間、友人との時間など、子ども期の醍醐味である「青春」の1ページを刻むことさえ難しくすることから、支援策の充実が急務である。この観点からすれば、当該事業内容及び総合評価は、適正である。 2) 指標の設定について ・事業評価の一つとして、当該指標の設定は、妥当であるが、他の政策を実施する場合は、周知啓発活動や認知度の向上といった指標以外の検討が不可欠である。 3) 今後の方向性 ・市民に対する説明責任や公金支出の観点から、他の「活動指標」「成果指標」「効率指標」に関しても指標化に値する取り組みはないか、検討されたい。例えば、ヤングケアラーに対する政策としては、自治体別の実態調査とそれに基づく世代・ケアレベル別分析の他、各種公的サービス（介護保険や障害福祉など）の対象範囲の再検討、家事支援サービスやショートステイ・レスパイトサービスの補助・割引制度の導入、SNS等を活用したオンライン相談体制の構築、学校生活に留まらず日常生活を包み込む専門人材（ケアマネージャー、相談支援専門員、医療ソーシャルワーカー、スクールソーシャルワーカーなど）の確保・育成、など、多様な選択肢がありうるため、総合的な観点からの施策の検討も進められたい。

令和5年度行政評価 有識者による外部評価

担当課	事務事業名	事業概要	現状に対する認識と今後の方向性	評価者	外部評価コメント
地域づくり課	ユースサポート事業	高校生や大学生等の若者が地域や多様な人と関わる機会を創出し、地域への愛着や関心を高めるとともに、まちづくり等において活躍できるよう若者の活動を総合的に支援するもの	令和5年度から若者チャレンジ応援事業補助金を新設し、若者の活動への財政支援及び地域とのマッチングを進める。	信州大学 学術研究院 総合人間科学系 荒井 英治郎 准教授	<p>1) 内容評価</p> <ul style="list-style-type: none"> 若者世代を次世代の担い手ではなく創り手として位置付けていくという観点を従事するとするならば、当該事業内容及び総合評価は、適正である。 <p>2) 指標の設定</p> <ul style="list-style-type: none"> 事業評価の一つとして、当該指標の設定は、妥当である。他方で、協賛店舗登録数や調査結果数といった「量的指標」のほかに、例えば、すでに実施している高等学校に対する探究学習支援の実績等に関しても、他自治体の状況と比較し、指標の一つに加えることで、当該事業の成果の可視化を別の観点から行っていく必要はないか、さらに、「量的指標」のみならず、「質的指標」に関しても考慮していく必要はないか、検討されたい。 <p>3) 今後の方向性</p> <ul style="list-style-type: none"> 公金支出及び市民に対する説明責任の観点から、他の「活動指標」「成果指標」「効率指標」の設定に関しても検討されたい。例えば、令和5年度から新設された若者チャレンジ応援事業補助金に関してもその成果に関して、採択数等の量的指標にとどまらず、若者の変容等に関する指標を把握することも検討してはどうか。 松本市における若者支援に関する総合的なビジョンを作成する必要はないか、検討されたい。
生涯学習課	青少年ホーム事業	15歳以上35歳未満の青少年を対象に、青少年ホーム事業への参加を通じて、自分づくりや仲間づくり、社会に役立つキャリアづくりの推進を行うもの。ヤングスクール事業、松本若者会議などを実施	若者と社会や地域と繋ぐ環境づくりや、若者の居場所づくりを推進するため、若者・利用者のニーズを把握しながら、多様な学びの機会を提供し、若者がアクセスしやすい情報発信を行う。	信州大学 学術研究院 総合人間科学系 荒井 英治郎 准教授	<p>1) 内容評価</p> <ul style="list-style-type: none"> 若者のキャリア発達支援の観点からすれば、当該事業内容及び総合評価は、適正である。 <p>2) 指標の設定</p> <ul style="list-style-type: none"> 事業評価の一つとして、当該指標の設定は、妥当である。他方で、登録者数に焦点化した「量的指標」に限定してしまうと、その活動内容に対する評価が困難となり、「手段」としての登録が「目的」化してしまう可能性がある。従って、「量的指標」のみならず、実際の講座参加者を対象としたアンケートや若者の変容など、「質的指標」に関しても設定していく必要はないか、検討されたい。 <p>3) 今後の方向性</p> <ul style="list-style-type: none"> 市民に対する説明責任や公金支出の観点から、他の「活動指標」「成果指標」「効率指標」に関しても指標化に値する取組みはないか、検討されたい。 「なんなん広場」という場に限定されない青少年ホーム事業を展望することは難しいか。例えば、共に若者支援を行っている地域づくり課（ユースサポート担当）と密に情報共有をし、総合的な若者施策の立案や事業化を検討していく必要はないか、検討されたい。 総合評価が「C」となっていることから、現時点での改善策を具体的に提示されたい。
自転車推進課	交通安全対策事業	交通安全運動を市民活動として展開するため、関係団体の運営を支援し、市民への啓発活動と交通安全教育を充実させ、市内の交通事故防止を図り、安全・安心なまちづくりを推進するもの	強引な右折などの運転マナーの悪さが指摘されているほか、人身交通事故に占める自転車関連の交通事故が県下平均と比較して高いなど、取り組むべき課題が認められる。警察などの関係機関と連携した対策のほか、交通安全教室や街頭啓発活動等を継続実施し、広く市民に交通安全を呼び掛け、更なる安全・安心なまちづくりを目指す。	信州大学 学術研究院 総合人間科学系 荒井 英治郎 准教授	<p>1) 内容評価</p> <ul style="list-style-type: none"> 交通事故防止の観点からすれば、当該事業内容及び総合評価は、適正である。 <p>2) 指標の設定</p> <ul style="list-style-type: none"> 事業評価の一つとして、当該指標の設定は、妥当である。他方で、参加人数や実施回数といった「量的指標」だけでなく、「質的指標」に関しても設定していく必要はないか、検討されたい。 <p>3) 今後の方向性</p> <ul style="list-style-type: none"> ヘルメット着用普及が課題となっているが、導入に際しての制約理由（例えば、若者世代、高校生世代、大人世代、高齢世代など）が世代や対象によって異なるのか、異なる場合は理由別の支援策を講じていくことを検討されたい。

令和5年度行政評価 有識者による外部評価

担当課	事務事業名	事業概要	現状に対する認識と今後の方向性	評価者	外部評価コメント
教育政策課	教育文化センター再整備事業	築40年弱を迎える教育文化センターを、不思議を探り、持続可能な未来を切り拓く、子ども、大人、教職員が共に育つ人材育成の拠点「(仮称)学都ラボ」として再整備するもの	令和3年度に定めた再整備方針に基づき、アドバイザー3名から再整備のコンセプトイメージや設備機能等に関する意見を受け、基本計画の見直しを実施した。次年度は真に必要な施設機能等について内部検討を進める。	信州大学 学術研究院 総合人間科学系 荒井 英治郎 准教授	1) 内容評価 ・子ども、大人、教職員が共に育つ、人材育成の拠点「学都ラボ」として、学習環境の整備を行っていくという観点からすれば、当該事業内容及び総合評価は、適正である。 2) 指標の設定 ・事業評価の一つとして、「進捗状況」が外部に伝わりにくく、不明確である点が否めないことから、進捗状況を分節化しながら可視化することなどを検討してはどうか。また、再整備後、教育文化センターの取組みの何をどのような指標に基づき評価を行っていくことができるか、先行して「活動指標」「成果指標」「効率指標」に関する検討を行っていく必要があるのではないか。 3) 今後の方向性 ・市民に対する説明責任や公金支出の観点から、他の「活動指標」「成果指標」「効率指標」に関しても指標化に値する取り組みはないか、検討されたい。 ・総合評価が「C」となっていることから、現時点での改善策を具体的に提示されたい。
生涯学習課	生涯学習推進事業	住民・行政・地縁・地縁団体などが集い学んだ知識や技術が、人と人との活動を通じたつながりから地域社会にひろがり活かされる松本らしい生涯学習施策を推進するもの	企画段階から若者を含む多様な市民の参画を増やすとともに、成果を35地区の活動に生かす仕組みを充実させたい。生涯学習支援登録制度、学びの森いんふおめーしょん、出前講座について、様々な情報媒体を用いて幅広く発信していきたい。	信州大学 学術研究院 総合人間科学系 荒井 英治郎 准教授	1) 内容評価 ・生涯を通じて学び続けていく環境を整備していくという観点からすれば、当該事業内容及び総合評価は、適正である。 2) 指標の設定 ・事業評価の一つとして、当該指標の設定は、妥当である。他方で、参加者数、登録者数、件数といった「量的指標」のみならず、「質的指標」に関しても設定していく必要はないか、検討されたい。 3) 今後の方向性 ・市民に対する説明責任や公金支出の観点から、他の「活動指標」「成果指標」「効率指標」に関しても指標化に値する取り組みはないか、検討されたい。
生涯学習課	公民館講座事業	地域、生活、暮らしに関わる身近な課題の解決、仲間づくりや顔の見える関係構築するために、36館(中央+地区公民館)で様々な事業や講座を開催するもの	ウィズコロナの取組みとして、屋外活動やオンライン講座、オンデマンド講座を充実させた。フレイル予防やデジタルディバイド対策講座と関連させながら、デジタル技術を生かし、多世代交流やユニバーサルデザインの講座を充実させたい。より多くの方に読まれる館報とするため、デジタル化を含め、館報の在り方について検討を進める。	信州大学 学術研究院 総合人間科学系 荒井 英治郎 准教授	1) 内容評価 ・「地域における自治力の醸成」という観点からすれば、当該事業内容及び総合評価は、適正である。 2) 指標の設定 ・事業評価の一つとして、当該指標の設定は、妥当である。他方で、利用人数や実施公民館数等といった「量的指標」のみならず、「質的指標」に関しても設定していく必要はないか、検討されたい。 3) 今後の方向性 ・市民に対する説明責任や公金支出の観点から、他の「活動指標」「成果指標」「効率指標」に関しても指標化に値する取り組みはないか、検討されたい。 ・館報はデジタル化をすれば自動的に多くの方に読んでいただけるわけではないため、方法のみならず、コンテンツも含め、「館報」それ自体のあり方について引き続き検討を進められたい。
中央図書館	学都松本子ども読書活動推進事業	第2次学都松本子ども読書活動推進計画に基づき、子どもが身近な場所で進んで本に親しみ、自ら学び知る楽しさを体得するため、読書環境の整備を推進するもの。ブックスタート、セカンドブック事業や、読み聞かせボランティア養成講座、子ども読書活動スキルアップ講座などを開催	令和5年度に開始するサードブック事業により、子どもの読書に関する事業の更なる充実が図られた。中・高校生に向けて、本の紹介や図書館利用促進のための情報発信を行い、豊かな心を育むための自由で自発的な読書、生きる糧になる素敵な本と出会うためのきっかけ作りを進める。第2次学都松本子ども読書活動推進計画の最終年度となるため、評価・点検を行い、今後の活動に反映させる。	信州大学 学術研究院 総合人間科学系 荒井 英治郎 准教授	1) 内容評価 ・読書環境の整備という観点からすれば、当該事業内容及び総合評価は、適正である。 2) 指標の設定 ・事業評価の一つとして、当該指標の設定は、妥当である。他方で、登録率や開催回等の「量的指標」のみならず、「質的指標」に関しても設定していく必要はないか、検討されたい。 3) 今後の方向性 ・市民に対する説明責任や公金支出の観点から、他の「活動指標」「成果指標」「効率指標」に関しても指標化に値する取り組みはないか、検討されたい。 ・令和5年度からスタートされたサードブック事業に関しても、その成果について検証を行い、より多くの関係者に読書環境の充実の意義を理解してもらうことに努められたい。

令和5年度行政評価 有識者による外部評価

担当課	事務事業名	事業概要	現状に対する認識と今後の方向性	評価者	外部評価コメント
健康づくり課	食育推進事業	健康増進総合計画（第4期松本市食育推進計画）に基づき、食育を推進するもの。庁内食育関係課や食生活改善推進員と連携しながら体験を通じた食育を行う。ICTを活用し、実践につなげやすい食育を展開する。	各地区で生活習慣病予防のための講座や郷土食・行事食継承を行う食生活改善推進員が減少している。対面講座を大切にしながら、子育て世代への食育ではICTを積極的に活用する等、対象者に合わせて情報提供の方法を工夫する。地区担当保健師の地区駐在化により、市民のニーズに対応した教室の開催につなげる。	信州大学 学術研究院 総合人間科学系 荒井 英治郎 准教授	<p>1) 内容評価</p> <ul style="list-style-type: none"> ・食育の推進という観点からすれば、当該事業内容及び総合評価は、適正である。 <p>2) 指標の設定</p> <ul style="list-style-type: none"> ・事業評価の一つとして、当該指標の設定は、妥当である。他方で、受講者数、実施回数といった「量的指標」のみならず、一次評価でも記載されているようにアンケート調査の結果を活用するなど、「質的指標」に関しても設定していく必要はないか、検討されたい。 <p>3) 今後の方向性</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市民に対する説明責任や公金支出の観点から、他の「活動指標」「成果指標」「効率指標」に関しても指標化に値する取組みはないか、検討されたい。 ・昨今、食をめぐる様々な質の情報があふれている。食生活改善員においては、子育て世帯に適切な情報等を提供していくことが求められている。リスクリンクやオンラインの機会を設けていくことも検討されたい。

令和 5年度 事務事業評価表 (令和 4年度 継続事務事業)

事務事業名	人口定常化事業		
担当所属	移住推進課	連絡先	34-3193
関連所属	総合戦略室		

【事務事業基本情報】

分野	1 こども・若者・教育				
基本施策	1-1 結婚・出産・子育て支援の充実				
総合計画	分野	1 こども・若者・教育	予算事業	中事業名	人口定常化事業費
	基本施策	1-1 結婚・出産・子育て支援の充実			
事業期間	R4 ~	会計種別	一般会計	事業種別	政策的事務
根拠法令要綱					
地域区分	-	施設種別	-	予算要求区分	政策的経費

【事業概要・指標】

事業概要	対象指標
趣旨・目的 少子化対策として、結婚・出産を希望する市民の後押しとなる支援を行うもの。また、市内中小企業の人材確保を図るとともに、若年層の地元企業への就職や定着を促進するため、松本市に居住する若者の経済的支援を行うもの。	① ②
内容 1 結婚新生活支援事業補助金(令和4年度~) 結婚に伴い新たな生活を始める世帯に対して、経済的不安を軽減し、少子化対策の強化を図るため、国の「地域少子化対策重点推進交付金」を活用して補助金を交付するもの。 (1) 補助対象 結婚に伴う住宅取得費用、貸借費用、引越費用、リフォーム費用 (2) 補助金額 29歳以下の夫婦：最大70万、39歳以下の夫婦：最大40万 (3) 所得要件 夫婦の所得の合計金額が400万円未満(奨学金年間返済額控除) 2 奨学金返還支援事業補助金(令和4年度~) (1) 補助対象者 ア 高等学校、大学、大学院、短期大学等の在学中に奨学金の貸与を受けた者で、自ら返還している者 イ 松本市に居住し、市内に本社・本店を有する中小企業に就職した正規雇用の者 ウ 年齢が35歳未満の者 (2) 補助対象奨学金 日本学生支援機構が貸与する奨学金 他 (3) 補助金額及び補助期間 年間返還額の2/3以内(上限15万円/年、最大5年間)	活動指標 ① 結婚新生活支援事業補助金の交付件数 ② 奨学金返還支援事業補助金の交付件数 ③
	成果指標 ① ② ③
	効率指標 ① ②

【今後の方向性】

一次評価(内部評価)		今後の見込み	
今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続
結婚をしていない理由の1つとして、経済的に余裕がないことが近年挙げられている。市民が結婚・出産の希望を叶えることができるよう、若年層の可処分所得増加を図る経済的支援を、継続的に行っていく必要がある。		コスト 削減 維持 増大	
		成果	上昇 維持 縮小
			○

二次評価(外部評価)			
1) 内容評価 ・当該事業だけが「人口定常化」という政策目的に照らし合わせて適切なものであるか、再検討の余地がある(他の事業等も総合的に実施している場合はこの限りではない)。この意味では、総合評価の「C」に関しては妥当である。 2) 指標の設定 ・「奨学金返還支援事業補助金の交付件数」に関して、R7年度の目標値をR5年度見込みの倍の設定を行っているが、その根拠を精査されたい。 3) 今後の方向性 ・市民に対する説明責任や公金支出の観点から、「成果指標」「効率指標」に関しても指標化に値する取り組みはないか、検討されたい。 ・各種アンケート調査等では、結婚しない理由に「経済的余裕がないこと」が挙げられることが確かに多いが、根拠として採用されているデータが「松本市」の実態にもそのまま適用可能か精査する必要はないか、検討されたい。今後同様の施策をより一層充実していくとするならば、実態を踏まえた施策に注力していく必要がある。 ・国の「人口定常化」を目的とした施策として、①新婚者を対象とした補助金、②若者を対象とした補助金を交付しているが、人口の「定常化」という目的に照らし合わせて、「新婚者」と「若者層」を対象とした両施策に重点を置いていくことが真に妥当な政策と言えるのか、再検討されたい。 ・また、若年層の可処分所得増加施策と結婚・出産の2つの事項は直接連動するものとして捉えていいのか、改めて前提を疑う必要はないか。さらに、「人口定常化」は横断的なテーマだと言えるが、「移住推進課」が当該テーマのマネジメントを行うことに限界があるとするならば、総合的にマネジメントを行うセッションが必要ではないか。			

【指標の推移】

	単位	R 2年度実績	R 3年度実績	R 4年度実績	R 5年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①							
	②							
活動指標	① 件			131	158	192	R7	68%
	② 件			41	200	400	R7	10%
	③							#DIV/0!
成果指標	①							#DIV/0!
	②							#DIV/0!
	③							#DIV/0!
効率指標	①							#DIV/0!
	②							#DIV/0!

活動指標の増減維持理由

成果指標の増減維持理由

【投入コスト・人員】

年度	単位	平成31年度 決算	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 予算
トータルコスト	千円	0	0	0	51,468	77,124
事業費	千円				48,444	74,100
特定財源	千円				12,684	28,600
国庫支出金	千円					
県支出金	千円					
地方債	千円					
受益者負担	千円					
その他	千円					
一般財源	千円	0	0	0	35,760	45,500
人員費合計	千円	0	0	0	3,024	3,024
正規職員	千円	0	0	0	3,024	3,024
人員	人				0.4	0.4
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	0	0	0	0	0
人員	人					
会計年度(3類)職員	千円					
その他職員	千円					

トータルコストの増減維持理由

【事業の評価】

【目的妥当性評価】 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか

一次評価 B になっている

【有効性評価】 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか

一次評価 C 概ね結びつくものになっている

【効率性評価】 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか

一次評価 C 概ねなっている

【総合評価】

評価	C		
----	---	--	--

令和 5年度 事務事業評価表 (令和 4年度 継続事務事業)

事務事業名	母子健康対策事業		
担当所属	健康づくり課	連絡先	34-3217
関連所属			

【事務事業基本情報】

分野	1 こども・若者・教育				
基本施策	1-1 結婚・出産・子育て支援の充実				
総合計画	分野	1 こども・若者・教育	予算事業	中事業名	母子健康対策費
	基本施策	1-1 結婚・出産・子育て支援の充実			
事業期間	~	会計種別	一般会計	事業種別	政策的事務
根拠法令要綱	母子保健法				
地域区分		施設種別		予算要求区分	経常・政策的経費

【事業概要・指標】

事業概要	対象指標
趣旨・目的 安心して妊娠・出産・子育てができる社会をめざして、妊娠期から子育て期までの切れ目ない支援を行うもの	①
内容 1 母子健康手帳の交付(妊娠の届出) 保健師が面接を行い、市サービスの紹介や出産育児の見通しを確認 2 妊産婦・新生児訪問 児の心身の健全な発育と保護者の育児支援を目的に、身体測定、発達観察、育児・健康相談を実施 3 乳幼児健診(4か月、10か月、1歳6か月、3歳) 問診、身体測定、発達観察、医師診察、育児相談 (1歳6か月・3歳:歯科診察、3歳:尿検査、視覚検査) 4 二次乳幼児健診 小児神経科医師による相談、心理相談、言語発達相談、発達相談、精神科医師による相談 5 オンライン育児学級 ・離乳食(初期・中期)の適切な情報提供と個別相談 ・1歳児における生活習慣の基盤づくりを情報提供 6 地区における子育て講話 乳幼児期の成長発達における適切な情報提供と育児支援 7 多胎児教室 多胎児を育てている妊婦や保護者の子育て不安の解消と親子の交流 8 母子支援教室 タッチケアを通じ早期からの母子愛着形成を促し虐待を予防するもの 9 幼児歯科管理登録事業(松本市歯科医師会へ委託) 1歳半から4歳の間、定期的な歯科検診や歯科保健指導を行うもの 10 私立幼稚園歯科集団指導(松本市歯科医師会へ委託) 市内私立幼稚園(認定こども園)でのむし歯予防に関する集団指導	②
	活動指標
	① 乳幼児健診受診率
	② オンライン育児学級 参加人数
	③
	成果指標
	① ゆったりとした気分で子どもと過ごせる時間がある母親の割合
	②
	③
	効率指標
	①
	②

【今後の方向性】

一次評価(内部評価)			
今後の実施方向性	前年度の結果	継続	今後の見込み
少子化・核家族化・疾病を抱える保護者の増加等により、育児に不安を持つ親が増えていることから、安心して育児ができるよう事業の充実を図るとともに、関係機関との連携等妊娠期から子育て期までの切れ目ない支援を行い、相談・支援体制の強化を図ります。			コスト
			削減 維持 増大
			成果
			上昇 維持 縮小

二次評価(外部評価)			
1) 内容評価 ・安心して育児を行うことができる環境を整備していくという観点からすれば、当該事業内容及び総合評価は、適正である。 2) 指標の設定 ・「妊娠期から子育て期までの切れ目ない支援を行っていく」という目的に寄与する指標の一つとして、当該指標の設定は妥当である。 3) 今後の方向性 ・市民に対する説明責任や公金支出の観点から、「成果指標」「効率指標」に関しても指標化に値する取り組みはないか、検討されたい。 ・「活動指標」として「オンライン育児学級の参加人数」が設定されているが、今後は「オンライン」という方法に留まらず、内容の充実にも努められたい。 ・「成果指標」として、「ゆったりとした気分で子どもと過ごせる時間がある母親の割合」を設定しているが、育児時間の「質」に関する指標のみでいいのか、「母親」の割合のみの指標でいいのか、再検討されたい。			

【指標の推移】

		単位	R 2年度実績	R 3年度実績	R 4年度実績	R 5年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①								
	②								
活動指標	①	%	80	96	94	94	100	R9	94%
	②	人	53	206	329	330	360	R9	91%
	③								#DIV/0!
成果指標	①	%	82	82	81	82	100	R9	81%
	②								#DIV/0!
	③								#DIV/0!
効率指標	①								#DIV/0!
	②								#DIV/0!
活動指標の増減維持理由									
成果指標の増減維持理由									

【投入コスト・人員】

年度	単位	平成31年度 決算	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 予算
トータルコスト	千円	166,972	189,931	136,346	172,694	147,240
事業費	千円	32,152	28,963	30,062	34,910	34,620
特定財源	国庫支出金	千円				
	県支出金	千円				
	地方債	千円				
	受益者負担	千円				
	その他	千円				
一般財源	千円	32,152	28,963	30,062	34,910	34,620
人件費合計	千円	134,820	160,968	106,284	137,784	112,620
正規職員	千円	109,620	134,568	86,184	105,084	90,720
人員	人	14.5	17.8	11.4	13.9	12.0
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	25,200	26,400	20,100	32,700	21,900
人員	人	8.4	8.8	6.7	10.9	7.3
会計年度(3類)職員	千円					
その他職員	千円					
トータルコストの増減維持理由						

【事業の評価】

【目的妥当性評価】 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか	
一次評価	B になっている
【有効性評価】 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか	
一次評価	B 想定する成果や効果に結びつくものになっている
【効率性評価】 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか	
一次評価	B になっている

【総合評価】

評価	B
----	---

令和 5年度 事務事業評価表 (令和 4年度 継続事務事業)

事務事業名	少子化対策事業		
担当所属	健康づくり課	連絡先	34-3217
関連所属			

【事務事業基本情報】

分野	1 こども・若者・教育			
基本施策	1-1 結婚・出産・子育て支援の充実			
総合計画	分野	1 こども・若者・教育	予算事業	中事業名 少子化対策事業費
	基本施策	1-1 結婚・出産・子育て支援の充実		
事業期間	～	会計種別	一般会計	事業種別 政策的事務
根拠法令要綱	松本市育児ママヘルプサービス事業実施要綱、松本市産後ケア事業実施要綱、松本市産後ケア事業実施要綱、松本市産婦健康診査県外受診等補助事業実施要綱、松本市不妊治療助成事業実施要綱、松本市不育症検査費用助成事業実施要綱			
地域区分		施設種別		予算要求区分 経常・政策的経費

【事業概要・指標】

事業概要 趣旨・目的 安心して妊娠・出産・子育てができるよう、産後のケアや保健師・助産師等による保健指導を行い、育児不安の解消を図るもの また、不妊・不育症治療をしている夫婦に対して、経済的負担の軽減を目的に、不妊・不育症検査・治療費の助成を行うもの 内容 1 育児ママヘルプサービス 育児不安等、育児困難者支援のため助産師が訪問し、育児援助・助言をするもの 2 産後ケア事業 育児不安等、育児困難者のため、入院やデイケアにより産後の健康管理と育児指導、乳房管理等を実施するもの 3 母子保健コーディネーター配置事業 子育てを包括的に支援するため、子ども子育て安心ルームを設置 母子保健コーディネーターを配置し、庁内・外の関係機関と連携することにより、妊娠期から子育て期までの切れ目のない支援体制を構築するもの（健康づくり課に専任で1名配置） 4 産婦健診事業 産婦の身体的機能の回復や精神状態を把握し、産後うつや早期発見や新生児への虐待防止をはかるもの 5 不妊治療助成事業（このとり支援事業） 不妊治療を行っている夫婦の経済的負担の軽減を図るため、保険適用分の医療費の一部を助成金として交付するもの 6 不育症治療助成事業 不育症治療を行っている夫婦の経済的負担の軽減をはかるため、医療費の一部を助成金として交付するもの	対象指標	
	①	
	②	
	活動指標	
	①	産後ケア事業 利用人数
	②	産婦健診 受診延べ人数
	③	このとり支援事業 助成数
	成果指標	
	①	子育てに負担を感じた時に対処法のある母親の割合（4か月児健診時調査）
	②	
③		
効率指標		
①		
②		

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）		今後の見込み		
今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続	コスト
少子化が進む中で、育児に不安を持つ親が増えていることから、安心して育児ができるよう事業の充実を図るとともに、関係機関との連携等妊娠期から子育て期までの切れ目のない支援を行い、相談・支援体制の強化を図ります。				削減 維持 増大
成果	上昇		○	
	維持			
	縮小			

二次評価（外部評価）				
1) 内容評価 ・安心して妊娠・出産・子育てを行うことができる環境を整備していくという観点からすれば、当該事業内容及び総合評価は、適正である。 2) 指標の設定 ・「育児不安の解消」、「不妊・不育症治療」対象者のための助成を前提とした場合、当該指標の設定は妥当である。 3) 今後の方向性 ・今後も育児環境の充実を図っていくとするならば、公金支出及び市民に対する説明責任の観点から、「成果指標」「効率指標」の設定に関しても検討されたい。 ・「成果指標」として、「子育てに負担を感じた時に対処法のある母親の割合」を設定しているが、「4か月」時点での健康診断時調査で妥当なのか、「母親」を対象とした指標だけでいいのか、再検討されたい。				

【指標の推移】

		単位	R 2年度実績	R 3年度実績	R 4年度実績	R 5年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①								
	②								
活動指標	①	人	100	63	69	69	設定なし		#VALUE!
	②	人	2,901	2,835	2,847	2,835	設定なし		#VALUE!
	③	人	264	224	121	120	設定なし		#VALUE!
成果指標	①	%	86	82	84	85	100	R9	84%
	②								#DIV/0!
	③								#DIV/0!
効率指標	①								#DIV/0!
	②								#DIV/0!
活動指標の増減維持理由									
成果指標の増減維持理由									

【投入コスト・人員】

年度	単位	平成31年度 決算	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 予算
トータルコスト	千円	51,716	54,328	126,577	63,920	80,868
事業費	千円	34,340	33,628	96,601	47,600	61,380
特定財源						
国庫支出金	千円	11,830	11,160	12,725	18,264	10,870
県支出金	千円					
地方債	千円					
受益者負担	千円	120	30	96	120	10
その他	千円					
一般財源	千円	22,390	22,438	83,780	29,216	50,500
人員費合計	千円	17,376	20,700	29,976	16,320	19,488
正規職員	千円	15,876	18,900	27,216	15,120	17,388
人員	人	2.1	2.5	3.6	2.0	2.3
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	1,500	1,800	2,760	1,200	2,100
人員	人	0.5	0.6	0.9	0.4	0.7
会計年度(3類)職員	千円					
人員	人					
その他職員	千円					
トータルコストの増減維持理由						

【事業の評価】

【目的妥当性評価】 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか	
一次評価	B なっている
【有効性評価】 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか	
一次評価	B 想定する成果や効果に結びつくものになっている
【効率性評価】 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか	
一次評価	B なっている

【総合評価】	
評価	B

令和 5年度 事務事業評価表 (令和 4年度 継続事務事業)

事務事業名	ファミリーサポートセンター運営事業		
担当所属	こども育成課	連絡先	34-3261
関連所属			

【事務事業基本情報】

分野	1 こども・若者・教育				
基本施策	1-1 結婚・出産・子育て支援の充実				
総合計画	分野	1 こども・若者・教育	中事業名	ファミリーサポートセンター運営事業	
	基本施策	1-1 結婚・出産・子育て支援の充実	予算事業		
事業期間	H8 ~	会計種別	一般会計	事業種別	政策的事務
根拠法令要綱	松本市ファミリー・サポート・センター事業実施要綱、松本市子育て支援事業利用料助成金交付要綱				
地域区分		施設種別		予算要求区分	経常経費

【事業概要・指標】

事業概要	対象指標
<p>趣旨・目的 核家族・共働き家庭が増加する中、子育て家庭の孤立化を防ぐとともに、多様な子育てニーズに柔軟な対応ができる子育て環境を整備するもの。</p> <p>内容 育児の援助を受けたい方（0～15歳の子どもを育てている方）と育児の援助ができる方が会員となり、会員同士の相互援助により、有料で育児に関する援助活動（子どもの送迎など）を行う事業。 事務局の受付時間（祝日を除く月～金の午前8時30分～午後5時）以外の時間帯は、緊急サポートの受付（事務局受付時間を除く午前7時～午後8時）をしている。 また、ひとり親世帯や低所得世帯に対して利用料の軽減を図る、松本市子育て支援事業利用料助成金制度がある。 1 対象者の要件 (1) 生活保護受給世帯 (2) 児童扶養手当受給世帯 (3) 子育て支援医療を除く松本市福祉医療費を受給している方 (4) 市民税非課税世帯 2 助成金額 利用料の1/2 3 助成限度額 月額 10,000円</p>	① 依頼会員数 ② 協力会員数
	活動指標
	① 延べ利用件数（活動回数）
	② 活動時間
	③
	成果指標
	①
	②
	③
	効率指標
①	
②	

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）	
今後の実施方向性	継続
前年度の結果	拡大
・多様化する子育てニーズに柔軟に対応できるサービスと認識している。 ・事業拡充のため、協力会員数を確保し、資質向上に関する取組みを継続する必要がある。 ・安全にお子さんをお預かりできることを第一に考え、各種講習会等を継続的に実施している。	今後の見込み コスト 削減 維持 増大 成果 上昇 維持 縮小
	○
二次評価（外部評価）	
1) 内容評価 ・「子育て家庭の孤立化」に対する対策という観点からすれば、当該事業内容及び総合評価は、適正である。 2) 指標の設定 ・「多様な育児不安の解消」、「不妊・不育症治療」対象者のための助成を前提とした場合、当該指標の設定は、妥当である。 3) 今後の方向性 ・市民に対する説明責任や公金支出の観点から、「成果指標」「効率指標」に関しても指標化に値する取組みはないか、検討されたい。 ・「多様な子育てニーズに柔軟な対応ができる子育て環境を整備する」という目的に照らし合わせて、現在の事務局体制（緊急サポート受付）で、必要にして十分か、不断の見直しが求められる。 ・会員同士の相互援助を軸としたサービス提供に対して、双方の会員の立場にとって課題はないか、不断の見直しが求められる。	今後の見込み コスト 削減 維持 増大 成果 上昇 維持 縮小

【指標の推移】

		単位	R 2年度実績	R 3年度実績	R 4年度実績	R 5年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①	人	2,663	2,842	2,825	2,950			
	②	人	188	195	192	210			
活動指標	①	回	2,269	2,995	2,782	3,080	3,726	R7	75%
	②	時間	2,954	4,835	4,548	4,840	5,856	R7	78%
	③								#DIV/0!
成果指標	①								#DIV/0!
	②								#DIV/0!
	③								#DIV/0!
効率指標	①								#DIV/0!
	②								#DIV/0!
活動指標の増減維持理由									
成果指標の増減維持理由									

【投入コスト・人員】

年度	単位	平成31年度 決算	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 予算	
トータルコスト	千円	11,287	11,558	11,900	11,951	12,596	
事業費	千円	3,289	3,554	3,897	3,940	4,400	
特定財源	国庫支出金	千円	2,192	2,064	2,165	2,186	2,200
	県支出金	千円	2,192	2,064	2,165	2,186	2,200
	地方債	千円					
	受益者負担	千円	4	4	4	4	10
	その他	千円					
	一般財源	千円	-1,099	-578	-437	-436	-10
人件費合計	千円	7,998	8,004	8,003	8,011	8,196	
正規職員	千円	4,536	4,536	4,536	4,536	4,536	
人員	人	0.6	0.6	0.6	0.6	0.6	
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	1,800	1,800	1,800	1,800	1,800	
人員	人	0.6	0.6	0.6	0.6	0.6	
会計年度(3類)職員	千円						
その他職員	千円	1,662	1,668	1,667	1,675	1,860	
トータルコストの増減維持理由							
R3から協会の加入向け自動車保険に加入しているため増額となっている。							

【事業の評価】

【目的妥当性評価】 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか		
一次評価	B	なっている
【有効性評価】 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか		
一次評価	B	想定する成果や効果に結びつくものになっている
【効率性評価】 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか		
一次評価	B	なっている

【総合評価】		
評価	B	

令和 5年度 事務事業評価表 (令和 4年度 継続事務事業)

事務事業名	こどもプラザ運営事業		
担当所属	こども育成課	連絡先	34-3261
関連所属	健康づくり課		

【事務事業基本情報】

分野	1 こども・若者・教育		
基本施策	1-1 結婚・出産・子育て支援の充実		
総合計画	分野	1 こども・若者・教育	予算事業
	基本施策	1-1 結婚・出産・子育て支援の充実	中事業名
事業期間	H12 ~	会計種別	一般会計
事業種別	政策的事務		
根拠法令要綱	松本市子育て支援センター条例、松本市地域子育て支援センター事業実施要綱、松本市子育て支援事業実施要綱		
地域区分		施設種別	子育て支援施設
予算要求区分	経常・政策的経費		

【事業概要・指標】

事業概要	対象指標
趣旨・目的 核家族・共働き家庭が増加する中、子育て家庭の孤立化を防ぐとともに、身近な地域で、子育てしやすい環境づくりと、保護者同士が情報交換や交流できる子育て支援の拠点事業を実施するもの 内容 1 こどもプラザの運営 主に未就園の子どもとその保護者が気軽に交流できる場を提供し、各種育児講座の開催、育児相談の実施、子育てサークルの支援などを行う。 2 子ども子育て安心ルーム 健康づくり課の母子保健コーディネーター、こどもプラザの子育てコンシェルジュ、保育課の保育コンシェルジュが連携して、一人ひとりに寄り添いながら、出産から子育て期の相談業務を実施 3 地域子育て支援事業補助金 地域の子育て支援活動の推進と充実を図ることを目的に、地域で子育て支援事業を行う団体及び個人に、補助上限3万円の補助金を交付するもの（補助対象経費は、講師謝礼・消耗品など）	① 実施個所数
	②
	活動指標
	① 育児講座等開催回数
	② 育児講座参加者数
	③ 子ども子育て安心ルーム相談件数
	成果指標
	① 延べ利用者数
	② 子育て支援事業補助事業実施個所数
	③
効率指標	
①	
②	

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）		今後の見込み		
今後の実施方向性	拡大	前年度の結果	継続	コスト
・こどもプラザ4館に設置している子ども子育て安心ルーム（松本版ネウボラ）は、身近な場所で一人ひとりに寄り添った相談業務を実施している。 ・令和5年度には、子育て支援センター（こどもプラザ）及び安心ルームを新規に開設し、南部地域の子育て支援体制の充実を図る。				削減
				維持
				増大
成果	上昇			○
	維持			
	縮小			
二次評価（外部評価）				
1) 内容評価	・「子育て家庭の孤立化」に対する対策という観点からすれば、当該事業内容及び総合評価は、適正である。 2) 指標の設定 ・「子育て家庭の孤立化」対策に対する評価の一つとして、当該指標の設定は、妥当である。他方で、実施回数・参加者数・相談件数・利用者数、実施個所数といった「量的指標」のみならず、「質的指標」に関しても設定していく必要はないか、検討されたい。 3) 今後の方向性 ・市民に対する説明責任や公金支出の観点から、「成果指標」「効率指標」に関しても指標化に値する取り組みはないか、検討されたい。 ・R5年度には南部地域の子育て支援体制の充実が図られているが、スタートアップ時点で運用・体制上の課題はないか利用者による実態調査等を実施すると同時に、「多世代交流」を掲げる中で、未就学児が安心して過ごせる空間と、他の世代が自由に過ごせる空間との両立をどのように図っていくことができるか、検討されたい。 ・プラザが本来の意味での「拠点」たらしめているのか、各プラザでの運用実態の「定点観測」が求められる。その意味では、指標設定や事業運営に関しても、各プラザごとの個別の指標設定や運用実態の把握が必要ではないか、検討されたい。			

【指標の推移】

		単位	R 2年度実績	R 3年度実績	R 4年度実績	R 5年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①	か所	4	4	4	5			
	②								
活動指標	①	回/年	169	169	200	190	200	R7	100%
	②	組/年	1,913	2,079	2,732	2,500	2,700	R7	101%
	③	件/年	3,411	4,300	3,275	4,000	4,500	R7	73%
成果指標	①	人/年	42,591	44,406	43,543	40,000	50,000	R7	87%
	②	か所	26	26	26	26	26	R7	100%
	③								#DIV/0!
効率指標	①								#DIV/0!
	②								#DIV/0!

活動指標の増減維持理由

成果指標の増減維持理由

①実績と目標値がかけ離れているため、目標値を実態に合わせて現実的な数値に修正した。
 ②地域の特性等もあるため、全地区での実施を目標設定するよりも、活動する拠点数の増加を目標とすることで、市全体としての子育て支援活動の推進を目指すため。

【投入コスト・人員】

年度	単位	平成31年度 決算	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 予算	
トータルコスト	千円	69,611	67,220	77,235	70,406	100,708	
事業費	千円	9,419	8,266	17,112	10,283	28,850	
特定財源	国庫支出金	千円	2,894	2,745	3,050	3,414	3,506
	県支出金	千円	2,894	2,745	3,050	3,414	3,506
	地方債	千円					
	受益者負担	千円	78	30	42	39	70
	その他	千円					
一般財源	千円	3,553	2,746	10,970	3,416	21,768	
人件費合計	千円	60,192	58,954	60,123	60,123	71,858	
正規職員	千円	2,268	2,268	2,268	2,268	2,268	
人員	人	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3	
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	45,000	45,000	45,000	45,000	54,000	
人員	人	15.0	15.0	15.0	15.0	18.0	
会計年度(3類)職員	千円						
その他職員	千円	12,924	11,686	12,855	12,855	15,590	

トータルコストの増減維持理由

R3はエアコンの改修工事があったため、事業費が増加している。
 R5に、芳川こどもプラザ開設に伴い、事業費が増加している。

【事業の評価】

[目的妥当性評価] 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか		
一次評価	B	なっている
[有効性評価] 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか		
一次評価	B	想定する成果や効果に結びつくものになっている
[効率性評価] 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか		
一次評価	B	なっている

【総合評価】		
評価	B	

令和 5年度 事務事業評価表 (令和 4年度 継続事務事業)

事務事業名	つどいの広場事業		
担当所属	こども育成課	連絡先	34-3261
関連所属			

【事務事業基本情報】

分野	1 こども・若者・教育				
基本施策	1-1 結婚・出産・子育て支援の充実				
総合計画	分野	1 こども・若者・教育	中事業名	つどいの広場事業	
	基本施策	1-1 結婚・出産・子育て支援の充実	予算事業		
事業期間	H17 ~	会計種別	一般会計	事業種別	政策的事務
根拠法令要綱	松本市つどいの広場事業実施要綱				
地域区分		施設種別	子育て支援施設	予算要求区分	経常経費

【事業概要・指標】

事業概要	対象指標
趣旨・目的 核家族・共働き家庭が増加する中、子育て家庭の孤立化を防ぐとともに、身近な地域で、子育てしやすい環境づくりと、保護者同士が情報交換や交流できる場を整備するもの	① 実施個所数 ②
内容 未就園の子どもとその保護者が気軽に交流できる場を提供するとともに、各種育児講座の開催、育児相談等を行う。また、平成29年7月から、月に1回父親の育児参加を促すことを目的として「なんぶ すくすく」で休日つどいの広場を実施している。	活動指標 ① つどいの広場延べ利用者数 ② 休日つどいの広場延べ利用者数 ③
1 実施日時 月曜～金曜日（祝日・年末年始は除く）の午前9時～午後2時 ※芳川児童センター「なんぶ すくすく」は午前9時～午後5時	成果指標 ① ② ③
2 実施場所（21カ所） ・あがた児童センター ・高宮児童センター ・沢村児童センター ・寿台児童館 ・芳川児童センター ・南部児童センター ・菅野児童センター ・島立児童センター ・寿児童センター ・二子児童センター ・鎌田児童センター ・山辺児童センター ・岡田児童センター ・浅間児童センター ・今井児童センター ・中山児童センター ・田川児童センター ・和田児童センター ・新村児童センター ・梓川児童センター ・四賀支所	効率指標 ① ②
3 休日つどいの広場 芳川児童センター「なんぶ すくすく」 月1回、日曜日または祝日に休日開館（午前9時～午後5時）	

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）		今後の見込み		
今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続	コスト
・未就園児とその保護者を対象に、身近な場所で交流、情報交換、相談ができる場を提供することにより、地域における子育て支援の充実が図られていると認識している。 ・利用者数は、少子化や未満児の保育園利用の増加により減少傾向にあるが、こどもプラザ、子ども子育て安心ルーム等の体制強化に合わせて、効果的な事業運営の検討が必要。		削減 維持 増大		
		成果	上昇	維持
二次評価（外部評価）				
1) 内容評価 ・「子育て家庭の孤立化」に対する対策という観点からすれば、当該事業内容及び総合評価は、適正である。なお、担当課自身が総合評価を「C」としている点からも明らかなように、何らかの改善が必要であることが推察されるため、早急に事業の方向性の再検討を行う必要がある。 2) 指標の設定について ・「子育て家庭の孤立化」対策に対する評価の一つとして、当該指標の設定は、妥当である。他方で、実施個所数・利用者数といった「量的指標」のみならず、「質的指標」に関しても設定していく必要はないか、検討されたい。 3) 今後の方向性 ・市民に対する説明責任や公金支出の観点から、「成果指標」「効率指標」に関しても指標化に値する取り組みはないか、検討されたい。 ・すでに21箇所のセンター・支所ごとに、個別の目標設定とそれに基づく改善施策の検討が行われていることが推察されるが、少子化や未満児保育の保育園利用の動向を考慮して、効率的な事業運営を模索されたい。				

【指標の推移】

		単位	R 2年度実績	R 3年度実績	R 4年度実績	R 5年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①	個所	21	21	21	21			
	②								
活動指標	①	人/年	66,111	67,225	64,812	65,000	70,000	R7	93%
	②	人/年	242	273	192	300	300	R7	64%
	③								#DIV/0!
成果指標	①								#DIV/0!
	②								#DIV/0!
	③								#DIV/0!
効率指標	①								#DIV/0!
	②								#DIV/0!
活動指標の増減維持理由									
成果指標の増減維持理由									

【投入コスト・人員】

年度	単位	平成31年度 決算	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 予算
トータルコスト	千円	54,743	58,094	58,503	58,506	58,506
事業費	千円	53,987	57,338	57,747	57,750	57,750
特定財源	国庫支出金	千円	17,995	19,112	19,249	19,250
	県支出金	千円	17,995	19,112	19,249	19,250
	地方債	千円				
	受益者負担	千円				
	その他	千円				
	一般財源	千円	17,997	19,114	19,249	19,250
人件費合計	千円	756	756	756	756	756
正規職員	千円	756	756	756	756	756
人員	人	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	0	0	0	0	0
人員	人					
会計年度(3類)職員	千円					
その他職員	千円					
トータルコストの増減維持理由						

【事業の評価】

[目的妥当性評価] 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか	
一次評価	C 概ねなっている
[有効性評価] 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか	
一次評価	C 概ね結びつくものになっている
[効率性評価] 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか	
一次評価	C 概ねなっている

【総合評価】	
評価	C

令和 5年度 事務事業評価表 (令和 4年度 継続事務事業)

事務事業名	子育てサポーター訪問事業		
担当所属	こども育成課	連絡先	34-3261
関連所属			

【事務事業基本情報】

分野	1 こども・若者・教育				
基本施策	1-1 結婚・出産・子育て支援の充実				
総合計画	分野	1 こども・若者・教育	中事業名	子育てサポーター訪問事業	
	基本施策	1-1 結婚・出産・子育て支援の充実	予算事業		
事業期間	H22 ~	会計種別	一般会計	事業種別	政策的事務
根拠法令要綱	松本市子育てサポーター訪問事業実施要綱、松本市子育て支援事業利用料助成金交付要綱				
地域区分		施設種別		予算要求区分	経常経費

【事業概要・指標】

事業概要 趣旨・目的 核家族・共働き家庭が増加する中、子育て家庭の孤立化を防ぐとともに、多様な子育てニーズに柔軟な対応ができる子育て環境を整備するもの。 内容 自宅での一時保育や育児に伴う家事援助を希望する利用会員の家庭に、市の子育て支援講座を修了した支援会員が訪問し、子育て支援を行う。 事務局の受付時間（祝日を除く月～金の午前8時30分～午後5時）以外の時間帯は、緊急サポートの受付（事務局受付時間を除く午前7時～午後8時）をしている。 また、ひとり親世帯、低所得世帯に対して利用料の軽減を図る、松本市子育て支援事業利用料助成金制度がある。 1 対象者の要件 (1) 生活保護受給世帯 (2) 児童扶養手当受給世帯 (3) 子育て支援医療を除く松本市福祉医療費を受給している方 (4) 市民税非課税世帯 2 助成金額 利用料の1/2 3 助成限度額 月額 10,000円	対象指標	
	①	依頼会員数
	②	サポーター数
	活動指標	
	①	延べ利用件数（活動回数）
	②	活動時間
	③	
	成果指標	
	①	
	②	
効率指標		
①		
②		

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）				
今後の実施方向性	継続	前年度の結果	拡大	今後の見込み
・支援者派遣による自宅での保育や育児に伴う家事援助に対する需要は、年々高まってきていると認識している。 ・需要を満たし、安定した事業運営をするためには、サポーターの発掘、育成が必要となってくるため、養成講座の継続実施、協力会員の増員に向けた取組みが必要である。 ・また、利用料助成については、ひとり親家庭や低所得世帯の経済的負担の軽減を図るため、継続実施していく。				コスト
				削減
				維持
				増大
	成果	上昇		○
		維持		
		縮小		

【二次評価（外部評価）】

二次評価（外部評価）				
1) 内容評価 ・「子育て家庭の孤立化」に対する対策という観点からすれば、当該事業内容及び総合評価は、適正である。 2) 指標の設定 ・「子育て家庭の孤立化」対策に対する評価の一つとして、当該指標の設定は、妥当である。他方で、利用者数、活動時間といった「量的指標」のみならず、「質的指標」に関しても設定していく必要はないか、検討されたい。 3) 今後の方向性 ・市民に対する説明責任や公金支出の観点から、「成果指標」「効率指標」に関しても指標化に値する取り組みはないか、検討されたい。 ・ひとり親世帯・低所得世帯に対する利用料軽減のための助成金制度として、利用料の半額補助を行っているが、必要にして十分か、利用実績等を勘案して更なる検討を進められたい。 ・当該事業の支援会員の力量形成と支援の質の向上がますます重要となるため、支援会員の発掘・養成・事業運営の検討を進められたい。				

【指標の推移】

		単位	R 2年度実績	R 3年度実績	R 4年度実績	R 5年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①	人	1,299	1,460	1,528	1,660			
	②	人	128	131	138	146			
活動指標	①	回	1,361	2,341	2,382	2,420	2,928	R7	81%
	②	時間	3,656	5,638	6,002	6,083	7,360	R7	82%
	③								#DIV/0!
成果指標	①								#DIV/0!
	②								#DIV/0!
	③								#DIV/0!
効率指標	①								#DIV/0!
	②								#DIV/0!
活動指標の増減維持理由									
R 2はコロナで利用が大きく減少したが、R 3からは回復した。									
成果指標の増減維持理由									

【投入コスト・人員】

年度	単位	平成31年度 決算	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 予算
トータルコスト	千円	8,271	8,270	8,922	8,923	9,122
事業費	千円	1,246	1,245	1,897	1,898	2,040
特定財源	国庫支出金	千円				
	県支出金	千円				
	地方債	千円				
	受益者負担	千円				
	その他	千円				
	一般財源	千円	1,246	1,245	1,897	1,898
人件費合計	千円	7,025	7,025	7,025	7,025	7,082
正規職員	千円	5,292	5,292	5,292	5,292	5,292
人員	人	0.7	0.7	0.7	0.7	0.7
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	900	900	900	900	900
人員	人	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3
会計年度(3類)職員	千円					
その他職員	千円	833	833	833	833	890
トータルコストの増減維持理由						
サポーター向けの自動車保険に加入した。						

【事業の評価】

【目的妥当性評価】 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか		
一次評価	B	なっている
【有効性評価】 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか		
一次評価	B	想定する成果や効果に結びつくものになっている
【効率性評価】 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか		
一次評価	B	なっている

【総合評価】		
評価	B	

令和 5年度 事務事業評価表 (令和 4年度 継続事務事業)

事務事業名	放課後子ども教室推進事業		
担当所属	こども育成課	連絡先	34-3261
関連所属			

【事務事業基本情報】

分野	1 こども・若者・教育				
基本施策	1-1 結婚・出産・子育て支援の充実				
総合計画	分野	1 こども・若者・教育	中事業名	放課後子ども教室推進事業費	
	基本施策	1-1 結婚・出産・子育て支援の充実	予算事業		
事業期間	H20 ~	会計種別	一般会計	事業種別	政策的事務
根拠法令要綱	学校・家庭・地域連携協力推進事業費補助金交付要綱 学校・家庭・地域連携協力推進事業費補助金実施要領				
地域区分		施設種別		予算要求区分	経常・政策的経費

【事業概要・指標】

事業概要	対象指標
趣旨・目的 地域の方々の参画を得て、子どもたちと勉強やスポーツ等を実施することで、小学生の放課後の安全・安心な居場所づくりを推進するもの。	① ②
内容 1 実施内容 小学校の余裕教室等を利用し、放課後の児童に対し、安全で安心な居場所を提供し、そこで様々な体験活動や異学年との交流を行う。 2 実施場所 (1) 源池小放課後子ども教室 (源池小学校内) (2) 奈川小放課後子ども教室 (奈川文化センター夢の森) (3) 明善小放課後子ども教室 (松原地区町内公民館) (4) 安曇小放課後子ども教室 (安曇育成館) 3 活動時間 (1) 源池小学校 14時30分から16時30分 (2) 奈川小学校 15時から17時 (3) 明善小学校 14時30分から17時30分 (4) 安曇小学校 15時から18時	活動指標 ① 延べ利用者数 ② ③
	成果指標 ① ② ③
	効率指標 ① ②

【今後の方向性】

一次評価 (内部評価)		今後の見込み			
今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続		
・放課後子ども教室は、親の就労等に関係なく全ての児童を対象としており、地域住民の参画を得て、子どもたちに勉強やスポーツ、地域住民との交流の場が提供できていると認識している。 ・今後は、地域や学校、コミュニティスクール等と連携しながら、子どもたちに充実した放課後の居場所を提供できるよう調整を図る。			コスト		
			削減	維持	増大
		成果	上昇	維持	縮小

二次評価 (外部評価)				
1) 内容評価 ・「小学生の放課後の安全・安心な居場所づくり」の推進という観点からすれば、当該事業内容及び総合評価は、適正である。他方で、担当課自身が総合評価を「C」としている点からも明らかなように、何らかの改善が必要であることが推察されるため、早急に事業の再検討を行う必要がある。 2) 指標の設定 ・事業評価の一つとして、当該指標の設定は、妥当である。他方で、利用者数といった「量的指標」のみならず、「質的指標」に関しても設定していく必要はないか、検討されたい。 3) 今後の方向性 ・市民に対する説明責任や公金支出の観点から、「成果指標」「効率指標」に関しても指標化に値する取り組みはないか、検討されたい。 ・放課後の安全・安心な居場所づくりを推進していく際に、現状の4つの子ども教室は、居場所環境として適切なものとなっているのか、各子ども教室間での情報共有も積極的に行うことで、共に学び合い、質的向上を図っていく必要がある。特に、今後、コミュニティスクール等との連携・協働を模索する場合は、環境、内容等の面で更なる見直しが必要となることが予想される。				

【指標の推移】

		単位	R 2年度実績	R 3年度実績	R 4年度実績	R 5年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①								
	②								
活動指標	①	人	4,731	4,899	3,515	4,572	9,500	R7	37%
	②								#DIV/0!
	③								#DIV/0!
成果指標	①								#DIV/0!
	②								#DIV/0!
	③								#DIV/0!
効率指標	①								#DIV/0!
	②								#DIV/0!
活動指標の増減維持理由 新型コロナウイルス感染症拡大により、休止の期間が増えたため。									
成果指標の増減維持理由									

【投入コスト・人員】

年度	単位	平成31年度 決算	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 予算	
トータルコスト	千円	8,168	7,780	7,261	6,770	8,648	
事業費	千円	5,600	5,212	4,693	4,202	6,080	
特定財源	国庫支出金	千円	491	683	1,377	1,185	1,920
	県支出金	千円	491	683			
	地方債	千円					
	受益者負担	千円					
	その他	千円					
	一般財源	千円	4,618	3,846	3,316	3,017	4,160
人件費合計	千円	2,568	2,568	2,568	2,568	2,568	
正規職員	千円	2,268	2,268	2,268	2,268	2,268	
人員	人	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3	
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	300	300	300	300	300	
人員	人	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	
会計年度(3類)職員	千円						
その他職員	千円						
トータルコストの増減維持理由 新型コロナウイルス感染症拡大により、休止の期間が増えたため。							

【事業の評価】

[目的妥当性評価] 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか	
一次評価	C 概ねなっている
[有効性評価] 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか	
一次評価	C 概ね結びつくものになっている
[効率性評価] 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか	
一次評価	C 概ねなっている

【総合評価】	
評価	C

令和 5年度 事務事業評価表 (令和 4年度 継続事務事業)

事務事業名	病児・病後児保育事業		
担当所属	こども育成課	連絡先	34-3261
関連所属			

【事務事業基本情報】

分野	1 こども・若者・教育		
基本施策	1-1 結婚・出産・子育て支援の充実		
総合計画	分野	1 こども・若者・教育	予算事業
	基本施策	1-1 結婚・出産・子育て支援の充実	中事業名 病児・病後児保育事業
事業期間	H12 ~	会計種別	一般会計
事業種別	政策的事務		
根拠法令要綱	松本市病児保育事業実施要綱、松本市病後児保育事業実施要綱		
地域区分		施設種別	
予算要求区分	経常・政策的経費		

【事業概要・指標】

事業概要	対象指標
趣旨・目的 核家族・共働き家庭が増加する中、保護者が安心して就労できる子育て環境の充実を図るもの	①
内容 1 病児保育 共働き世帯などの保護者が安心して就労できる子育て環境の充実を図ることを目的として、市内在住または市内に勤務している保護者の生後5カ月から小学3年生までの病中の児童の保育を行うもの (1) 実施日 月～金曜（祝日・お盆・年末年始を除く） (2) 実施時間 午前8時から午後6時 (3) 実施場所・定員 ア 相澤病院病児保育室ひだまり・4人 イ 梓川診療所あずさ病児保育室ハイジ・8人 ウ 丸の内病院病児保育施設わかば・10人 エ まつもと医療センター病児保育室・6人 2 病後児保育 共働き世帯などの保護者が安心して就労できる子育て環境の充実を図ることを目的として、市内在住または市内に勤務している保護者の利用日現在満1歳から就学前の病気回復期（病気は治癒している）にある児童の保育を、看護師と保育士が行うもの (1) 実施日 月～金曜（祝日・年末年始を除く） (2) 実施時間 午前8時から午後6時 (3) 実施場所 こどもプラザ・南郷こどもプラザ	②
	活動指標
	① 病児保育延べ利用人数
	② 病後児保育延べ利用人数
	③
	成果指標
	①
	②
	③
	効率指標
①	
②	

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）			
今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続
・共働き世帯の保護者が安心して就労するために必要不可欠な事業と認識している。 ・継続的な事業実施をするためにPR活動の強化や、ICT活用等、利用者の利便性向上を図る必要がある。		今後の見込み	
成果	上昇		
	維持		○
	縮小		

二次評価（外部評価）			
1) 内容評価 ・「保護者が安心して就労できる子育て環境の充実」という観点からすれば、当該事業内容及び総合評価は、適正である。他方で、担当課自身が総合評価を「C」としている点からも明らかなように、何らかの改善が必要であることが推察されるため、早急に事業の方向性の再検討を行う必要がある。			
2) 指標の設定 ・事業評価の一つとして、当該指標の設定は、妥当である。他方で、利用人数といった「量的指標」のみならず、「質的指標」に関しても設定していく必要はないか、検討されたい。			
3) 今後の方向性 ・市民に対する説明責任や公金支出の観点から、「成果指標」「効率指標」に関しても指標化に値する取り組みはないか、検討されたい。 ・「PR活動の強化」「ICT活用」が課題として掲げられているが、単なる広報、ツール活用といった意味に留まらない、サービスの質的充実が求められていると思われる。塩尻市・朝日村・山形村と情報共有をしながら、ビジョンを共有しながらの事業展開を検討されたい。			

【指標の推移】

		単位	R 2年度実績	R 3年度実績	R 4年度実績	R 5年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①								
	②								
活動指標	①	人/年	773	1,603	1,755	1,760	1,800	R7	98%
	②	人/年	96	404	270	300	350	R7	77%
	③								#DIV/0!
成果指標	①								#DIV/0!
	②								#DIV/0!
	③								#DIV/0!
効率指標	①								#DIV/0!
	②								#DIV/0!
活動指標の増減維持理由									
<ul style="list-style-type: none"> ・R2からR3にかけてコロナウイルス感染症が増加し、咳・鼻水等の軽い症状でも保育園で受け入れてもらえないケースが非常に多くなった。そのことに伴い、病後児保育を利用する家庭が急増したことによる実績の増。(病後児) ・R2はコロナウイルス感染症の流行に伴い、利用者が激減した。R3からは利用者が回復した。(病児) 									
成果指標の増減維持理由									

【投入コスト・人員】

年度	単位	平成31年度 決算	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 予算	
トータルコスト	千円	45,509	47,872	52,648	53,687	63,882	
事業費	千円	39,497	41,860	46,636	47,675	57,870	
特定財源	国庫支出金	千円	12,996	13,862	15,538	15,842	19,290
	県支出金	千円	12,996	13,862	15,538	15,842	19,290
	地方債	千円					
	受益者負担	千円	509	273	226	396	360
	その他	千円				1,226	960
	一般財源	千円	12,996	13,863	15,334	14,369	17,970
人件費合計	千円	6,012	6,012	6,012	6,012	6,012	
正規職員	千円	1,512	1,512	1,512	1,512	1,512	
人員	人	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	4,500	4,500	4,500	4,500	4,500	
人員	人	1.5	1.5	1.5	1.5	1.5	
会計年度(3類)職員	千円						
その他職員	千円						
トータルコストの増減維持理由							
<ul style="list-style-type: none"> ・R3から認可外保育施設に通っている子ども無料になったため受益者負担は減少した。ただし、病児保育に関しては、塩尻・朝日村・山形村と協定を結び利用可能になったため、利用料・協定金の分が増加要因となっている。 ・コロナウイルス感染症により、病後児保育の利用が大幅に増加し、それに伴い人件費が増加した。 ・病児保育に関しては、R3から委託料の基本額が増加したことにより、事業費が増加している。 							

【事業の評価】

[目的妥当性評価] 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか	
一次評価	C 概ねなっている
[有効性評価] 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか	
一次評価	C 概ね結びつくものになっている
[効率性評価] 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか	
一次評価	C 概ねなっている

【総合評価】	
評価	C

令和 5年度 事務事業評価表 (令和 4年度 継続事務事業)

事務事業名	安心子育て応援事業		
担当所属	こども育成課	連絡先	34-3261
関連所属			

【事務事業基本情報】

分野	1 こども・若者・教育				
基本施策	1-1 結婚・出産・子育て支援の充実				
総合計画	分野	1 こども・若者・教育	予算事業	中事業名	安心子育て応援事業費
	基本施策	1-1 結婚・出産・子育て支援の充実			
事業期間	H21 ~	会計種別	一般会計	事業種別	政策的事務
根拠法令要綱					
地域区分	-	施設種別	子育て支援施設	予算要求区分	政策的経費

【事業概要・指標】

事業概要	対象指標
趣旨・目的 核家族・共働き家庭が増加する中、育児の孤立化の防止や就労支援など、子育て環境を整備するもの。安心して子育てできる環境を充実させることで、第2子以降の出産に希望を持つことができ、人口の自然増につながることを期待される。 内容 1 子育てを支援する人材を発掘、育成するため、子どもの病気や事故予防など、子育てに関する内容の「子育てサポーター養成講座」を開催（本講座の修了が、子育てサポーターの登録要件となる） (1) 子育てサポーター養成講座 全20講座 (2) 開催期間 7月から11月まで (3) 受講者数（R4実績） 17人 うち、14人がサポーターとして登録 2 市内在住で、18歳未満の子どもを育てている世帯に、協賛店で買物割引等の特典が受けられるカードを配布（長野県の事業） (1) ながの子育て家庭優待パスポート 対象：22,479世帯、市内協賛店：642店舗 (2) 多子世帯応援プレミアムパスポート 対象：2,948世帯、市内協賛店：129店舗 3 市内の子育てグループや子育て支援団体、関心のある市民に呼びかけ、ネットワーク化し、子育てを支える人材や団体を発掘・育成 4 インターネットサイト構築 松本市子育てコミュニティサイト「はぐまつ」の管理運営	① ② 活動指標 ① 子育てサポーター養成講座の受講者数 ② 「はぐまつ」のアクセス数 ③ 成果指標 ① 子育てサポーター登録者数 ② ③ 効率指標 ① ②

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）				
今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続	
・核家族化が進展する中で子育て世帯へのサポート事業及びインターネット等を利用した情報提供の重要性がますます高まっていることを踏まえ、市民ニーズに応じた効果的な事業展開を行い、子育てしやすい環境を整備していくことが必要と認識している。	今後の見込み			
	成果	コスト		
		削減	維持	増大
	上昇	○		
	維持			
	縮小			
二次評価（外部評価）				
1) 内容評価 ・「育児の孤立化の防止や就労支援」を軸とした子育て環境の整備という観点からすれば、当該事業内容及び総合評価は、適正である。 2) 指標の設定 ・事業評価の一つとして、当該指標の設定は、妥当である。他方で、養成講座の受講者数、サイトアクセス数といった「量的指標」のみならず、「質的指標」に関しても設定していく必要はないか、検討されたい。 3) 今後の方向性 ・市民に対する説明責任や公金支出の観点から、「成果指標」「効率指標」に関しても指標化に値する取り組みはないか、検討されたい。 ・現在、全20からなる子育てサポーター養成講座を修了することが子育てサポーターの登録要件となっている。R4実績では20名弱となっているが、必要にして十分な数といえるか、養成講座の量・質的充実の観点、受講者側のニーズ等の確認など、定点観測、効果検証を勧められたい。 ・「市民ニーズに応じた効果的な事業展開」とは何を指すのか、具体的に検討していくことが求められている。特に今後は、サイトアクセス数といった点に留まらず、サイト利用者の行動変容を促していく事業運営が求められている。				

【指標の推移】

		単位	R 2年度実績	R 3年度実績	R 4年度実績	R 5年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①								
	②								
活動指標	①	人	27	21	17	21	25	R7	68%
	②	回	176,961	215,272	226,026	210,000	220,000	R7	103%
	③								#DIV/0!
成果指標	①	人	19	15	14	16	20	R7	70%
	②								#DIV/0!
	③								#DIV/0!
効率指標	①								#DIV/0!
	②								#DIV/0!

活動指標の増減維持理由

・活動指標①及び成果指標②について、新型コロナウイルス感染症による受講の控え・キャンセル・欠席が目立ち、受講者数とサポーター登録数に影響した。

成果指標の増減維持理由

【投入コスト・人員】

年度	単位	平成31年度 決算	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 予算	
トータルコスト	千円	5,366	6,178	8,058	5,175	6,070	
事業費	千円	1,286	2,098	3,978	1,095	1,990	
特定財源	国庫支出金	千円					
	県支出金	千円					
	地方債	千円					
	受益者負担	千円	28	27	21	17	30
	その他	千円					
一般財源	千円	1,258	2,071	3,957	1,078	1,960	
人件費合計	千円	4,080	4,080	4,080	4,080	4,080	
正規職員	千円	3,780	3,780	3,780	3,780	3,780	
人員	人	0.5	0.5	0.5	0.5	0.5	
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	300	300	300	300	300	
人員	人	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	
会計年度(3類)職員	千円						
その他職員	千円						

トータルコストの増減維持理由

令和4年度から子育て世帯応援券配布事業を本事業から3歳未満児家庭サポートクーポン事業へ移行したため、トータルコストが変動している。

【事業の評価】

【目的妥当性評価】 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか		
一次評価	B	なっている
【有効性評価】 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか		
一次評価	B	想定する成果や効果に結びつくものになっている
【効率性評価】 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか		
一次評価	B	なっている

【総合評価】		
評価	B	

令和 5年度 事務事業評価表 (令和 4年度 継続事務事業)

事務事業名	3歳未満児家庭サポートクーポン事業		
担当所属	こども育成課	連絡先	34-3261
関連所属			

【事務事業基本情報】

分野	1 こども・若者・教育				
基本施策	1-1 結婚・出産・子育て支援の充実				
総合計画	分野	1 こども・若者・教育	中事業名	3歳未満児家庭サポートクーポン事業	
	基本施策	1-1 結婚・出産・子育て支援の充実	予算事業		
事業期間	R4 ~	会計種別	一般会計	事業種別	政策的事務
根拠法令要綱					
地域区分		施設種別		予算要求区分	政策的経費

【事業概要・指標】

事業概要	対象指標
趣旨・目的 0～3歳の子どもを家庭で保育している子育て世帯の経済的および精神的負担の軽減を図り、家庭での保育を希望する保護者をサポートすることで、選べる子育ての実現を目的とする。	① ②
内容 1 クーポンの配布 ファミサポ及び一時預かり事業に加えて、産後ママヘルプサービス事業（R5から新規）、休日保育事業、病児・病後児保育事業、子育てショートステイ事業、育児ママヘルプサービス事業で使えるクーポンの配布 (1) 配付対象者 令和2年4月以降に生まれた、保育園等に在籍していない子どもの保護者 (2) 配付枚数 事業ごとに異なる 2 ファミサポ協力会員の新たな人材確保策 (1) 協力会員の受け取る利用料を増額し、上乘せ分を市が負担する (2) 協力会員育成のため同行研修の実施（受講者への報償費支給）	活動指標 ① 延べ利用件数 ② チケット利用枚数 ③ 成果指標 ① ② ③ 効率指標 ① ②

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）		今後の見込み		
今後の実施方向性	継続	前年度の結果	拡大	コスト
・クーポン事業実施を通じて、ファミリーサポートセンター事業、サポーター訪問事業の周知につながっている。ただし、クーポン利用が増えるほど、受け手の協力会員不足がより大きな課題となる。 ・今後はクーポンの電子化について検討していく。		削減 維持 増大		
		成果	上昇	維持

二次評価（外部評価）				
1) 内容評価 ・「子育て世帯の経済的・精神的負担の軽減策」という観点からすれば、当該事業内容及び総合評価は、適正である。 2) 指標の設定 ・事業評価の一つとして、当該指標の設定は、妥当である。他方で、延べ利用件数、チケット利用枚数といった「量的指標」のみならず、「質的指標」に関しても設定していく必要はないか、検討されたい。 ・特に、子育て世帯の「精神的」負担の軽減にこれらの事業がどのように寄与しているか、再検討されたい。 3) 今後の方向性 ・市民に対する説明責任や公金支出の観点から、「成果指標」「効率指標」に関しても指標化に値する取り組みはないか、検討されたい。 ・サービスの充実に伴い、「協力会員不足」という課題が必然的に生じることから、協力会員に対する新たなインセンティブの事業化を検討する必要はないか。 ・クーポンの電子化に際しては、単体としての電子化の観点のみならず、他の電子クーポンとの関係・連動も考慮した形での実現を模索するなど、検討されたい。				

【指標の推移】

		単位	R 2年度実績	R 3年度実績	R 4年度実績	R 5年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①								
	②								
活動指標	①	回			1,563	1,600	1,700	R7	92%
	②	枚			3,669	3,700	3,900	R7	94%
	③								#DIV/0!
成果指標	①								#DIV/0!
	②								#DIV/0!
	③								#DIV/0!
効率指標	①								#DIV/0!
	②								#DIV/0!
活動指標の増減維持理由									
成果指標の増減維持理由									

【投入コスト・人員】

年度	単位	平成31年度 決算	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 予算
トータルコスト	千円	0	0	0	6,248	6,296
事業費	千円				5,492	5,540
特定財源	国庫支出金	千円				
	県支出金	千円				
	地方債	千円				
	受益者負担	千円				
	その他	千円				
	一般財源	千円	0	0	0	5,492
人件費合計	千円	0	0	0	756	756
正規職員	千円	0	0	0	756	756
人員	人				0.1	0.1
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	0	0	0	0	0
人員	人					
会計年度(3類)職員	千円					
その他職員	千円					
トータルコストの増減維持理由						

【事業の評価】

[目的妥当性評価] 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか		
一次評価	B	なっている
[有効性評価] 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか		
一次評価	B	想定する成果や効果に結びつくものになっている
[効率性評価] 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか		
一次評価	B	なっている

【総合評価】		
評価	B	

令和 5年度 事務事業評価表 (令和 4年度 継続事務事業)

事務事業名	留守家庭児童対策事業		
担当所属	こども育成課	連絡先	34-3261
関連所属			

【事務事業基本情報】

分野	1 こども・若者・教育				
基本施策	1-1 結婚・出産・子育て支援の充実				
総合計画	分野	1 こども・若者・教育	予算事業	中事業名	児童館管理運営事業費
	基本施策	1-1 結婚・出産・子育て支援の充実			
事業期間	S63 ~	会計種別	一般会計	事業種別	政策的事務
根拠法令要綱	児童福祉法、松本市児童館条例、松本市放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準を定める条例				
地域区分		施設種別	子育て支援施設	予算要求区分	経常経費

【事業概要・指標】

事業概要	対象指標
趣旨・目的 核家族・共働き家庭が増加する中、放課後留守家庭児童の安全と健やかな成長に資する居場所の確保を図るもの	① 施設数（公設民営） ② 施設数（民設民営）
内容 1 児童館・児童センター等（公設民営）29カ所の管理運営 (1) 実施主体 松本市 (2) 運営主体 松本市社会福祉協議会 労働者協同組合ワーカーズコープ・センター事業団 労働者協同組合ワーカーズコープながの NPO法人しろがね 四賀次世代育成クラブ福寿草 (3) 実施箇所 児童館4館、児童センター20館、 放課後児童クラブ4施設、四賀支所内1施設 (4) 利用時間 学校開校日：午後0時30分～午後7時 学校休業日：午前8時30分～午後7時 (5) 休館日 日曜、祝日、年末年始（12月29日～1月3日） (6) 対象者 市内の小学校に就学している6年生までの児童 ※ 内田児童館は4年生まで 2 児童育成クラブ（民設民営）12カ所への運営費等補助金の交付 (1) 実施主体 民間団体 (2) 運営主体 NPO法人、保護者会 (3) 実施箇所 開智・旭・田川・菅野・清水・開明・山辺・明善・ 鎌田・芳川・島内・寿 (4) 利用時間 学校開校日：午後0時30分～午後7時 学校休業日：午前8時30分～午後7時 (5) 休館日 日曜、祝日、年末年始（12月29日～1月3日） (6) 対象者 市内の小学校に就学している6年生までの児童	活動指標 ① 児童館・児童センター等（公営民営）登録者数平均 ② 児童育成クラブ（民設民営）登録者数平均 ③ 成果指標 ① ② ③ 効率指標 ① ②

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）		今後の見込み	
今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続
・少子化により児童数は減少しているが、共働き世帯の増加により、放課後の子どもの預かり需要は増加傾向にある。 ・小学校区によっては、狭あい化が進んでいる施設もあることから、小学校区ごとに児童数の増減見込みを把握し、効率的かつ効果的な環境整備を計画的に進める。なお、環境整備にあたっては、小学校など他の公共施設の利用について検討を進めることとする。		削減 維持 増大 成果 上昇 維持 縮小	
二次評価（外部評価）			
1) 内容評価 ・「放課後留守家庭児童の安全と健やかな成長に資する居場所の確保」という観点からすれば、当該事業内容及び総合評価は、適正である。他方で、事業の一次評価が全て「C」であるのに対して、総合評価を「B」としている点に関しては再確認されたい。 2) 指標の設定 ・「活動指標」に登録者の「平均」を設定しているが、多くの児童館・児童センターや育成クラブがある中で、実質的な意味をなす指標とは言い難い。再検討されたい。 3) 今後の方向性 ・市民に対する説明責任や公金支出の観点から、「成果指標」「効率指標」に関しても指標化に値する取り組みはないか、検討されたい。 ・需要の増加に対して、施設の狭隘化の課題が顕在化しつつあると思われる。いかなる指標を設定することによって計画的な環境整備のための予算計上につなげていくことができるか、現在の場所・運用実態等を考慮して再検討されたい。			

【指標の推移】

		単位	R 2年度実績	R 3年度実績	R 4年度実績	R 5年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①	館	29	29	29	29			
	②	館	12	12	12	12			
活動指標	①	人	2,884	2,927	2,868	2,900	3,000	R7	96%
	②	人	358	320	321	350	350	R7	92%
	③								#DIV/0!
成果指標	①								#DIV/0!
	②								#DIV/0!
	③								#DIV/0!
効率指標	①								#DIV/0!
	②								#DIV/0!
活動指標の増減維持理由									
成果指標の増減維持理由									

【投入コスト・人員】

年度	単位	平成31年度 決算	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 予算	
トータルコスト	千円	180,820	184,794	282,310	296,090	301,212	
事業費	千円	172,828	176,802	274,318	288,098	293,220	
特定財源	国庫支出金	千円					
	県支出金	千円					
	地方債	千円					
	受益者負担	千円	89,394	74,115	83,224	87,653	82,910
	その他	千円					
一般財源	千円	83,434	102,687	191,094	200,445	210,310	
人件費合計	千円	7,992	7,992	7,992	7,992	7,992	
正規職員	千円	5,292	5,292	5,292	5,292	5,292	
人員	人	0.7	0.7	0.7	0.7	0.7	
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	2,700	2,700	2,700	2,700	2,700	
人員	人	0.9	0.9	0.9	0.9	0.9	
会計年度(3類)職員	千円						
その他職員	千円						
トータルコストの増減維持理由							

【事業の評価】

【目的妥当性評価】 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか		
一次評価	C	概ねなっている
【有効性評価】 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか		
一次評価	C	概ね結びつくものになっている
【効率性評価】 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか		
一次評価	C	概ねなっている

【総合評価】		
評価	B	

令和 5年度 事務事業評価表 (令和 4年度 継続事務事業)

事務事業名	保育幼児教育環境の評価指標検討事業		
担当所属	保育課	連絡先	33-9857
関連所属			

【事務事業基本情報】

分野	1 こども・若者・教育				
基本施策	1-2 質の高い保育・幼児教育の実現				
総合計画	分野	1 こども・若者・教育	中事業名	保育幼児教育環境の評価指標検討事業費	
	基本施策	1-2 質の高い保育・幼児教育の実現	予算事業		
事業期間	R4 ~ R5	会計種別	一般会計	事業種別	政策的事務
根拠法令要綱					
地域区分	-	施設種別	-	予算要求区分	政策的経費

【事業概要・指標】

事業概要	対象指標
趣旨・目的 令和3年12月に市長に提出された「松本市新たな保育・幼児教育の在り方に関する提言書」に基づき、保育・幼児教育の質の維持・向上を図るため、松本市独自の保育環境評価スケールを作成するもの	① ②
内容 1 事業内容 市内の各園自らが現状の保育環境の評価及び改善を行えるよう、保育の質を客観的、総合的に測るスケール（評価指標）の導入に向けて、検討会議を開催して作成するもの (1) 令和4年度 3歳以上児 評価指標作成 (2) 令和5年度 ア 3歳未満児 評価指標作成 イ 評価指標の試行及び検証（公私立園） 2 スケールの導入時期 令和5年10月	活動指標 ① ② ③ 成果指標 ① ② ③ 効率指標 ① ②

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）				
今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続	今後の見込み
・保育・幼児教育の質を総合的に測る「スケール」を導入し、保育環境を評価・改善を図る環境を整備することは、質の高い保育・幼児教育の実現に向けた力添えとなります。 ・令和5年10月の導入に向けて検討会議を通してスケール（評価指標）の作成に取り組みます。				コスト 削減 維持 増大 成果 上昇 維持 縮小
二次評価（外部評価）				
1) 内容評価 ・記載がないため、コメントが困難である。 2) 指標の設定 ・記載がないため、コメントが困難である。 3) 今後の方向性 ・各園自身が評価・改善を行うことができるスケールを導入していく際、スタートアップ時点では多少の混乱も生じることが当然予想される。保育・幼児教育の質的向上のための保育環境評価スケールの作成は、多くの就学前教育関係者がその推移を見守っていることから、今後具体化に際して、関係者間で適切なコミュニケーションをとられることを期待したい。				削減 維持 増大 成果 上昇 維持 縮小

【指標の推移】

		単位	R 2年度実績	R 3年度実績	R 4年度実績	R 5年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①								
	②								
活動指標	①								#DIV/0!
	②								#DIV/0!
	③								#DIV/0!
成果指標	①								#DIV/0!
	②								#DIV/0!
	③								#DIV/0!
効率指標	①								#DIV/0!
	②								#DIV/0!
活動指標の増減維持理由									
成果指標の増減維持理由									

【投入コスト・人員】

年度	単位	平成31年度 決算	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 予算
トータルコスト	千円	0	0	0	1,638	1,742
事業費	千円				126	230
特定財源	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	受益者負担					
	その他					
	一般財源	千円	0	0	0	126
人件費合計	千円	0	0	0	1,512	1,512
正規職員	千円	0	0	0	1,512	1,512
人員	人				0.2	0.2
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	0	0	0	0	0
人員	人					
会計年度(3類)職員	千円					
その他職員	千円					
トータルコストの増減維持理由						

【事業の評価】

【目的妥当性評価】 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか		
一次評価	A	市の目指す姿に大きく貢献する事業
【有効性評価】 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか		
一次評価	B	想定する成果や効果に結びつくものになっている
【効率性評価】 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか		
一次評価	B	なっている

【総合評価】

評価	A		
----	---	--	--

令和 5年度 事務事業評価表 (令和 4年度 継続事務事業)

事務事業名	学都松本寺子屋事業		
担当所属	教育政策課	連絡先	33-3980
関連所属			

【事務事業基本情報】

分野	1 こども・若者・教育				
基本施策	1-3 個性と多様性を尊重する学校教育				
総合計画	分野	1 こども・若者・教育	中事業名	学都松本寺子屋事業費	
	基本施策	1-3 個性と多様性を尊重する学校教育			
事業期間	R4 ~	会計種別	一般会計	事業種別	政策的事務
根拠法令要綱					
地域区分	-	施設種別	-	予算要求区分	政策的経費

【事業概要・指標】

事業概要	対象指標	
<p>1 趣旨・目的</p> <p>子どもたちの学習習慣の定着や基礎学力及び自己肯定感の向上を図るため、学校や家庭以外の居場所で子どもに豊かな学びの機会を提供し、地域の大人が子どもたちを支える仕組みを整えるもの</p> <p>2 内容</p> <p>(1) 学都松本寺子屋事業交付金</p> <ul style="list-style-type: none"> 学校や家庭以外の第三の居場所で子どもたちに学習支援や生活相談、体験学習等を行う団体に交付金を交付する。 <p>(2) 寺子屋先生・寺子屋サポーター登録</p> <ul style="list-style-type: none"> 教員OBや大学生、地域の大人を中心に子どもたちの思いに寄り添い、学びや体験、学習を通じて、地域の子どもたちを応援したい大人を募集し、寺子屋先生・寺子屋サポーターとして登録する。登録者は団体の希望に応じて各団体に紹介する。 寺子屋先生・寺子屋サポーターの研修を行い、質の向上を図るとともに、支援者を拡大し、持続可能な仕組みに繋げる。 <p>3 効果(対象・到達点)</p> <p>(1) 市内各所で豊かな学びの機会を定期的に提供することで、子どもたちの学習習慣の定着、基礎学力、自己肯定感の向上を目指す。</p> <p>(2) 学都松本を実現する持続可能な仕組みを構築する。</p>	<p>①</p> <p>②</p>	
		活動指標
		① 学都松本寺子屋事業実施団体数
		② 学都松本寺子屋先生・サポーター登録者数
		③
		成果指標
		①
		②
		③
		効率指標
		①
		②

【今後の方向性】

一次評価(内部評価)		今後の見込み		
今後の実施方向性	拡大	コスト		
<p>・令和4年度から制度開始し、8団体が趣旨に賛同・実施していただいた(当初目標5団体)。今後は活動の場が市内全域に広がり、誰もが気軽に学べる居場所として、定着することを目指す。</p> <p>・令和4年6月に策定した第3次松本市教育振興基本計画では「学びに、遊びや体験を。」と位置付けており、本事業も令和5年度から体験学習を対象範囲に加え、更なる事業拡大を図る。</p>	前年度の結果	削減	維持	
	成果	上昇	維持	増大
		縮小		○
二次評価(外部評価)				
<p>1) 内容評価</p> <ul style="list-style-type: none"> 「地域の大人が子どもたちを支える仕組みの整備」という観点からすれば、当該事業内容及び総合評価は、適正である。 <p>2) 指標の設定</p> <ul style="list-style-type: none"> 事業評価の一つとして、当該指標の設定は、妥当である。他方で、実施団体数・登録者数といった「量的指標」のみならず、「質的指標」に関しても設定していく必要はないか、検討されたい。 <p>3) 今後の方向性</p> <ul style="list-style-type: none"> 市民に対する説明責任や公金支出の観点から、「成果指標」「効率指標」に関しても指標化に値する取り組みはないか、検討されたい。 寺子屋事業に関して、多様な団体の参入を広く認めていくための広報の充実は当然のことながら重要ではあるが、事業内容の質的向上のためにもスタートアップ時点のみならず、継続的なコミュニケーションを団体ととっていくことを期待したい。 直接的な運営には関わらない「寺子屋サポーター」の数を増やすためにも、各団体の取り組み(場所、活動内容など)の可視化する取り組みや、市内でのマッピング化など検討されたい。 				

【指標の推移】

		単位	R 2年度実績	R 3年度実績	R 4年度実績	R 5年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①								
	②								
活動指標	①	件/年			8	10	30	R9	27%
	②	件/年			14	40	120	R9	12%
	③								#DIV/0!
成果指標	①								#DIV/0!
	②								#DIV/0!
	③								#DIV/0!
効率指標	①								#DIV/0!
	②								#DIV/0!
活動指標の増減維持理由									
子どもたち誰もが気軽に学べる居場所として、活動の場を市内全域に広げていくため。									
成果指標の増減維持理由									

【投入コスト・人員】

年度	単位	平成31年度 決算	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 予算
トータルコスト	千円	0	0	0	5,478	6,348
事業費	千円				3,210	4,080
特定財源						
国庫支出金	千円					
県支出金	千円					
地方債	千円					
受益者負担	千円					
その他	千円					
一般財源	千円	0	0	0	3,210	4,080
人件費合計	千円	0	0	0	2,268	2,268
正規職員	千円	0	0	0	2,268	2,268
人員	人				0.3	0.3
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	0	0	0	0	0
人員	人					
会計年度(3類)職員	千円					
その他職員	千円					
トータルコストの増減維持理由						

【事業の評価】

【目的妥当性評価】 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか		
一次評価	B	なっている
【有効性評価】 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか		
一次評価	B	想定する成果や効果に結びつくものになっている
【効率性評価】 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか		
一次評価	B	なっている

【総合評価】		
評価	B	

令和 5年度 事務事業評価表 (令和 4年度 継続事務事業)

事務事業名	特色・魅力ある学校づくり事業		
担当所属	教育政策課	連絡先	33-3980
関連所属	学校教育課		

【事務事業基本情報】

分野	1 こども・若者・教育		
基本施策	1-3 個性と多様性を尊重する学校教育		
総合計画	分野	1 こども・若者・教育	予算事業
	基本施策	1-3 個性と多様性を尊重する学校教育	中事業名 特色・魅力ある学校づくり事業費
事業期間	R4 ~	会計種別	一般会計
事業種別		事業種別	政策的事務
根拠法令要綱	松本市立小中学校小規模特認校への通学支援実施要項		
地域区分		施設種別	予算要求区分 政策的経費

【事業概要・指標】

事業概要	対象指標	
趣旨・目的 新たな区域外就学制度として、通学区域に関係なく、市内のどこからでも通学できる小規模特認校制を令和4年度に安曇小中学校に導入したことから、同校への遠距離通学者用のスクールタクシーを運行し、保護者の送迎負担を軽減するもの	① 小規模特認校制（区域外就学）利用児童生徒数 ②	
内容 1 運行区間 波田支所駐車場 - 安曇支所駐車場 2 運行台数 片道3台程度 3 運行便数 (1) 登校時 1便 (2) 下校時 3便（下校時刻が3つに分かれるもの） 4 利用登録者数 6名 5 利用料 (1) 小学生 1,500円/月 (2) 中学生 3,000円/月 ※月に1回以上利用した場合は、上記金額を支払うもの 6 その他 令和4年度区域外就学者数 15名	活動指標 ① スクールタクシー利用児童生徒数 ② ③	
	成果指標 ① ② ③	
	効率指標 ① ②	

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）		今後の見込み	
今後の実施方向性	拡大	前年度の結果	コスト
子どもたちの公教育の多様化として、本制度の周知を継続しつつ、保護者の送迎負担の軽減を図るため、スクールタクシーの利用児童生徒数を増やし、児童生徒にとって通学しやすい環境を整備する。			削減 維持 増大
		成果	上昇 維持 縮小
			○

二次評価（外部評価）			
1) 内容評価 ・「特色・魅力ある学校づくり」という観点からすれば、当該事業内容及び総合評価は、適正である。 2) 指標の設定 ・事業評価の一つとして、当該指標の設定は、妥当である。他方で、制度利用児童生徒数、スクールタクシー利用児童生徒数といった「量的指標」のみならず、「質的指標」に関しても設定していく必要はないか、検討されたい。 3) 今後の方向性 ・市民に対する説明責任や公金支出の観点から、「成果指標」「効率指標」に関しても指標化に値する取り組みはないか、検討されたい。 ・今後、同様の制度が市内で拡大していくことを想定して、事業の可視化と、予算化のためのエビデンス（制度利用者や学校関係者の声、効果検証データ）を蓄積し、情報発信していく必要がある。			

【指標の推移】

		単位	R 2年度実績	R 3年度実績	R 4年度実績	R 5年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①	人			15	17			
	②								
活動指標	①	人			7	12	18	R7	39%
	②								#DIV/0!
	③								#DIV/0!
成果指標	①								#DIV/0!
	②								#DIV/0!
	③								#DIV/0!
効率指標	①								#DIV/0!
	②								#DIV/0!
活動指標の増減維持理由									
成果指標の増減維持理由									

【投入コスト・人員】

年度	単位	平成31年度 決算	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 予算
トータルコスト	千円	0	0	0	1,703,180	4,207,560
事業費	千円				1,695,620	4,200,000
特定財源						
国庫支出金	千円					
県支出金	千円					
地方債	千円					
受益者負担	千円					
その他	千円					
一般財源	千円	0	0	0	1,695,620	4,200,000
人員費合計	千円	0	0	0	7,560	7,560
正規職員	千円	0	0	0	7,560	7,560
人員	人				1.0	1.0
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	0	0	0	0	0
人員	人					
会計年度(3類)職員	千円					
その他職員	千円					
トータルコストの増減維持理由						
小規模特認校制（区域外就学）利用児童生徒数の増加によりスクールタクシー利用児童生徒数も増加すると見込まれることから、スクールタクシーの運行便数が増加しコストが増加するもの						

【事業の評価】

【目的妥当性評価】 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか	
一次評価	B なっている
【有効性評価】 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか	
一次評価	B 想定する成果や効果に結びつくものになっている
【効率性評価】 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか	
一次評価	C 概ねなっている

【総合評価】	
評価	B

令和5年度 事務事業評価表 (令和4年度 継続事務事業)

事務事業名	教員研修推進事業(事務局費)		
担当所属	教育政策課	連絡先	33-3980
関連所属			

【事務事業基本情報】

分野	1 こども・若者・教育				
基本施策	1-3 個性と多様性を尊重する学校教育				
総合計画	分野	1 こども・若者・教育	中事業名	教員研修推進事業費	
	基本施策	1-3 個性と多様性を尊重する学校教育			
事業期間	R4 ~	会計種別	一般会計	事業種別	政策的事務
根拠法令要綱					
地域区分		施設種別		予算要求区分	政策的経費

【事業概要・指標】

事業概要 趣旨・目的 中核市への移行により、公立学校の県費負担教職員の研修が県から移譲されたため、教育研修センターを設置し市独自の教職員研修計画を策定するとともに、独自の研修を拡充するもの。なお、指定研修は県に委託する。 内容 1 教職員研修計画の策定 2 研修の実施 (1) 特別支援教育：7回(訪問型研修は各学校希望日) 訪問型研修、ブロック研修、夏季スキルアップ研修、発達障がい児相談研修 (2) 授業づくり：10回(小学校外国語、授業づくりサポート研修は各校希望日) 国語、算数・数学、体力向上、小学校国語、授業づくりサポート研修 (3) ICT活用 各学校希望日 ICT授業活用研修、情報モラル指導者研修 (4) マネジメント：3回(危機管理(接遇対応)研修は各学校希望日) 危機管理(接遇対応)研修、ミドルリーダー研修 3 特別講演会の開催 (1) 熊本市教育長特別講演会(対面及びZOOMによるオンライン開催) (2) 軽井沢風越学園校長特別講演会(ZOOMウェビナーによるオンライン開催) (3) 働き方改革フォーラム(ZOOMウェビナーによるオンライン開催) 4 新規研修の企画・実施 5 指定研修(管理職研修、職務別研修、法廷研修等)の県への委託	対象指標	①	
	②		
	活動指標	①	市独自研修の講座開催数
	②	市独自研修の受講者数	
	③		
	成果指標	①	
	②		
	③		
	効率指標	①	
	②		

【今後の方向性】

一次評価(内部評価)		今後の見込み		
今後の実施方向性	拡大	前年度の結果		
・「訪問型特別支援教育研修」を継続して実施することで、特別支援教育に係る学校力の向上を図る。 ・教員のニーズを踏まえ、短時間で効率よく、参加者同士の協議で学び合う「ワークショップ型研修」を実施。一定の効果を果たため、次年度以降も継続していく。 ・今年度策定した「松本市教職員研修計画」をもとに、令和5年4月から松本市独自の教職員研修を実施し、個性や能力に即した子どもを主人公とした学びに生かしていく。			コスト	
成果	上昇		削減	維持
	維持		○	増大
縮小				

二次評価(外部評価)				
1) 内容評価	・中核市として有する研修権を十分に生かしていく観点からすれば、当該事業内容及び総合評価は、適正である。 2) 指標の設定 ・事業評価の一つとして、当該指標の設定は、妥当である。他方で、講座開催数、受講者数といった「量的指標」のみならず、研修実施後の行動変容など「質的指標」に関しても設定していく必要はないか、研修効果のあり方についても検討を進められたい。 3) 今後の方向性 ・市民に対する説明責任や公金支出の観点から、「成果指標」「効率指標」に関しても指標化に値する取り組みはないか、検討されたい。			

【指標の推移】

		単位	R 2年度実績	R 3年度実績	R 4年度実績	R 5年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①								
	②								
活動指標	①	講座数				57	60	令和7年度	0%
	②	受講者数							#DIV/0!
	③								#DIV/0!
成果指標	①								#DIV/0!
	②								#DIV/0!
	③								#DIV/0!
効率指標	①								#DIV/0!
	②								#DIV/0!
活動指標の増減維持理由									
成果指標の増減維持理由									

【投入コスト・人員】

年度	単位	平成31年度 決算	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 予算
トータルコスト	千円	0	0	0	18,470	19,510
事業費	千円				7,910	8,950
特定財源						
国庫支出金	千円					
県支出金	千円					
地方債	千円					
受益者負担	千円					
その他	千円					
一般財源	千円	0	0	0	7,910	8,950
人件費合計	千円	0	0	0	10,560	10,560
正規職員	千円	0	0	0	7,560	7,560
人員	人				1.0	1.0
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	0	0	0	3,000	3,000
人員	人				1.0	1.0
会計年度(3類)職員	千円					
その他職員	千円					
トータルコストの増減維持理由						

【事業の評価】

【目的妥当性評価】 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか	
一次評価	B なっている
【有効性評価】 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか	
一次評価	B 想定する成果や効果に結びつくものになっている
【効率性評価】 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか	
一次評価	B なっている

【総合評価】	
評価	B

令和 5年度 事務事業評価表 (令和 4年度 継続事務事業)

事務事業名	インクルーシブ教育推進事業		
担当所属	学校教育課	連絡先	33-4397
関連所属			

【事務事業基本情報】

分野	1 こども・若者・教育				
基本施策	1-3 個性と多様性を尊重する学校教育				
総合計画	分野	1 こども・若者・教育	中事業名	インクルーシブ教育推進費	
	基本施策	1-3 個性と多様性を尊重する学校教育			
事業期間	H29 ~	会計種別	一般会計	事業種別	政策的事務
根拠法令要綱					
地域区分		施設種別		予算要求区分	経常・政策的経費

【事業概要・指標】

事業概要	対象指標	
趣旨・目的 1 基礎的環境整備を進め、全ての児童生徒に学びやすい学習環境を整える。 2 特別な支援を必要とする児童生徒に適切な学習環境を整える。 3 インクルーシブ教育を推進するため、特別支援教育に関係する機関との連携を強化するとともに教職員の力量向上を図る。 内容 1 松本市教育支援委員会の運営 (1) 開催回数 令和4年度 7回開催 (6月23日, 9月1日, 10月6日, 11月10日, 12月1日, 1月12日, 2月16日) (2) 教育支援委員会への判断依頼件数 R2年度422件、R3年度448件、R4年度430件 *医療機関の意見だけでなく、継続的に関わる他の専門家や知能検査結果等を支援委員会での判断資料とした。 2 松本市インクルーシブセンター設立準備委員会の開催 (1) 開催回数 令和4年度 4回開催 (7月21日, 9月20日, 11月16日, 1月11日) 3 インクルーシブ教育に係る各種研修の開催 (1) 開催回数 令和4年度 7回開催 (5月26日, 8月3日, 9月22日, 10月3日, 10月17日, 11月4日, 12月2日) 4 「ふれあい教育展」(特別支援教育展)の開催 特別支援学校、特別支援学級に在籍する児童生徒が学習活動で制作した作品の展示や販売活動、和太鼓演奏の発表等を行い、地域との触れ合いを通じて、特別支援教育への理解を深めるもの 運営は松本市校長会特別支援教育担任者会へ業務委託 *令和4年度は、悪天候により中止、会報「共にひらく」のみ発行	① ② ③ ④ ⑤ ⑥ ⑦ ⑧ ⑨ ⑩ ⑪ ⑫ ⑬ ⑭ ⑮ ⑯ ⑰ ⑱ ⑲ ⑳ ㉑ ㉒ ㉓ ㉔ ㉕ ㉖ ㉗ ㉘ ㉙ ㉚ ㉛ ㉜ ㉝ ㉞ ㉟ ㊱ ㊲ ㊳ ㊴ ㊵ ㊶ ㊷ ㊸ ㊹ ㊺ ㊻ ㊼ ㊽ ㊾ ㊿	
	活動指標	① インクルーシブ教育に係る各種研修の開催回数
	成果指標	① ② ③
	効率指標	① ②

【今後の方向性】

一次評価 (内部評価)		今後の実施方向性		継続	前年度の結果	継続	今後の見込み		
・教員免許がなく業務にあたる特別支援教育支援員にとって、障がい特性に係る研修は貴重な機会と考え、今後も継続する。 ・令和6年度に開設を予定している松本市インクルーシブセンターをインクルーシブ教育の拠点として位置づけ、学校等サポートしていく仕組みを整えていく。	成果	上昇	維持	縮小			コスト		
							削減	維持	増大
二次評価 (外部評価)									
1) 内容評価 ・全ての児童生徒に学びやすい学習環境を整備していくという観点からすれば、当該事業内容及び総合評価は、適正である。 2) 指標の設定 ・事業評価の一つとして、当該指標の設定は、妥当である。他方で、開催回数といった「量的指標」のみならず、「質的指標」に関しても設定していく必要はないか、検討されたい。 3) 今後の方向性 ・市民に対する説明責任や公金支出の観点から、「成果指標」「効率指標」に関しても指標化に値する取り組みはないか、検討されたい。 ・R6年度開設予定のインクルーシブセンターはこども福祉課の予算計上枠となるようだが、理念の共有をしっかりと行うことで、発足後のスムーズな運用を期待したい。									

【指標の推移】

		単位	R 2年度実績	R 3年度実績	R 4年度実績	R 5年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①								
	②								
活動指標	①	回	5	2	7	-			#DIV/0!
	②								#DIV/0!
	③								#DIV/0!
成果指標	①								#DIV/0!
	②								#DIV/0!
	③								#DIV/0!
効率指標	①								#DIV/0!
	②								#DIV/0!
活動指標の増減維持理由									
①令和5年度から教職員研修関連の予算は、教育政策課教育研修センターの予算に一括計上									
成果指標の増減維持理由									

【投入コスト・人員】

年度	単位	平成31年度 決算	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 予算
トータルコスト	千円	6,008	5,123	5,428	7,776	7,604
事業費	千円	1,172	287	592	672	500
特定財源	国庫支出金	千円				
	県支出金	千円				
	地方債	千円				
	受益者負担	千円				
	その他	千円				
	一般財源	千円	1,172	287	592	672
人件費合計	千円	4,836	4,836	4,836	7,104	7,104
正規職員	千円	4,536	4,536	4,536	6,804	6,804
人員	人	0.6	0.6	0.6	0.9	0.9
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	300	300	300	300	300
人員	人	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
会計年度(3類)職員	千円					
その他職員	千円					
トータルコストの増減維持理由						
・令和4年度から松本市インクルーシブセンター設立準備が始動したため、同業務にかかる人員コストが増加 ・令和5年度から松本市インクルーシブセンターに係る予算は、こども福祉課へ一括計上						

【事業の評価】

【目的妥当性評価】 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか		
一次評価	B	なっている
【有効性評価】 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか		
一次評価	C	概ね結びつくものになっている
【効率性評価】 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか		
一次評価	B	なっている

【総合評価】		
評価	B	

令和 5年度 事務事業評価表 (令和 4年度 継続事務事業)

事務事業名	学校支援事業		
担当所属	学校教育課	連絡先	33-4397
関連所属			

【事務事業基本情報】

分野	1 こども・若者・教育				
基本施策	1-3 個性と多様性を尊重する学校教育				
総合計画	分野	1 こども・若者・教育	予算事業	中事業名	学校支援事業費
	基本施策	1-3 個性と多様性を尊重する学校教育			
事業期間	~	会計種別	一般会計	事業種別	政策的事務
根拠法令要綱					
地域区分		施設種別		予算要求区分	経常・政策的経費

【事業概要・指標】

事業概要	対象指標
趣旨・目的 学校教育の充実を目的に、教職員の能力向上及び児童生徒への教育支援事業に取り組む。	①
内容 1 学校指導充実のための庶務的事務 2 市費教職員の配置(会計年度任用職員4類) (1) 自立支援教員 (2) 中学校学力向上推進教員 (3) 特別支援教育支援員、看護支援員(医療的ケア) (4) 日本語教育支援員 (5) 中間教室適応指導員(山辺・鎌田・あかり) (6) 部活動指導員 (7) スクールソーシャルワーカー 3 教職員の能力向上のための研修 (1) 性教育に携わる小中学校養護教諭及び性教育担当教員向けの研修 (2) 市立学校教職員研修(講師:埼玉大学岩川直樹教授) 学校訪問指導5校、全体講演1回 (3) 市費教員研修 (4) 長野県指導主事会議 (5) 1人1台端末を使った実践事例の紹介と来年度に向けてのグループ討議(Web会議、市内全小中学校参加) 4 多言語通訳・翻訳(筆耕翻訳) 5 文化交流年絵画交換事業 6 「わたしたちの松本市」副読本印刷配布(小学校3年生対象) 7 日本語を母語としない児童生徒支援事業(業務委託) 8 国宝松本城絵画コンクール事業 9 松本市校長会、教頭会への補助事業 (校長会940,000円、教頭会150,400円)	② 活動指標 ① 市費教員の配置人数 ② ③ 成果指標 ① ② ③ 効率指標 ① ②

【今後の方向性】

一次評価(内部評価)		今後の見込み		
今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続	コスト
・不登校児童生徒、障がいのある児童生徒の増加に伴い、自立支援教員、特別支援教育支援員の要請は依然として高まっている。今後も児童生徒の状況を確認し、支援が必要な児童生徒に支援員を配置していく。 ・中学校の部活動指導の充実を図り、教員の働き方改革につなげるため、部活動顧問や大会の引率を行う部活動指導員を7校11人配置。さらに、地域・学生アスリートを6校8人派遣。今後も教員の部活動指導における負担軽減を図っていく。		削減 維持 増大		
		成果	上昇 維持 縮小	○

二次評価(外部評価)				
1) 内容評価 ・教職員の資質向上・児童生徒に対する教育支援という観点からすれば、当該事業内容及び総合評価は、適正である。 2) 指標の設定 ・事業評価の一つとして、当該指標の設定は、妥当である。他方で、配置人数といった「量的指標」のみならず、「質的指標」に関しても設定していく必要はないか、検討されたい。 3) 今後の方向性 ・市民に対する説明責任や公金支出の観点から、「成果指標」「効率指標」に関しても指標化に値する取り組みはないか、検討されたい。 ・今後も多様な子どもに対する支援のニーズは高まることが予想されるため、予算措置の効果を可視化するようなエビデンスを蓄積していくことが求められている。効果検証のあり方についても検討を進められたい。				

【指標の推移】

		単位	R 2年度実績	R 3年度実績	R 4年度実績	R 5年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①								
	②								
活動指標	①	人	115	116	133	135			#DIV/0!
	②								#DIV/0!
	③								#DIV/0!
成果指標	①								#DIV/0!
	②								#DIV/0!
	③								#DIV/0!
効率指標	①								#DIV/0!
	②								#DIV/0!
活動指標の増減維持理由									
成果指標の増減維持理由									

【投入コスト・人員】

年度	単位	平成31年度 決算	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 予算
トータルコスト	千円	91,081	122,292	131,666	140,173	135,296
事業費	千円	72,649	103,860	113,234	125,977	121,100
特定財源						
国庫支出金	千円	4,819	1,350	813	5,689	8,680
県支出金	千円	1,194	538	898	1,349	2,740
地方債	千円					
受益者負担	千円					
その他	千円		12	12	12	10
一般財源	千円	66,636	101,960	111,511	118,927	109,670
人件費合計	千円	18,432	18,432	18,432	14,196	14,196
正規職員	千円	16,632	16,632	16,632	12,096	12,096
人員	人	2.2	2.2	2.2	1.6	1.6
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	1,800	1,800	1,800	2,100	2,100
人員	人	0.6	0.6	0.6	0.7	0.7
会計年度(3類)職員	千円					
その他職員	千円					
トータルコストの増減維持理由						
要特別支援や不登校の児童生徒の総数が増加傾向にあり、市費で配置する支援員の要請が高まったため、予算額が年々増額している。						

【事業の評価】

【目的妥当性評価】 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか	
一次評価	B なっている
【有効性評価】 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか	
一次評価	B 想定する成果や効果に結びつくものになっている
【効率性評価】 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか	
一次評価	B なっている

【総合評価】	
評価	B

令和 5年度 事務事業評価表 (令和 4年度 継続事務事業)

事務事業名	トライやるエコスクール事業 (小学校)		
担当所属	学校教育課	連絡先	33-9846
関連所属			

【事務事業基本情報】

分野	1 こども・若者・教育		
基本施策	1-3 個性と多様性を尊重する学校教育		
総合計画	分野	1 こども・若者・教育	予 算 事 業
	基本施策	1-3 個性と多様性を尊重する学校教育	
事業期間	H11 ~	会計種別	一般会計
事業種別	政策的事務		
根拠法令要綱			
地域区分	-	施設種別	-
予算要求区分	経常経費		

【事業概要・指標】

事業概要 趣旨・目的 特色ある学校づくりの一環として、地域の歴史、文化、自然など特色ある素材の活用を図りながら、活力ある学校の創出を目指すと同時に、学校教育における環境教育の充実を図る。 内容 ○総合分野 ・地域招聘事業 (地域の歴史・文化財等の学習、伝統文化体験学習、進路学習等) ・農業・栽培体験学習 (スクールファーム、一人一鉢づくり等) ・福祉施設訪問等の地域福祉交流やボランティア活動 ○エコロジー分野 ・温暖化対策体験活動 (緑のカーテン効果検証、校舎内緑化活動等) ・エコ活動 (リサイクル活動、ゴミの分別活動、堆肥づくり等) ・小中学校環境教育支援事業協力団体との活動	対象指標	①	
	②		
	活動指標	①	実施校数
	②		
	③		
	成果指標	①	
	②		
	③		
	効率指標	①	
	②		
	ほか		

【今後の方向性】

一次評価 (内部評価)			
今後の実施方向性	縮小	前年度の結果	継続
・各学校で、特色ある体験活動や学習活動を行う事業として定着している。 ・今後は段階的に生涯学習課所管のコミュニティスクール事業へ移行していく予定。	今後の見込み		
	成果	上昇	
		維持	○
	縮小		

二次評価 (外部評価)			
1) 内容評価 ・特色ある学校づくりという観点からすれば、当該事業内容及び総合評価は、適正である。 2) 指標の設定 ・事業評価の一つとして、当該指標の設定は、妥当である。他方で、実施校数といった「量的指標」のみならず、「質的指標」に関しても検討していく必要はないか、検討されたい。 3) 今後の方向性 ・市民に対する説明責任や公金支出の観点から、「成果指標」「効率指標」に関しても指標化に値する取り組みはないか、検討されたい。 ・今後も、予算措置の効果を可視化するようなエビデンスを蓄積していくことが求められている。 ・今後、コミュニティスクールの活動の一環として位置付けていく際、生涯学習課とのビジョンの共有・連携を推進されたい。			

【指標の推移】

		単位	R 2年度実績	R 3年度実績	R 4年度実績	R 5年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①								
	②								
活動指標	①	実施校数	29	29	29	28	27	R6	107%
	②								#DIV/0!
	③								#DIV/0!
成果指標	①								#DIV/0!
	②								#DIV/0!
	③								#DIV/0!
効率指標	①								#DIV/0!
	②								#DIV/0!

活動指標の増減維持理由

成果指標の増減維持理由

・大野川小学校のトライやるエコスクール事業費については、生涯学習課所管のコミュニティスクール事業で予算化されるため。

【投入コスト・人員】

年度	単位	平成31年度 決算	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 予算
トータルコスト	千円	8,348	6,483	7,138	7,389	8,928
事業費	千円	8,272	6,407	7,062	7,011	8,550
特定財源	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	受益者負担					
	その他					
	一般財源	千円	8,272	6,407	7,062	7,011
人件費合計	千円	76	76	76	378	378
正規職員	千円	76	76	76	378	378
人員	人	0.0	0.0	0.0	0.1	0.1
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	0	0	0	0	0
人員	人					
会計年度(3類)職員	千円					
その他職員	千円					

トータルコストの増減維持理由

【事業の評価】

【目的妥当性評価】 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか		
一次評価	B	なっている
【有効性評価】 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか		
一次評価	B	想定する成果や効果に結びつくものになっている
【効率性評価】 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか		
一次評価	B	なっている

【総合評価】

評価	B		
----	---	--	--

令和 5年度 事務事業評価表 (令和 4年度 継続事務事業)

事務事業名	学校教育情報化推進事業 (小学校費)		
担当所属	学校教育課	連絡先	87-9901
関連所属			

【事務事業基本情報】

分野	1 こども・若者・教育		
基本施策	1-3 個性と多様性を尊重する学校教育		
総合計画	分野	1 こども・若者・教育	予 算 事 業
	基本施策	1-3 個性と多様性を尊重する学校教育	
事業期間	~	会計種別	一般会計
事業種別	政策的事務		
根拠法令要綱	学校教育の情報化の推進に関する法律 松本市教育大綱、第3次松本市教育振興基本計画、松本市学校教育情報化推進計画		
地域区分	-	施設種別	-
予算要求区分	経常・政策的経費		

【事業概要・指標】

事業概要	対象指標
趣旨・目的 国のGIGAスクール構想や市の計画に基づき、小学校の学校教育に係る情報化の推進を図るもの。	①
内容 1 児童と教職員が用いるICT学習環境の整備と運用 (1) ICT活用環境 ア 「一人一台端末」や「大型掲示装置(電子黒板等)」、学習用ICT機器 イ 学習用システム(Google等の教育現場向けクラウドサービス) (2) 人的支援 教室での上記(1)の活用について、ICT支援員の配置による各種支援(ICTを用いた授業づくりと実践、ヘルプデスク、このほか効果的事例の全校展開など) (3) その他 新型コロナウイルス感染症対策に係るICT活用(学校休業時におけるオンライン授業、等) 2 教職員の校務ICT環境の整備と運用 (1) 統合型校務支援システム (2) 学校と保護者とのコミュニケーションシステム (3) 校務ICT機器整備(校務用端末や印刷機器など) 3 通信基盤の整備と運用 上記1や2で用いる校内通信インフラ基盤(無線LAN(Wi-Fi)等)やモバイルWi-Fiルーター整備	②
	活動指標
	① 授業での一人一台端末などICT機器の使用割合(週1回以上)
	②
	③
	成果指標
	①
	②
	③
	効率指標
	①
	②

【今後の方向性】

一次評価 (内部評価)		今後の実施方向性		拡大	前年度の結果	拡大	今後の見込み		
1 デジタル教科書の導入に伴う人的コストの増大 令和6年度から、一人一台端末を用いた「学習者用デジタル教科書」の導入が順次予定されている。「ユーザーアカウント管理」や「授業支援」など、人的コストの増大が見込まれる。 2 デジタル教科書の閲覧(通信量の増大)に係る通信インフラ基盤の拡充 これまでにない増大が見込まれるため、必要に応じて通信回線等の見直しが必要。	成果	上昇	維持	縮小			コスト		
							削減	維持	増大
									○

二次評価 (外部評価)

1) 内容評価 ・学校教育の情報化の推進という観点からすれば、当該事業内容及び総合評価は、適正である。 2) 指標の設定 ・事業評価の一つとして、当該指標の設定は、妥当である。他方で、実施校数といった「量的指標」のみならず、「質的指標」に関しても検討していく必要はないか、検討されたい。 ・特に、今後の一人一台端末の更新時期、デジタル教科書の導入を想定した上でどのような指標を設定しエビデンスを蓄積・可視化していくことが予算編成上効果的であるか、検討を進められたい。 3) 今後の方向性 ・市民に対する説明責任や公金支出の観点から、「成果指標」「効率指標」に関しても指標化に値する取り組みはないか、検討されたい。									
--	--	--	--	--	--	--	--	--	--

【指標の推移】

		単位	R 2年度実績	R 3年度実績	R 4年度実績	R 5年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①								
	②								
活動指標	①	利用割合%	-	25	100	100	90	R 6	111%
	②								#DIV/0!
	③								#DIV/0!
成果指標	①								#DIV/0!
	②								#DIV/0!
	③								#DIV/0!
効率指標	①								#DIV/0!
	②								#DIV/0!

活動指標の増減維持理由

成果指標の増減維持理由

【投入コスト・人員】

年度	単位	平成31年度 決算	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 予算
トータルコスト	千円	195,958	687,019	463,564	528,483	513,552
事業費	千円	195,202	676,435	456,004	520,023	500,880
特定財源	国庫支出金		190,070			
	県支出金					
	地方債		260,200			
	受益者負担					
	その他				5,580	
	一般財源	千円	195,202	226,165	456,004	514,443
人件費合計	千円	756	10,584	7,560	8,460	12,672
正規職員	千円	756	10,584	7,560	7,560	9,072
人員	人	0.1	1.4	1.0	1.0	1.2
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	0	0	0	900	3,600
人員	人			0.0	0.3	1.2
会計年度(3類)職員	千円					
その他職員	千円					

トータルコストの増減維持理由

令和2年度：学校通信ネットワーク整備事業（校内Wi-Fi整備工事）を実施、学習用一人一台端末の配備、児童生徒及び教職員の利用開始
 令和4年度：未配備校への電子黒板等「大型提示装置」の配備、オンライン授業用オンライン授業用配信機器（スピーカーマイク）の配備、職員室等の未整備箇所に対する校内Wi-Fi拡充整備、専科職員に対する一人一台端末拡充配備

【事業の評価】

【目的妥当性評価】 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか	
一次評価	A 市の目指す姿に大きく貢献する事業
【有効性評価】 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか	
一次評価	B 想定する成果や効果に結びつくものになっている
【効率性評価】 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか	
一次評価	B なっている

【総合評価】

評価	A
----	---

令和 5年度 事務事業評価表 (令和 4年度 継続事務事業)

事務事業名	プール整備事業		
担当所属	学校教育課	連絡先	33-9847
関連所属			

【事務事業基本情報】

分野	1 こども・若者・教育				
基本施策	1-3 個性と多様性を尊重する学校教育				
総合計画	分野	1 こども・若者・教育	中事業名	プール整備事業費	
	基本施策	1-3 個性と多様性を尊重する学校教育			
事業期間	H1 ~	会計種別	一般会計	事業種別	その他
根拠法令要綱					
地域区分		施設種別	学校施設	予算要求区分	政策的経費

【事業概要・指標】

事業概要 趣旨・目的 学校水泳プール施設の老朽化により水泳学習環境に支障をきたす恐れのある学校において、施設の改築・改修または民間施設の活用等により教育環境の改善を図る。 内容 築数60年を迎えつつあるプール施設において、プール槽や配管からの漏水濾過機やポンプの機能低下等が発生し、水泳学習環境に支障をきたしていることから、H1より順次改築・改修を進めている。R4からは時代に合った水泳学習のあり方として、民間水泳施設の活用を開始し、他校への展開を検討している。 (1) 改築 (築後60年を目途に実施) 既存プール施設を解体、改築。ただし、下記(2)を優先的に検討 (2) 水泳施設の賃貸借 (築後60年を目途に実施) スクールを実施している民間施設を活用し、天候に左右されることなく、安全に水泳授業を実施 (3) 改修 (主に改築済校において実施) ① 本体改修：プール槽を改修 (主に防水) (築後35年を目途に実施) ② 設備改修：濾過設備を更新 (設置後35年を目途に実施) ③ 改修：①+②	対象指標	①		
			②	
		活動指標	①	民間施設活用開始数
			②	改築済プール施設の改修数
			③	
		成果指標	①	
			②	
			③	
		効率指標	①	
			②	

【今後の方向性】

一次評価 (内部評価)		今後の見込み		
今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続	コスト
学校水泳プール施設は、稼働時間のわりに多大かつ固定的なコストはかかるため、改築前提であった計画を見直し、少子化時代に見合った水泳学習の在り方を検討する。 その一つとして、民間施設の活用を試行、検証し、有用性が認められた場合は他校への展開を検討する。				
		削減	維持	増大
		成果	上昇	維持

二次評価 (外部評価)					
1) 内容評価	・教育活動の質的向上を模索するという観点からすれば、当該事業内容及び総合評価は、適正である。 2) 指標の設定 ・事業評価の一つとして、当該指標の設定は、妥当である。他方で、民間施設活用開始数、改修数といった「量的指標」のみならず、「質的指標」に関しても設定していく必要はないか、検討されたい。 ・特に、民間施設の活用をめぐるコスト面のみならず、教育活動の充実の観点、子どもの移動の観点、教員の働き方の観点から、総合的に判断すべきであるため、今後の水泳学習のあり方について中長期的な観点からの検討とそこの指標のあり方についての検討が不可欠である。 3) 今後の方向性 ・市民に対する説明責任や公金支出の観点から、他の「活動指標」「成果指標」「効率指標」に関しても指標化に値する取り組みはないか、検討されたい。 ・プール整備に関して、コスト・パフォーマンスの他、いかなるエビデンスをもとにその整備の方向性を決めていくのか、検討を進められたい。				

【指標の推移】

		単位	R 2年度実績	R 3年度実績	R 4年度実績	R 5年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①								
	②								
活動指標	①	校	0	0	1	1	28	R7	4%
	②	校	0	0	0	0	2	R7	0%
	③								#DIV/0!
成果指標	①								#DIV/0!
	②								#DIV/0!
	③								#DIV/0!
効率指標	①								#DIV/0!
	②								#DIV/0!
活動指標の増減維持理由									
成果指標の増減維持理由									

【投入コスト・人員】

年度	単位	平成31年度 決算	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 予算
トータルコスト	千円	180,116	23,416	756	15,199	5,176
事業費	千円	179,360	22,660	0	14,443	4,420
特定財源						
国庫支出金	千円	22,636				
県支出金	千円					
地方債	千円	124,100				
受益者負担	千円					
その他	千円					
一般財源	千円	32,624	22,660	0	14,443	4,420
人員費合計	千円	756	756	756	756	756
正規職員	千円	756	756	756	756	756
人員	人	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	0	0	0	0	0
人員	人					
会計年度(3類)職員	千円					
その他職員	千円					
トータルコストの増減維持理由						
令和元年度に清水中学校の改築を実施したため、当該年度の事業費が大きく増加している。						

【事業の評価】

【目的妥当性評価】 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか	
一次評価	B なっている
【有効性評価】 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか	
一次評価	B 想定する成果や効果に結びつくものになっている
【効率性評価】 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか	
一次評価	B なっている

【総合評価】	
評価	B

令和 5年度 事務事業評価表 (令和 4年度 継続事務事業)

事務事業名	トライやるエコスクール事業 (中学校)		
担当所属	学校教育課	連絡先	33-9846
関連所属			

【事務事業基本情報】

分野	1 こども・若者・教育		
基本施策	1-3 個性と多様性を尊重する学校教育		
総合計画	分野	1 こども・若者・教育	予 算 事 業
	基本施策	1-3 個性と多様性を尊重する学校教育	
事業期間	H11 ~	会計種別	一般会計
事業種別	政策的事務		
根拠法令要綱			
地域区分	-	施設種別	-
予算要求区分	経常経費		

【事業概要・指標】

事業概要 趣旨・目的 特色ある学校づくりの一環として、地域の歴史、文化、自然など特色ある素材の活用を図りながら、活力ある学校の創出を目指すと同時に、学校教育における環境教育の充実を図る。 内容 ○総合分野 ・地域招聘事業 (地域の歴史・文化財等の学習、伝統文化体験学習、進路学習等) ・農業・栽培体験学習 (スクールファーム、一人一鉢づくり等) ・福祉施設訪問等の地域福祉交流やボランティア活動 ○エコロジー分野 ・温暖化対策体験活動 (緑のカーテン効果検証、校舎内緑化活動等) ・エコ活動 (リサイクル活動、ゴミの分別活動、堆肥づくり等) ・小中学校環境教育支援事業協力団体との活動	対象指標
	①
	②
	活動指標
	① 実施校数
	②
	③
	成果指標
	①
	②
③	
効率指標	
①	
②	

【今後の方向性】

一次評価 (内部評価)	
今後の実施方向性 縮小 前年度の結果 継続 ・各学校で、特色ある体験活動や学習活動を行う事業として定着している。 ・今後は段階的に生涯学習課所管のコミュニティスクール事業へ移行していく予定。	今後の見込み コスト 削減 維持 増大 成果 上昇 維持 縮小

二次評価 (外部評価)	
1) 内容評価 ・特色ある学校づくりという観点からすれば、当該事業内容及び総合評価は、適正である。 2) 指標の設定 ・事業評価の一つとして、当該指標の設定は、妥当である。他方で、実施校数といった「量的指標」のみならず、「質的指標」に関しても検討していく必要はないか、検討されたい。 3) 今後の方向性 ・市民に対する説明責任や公金支出の観点から、「成果指標」「効率指標」に関しても指標化に値する取り組みはないか、検討されたい。 ・今後も、予算措置の効果を可視化するようなエビデンスを蓄積していくことが求められている。 ・今後、コミュニティスクールの活動の一環として位置付けていく際、生涯学習課とのビジョンの共有・連携を推進されたい。	

【指標の推移】

		単位	R 2年度実績	R 3年度実績	R 4年度実績	R 5年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①								
	②								
活動指標	①	実施校数	21	21	21	20	19	R6	111%
	②								#DIV/0!
	③								#DIV/0!
成果指標	①								#DIV/0!
	②								#DIV/0!
	③								#DIV/0!
効率指標	①								#DIV/0!
	②								#DIV/0!

活動指標の増減維持理由

成果指標の増減維持理由

・大野川中学校のトライやるエコスクール事業費については、生涯学習課所管のコミュニティスクール事業で予算化されるため。

【投入コスト・人員】

年度	単位	平成31年度 決算	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 予算
トータルコスト	千円	8,511	7,887	8,099	8,747	10,098
事業費	千円	8,435	7,811	8,023	8,369	9,720
特定財源	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	受益者負担					
	その他					
	一般財源	千円	8,435	7,811	8,023	8,369
人件費合計	千円	76	76	76	378	378
正規職員	千円	76	76	76	378	378
人員	人	0.0	0.0	0.0	0.1	0.1
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	0	0	0	0	0
人員	人					
会計年度(3類)職員	千円					
その他職員	千円					

トータルコストの増減維持理由

【事業の評価】

【目的妥当性評価】 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか		
一次評価	B	なっている
【有効性評価】 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか		
一次評価	B	想定する成果や効果に結びつくものになっている
【効率性評価】 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか		
一次評価	B	なっている

【総合評価】

評価	B	
----	---	--

令和 5年度 事務事業評価表 (令和 4年度 継続事務事業)

事務事業名	学校教育情報化推進事業 (中学校費)		
担当所属	学校教育課	連絡先	87-9901
関連所属			

【事務事業基本情報】

分野	1 こども・若者・教育				
基本施策	1-3 個性と多様性を尊重する学校教育				
総合計画	分野	1 こども・若者・教育	中事業名	学校教育情報化推進事業費 (中学校費)	
	基本施策	1-3 個性と多様性を尊重する学校教育			
事業期間	~	会計種別	一般会計	事業種別	政策的事務
根拠法令要綱	学校教育の情報化の推進に関する法律 松本市教育大綱、第3次松本市教育振興基本計画、松本市学校教育情報化推進計画				
地域区分	-	施設種別	-	予算要求区分	経常・政策的経費

【事業概要・指標】

事業概要	対象指標
趣旨・目的 国のGIGAスクール構想や市の計画に基づき、中学校の学校教育に係る情報化の推進を図るもの。	①
内容 1 生徒と教職員が用いるICT学習環境の整備と運用 (1) ICT活用環境 ア 「一人一台端末」や「大型掲示装置(電子黒板等)」、学習用ICT機器 イ 学習用システム(Google等の教育現場向けクラウドサービス) (2) 人的支援 教室での上記(1)の活用について、ICT支援員の配置による各種支援(ICTを用いた授業づくりと実践、ヘルプデスク、このほか効果的事例の全校展開など) (3) その他 新型コロナウイルス感染症対策に係るICT活用(学校休業時におけるオンライン授業、等) 2 教職員の校務ICT環境の整備と運用 (1) 統合型校務支援システム (2) 学校と保護者とのコミュニケーションシステム (3) 校務ICT機器整備(校務用端末や印刷機器など) 3 通信基盤の整備と運用 上記1や2で用いる校内通信インフラ基盤(無線LAN(Wi-Fi)等)やモバイルWi-Fiルーター整備	②
	活動指標
	① 授業での一人一台端末などICT機器の使用割合(週1回以上)
	②
	③
	成果指標
	①
	②
	③
	効率指標
①	
②	

【今後の方向性】

一次評価 (内部評価)		今後の見込み		
今後の実施方向性	拡大	前年度の結果	拡大	
1 デジタル教科書の導入に伴う人的コストの増 令和6年度から、一人一台端末を用いた「学習者用デジタル教科書」の導入が順次予定されている。「ユーザーアカウント管理」や「授業支援」など、人的コストの増大が見込まれる。 2 デジタル教科書の閲覧(通信量の増大)に係る通信インフラ基盤の拡充 これまでにない増大が見込まれるため、必要に応じて通信回線等の見直しが必要。		コスト		
		削減	維持	増大
	成果	上昇		○
		維持		
		縮小		

二次評価 (外部評価)

1) 内容評価 ・学校教育の情報化の推進という観点からすれば、当該事業内容及び総合評価は、適正である。				
2) 指標の設定 ・事業評価の一つとして、当該指標の設定は、妥当である。他方で、実施校数といった「量的指標」のみならず、「質的指標」に関しても検討していく必要はないか、検討されたい。 ・特に、今後の一人一台端末の更新時期、デジタル教科書の導入を想定した上でどのような指標を設定しエビデンスを蓄積・可視化していくことが予算編成上効果的であるか、検討を進められたい。				
3) 今後の方向性 ・市民に対する説明責任や公金支出の観点から、「成果指標」「効率指標」に関しても指標化に値する取り組みはないか、検討されたい。				

【指標の推移】

		単位	R 2年度実績	R 3年度実績	R 4年度実績	R 5年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①								
	②								
活動指標	①	利用割合%	-	26	86	90	90	R 6	96%
	②								#DIV/0!
	③								#DIV/0!
成果指標	①								#DIV/0!
	②								#DIV/0!
	③								#DIV/0!
効率指標	①								#DIV/0!
	②								#DIV/0!

活動指標の増減維持理由

成果指標の増減維持理由

【投入コスト・人員】

年度	単位	平成31年度 決算	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 予算
トータルコスト	千円	160,719	454,599	305,575	350,212	350,208
事業費	千円	159,963	444,015	298,015	342,052	341,760
特定財源	国庫支出金		103,310			
	県支出金					
	地方債		151,300			
	受益者負担					
	その他				5,420	
	一般財源	千円	159,963	189,405	298,015	336,632
人件費合計	千円	756	10,584	7,560	8,160	8,448
正規職員	千円	756	10,584	7,560	7,560	6,048
人員	人	0.1	1.4	1.0	1.0	0.8
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	0	0	0	600	2,400
人員	人			0.0	0.2	0.8
会計年度(3類)職員	千円					
その他職員	千円					

トータルコストの増減維持理由

令和2年度：学校通信ネットワーク整備事業（校内Wi-Fi整備工事）を実施、学習用一人一台端末の配備、児童生徒及び教職員の利用開始
 令和4年度：未配備校への電子黒板等「大型提示装置」の配備、オンライン授業用オンライン授業用配信機器（スピーカーマイク）の配備、職員室等の未整備箇所に対する校内Wi-Fi拡充整備、専科職員に対する一人一台端末拡充配備

【事業の評価】

【目的妥当性評価】 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか	
一次評価	A 市の目指す姿に大きく貢献する事業
【有効性評価】 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか	
一次評価	B 想定する成果や効果に結びつくものになっている
【効率性評価】 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか	
一次評価	B なっている

【総合評価】

評価	A
----	---

令和 5年度 事務事業評価表 (令和 4年度 継続事務事業)

事務事業名	コミュニティスクール事業		
担当所属	生涯学習課	連絡先	32-1132
関連所属			

【事務事業基本情報】

分野	1 こども・若者・教育		
基本施策	1-3 個性と多様性を尊重する学校教育		
総合計画	分野	1 こども・若者・教育	予 算 事 業
	基本施策	1-3 個性と多様性を尊重する学校教育	
事業期間	H30 ~	会計種別	一般会計
根拠法令要綱			
地域区分	-	施設種別	-
		事業種別	政策的事務
		予算要求区分	政策的経費

【事業概要・指標】

事業概要 趣旨・目的 学校と地域と家庭が、どんな子どもに育てたいか、どんな地域にしたいか、という目標やビジョンを共有しながら連携・協働する。 特定の個人に依存しない地域住民・団体等が参画するゆるやかなネットワークを形成しながら、持続可能な活動の中で、子どもたちが身近な地域の大人たちと関わりながら成長する仕組みをコーディネートする。 内容 コミュニティスクール運営委員会で事業内容を協議し、全市内小中学校・地域において、それぞれの地域特性を生かした取組みを実施している。例として筑摩小学校では、庄内地区の神田発祥の「松本一本ねぎ」を地元の栽培農家と一緒に定植から収穫までを体験、また収穫したねぎを地元の加工業者と一緒にねぎ餃子づくりにも挑戦している。 また、昨年度立ち上げたコミュニティスクール事業のあり方検討会の検討結果を踏まえ、「地域とともにある学校」を推進するため、令和5年度からモデル校において、コミュニティ・スクール（学校運営協議会制度）の導入するため、松本市学校運営協議会規則の制定を行った。	対象指標
	① 松本版コミュニティスクール事業の導入率
	② 法に基づくコミュニティ・スクール導入校
	活動指標
	①
	②
	③
	成果指標
	①
	②
③	
効率指標	
①	
②	

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）		今後の見込み		
今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続	コスト
・地域とともにある学校づくりを推進するため、モデル校に法に基づく学校運営協議会を設置、またモデル校となる学校の負担軽減のため、地域学校協働活動推進員を学校内に設置する。モデル校での取組みの効果検証を行い、今後の松本市のコミュニティスクール事業の制度のあり方を検討していく。				削減 維持 増大
成果	上昇 維持 縮小			○

二次評価（外部評価）				
1) 内容評価	・「地域とともにある学校づくり」の推進という観点からすれば、当該事業内容及び総合評価は、適正である。 2) 指標の設定 ・事業評価の一つとして、当該指標の設定は、妥当である。他方で、導入率や導入校といった「量的指標」のみならず、教育活動の充実など「質的指標」についても考慮していく必要はないか、検討されたい。 3) 今後の方向性 ・市民に対する説明責任や公金支出の観点から、「活動指標」「成果指標」「効率指標」についても指標化に値する取組みはないか、検討されたい。 ・「松本版」コミュニティスクールのあり方として現状の制度利用で十分なのか、大野川小中学校を例としたモデル事業の成果を生かし、再検討していく必要がある。			

【指標の推移】

		単位	R 2年度実績	R 3年度実績	R 4年度実績	R 5年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①	%	100	100	100	100			
	②	校	0	0	0	2			
活動指標	①								#DIV/0!
	②								#DIV/0!
	③								#DIV/0!
成果指標	①								#DIV/0!
	②								#DIV/0!
	③								#DIV/0!
効率指標	①								#DIV/0!
	②								#DIV/0!
活動指標の増減維持理由									
成果指標の増減維持理由									

【投入コスト・人員】

年度	単位	平成31年度 決算	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 予算
トータルコスト	千円	51,039	51,154	52,209	55,640	58,380
事業費	千円	1,431	1,546	2,601	4,520	7,260
特定財源						
国庫支出金	千円	0	0	182	163	750
県支出金	千円					
地方債	千円					
受益者負担	千円					
その他	千円					
一般財源	千円	1,431	1,546	2,419	4,357	6,510
人件費合計	千円	49,608	49,608	49,608	51,120	51,120
正規職員	千円	30,996	30,996	30,996	32,508	32,508
人員	人	4.1	4.1	4.1	4.3	4.3
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	0	0	0	0	0
人員	人					
会計年度(3類)職員	千円					
その他職員	千円	18,612	18,612	18,612	18,612	18,612
トータルコストの増減維持理由						
・令和5年度からモデル校へ学校運営協議会を設置するにあたり、委員報償費を計上、また同じくモデル校に地域学校協働活動推進員の 人件費を新設、学校教育課・生涯学習課所管の地域連携予算（トライやるエコスクール事業：学校教育課、コミュニティスクール事業： 生涯学習課）を一括で委託料として計上したため						

【事業の評価】

【目的妥当性評価】 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか		
一次評価	B	なっている
【有効性評価】 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか		
一次評価	B	想定する成果や効果に結びつくものになっている
【効率性評価】 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか		
一次評価	B	なっている

【総合評価】		
評価	B	

令和 5年度 事務事業評価表 (令和 4年度 継続事務事業)

事務事業名	子どもの権利推進事業		
担当所属	こども育成課	連絡先	34-3291
関連所属			

【事務事業基本情報】

分野	1 こども・若者・教育				
基本施策	1-4 子どもにやさしいまちづくり				
総合計画	分野	1 こども・若者・教育	中事業名	子どもの権利推進事業費	
	基本施策	1-4 子どもにやさしいまちづくり	予算事業		
事業期間	H25 ~	会計種別	一般会計	事業種別	政策的事務
根拠法令要綱	松本市子どもの権利に関する条例、松本市子どもの権利に関する条例施行規則				
地域区分	-	施設種別	-	予算要求区分	経常・政策的経費

【事業概要・指標】

事業概要	対象指標
趣旨・目的 「松本市子どもの権利に関する条例」(平成25年施行)に基づき、子どもの権利の普及・啓発、子どもの意見表明・社会参加の促進、子どもの相談・救済の充実、子ども施策の推進と検証等を行い、すべての子どもにやさしいまちづくりを進めるもの	① ②
内容 1 子どもの権利の普及・啓発 (1) 子どもの権利ウィークの実施 ・松本市子どもの権利の日市民フォーラムの開催 ・子どもの権利ニュースの作成、配付(配付先:小、中、高校生) (2) 学習パンフレットの作成、配付(配付先:小、中学生) 2 子どもの意見表明、社会参加の促進 (1) まつもと子ども未来委員会(委員会16回、施設見学、市への提言) 市政等を学び、市へまちづくりを提言(委員:小学5年~高校生) (2) 福津市との子ども交流事業(福津市開催:小学生13人が参加) 3 子どもの相談・救済の充実 子どもの権利相談室「こころの鈴」を開設し、子どもや保護者等の相談に対応 (1) 延べ相談件数:268件 (2) こころの鈴通信の作成、配付(発行4回、配付先:小、中、高校生) (3) こころの鈴案内カードの作成、配付(配付先:小、中、高校生) (4) 学校、児童センター等での出前講座等の開催 4 子ども施策の推進と検証 子ども施策の実施状況を検証するため、子どもにやさしいまちづくり委員会を開催(4回開催)	活動指標 ① 松本市子どもの権利の日市民フォーラムの参加人数 ② まつもと子ども未来委員会の参加人数 ③ 子どもの権利相談室「こころの鈴」出前講座等の開催数 成果指標 ① 子どもの権利に関する条例の子どもの認知度(子どもの権利アンケート調査) ② 自己肯定感の高い子どもの割合(子どもの権利アンケート調査) ③ まつもと子ども未来委員会参加者の満足度 効率指標 ① ②

【今後の方向性】

一次評価(内部評価)		今後の見込み	
今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続
・子どもの権利の普及・啓発については、高校生への周知強化を図るとともに、こども基本法の施行及びこども家庭庁の発足を契機として、一般の市民へも周知を図っていく。 ・まつもと子ども未来委員会においては、市への提言に留まらず、自分たちができることへの取組みを進めていく。 ・子どもの権利相談室「こころの鈴」の出前講座等は、新たに放課後児童クラブ等での開催を図っていく。		今後の見込み コスト 削減 維持 増大 成果 上昇 維持 ○ 縮小	

二次評価(外部評価)			
1) 内容評価 ・「すべての子どもにやさしいまちづくりの推進」という観点からすれば、当該事業内容及び総合評価は、適正である。 2) 指標の設定 ・事業評価の一つとして、当該指標の設定は、妥当である。他方で、「量的指標」のみならず、「質的指標」に関しても設定していく必要はないか、検討されたい。 3) 今後の方向性 ・子どもの権利に関する条例の「認知度」に関して、子ども対象のアンケートを行っているが、最もコミュニケーションの頻度が多いと思われる教職員の認知度はどうか。今後、事業の射程を子どもだけでなく、大人も対象とし市民全体を巻き込んだ展開をすることも検討されたい。 ・まつもと子ども未来委員会においては、一次評価(内部評価)として指摘されているように、「市(市長・教育長)への提言」に限定されない、より自由度の高い活動の展開(個人の探究活動の支援、高校現場との連携、市議会や県知事・議会への提言・意見交換など)も検討されてはどうか。その場合、担当課(子ども育成課)が単体で行うことには限界があることが予想されるため、他の行政担当課・学校・NPOなど、様々な団体と情報連携をしていくことも検討してみたい。 ・こども家庭庁、こども基本法の動向に鑑みて、松本市と同様に子どもの権利に関する条例を制定している全国の先進自治体(川崎市など)と、協働的な取り組みを推進してみたい。また、県内では先進自治体である松本市として、他の県内自治体(諏訪市など)とも情報共有し、中核となる存在感を示してはどうか、検討されたい。			

【指標の推移】

		単位	R 2年度実績	R 3年度実績	R 4年度実績	R 5年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①								
	②								
活動指標	①	人	130	150	150	150	150	R7	100%
	②	人	16	42	37	35	30	R7	123%
	③	回/年	12	1	7	15	20	R7	35%
成果指標	①	%	57	66	66	66	80	R7	83%
	②	%	61	64	64	64	80	R7	80%
	③	%	-	73	79	80	80	R7	99%
効率指標	①								#DIV/0!
	②								#DIV/0!

活動指標の増減維持理由

子どもの権利相談室「こころの鈴」出前講座等は、新型コロナウイルスの影響により開催数が低調だったが、来年度以降はコロナ禍以前の状況に戻ることが見込まれる。

成果指標の増減維持理由

【投入コスト・人員】

年度	単位	平成31年度 決算	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 予算	
トータルコスト	千円	19,439	18,327	19,411	19,328	19,680	
事業費	千円	3,920	2,107	3,112	3,392	2,860	
特定財源	国庫支出金	千円					
	県支出金	千円					
	地方債	千円					
	受益者負担	千円	65	0	37	84	0
	その他	千円					
	一般財源	千円	3,855	2,107	3,075	3,308	2,860
人件費合計	千円	15,519	16,220	16,299	15,936	16,820	
正規職員	千円	7,560	7,560	7,560	7,560	7,560	
人員	人	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0	
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	1,500	1,500	1,500	1,500	1,500	
人員	人	0.5	0.5	0.5	0.5	0.5	
会計年度(3類)職員	千円						
その他職員	千円	6,459	7,160	7,239	6,876	7,760	

トータルコストの増減維持理由

【事業の評価】

[目的妥当性評価] 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか		
一次評価	B	なっている
[有効性評価] 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか		
一次評価	B	想定する成果や効果に結びつくものになっている
[効率性評価] 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか		
一次評価	B	なっている

【総合評価】		
評価	B	

令和 5年度 事務事業評価表 (令和 4年度 継続事務事業)

事務事業名	学習・交流・相談スペース運営事業		
担当所属	こども育成課	連絡先	34-3291
関連所属			

【事務事業基本情報】

分野	1 こども・若者・教育				
基本施策	1-4 子どもにやさしいまちづくり				
総合計画	分野	1 こども・若者・教育	中事業名	学習・交流・相談スペース運営事業費	
	基本施策	1-4 子どもにやさしいまちづくり	予算事業		
事業期間	H25 ~	会計種別	一般会計	事業種別	政策的事務
根拠法令要綱					
地域区分	-	施設種別	子育て支援施設	予算要求区分	政策的経費

【事業概要・指標】

事業概要	対象指標
趣旨・目的 不登校や引きこもりの状態にある小中学生を対象に、居場所の提供や学習支援を行うことで生活環境や学習環境の改善を図るとともに、保護者に対する相談・支援を行うもの	① 居場所としての開設日数
内容 1 実施内容 (1) 引きこもり状態にある小・中学生を対象として、自由に過ごし、交流できる居場所を提供する。 (2) ボランティアの指導員を募り、希望する子どもたちの学習のサポートを行う。 (3) 子どもや保護者の相談支援を行い、必要に応じて関係各機関と連携し、生活環境や学習環境の改善を図る。 (4) 子どもや保護者等に教育、子育て、子育て支援等の情報提供を行う。 2 開設日及び時間 (1) 毎週 水曜日・金曜日 13:00~17:00 (2) 月1回 月曜日 13:00~17:00 (3) 学習支援の日 14:00~16:00	②
	活動指標
	① 学習・交流・相談スペース延べ利用者数（子どもの利用者数）
	② 学習・交流・相談スペース延べ利用者数（大人の利用者数）
	③
	成果指標
	①
	②
	③
	効率指標
①	
②	

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）		今後の見込み		
今後の実施方向性	継続	前年度の結果	拡大	コスト
・不登校やひきこもり児童・生徒の数は、増加傾向にあるため、児童・生徒の居場所として、また、保護者の相談や支援の場所として、事業を継続していく。 ・中間教室も含め、不登校支援を市全体でどのように行っていくのか、関係課などと連携して検討していく必要がある。				削減
				維持
				増大
				成果
				上昇
				維持
				縮小
二次評価（外部評価）				
1) 内容評価 ・子どもの居場所づくりや学習支援の充実という観点からすれば、当該事業内容及び総合評価は、適正である。 2) 指標の設定 ・事業評価の一つとして、当該指標の設定は、妥当である。他方で、利用者数といった「量的指標」のみならず、子どもの意識調査など「質的指標」に関しても設定していく必要はないか、検討されたい。 3) 今後の方向性 ・市民に対する説明責任や公金支出の観点から、他の「活動指標」「成果指標」「効率指標」に関しても指標化に値する取り組みはないか、検討されたい。 ・松本市における不登校支援のビジョンが未だ明確ではないとの指摘を踏まえて、行政のみならず民間団体とも連携しながら明確なビジョンを形成し、ビジョンに応じた総合的な支援を早急に行っていく必要がある。				

【指標の推移】

		単位	R 2年度実績	R 3年度実績	R 4年度実績	R 5年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①	日	144	148	162	162			
	②								
活動指標	①	人	1,116	1,275	1,877	2,000	3,000	R7	63%
	②	人	480	838	959	1,000	1,500	R7	64%
	③								#DIV/0!
成果指標	①								#DIV/0!
	②								#DIV/0!
	③								#DIV/0!
効率指標	①								#DIV/0!
	②								#DIV/0!
活動指標の増減維持理由									
・ R4.5から実施場所を移転したことに伴い、延べ利用者数が増加傾向にある。									
成果指標の増減維持理由									

【投入コスト・人員】

年度	単位	平成31年度 決算	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 予算
トータルコスト	千円	4,832	4,862	4,872	4,872	5,662
事業費	千円	3,320	3,350	3,360	3,360	4,150
特定財源	国庫支出金	千円				
	県支出金	千円				
	地方債	千円				
	受益者負担	千円				
	その他	千円				
	一般財源	千円	3,320	3,350	3,360	3,360
人件費合計	千円	1,512	1,512	1,512	1,512	1,512
正規職員	千円	1,512	1,512	1,512	1,512	1,512
人員	人	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	0	0	0	0	0
人員	人					
会計年度(3類)職員	千円					
その他職員	千円					
トータルコストの増減維持理由						

【事業の評価】

【目的妥当性評価】 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか		
一次評価	B	なっている
【有効性評価】 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか		
一次評価	B	想定する成果や効果に結びつくものになっている
【効率性評価】 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか		
一次評価	C	概ねなっている

【総合評価】		
評価	B	

令和 5年度 事務事業評価表 (令和 4年度 継続事務事業)

事務事業名	青少年健全育成事業		
担当所属	こども育成課	連絡先	34-3291
関連所属			

【事務事業基本情報】

分野	1 こども・若者・教育				
基本施策	1-4 子どもにやさしいまちづくり				
総合計画	分野	1 こども・若者・教育	予算事業	中事業名	青少年健全育成事業費
	基本施策	1-4 子どもにやさしいまちづくり			
事業期間	~	会計種別	一般会計	事業種別	政策的事務
根拠法令要綱					
地域区分	-	施設種別	-	予算要求区分	経常経費

【事業概要・指標】

事業概要	対象指標
趣旨・目的 青少年が心身ともに健康で健やかに成長するために、家庭・学校・地域社会が一体となって青少年の健全育成に取り組むもの	①
内容 1 市民意識の高揚 (1) 青少年健全育成市民大会(11月20日) 青少年健全育成関係団体の表彰、子どもの発表等実施 2 青少年の意識の高揚 (1) 子どもまつりの開催(5月3日、コロナ禍の影響で中止) 自然豊かな会場に子どもたちが一堂に集い、手作りの遊びを通して、想像力や友情の輪を広げ伸び伸びと遊ぶことを目的に開催 (2) リーダー講習会の開催(10月22日) 自然の中での集団生活・体験活動を通して、自主性や積極性、リーダーとしての指導力を養うため、美ヶ原自然少年の家で開催。 3 青少年の居場所づくり事業の推進 市内の体育施設3か所、学習スペース3か所に、中高生が利用可能な青少年の居場所を設置。併せて、あがたの森文化会館に、性教育を中心とした青少年の悩み相談を受けるまちかど保健室を設置。 4 メディア・リテラシーの推進(養成、普及啓発) (1) メディア・リテラシー講座(市内小中学校36校) (2) 市HPでの啓発「ネットの危険から子どもたちをまもるために」 5 薬物乱用防止啓発の推進 (1) 薬物乱用防止啓発講座(市内小中学校40校) (2) 薬物乱用防止啓発資材設置(市内公民館、他青少年関連6施設)	②
	活動指標
	① 青少年の居場所利用者数
	② メディア・リテラシー講座受講者数(児童・生徒)
	③ 薬物乱用防止啓発講座受講者数(児童・生徒)
	成果指標
	①
	②
	③
	効率指標
	①
	②

【今後の方向性】

一次評価(内部評価)		今後の見込み		
今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続	コスト
・青少年の心豊かな成長を促進するために、青少年が様々な人と接する機会(居場所)をつくるとともに、青少年が巻き込まれやすい事件(薬物乱用・インターネット利用)などへの教育を併せて推進していく。 ・メディア・リテラシー講座では、リテラシーのみではなくデジタル・シティズンシップに対する教育も推進していく。				削減
				維持
				増大
				成果
				上昇
				維持
				縮小
二次評価(外部評価)				
1)内容評価 ・青少年の健全育成という観点からすれば、当該事業内容及び総合評価は、適正である。 2)指標の設定 ・事業評価の一つとして、当該指標の設定は、妥当である。他方で、利用者数といった「量的指標」のみならず、「質的指標」に関しても設定していく必要はないか、検討されたい。 3)今後の方向性 ・市民に対する説明責任や公金支出の観点から、「成果指標」「効率指標」に関しても指標化に値する取り組みはないか、検討されたい。 ・一次評価にも指摘されているように、メディア・リテラシーに関しては「危険を煽る」ことを第一義的に伝えるような内容から、デジタル・シティズンシップ教育への転換が不可欠である。そのための取り組みの事業化も検討されたい。 ・青少年の居場所という「場の空間」事業から、若者支援という「機会の保障」事業への転換が必要ではないか、検討されたい。				

【指標の推移】

		単位	R 2年度実績	R 3年度実績	R 4年度実績	R 5年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①								
	②								
活動指標	①	人	1,281	1,068	1,173	1,300	1,300	R7	90%
	②	人	3,226	6,771	5,639	8,000	8,000	R7	70%
	③	人	3,715	3,938	3,883	5,000	5,000	R7	78%
成果指標	①	%							#DIV/0!
	②	%							#DIV/0!
	③	%							#DIV/0!
効率指標	①								#DIV/0!
	②								#DIV/0!

活動指標の増減維持理由

メディア・リテラシー、薬物乱用防止講座については、新型コロナウイルス感染症の影響により、大人数での集まる講座を開催できなかったため、参加人数が減少している。

成果指標の増減維持理由

【投入コスト・人員】

年度	単位	平成31年度 決算	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 予算
トータルコスト	千円	16,009	13,636	12,688	12,819	18,142
事業費	千円	6,817	4,444	3,496	3,627	8,950
特定財源	国庫支出金	千円				
	県支出金	千円				
	地方債	千円				
	受益者負担	千円				
	その他	千円				
	一般財源	千円	6,817	4,444	3,496	3,627
人件費合計	千円	9,192	9,192	9,192	9,192	9,192
正規職員	千円	5,292	5,292	5,292	5,292	5,292
人員	人	0.7	0.7	0.7	0.7	0.7
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	3,900	3,900	3,900	3,900	3,900
人員	人	1.3	1.3	1.3	1.3	1.3
会計年度(3類)職員	千円					
その他職員	千円					

トータルコストの増減維持理由

令和2~4年度は、松本子どもまつりが中止となったため、事業費が減少しています。

【事業の評価】

【目的妥当性評価】 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか		
一次評価	B	なっている
【有効性評価】 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか		
一次評価	B	想定する成果や効果に結びつくものになっている
【効率性評価】 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか		
一次評価	B	なっている

【総合評価】		
評価	B	

令和 5年度 事務事業評価表 (令和 4年度 継続事務事業)

事務事業名	ネイチャリングフェスタイベント事業		
担当所属	こども育成課	連絡先	34-3291
関連所属			

【事務事業基本情報】

分野	1 こども・若者・教育				
基本施策	1-4 子どもにやさしいまちづくり				
総合計画	分野	1 こども・若者・教育	中事業名	ネイチャリングフェスタイベント事業費	
	基本施策	1-4 子どもにやさしいまちづくり	予算事業		
事業期間	H12 ~	会計種別	一般会計	事業種別	政策的事務
根拠法令要綱					
地域区分	-	施設種別	-	予算要求区分	経常経費

【事業概要・指標】

事業概要	対象指標
趣旨・目的 社会生活の急速な変化により、環境問題が深刻化し、改めて自然の尊さが見直されるなか、「人と自然、ふれあいと感動」を基本テーマとして人・自然・環境とふれあい、交流、対話を深めるイベントを開催するもの。	① プログラム数
	②
	活動指標
	① 来場者数
	②
	③
	成果指標
	①
	②
	③
内容 1 実施内容 (1) 実施日 令和4年7月17日(日)、18日(月・祝) (2) 会場 アルプス公園 (3) 開催時間 10:00~16:00 (4) 内容 21種類の野外体験プログラム (丸太切り、手作り水でっぼう作り、竹の食器づくり、火おこし体験、まが玉作り など)	効率指標
	①
	②

【今後の方向性】

一次評価 (内部評価)		今後の見込み		
今後の実施方向性	継続	前年度の結果	縮小	
・平成12年から毎年実施(令和2年度のみ新型コロナウイルス感染症の影響により中止)しており、自然や環境とふれあう体験型のアルプス公園を会場として実施するイベントとして定着してきている。 ・新型コロナウイルスの影響もあり、告知がイベント開催間近となってしまっていた。新たなプログラムや告知の仕方を模索しながら事業を継続するもの。		コスト		
		削減 維持 増大		
		成果	上昇	維持
		○		

二次評価 (外部評価)				
1) 内容評価 ・環境教育の充実という観点からすれば、当該事業内容及び総合評価は、適正である。 2) 指標の設定 ・事業評価の一つとして、当該指標の設定は、妥当である。他方で、プログラム数・来場者数といった「量的指標」のみならず、「質的指標」に関しても設定していく必要はないか、検討されたい。 3) 今後の方向性 ・市民に対する説明責任や公金支出の観点から、「成果指標」「効率指標」に関しても指標化に値する取組みはないか、検討されたい。 ・一次評価に関して、「改善が必要」というCの評価になっているが、いかなる観点からの改善が必要なのか、早急な検討・調整が必要であると思われる。				

【指標の推移】

		単位	R 2年度実績	R 3年度実績	R 4年度実績	R 5年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①	プログラム	0	16	21	25			
	②								
活動指標	①	人	0	6,000	6,300	6,500	7,000	R7年度	90%
	②								#DIV/0!
	③								#DIV/0!
成果指標	①								#DIV/0!
	②								#DIV/0!
	③								#DIV/0!
効率指標	①								#DIV/0!
	②								#DIV/0!
活動指標の増減維持理由									
・令和2年度は、新型コロナウイルス感染症拡大抑止のため、中止とした。令和3年度は、実施はできたものの県内在住者限定で規模を縮小し、実施したもの									
成果指標の増減維持理由									

【投入コスト・人員】

年度	単位	平成31年度 決算	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 予算
トータルコスト	千円	14,536	1,356	11,337	14,536	12,096
事業費	千円	13,180	0	9,981	13,180	10,740
特定財源	国庫支出金	千円				
	県支出金	千円				
	地方債	千円				
	受益者負担	千円				
	その他	千円				
	一般財源	千円	13,180	0	9,981	13,180
人件費合計	千円	1,356	1,356	1,356	1,356	1,356
正規職員	千円	756	756	756	756	756
人員	人	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	600	600	600	600	600
人員	人	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2
会計年度(3類)職員	千円					
その他職員	千円					
トータルコストの増減維持理由						
新型コロナウイルス感染症の影響により、令和2年度は中止しました。						

【事業の評価】

[目的妥当性評価] 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか	
一次評価	C 概ねなっている
[有効性評価] 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか	
一次評価	C 概ね結びつくものになっている
[効率性評価] 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか	
一次評価	C 概ねなっている

【総合評価】	
評価	C

令和 5年度 事務事業評価表 (令和 4年度 継続事務事業)

事務事業名	障がい児福祉事業		
担当所属	こども福祉課	連絡先	33-4767
関連所属			

【事務事業基本情報】

分野	1 こども・若者・教育				
基本施策	1-5 未来につなぐ子ども福祉の充実				
総合計画	分野	1 こども・若者・教育	中事業名	障がい児福祉費	
	基本施策	1-5 未来につなぐ子ども福祉の充実	予算事業		
事業期間	~	会計種別	一般会計	事業種別	その他
根拠法令要綱	松本市老人及び心身障害者福祉事業補助金交付要綱				
地域区分		施設種別		予算要求区分	経常経費

【事業概要・指標】

事業概要	対象指標
趣旨・目的 障がいのある児童の遊びや活動の場を提供するため、活動団体の支援を行うもの 内容 1 おもちゃの家図書館事業運営 市内2か所で行うおもちゃの貸出業務等を委託するもの (令和4年度実績 延べ利用者数598人) 2 日中活動の場整備促進事業 障害児通所支援事業を行う団体に対し、民間から用地を賃借している場合の賃借料の補助を行うもの (令和4年度実績 対象施設1施設)	①
	②
	活動指標
	①
	②
	③
	成果指標
	①
	②
	③
	効率指標
	①
	②

【今後の方向性】

一次評価 (内部評価)			
今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続
障がいのある児童の遊びや活動の場の確保が図られていることから、今後も継続した支援を行う。 おもちゃ図書館委託先に、利用者数や貸出数などに基づく成果指標の設定やおもちゃの選定基準の明確化などを提起、運営方法について協議を継続中		今後の見込み	
		コスト	
	成果	上昇	維持
	維持	○	
	縮小		
二次評価 (外部評価)			
1) 内容評価 ・障がい児福祉の充実の必要性は言うまでもないが、指標の設定が行われていないことから、事業評価を行うこと自体が困難である。 2) 指標の設定 ・市民に対する説明責任や公金支出の観点、さらには障がい児福祉関係者に対する責任としても、現在の2事業に関して、「活動指標」「成果指標」「効率指標」に関して、どのような指標を設定し得るか、検討されたい。 3) 今後の方向性 ・「一次評価」に記載があるように、量的な指標の検討及び、選定基準の明確化などを早急に行っていく必要がある。			

【指標の推移】

		単位	R 2年度実績	R 3年度実績	R 4年度実績	R 5年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①								
	②								
活動指標	①								#DIV/0!
	②								#DIV/0!
	③								#DIV/0!
成果指標	①								#DIV/0!
	②								#DIV/0!
	③								#DIV/0!
効率指標	①								#DIV/0!
	②								#DIV/0!
活動指標の増減維持理由									
成果指標の増減維持理由									

【投入コスト・人員】

年度	単位	平成31年度 決算	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 予算
トータルコスト	千円	1,716	1,716	1,716	1,716	1,716
事業費	千円	960	960	960	960	960
特定財源	国庫支出金	千円				
	県支出金	千円				
	地方債	千円				
	受益者負担	千円				
	その他	千円				
	一般財源	千円	960	960	960	960
人件費合計	千円	756	756	756	756	756
正規職員	千円	756	756	756	756	756
人員	人	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	0	0	0	0	0
人員	人					
会計年度(3類)職員	千円					
その他職員	千円					
トータルコストの増減維持理由						

【事業の評価】

[目的妥当性評価] 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか		
一次評価	B	なっている
[有効性評価] 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか		
一次評価	B	想定する成果や効果に結びつくものになっている
[効率性評価] 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか		
一次評価	B	なっている

【総合評価】		
評価	B	

令和 5年度 事務事業評価表 (令和 4年度 継続事務事業)

事務事業名	児童福祉事務事業		
担当所属	こども福祉課	連絡先	33-4767
関連所属			

【事務事業基本情報】

分野	1 こども・若者・教育				
基本施策	1-5 未来につなぐ子ども福祉の充実				
総合計画	分野	1 こども・若者・教育	予算事業	中事業名	児童福祉事務費
	基本施策	1-5 未来につなぐ子ども福祉の充実			
事業期間	~	会計種別	一般会計	事業種別	政策的事務
根拠法令要綱	児童福祉法				
地域区分		施設種別		予算要求区分	経常経費

【事業概要・指標】

事業概要	対象指標
趣旨・目的 関係機関の連携により、要保護児童の早期発見、対応の推進及び児童虐待防止の啓発活動の実施。併せて相談支援機能の強化と児童の一時預かり等子育て支援施策の実施	① ②
内容 1 要保護児童関連事業 (1) 要保護児童対策地域協議会の開催 ア 代表者会議 イ 実務者会議 ウ 特定妊婦に関する実務者会議 (2) オレンジリボンキャンペーン（児童虐待防止啓発活動）の実施 ア 広報まつもとへの特集記事掲載 イ 懸垂幕、横断幕の掲示 ウ 関係機関と連携し啓発物品配布 2 乳児院との連携による養育支援事業 3 子育て支援ショートステイ事業（児童養護施設との委託契約にて実施） (1) 松本赤十字乳児院（原則として2歳未満の児童） (2) 松本児童園（原則として2歳以上18歳以下の児童） 4 肢体不自由児の保護者を中心とした団体の活動支援 しいのみ会運営補助	活動指標 ① ② ③ 成果指標 ① ② ③ 効率指標 ① ②

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）		今後の見込み					
今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続	コスト			
・要保護児童対策地域協議会3会議は連携強化のために有効的に機能している。23機関の構成団体に新たな団体を加える検討を行っていく。 ・保護者を取り巻く環境の変化によるニーズの多様化に対応できるよう養育支援訪問事業、子育て支援ショートステイ事業の実施の継続が必要である。 ・企業との連携協定や、共催等で実施した民間団体の活動を通じた啓発活動を、新たに実施した。今後も、啓発活動の方法について検討していく。				削減	維持	増大	
				成果	上昇	○	
					維持		
					縮小		

二次評価（外部評価）				
1) 内容評価 ・児童福祉の充実の必要性は言うまでもないが、指標の設定が行われていないことから、事業評価を行うこと自体が困難である。 2) 指標の設定について ・市民に対する説明責任や公金支出の観点、さらには児童福祉関係者に対する責任としても、現在の2事業に関して、「活動指標」「成果指標」「効率指標」に関して、どのような指標を設定し得るか、検討されたい。 3) 今後の方向性 ・要保護児童対策地域協議会3会議の更なる連携強化を図っていくことが不可欠である。 ・子育て環境の多様化に鑑みた養育支援訪問事業、子育て支援ショートステイ事業の必要性に関して多くの関係者に理解をってもらうことが継続実施の条件にもなることから、さらなる啓発活動等の方法を検討されたい。				

【指標の推移】

		単位	R 2年度実績	R 3年度実績	R 4年度実績	R 5年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①								
	②								
活動指標	①								#DIV/0!
	②								#DIV/0!
	③								#DIV/0!
成果指標	①								#DIV/0!
	②								#DIV/0!
	③								#DIV/0!
効率指標	①								#DIV/0!
	②								#DIV/0!
活動指標の増減維持理由									
成果指標の増減維持理由									

【投入コスト・人員】

年度	単位	平成31年度 決算	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 予算	
トータルコスト	千円	22,800	22,544	23,035	23,162	24,150	
事業費	千円	1,680	1,424	1,915	2,042	3,030	
特定財源	国庫支出金	千円	1,040	917	1,202	1,070	2,020
	県支出金	千円					
	地方債	千円					
	受益者負担	千円					
	その他	千円					
	一般財源	千円	640	507	713	972	1,010
人件費合計	千円	21,120	21,120	21,120	21,120	21,120	
正規職員	千円	15,120	15,120	15,120	15,120	15,120	
人員	人	2.0	2.0	2.0	2.0	2.0	
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	6,000	6,000	6,000	6,000	6,000	
人員	人	2.0	2.0	2.0	2.0	2.0	
会計年度(3類)職員	千円						
その他職員	千円						
トータルコストの増減維持理由							

【事業の評価】

【目的妥当性評価】 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか		
一次評価	B	なっている
【有効性評価】 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか		
一次評価	B	想定する成果や効果に結びつくものになっている
【効率性評価】 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか		
一次評価	B	なっている

【総合評価】		
評価	B	

令和 5年度 事務事業評価表 (令和 4年度 継続事務事業)

事務事業名	子どもの居場所づくり推進事業		
担当所属	こども福祉課	連絡先	33-4767
関連所属			

【事務事業基本情報】

分野	1 こども・若者・教育				
基本施策	1-5 未来につなぐ子ども福祉の充実				
総合計画	分野	1 こども・若者・教育	中事業名	子どもの居場所づくり推進事業	
	基本施策	1-5 未来につなぐ子ども福祉の充実	予算事業		
事業期間	H29 ~	会計種別	一般会計	事業種別	政策的事務
根拠法令要綱	子どもの貧困対策及び子どもの権利に関する条例				
地域区分	-	施設種別	-	予算要求区分	政策的経費

【事業概要・指標】

事業概要 趣旨・目的 子どもの貧困対策及び子どもの権利に関する条例に基づき、子どもが生まれた環境に左右されず、自己肯定感の向上により自らの未来を選択できるようにすることを目指す。 内容 1 月1回以上、食事提供に加えて学習支援又は生活相談に応じる居場所を開設する団体へ交付金を交付 2 地域の伝統文化の継承などの生活体験を実施する団体への加算交付あり 3 学習専門の支援をする住民や学生に対する加算交付あり 4 子どもの居場所開設数 15カ所(13団体)	対象指標	
	①	
	②	
	活動指標	
	①	「子どもの居場所」開設数
	②	「子どもの居場所」開催回数
	③	子どもの参加者数
	成果指標	
	①	参加して「嬉しかった」「自信がついた」子どもの割合
	②	
③		
効率指標		
①		
②		

【今後の方向性】

一次評価 (内部評価)			
今後の実施方向性	拡大	前年度の結果	継続
・当該居場所は、子どもが徒歩で参加できる場所という視点から各小学校区に1カ所以上の開設を目指している。 ・実施団体が継続して取り組めるように、食事提供の負担軽減のために「軽食型」、また学習支援を担う住民や学生への謝礼となる「学習支援者加算」を新設した。 ・今後も実施団体の声を聴取し、現状と交付対象メニューに相違がないように支援を充実させる。	今後の見込み		
	コスト		
	削減 維持 増大		
	成果	上昇	
	維持		
	縮小		
二次評価 (外部評価)			
1) 内容評価 ・子どもの貧困をめぐる負のスパイラルを断ち切るという観点からすれば、当該事業内容及び総合評価は、適正である。 2) 指標の設定 ・事業評価の一つとして、当該指標の設定は、妥当である。他方で、開設数・開催回数・参加者数といった「量的指標」のみならず、成果指標の一つとして取り上げられている子どもに対するアンケートの結果など、「質的指標」に関しても設定していく必要はないか、検討されたい。 3) 今後の方向性 ・市民に対する説明責任や公金支出の観点から、他の「活動指標」「成果指標」「効率指標」についても指標化に値する取り組みはないか、検討されたい。 ・今後小学校区に1箇所以上の開設を見込む場合、どのような制約があるのか、行政内部での課題の検討が必要である。 ・実施団体等との継続的な情報共有を行うことで、効果的な交付のあり方を検討されたい。☑			

【指標の推移】

		単位	R 2年度実績	R 3年度実績	R 4年度実績	R 5年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①								
	②								
活動指標	①	か所	13	13	15	20	26	R7	58%
	②	回	168	223	300	400	500	R7	60%
	③	人	3,112	4,951	5,500	6,000	6,500	R7	85%
成果指標	①	%	98	88	95	95	100	R7	95%
	②								#DIV/0!
	③								#DIV/0!
効率指標	①								#DIV/0!
	②								#DIV/0!
活動指標の増減維持理由									
成果指標の増減維持理由									

【投入コスト・人員】

年度	単位	平成31年度 決算	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 予算
トータルコスト	千円	12,364	4,114	5,438	7,535	8,680
事業費	千円	9,340	1,090	2,414	4,211	4,900
特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	3,670
	県支出金	千円				
	地方債	千円				
	受益者負担	千円				
	その他	千円				
	一般財源	千円	9,340	1,090	2,414	3,136
人件費合計	千円	3,024	3,024	3,024	3,324	3,780
正規職員	千円	3,024	3,024	3,024	3,024	3,780
人員	人	0.4	0.4	0.4	0.4	0.5
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	0	0	0	300	0
人員	人				0.1	
会計年度(3類)職員	千円					
その他職員	千円					
トータルコストの増減維持理由						

【事業の評価】

[目的妥当性評価] 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか		
一次評価	B	なっている
[有効性評価] 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか		
一次評価	B	想定する成果や効果に結びつくものになっている
[効率性評価] 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか		
一次評価	B	なっている

【総合評価】		
評価	B	

令和 5年度 事務事業評価表 (令和 4年度 継続事務事業)

事務事業名	こんにちは赤ちゃん事業		
担当所属	こども福祉課	連絡先	33-4767
関連所属			

【事務事業基本情報】

分野	1 こども・若者・教育				
基本施策	1-5 未来につながる子ども福祉の充実				
総合計画	分野	1 こども・若者・教育	中事業名	こんにちは赤ちゃん事業費	
	基本施策	1-5 未来につながる子ども福祉の充実	予算事業		
事業期間	H21 ~	会計種別	一般会計	事業種別	政策的事務
根拠法令要綱	児童福祉法 松本市こんにちは赤ちゃん事業実施要綱				
地域区分		施設種別		予算要求区分	経常経費

【事業概要・指標】

事業概要	対象指標
趣旨・目的 乳児家庭と地域をつなぎ、乳児家庭の孤立を防ぐため、子育て支援に関する必要な情報提供を行うとともに、支援が必要な家庭に対して、適切なサービス提供を行うことで、地域で子どもが健やかに育つ環境整備を図るもの 内容 生後4カ月までの乳児のいる全ての家庭を各地区の民生・児童委員や主任児童委員が訪問する。 1 育児に関する悩みを聞き、子育てガイドブックにより子育て支援に関する情報提供を行う。 2 母子の心身の状況や養育環境を把握し、支援が必要な家庭に対して適切なサービスへ結び付ける。 3 食の大切さ・木のぬくもりをつたえるため、ファーストスプーンとして手作りの木製スプーンを贈る。	①
	②
	活動指標
	① 訪問対象乳児数
	② 訪問実績数
	③
	成果指標
	① 要支援数に対する対応件数の割合
	②
	③
効率指標	
①	
②	

【今後の方向性】

一次評価 (内部評価)		今後の見込み					
今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続	コスト			
・新型コロナウイルス感染予防のため訪問中止に郵送対応した期間があり訪問実績数は縮小したが、全ての世帯に対し活動を行うことはできた。 ・事業実施を通じて把握した支援を要すると思われる世帯(要支援数)の全てに対し、地区保健師の訪問等支援に繋げることができている。				削減	増大		
				成果	維持	○	
				上昇	縮小		
二次評価 (外部評価)							
1)内容評価 ・「乳児家庭の孤立化の防止」という観点からすれば、当該事業内容及び総合評価は、適正である。 2)指標の設定 ・事業評価の一つとして、当該指標の設定は、妥当である。引き続き、きめ細やかな対応を期待したい。 3)今後の方向性 ・「全世帯」を対象とした活動は大変であることが推察されるが、孤立化する家庭に対するケアの充実を引き続き期待したい。他方で、訪問する民生・児童委員に対して、昨今の子どもや子育て世帯を取り巻く環境の変化の理解のアップデートも同時に求められている。リスクリングやアンラーンの機会を設けていくことも検討されたい。							

【指標の推移】

		単位	R 2年度実績	R 3年度実績	R 4年度実績	R 5年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①								
	②								
活動指標	①	人数/年	1,679	1,530	1,647	1,603	1,766	R6	93%
	②	訪問数/年	626	664	182	1,335	1,766	R6	10%
	③								#DIV/0!
成果指標	①	割合	100	100	100	100	100	R6	100%
	②								#DIV/0!
	③								#DIV/0!
効率指標	①								#DIV/0!
	②								#DIV/0!
活動指標の増減維持理由 新型コロナウイルス感染警戒レベルが引き下げられたことに伴い、令和5年3月より訪問を再開しました。									
成果指標の増減維持理由									

【投入コスト・人員】

年度	単位	平成31年度 決算	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 予算	
トータルコスト	千円	5,299	4,856	4,446	4,546	4,696	
事業費	千円	3,343	2,900	2,490	2,590	2,740	
特定財源	国庫支出金	千円	558	480	830	264	910
	県支出金	千円	558	480	830	264	910
	地方債	千円					
	受益者負担	千円					
	その他	千円					
	一般財源	千円	2,227	1,940	830	2,062	920
人件費合計	千円	1,956	1,956	1,956	1,956	1,956	
正規職員	千円	756	756	756	756	756	
人員	人	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	1,200	1,200	1,200	1,200	1,200	
人員	人	0.4	0.4	0.4	0.4	0.4	
会計年度(3類)職員	千円						
その他職員	千円						
トータルコストの増減維持理由							

【事業の評価】

【目的妥当性評価】 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか		
一次評価	B	なっている
【有効性評価】 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか		
一次評価	B	想定する成果や効果に結びつくものになっている
【効率性評価】 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか		
一次評価	B	なっている

【総合評価】		
評価	B	

令和 5年度 事務事業評価表 (令和 4年度 継続事務事業)

事務事業名	あるがキッズ支援事業		
担当所属	こども福祉課	連絡先	24-1235
関連所属			

【事務事業基本情報】

分野	1 こども・若者・教育				
基本施策	1-5 未来につなぐ子ども福祉の充実				
総合計画	分野	1 こども・若者・教育	予算事業	中事業名	あるがキッズ支援事業
	基本施策	1-5 未来につなぐ子ども福祉の充実			
事業期間	~	会計種別	一般会計	事業種別	その他
根拠法令要綱					
地域区分	-	施設種別	医療保健福祉施設	予算要求区分	経常経費

【事業概要・指標】

事業概要	対象指標	
<p>趣旨・目的 発達障がい及び発達に心配のある子どもとその保護者並びに発達障がい児と関わる支援者を総合的に継続して支援することで、二次障がいを防ぎ、地域の中で安心して過ごせることを目指す。</p> <p>内容 1 相談窓口 発達障がい及び発達に関する相談に、職員及び専門職員が対応</p> <p>2 巡回支援 保育園・幼稚園・学校等に専門支援チームで巡回し、対応方法等についての助言を行う</p> <p>3 あるがキッズサポート手帳の配布 子どもの情報や経過等を記入し、保護者と支援者が共通理解のうえで適切な支援に役立てるもの</p> <p>4 あそびの教室 未就園の親子に対し、生活体験やあそびを通して発達を促したり、親子関係を豊かにし、子育ての工夫について学ぶための教室を開催するもの</p> <p>5 パARENTトレーニング 子どもの対応に困難を抱えている保護者が、子どもの行動を適切に理解し、その対処方法を学び、親子関係を良好にするための講座を開催するもの</p>	①	
		②
		活動指標
		① 相談者延べ人数（電話・来所・メール）
		② あそびの教室参加延べ人数
		③
		成果指標
		① あそびの教室参加者の満足度
		② パARENTトレーニング参加者の満足度
		③
		効率指標
		①
		②

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）		今後の見込み			
今後の実施方向性	拡大	前年度の結果	継続		
<p>・あそびの教室参加者の満足度が高く、相談件数も増加していることから、事業の効果・必要性はあるものと認識している。</p> <p>・学齢期の相談件数が増加しており、従来の乳幼児期の支援に加え学齢期支援の充実が求められている。さらに、切れ目ない支援の実現に向けた事業を展開するため、教育委員会と連携し、支援体制の充実・強化のためのセンター化を目指す。</p>		コスト			
			削減	維持	増大
	成果	上昇			○
		維持			

二次評価（外部評価）				
<p>1) 内容評価 ・全ての子ども・保護者の子育て環境の充実という観点からすれば、当該事業内容及び総合評価は、適正である。</p> <p>2) 指標の設定 ・事業評価の一つとして、当該指標の設定は、妥当である。他方で、相談者延べ人数、参加のべ人数、満足度などの「量的指標」のみならず、「質的指標」に関しても設定し質的改善を行っていく必要はないか、検討されたい。</p> <p>3) 今後の方向性 ・一次評価でも指摘されているように、「乳幼児期」から「学齢期」への移行に着目した支援の充実が求められる。インクルーシブセンターの設置を一つの機運に、サービスのさらなる充実を期待したい。</p>				

【指標の推移】

		単位	R 2年度実績	R 3年度実績	R 4年度実績	R 5年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①								
	②								
活動指標	①	人	871	854	1,087	1,100	1,150	R7年度	95%
	②	人	2,230	2,293	1,959	2,000	2,000	R7年度	98%
	③	%						R7年度	#DIV/0!
成果指標	①	%	98	99	97	100	100	R7年度	97%
	②	%			93	95	100	R7年度	93%
	③	%						R7年度	#DIV/0!
効率指標	①								#DIV/0!
	②								#DIV/0!
活動指標の増減維持理由									
成果指標の増減維持理由									

【投入コスト・人員】

年度	単位	平成31年度 決算	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 予算
トータルコスト	千円	95,740	89,750	87,690	85,450	97,400
事業費	千円	13,040	11,320	17,530	12,160	21,110
特定財源	国庫支出金	千円	140	140	200	210
	県支出金	千円	60	50	60	50
	地方債	千円				
	受益者負担	千円				
	その他	千円				
	一般財源	千円	12,840	11,130	17,270	11,900
人件費合計	千円	82,700	78,430	70,160	73,290	76,290
正規職員	千円	45,360	45,360	37,800	37,800	37,800
人員	人	6.0	6.0	5.0	5.0	5.0
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	12,000	12,000	9,000	12,000	15,000
人員	人	4.0	4.0	3.0	4.0	5.0
会計年度(3類)職員	千円					
その他職員	千円	25,340	21,070	23,360	23,490	23,490
トータルコストの増減維持理由						

【事業の評価】

【目的妥当性評価】 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか		
一次評価	B	なっている
【有効性評価】 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか		
一次評価	B	想定する成果や効果に結びつくものになっている
【効率性評価】 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか		
一次評価	B	なっている

【総合評価】		
評価	B	

令和 5年度 事務事業評価表 (令和 4年度 継続事務事業)

事務事業名	ヤングケアラー支援事業		
担当所属	こども福祉課	連絡先	33-4767
関連所属			

【事務事業基本情報】

分野	1 こども・若者・教育				
基本施策	1-5 未来につなぐ子ども福祉の充実				
総合計画	分野	1 こども・若者・教育	中事業名	ヤングケアラー支援事業	
	基本施策	1-5 未来につなぐ子ども福祉の充実			
事業期間	R3 ~	会計種別	一般会計	事業種別	政策的事務
根拠法令要綱					
地域区分		施設種別		予算要求区分	政策的経費

【事業概要・指標】

事業概要 趣旨・目的 年齢に見合わない家事や家族の世話を担う子ども（ヤングケアラー）を支援するため、実態調査の実施と対策を進めるもの 経過 平成31年に国が調査結果を公表するなど、ヤングケアラーの実態把握や負担軽減が社会的課題として認識されるようになり、本市でも令和4年5月に市議会から政策提言がなされた。 内容 1 実施内容 (1) 実態把握及び個別事例への具体的支援の調整を行う。 (2) 市民や関係団体を対象にした周知啓発を行う。 (3) 庁内関係部署及び関係機関の職員向けの研修を実施する。 (4) 関係機関と協議の上、支援体制を整備する。 (5) ヤングケアラー・コーディネーター配置を含めた課内の相談体制を検討する。 2 実施状況 (1) 庁内対策会議にて実態把握や情報共有の在り方について検討 (2) 要保護児童対策地域協議会にて情報共有を実施 (3) 関係機関に対する研修の実施 (4) 子どもを含めた周知啓発の実施	対象指標	①		
			②	
		活動指標	①	周知啓発活動の実施数
			②	
			③	
		成果指標	①	認知度の向上（「ヤングケアラー」という言葉を知っている人の割合）
			②	
			③	
		効率指標	①	
			②	

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）		今後の見込み		
今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続	
・要保護児童対策地域協議会による情報共有体制の整備 ・新規実施の「こども安心訪問支援事業」を含め具体的な支援の実施 ・子どもを含めた周知啓発の継続 ・実態調査の検討 ・コーディネーター配置を含めた支援体制の検討				コスト
				削減
				維持
				増大
				成果
				上昇
				維持
				縮小

二次評価（外部評価）

1)内容評価				
・大人が担うケア責任を引き受ける「ヤングケアラー」にとって、家事に追われる日々は、睡眠不足という健康問題を生じさせるだけでなく、自分の時間や勉強の時間、友人との時間など、子ども期の醍醐味である「青春」の1ページを刻むことさえ難しくすることから、支援策の充実が急務である。この観点からすれば、当該事業内容及び総合評価は、適正である。				
2)指標の設定について				
・事業評価の一つとして、当該指標の設定は、妥当であるが、他の政策を実施する場合は、周知啓発活動や認知度の向上といった指標以外の検討が不可欠である。				
3)今後の方向性				
・市民に対する説明責任や公金支出の観点から、他の「活動指標」「成果指標」「効率指標」に関しても指標化に値する取り組みはないか、検討されたい。例えば、ヤングケアラーに対する政策としては、自治体別の実態調査とそれに基づく世代・ケアレベル別分析の他、各種公的サービス（介護保険や障害福祉など）の対象範囲の再検討、家事支援サービスやショートステイ・レスパイトサービスの補助・割引制度の導入、SNS等を活用したオンライン相談体制の構築、学校生活に留まらず日常生活を包み込む専門人材（ケアマネージャー、相談支援専門員、医療ソーシャルワーカー、スクールソーシャルワーカーなど）の確保・育成、な				

ど、多様な選択肢がありうるため、総合的な観点からの施策の検討も進められたい。

--	--	--	--	--

【指標の推移】

		単位	R 2年度実績	R 3年度実績	R 4年度実績	R 5年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①								
	②								
活動指標	①	年/回		4	17	6	6	R6	283%
	②								#DIV/0!
	③								#DIV/0!
成果指標	①	%			30		35	R8	86%
	②								#DIV/0!
	③								#DIV/0!
効率指標	①								#DIV/0!
	②								#DIV/0!

活動指標の増減維持理由

令和3年度は、広報まつもとへの記事掲載や庁内関係者への研修を実施したが、令和4年度は出前講座や里親相談会等の関連事業でヤングケアラーの啓発に取り組んだため実施数が増えた。令和5年度は出前講座等の申し込み状況が不明のため、引き続き関連事業と連携した周知啓発活動を継続するものとする。

成果指標の増減維持理由

令和4年度は、県が実施した全中学生に対するアンケート調査の数値。こども向けの市独自の実態調査の定期的な実施等を検討している。

【投入コスト・人員】

年度	単位	平成31年度 決算	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 予算
トータルコスト	千円	0	0	2,568	2,568	3,624
事業費	千円					
特定財源						
国庫支出金	千円					
県支出金	千円					
地方債	千円					
受益者負担	千円					
その他	千円					
一般財源	千円	0	0	0	0	0
人件費合計	千円	0	0	2,568	2,568	3,624
正規職員	千円	0	0	2,268	2,268	3,024
人員	人			0.3	0.3	0.4
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	0	0	300	300	600
人員	人			0.1	0.1	0.2
会計年度(3類)職員	千円					
その他職員	千円					

トータルコストの増減維持理由

専属のコーディネーター等を配置しておらず、児童虐待や障がい児福祉に対応する地区担当職員が兼務で行っている状態。今後、情報共有が整備され相談件数が増加した場合、コストが増加することが見込まれる。

【事業の評価】

【目的妥当性評価】 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか	
一次評価	B になっている
情報共有の体制整備に向け検討を進めている。	
【有効性評価】 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか	
一次評価	B 想定する成果や効果に結びつくものになっている
情報共有の体制整備や関係機関と連携した周知啓発活動は行えている。	
【効率性評価】 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか	
一次評価	C 概ねなっている
情報共有の体制整備が進み相談件数が増加した際に対応できるだけの支援体制を構築できるかが課題	

【総合評価】

評価	B
----	---

令和 5年度 事務事業評価表 (令和 4年度 継続事務事業)

事務事業名	ユースサポート事業		
担当所属	地域づくり課	連絡先	34-3280
関連所属			

【事務事業基本情報】

分野	1 こども・若者・教育		
基本施策	1-6 若者が活躍できる環境づくり		
総合計画	分野	1 こども・若者・教育	予 算 事 業
	基本施策	1-6 若者が活躍できる環境づくり	
事業期間	R3 ~	会計種別	一般会計
事業種別	政策的事務		
根拠法令要綱			
地域区分		施設種別	
予算要求区分	経常経費		

【事業概要・指標】

事業概要 趣旨・目的 高校生や大学生等の若者が地域や多様な人と関わる機会を創出し、地域への愛着や関心を高めるとともに、まちづくり等において活躍できるように若者の活動を総合的に支援する。 内容 (1) 人材育成 ア 高等学校の探究学習支援 ・フィールドワークの受入れ、ガイダンス等の講師 ・松本市×県ヶ丘高校探究学習「信州学」発表会の開催 イ 信州大学「寄付講義」支援（移住推進課） (2) 若者の活動支援 ア 松本をもっとよくしようプロジェクト（まつもっと） 令和元年に発足した、信大生と松本市の協働プロジェクト ・食べ歩きガイドブック、学生版まつもっと暮らしガイドブック制作 ・学生を対象としたまち歩きイベントの開催 イ 松本若者会議2022への協力（青少年ホーム） 県内大学生が『居場所』をテーマに、地域課題を共有し、地域資源価値の再定義、持続可能な資源活用の在り方を考える。 (3) 学割でおトクにかえるパスポート（学割力エルパ！）事業 高校生以上の学生が協賛店で学生証を提示すると様々なサービスが受けられるもの。学生を応援し地域とつながることで、地域に愛着を持てるような魅力ある街の実現を目指す。 ア 学割力エルパ！PR活動の実施（まつもっと） イ 協賛店とのコラボイベントの開催（イオンモール松本）	対象指標
	① 15歳～24歳までの松本市人口（4月1日時点）
	②
	活動指標
	① 学割力エルパ！協賛店舗登録数
	②
	③
	成果指標
	① 「学生との連携・協働事業実施状況」調査結果数
	②
③	
効率指標	
①	
②	

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）		今後の見込み		
今後の実施方向性	拡大	前年度の結果	継続	
令和5年度から若者チャレンジ応援事業補助金を新設し、若者の活動への財政支援及び地域とのマッチングを進めていく。		コスト		
		削減	維持	増大
		成果	上昇	維持
○				

二次評価（外部評価）			
1) 内容評価 ・若者世代を次世代の担い手ではなく創り手として位置付けていくという観点に従事するとするならば、当該事業内容及び総合評価は、適正である。 2) 指標の設定 ・事業評価の一つとして、当該指標の設定は、妥当である。他方で、協賛店舗登録数や調査結果数といった「量的指標」のほかに、例えば、すでに実施している高等学校に対する探究学習支援の実績等に関しても、他自治体の状況と比較し、指標の一つに加えることで、当該事業の成果の可視化を別の観点から行っていく必要はないか、さらに、「量的指標」のみならず、「質的指標」に関しても考慮していく必要はないか、検討されたい。 3) 今後の方向性 ・公金支出及び市民に対する説明責任の観点から、他の「活動指標」「成果指標」「効率指標」の設定についても検討されたい。例えば、令和5年度から新設された若者チャレンジ応援事業補助金に関してもその成果に関して、採択数等の量的指標にとどまらず、若者の変容等に関する指標を把握することも検討してはどうか。 ・松本市における若者支援に関する総合的なビジョンを作成する必要はないか、検討されたい。			

【指標の推移】

		単位	R 2年度実績	R 3年度実績	R 4年度実績	R 5年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①	人/年		22,594	22,497	22,716			
	②								
活動指標	①	店舗/年		99	107	112	120	R7	89%
	②								#DIV/0!
	③								#DIV/0!
成果指標	①	件数		28	33	38	48	R7	69%
	②								#DIV/0!
	③								#DIV/0!
効率指標	①								#DIV/0!
	②								#DIV/0!
活動指標の増減維持理由									
成果指標の増減維持理由 成果指標については、R4年から調査を開始し、本年度は前年度（R3年度）分の集計をしたため、R4年度以降は見込みとなります。									

【投入コスト・人員】

年度	単位	平成31年度 決算	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 予算
トータルコスト	千円	0	0	11,340	11,340	11,340
事業費	千円	0	0	0	0	0
特定財源	国庫支出金	千円				
	県支出金	千円				
	地方債	千円				
	受益者負担	千円				
	その他	千円				
	一般財源	千円	0	0	0	0
人員費合計	千円	0	0	11,340	11,340	11,340
正規職員	千円	0	0	11,340	11,340	11,340
人員	人	0.0	0.0	1.5	1.5	1.5
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	0	0	0	0	0
人員	人	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
会計年度(3類)職員	千円					
その他職員	千円					
トータルコストの増減維持理由						

【事業の評価】

【目的妥当性評価】 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか	
一次評価	B になっている
【有効性評価】 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか	
一次評価	B 想定する成果や効果に結びつくものになっている
【効率性評価】 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか	
一次評価	B になっている

【総合評価】

評価	B
----	---

令和 5年度 事務事業評価表 (令和 4年度 継続事務事業)

事務事業名	青少年ホーム事業		
担当所属	生涯学習課	連絡先	26-1083
関連所属			

【事務事業基本情報】

分野	1 子ども・若者・教育		
基本施策	1-6 若者が活躍できる環境づくり		
総合計画	分野	1 子ども・若者・教育	中事業名 青少年ホーム事業費
	基本施策	1-6 若者が活躍できる環境づくり	
事業期間	S 4 7 ~	会計種別	一般会計
事業種別	政策的事務		
根拠法令要綱	松本市青少年ホーム条例、松本市青少年ホーム条例施行規則		
地域区分		施設種別	
予算要求区分	経常経費		

【事業概要・指標】

事業概要 趣旨・目的 15歳以上35歳未満の青少年を対象に、利用者登録手続を行うことで利用者の会会員となり、青少年ホームの事業に参加ができ、自分づくりや仲間づくり、社会に役立つキャリアづくりの推進を行う。 内容 1 ヤングスクールは、夏期14講座、秋期11講座、冬期13講座を開催 2 コーディネーターと連携した事業 (1) ボードゲームイベントの開催 (2) 信濃むつみ高校教諭との共催による「多国籍なんなん交流会」の開催 3 利用者の会活動・事業 (1) 6サークルが活動中(スポーツ系5、文化系1) (2) 令和4年度の利用者の会自主活動・交流事業(ホーム祭、運動会等)は、新型コロナウイルス感染拡大の影響により、なんなんフェスタ2022(松南地区文化祭)の参加以外は、殆ど中止となった。 4 子どもプレイパークは、なんなんフェスタ2022の中でエクセラン高校が露店出店 5 若者が主体となり、地元企業とのつながりを通してスキルアップを図る「松本若者会議」への参加・協力 6 カウンセラーによる「若者お悩み相談室」を実施 7 若者が自由に過ごせる居場所として、毎週日曜日に「若者カフェ」を開設	対象指標	①		
			②	
		活動指標	①	青少年ホーム登録者数と目標値(250人)との割合
			②	
			③	
		成果指標	①	
			②	
			③	
		効率指標	①	
			②	

【今後の方向性】

一次評価(内部評価)		今後の見込み	
今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続
若者に対する社会や地域と繋ぐ環境づくりや、居場所づくりを推進するため、若者・利用者のニーズを把握しながら、多様な学びの機会を提供し、若者がアクセスしやすい情報発信を行っていく。		コスト	
		削減	維持 増大
成果	上昇 維持 縮小		○

二次評価(外部評価)					
1) 内容評価	若者のキャリア発達支援の観点からすれば、当該事業内容及び総合評価は、適正である。				
2) 指標の設定	事業評価の一つとして、当該指標の設定は、妥当である。他方で、登録者数に焦点化した「量的指標」に限定してしまうと、その活動内容に対する評価が困難となり、「手段」としての登録が「目的」化してしまう可能性がある。従って、「量的指標」のみならず、実際の講座参加者を対象としたアンケートや若者の変容など、「質的指標」に関しても設定していく必要はないか、検討されたい。				
3) 今後の方向性	市民に対する説明責任や公金支出の観点から、他の「活動指標」「成果指標」「効率指標」に関しても指標化に値する取り組みはないか、検討されたい。 ・「なんなん広場」という場に限定されない青少年ホーム事業を展望することは難しいか。例えば、共に若者支援を行っている地域づくり課(ユースサポート担当)と密に情報共有をし、総合的な若者施策の立案や事業化を検討していく必要はないか、検討されたい。 ・総合評価が「C」となっていることから、現時点での改善策を具体的に提示されたい。				

【指標の推移】

		単位	R 2年度実績	R 3年度実績	R 4年度実績	R 5年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①								
	②								
活動指標	①	登録者数/目	79.2%	71.2%	72%	75%	80%	令和7年度	90%
	②								#DIV/0!
	③								#DIV/0!
成果指標	①								#DIV/0!
	②								#DIV/0!
	③								#DIV/0!
効率指標	①								#DIV/0!
	②								#DIV/0!
活動指標の増減維持理由									
成果指標の増減維持理由									

【投入コスト・人員】

年度	単位	平成31年度 決算	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 予算
トータルコスト	千円	13,407	12,786	12,927	13,278	13,270
事業費	千円	1,347	726	867	1,218	1,210
特定財源	国庫支出金	千円				
	県支出金	千円				
	地方債	千円				
	受益者負担	千円				
	その他	千円				
	一般財源	千円	1,347	726	867	1,218
人員費合計	千円	12,060	12,060	12,060	12,060	12,060
正規職員	千円	7,560	7,560	7,560	7,560	7,560
人員	人	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	4,500	4,500	4,500	4,500	4,500
人員	人	1.5	1.5	1.5	1.5	1.5
会計年度(3類)職員	千円					
その他職員	千円					
トータルコストの増減維持理由						
令和2・3年度は、新型コロナウイルス感染拡大の影響により、ヤングスクール講座の中止が多かった分、事業費が減少している。						

【事業の評価】

【目的妥当性評価】 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか	
一次評価	C 概ねなっている
【有効性評価】 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか	
一次評価	C 概ね結びつくものになっている
【効率性評価】 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか	
一次評価	C 概ねなっている

【総合評価】	
評価	C

令和 5年度 事務事業評価表 (令和 4年度 継続事務事業)

事務事業名	交通安全対策事業		
担当所属	自転車推進課	連絡先	34-3245
関連所属			

【事務事業基本情報】

分野	1 こども・若者・教育		
基本施策	1-7 ニーズに応じた生涯学習の実現		
総合計画	分野	1 こども・若者・教育	予 算 事 業
	基本施策	1-7 ニーズに応じた生涯学習の実現	
事業期間	~	会計種別	一般会計
根拠法令要綱			
地域区分	-	施設種別	-
		予算要求区分	経常・政策的経費

【事業概要・指標】

事業概要	対象指標
趣旨・目的 交通安全運動を市民活動として展開するため、関係団体の運営を支援し、市民への啓発活動と交通安全教育を充実させ、市内の交通事故防止を図り、安全・安心なまちづくりを推進する。	① ②
内容 1 交通安全教室 (1) 幼稚園・保育園児、保護者等に対する交通安全教室の実施 (2) 小学4年生への自転車運転免許証の交付 (3) 小学4年生への自転車安全講話の実施(希望校のみ) (4) 高校生対象のスクエアスト레이트自転車交通安全教室を実施 (5) 福祉ひろば、高齢者クラブ等からの要望により、随時教室を実施 2 啓発活動 (1) 新小学1年生を対象にランドセルカバーを配布 (2) 交通安全絵本を保育園等に配布し、交通安全思想の普及啓発 (3) 夜光反射材ストラップ等の啓発物品を市役所窓口にて販売 (4) 警察等の関係団体と協働した各種街頭啓発活動を実施 3 負担金、補助金を通じた支援等 (1) 松本市交通安全市民運動推進会議 市民自らの手で交通事故を減少させるため、地域に根ざした地道な運動を展開し、「安全で快適な交通社会」の実現を目指すことを目的とする団体。 (2) 市内高等学校等 自転車用ヘルメット着用促進する高等学校に対する補助金交付事業を行い、自転車乗車中の被害軽減措置を推進する。	活動指標 ① 交通安全教室への参加人数 ② 街頭啓発活動の実施回数 ③ 成果指標 ① 交通事故死者数及び重傷者数 ② ③ 効率指標 ① ②

【今後の方向性】

一次評価 (内部評価)		今後の見込み			
今後の実施方向性	前年度の結果	継続	コスト		
市内では、強引な右折などの運転マナーの悪さが指摘されているほか、人身交通事故に占める自転車関連の交通事故が県下平均と比較して高いなどの取り組むべき課題が認められる。 これらの課題に対しては、警察などの関係機関と連携した対策のほか、今後も交通安全教室や街頭啓発活動を継続実施することにより、広く市民に交通安全を呼び掛け、更なる安全・安心なまちづくりを目指す。			削減	維持	増大
			成果	上昇 維持	○
			縮小		

二次評価 (外部評価)					
1) 内容評価 ・交通事故防止の観点からすれば、当該事業内容及び総合評価は、適正である。 2) 指標の設定 ・事業評価の一つとして、当該指標の設定は、妥当である。他方で、参加人数や実施回数といった「量的指標」だけでなく、「質的指標」に関しても設定していく必要はないか、検討されたい。 3) 今後の方向性 ・ヘルメット着用普及が課題となっているが、導入に際しての制約理由(例えば、若者世代、高校生世代、大人世代、高齢世代など)が世代や対象によって異なるのか、異なる場合は理由別の支援策を講じていくことを検討されたい。					

【指標の推移】

		単位	R 2年度実績	R 3年度実績	R 4年度実績	R 5年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①								
	②								
活動指標	①	人	6,181	10,194	11,807	12,000	18,758	7	63%
	②	回	18	16	22	22	20	7	110%
	③								#DIV/0!
成果指標	①	人	66	59	56		63	7	89%
	②								#DIV/0!
	③								#DIV/0!
効率指標	①								#DIV/0!
	②								#DIV/0!

活動指標の増減維持理由

令和2年度から令和4年度まで新型コロナウイルス感染防止のため交通安全教室の参加人数が縮小。

成果指標の増減維持理由

【投入コスト・人員】

年度	単位	平成31年度 決算	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 予算
トータルコスト	千円	23,566	24,492	18,722	20,662	24,092
事業費	千円	8,794	9,720	3,950	5,890	9,320
特定財源	国庫支出金	千円				
	県支出金	千円				
	地方債	千円				
	受益者負担	千円				
	その他	千円				
一般財源	千円	8,794	9,720	3,950	5,890	9,320
人件費合計	千円	14,772	14,772	14,772	14,772	14,772
正規職員	千円	9,072	9,072	9,072	9,072	9,072
人員	人	1.2	1.2	1.2	1.2	1.2
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	5,700	5,700	5,700	5,700	5,700
人員	人	1.9	1.9	1.9	1.9	1.9
会計年度(3類)職員	千円					
その他職員	千円					

トータルコストの増減維持理由

令和3年度事業費について、団体補助金の削減があったため減少している。
令和4年度事業費について、団体補助金の削減とヘルメット補助金の増加により変動がある。

【事業の評価】

【目的妥当性評価】 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか	
一次評価	B になっている ヘルメット着用努力義務に伴い、高校生を中心に自転車利用者の着用が進んでいる。今後、一般利用者のヘルメット着用普及が課題である。(市内一般自転車着用率約2割)
【有効性評価】 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか	
一次評価	B 想定する成果や効果に結びつくものになっている
【効率性評価】 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか	
一次評価	B なっている

【総合評価】	
評価	B

令和 5年度 事務事業評価表 (令和 4年度 継続事務事業)

事務事業名	教育文化センター再整備事業		
担当所属	教育政策課	連絡先	32-7600
関連所属			

【事務事業基本情報】

分野	1 こども・若者・教育		
基本施策	1-7 ニーズに応じた生涯学習の実現		
総合計画	分野	1 こども・若者・教育	予算事業
	基本施策	1-7 ニーズに応じた生涯学習の実現	中事業名 教育文化センター再整備事業費
事業期間	H30 ~	会計種別	一般会計
根拠法令要綱			
地域区分		施設種別	文化・コミュニティ施設
		事業種別	政策的事務
		予算要求区分	政策的経費

【事業概要・指標】

事業概要 趣旨・目的 築40年弱を迎え、施設の老朽化が喫緊の課題である。また、開館当初は視聴覚教育、科学教育、歴史教育の3本柱で事業を実施してきたが、これからの時代に求められる施設の目的及び機能の再検討し、再整備するもの。 内容 1 経過 令和2年度 事業棚卸しによる事業見直し、教育民生委員協議会において棚卸し結果について報告 令和3年度 経済文教委員協議会で再整備事業の方向性について了承 予算特別委員会経済文教分科会でアドバイザーを交えて検討することについて協議 2 令和4年度の実施内容 (1) アドバイザーの意見をもとに再整備のコンセプトイメージや施設、設備機能を検討(全5回) 【アドバイザー3名】 三崎 隆 信州大学教授(自然科学) 佐藤和紀 信州大学准教授(情報、ICT) 三和秀平 信州大学助教(学習環境・設備) (2) 委員会等における協議、報告 ア 教育委員会 8月 教育委員研究会において、再整備の方向性を報告 2月 定例教育委員会において、アドバイザー会議の検討結果及び再整備のイメージ等を協議 イ 市議会(経済文教委員協議会) 3月 経済文教委員協議会において、アドバイザー会議の検討結果及び再整備のイメージ等を協議 3 再整備のイメージ等 不思議を探り、持続可能な未来を切り拓く、子どもと、大人、教職員が共に育つ人材育成の拠点「(仮称)学都ラボ」	対象指標
	①
	②
	活動指標
	① 再整備の進捗状況
	②
	③
	成果指標
	①
	②
③	
効率指標	
①	
②	

【今後の方向性】

一次評価(内部評価)			
今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続
令和3年度に定めた再整備方針に基づいて、今年度はアドバイザー3名から再整備のコンセプトイメージや設備機能等に関する意見をいただき、以前に作成した基本計画の見直しを実施した。次年度は真に必要な施設機能等について内部検討を進める。		今後の見込み コスト 削減 維持 増大 成果 上昇 維持 縮小	
二次評価(外部評価)			
1) 内容評価 ・子ども・大人・教職員が共に育つ、人材育成の拠点「学都ラボ」として、学習環境の整備を行っていくという観点からすれば、当該事業内容及び総合評価は、適正である。 2) 指標の設定 ・事業評価の一つとして、「進捗状況」が外部に伝わりにくく、不明確である点が否めないことから、進捗状況を分節化しながら可視化することなどを検討してはどうか。また、再整備後、教育文化センターの取り組みの何をどのような指標に基づき評価を行っていくことができるか、先行して「活動指標」「成果指標」「効率指標」に関する検討を行っていく必要があるのではないかと。 3) 今後の方向性 ・市民に対する説明責任や公金支出の観点から、他の「活動指標」「成果指標」「効率指標」に関しても指標化に値する取り組みはないか、検討されたい。 ・総合評価が「C」となっていることから、現時点での改善策を具体的に提示されたい。			

【指標の推移】

		単位	R 2年度実績	R 3年度実績	R 4年度実績	R 5年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①								
	②								
活動指標	①								#DIV/0!
	②								#DIV/0!
	③								#DIV/0!
成果指標	①								#DIV/0!
	②								#DIV/0!
	③								#DIV/0!
効率指標	①								#DIV/0!
	②								#DIV/0!
活動指標の増減維持理由									
成果指標の増減維持理由									

【投入コスト・人員】

年度	単位	平成31年度 決算	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 予算
トータルコスト	千円	76,820	28,610	16,620	16,870	16,620
事業費	千円	56,420	8,210	0	250	0
特定財源						
国庫支出金	千円					
県支出金	千円					
地方債	千円					
受益者負担	千円					
その他	千円					
一般財源	千円	56,420	8,210	0	250	0
人件費合計	千円	20,400	20,400	16,620	16,620	16,620
正規職員	千円	18,900	18,900	15,120	15,120	15,120
人員	人	2.5	2.5	2.0	2.0	2.0
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	1,500	1,500	1,500	1,500	1,500
人員	人	0.5	0.5	0.5	0.5	0.5
会計年度(3類)職員	千円	0	0	0	0	0
その他職員	千円	0	0	0	0	0
トータルコストの増減維持理由						

【事業の評価】

【目的妥当性評価】 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか		
一次評価	B	なっている
【有効性評価】 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか		
一次評価	C	概ね結びつくものになっている
【効率性評価】 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか		
一次評価	C	概ねなっている

【総合評価】		
評価	C	

令和 5年度 事務事業評価表 (令和 4年度 継続事務事業)

事務事業名	生涯学習推進事業		
担当所属	生涯学習課	連絡先	32-1132
関連所属	生涯学習課		

【事務事業基本情報】

分野	1 こども・若者・教育		
基本施策	1-7 ニーズに応じた生涯学習の実現		
総合計画	分野	1 こども・若者・教育	予 算 事 業
	基本施策	1-7 ニーズに応じた生涯学習の実現	
事業期間	~	会計種別	一般会計
根拠法令要綱		事業種別	政策的事務
地域区分	-	施設種別	
		予算要求区分	経常経費

【事業概要・指標】

事業概要	対象指標
趣旨・目的 学習活動で学んだ知識や技術が人と人との活動を通じたつながりから地域社会にひろがり活かされる松本らしい生涯学習施策を推進するもの	①
内容 1 公民館研究集会 令和4年度は、住民・行政・地縁・志縁団体などが集い「ポストコロナの地域再生」をテーマに気づきとつながりを生み出すことを目的に、開催した。 2 生涯学習支援 (1) 登録制度 松本市内外のグループ、指導者を登録し、松本市民に周知する制度。上記制度の浸透を図るため、情報誌での広報、ホームページのリニューアルを行った。 (2) 学びの森いんふおめーしょん発行 上記登録制度登録者及び関係機関などの生涯学習関連情報を収集し、生涯学習情報誌「学びの森いんふおめーしょん」を年4回(5月、8月、11月、2月)発行 3 出前講座 市民の学習機会の確保及び行政に対する理解を深めるため、市役所と公的機関が行っている施策や業務から130講座を開講。申請があった団体に、講師を派遣し、講座を開催した。 4 地区独自事業 (1) 四賀地区夏祭り事業：旧村の継続事業。コロナ禍で中止 (2) 梓川・御浜町(三重県)交流事業：旧村友好親善提携に基づく、梓川子ども会育成会と御浜町小学校の交流事業。コロナ禍で中止 (3) 安曇・松崎町(静岡県)交流事業：旧村の姉妹都市松崎町との交流事業として松崎・安曇・大野川中学校2年生が参加。コロナ禍で中止	②
	活動指標
	① 公民館研究集会当日参加者数
	② 生涯学習支援登録制度登録者数
	③ 出前講座実績件数
	成果指標
	①
	②
	③
	効率指標
	①
	②

【今後の方向性】

一次評価 (内部評価)				
今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続	
・引き続き生活に関連した事柄をテーマとする工夫をし、企画段階から若者を含む多くの多様かつ多世代の市民の参画を増やすとともに、集会成果を35地区の活動に生かす仕組みを充実させたい。 ・生涯学習支援登録制度は市民の生涯学習機会の充実につながることから、多様な情報媒体を活用し一層幅広く発信したい。学びの森いんふおめーしょんは紙媒体のほか、SNS等を用いデータでの周知を広めたい。 ・出前講座は市民の行政への理解を深めるきっかけになることから、様々な情報媒体を用いて広報したい。		今後の見込み		
成果	上昇 維持 縮小	コスト		
		削減	維持	増大
二次評価 (外部評価)				
1) 内容評価 ・生涯を通じて学び続けていく環境を整備していくという観点からすれば、当該事業内容及び総合評価は、適正である。				
2) 指標の設定 ・事業評価の一つとして、当該指標の設定は、妥当である。他方で、参加者数、登録者数、件数といった「量的指標」のみならず、「質的指標」に関しても設定していく必要はないか、検討されたい。				
3) 今後の方向性 ・市民に対する説明責任や公金支出の観点から、他の「活動指標」「成果指標」「効率指標」に関しても指標化に値する取り組みはないか、検討されたい。				

【指標の推移】

		単位	R 2年度実績	R 3年度実績	R 4年度実績	R 5年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①								
	②								
活動指標	①	人/年	108	300	420	500	500	R7	84%
	②	人/年	9	17	19		15	R7	127%
	③	人/年	204	277	368	300	300	R7	123%
成果指標	①								#DIV/0!
	②								#DIV/0!
	③								#DIV/0!
効率指標	①								#DIV/0!
	②								#DIV/0!
活動指標の増減維持理由									
公民館研究集会：周知方法やテーマ設定の見直しにより、大学生など若者が参画した。オンラインによる多様な参加方法の充実させた。 出前講座：実績は令和5年1月末時点。周知方法の見直しやオンライン申込の構築									
成果指標の増減維持理由									

【投入コスト・人員】

年度	単位	平成31年度 決算	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 予算
トータルコスト	千円	61,679	59,290	58,284	50,210	51,980
事業費	千円	4,319	1,930	1,704	1,850	3,620
特定財源						
国庫支出金	千円					
県支出金	千円					
地方債	千円					
受益者負担	千円					
その他	千円					
一般財源	千円	4,319	1,930	1,704	1,850	3,620
人件費合計	千円	57,360	57,360	56,580	48,360	48,360
正規職員	千円	45,360	45,360	41,580	45,360	45,360
人員	人	6.0	6.0	5.5	6.0	6.0
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	12,000	12,000	15,000	3,000	3,000
人員	人	4.0	4.0	5.0	1.0	1.0
会計年度(3類)職員	千円					
その他職員	千円					
トータルコストの増減維持理由						

【事業の評価】

【目的妥当性評価】 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか		
一次評価	B	なっている
【有効性評価】 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか		
一次評価	B	想定する成果や効果に結びつくものになっている
【効率性評価】 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか		
一次評価	B	なっている

【総合評価】		
評価	B	

令和 5年度 事務事業評価表 (令和 4年度 継続事務事業)

事務事業名	公民館講座事業		
担当所属	生涯学習課	連絡先	0263-32-1132
関連所属			

【事務事業基本情報】

分野	1 こども・若者・教育				
基本施策	1-7 ニーズに応じた生涯学習の実現				
総合計画	分野	1 こども・若者・教育	中事業名	公民館講座事業	
	基本施策	1-7 ニーズに応じた生涯学習の実現			
事業期間	~	会計種別	一般会計	事業種別	政策的事務
根拠法令要綱					
地域区分	-	施設種別	-	予算要求区分	経常経費

【事業概要・指標】

事業概要	対象指標	
趣旨・目的 暮らしや生活に関わる身近な課題やその課題解決に向けた学習・事業を実施し、住民自らが主体的に行動する力（自治と活力）を育みながら、安心して住みよい地域づくりを推進する。	①	
	②	
	活動指標	
	①	公民館活動利用人数（学級・講座・諸集会等）
	②	デジタル活用講座の実施公民館数
	③	館報編集委員数
	成果指標	
	①	
	②	
	③	
内容 1 公民館講座事業 地域や生活、暮らしに関わる身近な課題の解決や、仲間づくりや顔の見える関係を構築するために、36館（中央+地区公民館）で様々な事業や講座を実施 (1) 学習、文化、スポーツ活動 (2) 暮らしと地域を見つめる講座、事業 (3) 世代間交流、外国籍住民支援 (4) 町内公民館の活動支援、サークル活動への支援 (5) 歴史の記録、学習会の記録、史跡の保護、保全 2 公民館報作成事業 住民で組織された館報編集委員会が自ら、取材・編集を行い、地域の生活史や活動史、また地域課題を考えるきっかけとしている。 (1) 全体会議、担当者会議を経て、年6回発行。 奇数月の30日。広報まつもとに合わせて全戸配布) (2) 配布物のデジタル化の動きに合わせて、館報編集委員会でもデジタル化について検討。記事内に積極的に動画や二次元コードを取り込むなど、デジタル化への抵抗感を減らす試みを実施。	効率指標	
	①	
②		

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）		今後の見込み					
今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続	コスト			
・ウィズコロナの取り組みとして、屋外活動やオンライン講座、オンデマンド講座を充実させることができた。フレイル予防やデジタルディバイド対策講座と関連させながら、デジタル技術を生かし、多世代交流やユニバーサルデザインの講座を充実させていきたい。 ・より多くの方に読まれる館報とするため、館報のデジタル化含め、館報の在り方について検討を進める。				削減	維持	増大	
		成果	上昇		○		
			維持				
				縮小			

二次評価（外部評価）				
1) 内容評価 ・「地域における自治力の醸成」という観点からすれば、当該事業内容及び総合評価は、適正である。 2) 指標の設定 ・事業評価の一つとして、当該指標の設定は、妥当である。他方で、利用人数や実施公民館数等といった「量的指標」のみならず、「質的指標」に関しても設定していく必要はないか、検討されたい。 3) 今後の方向性 ・市民に対する説明責任や公金支出の観点から、他の「活動指標」「成果指標」「効率指標」に関しても指標化に値する取り組みはないか、検討されたい。 ・館報はデジタル化をすれば自動的に多くの方に読んでいただけるわけではないため、方法のみならず、コンテンツも含め、「館報」それ自体のあり方について引き続き検討を進められたい。				

【指標の推移】

		単位	R 2年度実績	R 3年度実績	R 4年度実績	R 5年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①								
	②								
活動指標	①	人/年		85,333	106,698	120,000	184,200	R7	58%
	②	館		26	27	36	36	R7	75%
	③	人/年		351	347	347	297	R7	117%
成果指標	①								#DIV/0!
	②								#DIV/0!
	③								#DIV/0!
効率指標	①								#DIV/0!
	②								#DIV/0!
活動指標の増減維持理由									
成果指標の増減維持理由									

【投入コスト・人員】

年度	単位	平成31年度 決算	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 予算
トータルコスト	千円	89,536	84,990	85,472	87,503	91,282
事業費	千円	35,104	30,558	31,040	33,071	36,850
特定財源						
国庫支出金	千円					
県支出金	千円					
地方債	千円					
受益者負担	千円					
その他	千円					
一般財源	千円	35,104	30,558	31,040	33,071	36,850
人件費合計	千円	54,432	54,432	54,432	54,432	54,432
正規職員	千円	54,432	54,432	54,432	54,432	54,432
人員	人	7.2	7.2	7.2	7.2	7.2
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	0	0	0	0	0
人員	人					
会計年度(3類)職員	千円					
人員	人					
その他職員	千円					
トータルコストの増減維持理由						

【事業の評価】

【目的妥当性評価】 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか	
一次評価	B なっている
【有効性評価】 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか	
一次評価	B 想定する成果や効果に結びつくものになっている
【効率性評価】 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか	
一次評価	B なっている

【総合評価】

評価	B
----	---

令和 5年度 事務事業評価表 (令和 4年度 継続事務事業)

事務事業名	学都松本子ども読書活動推進事業		
担当所属	中央図書館	連絡先	0263-32-0099
関連所属			

【事務事業基本情報】

分野	1 こども・若者・教育		
基本施策	1-7 ニーズに応じた生涯学習の実現		
総合計画	分野	1 こども・若者・教育	予算事業
	基本施策	1-7 ニーズに応じた生涯学習の実現	
事業期間	~	会計種別	一般会計
根拠法令要綱			
地域区分		施設種別	文化・コミュニティ施設
		事業種別	政策的事務
		予算要求区分	経常・政策的経費

【事業概要・指標】

事業概要	対象指標	
趣旨・目的 平成31年2月に策定した第2次学都松本子ども読書活動推進計画に基づき、子どもが身近な場所で進んで本に親しみ、自ら学び知る楽しさを体得するため、読書環境の整備を推進するもの	① ②	
内容 1 ブックスタート、セカンドブック事業 ブックスタート(10カ月児健診時) 1, 633名 セカンドブック(3歳児健診時) 1, 652名 2 読み聞かせボランティア養成講座、子ども読書活動スキルアップ講座の開催 (1) 読み聞かせボランティア養成講座 全6回 参加者 延べ81人 (2) 子ども読書活動スキルアップ講座 全4回 参加者 延べ103人 3 読み聞かせボランティア、子ども読書推進サポーター登録者数 (1) 読み聞かせボランティア13名(令和元年度から合計91名) (2) 子ども読書推進サポーター10名(令和2年度から) 4 学都松本子ども読書活動推進委員会の開催 行政機関の関係者や専門職と民間の有識者で構成する組織で、子ども読書活動に関する各種情報を共有し、相互連携を強めながら、横断的な取組みを行うため設置 委員9名 計2回開催 同委員会の作業部会 計3回開催 5 サードブック(学級文庫方式)のブックセットの選定 A~Cブックセット(3セット)の選定(令和5年度配置)	活動指標 ① 図書館子ども登録率(18歳までの図書館登録者数÷松本市の18歳までの人口) ② ③	
	成果指標	① お話会開催回数 ② 子ども読書カードの発行団体数 ③
	効率指標	① ②

【今後の方向性】

一次評価(内部評価)		今後の見込み			
今後の実施方向性	継続	前年度の結果	拡大		
1 令和5年度からサードブック事業の実施が決まり、子どもの読書活動に関する事業のさらなる充実が図られました。 2 中・高校生に向けて、本の紹介や図書館利用促進のための情報発信を行い、豊かな心を育むための自由で自発的な読書、生きる糧になる素敵な本と出会うためのきっかけ作りを進めます。 3 第2次学都松本子ども読書活動推進計画の最終年度となるため、評価・点検を行い、今後の活動に反映させます。			コスト		
			削減	維持	増大
		成果	上昇	○	
			維持		
	縮小				

二次評価(外部評価)

1) 内容評価 ・読書環境の整備という観点からすれば、当該事業内容及び総合評価は、適正である。				
2) 指標の設定 ・事業評価の一つとして、当該指標の設定は、妥当である。他方で、登録率や開催回数等の「量的指標」のみならず、「質的指標」に関しても設定していく必要はないか、検討されたい。				
3) 今後の方向性 ・市民に対する説明責任や公金支出の観点から、他の「活動指標」「成果指標」「効率指標」に関しても指標化に値する取り組みはないか、検討されたい。 ・R5年度からスタートされたサードブック事業に関しても、その成果について検証を行い、より多くの関係者に読書環境の充実の意義を理解してもらうことに努められたい。				

【指標の推移】

		単位	R 2年度実績	R 3年度実績	R 4年度実績	R 5年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①								
	②								
活動指標	①	%	32	31	31	32	32	R8	98%
	②								#DIV/0!
	③								#DIV/0!
成果指標	①	回	114	165	175	185	215	R8	81%
	②	団体	198	203	208	217	240	R8	87%
	③								#DIV/0!
効率指標	①								#DIV/0!
	②								#DIV/0!
活動指標の増減維持理由									
成果指標の増減維持理由									

【投入コスト・人員】

年度	単位	平成31年度 決算	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 予算
トータルコスト	千円	40,969	40,527	41,110	37,630	40,980
事業費	千円	4,849	4,407	4,990	4,510	7,860
特定財源						
国庫支出金	千円					
県支出金	千円					
地方債	千円					
受益者負担	千円					
その他	千円					
一般財源	千円	4,849	4,407	4,990	4,510	7,860
人件費合計	千円	36,120	36,120	36,120	33,120	33,120
正規職員	千円	15,120	15,120	15,120	15,120	15,120
人員	人	2.0	2.0	2.0	2.0	2.0
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	21,000	21,000	21,000	18,000	18,000
人員	人	7.0	7.0	7.0	6.0	6.0
会計年度(3類)職員	千円					
その他職員	千円					
トータルコストの増減維持理由						

【事業の評価】

【目的妥当性評価】 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか		
一次評価	B	なっている
【有効性評価】 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか		
一次評価	B	想定する成果や効果に結びつくものになっている
【効率性評価】 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか		
一次評価	B	なっている

【総合評価】		
評価	B	

令和 5年度 事務事業評価表 (令和 4年度 継続事務事業)

事務事業名	食育推進事業		
担当所属	健康づくり課	連絡先	34-3217
関連所属			

【事務事業基本情報】

分野	1 こども・若者・教育		
基本施策	1-8 全ての世代にわたる食育推進		
総合計画	分野	1 こども・若者・教育	中事業名 食育推進事業費
	基本施策	1-8 全ての世代にわたる食育推進	
事業期間	R5 ~ R9	会計種別	一般会計
事業種別	政策的事務		
根拠法令要綱	食育基本法、松本市食育推進計画庁内推進会議設置要綱		
地域区分		施設種別	予算要求区分 政策的経費

【事業概要・指標】

事業概要 趣旨・目的 健康増進総合計画(第4期松本市食育推進計画)に基づき、食育を推進するもの。庁内食育関係課や食生活改善推進員と連携しながら体験を通じた食育を行い、ICTを活用した情報提供で実践につなげやすい食育を展開する。 内容 1 食育推進のための人材育成 食生活改善推進員養成事業 2 望ましい食習慣のための周知・啓発 (1) ICTを活用した情報提供(朝食、離乳食、郷土食) (2) 食生活改善栄養指導事業 (3) ライフステージに合わせた情報提供 (4) 具だくさんみそ汁コンテストの開催 (5) 八十二銀行での食育パネル展示 (6) 市内図書館での食育テーマ展示	対象指標
	①
	②
	活動指標
	① 食生活改善推進員養成教室の受講者数
	② 食生活改善栄養指導事業の実施回数
	③
	成果指標
	① 食生活改善推進員の人数
	② 朝食を毎日摂る児童・生徒の割合(小学5年生)
③	
効率指標	
①	
②	

【今後の方向性】

一次評価(内部評価)		今後の見込み		
今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続	コスト
・市民に身近な存在として各地区で生活習慣病予防のための講座や郷土食・行事食継承を行う食生活改善推進員が減少している。これまで行ってきた対面での講座を大切にしながら、子育て世代への食育ではICTを積極的に活用する等、対象者に合わせて情報提供の方法を工夫する。 ・地区担当保健師の地区駐在化の中でより市民の声を聞き、ニーズに合わせた教室を開催する。また、実施後にはアンケート等を行い、評価につなげる。				削減
				維持
成果	上昇	維持	縮小	○

二次評価(外部評価)				
1) 内容評価				
・食育の推進という観点からすれば、当該事業内容及び総合評価は、適正である。				
2) 指標の設定				
・事業評価の一つとして、当該指標の設定は、妥当である。他方で、受講者数、実施回数といった「量的指標」のみならず、一次評価でも記載されているようにアンケート調査の結果を活用するなど、「質的指標」に関しても設定していく必要はないか、検討されたい。				
3) 今後の方向性				
・市民に対する説明責任や公金支出の観点から、他の「活動指標」「成果指標」「効率指標」に関しても指標化に値する取り組みはないか、検討されたい。				
・昨今、食をめぐる様々な質の情報があふれている。食生活改善推進員においては、子育て世帯に適切な情報等を提供していくことが求められている。リスキリングやアンラーンの機会を設けていくことも検討されたい。				

【指標の推移】

		単位	R 2年度実績	R 3年度実績	R 4年度実績	R 5年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①								
	②								
活動指標	①	人/年	20	13	18	30	30	R9	60%
	②	回/年	71	69	63	70	70	R9	90%
	③								#DIV/0!
成果指標	①	人/年	323	298	268	236	268	R9	100%
	②	%	90	90	90	100	100	R9	90%
	③								#DIV/0!
効率指標	①								#DIV/0!
	②								#DIV/0!
活動指標の増減維持理由									
成果指標の増減維持理由									

【投入コスト・人員】

年度	単位	平成31年度 決算	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 予算
トータルコスト	千円	29,118	27,819	24,821	20,257	16,940
事業費	千円	2,176	1,960	310	960	800
特定財源	国庫支出金	千円				
	県支出金	千円				
	地方債	千円				
	受益者負担	千円				
	その他	千円				
	一般財源	千円	2,176	1,960	310	960
人件費合計	千円	26,942	25,859	24,511	19,297	16,140
正規職員	千円	19,202	18,749	17,161	14,137	11,340
人員	人	2.5	2.5	2.3	1.9	1.5
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	7,740	7,110	7,350	5,160	4,800
人員	人	2.6	2.4	2.5	1.7	1.6
会計年度(3類)職員	千円					
その他職員	千円					
トータルコストの増減維持理由						

【事業の評価】

【目的妥当性評価】 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか	
一次評価	B になっている
【有効性評価】 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか	
一次評価	B 想定する成果や効果に結びつくものになっている
【効率性評価】 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか	
一次評価	B になっている

【総合評価】

評価	B
----	---



分野 2

健康・医療・福祉

令和5年度行政評価 有識者による外部評価

担当課	事務事業名	事業概要	現状に対する認識と今後の方向性	評価者	外部評価コメント
保険課	国民健康保険データヘルス計画推進事業	すべての保険者に、策定及び実施が義務化されている保健事業実施計画（データヘルス計画）に基づき、国民健康保険被保険者に対して保健事業を実施することで、被保険者の健康維持増進、医療費の適正化を目指すもの。糖尿病性腎症重症化予防事業などを実施する。	令和4年度に新たに直営で開始した事業の効果検証を行い、本市の課題に沿った保健事業が実施できるよう、委託と直営の住み分けを行う。令和5年度はデータヘルス計画策定の年となるため、個別の事業のみの評価でなく、本市の課題、保健事業内容、評価指標、事業の方向性など、令和3年度から開始している高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施事業との整合性も踏まえ、分析・見直し等に取組む。	松本大学 大学院 健康科学研究科 木藤 伸夫 教授	<p>1) 内容評価 令和4年度より新規で開始した治療中断者を対象としたアプローチは、重症化予防の観点から重要であると考えられ、評価したい。継続中の事業については、見落としや通知漏れの無いよう注意し、今後も継続していただきたい。</p> <p>2) 指標の設定 成果指標に上げられた3点のうち、①については令和4年度から直営でも受診勧奨の実施を始めたとのことで、今後より高い目標を設定して、事業を進めていただきたい。②、③については、概ね80%以上の受診率、数量シェアを維持しているため、事業はおおむね順調に進んでいると評価できる。</p> <p>3) 今後の方向性 データヘルス計画の策定にあたって、厚労省が計画の中核として挙げている、特定検診・特定保健指導に関連する指標の提示をお願いしたい。</p>
健康づくり課	がん検診推進事業	松本市の死亡原因の1位であるがんによる死亡を減少させるため、無料クーポン事業やがん検診受診時の託児事業などを実施し、各がん検診の受診率の向上に取り組む、がんの早期発見・早期治療につなげるもの	がん対策は、がんの早期発見、早期治療へつなぐことであり、多くの方が検診を受診し、必要時精密検査を受診できるよう事業を継続する。また、若い世代の検診へのアクセスビリティ向上のためICTの活用を進める。	松本大学 大学院 健康科学研究科 木藤 伸夫 教授	<p>1) 内容評価 がん検診の受診率向上を目的に行っている、無料クーポンの配布やファミリーサポート事業の活用は高く評価できる。また、発症年齢に着目して検診を促している点も優れている。</p> <p>2) 指標の設定 検診の受診者数はコロナ後回復傾向にあり今後も増えることが予想されるが、新型コロナウイルス感染症の流行で検診を控えた人たちが、受診を再開しているかを確認する方法はあるのでしょうか。 HPVワクチン接種については、対象者が限られているので、接種率を成果指標の一つに加えても良いのではないかと。</p> <p>3) 今後の方向性 種々の研究成果を取り入れ、科学的視点に立って検診事業を進める姿勢を今後も継続して欲しい。</p>
健康づくり課	受動喫煙防止推進事業	松本市受動喫煙防止に関する条例に基づき、喫煙及び受動喫煙による健康被害の防止に取り組むもの。禁煙及び受動喫煙防止に係る周知・啓発活動や、「受動喫煙防止区域」の指定及び「指定喫煙所（禁煙啓発所）」の設置など環境整備等を進める。	父親の喫煙率は30%前後で推移している。喫煙はニコチン依存のため、たばこが習慣化してしまうとなかなかやめることができない。子どもたちが将来喫煙しないことを選択できるように、はじめの1本を吸わせない取組みの推進を図る。働く世代の啓発は、協会けんぽ等と連携して進める。	松本大学 大学院 健康科学研究科 木藤 伸夫 教授	<p>1) 内容評価 様々な取組により、喫煙・受動喫煙を減らそうとする取組みは評価できる。喫煙率の変遷をみると下げ止まりの様子が目立ち、これまでの取組みの限界がもたない。自力で取組んだ場合禁煙の成功率は数%に留まるようであるが、禁煙治療によりその割合を上げることができる。松本市で禁煙治療を行っている病院は多数みられるが、個人病院が多く土曜日の外来は午前中に限られているのが実情である。週末に受診できるような、禁煙治療を受けられやすくする環境整備に取り組むことが考えられる。</p> <p>2) 指標の設定 学校での啓発活動は今後も継続し、学校数を増やして欲しい。</p> <p>3) 今後の方向性 ニコチンパッチの無料配布などは、安全性などの点から難しいのでしょうか。ご検討ください。</p>
健康づくり課	がん検診オンライン予約事業	がん検診へのアクセシビリティの向上及びゼロカーボンを推進するため、オンライン予約等、ICTの活用を進めるもの	オンライン予約は、従来の申込はがきや電話による予約と比較して、若年層の新規受診の割合が高く、また、利用者の約4割が閉庁時間帯に予約していることから、従来の方法では予約をしなかったり、予約を諦めていた方の予約につながっている。	松本大学 大学院 健康科学研究科 木藤 伸夫 教授	<p>1) 内容評価 現在の社会状況に則した非常に良い取組みです。利用者の4割が閉庁時間帯という点についても納得できます。確実に利便性は高くなったと思います。評価が想定以上のAになっているので、利用者が予想以上であったことは推察できますが、どの程度このシステムが周知されているかが、気になりました。</p> <p>2) 指標の設定 がん検診受診者の何割がこのシステムを利用しているかを示していただけると良いと思います。オンライン予約に不慣れな高齢者もいると思いますが、いずれ全面的にこのシステムに移行すると予想されます。</p> <p>3) 今後の方向性 現在集団検診専用の予約サイトとして運用されているようですが、将来的に指定医療機関や医師会の検査健診センターを含めた予約システムまで発展させることは可能でしょうか。その必要性や導入経費の見積もり等についてもご検討ください。</p>

令和5年度行政評価 有識者による外部評価

担当課	事務事業名	事業概要	現状に対する認識と今後の方向性	評価者	外部評価コメント
健康づくり課	フレイル予防事業	「高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施事業」として、通いの場でのフレイル健診と予防講座の実施、高齢者健診からフレイルのハイリスク者の把握を行っている。フレイル予防を推進するための医療連携体制の整備、電力スマートメーターによるフレイル検知の実証実験を実施するもの	令和4年度は、市立病院周辺地区をモデル地区として、フレイル該当者の把握強化と医療連携体制整備の準備を行った。令和5年度は、電力スマートメーターフレイル検知事業の対象を全市に拡大する。また、フレイルサポート医の養成を更に進める。	松本大学 大学院 健康科学研究科 木藤 伸夫 教授	1) 内容評価 松本市は、フレイル予防のために市HPによる啓蒙活動、福祉ひろばや公民館などでの活動を通じた社会参加の促進や、体を動かす運動指導、口腔ケア、栄養指導を行っている。令和4年度には、東京都健康長寿医療センターの協力による、フレイルサポート医の研修を行った（東京都以外では初めて）。専門医が増えることで、フレイルに関する医療体制が整備されることに期待したい。また、令和4年度に試験的に開始した使用電力データを使ったフレイル該当者の把握を全市に展開している。このようなフレイル予防に対する積極的な取り組みは確実に成果を上げており、今後要介護状態へ移行する高齢者が減ることが期待できる。 2) 指標の設定 フレイルサポート医の養成数の把握に関連して、専門医による検診、診療を受けられる施設数などを把握公表して欲しい。また、運動指導、栄養指導の回数、参加者数なども、活動、成果指標になると思われる。 3) 今後の方向性 フレイル予防に対する積極的な取組みを今後も継続して欲しい。
健康づくり課	自殺予防対策事業	自殺予防対策推進計画に基づき、自殺予防対策推進協議会が中心となり、市民への啓発、相談体制の強化、身近な地域での見守り等総合的な対策を推進し、自殺予防に取り組むもの	ICTを活用した「検索連動型広告」を令和4年度から通年導入し、自殺予防専用相談「いのちのさずな松本」の新規相談者が増加。悩みを抱える人へ相談窓口情報を届け、相談への後押しになっていると考える。 第3期自殺予防対策推進計画に基づき取組みを進め、関係機関等と連携し、ハイリスク者を支援するため自殺未遂者支援システムの構築を目指す。	松本大学 大学院 健康科学研究科 木藤 伸夫 教授	1) 内容評価 ICTの活用により「いのちのさずな松本」の新規相談者数が増加することは予想されていたが、電話回線が1本のみ、開設時間が開庁時間に限られている点が気になる。 2) 指標の設定 「いのちのさずな松本」の相談者数や新規相談者数の実数の公表は難しいでしょうか。事業の成果指標の対象になると思われます。自殺死亡率は確かに本事業の最終的な評価だと思いますが、自殺予防専用相談窓口の利用者数を把握し、年次推移をみることにより、潜在的な自殺予備軍の推移を知ることができるのではないかと考えます。 3) 今後の方向性 現在続けている対策を、地道に継続することが大切だと思います。コロナ禍後の社会状況の変化が自殺者数に影響することが考えられますが、地域支援者養成講座の受講者数も回復傾向がみられ、SOSの出し方に関する教育回数も確実に伸びているので、今後に期待しています。
福祉政策課	緊急救急医療等推進事業	必要な時に必要な医療を安心して受けることができる初期救急医療体制を整備するもの。平日（夜間）・休日（昼夜間）の在宅当番医制業務を松本市医師会へ委託し、365日の在宅当番医体制を構築している。	いつでも、誰もが、必要な時に、安心して医療を受けることができる環境を今後も整備するため、事業の継続が必要である。 オンライン診療については、当番医制の初期救急の場合、初見の患者を診察することも多く、オンラインのみの診断に慎重な意見もあることから、医師会等を通じて医療機関の意向を確認していく。	松本大学 大学院 健康科学研究科 木藤 伸夫 教授	1) 内容評価 市民に対して初期救急医療体制を整える事業の必要性、重要性は言を俟たない。活動指標にもある初期救急件数も増加し、コロナ禍前の2万件に近づいていることから、本事業の必要性は今後も増すであろう。コロナ禍により対面診療をさける傾向が見られたのでオンライン診療の導入を提案したが、感染症法の分類も変わったこともあり、早期の導入は不要になったと思われず。 2) 指標の設定 活動指標は長年のデータ蓄積から年次変化が把握でき、コロナ禍などの影響を把握しやすかった。データとしては、二次救急病院への搬送数とその年次変化などは、本事業の必要性の評価につながるのではないのでしょうか。 3) 今後の方向性 市民生活に欠かせない事業であるので、今後の継続は必須である。
福祉政策課	松本地域出産・子育て安心ネットワーク事業	松本地域における産科医療体制の崩壊をくい止める緊急避難措置として、病院産科医師の負担軽減と離職防止のため、平成20年にネットワーク協議会を設立し、分娩医療機関・検診協力医療機関との連携体制を構築している。「共通診療ノート」を作成・配布し、分娩医療機関と検診協力医療機関の情報共有・役割分担の明確化を図っている。	「共通診療ノート」は、妊婦の安心感につながっており、継続して実施する必要がある。 分娩医療機関・検診協力医療機関の役割分担は、設立当初から現在に至るまでの間で置きかえが進んでおり、現在、検診協力医療機関の割合が多くなっている。当協議会の目的の一つである病院産科医師の負担軽減の面で有効性が高く、制度を継続する必要がある。	松本大学 大学院 健康科学研究科 木藤 伸夫 教授	1) 内容評価 妊娠・出産に臨んで、健診と分娩の役割を分担する本事業は、松本地域における産科医療体制の維持に必要な事業であることは理解できる。HPでの周知もあり、健診と分娩の役割分担は進んでいるように見られるが、この制度はあくまで医療側の負担軽減を目的に行われており、妊婦側に対する配慮に欠ける印象を受ける。産婦人科医不測の根本的な解決にも取り組んで欲しい。 2) 指標の設定 活動指標である共通診療ノートの配布実績数は適切と思われる。成果評価の健診医療機関での妊娠取扱割合は令和2年度以降毎年70%前後で落ちている。30%程の妊婦が分娩可能な病院での初診を希望していると推察できる。初診から分娩までを一つの病院で診てもらいたい妊婦の割合を知りたいところではあるが、松本地域で初診から分娩まで一貫して診てもらえる病院が2施設しかないため、所在地の影響が大きいかもしれない。 3) 今後の方向性 共通診療ノートのデジタル化とデータ共有への取り組み。

令和5年度行政評価 有識者による外部評価

担当課	事務事業名	事業概要	現状に対する認識と今後の方向性	評価者	外部評価コメント
病院総務課	松本市立病院事業	西部地域の基幹病院として、一般診療のほか、へき地医療や小児医療等を担い、地域住民の健康の維持・増進に努めるとともに、持続可能な経営に取り組むもの また、新病院建設事業に取り組むもの	新型コロナウイルス感染症患者の受入れによる平均入院単価の増加や、国・県からの補助金等による医療収益及び医療外収益の増加により、キャッシュフローも改善した。新型コロナウイルス感染症の位置づけが5類へと移行されたことから、従来のような収益の確保が困難となるため、利用者数の増加や収益の確保、また、人件費、経常経費等の削減に向けた取組みを進める。	松本大学 大学院 健康科学研究科 木藤 伸夫 教授	1) 内容評価 松本市西部の中核公立総合病院としての役割と需要は大きい。人員の削減に努め、人件費、経常経費等の削減にも積極的に取り組んでいる。コロナ禍においても患者の受け入れに尽力し、その貢献に対しては敬意を払わなくてはならない。病棟の老朽化に伴う移転を急ぐとともに、より一層の経営努力に期待したい。 2) 指標の設定 1日平均患者数はコロナ過でもほぼ目標値を達成できており、制限を受けていたと思われる入院患者数については、感染症法の類型変更による回復を期待したい。 3) 今後の方向性 病院移転に伴い、地域住民のニーズに合わせた診療科の開設、廃止など、計画の見直しが進んでいるようだが、令和6年の発注予定が滞りなく行われるよう、計画を遂行して欲しい。
病院総務課	訪問看護事業	在宅療養患者の住居を定期的に看護師が訪問し、かかりつけ医の指示のもと、健康状態の把握や服用薬の整理、入浴介助等の看護サービスを提供するもの	医療、介護、住まい、予防、生活支援が、身近な地域で包括的に提供できる地域包括ケアシステムの整備を進める上で、必要不可欠な事業である。 松本西部地域には訪問看護サービスを提供できる事業所が少ないため、ますます重要性が高まる可能性がある。今後、訪問件数を増やし事業の拡充を図る。	松本大学 大学院 健康科学研究科 木藤 伸夫 教授	1) 内容評価 今後高齢者の増加により本事業のニーズが今以上に増すことは明らかである。活動指標からも、毎年およそ100件ずつ訪問先が増加していることがわかる。本事業は松本市立病院により実施され、本事業については職員8人で対応しているようだが、対象地域は広いいため職員の負担が大きいのではと心配する。 2) 指標の設定 指標設定は適切と考える。 3) 今後の方向性 人員配置が平成31年度より倍増し、正規職員も6名に増えていることは評価できる。今後「訪問件数を増やして事業の拡充を図る」と今後の方向性にあるが、需要に合わせた職員の採用を行い、支援の維持と充実を図ってほしい。
障がい福祉課	障がい者地域生活支援事業	全国共通の基準で実施されている自立支援給付事業を補完する事業で、国の示すメニューから、市町村が地域の実情に応じて実施するもの。 相談支援事業、日常生活用具給付事業、地域活動支援センター事業等を実施している。	相談支援事業は、令和5年度から、総合相談支援センターが1カ所から4カ所に増え、より充実した体制となっている。 日常生活用具給付事業は、生活に必要な不可欠な用具を給付する事業のため、適切で迅速な対応が必要。 地域活動支援センター事業は、障がい者が通所をし、創作活動や機能訓練を行い、社会との交流促進につなげるサービスのため、必要な方にサービスが提供できるような体制の確保が必要	松本大学 大学院 健康科学研究科 木藤 伸夫 教授	1) 内容評価 障がい者が自立した日常生活、社会生活を営むために必須の事業である。そのため、活動指標①が100%となるのは当然とはいえ、確実に業務が実施されていることは明らかである。地域活動支援センターでの活動は、活動指標②に見られるように、コロナ禍においても令和4年度の若干の減少を除いてほぼ一定数の利用者数を維持している点に、センター関係者の努力を感じる。 2) 指標の設定 活動指標の設定は適切と思われるが、地域活動支援センターについては、もう少し具体的な内容に関して参加者数を知りたい。成果指標については、総合相談支援センターの増設に伴う利用者の利便性の向上が考えられるが、その点を明確にするための調査（各施設の利用者数、施設までの所要時間、相談時間の変化など）をされてはどうか。 3) 今後の方向性 各サービスの利用者数（手話通訳者の派遣回数、日中の活動の場の提供数、移動支援のヘルパー派遣数など）を把握し、それらの年次変化を明らかにできれば、事業全体の評価を裏付けるエビデンスが得られるのではないだろうか。
高齢福祉課	敬老地区行事等支援事業	長年社会に尽くしてきた高齢者を敬愛し長寿を祝うための事業を行うもの。 併せて、地域で長寿を祝う事業及びひとり暮らし高齢者と交流するための事業を支援するもの	敬老祝金の配布及び写真撮影会の支援は、対象者及び関係者に非常に喜ばれているため今後も継続する。 社協支会主催行事は、町会にとって重要な行事となっており、コロナ禍であっても工夫して取り組んできた。今後も、より良い行事運営のために好事例を紹介する等継続のための支援をしていく。	松本大学 松商短期大学部 経営情報学科 廣瀬 豊 准教授	1) 内容評価 敬老行事は、町会が主体的に地区の高齢者を敬い長寿を祝い、地区で生活した時間と住民のつながりにより実施されている事業と理解しています。コロナ禍による影響は、交流のない行事としての開催を余儀なくされていたと思いますが、コロナ感染症の位置付けも変わり、本来の目的である「交流」の場としての開催に移行しつつあります。ここ数年で遠ざかっている交流の場としての敬老会についても、再構築できるような市内の事例や他市の事例なども紹介し、敬老行事の質向上にも取り組まれています。また、地域づくり課（地域づくりセンター）や町会連合会（「町会活動の手引き」に掲載）とも連携し、町会役員が補助金を利用しやすい支援も行われている。 2) 指標の設定 「活動指標①」については、交流の場として評価であれば現状の「敬老会の開催数」は適当であるが、目標値である20回の開催性「対象指標①」の何%がカバーされているのか評価しにくい。しかし人数×700円でカバーしている割合よりも、質の評価として地区・町会単位の開催数の設定を考えてほしい。（敬老会の開催数の母集団の捉え方の改善） 3) 今後の方向性 コロナ禍により、縮小傾向にあった交流をもう一度目的に沿った事業に近づけていくため、行事の運営支援や好事例の紹介などに取り組んでほしい。

令和5年度行政評価 有識者による外部評価

担当課	事務事業名	事業概要	現状に対する認識と今後の方向性	評価者	外部評価コメント
高齢福祉課	高齢者福祉入浴事業	70歳以上の高齢者が市内公衆浴場等を利用する場合に、その料金の一部を助成し、高齢者の健康増進、交流促進を支援するもの	事業開始当初は18カ所あった公衆浴場が、現在は8カ所に減少し、うち5カ所は中心市街地にある。地域的な偏りがあり、入浴券の交付率も2割を下回っている。事業のあり方について、第9次介護保険事業計画・高齢者福祉計画と併せ検討する。	松本大学 松商短期大学部 経営情報学科 廣瀬 豊 准教授	<p>1) 内容評価 「公衆浴場の減少」「地域的な偏り」「交付率2割」という数値で魅力がないと評価されてしまうが、本施策の目的達成に「公衆浴場」はその役割を果たしてきたと考えます。「地域コミュニティの場（常連が顔を合わせる場）」、健康増進（清潔面やメンタル面）、安心して入浴できる環境面なども含めて評価されることが重要と考えます。</p> <p>2) 指標の設定 「活動指標①」は、交付率13.5%の目標値に対して達成しているとも判断できる。これは、実績から目標値を設定しているためであり、本施策の目的達成のための目標値になっていないと思われます。交付率だけではなく、およそ7,300人の利用実態（利用者1人当たりの利用枚数だけではなく利用回数の多い人や、地域的な利用状況（公衆浴場近くの居住者の利用実態）など）を指標として検討いただきたい。</p> <p>3) 今後の方向性 本事業は、高齢者の健康増進及び交流促進のために、公衆浴場の利用料金の一部を補助するものであるが「公衆浴場」を地域コミュニティの場としても活用できるような事業に改善できると考えます（他事業に移行することも含めて発展的に改善してほしいと考えます）。</p>
高齢福祉課	福祉100円バス助成事業	70歳以上の高齢者及び障がい者を対象に市内バス路線や上高地線鉄道の運賃の一部を助成する。高齢者等の交通手段の確保、外出支援等を通じて、日常生活の利便性の向上、社会活動参加を促進し、生きがいづくりや健康増進を図るもの	対象高齢者の4割程度が保有し、高齢者の買い物や通院等の外出支援を担っているため、今後も継続・拡大を図る。令和5年度の一部路線の公設民営化に伴い、事業者との交渉を交通部に一元化して事業効率化を図り、高齢福祉課は、バス券発行や事業の周知を行う。	松本大学 松商短期大学部 経営情報学科 廣瀬 豊 准教授	<p>1) 内容評価 本事業は、高齢者の交通手段の確保により社会活動への参加を促すものです。公共交通機関の費用負担を軽減し利用しやすい環境整備は、高齢社会のまちづくりや障がい者の社会参加に重要な役割を果たす事業と考えます。公共交通機関を利用することで、買い物や通院など日常生活の利便性の向上が図られれば、高齢社会に対応したまちづくりにつながっている。利用人数もコロナ禍前の平成30年よりも70%程度と減少しているが、感染症法上の位置づけが変更されたため今後の利用者の増加も見込めるとされる。</p> <p>2) 指標の設定 活動指標では「バス券利用者延べ人数」が示されているが、バス券が対象者の4割程度保有していることも十分評価できる数値と受け取れます。</p> <p>3) 今後の方向性 バス券が対象者の4割程度保有していることは評価できるが、本事業の目的から考えれば、申請によるバス券の交付（事前申請）ではなく、申請しなくても対象者が利用できるような事業に発展させてほしいと考えます。例えば、バス券がない場合に、マイナンバーカードの提示により利用できるようにするなど、対象者が利用したいときに利用できる仕組みに改善されることを望みます。</p>
高齢福祉課	介護予防普及啓発事業	介護予防への関心を高めるため、身近な地域での講座開催や、地域の会議や通いの場等での介護予防の周知パンフレットの配布を通じて、市民に介護予防に関する知識や情報を提供する。	地域の実情に応じて、地区福祉ひろばや公民館、住民主体の通いの場など、地域の身近な場所での集りを通じて、介護予防の啓発に引き続き取り組む。感染症等の対策を講じながら、フレイル予防の啓発をする必要がある。	松本大学 松商短期大学部 経営情報学科 廣瀬 豊 准教授	<p>1) 内容評価 介護予防講座の開催は、目標値を上回る回数が実施されている。地区福祉ひろばで開催されることで、住民のつながりや支えあいを通じた介護予防の啓発は今後も継続して取り組んでほしい。また、地域包括支援センターによる支援も実施されている。これにより、参加している住民の様子や地域課題の発見にもつながる活動と評価します。</p> <p>2) 指標の設定 啓発活動であるが、それ（情報）を受けて、どう行動に結びついているのかわかる指標があれば、より本事業の評価につながると考えます。</p> <p>3) 今後の方向性 この啓発事業だけではなく、予防活動支援事業などと連携して取り組むことで、情報から行動へつながる事業へと発展させることができると考えます。</p>

令和5年度行政評価 有識者による外部評価

担当課	事務事業名	事業概要	現状に対する認識と今後の方向性	評価者	外部評価コメント
高齢福祉課	地域介護予防活動支援事業	住民主体の介護予防に関わる人材や、つながりづくり・たすけあいづくりに関わる人材を育成するための講座を開催するもの	介護予防のための「いきいき百歳体操」は、高齢者が歩いて行くことができる町会ごとに実施することが望ましく、最終目標を165カ所に行っている。「いきいき百歳体操」やサークル等、地区の体力づくりを支援する「体力づくりサポーター」や地域の担い手の養成を今後も進める。地区単位での人材育成講座が活発になってきており、人材育成講座の受講生がどの程度活躍しているか調査する。	松本大学 松商短期大学部 経営情報学科 廣瀬 豊 准教授	1) 内容評価 本事業は、介護予防に携わる人材を育成し、身近な地域で介護予防に取り組みするような環境づくりを行い、体力づくりサポーター数も順調に増加してきている。また「いきいき百歳体操」への支援は、週1回以上開催しているサークルに支援を行い、令和4年度は81か所と増加傾向である。地域住民の主体的な「介護予防」に関する活動と考えると週1回の開催は、ボランティアのモチベーションを維持することは難しいと思われるが、順調に成果を残していることから丁寧な支援が行われていると推察します。「いきいき百歳体操」を活用した、予防、ボランティアなどの人材育成、地域づくりに期待します。 2) 指標の設定 3) 今後の方向性 今後も、人材育成や活動支援に期待します。また、各地区で工夫している取組みを共有できる仕組みの構築を望みます。まだ取り組まれている地区や新たな活動を取り入れたいと考える地区の参考になると考えます。
高齢福祉課	地域包括ケアシステム構築事業	高齢者が住み慣れた住まいや地域で、尊厳のある生活を可能な限り継続できるように、「医療・介護」と「生活支援・介護予防」の連携により実現を目指すもの	自立支援型個別ケア会議は、令和4年度から市従来の主催分に加え、地域包括支援センター主催で開催している。地域ケア会議等は、令和4年度から地域づくりの一環として地域づくりセンターが主催し、地域包括支援センターは開催に協力している。令和5年度から介護と医療の連携支援室は直営実施（高齢福祉課内に設置。保健師が相談対応）	松本大学 松商短期大学部 経営情報学科 廣瀬 豊 准教授	1) 内容評価 高齢になっても住み慣れた地域で自分らしい暮らしを続けることができるよう、住まい・医療・介護・予防・生活支援が一体的に提供される地域包括ケアシステムの構築は、安心安全な松本市の地域づくりの視点からも重要な課題の一つと考えます。また、松本市は、医師会との協力により介護と医療との連携に力を入れ取り組まれていることは、特徴的な取組みとして評価され「介護と医療の連携支援室」の直営化によりさらなる発展が期待されます。また、具体的な事例として、ホームページでも「地域包括ケアシステム事例集」を公開し住民の理解や、住民自らが自分事として捉えシステム構築のために行動するためのきっかけにつながっています。特に令和4年度からの地域づくりセンターが主催して地域ケア会議を開催する方向は、住民主体の地域づくりと一体となった松本らしい事業展開となっています。 2) 指標の設定 活動指標は、会議の開催数があげられていますが、その内容を評価する指標が必要と考えます。内容評価で触れた「地域包括ケアシステム事例集」なども指標として加えることで実践的な取組みの蓄積として評価できると考えます。 3) 今後の方向性 松本市は、地域づくりと一体となり地域包括ケアシステムの構築が進められることに加えて、医療との連携が特徴と考えます。今後も事例集などによる新たな取組事例の蓄積をすすめるとともに、取組みを継続させるための事例なども加え（構築されたシステムの継続性も課題と考えます）、事業の実現を目指してほしいと考えます。
高齢福祉課	訪問給食サービス事業	概ね65歳以上の高齢者、身体障害者手帳・療育手帳・精神障害者保健福祉手帳の交付を受けた方のみで構成される世帯に属する方を対象に訪問給食サービスを提供し、健康管理及び見守りを行うもの	民間の配食事業者が対応困難な地域にも配食とともに見守りを行っているため、住み慣れた地域で自立して生活し続けるための必要な事業になっている。食事を調達できる環境に地域差があることから、食数統一については、引き続き慎重に検討する。	松本大学 松商短期大学部 経営情報学科 廣瀬 豊 准教授	1) 内容評価 配食サービスは、食事の提供以外に孤立の解消や、配食時のコミュニケーションによる心配事の把握、安否確認につながるなど、対象世帯の見守りも併せて行う事業として重要な役割を担っている。対象指標である「ひとり暮らし高齢者数」は増加しており、今後も需要が増えることが予想される。しかし、どのくらいの結果をもって評価をしてよいか、活動指標などが設定されていないため、この指標だけで評価を行うことは難しい面もある。 2) 指標の設定 対象指標しか示されていないが、その指標も「ひとり暮らし高齢者」については母集団となるが、対象となる者全体の母集団として適切なものか疑問がある。また、活動指標として、配食数や利用者数なども加えなければ、事業の効果や評価を行うことは難しいと思われる。 3) 今後の方向性 食数の統一に関しては、地域格差のみを理由とせず、配食サービスの必要性(目的に沿った必要性)に応じて、必要な食数を確保できているか検討が必要と考えます。一つの軸で検討するのではなく、二つの軸（地域と必要度など）を組み合わせて検討してください。

令和5年度行政評価 有識者による外部評価

担当課	事務事業名	事業概要	現状に対する認識と今後の方向性	評価者	外部評価コメント
高齢福祉課	認知症地域支援推進事業	認知症施策推進大綱における「共生」と「予防」の考えのもと、認知症になっても自分の意思が尊重され、希望をもって自分らしく日常生活が過ごせる地域を目指し、認知症施策に関する具体的取組みを行うもの	チームオレンジまつもとの設置に向け、各地域包括支援センター配置の認知症地域支援推進員と共に、引き続き認知症サポーター養成講座で正しい認知症の理解を促進し、ステップアップ講座で認知症患者本人の社会参加を推進する必要がある。また、チームオレンジまつもとの理解を促進するため、地区担当職員、地域住民、専門職、企業等に広く周知する必要がある。	松本大学 松商短期大学部 経営情報学科 廣瀬 豊 准教授	<p>1) 内容評価 松本市における認知症の方への（予防を含む）支援体制の構築のための事業であり、国の進める認知症サポーターのイメージカラーの「オレンジ」をキーワードに普及に取り組んでいる。認知症サポーター養成やステップアップ講座など順調に進められている。チームオレンジまつもとの設置により、認知症になっても認知症サポーターの支援を受けながら安心して暮らせる地域を目指すために必要な事業と考えます。</p> <p>2) 指標の設定 活動指標については、人材育成であれば①と同様に②講座開催数ではなく受講者数で評価したほうが良いと考えます。</p> <p>3) 今後の方向性 認知症と「オレンジ」については、いまだに住民に浸透していないとも言えます。福祉関係者や認知症の家族には受け入れられていると思いますが、「オレンジ」の持つ意味を若者を含めて浸透させることで、関心を持つ市民が増えると考えます（啓発活動について、対象世帯だけではなくより広い世代に浸透していく方向が望ましいと考えます）。</p>
高齢福祉課	生活支援体制整備事業	令和元年から第2層の生活支援コーディネーターを社会福祉協議会に委託し、35地区の地域づくりセンターへ配置。高齢者の社会参加を推進し、地域の通いの場や、ゴミ出し、買い物支援など身近なサービスの立ち上げ支援を行う。	第2層生活支援コーディネーターが配置されたことで、通いの場や生活支援サービスの把握、地区単位での立ち上げ支援等が進んでいるが、新型コロナウイルス感染拡大の影響で活動自体の開催回数は伸び悩んだ。	松本大学 松商短期大学部 経営情報学科 廣瀬 豊 准教授	<p>1) 内容評価 地域包括ケアシステム構築において「互助の強化」は重要な位置付けであり、第2層生活支援コーディネーターの活躍が期待されています。本事業において、町会サロンの申請数や有償ボランティアの登録数の増加や、住民による主体的活動も活発になってきていると評価します。いきいき百歳体操は「介護予防活動支援事業」とも関連しており、活動実績の増加は相互の事業に良い影響を与えていると思います。</p> <p>2) 指標の設定 3) 今後の方向性 第2層生活支援コーディネーターが35地区に配置されその活躍が期待されますが、それぞれの活動が他地区の活動の参考となるような好事例の蓄積が今後の活動の幅を広げてゆくと思います。また、今後は第3層のコーディネートを担う人材育成も重要になると思われ、サービス提供主体も地域包括ケアシステムを意識した役割が期待されます（個別課題から地域課題への展開を進めていくために）。</p>
市民相談課	生活困窮者自立支援事業	生活困窮者自立支援法に基づき関係機関と連携しながら包括かつ継続的な支援を行い、複合的な課題を抱える経済的困窮者や社会的孤立者の自立を促すもの 「まいさぼ松本」「まいさぼとまり木松本」による支援計画の策定、就労準備支援事業等を実施する。	雇用形態等の変化や新型コロナの影響で安定した生活基盤を築くことができず、将来の見通しが立たない生活困窮者が増加している。また、生活困窮者の抱える課題の複雑化・多様化に対応するため、支援内容を充実する必要がある。 令和5年度から始まる「誰も取り残さない全世代型支援体制」（重層的支援体制整備事業）を推進する中で、庁内関係課及び民間支援団体等と連携を強化し、生活困窮者を適切な支援につなげる。	松本大学 松商短期大学部 経営情報学科 廣瀬 豊 准教授	<p>1) 内容評価 本事業は「第2のセーフティネット」として、様々な事情により生活基盤が崩れたとき、本事業は、一人ひとりの複合的な状況を把握し支援計画を立案、本人に必要な支援を提供している。新型コロナの影響は、私たちに突然襲い掛かった社会現象であり、生活基盤が崩れた市民にとって、相談先の一つとして本事業は重要な役割を果たしていたと思います。活動指標の達成率は54%と低く見えるが、収入増に関わる就労支援関係以外の支援や期間が限られている支援もあり、コロナ禍における実績として決して低いものではないと判断します。しかし、市の責務として継続しなければならない事業であり、収入増90%の目標値はこのまま継続して目指すことが望ましいと考えます。相談に訪れた市民にとって相談しやすく、自立につながる支援の展開を期待します。</p> <p>2) 指標の設定 本事業は、収入増につながるだけでなく、窓口の利用のしやすさ（改善のために本年4月より移転していると思いますが、その根拠となる指標があったほうが良いと思います）、相談からリファ（適切な機関に紹介・送致する）したケースや他の相談窓口からリファされたケースなどは、相談窓口として「アクセスし易さ」「他機関の機能把握や連携機能」といった重層的支援体制に求められるインテーク機関としての役割、第2のセーフティネットとしての評価につながると考えます。</p> <p>3) 今後の方向性 「誰も取り残さない全世代型支援体制」（重層的支援体制整備事業）を見据え、窓口機能の充実及び他機関との連携強化に取り組まれることを期待します。</p>

令和 5年度 事務事業評価表 (令和 4年度 継続事務事業)

事務事業名	国民健康保険データヘルス計画推進事業		
担当所属	保険課	連絡先	34-3203
関連所属			

【事務事業基本情報】

分野	2 健康・医療・福祉				
基本施策	2-1 切れ目ない健康づくりの推進				
総合計画	分野	2 健康・医療・福祉	予算事業	中事業名	データヘルス計画推進事業
	基本施策	2-1 切れ目ない健康づくりの推進			
事業期間	S30 ~	会計種別	国民健康保険特別会計(事業勘定)	事業種別	法定受託事務
根拠法令要綱	国民健康保険法				
地域区分	-	施設種別	-	予算要求区分	経常経費

【事業概要・指標】

事業概要 趣旨・目的 すべての保険者に、策定及び実施が義務化されている保健事業実施計画(データヘルス計画)に基づき、国民健康保険被保険者に対して保健事業を実施することで、被保険者の健康維持増進、医療費の適正化を目指すもの。 内容 ○データヘルス計画推進事業(主な事業) ・糖尿病治療中断者への受診勧奨(直営ではR4新) 糖尿病の治療が中断している人へ通知及び電話により受診勧奨を実施 ・受診勧奨値以上の者への受診勧奨(R4新) 特定健診(個別)受診者のうち医療受診が必要な者へ、健診結果を振り返る通知物を送付し、未受診者へは再受診勧奨を実施 R4実績:431人 ・糖尿病性腎症重症化予防事業(③はR4新) 糖尿病性腎症患者を対象とし、医療機関と連携した保健指導プログラムを実施 ①院外処方患者を対象とした薬剤師による薬局での自己管理支援 ②保健師・管理栄養士等による訪問・タブレット面談等による支援 ③管理栄養士による食事指導(①②より短期間で、参加しやすさを重視) R4実績:22人 ○後発医薬品利用促進通知事業 後発医薬品がある先発医薬品の利用で、差額が一定以上ある者へ、後発医薬品を利用した場合の自己負担額を通知・情報提供し、医療費適正化を図る。 R4実績:延べ2,737人(年2回送付) ○医療費通知事業 被保険者へ医療費実績を通知するもの。医療費控除の添付書類として使用できる様式となっている。 R4実績:延べ106,724人(年3回送付)	対象指標	①	
	②		
	活動指標	①	糖尿病性腎症重症化予防事業における保健指導の継続実施率
	②		
	③		
	成果指標	①	糖尿病治療中断者の医療機関受診率
	②	受診勧奨値以上の者の医療機関受診率	
	③	後発医薬品の数量シェア	
	効率指標	①	
	②		

【今後の方向性】

一次評価(内部評価)		今後の見込み		
今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続	コスト
R4に新たに直営で開始した事業の効果検証を行い、本市の課題に沿った保健事業の実施ができるよう、委託と直営の住み分けを行っていく。 R5はデータヘルス計画策定の年となるため、個別の事業のみの評価でなく、本市の課題、保健事業内容、評価指標、事業の方向性など、R3から開始している高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施事業との整合性も踏まえ、分析・見直し等に取り組んでいく。				削減 維持 増大
成果	上昇			
	維持		○	
	縮小			

二次評価(外部評価)				
1) 内容評価	R4より新規で開始した治療中断者を対象としたアプローチは、重症化予防の観点から重要であると考えられ、評価したい。継続中の事業については、見落としや通知漏れの無いよう注意し、今後も継続していただきたい。			
2) 指標の設定	成果指標に上げられた3点のうち、①についてはR4から直営でも受診勧奨の実施を始めたとのことで、今後より高い目標を設定して、事業を進めていただきたい。②、③については、概ね80%以上の受診率、数量シェアを維持しているため、事業はおおむね順調に進んでいると評価できる。			
3) 今後の方向性	データヘルス計画の策定にあたって、厚労省が計画の中核として挙げている、特定検診・特定保健指導に関連する指標の提示をお願いしたい。			

【指標の推移】

		単位	R 2年度実績	R 3年度実績	R 4年度実績	R 5年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①								
	②								
活動指標	①	%	100	88	100	100	100	R 5	100%
	②								#DIV/0!
	③								#DIV/0!
成果指標	①	%			40	50	50	R 5	80%
	②	%			85	80	100	R 5	85%
	③	%	79	81	81	82	80	R 5	101%
効率指標	①								#DIV/0!
	②								#DIV/0!

活動指標の増減維持理由

成果指標の増減維持理由

令和4年度から開始した新規事業の評価は次年度に行う。

【投入コスト・人員】

年度	単位	平成31年度 決算	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 予算
トータルコスト	千円	24,230	27,780	25,790	20,190	26,120
事業費	千円	20,440	23,960	21,990	14,840	20,560
特定財源	国庫支出金	千円				
	県支出金	千円	20,440	23,960	21,990	14,840
	地方債	千円				
	受益者負担	千円				
	その他	千円				
一般財源	千円	0	0	0	0	0
人件費合計	千円	3,790	3,820	3,800	5,350	5,560
正規職員	千円	3,780	3,780	3,780	3,780	3,780
人員	人	0.5	0.5	0.5	0.5	0.5
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	0	0	0	1,500	1,500
人員	人				0.5	0.5
会計年度(3類)職員	千円					
その他職員	千円	10	40	20	70	280

トータルコストの増減維持理由

後発医薬品利用差額通知、医療費通知の送付数、保健指導実績等により事業費が増減する。

人件費正規1人、会計年度(1類)1人分は、高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施事業(国保事業を、一体的実施事業の一環として合わせて取組むことは差し支えない旨要綱に記載あり)の事業費に含まれ、広域連合からの委託料で充当している。

【事業の評価】

【目的妥当性評価】 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか		
一次評価	B	なっている
【有効性評価】 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか		
一次評価	C	概ね結びつくものになっている
【効率性評価】 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか		
一次評価	B	なっている

【総合評価】

評価	B
----	---

令和 5年度 事務事業評価表 (令和 4年度 継続事務事業)

事務事業名	がん検診推進事業		
担当所属	健康づくり課	連絡先	34-3217
関連所属			

【事務事業基本情報】

分野	2 健康・医療・福祉				
基本施策	2-1 切れ目ない健康づくりの推進				
総合計画	分野	2 健康・医療・福祉	予算事業	中事業名	がん検診推進事業費
	基本施策	2-1 切れ目ない健康づくりの推進			
事業期間	～	会計種別	一般会計	事業種別	政策的事務
根拠法令要綱	健康増進法、がん対策基本法、松本市各種検診事業実施要綱				
地域区分		施設種別		予算要求区分	経常・政策的経費

【事業概要・指標】

事業概要 趣旨・目的 松本市の死亡原因の1位であるがんによる死亡を減少させるため、各がん検診の受診率の向上に取り組み、がんの早期発見・早期治療につなげるもの 内容 1 各種がん検診の実施 2 無料クーポン事業 定期受診促進のため、各がんの発症が多くなる年齢または検診受診きっかけづくりとして無料検診を実施（子宮頸がん：21歳女性、乳がんマングラフィ：41歳女性、大腸：40歳、肺CT：60歳） 3 受診しやすい環境の整備 子育て世代の受診率向上のため、ファミリーサポート事業を利用したがん検診受診時の託児事業の実施 4 精密検査未受診者に対する受診再勧奨 確実に精密検査を受診するよう要精密検査者に対して再勧奨を実施	対象指標	
	①	
	②	
	活動指標	
	①	がん検診受診者数
	②	
	③	
	成果指標	
	①	
	②	
	③	
	効率指標	
	①	
②		

【今後の方向性】

一次評価 (内部評価)				
今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続	
がん対策は、がんの早期発見、早期治療へつなぐことであり、多くの方が検診を受診し、必要時精密検査を受診できるよう事業を継続する。また、若い世代の検診へのアクセスビリティ向上のため、ICT活用を行う。がん予防については、ピロリ菌対策としてH26年度からABC検診（ピロリ抗体・ペプシノゲン法併用検診）を成人期に、H30年度からピロリ菌検査を中学2年生に行っている。その他、肝炎ウイルス検診、感染症法による肝炎検査、HBV (B型肝炎ウイルス)、HPV (ヒト・パピローマウイルス) ワクチン接種も行っている。	今後の見込み		コスト	
	成果	上昇		削減
		維持		維持
		縮小		増大

二次評価 (外部評価)			
1) 内容評価 がん検診の受診率向上を目的に行っている、無料クーポンの配布やファミリーサポート事業の活用は高く評価できる。また、発症年齢に着目して検診を促している点も優れている。 2) 指標の設定 検診の受診者数はコロナ後回復傾向にあり今後も増えることが予想されるが、新型コロナ感染症の流行で検診を控えた人たちが、受診を再開しているかを確認する方法はあるのでしょうか。 HPVワクチン接種については、対象者が限られているので、接種率を成果指標の一つに加えても良いのではないかと。 3) 今後の方向性 種々の研究成果を取り入れ、科学的視点に立って検診事業を進める姿勢を今後も継続して欲しい。			

【指標の推移】

		単位	R 2年度実績	R 3年度実績	R 4年度実績	R 5年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①								
	②								
活動指標	①	人	58,865	61,453	64,543	69,885	85,160	R9	76%
	②								#DIV/0!
	③								#DIV/0!
成果指標	①								#DIV/0!
	②								#DIV/0!
	③								#DIV/0!
効率指標	①								#DIV/0!
	②								#DIV/0!

活動指標の増減維持理由

新型コロナウイルス感染症の流行拡大のため、R2～R3は受診控えがあり減少した。がん検診は不要不急ではないというPR効果もあり、R4では徐々にではあるが受診者数の回復が見られた。

成果指標の増減維持理由

【投入コスト・人員】

年度	単位	平成31年度 決算	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 予算	
トータルコスト	千円	308,986	301,658	306,148	303,542	305,213	
事業費	千円	275,018	272,728	276,196	273,159	274,830	
特定財源	国庫支出金	千円	909	4,097	2,372	2,250	2,140
	県支出金	千円					
	地方債	千円					
	受益者負担	千円	5,212	4,947	4,753	5,760	4,600
	その他	千円					
	一般財源	千円	268,897	263,684	269,071	265,149	268,090
人件費合計	千円	33,968	28,930	29,952	30,383	30,383	
正規職員	千円	27,518	23,890	22,302	23,663	23,663	
人員	人	3.6	3.2	3.0	3.1	3.1	
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	6,450	5,040	7,650	6,720	6,720	
人員	人	2.2	1.7	2.6	2.2	2.2	
会計年度(3類)職員	千円						
その他職員	千円						

トータルコストの増減維持理由

【事業の評価】

【目的妥当性評価】 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか		
一次評価	B	なっている
【有効性評価】 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか		
一次評価	B	想定する成果や効果に結びつくものになっている
【効率性評価】 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか		
一次評価	B	なっている

【総合評価】

評価	B		
----	---	--	--

令和 5年度 事務事業評価表 (令和 4年度 継続事務事業)

事務事業名	受動喫煙防止推進事業		
担当所属	健康づくり課	連絡先	34-3217
関連所属			

【事務事業基本情報】

分野	2 健康・医療・福祉				
基本施策	2-1 切れ目ない健康づくりの推進				
総合計画	分野	2 健康・医療・福祉	中事業名	受動喫煙防止推進事業	
	基本施策	2-1 切れ目ない健康づくりの推進			
事業期間	～	会計種別	一般会計	事業種別	政策的事務
根拠法令要綱	松本市受動喫煙防止に関する条例 改正健康増進法				
地域区分		施設種別		予算要求区分	経常・政策的経費

【事業概要・指標】

事業概要 趣旨・目的 松本市受動喫煙防止に関する条例を制定し、喫煙及び受動喫煙による健康被害の防止に取り組むもの（禁煙及び受動喫煙防止に係る周知・啓発活動、禁煙に向けた環境整備等） 内容 1 禁煙に向けた環境整備 (1) 受動喫煙防止に関する条例の施行・健康づくり推進協議会 (2) 禁煙エリア「受動喫煙防止区域」の指定及び「指定喫煙所（禁煙啓発所）」の設置（松本駅お城口広場周辺市街地） 2 家庭や職場等での受動喫煙の防止 (1) 乳幼児や妊婦・家族への啓発 妊娠届出や乳幼児健診時 (2) 職場での受動喫煙防止の徹底 企業と連携した啓発の実施 3 はじめの1本を吸わせない取組み (1) 未成年や親世代への啓発活動 (2) 医療従事者等によるたばこの害に関する教育活動 （薬物乱用防止啓発講座） 4 禁煙へ導く各種体制の充実 (1) 医師会・歯科医師会・薬剤師会との連携 （禁煙支援ガイド） (2) 禁煙相談（各保健センター） 5 普及・啓発の実施 (1) 世界禁煙デー及び禁煙啓発強化月間 (2) 情報配信（SNS及びメディア・ホームページ等） (3) 経常的な啓発 がん検診・特定健診等	対象指標	③		
			②	
		活動指標	①	妊娠届時啓発数
			②	啓発校数
			③	
		成果指標	①	育児期間中（3歳以下）の両親喫煙率（父親）
			②	
			③	
		効率指標	①	
			②	

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）		今後の見込み			
今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続	コスト	
父親の喫煙率は30%前後で推移している。喫煙はニコチン依存のため、たばこが習慣化してしまうとなかなかやめることができない。子どもたちが将来喫煙しないことを選択できるように、はじめの1本を吸わせない取り組みの推進を図る。 働く世代についての啓発は、協会けんぽ等との連携していく。		削減 維持 増大			
		成果	上昇		
			維持	○	
		縮小			

二次評価（外部評価）				
1) 内容評価 様々な取組により、喫煙・受動喫煙を減らそうとする取り組みは評価できる。喫煙率の変遷をみると下げ止まりの様子が見られ、これまでの取り組みの限界かもしれない。自力で取り組んだ場合禁煙の成功率は数%に留まるようであるが、禁煙治療によりその割合を上げることができる。松本市で禁煙治療を行っている病院は多数みられるが、個人病院が多く土曜日の外来は午前中に限られているのが実情である。週末に受診できるような、禁煙治療を受けられやすくする環境整備に取り組むことが考えられる。				
2) 指標の設定 学校での啓発活動は今後も継続し、学校数を増やして欲しい。				
3) 今後の方向性 ニコチンパッチの無料配布などは、安全性などの点から難しいのでしょうか？ご検討ください。				

【指標の推移】

		単位	R 2年度実績	R 3年度実績	R 4年度実績	R 5年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①								
	②								
活動指標	①	%	100	100	100	100	100	R9	100%
	②	学校数				28	48	R9	0%
	③								#DIV/0!
成果指標	①	%	29.4	26.9	28.8	28.3	29	R9	99%
	②								#DIV/0!
	③								#DIV/0!
効率指標	①								#DIV/0!
	②								#DIV/0!

活動指標の増減維持理由

- ①妊娠届出時、同居家族に喫煙者ありの数（本人含め）
- ②小中学校数

成果指標の増減維持理由

①R 4年度以降について、R 2～R 4年の平均から算出、R 3については喫煙率が下がったが、これまでは29～30%で推移、目標値は実計に掲げた数値で設定

【投入コスト・人員】

年度	単位	平成31年度 決算	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 予算
トータルコスト	千円	53,493	37,973	12,308	16,116	15,784
事業費	千円	36,590	24,880	4,280	4,720	4,840
特定財源	国庫支出金					340
	県支出金					
	地方債					
	受益者負担					
	その他					
	一般財源	千円	36,590	24,880	4,280	4,720
人件費合計	千円	16,903	13,093	8,028	11,396	10,944
正規職員	千円	16,783	13,003	7,938	10,886	10,584
人員	人	2.22	1.72	1.05	1.44	1.40
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	120	90	90	510	360
人員	人	0.04	0.03	0.03	0.17	0.12
会計年度(3類)職員	千円					
その他職員	千円					

トータルコストの増減維持理由

【事業の評価】

【目的妥当性評価】 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか		
一次評価	B	なっている
【有効性評価】 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか		
一次評価	B	想定する成果や効果に結びつくものになっている
【効率性評価】 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか		
一次評価	B	なっている

【総合評価】

評価	B		
----	---	--	--

令和 5年度 事務事業評価表 (令和 4年度 継続事務事業)

事務事業名	がん検診オンライン予約事業		
担当所属	健康づくり課	連絡先	34-3217
関連所属			

【事務事業基本情報】

分野	2 健康・医療・福祉				
基本施策	2-1 切れ目ない健康づくりの推進				
総合計画	分野	2 健康・医療・福祉	中事業名	がん検診オンライン予約事業費	
	基本施策	2-1 切れ目ない健康づくりの推進			
事業期間	R4 ~	会計種別	一般会計	事業種別	政策的事務
根拠法令要綱	健康増進法、がん対策基本法				
地域区分		施設種別		予算要求区分	政策的経費

【事業概要・指標】

事業概要 趣旨・目的 がん検診へのアクセシビリティの向上及びゼロカーボンを推進する目的で、オンライン予約等のICTを活用した事業を進めるもの。 内容 1 オンライン予約システムの導入 スマートフォンやPCから予約できるシステムを導入 (R4) 2 オンライン予約システムの管理 ・オンライン予約システム、健康管理システム間のデータ連携 ・予約者への通知 3 オンライン予約活用促進 ・オンライン予約へ誘導するWEBページの強化 ・SNSを活用した情報発信	対象指標	①	
		②	
	活動指標	①	がん検診オンライン予約延べ利用者数
		②	
		③	
	成果指標	①	
		②	
		③	
	効率指標	①	
		②	

【今後の方向性】

一次評価 (内部評価)		今後の見込み					
今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続	コスト			
オンライン予約は、従来の申込はがきや電話による予約と比較して、若年層の新規受診の割合が高く、利用者の約4割が閉庁時間帯に予約を行っていることから、従来の方法のみでは予約をしなかったり、予約をあきらめていた方の予約に結びついており、一定の利便性の向上につながっている。				削減	維持	増大	
				成果	上昇	○	
					維持		
					縮小		

二次評価 (外部評価)				
1) 内容評価	現在の社会状況に則した非常に良い取り組みです。利用者の4割が閉庁時間帯という点についても納得できます。確実に利便性は高くなったと思います。評価が想定以上のAになっているので、利用者が予想以上であったことは推察できますが、どの程度このシステムが周知されているかが、気になりました。			
2) 指標の設定	がん検診受診者の何割がこのシステムを利用しているか示していただけると良いと思います。オンライン予約に不慣れな高齢者もいると思いますが、いずれ全面的にこのシステムに移行すると予想されます。			
3) 今後の方向性	現在集団検診専用の予約サイトとして運用されているようですが、将来的に指定医療機関や医師会の検査健診センターを含めた予約システムまで発展させることは可能でしょうか？その必要性や導入経費の見積もり等についてもご検討ください。			

【指標の推移】

		単位	R 2年度実績	R 3年度実績	R 4年度実績	R 5年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①								
	②								
活動指標	①	人	0	0	1,237	1,350	1,650	R7	75%
	②								#DIV/0!
	③								#DIV/0!
成果指標	①								#DIV/0!
	②								#DIV/0!
	③								#DIV/0!
効率指標	①								#DIV/0!
	②								#DIV/0!

活動指標の増減維持理由

令和4年度導入

成果指標の増減維持理由

【投入コスト・人員】

年度	単位	平成31年度 決算	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 予算
トータルコスト	千円	0	0	0	6,413	5,640
事業費	千円	0	0	0	2,365	1,260
特定財源	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	受益者負担					
	その他					
	一般財源	千円	0	0	0	2,365
人件費合計	千円	0	0	0	4,048	4,380
正規職員	千円	0	0	0	3,478	3,780
人員	人				0.5	0.5
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	0	0	0	570	600
人員	人				0.2	0.2
会計年度(3類)職員	千円					
その他職員	千円					

トータルコストの増減維持理由

令和4年度はシステム構築のための臨時経費を含み、令和5年度以降はランニングコストのみとなる。

【事業の評価】

【目的妥当性評価】 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか	
一次評価	A 市の目指す姿に大きく貢献する事業
【有効性評価】 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか	
一次評価	A 想定以上の成果や効果に結びつくものになっている
【効率性評価】 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか	
一次評価	B なっている

【総合評価】

評価	A
----	---

令和 5年度 事務事業評価表 (令和 4年度 継続事務事業)

事務事業名	フレイル予防事業		
担当所属	健康づくり課	連絡先	34-3217
関連所属			

【事務事業基本情報】

分野	2 健康・医療・福祉				
基本施策	2-1 切れ目ない健康づくりの推進				
総合計画	分野	2 健康・医療・福祉	中事業名	フレイル予防事業	
	基本施策	2-1 切れ目ない健康づくりの推進			
事業期間	令和4年度 ~	会計種別	一般会計	事業種別	政策的事務
根拠法令要綱	フレイル予防推進協議会設置要綱				
地域区分		施設種別		予算要求区分	政策的経費

【事業概要・指標】

事業概要 趣旨・目的 後期高齢者保健事業である「高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施」事業として、通いの場でのフレイル健診と予防講座の実施、高齢者健診からフレイルのハイリスク者の把握を行っている。更にフレイル予防を推進するために医療連携体制を整えるために実施するもの。また、フレイル該当者の把握の強化として、電力スマートメーターでのフレイル検知の実証実験を実施する。 内容 1 フレイルサポート医の養成 フレイル対策を主導し、フレイルを考慮した高齢者医療を担うフレイルサポート医の養成 2 フレイル予防推進協議会の実施 フレイル対策事業の効果検証や、医療連携の在り方を検討する協議会の実施 3 電力スマートメーターを活用したフレイル該当者の把握(実証実験) 一人暮らし高齢者を対象に、毎月の電力使用状況をAIが分析し、フレイル該当者を把握するもの	対象指標	
	①	
	②	
	活動指標	
	①	フレイルサポート医養成数
	②	電力スマートメーターフレイル検知参加者
	③	
	成果指標	
	①	調整済み要支援認定率
	②	
③		
効率指標		
①		
②		

【今後の方向性】

一次評価 (内部評価)			
今後の実施方向性	拡大 令和4年度は、市立病院周辺地区をモデル地区として、フレイル該当者の把握強化と、医療連携体制を整える準備を行った。令和5年度は、電力スマートメーターフレイル検知事業を全市対象とし対象者を拡大する。また、フレイルサポート医の養成数も増加する。		
前年度の結果			
今後の見込み			
成果	コスト		
	削減	維持	増大
	上昇		○
	維持		
	縮小		

二次評価 (外部評価)	
1) 内容評価	
松本市は、フレイル予防のために市HPによる啓蒙活動、福祉ひろばや公民館などでの活動を通じた社会参加の促進や、体を動かす運動指導、口腔ケア、栄養指導を行っている。R4には、東京都健康長寿医療センターの協力による、フレイルサポート医の研修を行った(東京都以外では初めて)。専門医が増えることで、フレイルに関する医療体制が整備されることに期待したい。また、R4に試験的に開始した使用電力データを使ったフレイル該当者の把握を全市に展開している。このようなフレイル予防に対する積極的な取り組みは確実に成果を上げており、今後要介護状態へ移行する高齢者が減ることが期待できる。	
2) 指標の設定	
フレイルサポート医の養成数の把握に関連して、専門医による検診、診療を受けられる施設数などを把握公表して欲しい。また、運動指導、栄養指導の回数、参加者数なども、活動、成果指標になると思われる。	
3) 今後の方向性	
フレイル予防に対する積極的な取組を今後も継続して欲しい。	

【指標の推移】

		単位	R 2年度実績	R 3年度実績	R 4年度実績	R 5年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①								
	②								
活動指標	①	人			29	89	90	令和5年度	32%
	②	人			93	1,000	2,000	令和7年度	5%
	③	人							#DIV/0!
成果指標	①	%		5.4	5.4	5.4	5.4	令和7年度	100%
	②								#DIV/0!
	③								#DIV/0!
効率指標	①								#DIV/0!
	②								#DIV/0!

活動指標の増減維持理由

成果指標の増減維持理由

【投入コスト・人員】

年度	単位	平成31年度 決算	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 予算
トータルコスト	千円	0	0	0	13,890	39,210
事業費	千円				666	13,530
特定財源	国庫支出金					1,020
	県支出金					480
	地方債					
	受益者負担					
	その他					4,480
	一般財源	千円	0	0	0	666
人件費合計	千円	0	0	0	13,224	25,680
正規職員	千円	0	0	0	12,474	22,680
人員	人				1.7	3.0
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	0	0	0	750	3,000
人員	人				0.3	1.0
会計年度(3類)職員	千円					
その他職員	千円					

トータルコストの増減維持理由

令和5年度から、電力スマートメーターフレイル検知事業を事業化し、全市対象に実施するため。

【事業の評価】

【目的妥当性評価】 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか		
一次評価	B	なっている
【有効性評価】 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか		
一次評価	B	想定する成果や効果に結びつくものになっている
【効率性評価】 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか		
一次評価	B	なっている

【総合評価】

評価	B	
----	---	--

令和 5年度 事務事業評価表 (令和 4年度 継続事務事業)

事務事業名	自殺予防対策事業		
担当所属	健康づくり課	連絡先	34-3217
関連所属			

【事務事業基本情報】

分野	2 健康・医療・福祉				
基本施策	2-1 切れ目ない健康づくりの推進				
総合計画	分野	2 健康・医療・福祉	中事業名	自殺予防対策事業費	
	基本施策	2-1 切れ目ない健康づくりの推進			
事業期間	H21 ~ R9	会計種別	一般会計	事業種別	政策的事務
根拠法令要綱	自殺対策基本法、自殺総合対策大綱				
地域区分		施設種別		予算要求区分	政策的経費

【事業概要・指標】

事業概要 趣旨・目的 自殺予防対策推進計画に基づき、自殺予防対策推進協議会(構成団体：28団体)が中心となり、市民への啓発、相談体制の強化、身近な地域での見守り等総合的な対策を推進し、自殺予防に取り組むもの 内容 1 普及・啓発・教育の推進 (1) 広報の掲載(9月) (2) 街頭キャンペーン、ハローワーク・市内薬局等へ相談窓口啓発用カード等の配布 (3) 検索連動型広告の導入(ICTを活用したアウトリーチ事業) (4) 子ども・若者への教育・啓発 ア 市内小学4年生への相談窓口啓発用絆創膏セットの配布 イ 市内中学2年生への思春期向けパンフレットの配布 ウ 市内中学3年生と高校3年生に配布する新生活応援レシピ集にコラム掲載 エ SOSの出し方に関する教育(CAPプログラム・保健師による出前講座)の実施 2 相談・支援体制の充実 自殺予防専用相談「いのちのきずな松本」の開設 3 気づき・見守る地域づくり 地域支援者養成講座：民生児童委員、町会長等へ情報提供 4 関係団体との連携 自殺予防対策推進協議会の開催 5 第3期自殺予防対策推進計画の進捗管理	対象指標	①		
			②	
		活動指標	①	地域支援者養成講座 受講人数
			②	「SOSの出し方に関する教育」実施回数
			③	
		成果指標	①	自殺死亡率
			②	
			③	
		効率指標	①	
			②	

【今後の方向性】

一次評価(内部評価)		今後の見込み	
今後の実施方向性	拡大	コスト	
	前年度の結果	削減	維持 増大
・ICTを活用した「検索連動型広告」を令和4年度から通年導入し、自殺予防専用相談「いのちのきずな松本」の新規相談者が増加。悩みを抱えている人へ相談窓口情報を届け、相談への後押しになっていると考えられる。 ・第3期自殺予防対策推進計画に基づき取組みを進め、今後、関係機関等と連携し、ハイリスク者である自殺未遂者を支援するための、自殺未遂者支援システムの構築を目指す。		成果	上昇 維持 縮小

二次評価(外部評価)			
1) 内容評価	ICTの活用により「いのちのきずな松本」の新規相談者数が増加することは予想されていたが、電話回線が1本のみ、開設時間が開庁時間に限られている点が気になる。		
2) 指標の設定	「いのちのきずな松本」の相談者数や新規相談者数の実数の公表は難しいでしょうか。事業の成果指標の対象になると思われます。自殺死亡率は確かに本事業の最終的な評価だと思いますが、自殺予防専用相談窓口の利用者数を把握し、年次推移をみることにより、潜在的な自殺予備軍の推移を知ることができるのではないかと考えます。		
3) 今後の方向性	現在続けている対策を、地道に継続することが大切だと思います。コロナ禍後の社会状況の変化が自殺者数に影響することが考えられますが、地域支援者養成講座の受講者数も回復傾向がみられ、SOSの出し方に関する教育回数も確実に伸びているので、今後に期待しています。		

【指標の推移】

		単位	R 2年度実績	R 3年度実績	R 4年度実績	R 5年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①								
	②								
活動指標	①	人/年	2,712	1,905	1,881	1,900	2,400	R9	78%
	②	回/年	13	14	16	16	18	R9	89%
	③								#DIV/0!
成果指標	①	人/人口10万人	12	18	15	15	12.2以下	R9	#VALUE!
	②								#DIV/0!
	③								#DIV/0!
効率指標	①								#DIV/0!
	②								#DIV/0!

活動指標の増減維持理由

コロナ禍により、各地区における地域支援者養成講座の開催数・参加者数が減少した。

成果指標の増減維持理由

令和3年に、新型コロナウイルス感染症の影響と考えられる自殺者数・自殺死亡率の増加がみられた。

【投入コスト・人員】

年度	単位	平成31年度 決算	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 予算
トータルコスト	千円	24,537	24,495	24,535	25,356	25,840
事業費	千円	9,417	9,375	9,415	10,236	10,720
特定財源	国庫支出金	千円				
	県支出金	千円	5,227	5,112	5,186	7,617
	地方債	千円				
	受益者負担	千円				
	その他	千円				
	一般財源	千円	4,190	4,263	4,229	2,619
人件費合計	千円	15,120	15,120	15,120	15,120	15,120
正規職員	千円	15,120	15,120	15,120	15,120	15,120
人員	人	2.0	2.0	2.0	2.0	2.0
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	0	0	0	0	0
人員	人	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
会計年度(3類)職員	千円					
その他職員	千円					

トータルコストの増減維持理由

【事業の評価】

【目的妥当性評価】 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか	
一次評価	B になっている
【有効性評価】 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか	
一次評価	B 想定する成果や効果に結びつくものになっている
【効率性評価】 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか	
一次評価	B になっている

【総合評価】

評価	B
----	---

令和 5年度 事務事業評価表 (令和 4年度 継続事務事業)

事務事業名	緊急救急医療等推進事業		
担当所属	福祉政策課	連絡先	34-3262
関連所属			

【事務事業基本情報】

分野	2 健康・医療・福祉		
基本施策	2-3 地域医療・救急医療の充実		
総合計画	分野	2 健康・医療・福祉	予算事業
	基本施策	2-3 地域医療・救急医療の充実	
事業期間	~	会計種別	一般会計
事業種別	その他		
根拠法令要綱			
地域区分	-	施設種別	-
予算要求区分	経常経費		

【事業概要・指標】

事業概要 趣旨・目的 必要な時に必要な医療が安心して受けることができる初期救急医療体制を整備するもの 内容 初期救急医療体制を整備するため、平日(夜間)・休日(昼夜間)に在宅当番医制業務を松本市医師会へ委託等するもの 1年365日、切れ間なく初期救急として在宅当番医制をとっている。 平日夜間(291日)、休日昼夜間(74日)、土曜午後(50日)	対象指標
	①
	②
	活動指標
	① 初期救急件数(年間)
	②
	③
	成果指標
	①
	②
	③
	効率指標
	①
②	

【今後の方向性】

一次評価(内部評価)		今後の見込み			
今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続		
いつでも、誰もが、必要な時に、安心して医療を受けることができる環境を今後も整備するため、事業の継続が必要である。 オンライン診療については、医療機関側の導入コストや継続的な対応の可否、また、当番医制の初期救急の場合では、初見の患者に対する診察も多く、オンラインのみの診断に慎重な意見もあることから、医師会等を通じて、医療機関の意向を確認していく。		コスト			
		削減	維持	増大	
		成果	上昇		
		維持	○		
縮小					

二次評価(外部評価)				
1) 内容評価				
市民に対して初期救急医療体制を整える事業の必要性、重要性は言を俟たない。活動指標にもある初期救急件数も増加し、コロナ禍前の2万件に近づいていることから、本事業の必要性は今後も増すであろう。コロナ禍により対面診療をさける傾向が見られたのでオンライン診療の導入を提案したが、感染症法の分類も変わったこともあり、早期の導入は不要になったと思われます。				
2) 指標の設定				
活動指標は長年のデータ蓄積から年次変化が把握でき、コロナ禍などの影響を把握しやすかった。データとしては、二次救急病院への搬送数とその年次変化などは、本事業の必要性の評価につながるのではないだろうか。				
3) 今後の方向性				
市民生活に欠かせない事業であるので、今後の継続は必須である。				

【指標の推移】

		単位	R 2年度実績	R 3年度実績	R 4年度実績	R 5年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①								
	②								
活動指標	①	件/年	8,770	10,594	13,144	19,506	20,084	R7	65%
	②								#DIV/0!
	③								#DIV/0!
成果指標	①								#DIV/0!
	②								#DIV/0!
	③								#DIV/0!
効率指標	①								#DIV/0!
	②								#DIV/0!

活動指標の増減維持理由

新型コロナウイルス感染症について、R5.5.8からは感染症5類への移行により、基本的に一般の医療機関での診察が可能となってきたことから、これまでの受診控えが収まって来ると予測するもの。

成果指標の増減維持理由

【投入コスト・人員】

年度	単位	平成31年度 決算	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 予算
トータルコスト	千円	15,705	15,595	15,609	15,609	15,666
事業費	千円	14,949	14,839	14,853	14,853	14,910
特定財源	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	受益者負担					
	その他					
	一般財源	千円	14,949	14,839	14,853	14,853
人件費合計	千円	756	756	756	756	756
正規職員	千円	756	756	756	756	756
人員	人	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	0	0	0	0	0
人員	人					
会計年度(3類)職員	千円					
その他職員	千円					

トータルコストの増減維持理由

【事業の評価】

【目的妥当性評価】 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか		
一次評価	B	なっている
【有効性評価】 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか		
一次評価	B	想定する成果や効果に結びつくものになっている
【効率性評価】 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか		
一次評価	B	なっている

【総合評価】

評価	B		
----	---	--	--

令和 5年度 事務事業評価表 (令和 4年度 継続事務事業)

事務事業名	松本地域出産・子育て安心ネットワーク事業		
担当所属	福祉政策課	連絡先	34-3262
関連所属	健康づくり課		

【事務事業基本情報】

分野	2 健康・医療・福祉		
基本施策	2-3 地域医療・救急医療の充実		
総合計画	分野	2 健康・医療・福祉	予 算 事 業
	基本施策	2-3 地域医療・救急医療の充実	
事業期間	~	会計種別	一般会計
根拠法令要綱		事業種別	その他
地域区分	-	施設種別	-
		予算要求区分	経常経費

【事業概要・指標】

事業概要 趣旨・目的 松本地域における産科医療体制の崩壊をくい止める緊急避難措置として、病院産科医師の負担軽減と離職防止のため、平成20年5月にネットワーク協議会を設立し、分娩医療機関・検診協力医療機関との連携体制を構築している。 内容 1 共通診療ノートを作成・配布し、分娩医療機関と検診協力医療機関の情報共有・役割分担の明確化を図っている。 2 連携強化病院でハイリスク分娩に携わった医師に対し、研究奨励金を交付 3 協議会への負担金は、各市町村の直近3か年の出生数により算出 4 令和3年度から大北地域の市町村が協議会へ加入 5 専用ホームページにおいて、周知・啓発	対象指標
	①
	②
	活動指標
	① 共通診療ノートの配布実績数
	②
	③
	成果指標
	① 妊娠届（妊娠証明）の取扱割合【検診協力医療機関】
	②
	③
	効率指標
①	
②	

【今後の方向性】

一次評価 (内部評価)		今後の実施方向性		継続	前年度の結果	継続	今後の見込み			
成果	分娩医療機関と検診協力医療機関の情報共有に必要な「共通診療ノート」の作成・配布は、妊婦の安心感の確保につながっており、継続して実施する必要がある。 妊娠届の取扱割合によると、分娩医療機関・検診協力医療機関の役割分担は、設立当初から現在に至るまでの間、置換えが進み、現在では検診協力医療機関での割合が多くなっていることから、当協議会の目的の一つである、病院産科医師の負担軽減策の有効性は高く、制度継続の必要がある。	上昇					コスト	削減	維持	増大
		維持							○	
		縮小								

二次評価 (外部評価)		1) 内容評価		妊娠・出産に臨んで、健診と分娩の役割を分担する本事業は、松本地域における産科医療体制の維持に必要な事業であることは理解できる。HPでの周知もあり、健診と分娩の役割分担は進んでいるように見られるが、この制度はあくまで医療側の負担軽減を目的に行われており、妊婦側に対する配慮に欠ける印象を受ける。産婦人科医不測の根本的な解決にも取り組んで欲しい。	
		2) 指標の設定		活動指標である共通診療ノートの配布実績数は適切と思われる。成果評価の健診医療機関での妊娠取扱割合はR2以降毎年70%前後で落ち着いている。30%程の妊婦が分娩可能な病院での初診を希望していると推察できる。初診から分娩までを一つの病院で診てもらいたい妊婦の割合を知りたいところではあるが、松本地域で初診から分娩まで一貫して診てもらえる病院が2施設しかないため、所在地の影響が大きいのもかもしれない。	
		3) 今後の方向性		共通診療ノートのデジタル化とデータ共有への取り組み。	

【指標の推移】

		単位	R 2年度実績	R 3年度実績	R 4年度実績	R 5年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①								
	②								
活動指標	①	冊	4,083	4,083	4,005	4,000	4,500	R7	89%
	②								#DIV/0!
	③								#DIV/0!
成果指標	①	%	70.8	69.1	66.8	70.0	75.0	R7	89%
	②								#DIV/0!
	③								#DIV/0!
効率指標	①								#DIV/0!
	②								#DIV/0!

活動指標の増減維持理由

出生数は、年々減少しているため、配布数は低下している

成果指標の増減維持理由

H19年度（分娩医療機関：62.4%、検診協力医療機関：37.6%）以降、協議会立上げにより、検診医療機関での取扱いへ、大幅に転換できた。

R4年度（分娩医療機関：33.2%、検診協力医療機関：66.8%）

【投入コスト・人員】

年度	単位	平成31年度 決算	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 予算
トータルコスト	千円	6,633	6,606	6,587	6,544	6,536
事業費	千円	5,877	5,850	5,831	5,788	5,780
特定財源	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	受益者負担					
	その他					
	一般財源	千円	5,877	5,850	5,831	5,788
人件費合計	千円	756	756	756	756	756
正規職員	千円	756	756	756	756	756
人員	人	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	0	0	0	0	0
人員	人					
会計年度(3類)職員	千円					
その他職員	千円					

トータルコストの増減維持理由

【事業の評価】

【目的妥当性評価】 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか		
一次評価	B	なっている
【有効性評価】 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか		
一次評価	B	想定する成果や効果に結びつくものになっている
【効率性評価】 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか		
一次評価	B	なっている

【総合評価】

評価	B		
----	---	--	--

令和 5年度 事務事業評価表 (令和 4年度 継続事務事業)

事務事業名	松本市立病院事業		
担当所属	病院総務課	連絡先	92-3027
関連所属			

【事務事業基本情報】

分野	2 健康・医療・福祉				
基本施策	2-3 地域医療・救急医療の充実				
総合計画	分野	2 健康・医療・福祉	中事業名	病院事業	
	基本施策	2-3 地域医療・救急医療の充実			
事業期間	～	会計種別	病院事業会計	事業種別	その他
根拠法令要綱					
地域区分		施設種別		予算要求区分	経常経費

【事業概要・指標】

事業概要 趣旨・目的 公立病院として、一般診療のほか、へき地医療や小児医療等を担い、地域住民の健康の維持・増進に努めるとともに、独立採算制の原則に基づき、最大限収益の確保に努め、持続可能な経営を行う。 内容 1 概要 (1) 病床数：199床 (2) 職員数：367人 (3) 診療科：内科、外科、整形外科、小児科、産科、婦人科ほか全27科 2 目標値 (1) 外来 ア 平均患者数：370人/日 イ 平均単価：14,330円/日 (2) 入院 ア 平均患者数：177人/日 イ 平均単価：41,490円/日 3 その他 (1) 医師等の確保対策 関係機関との連携強化 (2) 収益確保対策 地域医療機関との連携強化による紹介・逆紹介患者の増 救急車受入件数の増 (3) 経費削減・抑制対策 移転建替等を見据えた人員配置 (4) 病院建設 診療機能の見直し結果を受け、病院建設基本設計を再開	対象指標	①		
			②	
	活動指標	①	1日平均患者数	
		②	1日平均単価	
		③		
	成果指標	①		
		②		
		③		
	効率指標	①		
		②		

【今後の方向性】

一次評価 (内部評価)		今後の見込み		
今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続	コスト
新型コロナウイルス感染症患者の受入れによる平均入院単価の増加や、国・県からの補助金等による医業収益及び医業外収益の増加により、キャッシュフローも改善しました。 新型コロナウイルス感染症の感染症法上での位置づけが、2類から5類へと移行されたことから、従来のような収益の確保が困難となるため、利用者数の増加や収益の確保、また、人件費、経常経費等の削減に向けた取り組みを行います。				削減 維持 増大
成果	上昇 維持 縮小			

二次評価 (外部評価)				
1) 内容評価	松本市西部の中核公立総合病院としての役割と需要は大きい。人員の削減に努め、人件費、経常経費等の削減にも積極的に取り組んでいる。コロナ禍においても患者の受け入れに尽力し、その貢献に対しては敬意を払わなくてはならない。病棟の老朽化に伴う移転を急ぐとともに、より一層の経営努力に期待したい。			
2) 指標の設定	1日平均患者数はコロナ過でもほぼ目標値を達成できており、制限を受けていたと思われる入院患者数については、感染症法の類型変更による回復を期待したい。			
3) 今後の方向性	病院移転に伴い、地域住民のニーズに合わせた診療科の開設、廃止など、計画の見直しが進んでいるようだが、令和6年の発注予定が滞りなく行われるよう、計画を遂行して欲しい。			

【指標の推移】

		単位	R 2年度実績	R 3年度実績	R 4年度実績	R 5年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①								
	②								
活動指標	①	人	332.4/136.9	368.4/139.8	403.7/136.8	370/177	370/177	R5	#VALUE!
	②	円	15,977/41,225	16,031/44,125	16,182/45,020	14,330/41,490	14,330/41,490	R5	#VALUE!
	③								#DIV/0!
成果指標	①								#DIV/0!
	②								#DIV/0!
	③								#DIV/0!
効率指標	①								#DIV/0!
	②								#DIV/0!

活動指標の増減維持理由

成果指標の増減維持理由

【投入コスト・人員】

年度	単位	平成31年度 決算	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 予算
トータルコスト	千円	4,868,490	4,808,149	4,832,786	4,948,922	5,022,190
事業費	千円	2,378,363	2,331,555	2,416,961	2,580,212	2,646,634
特定財源	国庫支出金	千円				
	県支出金	千円				
	地方債	千円				
	受益者負担	千円				
	その他	千円				
	一般財源	千円	2,378,363	2,331,555	2,416,961	2,580,212
人件費合計	千円	2,490,127	2,476,594	2,415,825	2,368,710	2,375,556
正規職員	千円	2,177,280	2,131,920	2,101,680	2,041,200	2,063,880
人員	人	288.0	282.0	278.0	270.0	273.0
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	0	258,000	222,000	219,000	222,000
人員	人		86.0	74.0	73.0	74.0
会計年度(3類)職員	千円	294,846	61,758	73,944	83,600	70,511
その他職員	千円	18,001	24,916	18,201	24,910	19,165

トータルコストの増減維持理由

【事業の評価】

【目的妥当性評価】 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか	
一次評価	B なっている
【有効性評価】 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか	
一次評価	B 想定する成果や効果に結びつくものになっている
【効率性評価】 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか	
一次評価	C 概ねなっている

【総合評価】

評価	B
----	---

令和 5年度 事務事業評価表 (令和 4年度 継続事務事業)

事務事業名	松本市立病院訪問看護事業		
担当所属	病院総務課	連絡先	92-3027
関連所属			

【事務事業基本情報】

分野	2 健康・医療・福祉				
基本施策	2-3 地域医療・救急医療の充実				
総合計画	分野	2 健康・医療・福祉	中事業名	訪問看護事業	
	基本施策	2-3 地域医療・救急医療の充実			
事業期間	~	会計種別	病院事業会計	事業種別	その他
根拠法令要綱					
地域区分		施設種別		予算要求区分	経常経費

【事業概要・指標】

事業概要 趣旨・目的 在宅療養患者の住居を定期的に看護師が訪問し、かかりつけ医の指示の基、健康状態の把握や服用薬の整理、入浴介助等の看護サービスを提供するもの 内容 1 対象地域 西部地域（島立、新村、和田、神林、今井、梓川、安曇、奈川、波田）と山形村、朝日村、安曇野市 2 活動指標 訪問延件数：5,400件 3 その他 高齢化に伴い、訪問看護事業の需要が増加しているため、利用者の確保に努める	対象指標	①	
		②	
	活動指標	①	訪問延件数
		②	
		③	
	成果指標	①	
		②	
		③	
	効率指標	①	
		②	

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）		今後の見込み		
今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続	コスト
医療、介護、住まい、予防、生活支援が、身近な地域で包括的に提供できる地域包括ケアシステムの整備を行っていく上で、必要不可欠な事業。 松本西部地域では訪問看護サービスを提供できる事業所が少ないため、ますます重要性が高まる可能性がある。今後、訪問件数を増やし事業の拡充を図る。		削減		
		維持	増大	
		成果	上昇	維持

二次評価（外部評価）				
1) 内容評価				
今後高齢者の増加により本事業のニーズが今以上に増すことは明らかである。活動指標からも、毎年およそ100件ずつ訪問先が増加していることがわかる。本事業は松本市立病院により実施され、本事業については職員8人に対応しているようだが、対象地域は広いので職員の負担が大きいのではと心配する。				
2) 指標の設定について				
指標設定は適切と考える。				
3) 今後の方向性				
人員配置がH31年度より倍増し、正規職員も6名に増えていることは評価できる。今後「訪問件数を増やして事業の拡充を図る」と今後の方向性にあるが、需要に合わせた職員の採用を行い、支援の維持と充実を図ってほしい。				

【指標の推移】

		単位	R 2年度実績	R 3年度実績	R 4年度実績	R 5年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①								
	②								
活動指標	①	件	4,913	5,008	5,126	5,400	5,400	R5	95%
	②								#DIV/0!
	③								#DIV/0!
成果指標	①								#DIV/0!
	②								#DIV/0!
	③								#DIV/0!
効率指標	①								#DIV/0!
	②								#DIV/0!

活動指標の増減維持理由

成果指標の増減維持理由

【投入コスト・人員】

年度	単位	平成31年度 決算	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 予算
トータルコスト	千円	41,146	51,883	48,453	53,174	54,780
事業費	千円	1,906	2,083	1,653	1,814	3,420
特定財源	国庫支出金	千円				
	県支出金	千円				
	地方債	千円				
	受益者負担	千円				
	その他	千円				
	一般財源	千円	1,906	2,083	1,653	1,814
人件費合計	千円	39,240	49,800	46,800	51,360	51,360
正規職員	千円	30,240	37,800	37,800	45,360	45,360
人員	人	4.0	5.0	5.0	6.0	6.0
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	0	12,000	9,000	6,000	6,000
人員	人	0.0	4.0	3.0	2.0	2.0
会計年度(3類)職員	千円	9,000				
その他職員	千円					

トータルコストの増減維持理由

【事業の評価】

【目的妥当性評価】 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか		
一次評価	B	なっている
【有効性評価】 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか		
一次評価	B	想定する成果や効果に結びつくものになっている
【効率性評価】 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか		
一次評価	C	概ねなっている

【総合評価】

評価	B		
----	---	--	--

令和 5年度 事務事業評価表 (令和 4年度 継続事務事業)

事務事業名	障がい者地域生活支援事業		
担当所属	障がい福祉課	連絡先	34-3212
関連所属			

【事務事業基本情報】

分野	2 健康・医療・福祉				
基本施策	2-4 個々に寄り添う障害者福祉の充実				
総合計画	分野	2 健康・医療・福祉	中事業名	障がい者地域生活支援事業費	
	基本施策	2-4 個々に寄り添う障害者福祉の充実			
事業期間	～	会計種別	一般会計	事業種別	法定受託事務
根拠法令要綱	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律				
地域区分	—	施設種別	—	予算要求区分	経常経費

【事業概要・指標】

事業概要 趣旨・目的 全国共通の基準で実施されている自立支援給付事業を補完する事業で、国の示すメニューから、市町村が地域の実情に応じて実施するもの。 内容 具体的な事業については以下のとおり ・手話通訳者・要約筆記者派遣事業 聴覚障がい者の意思疎通支援として手話通訳・要約筆記者派遣 ・相談支援事業 福祉サービスの利用援助、各種支援施策に関する助言、指導等の総合的専門的な相談支援の実施 ・手話通訳者設置事業 障がい福祉課に手話通訳者を常駐 ・日中一時支援事業 日中における活動の場の提供 ・身体障がい者訪問入浴事業 重度の身体障がい者の訪問による居宅における入浴 ・障がい者就労支援事業 就労支援専門の相談員を設置 ・成年後見制度利用促進事業 成年後見支援センターを設置・運営 ・移動支援事業 障がい者の余暇活動にかかる移動に必要なヘルパーを派遣 ・日常生活用具給付事業 重度障害者に日常生活で必要用具を給付 ・地域活動支援センター事業 障がい者の通いの場であるセンターの利用に関する補助等	対象指標	①	
	②		
	活動指標	①	日常生活用具給付事業において給付された用具の件数
	②	地域活動支援センター事業の利用者数	
	③		
	成果指標	①	相談支援事業における相談支援センターの延相談人数
	②		
	③		
	効率指標	①	
	②		

【今後の方向性】

一次評価 (内部評価)		今後の見込み				
今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続	コスト		
①日常生活用具給付事業は、生活に必要不可欠な用具を給付する事業のため、適切で迅速な対応が必要。 ②地域活動支援センター事業は、障がい者が通所をし、創作活動や機能訓練を行い、社会との交流促進につながるサービスのため、必要な方にサービスが提供できるような体制の確保が必要。 ③相談支援事業は、令和5年度から、総合相談支援センターが1カ所から4カ所に増え、より充実した体制となっている。				削減	維持	増大
	成果	上昇				
		維持			○	
	縮小					

二次評価 (外部評価)				
1) 内容評価	障がい者が自立した日常生活、社会生活を営むために必須の事業である。そのため、活動指標①が100%となるのは当然とはいえ、確実に業務が実施されていることは明らかである。地域活動支援センターでの活動は、活動評価②に見られるように、コロナ禍においてもR4年度の若干の減少を除いてほぼ一定数の利用者数を維持している点に、センター関係者の努力を感じる。 2) 指標の設定 活動指標の設定は適切と思われるが、地域活動支援センターについては、もう少し具体的な内容に関して参加者数を知りたい。成果指標については、総合相談支援センターの増設に伴う利用者の利便性の向上が考えられるが、その点を明確にするための調査(各施設の利用者数、施設までの所要時間、相談時間の変化など)をされてはいかがでしょうか。 3) 今後の方向性 各サービスの利用者数(手話通訳者の派遣回数、日中の活動の場の提供数、移動支援のヘルパー派遣数など)を把握し、それらの年次変化を明らかにできれば、事業全体の評価を裏付けるエビデンスが得られるのではないのでしょうか。			

【指標の推移】

		単位	R 2年度実績	R 3年度実績	R 4年度実績	R 5年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①								
	②								
活動指標	①	件	5,151	5,146	5,500	5,500	5,500	R 5年度	100%
	②	人	2,100	2,043	1,830	2,050	2,050	R 5年度	89%
	③								#DIV/0!
成果指標	①	人	11,092	11,580	10,834	11,000	11,000	R 5年度	98%
	②								#DIV/0!
	③								#DIV/0!
効率指標	①								#DIV/0!
	②								#DIV/0!
活動指標の増減維持理由									
成果指標の増減維持理由									

【投入コスト・人員】

年度	単位	平成31年度 決算	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 予算
トータルコスト	千円	317,953	304,633	309,189	303,311	325,146
事業費	千円	306,637	293,317	297,873	291,995	313,830
特定財源	国庫支出金	千円	73,170	71,159	63,738	95,300
	県支出金	千円	35,696	35,471	31,726	47,650
	地方債	千円				
	受益者負担	千円				
	その他	千円				
一般財源	千円	197,771	186,687	202,409	190,576	170,880
人件費合計	千円	11,316	11,316	11,316	11,316	11,316
正規職員	千円	8,316	8,316	8,316	8,316	8,316
人員	人	1.1	1.1	1.1	1.1	1.1
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000
人員	人	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0
会計年度(3類)職員	千円					
その他職員	千円					
トータルコストの増減維持理由						

【事業の評価】

【目的妥当性評価】 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか	
一次評価	B になっている
障がい者が、自立した生活を営むことができるために、必要不可欠な事業である。制度の大枠は、国の実施要綱で定められているが、細部については地域の実情に応じて柔軟に実施ができることから、近隣市村で検討し、可能な範囲で事業内容を平準化している。	
【有効性評価】 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか	
一次評価	
【効率性評価】 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか	
一次評価	

【総合評価】	
評価	B

令和 5年度 事務事業評価表 (令和 4年度 継続事務事業)

事務事業名	敬老地区行事等支援事業		
担当所属	高齢福祉課	連絡先	34-3492
関連所属			

【事務事業基本情報】

分野	2 健康・医療・福祉		
基本施策	2-5 生きがいある高齢者福祉の充実		
総合計画	分野	2 健康・医療・福祉	中事業名 敬老地区行事等支援事業
	基本施策	2-5 生きがいある高齢者福祉の充実	
事業期間	S39 ~	会計種別	一般会計
事業種別	政策的事務		
根拠法令要綱	松本市敬老祝金条例、松本市老人及び心身障害者福祉事業補助金交付要綱		
地域区分		施設種別	-
予算要求区分	経常・政策的経費		

【事業概要・指標】

事業概要 趣旨・目的 長年社会に尽くしてきた高齢者を敬愛し長寿を祝うための事業を行う。併せて、地域で長寿を祝う事業及びひとり暮らし高齢者と交流するための事業を支援する。 内容 1 敬老祝状、祝金の支給 (1) 88歳 10,000円 (2) 百歳 30,000円 2 松本写真師会による77歳無料写真撮影会への支援 3 社会福祉協議会地区支会主催の敬老行事費用の一部を補助 (1) 補助金額 6月1日現在住民登録のある75歳以上の人数×700円を上限 4 社会福祉協議会が主催する65歳以上のひとり暮らし高齢者等を対象に行う給食サービス事業の経費の一部を補助	対象指標
	① 75歳以上の高齢者数
	② ひとり暮らし高齢者数
	活動指標
	① 敬老会開催数
	② ひとり暮らし高齢者等給食サービス事業提供食数
	③
	成果指標
	①
	②
③	
効率指標	
①	
②	

【今後の方向性】

一次評価 (内部評価)		今後の見込み			
今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続		
・敬老祝金の配布及び写真撮影会の支援は、対象者及び関係者に非常に喜ばれているため今後も継続する。 ・社協支会主催行事は、町会にとって重要な行事となっており、コロナ禍であっても工夫して取り組んでいく。今後も、より良い行事運営のために好事例を紹介する等継続のための支援をしていく。				コスト	
				削減	維持
				増大	
成果	上昇				
	維持		○		
	縮小				

二次評価 (外部評価)

1) 内容評価				
敬老行事は、町会が主体的に地区の高齢者を敬い長寿を祝い、地区で生活した時間と住民のつながりにより実施されている事業と理解しています。コロナ禍による影響は、交流のない行事としての開催を余儀なくされていたおもいますが、コロナ感染症の位置付けも変わり、本来の目的である「交流」の場としての開催に移行しつつあります。ここ数年で遠ざかっている交流の場としての敬老会について、再構築できるよう市内の事例や他市の事例なども紹介し、敬老行事の質向上にも取り組まれている。また、地域づくり課(地域づくりセンター)や町会連合会(「町会活動の手引き」に掲載)とも連携し、町会役員が補助金を利用しやすい支援も行われている。				
2) 指標の設定				
「活動指標①」については、交流の場として評価であれば現状の「敬老会の開催数」は適当であるが、目標値である20回の開催性「対象指標①」の何%がカバーされているのか評価しにくい。しかし人数×700円でカバーしている割合よりも、質の評価として地区・町会単位の開催数の設定を考えてほしい。(敬老会の開催数の母集団の捉え方の改善)				
3) 今後の方向性				
コロナ禍により、縮小傾向にあった交流をもう一度目的に沿った事業に近づけていくため、行事の運営支援や好事例の紹介などに取り組んでほしい。				

【指標の推移】

		単位	R 2年度実績	R 3年度実績	R 4年度実績	R 5年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①	人	38,452	39,131	40,404	41,449			
	②	人	8,637	9,060	9,318	9,504			
活動指標	①	回	26	16	32	32	20	R 7	160%
	②	食	11,101	11,356	13,517	15,029	14,800	R 7	91%
	③								#DIV/0!
成果指標	①								#DIV/0!
	②								#DIV/0!
	③								#DIV/0!
効率指標	①								#DIV/0!
	②								#DIV/0!
活動指標の増減維持理由									
成果指標の増減維持理由									

【投入コスト・人員】

年度	単位	平成31年度 決算	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 予算
トータルコスト	千円	77,782	66,473	56,301	58,501	62,266
事業費	千円	73,702	62,393	52,221	54,421	57,730
特定財源	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	受益者負担					
	その他					
	一般財源	千円	73,702	62,393	52,221	54,421
人件費合計	千円	4,080	4,080	4,080	4,080	4,536
正規職員	千円	3,780	3,780	3,780	3,780	4,536
人員	人	0.5	0.5	0.5	0.5	0.6
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	300	300	300	300	0
人員	人	0.1	0.1	0.1	0.1	0.0
会計年度(3類)職員	千円					
その他職員	千円					
トータルコストの増減維持理由						

【事業の評価】

【目的妥当性評価】 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか	
一次評価	B になっている
【有効性評価】 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか	
一次評価	B 想定する成果や効果に結びつくものになっている
【効率性評価】 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか	
一次評価	B になっている

【総合評価】

評価	B
----	---

令和 5年度 事務事業評価表 (令和 4年度 継続事務事業)

事務事業名	高齢者福祉入浴事業		
担当所属	高齢福祉課	連絡先	34-3492
関連所属			

【事務事業基本情報】

分野	2 健康・医療・福祉				
基本施策	2-5 生きがいある高齢者福祉の充実				
総合計画	分野	2 健康・医療・福祉	中事業名	高齢者福祉入浴事業	
	基本施策	2-5 生きがいある高齢者福祉の充実		予算事業	
事業期間	H9 ~	会計種別	一般会計	事業種別	政策的事務
根拠法令要綱	松本市高齢者福祉入浴助成事業実施要綱				
地域区分		施設種別		予算要求区分	政策的経費

【事業概要・指標】

事業概要 趣旨・目的 70歳以上の高齢者が市内公衆浴場等を利用する場合に、その料金の一部を助成することにより、高齢者の健康増進、交流促進を支援し高齢者福祉の増進を図るもの 内容 1 実施内容 (1) 対象者 市内に住所を有する70歳以上の方（当該年度4月1日現在） (2) 対象施設 市内公衆浴場8カ所、松茸山荘、梓水苑 (3) 助成内容 対象施設を1回100円で利用できる入浴券を1人あたり30枚/年交付 2 令和4年度実績 (1) 対象者数 54,066人 (2) 交付者数 7,291人 (3) 交付率 13.5% (4) 利用者1人当たりの利用枚数 13.7枚	対象指標	①		
			②	
		活動指標	①	入浴券交付率（交付者数/交付対象者数）
			②	
			③	
		成果指標	①	
			②	
			③	
		効率指標	①	
			②	

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）		今後の見込み				
今後の実施方向性	継続	前年度の結果	廃止	コスト		
・事業開始当初は18カ所あった公衆浴場が、現在は8カ所と対象施設の減少が進み、うち5カ所は中心市街地にあるため地域的な偏りがあり入浴券の交付率も2割を下回っていることから魅力のない施策となっている。 ・本事業のあり方について、第9次介護保険事業計画・高齢者福祉計画とあわせ検討するもの。				削減	維持	増大
		成果	上昇			
			維持		○	
				縮小		

二次評価（外部評価）

1) 内容評価				
「公衆浴場の減少」「地域的な偏り」「交付率2割」という数値で魅力ないと評価されてしまうが、本施策の目的達成に「公衆浴場」はその役割を果たしてきたと考えます。「地域コミュニティの場（常連が顔を合わせる場）」、健康増進（清潔面やメンタル面）、安心して入浴できる環境面なども含めて評価されることが重要と考えます。				
2) 指標の設定				
「活動指標①」は、交付率13.5%の目標値に対して達成しているとも判断できる。これは、実績から目標値を設定しているためであり、本施策の目的達成のための目標値になっていないと思われます。交付率だけではなく、およそ7,300人の利用実態（利用者1人当たりの利用枚数 だけではなく利用回数の多い人や、地域的な利用状況（公衆浴場近くの居住者の利用実態）など）を指標として検討いただきたい。				
3) 今後の方向性				
本事業は、高齢者の健康増進及び交流促進のために、公衆浴場の利用料金の一部を補助するものであるが「公衆浴場」を地域コミュニティの場としても活用できるような事業に改善できると考えます（他事業に移行することも含めて発展的に改善してほしいと考えます）。				

【指標の推移】

		単位	R 2年度実績	R 3年度実績	R 4年度実績	R 5年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①								
	②								
活動指標	①	%	14.5	13.6	13.5	13.5	13.5	R5	100%
	②								#DIV/0!
	③								#DIV/0!
成果指標	①								#DIV/0!
	②								#DIV/0!
	③								#DIV/0!
効率指標	①								#DIV/0!
	②								#DIV/0!

活動指標の増減維持理由

成果指標の増減維持理由

【投入コスト・人員】

年度	単位	平成31年度 決算	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 予算
トータルコスト	千円	36,409	31,373	32,111	32,578	37,610
事業費	千円	34,297	29,261	29,999	30,466	32,330
特定財源	国庫支出金	千円				
	県支出金	千円				
	地方債	千円				
	受益者負担	千円				
	その他	千円				
	一般財源	千円	34,297	29,261	29,999	30,466
人件費合計	千円	2,112	2,112	2,112	2,112	5,280
正規職員	千円	1,512	1,512	1,512	1,512	3,780
人員	人	0.2	0.2	0.2	0.2	0.5
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	600	600	600	600	1,500
人員	人	0.2	0.2	0.2	0.2	0.5
会計年度(3類)職員	千円					
その他職員	千円					

トータルコストの増減維持理由

【事業の評価】

【目的妥当性評価】 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか	
一次評価	D 市の目指す姿に合わせ、事業の方向性や内容の見直しが必要
【有効性評価】 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか	
一次評価	E 成果や効果に乏しく、抜本的な見直しが必要
【効率性評価】 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか	
一次評価	D コストに対する成果や効果がやや乏しい

【総合評価】

評価	D
----	---

令和 5年度 事務事業評価表 (令和 4年度 継続事務事業)

事務事業名	福祉100円バス助成事業		
担当所属	高齢福祉課	連絡先	34-3492
関連所属			

【事務事業基本情報】

分野	2 健康・医療・福祉				
基本施策	2-5 生きがいある高齢者福祉の充実				
総合計画	分野	2 健康・医療・福祉	中事業名	福祉100円バス助成事業	
	基本施策	2-5 生きがいある高齢者福祉の充実			
事業期間	H11 ~	会計種別	一般会計	事業種別	政策的事務
根拠法令要綱	松本市福祉100円バス助成事業実施要綱				
地域区分		施設種別	-	予算要求区分	政策的経費

【事業概要・指標】

事業概要 趣旨・目的 高齢者等の交通手段の確保、外出支援等により、日常生活の利便性の向上、社会活動への参加促進により、生きがいづくりや健康増進を図るもの 1 実施内容 市内に居住する70歳以上の高齢者及び障がい者を対象に、市内の対象バス路線及び上高地線鉄道を利用する場合に、運賃の一部を助成するもの 運賃のうち100円を利用者が負担し、残りの料金については運行事業者と市で負担（路線バス・上高地線 市7：事業者3、西部コミュバス・地域バス 5：5） 2 令和4年度実績 (1) パス券利用者延べ数 442,899人 (2) パス券新規発券数 高齢者 1,162件 障がい者 251件	対象指標	①	
	②		
	活動指標	①	バス券利用者延べ人数
	②		
	③		
	成果指標	①	
	②		
	③		
	効率指標	①	
	②		

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）		今後の見込み				
今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続	コスト		
・パス券は対象高齢者の4割程度が保有し、高齢者の買い物、通院等外出支援を担っているため、今後も継続し利用の拡大を図っていく。 ・R5年度の一部路線の公設民営化に伴い、事業者との交渉を交通部に一元化して事業効率化を図ります。高齢福祉課ではパス券発行や事業の周知を行います。				削減	維持	増大
成果	上昇	維持	縮小	○		

二次評価（外部評価）				
1) 内容評価	本事業は、高齢者の交通手段の確保により社会活動への参加を促すものです。公共交通機関の費用負担を軽減し利用しやすい環境整備は、高齢社会のまちづくりや障害者の社会参加に重要な役割を果たす事業と問われます。公共交通機関を利用することで、買い物や通院など日常生活の利便性の向上が図られれば、高齢社会に対応したまちづくりにつながっている。利用人数もコロナ禍前の平成30年よりも70%程度と減少しているが、感染症法上の位置づけが変更されたため今後の利用者の増加も見込めると思われる。			
2) 指標の設定	活動指標では「バス券利用者延べ人数」が示されているが、パス券が対象者の4割程度保有していることも十分評価できる数値と受け取れます。			
3) 今後の方向性	パス券が対象者の4割程度保有していることは評価できるが、本事業の目的から考えれば、申請によるパス券の交付（事前申請）ではなく、申請しなくても対象者が利用できるような事業に発展させてほしいと考えます。例えば、パス券がない場合に、マイナンバーカードの提示により利用できるようにするなど、対象者が利用したいときに利用できる仕組みに改善されることを望みます。			

【指標の推移】

		単位	R 2年度実績	R 3年度実績	R 4年度実績	R 5年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①								
	②								
活動指標	①	人	416,467	434,081	442,899	426,677	450,000	R8	98%
	②								#DIV/0!
	③								#DIV/0!
成果指標	①								#DIV/0!
	②								#DIV/0!
	③								#DIV/0!
効率指標	①								#DIV/0!
	②								#DIV/0!

活動指標の増減維持理由

成果指標の増減維持理由

【投入コスト・人員】

年度	単位	平成31年度 決算	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 予算
トータルコスト	千円	76,503	78,359	67,068	68,266	23,190
事業費	千円	74,691	76,547	65,256	66,454	22,590
特定財源	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	受益者負担					
	その他					
	一般財源	千円	74,691	76,547	65,256	66,454
人件費合計	千円	1,812	1,812	1,812	1,812	600
正規職員	千円	1,512	1,512	1,512	1,512	0
人員	人	0.2	0.2	0.2	0.2	0.0
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	300	300	300	300	600
人員	人	0.1	0.1	0.1	0.1	0.2
会計年度(3類)職員	千円					
その他職員	千円					

トータルコストの増減維持理由

令和5年度は公設民営の移行の年のため、高齢福祉課では令和5年4～9月までの委託料を計上。令和5年10月以降は公共交通交通課で計上します。

【事業の評価】

【目的妥当性評価】 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか	
一次評価	A 市の目指す姿に大きく貢献する事業
【有効性評価】 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか	
一次評価	A 想定以上の成果や効果に結びつくものになっている
【効率性評価】 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか	
一次評価	B なっている

【総合評価】

評価	B
----	---

令和 5年度 事務事業評価表 (令和 4年度 継続事務事業)

事務事業名	介護予防普及啓発事業		
担当所属	高齢福祉課	連絡先	34-3237
関連所属			

【事務事業基本情報】

分野	2 健康・医療・福祉				
基本施策	2-5 生きがいある高齢者福祉の充実				
総合計画	分野	2 健康・医療・福祉	予算事業	中事業名	介護予防普及啓発事業
	基本施策	2-5 生きがいある高齢者福祉の充実			
事業期間	H28 ~	会計種別	介護保険特別会計	事業種別	その他
根拠法令要綱	介護保険法 地域支援事業実施要綱 松本市介護予防・日常生活支援総合事業実施要綱				
地域区分		施設種別		予算要求区分	経常経費

【事業概要・指標】

事業概要 趣旨・目的 介護予防への関心を高めるため、身近な地域での講座開催や地域の会議や通いの場等での介護予防の周知パンフレットの配布により、市民に介護予防に関する知識や情報を提供する。 内容 1 実施内容 地域の実情にあわせて、地区福祉ひろばや地区事業を通じて介護予防について普及啓発する。 (1) 介護予防講座の開催 地区の実情に合わせて計画し、運動機能向上・口腔機能改善等、介護予防に関わる集団講話・集団実技 ア 介護予防講座 医療機関や介護保険事業所の無料出前講座の活用や、リハビリテーション専門職を講師として依頼。 イ 地域包括支援センターによる通いの場への参加・活動支援 (2) 「高齢者福祉と介護保険のしおり」等の作成 ア 高齢者福祉と介護保険のしおりを作成し、介護保険制度、相談窓口、介護予防等について、出前講座や窓口で配布して周知 イ フレイル予防啓発チラシの配布(地域包括支援センターだより含め)を閉じこもりがちな高齢者に対して実施	対象指標
	①
	②
	活動指標
	① 介護予防講座開催回数(R5.3月末)
	② 地域包括支援センターによる通いの場への参加・活動支援回数(R5.3月末)
	③
	成果指標
	①
	②
③	
効率指標	
①	
②	

【今後の方向性】

一次評価(内部評価)			
今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続
地域の実情に応じて、地区福祉ひろばや公民館、住民主体の通いの場など、地域の身近な場所での集りを通じて、介護予防の啓発に引き続き取り組んでいく。 感染症等の対策を講じながら、フレイル予防の啓発をする必要がある。			今後の見込み コスト 削減 維持 増大 成果 上昇 維持 ○ 縮小

二次評価(外部評価)			
1) 内容評価 介護予防講座の開催は、目標値を上回る回数が実施されている。地区福祉ひろばで開催されることで、住民のつながりや支えあいを通じた介護予防の啓発は今後も継続して取り組んでほしい。また、地域包括支援センターによる支援も実施されている。これにより、参加している住民の様子や地域課題の発見にもつながる活動と評価します。 2) 指標の設定 啓発活動であるが、それ(情報)を受けて、どう行動に結びついているのかがわかる指標があればより、本事業の評価につながると考えます。 3) 今後の方向性 この啓発事業だけではなく、予防活動支援事業などと連携して取り組むことで、情報から行動へつながる事業と発展させることができると考えます。			評価 削減 維持 増大 成果 上昇 維持 縮小

【指標の推移】

		単位	R 2年度実績	R 3年度実績	R 4年度実績	R 5年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①								
	②								
活動指標	①	回	85	77	86	70	70	R7	123%
	②	回	-	1,203	1,338	1,200	1,200	R7	112%
	③								#DIV/0!
成果指標	①								#DIV/0!
	②								#DIV/0!
	③								#DIV/0!
効率指標	①								#DIV/0!
	②								#DIV/0!

活動指標の増減維持理由

成果指標の増減維持理由

【投入コスト・人員】

年度	単位	平成31年度 決算	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 予算	
トータルコスト	千円	1,238	1,562	1,496	1,216	1,696	
事業費	千円	482	806	740	460	940	
特定財源	国庫支出金	千円	120	201	185	235	
	県支出金	千円	60	100	92	117	
	地方債	千円					
	受益者負担	千円					
	その他	千円	241	403	370	230	470
	一般財源	千円	61	102	93	58	118
人件費合計	千円	756	756	756	756	756	
正規職員	千円	756	756	756	756	756	
人員	人	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	0	0	0	0	0	
人員	人	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
会計年度(3類)職員	千円						
その他職員	千円						

トータルコストの増減維持理由

【事業の評価】

【目的妥当性評価】 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか		
一次評価	B	なっている
【有効性評価】 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか		
一次評価	B	想定する成果や効果に結びつくものになっている
【効率性評価】 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか		
一次評価	B	なっている

【総合評価】

評価	B	
----	---	--

令和 5年度 事務事業評価表 (令和 4年度 継続事務事業)

事務事業名	地域介護予防活動支援事業		
担当所属	高齢福祉課	連絡先	34-3237
関連所属			

【事務事業基本情報】

分野	2 健康・医療・福祉				
基本施策	2-5 生きがいある高齢者福祉の充実				
総合計画	分野	2 健康・医療・福祉	中事業名	地域介護予防活動支援事業	
	基本施策	2-5 生きがいある高齢者福祉の充実			
事業期間	H28 ~	会計種別	介護保険特別会計	事業種別	その他
根拠法令要綱	介護保険法 地域支援事業実施要綱 松本市介護予防・日常生活支援総合事業実施要綱				
地域区分		施設種別		予算要求区分	経常経費

【事業概要・指標】

事業概要 趣旨・目的 住民主体の介護予防に関わる人材や、つながりづくり・たすけあいづくりに関わる人材を育成するための講座を開催する。 内容 1 体力づくりサポーター育成事業 自らの体力づくりとともに、各地域で体力づくり運動の普及啓発を行う人材の育成 (1) 育成講座開催 (2) リーダーサポーター育成 (3) 全体研修会開催 (4) 各地区集会の開催 2 自主運動サークル支援事業 身近な地域で住民同士が主体的に運動を継続できるよう支援するもので、「いきいき百歳体操」を週1回実施するサークルを支援する。 (1) 周知啓発 (2) 講座の実施(全4回講座) (3) 継続支援 3 人材育成講座の開催 35地区単位で、地域の通いの場や生活支援サービスに係る担い手を養成する。主に、地区生活支援員が、地区担当職員と相談の上開催する。	対象指標	①		
			②	
		活動指標	①	体力づくりサポーター数
			②	人材育成講座参加人数
			③	
		成果指標	①	要支援調整済み認定率
			②	ボランティア活動への参加率
			③	いきいき百歳体操教室数
		効率指標	①	
			②	

【今後の方向性】

一次評価(内部評価)		今後の実施方向性		継続	前年度の結果	継続	今後の見込み		
介護予防のための「いきいき百歳体操」は、高齢者が歩いて行くことができる町会ごとに設置が望ましく、最終目標数を165カ所としている。その「いきいき百歳体操」やサークル等、地区の体力づくりを支援する「体力づくりサポーター」や地域の担い手の養成を、今後も目標に向かってさらに活動を進めたいと考えている。地区単位での人材育成講座が活発になってきており、人材育成講座の受講生がどの程度活躍されているか、調査を行います。	成果	上昇					コスト		
		維持					削減	維持	増大
		縮小							

二次評価(外部評価)		1) 内容評価		2) 指標の設定		3) 今後の方向性					
本事業は、介護予防に携わる人材を育成し、身近な地域で介護予防に取り組めるような環境づくりを行い、体力づくりサポーター数も順調に増加してきています。また「いきいき百歳体操」への支援は、週1回以上開催しているサークルに支援を行い、令和4年度は81カ所と増加傾向である。地域住民の主体的な「介護予防」に関する活動と考えると週1回の開催は、ボランティアのモチベーションを維持することは難しいと思われるが、順調に成果を残していることから丁寧な支援が行われていると推察します。「いきいき百歳体操」を活用した、予防、ボランティアなどの人材育成、地域づくりに期待します。	成果	上昇									
		維持									
		縮小									

【指標の推移】

		単位	R 2年度実績	R 3年度実績	R 4年度実績	R 5年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①								
	②								
活動指標	①	人	445	395	413	473	525	R6	79%
	②	人	24	85	180	200	210	R6	86%
	③								#DIV/0!
成果指標	①	%	5.4	5.4	5.4	5.4	5.4	R5	100%
	②	%	8	8	8	10	10	R5	80%
	③	か所	51	70	81	110	110	R5	74%
効率指標	①								#DIV/0!
	②								#DIV/0!

活動指標の増減維持理由

体力づくりサポーターの数は、新型コロナウイルスの影響を受けて、育成講座が開催できないなどの理由で人数が減っている。

成果指標の増減維持理由

調整済み認定率は、R3の5.4%から伸びを抑えることを目標としている。

ボランティア活動の参加率は、3年に1回の高齢者実態調査から引用しているため、今回は令和5年度中に結果が出る予定となっている。

【投入コスト・人員】

年度	単位	平成31年度 決算	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 予算	
トータルコスト	千円	845	788	1,317	1,470	1,666	
事業費	千円	89	32	561	714	910	
特定財源	国庫支出金	千円	22	8	140	178	227
	県支出金	千円	11	4	70	89	113
	地方債	千円					
	受益者負担	千円					
	その他	千円	44	16	280	356	455
	一般財源	千円	12	4	71	91	115
人件費合計	千円	756	756	756	756	756	
正規職員	千円	756	756	756	756	756	
人員	人	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	0	0	0	0	0	
人員	人	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
会計年度(3類)職員	千円						
その他職員	千円						

トータルコストの増減維持理由

【事業の評価】

【目的妥当性評価】 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか		
一次評価	B	なっている
【有効性評価】 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか		
一次評価	C	概ね結びつくものになっている
【効率性評価】 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか		
一次評価	B	なっている

【総合評価】

評価	B		
----	---	--	--

令和 5年度 事務事業評価表 (令和 4年度 継続事務事業)

事務事業名	地域包括ケアシステム構築事業費		
担当所属	高齢福祉課	連絡先	34-3237
関連所属			

【事務事業基本情報】

分野	2 健康・医療・福祉				
基本施策	2-5 生きがいある高齢者福祉の充実				
総合計画	分野	2 健康・医療・福祉	中事業名	地域包括ケアシステム構築事業費	
	基本施策	2-5 生きがいある高齢者福祉の充実			
事業期間	~	会計種別	介護保険特別会計	事業種別	その他
根拠法令要綱	介護保険法、地域支援事業実施要綱、松本市在宅医療・介護連携推進事業実施要綱				
地域区分		施設種別		予算要求区分	経常経費

【事業概要・指標】

事業概要	対象指標
趣旨・目的 高齢者が住み慣れた住まいや地域で、尊厳のある生活を可能な限り継続できるように、「医療・介護」と、「生活支援・介護予防」の連携により実現を目指すもの	①
内容 1 地域ケア会議等の開催 個別地域ケア会議、自立支援型個別ケア会議、地域ケア会議 2 地域包括ケア協議会等の開催 松本市地域包括ケア協議会、在宅医療・介護連携委員会、生活支援体制整備委員会 3 在宅医療・介護連携の実践に向けた多職種連携等 (1) 全市レベルの多職種連携研修会 (2) 12地域包括支援センターごとの多職種連携研修会 (3) 入退院連携ルール・松本市版リビングウィル（事前指示書）の運用、入退院連携ルール運用状況調査の実施 4 市民への周知 (1) 市ホームページに取組み内容を掲載 (2) 医療・介護資源マップの公表 (3) 事例集の作成と配布 5 介護と医療の連携支援室への医療コーディネーターの配置 6 高齢者お薬相談支援事業 松本薬剤師会に業務委託し、35地区の福祉ひろばで、服薬に関するお薬なんでも講座を開催するとともに連携推進に向け団体との懇談会の実施 7 地域包括支援センター等法律相談連携事業 県弁護士会松本在任会と連携して適時に法律相談をし、迅速な市民サービスにつなげるもの	②
	活動指標
	① 個別地域ケア会議開催回数
	② 自立支援型個別ケア会議開催回数（市・包括主催）
	③ 介護と医療の連携支援室相談件数
	成果指標
	① 自立支援型個別ケア会議における会議目的のネットワーク構築達成率
	② 入退院連携ルール（運用市内）活用率
	③
	効率指標
	①
	②

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）		今後の実施方向性		継続	前年度の結果	継続	今後の見込み			
成果	上昇 維持 縮小	自立支援型個別ケア会議は、令和4年度から市従来の主催分に加え、地域包括支援センター主催での開催を拡充					コスト			
		地区単位で行う地域課題を検討する会議（地域ケア会議等）は、令和4年度から地域づくりの一環として地域づくりセンターが主催し、地域包括支援センターは開催に協力					削減	維持	増大	
		令和5年度から介護と医療の連携支援室は、市直営（高齢福祉課内に設置し、保健師が相談対応）で実施						○		

二次評価（外部評価）

1) 内容評価 高齢になっても住み慣れた地域で自分らしい暮らしを続けることができるよう、住まい・医療・介護・予防・生活支援が一体的に提供される地域包括ケアシステムの構築は、安心安全な松本市の地域づくりの視点からも重要な課題の一つと考えます。また、松本市は、医師会との協力により介護と医療との連携に力を入れ取り組まれていることは、特徴的な取り組みとして評価され「介護と医療の連携支援室」の直営化によりさらなる発展が期待されます。また、具体的な事例として、ホームページでも「地域包括ケアシステム事例集」を公開し住民の理解や、住民自らが自分事として捉えシステム構築のために行動するためのきっかけにつながっています。特に令和4年度からの地域づくりセンターが主催して地域ケア会議を開催する方向は、住民主体の地域づくりと一体となった松本らしい事業展開となっています。				
2) 指標の設定 活動指標に会議の開催数があげられていますが、その内容を評価する指標が必要と考えます。内容評価で触れた「地域包括ケアシステム事例集」なども指標として加えることで実践的な取り組みの蓄積として評価できると考えます。				
3) 今後の方向性 松本市は、地域づくりと一体となり地域包括支援システムの構築が進められることに加えて、医療との連携が特徴と考えます。今後も事例集などによる新たな取り組み事例の蓄積をすすめるとともに、取り組みを継続させるための事例なども加え（構築されたシステムの継続性も課題と考えます）、事業の実現を目指してほしいと考えます。				

【指標の推移】

		単位	R 2年度実績	R 3年度実績	R 4年度実績	R 5年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①								
	②								
活動指標	①	回	37	32	45	70	70	R5	64%
	②	回	22	24	36	30	36	R6	100%
	③	件	190	169	124	100	100	R6	124%
成果指標	①	%	87	86	84	92	95	R6	88%
	②	%	90	89	90	91	95	R6	94%
	③								#DIV/0!
効率指標	①								#DIV/0!
	②								#DIV/0!

活動指標の増減維持理由

新型コロナウイルス感染拡大により、会議回数が減少傾向にあったが、感染状況や対策を講じて開催ができた。
令和5年度から医療と介護の連携支援室が市直営になり、地域包括支援センターとの役割分担を検討していることから、相談件数が減少することが見込まれる。

成果指標の増減維持理由

【投入コスト・人員】

年度	単位	平成31年度 決算	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 予算	
トータルコスト	千円	10,986	11,487	11,570	10,212	6,096	
事業費	千円	4,938	5,439	5,522	5,676	1,560	
特定財源	国庫支出金	千円	1,901	2,094	2,126	2,185	600
	県支出金	千円	950	1,047	1,063	1,092	300
	地方債	千円					
	受益者負担	千円					
	その他	千円	1,135	1,251	1,270	1,305	358
	一般財源	千円	952	1,047	1,063	1,094	302
人件費合計	千円	6,048	6,048	6,048	4,536	4,536	
正規職員	千円	6,048	6,048	6,048	4,536	4,536	
人員	人	0.8	0.8	0.8	0.6	0.6	
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	0	0	0	0	0	
人員	人	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
会計年度(3類)職員	千円						
その他職員	千円						

トータルコストの増減維持理由

令和4年度まで医師会に「医療と介護連携支援室」を委託。令和5年度からは、市直営（高齢福祉課内に設置し、保健師が相談対応）することとしたため、委託料相当が減額になっています。

【事業の評価】

【目的妥当性評価】 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか		
一次評価	B	なっている
【有効性評価】 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか		
一次評価	B	想定する成果や効果に結びつくものになっている
【効率性評価】 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか		
一次評価	B	なっている

【総合評価】

評価	B		
----	---	--	--

令和 5年度 事務事業評価表 (令和 4年度 継続事務事業)

事務事業名	高齢者等訪問給食サービス事業		
担当所属	高齢福祉課	連絡先	34-3492
関連所属			

【事務事業基本情報】

分野	2 健康・医療・福祉				
基本施策	2-5 生きがいある高齢者福祉の充実				
総合計画	分野	2 健康・医療・福祉	中事業名	訪問給食サービス事業	
	基本施策	2-5 生きがいある高齢者福祉の充実			
事業期間	H2 ~	会計種別	介護保険特別会計	事業種別	政策的事務
根拠法令要綱	松本市高齢者等訪問給食サービス事業実施要項				
地域区分		施設種別		予算要求区分	経常経費

【事業概要・指標】

事業概要 趣旨・目的 高齢者及び障がい者に対し、訪問により給食サービスを提供することにより、健康管理及び見守りを行うもの 内容 (1) 対象者 市内に在住する、おおむね65歳以上の高齢者、身体障害者手帳、療育手帳、精神障害者保健福祉手帳の交付を受けた者のみで構成される世帯に属するもの (2) 実施地区 旧松本市内、奈川地区、波田地区 週2回を上限に配食 四賀地区、安曇地区、梓川地区 週6回を上限に配食 (3) 利用料 1食あたり400円 (4) 配食時間 昼食 (5) 4年度実績 利用者数延べ 2,685人(月平均244人) 配食数延べ 23,212人(月平均2,321食) (6) 4年度通報実績・安否確認件数 14件 うち救急搬送 1件	対象指標	
	①	ひとり暮らし高齢者数
	②	
	活動指標	
	①	
	②	
	③	
	成果指標	
	①	
	②	
効率指標		
①		
②		

【今後の方向性】

一次評価 (内部評価)			
今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続
民間の配食事業者が対応困難な地域にも配食とともに見守りを行っているため、住み慣れた地域で自立して生活し続けるための必要な事業となっている。 食事を調達できる環境が、地域によって差があることを勘案し、食数統一については引き続き慎重に検討してまいります。			今後の見込み コスト 削減 維持 増大 成果 上昇 維持 縮小

二次評価 (外部評価)			
1) 内容評価 配食サービスは、食事の提供以外に孤立の解消や、配食時のコミュニケーションによる心配事の把握、安否確認につながるなど、対象世帯の見守りも併せて行う事業として重要な役割を担っている。対象指標である「ひとり暮らし高齢者数」は増加しており、今後も需要が増えることが予想される。しかし、どのくらいの結果をもって評価をしてよいのか、活動指標などが設定されていないため、この指標だけで評価を行うことは難しい面もある。 2) 指標の設定 対象指標しか示されていないが、その指標も「ひとり暮らし高齢者」については母集団となるが、対象となる者全体の母集団として適切なものか疑問がある。また、活動指標として、配食数や利用者数なども加えなければ、事業の効果や評価を行うことは難しいと思われます。 3) 今後の方向性 食数の統一に関しては、地域格差のみを理由とせず、配食サービスの必要性(目的に沿った必要性)に応じて、必要な食数を確保できているか検討が必要と考えます。一つの軸で検討するのではなく、二つの軸(地域と必要度 など)を組み合わせで検討してください。			

【指標の推移】

		単位	R 2年度実績	R 3年度実績	R 4年度実績	R 5年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①	人	9,043	9,294	9,504	9,700			
	②								
活動指標	①								#DIV/0!
	②								#DIV/0!
	③								#DIV/0!
成果指標	①								#DIV/0!
	②								#DIV/0!
	③								#DIV/0!
効率指標	①								#DIV/0!
	②								#DIV/0!
活動指標の増減維持理由									
成果指標の増減維持理由									

【投入コスト・人員】

年度	単位	平成31年度 決算	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 予算	
トータルコスト	千円	25,985	23,784	23,087	23,019	22,642	
事業費	千円	23,117	20,916	20,219	19,395	21,130	
特定財源	国庫支出金	千円	4,510	4,160	4,040	3,880	4,320
	県支出金	千円	2,250	2,080	2,020	1,940	2,160
	地方債	千円					
	受益者負担	千円	11,399	10,088	9,706	9,294	9,890
	その他	千円	2,690	2,490	2,410	2,320	2,500
	一般財源	千円	2,268	2,098	2,043	1,961	2,260
人件費合計	千円	2,868	2,868	2,868	3,624	1,512	
正規職員	千円	2,268	2,268	2,268	3,024	1,512	
人員	人	0.3	0.3	0.3	0.4	0.2	
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	600	600	600	600	0	
人員	人	0.2	0.2	0.2	0.2	0.0	
会計年度(3類)職員	千円						
その他職員	千円						
トータルコストの増減維持理由							

【事業の評価】

【目的妥当性評価】 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか		
一次評価	B	なっている
【有効性評価】 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか		
一次評価	B	想定する成果や効果に結びつくものになっている
【効率性評価】 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか		
一次評価	B	なっている

【総合評価】

評価	B		
----	---	--	--

令和 5年度 事務事業評価表 (令和 4年度 継続事務事業)

事務事業名	認知症地域支援推進事業		
担当所属	高齢福祉課	連絡先	34-3237
関連所属			

【事務事業基本情報】

分野	2 健康・医療・福祉				
基本施策	2-5 生きがいある高齢者福祉の充実				
総合計画	分野	2 健康・医療・福祉	予算事業	中事業名	認知症地域支援推進事業費
	基本施策	2-5 生きがいある高齢者福祉の充実			
事業期間	~	会計種別	介護保険特別会計	事業種別	政策的事務
根拠法令要綱	地域支援事業実施要綱、松本市認知症総合支援事業実施要綱				
地域区分		施設種別		予算要求区分	経常経費

【事業概要・指標】

事業概要 趣旨・目的 認知症施策推進大綱における「共生」と「予防」の考えのもと、認知症になっても自分の意思が尊重され、希望をもって自分らしく日常生活が過ごせる地域を目指し、認知症施策に関する具体的取組みを行うもの 内容 1 普及啓発・本人発信支援 (1) 認知症サポーター養成講座の開催 (2) 認知症サポーター活動促進としてステップアップ講座の開催 (3) 物忘れ等相談窓口周知ポスターの配布 (4) 世界アルツハイマー月間での周知啓発 (5) 若年性認知症施策の推進、認知症の日本人や家族からの発信支援 2 予防として、早期対応等に関する普及啓発や通いの場やセルフケアの周知啓発 3 医療・ケア・介護サービス・介護者への支援 (1) 認知症初期集中支援チームの設置 (2) 認知症思いやり相談の開催 (3) 物忘れ相談会の開催 (4) 認知症カフェの開設支援、運営支援 4 認知症バリアフリーの推進、若年性認知症の人への支援、社会参加支援 (1) チームオレンジまつもの設置 (2) 徘徊高齢者家族支援サービス事業の実施 (3) 成年後見制度利用促進 (4) 消費者被害防止施策、虐待防止施策の推進	対象指標			
	①	認知症に関する相談人数（新規実数）		
	②			
	活動指標			
	①	認知症サポーター養成講座受講者数（60歳未満）		
	②	ステップアップ講座開催回数		
	③			
成果指標				
①	チームオレンジまつもと設置数			
②				
③				
効率指標				
①				
②				

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）			
今後の実施方向性	継続	前年度の結果	拡大
チームオレンジまつもの設置に向け、各地域包括支援センター配置の認知症地域支援推進員と共に、引き続き認知症サポーター養成講座での正しい認知症の理解の促進、ステップアップ講座での認知症の日本人の社会参加を推進していく必要がある。また、チームオレンジまつもの理解の促進を図るため、地区担当職員、地域住民、専門職、企業等に広く周知していく必要がある。			今後の見込み
			コスト
	成果	上昇	維持
			○

二次評価（外部評価）			
1) 内容評価			
松本市における認知症の方への（予防を含む）支援体制の構築のための事業であり、国の進める認知症サポーターのイメージカラーの「オレンジ」をキーワードに普及に取り組んでいる。認知症サポーター養成やステップアップ講座など順調に進められている。チームオレンジまつもの設置により、認知症になっても認知症サポーターの支援を受けながら安心して暮らせる地域を目指すために必要な事業と考えます。			
2) 指標の設定			
活動指標については、人材育成であれば①と同様に②講座開催数ではなく受講者数で評価したほうが良いと考えます。			
3) 今後の方向性			
認知症と「オレンジ」については、いまだに住民に浸透していないとも言えます。福祉関係者や認知症の家族には受け入れられていると思いますが、「オレンジ」の持つ意味を若者を含めて浸透させることで、関心を持つ市民が増えると考えます（啓発活動について、対象世帯だけではなくより広い世代に浸透していく方向が望ましく考えます）。			

【指標の推移】

		単位	R 2年度実績	R 3年度実績	R 4年度実績	R 5年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①	人/年	596	506	591	800			
	②								
活動指標	①	人/年	2,653	2,682	2,380	2,300	2,300	R5	103%
	②	回/年	0	0	10	12	12	R5	83%
	③								#DIV/0!
成果指標	①	箇所	0	0	0	3	3	R5	0%
	②								#DIV/0!
	③								#DIV/0!
効率指標	①								#DIV/0!
	②								#DIV/0!

活動指標の増減維持理由

成果指標の増減維持理由

【投入コスト・人員】

年度	単位	平成31年度 決算	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 予算
トータルコスト	千円	10,089	10,191	10,060	10,211	10,838
事業費	千円	1,041	1,143	1,012	1,163	1,790
特定財源	国庫支出金	401	440	389	447	689
	県支出金	200	220	194	223	344
	地方債					
	受益者負担					
	その他	239	262	232	267	411
	一般財源	201	221	197	226	346
人件費合計	千円	9,048	9,048	9,048	9,048	9,048
正規職員	千円	6,048	6,048	6,048	6,048	6,048
人員	人	0.8	0.8	0.8	0.8	0.8
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000
人員	人	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0
会計年度(3類)職員	千円					
その他職員	千円					

トータルコストの増減維持理由

【事業の評価】

【目的妥当性評価】 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか	
一次評価	A 市の目指す姿に大きく貢献する事業
【有効性評価】 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか	
一次評価	B 想定する成果や効果に結びつくものになっている
【効率性評価】 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか	
一次評価	B なっている

【総合評価】

評価	B
----	---

令和 5年度 事務事業評価表 (令和 4年度 継続事務事業)

事務事業名	生活支援体制整備事業		
担当所属	高齢福祉課	連絡先	34-3237
関連所属			

【事務事業基本情報】

分野	2 健康・医療・福祉				
基本施策	2-5 生きがいある高齢者福祉の充実				
総合計画	分野	2 健康・医療・福祉	予算事業	中事業名	生活支援体制整備事業
	基本施策	2-5 生きがいある高齢者福祉の充実			
事業期間	H30 ~	会計種別	介護保険特別会計	事業種別	政策的事務
根拠法令要綱	介護保険法、生活支援体制整備事業実施要綱				
地域区分		施設種別		予算要求区分	経常経費

【事業概要・指標】

事業概要 趣旨・目的 令和元年から第2層の生活支援コーディネーターを、社会福祉協議会に委託し、35地区の地域づくりセンターへ配置。高齢者の社会参加を推進し、地域の通いの場や、ゴミ出し、買い物支援など身近なサービスの立ち上げ支援を行う。 2 内容 (1) 第2層生活支援コーディネーターの配置 35地区 (2) 通いの場の立ち上げ支援・生活支援サービスの担い手の養成 地域の高齢者の介護予防や閉じこもりの防止のため、通いの場づくりに取り組む。 ア 町会サロンの開催 イ いきいき百歳体操の開催 ウ 有償サービス（つむぎちゃんサポート）登録者を増やすため、人材育成講座を開催	対象指標	① 生活支援コーディネーターの配置地区数
		②
	活動指標	① 町会サロン申請数
		② 有償ボランティア（つむぎちゃんサポート）登録者数
		③
	成果指標	① 社会参加している高齢者の割合
		② 調整済み要支援認定率の抑制
		③ いきいき百歳体操数
	効率指標	①
		②

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）		今後の実施方向性		継続	前年度の結果	継続	今後の見込み		
成果	上昇 維持 縮小	第2層生活支援コーディネーターが配置されたことで、通いの場や生活支援サービスの把握、地区単位での立ち上げ支援等が進んでいる。しかし、新型コロナウイルス感染拡大の影響により、活動自体の開催回数は伸び悩んだ。感染拡大時の住民の活動制限下で、フレイルや孤立予防をどう行っていくかが課題である。					コスト		
					削減	維持	増大		
						○			

二次評価（外部評価）		1) 内容評価				
		地域包括ケアシステム構築において「互助の強化」は重要な位置付けであり、第2層生活支援コーディネーターの活躍が期待されています。本事業において、町会サロンの申請数や有償ボランティアの登録数の増加や、住民による主体的活動も活発になってきていると評価します。いきいき百歳体操数は「介護予防活動支援事業」とも関連しており、活動実績の増加は相互の事業に良い影響を与えていると思います。				
		2) 指標の設定				
		3) 今後の方向性				
		第2層生活支援コーディネーターが35地区に配置されその活躍が期待されますが、それぞれの活動が他地区の活動の参考となるような好事例の蓄積が今後の活動の幅を広げてゆくと思います。また、今後は第3層のコーディネートを担う人材育成も重要になると思われ、サービス提供主体も地域包括ケアシステムを意識した役割が期待されます（個別課題から地域課題への展開を進めていくために）。				

【指標の推移】

		単位	R 2年度実績	R 3年度実績	R 4年度実績	R 5年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①	地区	16	24	35	35			
	②								
活動指標	①	町会/年	219	242	304	320	364	R8	84%
	②	人/年	245	226	236	250	280	R8	84%
	③								
成果指標	①	%	70	70	72	72	80	R8	90%
	②	%	5.4	5.4	5.4	5.4	5.4	R5	100%
	③	か所	51	70	81	110	110	110	74%
効率指標	①								#DIV/0!
	②								#DIV/0!

活動指標の増減維持理由

町会サロン、生き生き百歳体操、有償ボランティアの人材育成講座など、新型コロナウイルスの影響を受けて、伸び悩みがあたっが、少しずつ開催数も増えてきている。社会参加している人の割合は、「高齢者実態調査」から算出しているが、8割ほどの高齢者の社会参加が望まれる。認定率は伸びを抑制維持することを目標にしている。

成果指標の増減維持理由

【投入コスト・人員】

年度	単位	平成31年度 決算	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 予算	
トータルコスト	千円	85,513	118,418	141,973	180,762	131,968	
事業費	千円	83,245	116,150	139,705	178,494	129,700	
特定財源	国庫支出金	千円	32,049	44,717	53,786	68,720	49,934
	県支出金	千円	16,024	22,358	26,893	34,360	24,967
	地方債	千円					
	受益者負担	千円					
	その他	千円	19,146	26,714	32,132	41,053	29,831
	一般財源	千円	16,026	22,361	26,894	34,361	24,968
人件費合計	千円	2,268	2,268	2,268	2,268	2,268	
正規職員	千円	2,268	2,268	2,268	2,268	2,268	
人員	人	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3	
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	0	0	0	0	0	
人員	人	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
会計年度(3類)職員	千円						
その他職員	千円						

トータルコストの増減維持理由

第2層生活支援コーディネーターは、4年間をかけて、35の地域づくりセンターへ配置を進めてきた。

【事業の評価】

[目的妥当性評価] 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか	
一次評価	B になっている
[有効性評価] 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか	
一次評価	B 想定する成果や効果に結びつくものになっている
[効率性評価] 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか	
一次評価	B になっている

【総合評価】

評価	B
----	---

令和 5年度 事務事業評価表 (令和 4年度 継続事務事業)

事務事業名	生活困窮者自立支援事業		
担当所属	市民相談課	連絡先	33-0001
関連所属			

【事務事業基本情報】

分野	2 健康・医療・福祉				
基本施策	2-6 暮らしを守る生活支援の充実				
総合計画	分野	2 健康・医療・福祉	予算事業	中事業名	生活困窮者自立支援事業費
	基本施策	2-6 暮らしを守る生活支援の充実			
事業期間	~	会計種別	一般会計	事業種別	政策的事務
根拠法令要綱	生活困窮者自立支援法				
地域区分		施設種別		予算要求区分	経常・政策的経費

【事業概要・指標】

事業概要 趣旨・目的 生活困窮者自立支援法に基づき関係機関と連携しながら包括的かつ継続的な支援を行い、複合的な課題を抱える経済的困窮者や社会的孤立者の自立を促進する。 内容 1 生活困窮者自立支援法に基づく事業を実施 (1) 自立相談支援事業 「まいさぼ松本」「まいさぼとまり木松本」による支援計画の策定及び関係機関との連携による支援（前年度継続含む相談者数 2,474名） (2) 就労準備支援事業（被保護者を含む） 離職期間の長期化などが原因で、直ちには一般就労することの困難者へ、就職に必要な基礎能力の習得を支援（利用者10名） (3) 住居確保給付金 住居を喪失又は喪失するおそれがある離職者等へ家賃相当額を有期で給付（給付者54名、給付総月数178カ月分） (4) 一時生活支援事業 住居喪失者へ緊急一時的に宿泊場所と食事を供与（利用者27名） (5) 家計改善支援事業 困窮状態からの生活を再建や困窮状態を予防するために、中長期的な家計管理能力の習得を支援（利用者24名）	対象指標	①		
			②	
		活動指標	①	
			②	
			③	
		成果指標	①	まいさぼ松本の就労支援プラン対象者のうち、就労した者及び就労による収入が増加した者の割合
			②	
			③	
		効率指標	①	
			②	

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）		今後の実施方向性 拡大		前年度の結果	拡大	今後の見込み		
雇用形態等の変化や新型コロナの影響により、安定した生活基盤を築くことができず、将来の見通しが立たない生活困窮者が増加している。また、生活困窮者が増える課題の複雑化・多様化に対応するため、支援内容を充実する必要がある。 令和5年度から始まる「誰も取り残さない全世代型支援体制」（重層的支援体制整備事業）を推進する中で、庁内関係課及び民間支援団体等と連携を強化し、生活困窮者を適切な支援に繋げていく必要がある。						コスト		
						削減	維持	増大
		成果	上昇		維持	○		
						縮小		

二次評価（外部評価）

1) 内容評価								
本事業は「第2のセーフティネット」として、様々な事情により生活基盤が崩れたとき、本事業は、一人ひとりの複合的な状況を把握し支援計画を立案、本人に必要な支援を提供している。新型コロナの影響は、私たちに突然襲い掛かった社会現象であり、生活基盤が崩れた市民にとって、相談先の一つとして本事業は重要な役割を果たしていたと思います。活動指標の達成率は54%と低く見えるが、収入増に関わる就労支援関係以外の支援や期間が限られている支援もあり、コロナ禍における実績として決して低いものではないと判断します。しかし、市の責務として継続しなければならない事業であり、収入増90%の目標値はこのまま継続して目指すことが望ましいと考えます。相談に訪れた市民にとって相談しやすく、自立につながる支援の展開を期待します。								
2) 指標の設定								
本事業は、収入増につながるだけでなく、窓口の利用のしやすさ（改善のために本年4月より移転していると思いますが、その根拠となる指標があったほうが良いと思います）、相談からリファー（適切な機関に紹介・送致する）したケースや他の相談窓口からリファーされたケースなどは、相談窓口として「アクセスし易さ」「他機関の機能把握や連携機能」という重層的支援体制に求められるインテーク機関としての役割、第2のセーフティネットとしての評価につながると考えます。								
3) 今後の方向性								
「誰も取り残さない全世代型支援体制」（重層的支援体制整備事業）を見据え、窓口機能の充実及び他機関との連携強化に取り組まれることを期待します。								

【指標の推移】

		単位	R 2年度実績	R 3年度実績	R 4年度実績	R 5年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①								
	②								
活動指標	①	%	43	54	54	60	90	R7	60%
	②								#DIV/0!
	③								#DIV/0!
成果指標	①								#DIV/0!
	②								#DIV/0!
	③								#DIV/0!
効率指標	①								#DIV/0!
	②								#DIV/0!

活動指標の増減維持理由

就労した者及び収入が増加した者:33名/まいさほ松本の就労支援対象者数:61名

成果指標の増減維持理由

【投入コスト・人員】

年度	単位	平成31年度 決算	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 予算	
トータルコスト	千円	49,350	78,277	58,105	57,623	57,294	
事業費	千円	38,790	67,717	52,669	49,919	49,590	
特定財源	国庫支出金	千円	28,256	49,941	38,610	36,566	36,315
	県支出金	千円					
	地方債	千円					
	受益者負担	千円					
	その他	千円					
	一般財源	千円	10,534	17,776	14,059	13,353	13,275
人件費合計	千円	10,560	10,560	5,436	7,704	7,704	
正規職員	千円	7,560	7,560	4,536	6,804	6,804	
人員	人	1.0	1.0	0.6	0.9	0.9	
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	3,000	3,000	900	900	900	
人員	人	1.0	1.0	0.3	0.3	0.3	
会計年度(3類)職員	千円						
その他職員	千円						

トータルコストの増減維持理由

【事業の評価】

【目的妥当性評価】 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか		
一次評価	B	なっている
【有効性評価】 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか		
一次評価	C	概ね結びつくものになっている
【効率性評価】 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか		
一次評価	B	なっている

【総合評価】

評価	B		
----	---	--	--



分野 3

住民自治・共生

令和5年度行政評価 有識者による外部評価

担当課	事務事業名	事業概要	現状に対する認識と今後の方向性	評価者	外部評価コメント
DX推進本部	デジタル活用支援事業	デジタルディバイド（情報格差）の解消へ向け、体験型のスマホ講習会と地域のデジタル活用支援人材の育成を一体的に行うもの	市の単独事業によるスマホ講習会は令和4年度で終了し、民間団体の活動支援に移行する。令和4・5年度で計35地区のスマホ相談員を集中的に育成する。育成後は公民館における相談会等のサポートを行うとともに、人材育成研修で得たノウハウやスキルを地域で継承・展開する。	松本大学 総合経営学部 尻無浜 博幸 学部長 教授	1) 内容評価 DX推進は各自治体で取り組まれていることではあるが、人に優しいデジタル化の構築に事業が向いていること、外部人材を想定しての育成研修ではなく各地域の内部人材の育成に着目しているところは特徴的である。DX推進計画の策定を通じて目的のあり方そのものを検証するなど引き続き環境整備は必要である。 2) 指標の設定 目的に沿った指標としては適正である。 3) 今後の方向性 個人情報保護の課題など取組が進むと新たな課題への対応が必要になる。今の段階だからこそ情報弱者ケアは手立てが必要である。
地域づくり課	市民協働推進事業	多様化、複雑化する地域課題を解決し、いきいきと暮らせる住みよい地域づくりを推進するために、「市民活動と協働を推進するための基本指針」に基づく取組を推進するもの 市民労力提供に対する原材料等支給事業、市民協働事業提案制度などを実施する。	多様化、複雑化する地域課題に対して、多様な主体が協働した取組の促進及びコーディネートを行う。	松本大学 総合経営学部 尻無浜 博幸 学部長 教授	1) 内容評価 基本方針には「市民活動の推進」と「協働の推進」が掲げられており、環境づくり、情報共有、推進、センター強化、ネットワークが取組みとあります。基本方針を考慮した事業として、相談窓口（記述なし）の運用もあって情報共有に役立っているのではないかと。本機能のネットワークへの取組を確認することはできなかった。 2) 指標の設定 事業に対する指標になっています。目的に対する指標が必要ではないか。 3) 今後の方向性 「市民協働事業提案制度」の申請件数、実施数は低調です。その充実を図る。コロナ後の協働の理解は特に若者を対象にその機会が必要ではないか。
地域づくり課	地域づくりセンター強化モデル事業	35地区の地域づくりセンター強化に向けて、センターの人員体制、権限、財源等を拡充する一連の取組をモデル8地区において試行し、効果等の検証を行うもの	各地区の重点課題に対する取組みでは、新規事業への着手や活動の継続により一定の進捗が見られる。地域自治支援交付金における事業提案制度は、地域の団体・グループ等によるチャレンジの機会を提供し、地域活動へのモチベーション向上や新たな担い手の発掘に寄与している。 今後、各モデル地区からの実績報告及びアンケート結果を精査し、令和5年度の早い段階でセンター強化に向けた制度、体制整備の方向性を整理する。	松本大学 総合経営学部 尻無浜 博幸 学部長 教授	1) 内容評価 令和3年に開始された本事業であるが、令和5年をもって3年となり一連のモデル的取組みが明らかになる。その内容をどのように評価するかによって本事業の効果が現れてくることになる。職員の増員、保健師の駐在化による各地の課題へのアプローチは今後の行政機能の体制づくりに参考となる。 2) 指標の設定 重点課題が異なる中で各地区アンケートによる肯定的評価を指標に仕立てていることは適正と判断します。 3) 今後の方向性 モデル地区において試行して得た効果を他の地区でどのように共有し活かしていくか早い時期に見直しを建て、具体的な方法も含め検討が必要ではないか。
地域づくり課	地域づくり推進事業	35地区の特色を生かした「松本らしい地域づくり」を推進するため、地域づくりへの財政支援、地域振興事業補助金交付、地域づくり市民委員会の開催などの取組を展開するもの	地域づくりへの財政支援は、より弾力的かつ効果的な資金活用を可能にするため、モデル地区における地域自治支援交付金の検証結果も踏まえながら、交付金・補助金制度全体を見直す。 地域づくり市民委員会及び地域づくり研究連絡会は、提言やレポート、研究会の開催等により、本市の地域づくりの方向性を定める上で重要な役割を担っているため、今後も継続する。	松本大学 総合経営学部 尻無浜 博幸 学部長 教授	1) 内容評価 松本市地域づくり推進交付金交付を中心とした事業になっています。各地区においては大きな財源になっていることからその推進は適正です。一部、市民協働推進事業との棲み分けは必要ではないでしょう。財政支援が故にそのコスト投入は妥当か検証を図る。 2) 指標の設定 交付金の妥当性を検証する指標が必要である。 3) 今後の方向性 地域課題の取組みとの整合性を図りつつ財政支援を考える仕組みづくりを検討する。また、多様な主体を機能させる。
生涯学習課	町内公民館振興事業	身近な地域づくりの拠点となる町内公民館事業の振興を図るため、町内公民館活動のきっかけづくりとして委託料を交付するもの。世代間交流事業、環境美化活動、健康や防災に関わる講座などを実施している。	コロナ禍で町内公民館活動が停滞することを防ぐため、研修動画を作成。地区公民館での視聴と意見交換による研修を実施した。 令和5年度に持越しの東京大学共同研究報告は、今後事業の成果を各地区・町会の活動に展開する。	松本大学 総合経営学部 尻無浜 博幸 学部長 教授	1) 内容評価 町会活動×公民館活動の本事業は住民自治活動の基本になっています。そこに新たなモデル事業が加わり新しい風を感じます。多世代が参画する有効なプログラムが待たれます。学びの拠点として講座や活動は豊富であり、公民館主事の配置もあって体制も整っております。 2) 指標の設定 多世代が参画する地域活動を新たに実施したモデル町会数の内訳に多世代参加率を検討されたいかがが。 3) 今後の方向性 多世代参画、共生プログラム等のテーマを当事業で担う公民館と地域づくりセンター機能との連動性は常に必要ではないか。町会という、より小さなコミュニティでの強化策の検討

令和5年度行政評価 有識者による外部評価

担当課	事務事業名	事業概要	現状に対する認識と今後の方向性	評価者	外部評価コメント
地域づくり課	地区福祉ひろば管理運営事業	高齢者を中心とする市民が、住み慣れた地域で共に支え合う地域社会の実現に向け、住民参加による地域住民の健康、福祉、いきがいくりの増進を図り、福祉を中心とした地域づくりの拠点として地区福祉ひろば事業を実施するもの。各地区では、「通いの場づくり」や「地区ボランティア活動支援」などの「関係づくり」に取り組んでいる。	地域づくりセンター体制の中で、地域づくりセンターと地区公民館が一体となって、福祉の観点から地域づくりを進める。活動の担い手育成や持続可能な活動支援、複雑化・複合化した生活課題等に対応するため、庁内連絡体制をさらに強化する必要性がある。施設の老朽化に伴い、修繕費、工事費及び備品等の購入に多くの経費が必要になる。	松本大学 総合経営学部 学部長 尻無浜 博幸 教授	1) 内容評価 条例に基づき確実に事業が松本市民の中に定着してきました。その後、地域づくりセンター体制の中で福祉ひろばが住民主体の運営が維持されているのかセンター機能に左右されつつあるのを感じます。伝統的な住民主体体制に基づく福祉ひろば機能の展開の維持ではなからうか。その基盤の上に福祉の拠点化などの目論見も考えられる。 2) 指標の設定 事業参加者数のみとなっているが年齢や男女比などの分析できる指標が必要か。 3) 今後の方向性 各地区福祉ひろば事業推進協議会の実態を検証し、全市の協議会の協議を伴って今後は方向性を見出していく必要性を感じます。なぜならば、さらに住民のニーズが多様化し、あらたな機能を模索する必要性を感じるからです。
福祉政策課	地域福祉活動推進事業	健康づくり・居場所づくり活動や、外出支援・家事支援活動などの地域福祉活動を行う任意の団体に対して交付金等を交付し、地域における社会福祉の増進を図るもの	団体の活動により、身近な場所における居場所づくりや外出するきっかけづくり、新たな支え合い活動の担い手育成などが促進されている。団体の活動内容の把握を通じ、活動の好事例の発信などに取組む。持続可能な活動につなげるための支援を行う。	松本大学 総合経営学部 学部長 尻無浜 博幸 教授	1) 内容評価 本交付金は使い勝手のよさ等から市民の高い支持を得ているように推察できます。活用内容の4つのうち3つは生活支援のニーズの高いもので趣旨的にそった事業になっていると判断できます。 2) 指標の設定 活動する団体数だけでなく各団体の活動の内容を共通項を設けて設定されたいかがでしよう。活動内容が充実する実績が明らかになれば活動団体数にも増え浸透が図られる。 3) 今後の方向性 全市民的な広がりを目指し地区の格差を分析する。また、本事業が市民の有益性が高いことから本事業を足がかりに他の制度利用へと展開する取組みを図る。
市民相談課	消費者保護事業	複雑化・多様化する消費生活相談に消費生活相談員が適切に対応する。市民が安心して豊かな消費生活を営むことができるように、SNS等を活用して、被害防止のための情報発信や消費者教育等に取組む。	新型コロナウイルス感染症の5類移行による経済の再始動に伴い、悪質商法等の消費生活相談数も増加し、その手口も複雑化・深刻化している。多種多様な相談内容に応じられる相談員のスキルアップ、コロナ禍で控えてきた消費者教育の強化が課題 相談員の積極的な研修参加や各年代に合わせた消費者教育等の実施に努める。	松本大学 総合経営学部 学部長 尻無浜 博幸 教授	1) 内容評価 本事業は消費生活相談員の役割が大きいそのためその充実として人材の確保や各種講座の事業展開が中心になっている。また、被害防止の市民への発信にも取り組まれており一定の成果がある。市民向けの消費者教育は今後の工夫次第ではなからうか。 2) 指標の設定 相談件数、相談内容を分析することで成果指標を整える。 3) 今後の方向性 消費生活相談員の職務は広範囲であるためその体制づくりを図ることで、被害にあった市民のケアなど保護事業のあり方の充実を進める。
危機管理課	防災対策事業	「糸魚川―静岡構造線断層帯」の地震による被害想定に基づき、大規模災害が発生した場合であっても、被害を最小限度にとどめる対策を行うもの。防災資機材の整備補助や松本市地域防災計画の修正などを実施する。	町会の住民等が結成する自主防災組織が防災資機材を調達する他、自主防災組織が自主的に訓練を行うことにより大規模な自然災害に対して備える。避難所開設時に使用する物資は充実しているが、備蓄物資の避難所への配送体制及び避難所を運営する住民等が物資を管理・運用できるかが課題となっている。物資輸送システムを構築するとともに避難所運営委員会等が行う訓練で実際に物資を使用し、課題を解消する。	松本大学 大学院 総合経営研究科 木村 晴壽 教授	1) 内容評価 防災対策事業の一環として、地震による大規模災害の発生を想定した減災対策を目的とすること自体に問題はないが、地震に関わる被害の軽減だけでなく、発生頻度の高い風水害を念頭に置いた対策事業も推進する必要があり、今後の事業内容として積極的に加えるべきではないか。その際、地震の場合と風水害の場合とでは、避難のあり方が異なる（事前発生予想が可か不可か）ことを十分に踏まえる必要がある。また、実際の事業内容には「火山防災対策」事業が示されているので、目的と内容の整合性を図るためにも、火山対策も目的の一つに示すのが妥当である。 2) 指標の設定 成果指標及び一次評価には、自主防災組織の防災訓練があげられているにもかかわらず、事業内容には防災会議や防災計画の他は、防災対策の資材・機材に対する支援があげられているのみで、事業内容と指標等が乖離しているように見える。同様に、事業内容には示されていない、防災教室への児童参加数が指標にあげられており、評価書類記載の整合性を図りつつ、市の事業としてのあり方を全体的に整理すべきではないか。 3) 今後の方向性 自主防災組織の防災訓練そのものに関する支援方策を検討し、地区主導の現実的な防災訓練に向けた動きを促すことが必要だろう。特に、松本市地域防災計画に新村の地区防災計画が盛り込まれたこともあり、地区防災計画の策定を核に、その動きを是非推進することを望みたい。

令和5年度行政評価 有識者による外部評価

担当課	事務事業名	事業概要	現状に対する認識と今後の方向性	評価者	外部評価コメント
消防防災課	防災対策事業	近年、豪雨・台風による水害、土砂災害が頻発化、激甚化しているため、災害に備え、「自らの命は自らが守る」という市民一人一人の防災意識を高め、地域防災力を向上するもの。ハザードマップ作成配布事業、消防水利整備事業などを実施する。	国・県からの新たな浸水想定区域の公表に合わせ、ハザードマップの更新、公開型GISでの情報提供を行い、市民の防災意識の向上を図る必要がある。また、計画的に防火水槽を整備する。	松本大学 大学院 総合経営研究科 木村 晴壽 教授	1) 内容評価 住民主体の地域防災体制の構築に向けて、防災意識の向上と啓発のためハザードマップを活用することには十分な意味があるにもかかわらず、災害時の避難情報に応じた的確な避難行動を住民がとっていない現実がある。ハザードマップを全戸に配布し、かつレッドゾーンへの危険性周知も完了していても実際には、避難率が下がる一方の現実を考えれば、ハザードマップ以外のアプローチを考える他ない。住民の「避難しない」現実の背景には、指定されている避難所の問題があり、学校体育館や公民館等のみを避難所として指定することの限界が露呈しつつあるのではないかと。 2) 指標の設定 3) 今後の方向性 災害救助法の内容や運用についても変わりつつあることから、今後の方向性として、ホテル・旅館等の宿泊施設を避難所として利用する方策を市の防災行政上に位置づけるべき時期に来ていると考えられる。風水害のような事前予測が可能な災害に関しては、十分に余裕をもった避難行動、特に要支援・配慮者の避難には宿泊施設の活用を視野に入れた施策が求められよう。
地域づくり課	持続可能な奈川地区推進事業	人口減少と少子高齢化が著しい奈川地区において、令和4年度に策定した「持続可能な奈川地区推進計画」に基づき、地元住民による地域づくりに対する機運づくりや担い手の発掘・育成を更に進めるため、アクションの初動を支援するもの	引き続き、シンクタンクの参画の元、住民による主体的な活動を継続し、地区外の人と連携した多様な活動を創出しながら、将来的には松本市街地や県内外からの移住者を増やし人口の社会増を目指す。	松本大学 総合経営学部 尻無浜 博幸 学部長 教授	1) 内容評価 外部の力を上手く活用しながら住民参加による活性化を模索されています。地区外の人に関わる検討会議は人材の発掘等効果的です。持続可能な奈川地区推進計画の体制づくりはこれまでの取組みを確実に進めていく上で今後重要になってくるでしょう。また、これらの取組みを地区内で共有し活かしていくか手立ても必要になるでしょう。 2) 指標の設定 地域の主体性を判断するにはわかりやすい指標ですが、担い手づくりの観点では新たな指標が必要ではないでしょうか。ヒアリングの参加状況など。 3) 今後の方向性 住民のアクション事例に注目し分析が今後の取組みの中核になるでしょう。時間を要する中長期的なことも発生することでしょう。
移住推進課	まつもと住まい誘致プロジェクト事業	移住セミナーや移住相談会への参加、移住希望者に対する就職・転職支援、移住情報の発信などを通じ、大都市圏（首都圏・中京圏・関西圏）をはじめとする都会からの移住・定住を促進するもの	仕事は移住決定の大きな要素の1つだが、コロナによりテレワークへの関心が高まり、転職なき移住が現実的なものになった。大都市圏へのアクセス至便などを積極的にPRすることでテレワーカーに対しても移住情報の発信に力を入れていく。	松本大学 総合経営学部 尻無浜 博幸 学部長 教授	1) 内容評価 働き盛りの世代をターゲットとしているため都会からの移住・定住策として仕事づくりを核とした取組内容は適切ではなからうか。他に若者策もうかがえます。広く移住推進を図るならば、次の段階では最終的に何を指すのかをさらに明確にし、しっかり結果に繋げていくことを目指されたいかがでしょう。事業メリットが大きいだけに入念な政策が必要になります。 2) 指標の設定 事業内容の有益性を知るために、移住者・定住者アンケートは必要である。 3) 今後の方向性 働き盛りをどのように位置付けるかによりますが、第二の働き盛りを定義し「生きがいに」シフトした長く働く価値を創造する。
住宅課	空き家利活用推進事業	利活用可能な空き家を地域の資源と捉え、民間と連携し、積極的に活用を促すことで空き家の増加抑制を図る。不動産事業者と連携して取り組む「松本市空き家バンク」を活用し、移住者や市民の住まい探しをサポートする。	地元不動産事業者と空き家バンクに関する協定を締結したことで、不動産専門家のアドバイスを受けながら、所有者が空き家バンクを通じた物件活用を検討することが可能になった。空き家バンクを空き家所有者に広く周知するとともに、空き家を住まいの選択肢の1つとして検討している市民や移住者に対しても、空き家バンクの活用を周知する。	松本大学 総合経営学部 尻無浜 博幸 学部長 教授	1) 内容評価 社会資源の活用の観点から、不動産専門家との協定締結によって一定の効果は上がっています。空き家を提供する側、利用する側、両方の相談を充実させることでさらに発展すると思われますので活用を周知していくことは政策として大切です。 2) 指標の設定 資源として明白ですので現在の指標は適正と判断します。 3) 今後の方向性 「利活用につながらない空き家」対策は今後、衛生、治安面で何らかの取組みが必要ではなからうか。
人権共生課	一般事務事業（人権啓発）	個性や属性が違っても互いに認め合い尊重できる社会をめざし、一人ひとりの人権に対する意識を高めるため、周知・啓発等を推進するもの。地区や企業内における人権啓発事業、人権を考える市民の集いなどの事業を実施する。	効果的な運営方法を検討しながら事業を継続する。	松本大学 総合経営学部 尻無浜 博幸 学部長 教授	1) 内容評価 地道に豊富な事業展開がなされていますし、それなりの成果も得ています。その体制づくりとして、「人権行政基本方針」等の整備が必要ではないかと。高齢者や外国人も含めた一体的な整備を図ることで従来からの成果も活かしやすくなる。 2) 指標の設定 目的達成の指標として、市民の男女共同参画、人権に関する意識調査は有効である。 3) 今後の方向性 ダイバーシティ構想を模索し人権行政の推進を図る。

令和5年度行政評価 有識者による外部評価

担当課	事務事業名	事業概要	現状に対する認識と今後の方向性	評価者	外部評価コメント
平和推進課	平和推進事業	松本市平和都市宣言の理念のもと、広島平和記念式典への参加、松本市平和祈念式典の開催、松本ユース平和ネットワークの活動などを通じ、市民一人ひとりが命の尊さを考え、平和への思いを共有し、市民社会に根付く平和を創るまち・松本の推進を図るもの	コロナ禍で中止していた事業の多くは、開催方法等を見直して実施した。 ロシアによるウクライナ侵攻を受け市民の平和への関心は高い状況にある。引き続き、若い世代の関心を引く取組みに重点を置き、写真や映像資料を活用した「まつもと平和ミュージアム」の充実、平和三行詩コンクールやオンライン平和講話など、時代に即した平和推進活動を実施する。	松本大学 総合経営学部 尻無浜 博幸 学部長 教授	1) 内容評価 次世代継承と意識醸成を目的に展開の幅が広がってきています。また、このような社会情勢だからこそ市民平和意識に着目した事業は有効かと思います。市民社会に根付く活動については日常的定期的な取組みが大切で「まつもと平和ミュージアム」のさらなる充実が必要でしょう。 2) 指標の設定 内容2に対する「まつもと平和ミュージアム」アクセス数は適正と判断しますが、内容1に対する指標は新たに設ける必要性を感じます。例えば、松本ユース平和ネットワークの活動内容の充実さから見えていくことが考えられるでしょうか。 3) 今後の方向性 平和推進活動補助事業をさらに案内することで市民平和意識の向上を図る。松本ユース平和ネットワークの人材確保の観点から人材養成プログラムを検討する。
人権共生課	男女共同参画推進事業	学識経験者や関係団体から構成される附属機関の運営、市民対象の意識調査の実施、県内他市との合同研究・情報交換を行い、ジェンダー平等社会の実現に向けて施策を推進するもの	ジェンダー平等社会の実現に向けて、市内公共施設トイレに生理用品を継続して設置する。 第5次男女共同参画計画の進捗管理や、あらゆる施策にジェンダー平等の視点を取り入れていくため、誰もが働きやすい環境整備、職員の意識改革を行い、市役所からジェンダー平等を推進していく。	松本大学 総合経営学部 尻無浜 博幸 学部長 教授	1) 内容評価 松本市男女共同参画推進条例、第5次松本市男女共同参画計画に基づき事業は実施されています。その体制は推進委員会があり、機能・反映される形で事業内容が構築されていると判断できます。積極的格差是正措置が第5次計画策定の中では「男女が」から「誰もが」になっています。 2) 指標の設定 関連活動の動向を指標にする観点では参考になる。 3) 今後の方向性 本事業で明確になった視点を他の事業に活かしていく検討が今後考えられる。例えば、防災におけるジェンダー実現を図ることなど。
人権共生課	女性センター事業	男女が対等な立場で社会の構成員として尊重される「男女共同参画社会」の実現に向け、意識啓発事業、相談事業、人材育成事業などを実施するもの	男女共同参画、ジェンダー平等につながる取組みを地道に継続して実施するとともに、センターの機能強化を図る。情報発信に力を入れ、センターの認知度や男女共同参画に関する意識啓発を行う。	松本大学 総合経営学部 尻無浜 博幸 学部長 教授	1) 内容評価 ジェンダー平等社会構築のため女性センターが拠点として中心になっています。事業内容1に加え、毎月発行のニュースレターがあり工夫されています。相談事業を備え、また人材育成事業にも関係条例、関連計画との整合性も図り確かな事業構成になっていると思います。 2) 指標の設定 事業に対する活動、成果をみる指標としては適正ではないか。女性センター認知度11%になっているがその割出方法は不明。場合によっては工夫の余地が残ります。 3) 今後の方向性 女性人材リストの活用と女性団体のネットワーク化の検討を提案します。
人権共生課	性の多様性理解促進事業	すべての人が持つ「性的指向や性自認」(SOGI)の理解を深め、性的マイノリティに対する偏見や差別を解消するため、性的マイノリティ専門相談、性の多様性小中学生講座などの事業に取組む。令和3年度には、パートナーシップ宣誓制度を創設した。	事業効果を測定しながら課題の解決に向けて事業を継続する。	松本大学 総合経営学部 尻無浜 博幸 学部長 教授	1) 内容評価 先ずは当事者支援の観点での事業展開で制度整備と相談窓口の設置は目的に沿うものになっています。今後のあり方を見据えるならば、継続的な支援のあり方を模索することでしょう。また当事者支援から広く社会整備へ軸足を広げていくことも考えられます。 2) 指標の設定 令和3年からの取組みで現時点での指標は適正と判断します。 3) 今後の方向性 ガイドラインの整備と必要に応じた条例の制定の検討。また、パワハラ防止法改正による職場環境の理解促進と進めていくことができる。
人権共生課	トライあい・松本事業	男女共同参画社会の実現に向け、主に女性労働者や一般勤労家庭女性等の生活の向上及び福祉増進を図るため、資格試験受験対策講座・福祉増進講座の開催や各種啓発活動を実施するもの	SNSの活用により主催講座の申込者が増加傾向にある。紙媒体と併用しながら広く情報発信をしている。 受講者(資格試験合格者)の就職状況を把握するため講座修了6ヶ月後にアンケート調査を実施し、就職につながる企画の研究・検討を進める。 市民ニーズを把握し、利用者増につながる魅力ある講座の企画に努め、男女共同参画・ジェンダー平等社会の推進を図る。	松本大学 総合経営学部 尻無浜 博幸 学部長 教授	1) 内容評価 各種講座を受講しその後、就職につなげる取組など進められてきています。情報発信もされています。丁寧にニーズを把握し開講講座を吟味するなど工夫が見られます。グループ活動への支援は公共の福祉の実現の最たるものではないでしょうか。 2) 指標の設定 受講者の声を指標に組み入れる検討は必要です。 3) 今後の方向性 関わりにくい受講者の発掘を進める。一定の需要はあるように感じる。

令和5年度行政評価 有識者による外部評価

担当課	事務事業名	事業概要	現状に対する認識と今後の方向性	評価者	外部評価コメント
人権共生課	国際交流推進事業	海外姉妹都市・友好都市のソルトレーク、カトマンズ、廊坊、グリンデルワルトとの交流を市民参加のもと進め、市民の国際交流の活発化と国際理解の促進を図るもの	新型コロナウイルスの水際対策の緩和に伴い、人的交流事業が再開し、やや前進した。オンライン交流や子供たちが参加できる教育、スポーツなどの分野での交流事業を実施する。海外姉妹・友好都市を身近に感じられるイベント等を開催する。民間団体に人的・経済的支援を行い、市民の自主的な活動の促進と今後の担い手の確保に努める。	松本大学 総合経営学部 学部長 尻無浜 博幸 教授	1) 内容評価 コロナ禍であったためか国際交流等活動は全体的に低調であり新規企画も限定的にならざるを得なかった。その中でも市民の自主的な活動促進のため具体策を示すことは必要であった。海外都市交流によって市民、民間に還元されるケースもこれまでもあり今後の取り組みは工夫次第ではなかろうか。 2) 指標の設定 海外姉妹都市・友好都市の認知度は具体的にどんなもので図っているのか不明解である。 3) 今後の方向性 これまで関係のある姉妹・友好都市との目指すべく交流目的を整理し基本的なスタンスを再構築されたいかがでしょうか。
人権共生課	多文化共生プラザ運営事業	国籍、言語、生活様式等の異なる住民（外国人住民）の自立と社会参画を促進し、地域社会の対等な構成員として、安心して快適に暮らすことができる多文化共生社会の形成に寄与するため、多文化共生プラザを設置し、相談業務や交流促進事業を実施するもの	外国人住民の定住化により複雑な問題を抱えた相談者も多いが、庁内外の関係機関と連携し対応している。相談対応実績は1,000件を超えており、外国人相談窓口として一定の役割を果たしている。窓口には、「多文化共生に関する活動をしたい」という相談も寄せられ、キーパーソンになり得る人材や、情報が集まる拠点になっている。地区公民館と連携し、多文化共生イベントの開催を計画する。	松本大学 総合経営学部 学部長 尻無浜 博幸 教授	1) 内容評価 本事業の目的は多文化共生推進プランに基づき、定期的に推進協議会を開催し、進捗管理（チェック機能）が成されています。その中心的な機関としてプラザがあり、体制、機能共にバランスがとれた取組です。外国人住民と地域住民をつなぐキーパーソンとなる人材発掘自体が画期的な計画ではなかろうか。 2) 指標の設定 プラザ認知指標には、外国人住民のプラザ利用の声などが含まれ適正と判断します。 3) 今後の方向性 窓口（プラザ）から地域（公民館等）へ、その役割の充実は引き続き必要かと思えます。
人権共生課	多文化共生事業	日本人も、外国にルーツを持つ人も共に、豊かで安全に暮らせる多文化共生社会を実現するため、「多文化共生推進協議会」の開催や第3次多文化共生推進プランに基づくコミュニケーション支援などの取組みを実施するもの	キーパーソンが公民館長研修や料理講座等で講師を務めた事例もあり、地域づくりセンター・公民館との連携も進みつつある。令和4年度から実施しているオンライン日本語教室をきっかけにキーパーソン登録に繋がった例もあり、新たな発掘の場になっている。	松本大学 総合経営学部 学部長 尻無浜 博幸 教授	1) 内容評価 プラザ運営が伴って、多文化共生推進プランの進捗にそって事業が展開されていることが理解できます。コロナの変化に合わせた取組みがあり柔軟な対応から共生社会づくりに寄与しています。キーパーソンの地区における構築は容易ではないことが予測されます。さらなる工夫とこれまでの実績が実を結びます。 2) 指標の設定 様々な活動の指標としては適正な項目です。オンラインの受講者数は今後増えてくるでしょう。目標値300人は事業への積極的な姿勢が伺えます。 3) 今後の方向性 確実な検証に基づいた事業展開

令和 5年度 事務事業評価表 (令和 4年度 継続事務事業)

事務事業名	デジタル活用支援事業		
担当所属	DX推進本部	連絡先	48-7000
関連所属	生涯学習課		

【事務事業基本情報】

分野	3 住民自治・共生				
基本施策	3-1 住民自治支援の強化				
総合計画	分野	3 住民自治・共生	中事業名	デジタル活用支援事業費	
	基本施策	3-1 住民自治支援の強化			
事業期間	R4 ~ R5	会計種別	一般会計	事業種別	政策的事務
根拠法令要綱					
地域区分	-	施設種別	-	予算要求区分	政策的経費

【事業概要・指標】

事業概要	対象指標
趣旨・目的 デジタルディバイド（情報格差）の解消へ向け、体験型のスマホ講習会と地域のデジタル活用支援人材の育成を一体的に行うもの	① 体験型スマホ講習会の開催回数
内容 1 体験型スマホ講習会 デジタルに馴染めない方（以下「デジタル弱者」という。）が、インターネット、オンライン手続きなどを日常的に利用できるよう、体験型の講習会を実施して、デジタルディバイド解消に取り組むもの 市の単独事業の他、総務省補助金「デジタル活用支援推進事業（地域連携型）」を活用したNPO法人信州ソフトウェア協会との事業連携による講習会を合わせて実施 (1) 対象者 デジタル弱者 (2) 場所 地区公民館、福祉ひろば等 (3) 内容 デジタル弱者に対し、スマホを貸与の上、基本操作（電話、メール、写真、アプリ）及び電子による市の手続きやお知らせを受けることができるよう、行政手続の方法等が習得できるセミナーを実施。 2 デジタル活用支援人材の育成研修会 持続的にデジタル弱者を支えていくための環境を地域につくるため、地域を支援できるデジタル活用支援人材を育成する。 (1) 対象者 デジタル活用と地域の活動に興味・関心のある方 1~2名/地区 (2) 対象地区 全10地区（R4） (3) 内容 スマホ使用に関する地域の相談員等や研修講師として活動することを想定し、デジタル弱者のサポートを行うために必要なノウハウ、知識及びスキルを習得するための研修を実施。	② デジタル活用支援人材の育成研修会の開催回数
	活動指標
	① 体験型スマホ講習会の参加人数
	② デジタル活用支援人材の育成人数
	③
	成果指標
	① 体験型スマホ講習会参加者アンケートの高評価（10段階中8~10）の割合
	② 育成した人材が地域で開催するスマホ相談会等の回数
	③
	効率指標
①	
②	

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）		今後の見込み				
今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続			
<ul style="list-style-type: none"> 市の単独事業によるスマホ講習会はR4で終了。 民間団体の活動を支援。 R4は10地区、R5は25地区について、2カ年で計35地区のスマホ相談員を集中的に育成する。 育成後は公民館における相談会等として、サポートを行うとともに、人材育成研修で得た必要なノウハウ、知識及びスキルについては、地域で継承、展開していく。 				コスト		
				削減	維持	増大
	成果	上昇	○			
		維持				
	縮小					

二次評価（外部評価）					
<p>1) 内容評価 DX推進は各自治体で取り組まれていることではあるが、人に優しいデジタル化の構築に事業が向いていることと、外部人材を想定しての育成研修ではなく各地域の内部人材の育成に着目しているところは特徴的である。DX推進計画の策定を通じて目的のあり方そのものを検証するなど今後の環境整備は必要である。</p> <p>2) 指標の設定 目的に沿った指標としては適正である。</p> <p>3) 今後の方向性 個人情報保護の課題など取組が進むと新たな課題への対応が必要になる。今の段階だからこそ情報弱者ケアは手立てが必要である。</p>					

【指標の推移】

		単位	R 2年度実績	R 3年度実績	R 4年度実績	R 5年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①	回			51	0			
	②	回			6	12			
活動指標	①	人			376	0	556	5	68%
	②	人			16	40	56	5	29%
	③								#DIV/0!
成果指標	①	%			97	0	100	5	97%
	②	回			50	250	300	5	17%
	③								#DIV/0!
効率指標	①								#DIV/0!
	②								#DIV/0!

活動指標の増減維持理由

- ・市の単独事業によるスマホ講習会はR4で終了。R5の人材育成については、残りの25地区について実施。
- ・総務省補助金「デジタル活用支援推進事業（地域連携型）」について不採択となったため、R5体験型スマホ講習会に係る指標の減。

成果指標の増減維持理由

- ・市の単独事業によるスマホ講習会はR4で終了。
- ・R5の地域で開催するスマホ相談会の回数については、R4実績（10地区）からの開催見込み（35地区）数。
- ・総務省補助金「デジタル活用支援推進事業（地域連携型）」について不採択となったため、R5体験型スマホ講習会に係る指標の減。

【投入コスト・人員】

年度	単位	平成31年度 決算	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 予算
トータルコスト	千円	0	0	0	3,507	3,402
事業費	千円				1,995	1,890
特定財源	国庫支出金	千円				
	県支出金	千円				
	地方債	千円				
	受益者負担	千円				
	その他	千円				
	一般財源	千円	0	0	0	1,995
人件費合計	千円	0	0	0	1,512	1,512
正規職員	千円	0	0	0	1,512	1,512
人員	人				0.2	0.2
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	0	0	0	0	0
人員	人					
会計年度(3類)職員	千円					
その他職員	千円					

トータルコストの増減維持理由

- ・市の単独事業によるスマホ講習会はR4で終了。R5の人材育成については、残りの25地区について実施。

【事業の評価】

【目的妥当性評価】 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか	
一次評価	B になっている
【有効性評価】 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか	
一次評価	B 想定する成果や効果に結びつくものになっている
【効率性評価】 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか	
一次評価	B になっている

【総合評価】

評価	B
----	---

令和 5年度 事務事業評価表 (令和 4年度 継続事務事業)

事務事業名	市民協働推進事業		
担当所属	地域づくり課	連絡先	34-3280
関連所属			

【事務事業基本情報】

分野	3 住民自治・共生				
基本施策	3-1 住民自治支援の強化				
総合計画	分野	3 住民自治・共生	中事業名	市民協働推進事業	
	基本施策	3-1 住民自治支援の強化			
事業期間	～	会計種別	一般会計	事業種別	政策的事務
根拠法令要綱					
地域区分		施設種別		予算要求区分	経常経費

【事業概要・指標】

事業概要 趣旨・目的 多様化、複雑化する地域課題を解決し、いきいきと暮らせる住みよい地域づくりを推進するために、「市民活動と協働を推進するための基本指針」（平成27年12月策定）に基づく取組みを推進するもの 内容 1 市民労力提供に対する原材料等支給事業 市の施設や、町会が所有又は管理運営する施設等の修理・営繕、環境整備・美化などを無償の労力提供により行う町会や施設利用団体等へ原材料等を現物支給するもの 2 市民活動団体金融対策事業 市民活動団体の立ち上げ資金や運営資金の低利融資等を行っている特定非営利活動法人「NPO夢バンク」に対し、融資原資の一部として資金の貸付けを行うもの 3 市民協働事業提案制度 市民活動団体が主な担い手・参加者となる協働事業の提案について相談を受け、関係課・関係団体へつなぐもの 4 元気づくり支援金申請セミナー 県の「地域発 元気づくり支援金」制度の活用促進及び申請をサポートするためのセミナーを開催（12/23） 5 職員研修 職員の協働意識の醸成、コーディネート力の向上を目的に実施	対象指標	①	
	②		
	活動指標	①	原材料等支給事業実施件数
	②	市民協働事業提案制度申請(事前相談)件数	
	③		
	成果指標	①	多様な主体と協働により取り組んでいる事業数
	②	市民協働事業提案制度等による協働事業実施数	
	③		
	効率指標	①	
	②		

【今後の方向性】

一次評価 (内部評価)		今後の実施方向性		継続	前年度の結果	継続	今後の見込み		
多様化、複雑化する地域課題に対して、多様な主体が協働した取組みの促進及びコーディネートを行う。		成果	上昇	維持	縮小	コスト			
						削減	維持	増大	
							○		

二次評価 (外部評価)		1) 内容評価		基本方針には「市民活動の推進」と「協働の推進」が掲げられており、環境づくり、情報共有、推進、センター強化、ネットワークが取組みとあります。基本方針を考慮した事業として、相談窓口（記述なし）の運用もあって情報共有に役立っているのではないかと確認することはできなかった。		2) 指標の設定		事業に対する指標になっています。目的に対する指標が必要ではないか。		3) 今後の方向性		「市民協働事業提案制度」の申請件数、実施数は低調です。その充実を図る。コロナ後の協働の理解は特に若者を対象にその機会が必要ではないか。	
-------------	--	---------	--	---	--	----------	--	-----------------------------------	--	-----------	--	---	--

【指標の推移】

		単位	R 2年度実績	R 3年度実績	R 4年度実績	R 5年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①								
	②								
活動指標	①	件/年	19	15	25	20	20	R7	125%
	②	件/年	5	0	0	1	5	R7	0%
	③								#DIV/0!
成果指標	①	事業/年	406	439	381	400	450	R7	85%
	②	事業/年	1	0	0	1	2	R7	0%
	③								#DIV/0!
効率指標	①								#DIV/0!
	②								#DIV/0!

活動指標の増減維持理由

成果指標の増減維持理由

【投入コスト・人員】

年度	単位	平成31年度 決算	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 予算
トータルコスト	千円	16,758	16,328	13,968	14,400	14,350
事業費	千円	7,098	6,668	6,408	6,840	6,790
特定財源	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	受益者負担					
	その他					
	一般財源	千円	7,098	6,668	6,408	6,840
人件費合計	千円	9,660	9,660	7,560	7,560	7,560
正規職員	千円	7,560	7,560	7,560	7,560	7,560
人員	人	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	2,100	2,100	0	0	0
人員	人	0.7	0.7			
会計年度(3類)職員	千円					
その他職員	千円					

トータルコストの増減維持理由

【事業の評価】

【目的妥当性評価】 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか		
一次評価	B	なっている
【有効性評価】 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか		
一次評価	C	概ね結びつくものになっている
【効率性評価】 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか		
一次評価	B	なっている

【総合評価】

評価	B	
----	---	--

令和 5年度 事務事業評価表 (令和 4年度 継続事務事業)

事務事業名	地域づくりセンター強化モデル事業		
担当所属	地域づくり課	連絡先	34-3280
関連所属			

【事務事業基本情報】

分野	3 住民自治・共生				
基本施策	3-1 住民自治支援の強化				
総合計画	分野	3 住民自治・共生	中事業名	地域づくりセンター強化モデル事業費	
	基本施策	3-1 住民自治支援の強化			
事業期間	R3 ~ R6	会計種別	一般会計	事業種別	政策的事務
根拠法令要綱					
地域区分	-	施設種別	-	予算要求区分	政策的経費

【事業概要・指標】

事業概要 趣旨・目的 35地区の地域づくりセンター強化に向けて、センターの人員体制、権限、財源等を拡充する一連の取組みをモデル8地区において試行し、効果等の検証を行うもの 内容 1 実施地区（モデル地区） (1) R3～R5 庄内、島内、芳川、四賀 (2) R4～R6 寿、岡田、里山辺、奈川 2 実施概要 (1) センター長補佐の増員による地区の重点課題への取組みの強化 (2) 地域自治支援交付金の試行 ア 従前の交付金等予算の一括化による弾力的な交付金活用 イ 事業提案方式による地域づくりの新たな担い手発掘及び育成 (3) 地区担当保健師の駐在化による地区との連携強化 (※R3年度開始の4地区のみ) 3 モデル8地区の重点課題 (1) 庄内 多様な連携による地域包括ケア体制の構築 (2) 島内 災害時を想定した町会の活動促進と役割の明確化 (3) 芳川 働き世代等、若い世代の地域参加促進 (4) 四賀 中山間地域における持続可能な地域づくり (5) 寿 高齢者等の生活支援体制整備 (6) 岡田 若い世代との連携による地域づくりの推進 (7) 里山辺 災害時における高齢者・要支援者の避難体制の確立 (8) 奈川 住民と行政等の連携による持続可能な地域づくり	対象指標	①	
	②		
	活動指標	①	地域自治支援交付金における1地区あたりの提案事業数
	②		
	③		
	成果指標	①	モデル地区住民アンケートにおける肯定的評価の割合 (重点課題への取組みについて成果ありと回答した割合)
	②		
	③		
	効率指標	①	
	②		

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）		今後の実施方向性		継続	前年度の結果	拡大	今後の見込み		
成果	上昇	・各地区の重点課題に対する取組みでは、新規事業への着手や活動の継続により一定の進捗が見られる。 ・地域自治支援交付金における事業提案制度は、地域の団体・グループ等にチャレンジの機会を提供するとともに、地域活動へのモチベーション向上や新たな担い手の発掘に寄与している。 ・今後、各モデル地区からの実績報告及びアンケート結果を精査し、R5年度の早い段階でセンター強化に向けた制度、体制整備の方向性を整理する。					削減	維持	増大
	維持		○						
	縮小								

二次評価（外部評価）		1) 内容評価		令和3年に開始された本事業であるが、令和5年をもって3年となり一連のモデル的取組みが明らかになる。その内容をどのように評価するかによって本事業の効果が見えてくることになる。職員の増員、保健師の駐在化による各地の課題へのアプローチは今後の行政機能の体制づくりに参考となる。	
		2) 指標の設定		重点課題が異なる中で各地区アンケートによる肯定的評価を指標に仕立てていることは適正と判断します。	
		3) 今後の方向性		モデル地区において試行して得た効果を他の地区でどのように共有し活かしていくか早い時期に見通しを建て、具体的な方法も含め検討が必要ではないか。	

【指標の推移】

		単位	R 2年度実績	R 3年度実績	R 4年度実績	R 5年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①								
	②								
活動指標	①	件/地区		5	4	4	4	R6	100%
	②								#DIV/0!
	③								#DIV/0!
成果指標	①	%		-	58	65	70	R6	83%
	②								#DIV/0!
	③								#DIV/0!
効率指標	①								#DIV/0!
	②								#DIV/0!

活動指標の増減維持理由

成果指標の増減維持理由

【投入コスト・人員】

年度	単位	平成31年度 決算	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 予算
トータルコスト	千円	0	0	42,623	82,167	83,098
事業費	千円			10,115	19,419	20,350
特定財源	国庫支出金	千円				
	県支出金	千円				
	地方債	千円				
	受益者負担	千円				
	その他	千円				
	一般財源	千円	0	0	10,115	19,419
人件費合計	千円	0	0	32,508	62,748	62,748
正規職員	千円	0	0	32,508	62,748	62,748
人員	人			4.3	8.3	8.3
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	0	0	0	0	0
人員	人					
会計年度(3類)職員	千円					
その他職員	千円					

トータルコストの増減維持理由

- ・令和4年度からモデル地区を拡大(4地区→8地区)
- ・令和5年度、芳川第2福祉ひろばのオープンに伴い、委託料分を増額

【事業の評価】

【目的妥当性評価】 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか		
一次評価	B	なっている
【有効性評価】 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか		
一次評価	B	想定する成果や効果に結びつくものになっている
【効率性評価】 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか		
一次評価	B	なっている

【総合評価】

評価	B	
----	---	--

令和 5年度 事務事業評価表 (令和 4年度 継続事務事業)

事務事業名	地域づくり推進事業		
担当所属	地域づくり課	連絡先	34-3280
関連所属			

【事務事業基本情報】

分野	3 住民自治・共生				
基本施策	3-1 住民自治支援の強化				
総合計画	分野	3 住民自治・共生	中事業名	地域づくり推進事業費	
	基本施策	3-1 住民自治支援の強化			
事業期間	～	会計種別	一般会計	事業種別	政策的事務
根拠法令要綱	松本市地域づくり推進交付金交付要綱、松本市地域振興事業補助金交付要綱、松本市地域づくり市民委員会設置要綱、松本市市民協働事業提案制度実施要綱、松本市高等学校等通学費等補助金交付要綱				
地域区分	—	施設種別	—	予算要求区分	経常・政策的経費

【事業概要・指標】

事業概要 趣旨・目的 地域、行政、NPO・市民活動団体、大学、企業等の多様な主体による協働体制の構築や地域活動への支援の充実等により、35地区の特色を生かした住民主体の「松本らしい地域づくり」を推進するもの 内容 1 地域づくりへの財政支援 (1) 松本市地域づくり推進交付金 地区の課題解決や地域活性化に向けた活動財源として、35地区の町会連合会又は緩やかな協議体に交付金を交付するもの (2) 松本市地域振興事業補助金 地域資源を活用し、地域課題の解決や活性化を図る大型の地域振興事業を補助するもの 2 松本市地域づくり市民委員会 地域活動実践者や有識者、公募委員等で構成する市民委員会を設置し、本市の地域づくりについて市民目線から検討、提言を行うもの 3 松本市地域づくり研究連絡会 松本大学、信州大学経法学部、松本市の三者の連携協定に基づき、地域づくりに関する調査・研究、人材育成等の事業を推進するもの 4 弘法山古墳を愛する会負担金 弘法山古墳桜まつりの廃止に伴う交通渋滞、迷惑駐車等のトラブルを回避するため、地元ボランティア組織との協働で対策を行うもの 5 持続可能な地域づくり 結婚推進事業（四賀）及び高校通学補助事業（安曇・奈川）により、少子化対策、定住促進を図るもの 6 友好都市交流 旧安曇村、旧梓川村で締結した友好親善提携に基づき、住民間の地域交流及び文化・産業振興を図るもの	対象指標	① 高校通学補助金の対象者
	②	
	活動指標	① 地域づくり推進交付金活用事業数
	② 結婚推進事業において引合せが成立した組数	
	③ 高校通学補助金の交付者数	
	成果指標	① 地域づくり推進交付金活用事業における新規事業数
	② 結婚推進事業における成婚数	
	③ 高校通学補助金の申請率（交付者数／対象者）	
	効率指標	①
	②	

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）		今後の見込み			
今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続	コスト	
・地域づくりへの財政支援は、より弾力的かつ効果的な資金活用を可能にするため、モデル地区における地域自治支援交付金の検証結果も踏まえながら、交付金・補助金制度全体の見直しを図る。 ・地域づくり市民委員会及び地域づくり研究連絡会は、提言やレポート、研究集会の開催等により、本市の地域づくりの方向性を定める上で重要な役割を担っているため、今後も事業を継続する。				削減	
				維持	
				増大	○
	成果	上昇			
	維持				
	縮小				

二次評価（外部評価）				
1) 内容評価	松本市地域づくり推進交付金交付を中心とした事業になっています。各地区においては大きな財源になっていることからその推進は適正です。一部、市民協働推進事業との棲み分けは必要ではないでしょう。財政支援が故にそのコスト投入は妥当か検証を図る。			
2) 指標の設定	交付金の妥当性を検証する指標が必要である。			
3) 今後の方向性	地域課題の取組みとの整合性を図りつつ財政支援を考える仕組みづくりを検討する。また、多様な主体を機能させる。			

【指標の推移】

		単位	R 2年度実績	R 3年度実績	R 4年度実績	R 5年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①	人	35	31	25	23			
	②								
活動指標	①	件	147	137	123	123	137	R6	90%
	②	組	123	106	154	150	200	R7	77%
	③	人	34	31	26	25	29		90%
成果指標	①	件	37	31	18	18	31	R6	58%
	②	組	3	3	3	4	6	R7	50%
	③	%	95	100	100	100	100	R7	100%
効率指標	①								#DIV/0!
	②								#DIV/0!

活動指標の増減維持理由

①地域づくりセンター強化モデル事業の実施に伴い、交付対象地区が変動（R2：35地区、R3：31地区、R4：27地区、R5：31地区）

成果指標の増減維持理由

①活動指標に同じ

【投入コスト・人員】

年度	単位	平成31年度 決算	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 予算
トータルコスト	千円	46,242	37,031	34,525	32,995	45,312
事業費	千円	32,790	25,091	22,585	20,299	30,372
特定財源	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	受益者負担					
	その他					
	一般財源	千円	32,790	25,091	22,585	20,299
人件費合計	千円	13,452	11,940	11,940	12,696	14,940
正規職員	千円	12,852	11,340	11,340	12,096	11,340
人員	人	1.7	1.5	1.5	1.6	1.5
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	600	600	600	600	3,600
人員	人	0.2	0.2	0.2	0.2	1.2
会計年度(3類)職員	千円					
その他職員	千円					

トータルコストの増減維持理由

【事業の評価】

【目的妥当性評価】 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか		
一次評価	B	なっている
【有効性評価】 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか		
一次評価	C	概ね結びつくものになっている
【効率性評価】 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか		
一次評価	C	概ねなっている

【総合評価】

評価	B		
----	---	--	--

令和 5年度 事務事業評価表 (令和 4年度 継続事務事業)

事務事業名	町内公民館振興事業		
担当所属	生涯学習課	連絡先	32-1132
関連所属			

【事務事業基本情報】

分野	3 住民自治・共生				
基本施策	3-1 住民自治支援の強化				
総合計画	分野	3 住民自治・共生	中事業名	町内公民館振興事業	
	基本施策	3-1 住民自治支援の強化			
事業期間	H30 ~ R5	会計種別	一般会計	事業種別	政策的事務
根拠法令要綱					
地域区分	-	施設種別	-	予算要求区分	経常経費

【事業概要・指標】

事業概要	対象指標
<p>1 町内公民館振興業務委託料</p> <p>趣旨・目的 身近な地域づくりの拠点となる町内公民館事業の振興を図るため、町内公民館活動のきっかけづくりとして委託料を交付</p> <p>内容 (1) 委託先 地区町内公民館長会会長 (2) 委託料 1町会につき 200世帯まで 30,000円 201~400世帯まで 31,000円 401世帯以上 32,000円 (3) 令和4年度実績 振興業務委託事業実施 466町内公民館 (4) 取組事例 世代間交流事業、環境美化活動、健康や防災に関わる講座 等</p>	<p>① 振興業務委託事業実施町内公民館数</p> <p>②</p>
	活動指標
	<p>① 町会とのグループワークの実施数</p> <p>②</p> <p>③</p>
	成果指標
	<p>① 多世代が参画する地域活動を新たに実施したモデル町会数</p> <p>②</p> <p>③</p>
	効率指標
	<p>①</p> <p>②</p>
<p>2 多世代参画型地域共生コミュニティづくりモデル事業</p> <p>趣旨・目的 様々な地域課題に対して、東京大学大学院の牧野篤教授の研究室との共同事業により、町内公民館を活用した、「多世代参画型地域共生コミュニティ(新たな社会保障システム)」の構築をめざすもの</p> <p>(1) 実施内容 ・多世代が参画する人材育成(担い手づくり)を促進するプログラムの実践、検証 ・コロナ禍においての地域コミュニティの構築と活動の検証</p> <p>(2) 活動実績 ・牧野教授によるモデル3町会への現地調査を行い、現状と課題を再確認すると共に、牧野教授の助言を基に課題解決に向けたグループワークを実施</p>	

【今後の方向性】

一次評価(内部評価)		今後の見込み		
今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続	コスト
<p>コロナ禍での町内公民館活動の停滞を防ぐために、研修動画を作成。地区公民館での視聴と意見交換による研修を実施した。動画ではコロナ禍での活動事例の紹介、地区公民館との交流や情報提供、共同について促した。地区公民館主事と町内公民館長会三役との座談会を開催。地区公民館と町内公民館の関係づくりについての理解を深めた。</p> <p>令和5年度に持越しの東京大学共同研究報告は、今後事業の成果を各地区・町会の活動に展開したい。</p>				削減 維持 増大
成果	上昇			
	維持		○	
	縮小			

二次評価(外部評価)				
1) 内容評価	町会活動×公民館活動の本事業は住民自治活動の基本になっています。そこに新たなモデル事業が加わり新しい風を感じます。多世代が参画する有効なプログラムが待たれます。学びの拠点として講座や活動は豊富であり、公民館主事の配置もあって体制も整っております。			
2) 指標の設定	多世代が参画する地域活動を新たに実施したモデル町会数の内訳に多世代参加率を検討されたいかがか。			
3) 今後の方向性	多世代参画、共生プログラム等のテーマを当事業で担う公民館と地域づくりセンター機能との連動性は常に必要ではないか。町会という、より小さなコミュニティでの強化策の検討			

【指標の推移】

		単位	R 2年度実績	R 3年度実績	R 4年度実績	R 5年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①	館/年	462	468	466	484			
	②								
活動指標	①	回数/年	3	6	6	6	6	5	100%
	②								#DIV/0!
	③								#DIV/0!
成果指標	①	実施数/年	3	2	3	3	3	5	100%
	②								#DIV/0!
	③								#DIV/0!
効率指標	①								#DIV/0!
	②								#DIV/0!

活動指標の増減維持理由

成果指標の増減維持理由

【投入コスト・人員】

年度	単位	平成31年度 決算	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 予算
トータルコスト	千円	90,342	88,026	71,241	70,059	70,680
事業費	千円	16,422	14,106	15,381	14,199	14,820
特定財源	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	受益者負担					
	その他					
	一般財源	千円	16,422	14,106	15,381	14,199
人件費合計	千円	73,920	73,920	55,860	55,860	55,860
正規職員	千円	52,920	52,920	45,360	45,360	45,360
人員	人	7.0	7.0	6.0	6.0	6.0
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	21,000	21,000	10,500	10,500	10,500
人員	人	7.0	7.0	3.5	3.5	3.5
会計年度(3類)職員	千円					
その他職員	千円					

トータルコストの増減維持理由

委託料についてR2に田川地区で町会合併があり前年度より減少。R2、3は新型コロナの影響で、活動が滞り事業費が減少。R4は感染症対策をしながら活動が再開し、R2に比べ活動が回復。東大事業について、当初はH30~R2で実施予定が、R2、3は新型コロナのため事業を中断。R4に東大による現地調査を再開したが、コロナで捗らずR5まで継続。

【事業の評価】

【目的妥当性評価】 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか		
一次評価	B	なっている
【有効性評価】 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか		
一次評価	B	想定する成果や効果に結びつくものになっている
【効率性評価】 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか		
一次評価	B	なっている

【総合評価】

評価	B		
----	---	--	--

令和 5年度 事務事業評価表 (令和 4年度 継続事務事業)

事務事業名	地区福祉ひろば管理運営事業		
担当所属	地域づくり課	連絡先	34-3280
関連所属	福祉政策課		

【事務事業基本情報】

分野	3 住民自治・共生				
基本施策	3-2 地域福祉活動の推進				
総合計画	分野	3 住民自治・共生	中事業名	地区福祉ひろば管理運営事業費	
	基本施策	3-2 地域福祉活動の推進			
事業期間	H7 ~	会計種別	一般会計	事業種別	その他
根拠法令要綱	(1) 松本市地区福祉ひろば条例				
地域区分		施設種別	医療保健福祉施設	予算要求区分	経常経費

【事業概要・指標】

事業概要 趣旨・目的 高齢者を中心とする市民が住み慣れた地域において、共に支え合う地域社会の実現に向け、住民参加による、地域住民の健康、福祉いきがいつくりの増進を図るため、福祉を中心とした地域づくりの拠点として地区福祉ひろば事業に取り組む。 内容 1 地区福祉ひろばの管理運営 地区福祉ひろば36館の職員を任用、施設の維持管理を実施 2 地区福祉ひろば事業の推進 (1) 地区福祉ひろば事業は、35地区ごとに地区住民で構成する「地区福祉ひろば事業推進協議会」に業務委託 (2) 各地区では、住民主体により「ふれあい健康教室」や「サロン事業」などをはじめとする「通いの場づくり」や「地区ボランティア活動支援」などの「関係づくり」に取り組んでいる。	対象指標	①	
		②	
	活動指標	①	地区福祉ひろば事業参加者数
		②	町会健康教室回数
		③	
	成果指標	①	
		②	
		③	
	効率指標	①	
		②	

【今後の方向性】

一次評価 (内部評価)				
今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続	
・地域づくりセンター体制の中で、福祉課題を通じた地域づくりを、地域づくりセンター、地区公民館と一体となって進める。 ・地域福祉活動を推進するため、活動の担い手育成や持続可能な活動支援、複雑化・複合化した生活課題等に対応するため庁内連絡体制をさらに強化する必要がある。 ・施設の老朽化に伴い、修繕費、工事費及び備品等の購入に多くの経費が必要となる。	今後の見込み			
		コスト		
	成果	上昇		○
	維持			
	縮小			

二次評価 (外部評価)			
1) 内容評価	条例に基づき確実に事業が松本市民の中に定着してきました。その後、地域づくりセンター体制の中で福祉ひろばが住民主体の運営が維持されているのかセンター機能に左右されつつあるのを感じます。伝統的な住民主体体制に基づく福祉ひろば機能の展開の維持ではなかろうか。その基盤の上に福祉の拠点化などの目論見も考えられる。		
2) 指標の設定	事業参加者数のみとなっているが年齢や男女比などの分析できる指標が必要か。		
3) 今後の方向性	各地区福祉ひろば事業推進協議会の実態を検証し、全市的協議会の協議を伴って今後は方向性を見出していく必要性を感じます。なぜならば、さらに住民のニーズが多様化し、あらたな機能を模索する必要性を感じるからです。		

【指標の推移】

		単位	R 2年度実績	R 3年度実績	R 4年度実績	R 5年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①								
	②								
活動指標	① 人		139,728	154,647	185,862	200,000	250,000	R7	74%
	② 回		165	219	299	300	500	R7	60%
	③								#DIV/0!
成果指標	①								#DIV/0!
	②								#DIV/0!
	③								#DIV/0!
効率指標	①								#DIV/0!
	②								#DIV/0!

活動指標の増減維持理由

令和2・3年は、新型コロナウイルス感染症に伴う地区福祉ひろば事業中止が増加したため、事業回数が減少しましたが、令和4年度は、感染対策の徹底等により地区福祉ひろば事業が再開されたため、事業回数が増加したものの

成果指標の増減維持理由

【投入コスト・人員】

年度	単位	平成31年度 決算	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 予算	
トータルコスト	千円	258,630	232,970	181,180	178,660	189,390	
事業費	千円	83,310	58,410	58,970	58,140	56,000	
特定財源	国庫支出金						
	県支出金						
	地方債						
	受益者負担						
	その他	千円	3,205	13,310	13,310	13,310	13,310
	一般財源	千円	80,105	45,100	45,660	44,830	42,690
人件費合計	千円	175,320	174,560	122,210	120,520	133,390	
正規職員	千円	52,920	52,920	7,560	7,560	7,560	
人員	人	7.0	7.0	1.0	1.0	1.0	
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	12,000	12,000	6,000	6,000	6,000	
人員	人	4.0	4.0	2.0	2.0	2.0	
会計年度(3類)職員	千円						
その他職員	千円	110,400	109,640	108,650	106,960	119,830	

トータルコストの増減維持理由

令和3年度組織編成により、施設の所管を福祉政策課、ひろば事業を地域づくりセンター、ひろば事業のバックアップを地域づくり課としたため。

【事業の評価】

【目的妥当性評価】 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか		
一次評価	B	なっている
【有効性評価】 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか		
一次評価	B	想定する成果や効果に結びつくものになっている
【効率性評価】 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか		
一次評価	B	なっている

【総合評価】

評価	B		
----	---	--	--

令和 5年度 事務事業評価表 (令和 4年度 継続事務事業)

事務事業名	地域福祉活動推進事業		
担当所属	福祉政策課	連絡先	34-3227
関連所属			

【事務事業基本情報】

分野	3 住民自治・共生		
基本施策	3-2 地域福祉活動の推進		
総合計画	分野	3 住民自治・共生	予算事業
	基本施策	3-2 地域福祉活動の推進	
事業期間	~	会計種別	事業種別
根拠法令要綱	松本市地域福祉活動推進事業に関する交付金等交付要綱		
地域区分		施設種別	予算要求区分 政策的経費

【事業概要・指標】

事業概要 趣旨・目的 地域における社会福祉の増進を図るため、健康づくり・居場所づくり活動や外出支援・家事支援活動などの地域福祉活動を行う任意の団体に対して、交付金等を交付するものです。 内容 1 事業概要 以下の地域福祉活動を行う任意の団体に対して、交付金等を交付します。 (1) 健康づくり・居場所づくり事業 (2) 外出支援事業 (3) 家事支援事業 (4) 周知啓発事業 2 交付実績 平成30年度 74件 令和元年度 69件 令和2年度 48件 令和3年度 56件 令和4年度 54件	対象指標		
	①	対象地区	
	②		
	活動指標		
	①	新たに交付金等を活用して活動する団体数	
	②		
	③		
	成果指標		
	①		
	②		
効率指標			
①			
②			

【今後の方向性】

一次評価 (内部評価)				
今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続	
・団体の活動により、身近な場所における居場所づくりや外出するきっかけづくり、新たな支え合い活動の担い手育成などが促進されました。 ・団体の活動内容の把握を通じ、活動の好事例の発信などに取組みます。 ・持続可能な団体の活動につなげていくための支援を行います。	今後の見込み		コスト	
			削減	維持
			増大	
成果	上昇			
	維持	○		
	縮小			

二次評価 (外部評価)			
1) 内容評価			
本交付金は使い勝手のよさ等から市民の高い支持を得ているように推察できます。活用内容の4つのうち3つは生活支援のニーズの高いもので趣旨目的にそった事業になっていると判断できます。			
2) 指標の設定			
活動する団体数だけではなく各団体の活動の内容を共通項を設けて設定されたいかがでしょう。活動内容が充実する実績が明らかになれば活動団体数にも増え浸透が図られる。			
3) 今後の方向性			
全市的な広がりを目指し地区の格差を分析する。また、本事業が市民の有益性が高いことから本事業を足がかりに他の制度利用へと展開する取組みを図る。			

【指標の推移】

		単位	R 2年度実績	R 3年度実績	R 4年度実績	R 5年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①	地区	35	35	35	35			
	②								
活動指標	①	団体数	4	14	8	10	10	R7	80%
	②								#DIV/0!
	③								#DIV/0!
成果指標	①								#DIV/0!
	②								#DIV/0!
	③								#DIV/0!
効率指標	①								#DIV/0!
	②								#DIV/0!

活動指標の増減維持理由

令和2年度は、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため居場所づくりや健康づくり活動を中止する団体が多く、交付件数が少ない傾向にありましたが、3年度以降は徐々に活動を再開しています。

成果指標の増減維持理由

【投入コスト・人員】

年度	単位	平成31年度 決算	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 予算
トータルコスト	千円	4,430	3,562	3,719	3,790	3,884
事業費	千円	3,296	2,428	2,585	2,656	2,750
特定財源	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	受益者負担					
	その他					
	一般財源	千円	3,296	2,428	2,585	2,656
人件費合計	千円	1,134	1,134	1,134	1,134	1,134
正規職員	千円	1,134	1,134	1,134	1,134	1,134
人員	人	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	0	0	0	0	0
人員	人					
会計年度(3類)職員	千円					
その他職員	千円					

トータルコストの増減維持理由

【事業の評価】

【目的妥当性評価】 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか		
一次評価	B	なっている
【有効性評価】 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか		
一次評価	B	想定する成果や効果に結びつくものになっている
【効率性評価】 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか		
一次評価	B	なっている

【総合評価】

評価	B		
----	---	--	--

令和 5年度 事務事業評価表 (令和 4年度 継続事務事業)

事務事業名	消費者保護事業		
担当所属	市民相談課	連絡先	34-3307
関連所属			

【事務事業基本情報】

分野	3 住民自治・共生				
基本施策	3-3 地域防災・防犯の推進				
総合計画	分野	3 住民自治・共生	中事業名	消費者保護事業	
	基本施策	3-3 地域防災・防犯の推進			
事業期間	~	会計種別	一般会計	事業種別	政策的事務
根拠法令要綱	松本市消費者保護条例				
地域区分		施設種別		予算要求区分	経常経費

【事業概要・指標】

事業概要 趣旨・目的 複雑化や多様化を背景に起きる消費生活相談について、消費生活相談員が適切に対応したり、また市民が安心して豊かな消費生活を営むことができるように、被害防止のための情報発信や消費者教育等に取り組む 内容 1 消費生活相談 2名の消費生活相談員により消費者への助言、個人消費者と事業者間のトラブル解決のためのあっせん、消費生活情報の提供などを行う 2 消費生活相談の対応力向上 国民生活センター等が実施する研修に行政職員及び消費生活相談員が参加 3 被害防止の周知啓発 (1) SNS (LINE、安心メール) やメディア (新聞、ラジオ、YouTube) (2) 広報まつもとへ記事掲載 (3) ハタチの記念式典等でパンフレット等の配布 4 多重債務者無料弁護士相談会 5 消費者問題協議会	対象指標
	①
	②
	活動指標
	① 消費者教育事業等による啓発人数
	②
	③
	成果指標
	①
	②
③	
効率指標	
①	
②	

【今後の方向性】

一次評価 (内部評価)		今後の見込み				
今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続	コスト		
・現在、ウイズコロナ、アフター・ポストコロナの浸透により徐々に経済が再始動してきた。 ・悪質商法等の消費生活相談数も顕著に増加し、その手口も複雑化・深刻化している。 ・課題は多種多様の相談内容に応じられる相談員のスキルアップや、コロナ禍で控えてきた消費者教育の強化。 ・今後は相談業務の質の向上のための相談員の積極的な研修参加や、各年代に合わせた消費者教育等の実施に努める。				削減	維持	増大
	成果	上昇		○		
		維持				
	縮小					

二次評価 (外部評価)				
1) 内容評価	本事業は消費生活アドバイザーの役割が大きいいためその充実として人材の確保や各種講座の事業展開が中心になっている。また、被害防止の市民への発信にも取り組まれており一定の成果がある。市民向けの消費者教育は今後の工夫次第ではなかろうか。 2) 指標の設定 相談件数、相談内容を分析することで成果指標を整える。 3) 今後の方向性 消費生活相談員の職務は広範囲であるためその体制づくりを図ることで、被害にあった市民のケアなど保護事業のあり方の充実を進める。			

【指標の推移】

		単位	R 2年度実績	R 3年度実績	R 4年度実績	R 5年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①								
	②								
活動指標	①	人	3,487	3,036	3,174	4,400	5,000	R7	63%
	②								#DIV/0!
	③								#DIV/0!
成果指標	①								#DIV/0!
	②								#DIV/0!
	③								#DIV/0!
効率指標	①								#DIV/0!
	②								#DIV/0!

活動指標の増減維持理由

成果指標の増減維持理由

【投入コスト・人員】

年度	単位	平成31年度 決算	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 予算
トータルコスト	千円	10,274	9,124	8,600	5,928	6,424
事業費	千円	1,982	832	308	360	400
特定財源	国庫支出金	千円				
	県支出金	千円				
	地方債	千円				
	受益者負担	千円				
	その他	千円				
一般財源	千円	1,982	832	308	360	400
人件費合計	千円	8,292	8,292	8,292	5,568	6,024
正規職員	千円	5,292	5,292	5,292	2,268	3,024
人員	人	0.7	0.7	0.7	0.3	0.4
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	3,000	3,000	3,000	3,300	3,000
人員	人	1.0	1.0	1.0	1.1	1.0
会計年度(3類)職員	千円					
その他職員	千円					

トータルコストの増減維持理由

【事業の評価】

【目的妥当性評価】 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか		
一次評価	B	なっている
【有効性評価】 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか		
一次評価	C	概ね結びつくものになっている
【効率性評価】 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか		
一次評価	B	なっている

【総合評価】

評価	B	
----	---	--

令和 5年度 事務事業評価表 (令和 4年度 継続事務事業)

事務事業名	防災対策事業		
担当所属	危機管理課	連絡先	33-9119
関連所属			

【事務事業基本情報】

分野	3 住民自治・共生				
基本施策	3-3 地域防災・防犯の推進				
総合計画	分野	3 住民自治・共生	中事業名	防災対策費	
	基本施策	3-3 地域防災・防犯の推進			
事業期間	R3 ~ R7	会計種別	一般会計	事業種別	政策的事務
根拠法令要綱					
地域区分		施設種別		予算要求区分	経常・政策的経費

【事業概要・指標】

趣旨・目的 「糸魚川―静岡構造線断層帯」の地震による被害想定に基づき、大規模災害が発生した場合であっても、被害を最小限度にするもの	対象指標	
	①	
	②	
	活動指標	
	①	
	②	
内容 1 防災資機材の整備補助 自主防災組織が防災対策として整備する資機材に対する支援 2 松本市地域防災計画の修正事務 国・県が改定した防災計画に基づく松本市独自の防災計画の更新作業 3 火山防災対策 (1) 対象活火山：焼岳及び乗鞍岳 (2) 火山防災協議会：長野県・松本市・岐阜県・高山市で結成し運営 (3) 活動：協議会の開催（書面） (4) 内容：乗鞍岳避難促進施設の指定 4 防災会議運営 毎年度行う防災会議における、委員委嘱、会議資料作成、会議運営 5 松本市防災連合会運営補助 各地区防災部長代表（理事）35名が組織する、松本市防災連合会が行う、総会、理事会、防災部長研修、補助金申請等の補助 6 災害予防対策 (1) 緊急通行車両の指定 (2) 松本安心ネット・県防災情報システム管理	成果指標	
	①	自主防災組織のうち、年1回以上防災訓練を実施している割合
	②	小学生対象防災教室の参加児童数
	③	
	効率指標	
	①	
②		

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）		今後の見込み	
今後の実施方向性	前年度の結果	コスト	
・ 町会の住民等が結成する自主防組織が防災資機材を調達する他、自主防災組織が自主的に訓練を行うことにより大規模な自然災害に対して備えるもの。 ・ 避難所開設時に使用する物資は充実しているが、備蓄物資の避難所への配送体制及び避難所を運営する住民等が物資を管理・運用できるか課題となっているため、物資輸送システムの構築を行うとともに避難所運営委員会等が行う訓練において、実際に物資を使用することで、課題を解消する。	拡大	削減	維持 増大
		成果	上昇 維持 縮小

二次評価（外部評価）			
1) 内容評価 防災対策事業の一環として、地震による大規模災害の発生を想定した減災対策を目的とすること自体に問題はないが、地震に関わる被害の軽減だけでなく、発生頻度の高い風水害を念頭に置いた対策事業も推進する必要があり、今後の事業内容として積極的に加えるべきではないか。その際、地震の場合と風水害の場合とは、避難のあり方が異なる（事前発生予想が可か不可か）ことを十分に踏まえる必要もある。また、実際の事業内容には「火山防災対策」事業が示されているので、目的と内容の整合性を図るためにも、火山対策も目的の一つに示すのが妥当である。			
2) 指標の設定 成果指標及び一次評価には、自主防災組織の防災訓練があげられているにもかかわらず、事業内容には防災会議や防災計画の他は、防災対策の資材・機材に対する支援があげられているのみで、事業内容と指標等が乖離しているように見える。同様に、事業内容には示されていない、防災教室への児童参加数が指標にあげられており、評価書類記載の整合性を図りつつ、市の事業としてのあり方を全体的に整理すべきではないか。			
3) 今後の方向性 自主防災組織の防災訓練そのものに関する支援方策を検討し、地区主導の現実的な防災訓練に向けた動きを促すことが必要だろう。特に、松本市地域防災計画に新村の地区防災計画が盛り込まれたこともあり、地区防災計画の策定を核に、その動きを是非推進することを望みたい。			

【指標の推移】

	単位	R 2年度実績	R 3年度実績	R 4年度実績	R 5年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①							
	②							
活動指標	①							
	②							
	③							
成果指標	① 自主防災組織	9.1	6.4	13.3	20.0	40.0	R7	33%
	② 小学生対象防	14,422	15,385	16,026	17,000	20,000	R7	80%
	③							
効率指標	①							
	②							

活動指標の増減維持理由

成果指標の増減維持理由

自主防災組織が行う防災訓練については、コロナ禍の影響が大きく影響しているものと考えられる。

【投入コスト・人員】

年度	単位	平成31年度 決算	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 予算
トータルコスト	千円	105,089	133,474	89,936	117,691	114,374
事業費	千円	51,437	79,822	36,284	64,039	60,722
特定財源	国庫支出金					
	県支出金	5,012	5,912	6,220	12,206	112
	地方債					
	受益者負担					
	その他					
一般財源	千円	46,425	73,910	30,064	51,833	60,610
人件費合計	千円	53,652	53,652	53,652	53,652	53,652
正規職員	千円	50,652	50,652	50,652	50,652	50,652
人員	人	6.7	6.7	6.7	6.7	6.7
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000
人員	人	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0
会計年度(3類)職員	千円					
その他職員	千円					

トータルコストの増減維持理由

令和2年度は、感染症対策物資や感染対策用備蓄品購入のため事業費が増加したものの、令和4年度は、ビブス購入のため事業費が増加したものの。

【事業の評価】

【目的妥当性評価】 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか		
一次評価	B	なっている
【有効性評価】 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか		
一次評価	B	想定する成果や効果に結びつくものになっている
【効率性評価】 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか		
一次評価	B	なっている

【総合評価】

評価	B		
----	---	--	--

令和 5年度 事務事業評価表 (令和 4年度 継続事務事業)

事務事業名	防災対策事業		
担当所属	消防防災課	連絡先	2721
関連所属	市民相談課		

【事務事業基本情報】

分野	3 住民自治・共生		
基本施策	3-3 地域防災・防犯の推進		
総合計画	分野	3 住民自治・共生	予算事業
	基本施策	3-3 地域防災・防犯の推進	
事業期間	H16 ~	会計種別	一般会計
事業種別	政策的事務		
根拠法令要綱	水防法、土砂災害防止法		
地域区分	-	施設種別	-
予算要求区分	経常・政策的経費		

【事業概要・指標】

事業概要	対象指標
趣旨・目的 近年、豪雨・台風による水害、土砂災害が頻発化、激甚化しているため、災害時に備え、「自らの命は自らが守る」という市民一人一人の防災意識を高め、地域防災力の向上を推進するもの	① ②
内容 1 ハザードマップ作成配布事業 R3. 5 新たなハザードマップ(100年1、1000年1)全戸配布 R4. 4 公開型GIS「松本デジタルまっぷ」で公開 2 意識啓発 土砂災害の危険性が高いレッドゾーン(土砂災害特別警戒区域)の世帯・町会への周知の実施 3 災害応急対策 (1) 気象情報の発表に伴い、情報収集及び調査 (2) 災害発生時には情報収集、被害状況等調査 (3) 関係機関との連携体制の整備 4 消防水利整備事業 (1) 整備計画 大規模地震発生に備え、松本市国土強靱化地域計画に基づき総合危険度の高い地区(第二、東部、城北、本郷)のうち、市街化区域を対象に、令和5年度から年2基の整備を進めるもの。 (2) 具体的計画 ア 当該地区を250mメッシュに区切ると未整備は44メッシュ(箇所) イ 令和5年度から未整備メッシュに年2基を設置し、令和26年度中に44基を設置することで、未整備メッシュを無くすもの。	活動指標 ① 市ホームページ「松本市ハザードマップ」のアクセス数 ② ③ 成果指標 ① 防火水槽新設数 ② ③ 効率指標 ① ②

【今後の方向性】

一次評価(内部評価)		今後の見込み		
今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続	コスト
国・県からの新たな浸水想定区域の公表に合わせ、ハザードマップの更新、公開型GISでの情報提供を行い、市民の防災意識の向上を図る必要がある。また、計画的に防火水槽を整備するもの。				削減 維持 増大
				成果 上昇 維持 縮小
1) 内容評価 住民主体の地域防災体制の構築に向けて、防災意識の向上と啓発のためハザードマップを活用することには十分な意味があるにもかかわらず、災害時の避難情報に応じた的確な避難行動を住民がとっていない現実がある。ハザードマップを全戸に配布し、かつレッドゾーンへの危険性周知も完了していても実際には、避難率が下がる一方の現実を考えれば、ハザードマップ以外のアプローチを考える他ない。住民の「避難しない」現実の背景には、指定されている避難所の問題があり、学校体育館や公民館等のみを避難所として指定することの限界が露呈しつつあるのではないかと。 2) 指標の設定 3) 今後の方向性 災害救助法の内容や運用についても変わりつつあることから、今後の方向性として、ホテル・旅館等の宿泊施設を避難所として利用する方を市の防災行政上に位置づけるべき時期に来ていると考えられる。風水害のような事前予測が可能な災害に関しては、十分に余裕をもった避難行動、特に要支援・配慮者の避難には宿泊施設の活用を視野に入れた施策が求められよう。				

【指標の推移】

		単位	R 2年度実績	R 3年度実績	R 4年度実績	R 5年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①								
	②								
活動指標	①	アクセス数	-	-	54,286	60,000	60,000	令和7年度	90%
	②								#DIV/0!
	③								#DIV/0!
成果指標	①	基				2	2	令和7年度	0%
	②								#DIV/0!
	③								#DIV/0!
効率指標	①								#DIV/0!
	②								#DIV/0!

活動指標の増減維持理由

令和4年4月の市ホームページリニューアルに伴い、ハザードマップのホームページを拡充しましたので、そのアクセス数を活動指数にし、広報まつもとや市公式SNS等により、市民周知、市民啓発を図りアクセス数の増加を図るもの

成果指標の増減維持理由

令和5年度から、消防水利整備事業（防火水槽整備）として防火水槽2基を新設するため、その新設数を成果とするもの

【投入コスト・人員】

年度	単位	平成31年度 決算	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 予算
トータルコスト	千円	25,793	34,616	35,694	32,673	55,750
事業費	千円	18,233	27,056	28,134	25,113	48,190
特定財源	国庫支出金		5,984			12,530
	県支出金					
	地方債					14,800
	受益者負担					
	その他					
一般財源	千円	18,233	21,072	28,134	25,113	20,860
人件費合計	千円	7,560	7,560	7,560	7,560	7,560
正規職員	千円	7,560	7,560	7,560	7,560	7,560
人員	人	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	0	0	0	0	0
人員	人					
会計年度(3類)職員	千円					
その他職員	千円					

トータルコストの増減維持理由

・令和5年度から消防水利整備事業として防火水槽を毎年2基設置するため、2基設置経費約2,000万円が令和5年度以降増額となるもの
 ・ただし、地方債（緊急防災・減災事業債）の活用により、一般財源の持ち出しは大幅に増加しないよう財源の確保に努めるもの

【事業の評価】

【目的妥当性評価】 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか	
一次評価	A 市の目指す姿に大きく貢献する事業
【有効性評価】 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか	
一次評価	A 想定以上の成果や効果に結びつくものになっている
【効率性評価】 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか	
一次評価	B なっている

【総合評価】

評価	A
----	---

令和 5年度 事務事業評価表 (令和 4年度 継続事務事業)

事務事業名	持続可能な奈川地区推進事業		
担当所属	地域づくり課	連絡先	79-2121
関連所属	奈川地区地域づくりセンター		

【事務事業基本情報】

分野	3 住民自治・共生		
基本施策	3-4 働き盛り世代の移住・定住推進		
総合計画	分野	3 住民自治・共生	予算事業
	基本施策	3-4 働き盛り世代の移住・定住推進	
事業期間	R4 ~ R7	会計種別	事業種別 政策的事務
根拠法令要綱			
地域区分	奈川	施設種別	予算要求区分 政策的経費

【事業概要・指標】

事業概要 趣旨・目的 人口減少と少子高齢化が著しい奈川地区において、令和5年度に策定する「持続可能な奈川地区推進計画」に基づき、引き続きシンクタンクの参画により、地元住民による地域づくりに対する機運づくりや担い手の発掘・育成を更に進めるため、アクションの初動を支援するもの。 内容 令和4年度 (1) 公募型プロポーザルによるシンクタンクの選定 (2) シンクタンクの参画の元、目指すべき将来像（ビジョン）を決定し、推進計画に反映させるための検討課題の深掘りを実施 (3) 住民参加型による持続可能な奈川地区推進計画策定 令和5年度 (1) 今後の主体的な活動や、活動を支える人材として期待される地域の個人・グループを対象としたヒアリングの実施 (2) 「地域の居場所づくり」、「生活体験を通じた交流の仕組みづくり」、さらに新たなテーマを1つ加えた3つ程度を想定し、ワークショップを実施し、それによる社会実験を実施 (3) 推進計画に基づき、特に地域住民主体で取り組みべきアクションについて、9~10月頃を目標に社会実験を実行 (4) 地域調査やワークショップ、社会実験など一連の取り組みを通じて、地域内で取り組みを支える人材の発掘・育成を推進 令和6年度 (1) 地域住民活動の継続と、ステップアップやネットワーク化 (2) 地域住民活動を支える体制の準備とコーディネート人材の発掘・育成 令和7年度 (1) 協働による地域住民活動の継続 (2) 地域住民活動を支える体制の新たなスタートとコーディネート人材の活動の開始 (3) 持続可能な奈川地区推進協議会の解散	対象指標	
	①	
	②	
	活動指標	
	①	ワークショップ開催回数
	②	
	③	
	成果指標	
	①	社会実験実施数
	②	
③		
効率指標		
①		
②		

【今後の方向性】

一次評価 (内部評価)		今後の見込み		
今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続	コスト
引き続き、シンクタンクの参画の元、住民による主体的な活動を継続し、地区外の人と連携した多様な活動を創出しながら、将来的には松本市街地や県内外からの移住者を増やし人口の社会増を目指す。		削減		
		維持		
		増大		
成果	上昇			○
	維持			
	縮小			

二次評価 (外部評価)				
1) 内容評価	外部の力を上手く活用しながら住民参加による活性化を模索されています。地区外の人に関わる検討会議は人材の発掘等効果的です。持続可能な奈川地区推進計画の体制づくりはこれまでの取り組みを確かに進めていく上で今後重要になってくるでしょう。また、これらの取り組みを地区内で共有し活かしていくか手立ても必要になるでしょう。			
2) 指標の設定	地域の主体性を判断するにはわかりやすい指標ですが、担い手づくりの観点では新たな指標が必要ではないでしょうか。ヒアリングの参加状況など。			
3) 今後の方向性	住民のアクション事例に注目し分析が今後の取組みの中核になるでしょう。時間を要する中長期的なことも発生することでしょう。			

【指標の推移】

		単位	R 2年度実績	R 3年度実績	R 4年度実績	R 5年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①								
	②								
活動指標	①	回			5	10	30	R7	17%
	②								#DIV/0!
	③								#DIV/0!
成果指標	①	事業数			0	3	5	R7	0%
	②								#DIV/0!
	③								#DIV/0!
効率指標	①								#DIV/0!
	②								#DIV/0!
活動指標の増減維持理由									
成果指標の増減維持理由									

【投入コスト・人員】

年度	単位	平成31年度 決算	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 予算
トータルコスト	千円	0	0	2,268	9,818	12,658
事業費	千円				7,550	10,390
特定財源	国庫支出金	千円				
	県支出金	千円				
	地方債	千円				
	受益者負担	千円				
	その他	千円				
	一般財源	千円	0	0	0	7,550
人件費合計	千円	0	0	2,268	2,268	2,268
正規職員	千円	0	0	2,268	2,268	2,268
人員	人			0.3	0.3	0.3
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	0	0	0	0	0
人員	人					
会計年度(3類)職員	千円					
その他職員	千円					
トータルコストの増減維持理由						

【事業の評価】

【目的妥当性評価】 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか		
一次評価	B	なっている
【有効性評価】 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか		
一次評価	B	想定する成果や効果に結びつくものになっている
【効率性評価】 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか		
一次評価	B	なっている

【総合評価】

評価	B		
----	---	--	--

令和 5年度 事務事業評価表 (令和 4年度 継続事務事業)

事務事業名	まつもと住まい誘致プロジェクト事業		
担当所属	移住推進課	連絡先	34-3193
関連所属			

【事務事業基本情報】

分野	3 住民自治・共生				
基本施策	3-4 働き盛り世代の移住・定住推進				
総合計画	分野	3 住民自治・共生	中事業名	まつもと住まい誘致プロジェクト事業費	
	基本施策	3-4 働き盛り世代の移住・定住推進			
事業期間	H18 ~	会計種別	一般会計	事業種別	政策的事務
根拠法令要綱					
地域区分	-	施設種別	-	予算要求区分	政策的経費

【事業概要・指標】

事業概要 趣旨・目的 大都市圏（首都圏・中京圏・関西圏）をはじめとする、都会からの移住・定住を促進するため、松本市の魅力発信するとともに、移住希望者の相談・受入体制の充実を図るもの 内容 1 移住セミナー・移住相談会への参加（オンライン又は現地開催） 県やふるさと回帰支援センターなどの移住支援機関と連携し、移住希望者に向けて松本市の情報を提供 2 オンライン移住相談の実施 移住相談体制の強化・充実を目的としたオンライン移住相談 3 課公式SNS（ユーチューブ、ライン、インスタグラム）を活用した、移住情報の発信 4 地元転職支援会社と連携した移住希望者に対する就職・転職支援 5 若者のUIJターン就職を支援するため、オンラインによる合同企業説明会を開催 6 若者の移住促進を目的とした信州大学寄付講義の開講 7 UIJターン就業・創業移住支援事業補助金の交付	対象指標
	①
	②
	活動指標
	① 移住相談件数
	② UIJターン就業・創業移住支援事業補助金交付件数
	③
	成果指標
	① 行政サポートによる移住世帯数
	② 松本市への転入者と松本市からの転出者の差
③	
効率指標	
①	
②	

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）		今後の見込み		
今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続	コスト
仕事は移住決定の大きな要素の1つであるが、コロナにより新しい働き方であるテレワークへの関心が高まり、転職なき移住が現実的なものとなった。大都市圏へのアクセス至便などを積極的にPRすることで、こうしたテレワーカーの移住促進を図っていく。				削減
成果	上昇			○
	維持			
	縮小			

二次評価（外部評価）				
1) 内容評価	働き盛りの世代をターゲットとしているため都会からの移住・定住策として仕事づくりを核とした取り組み内容は適切ではなからうか。他に若者策もうかがえます。広く移住推進を図るならば、次の段階では最終的に何を指すのかをさらに明確にし、しっかり結果に繋げていくことを目指されたいかがでしょう。事業メリットが大きいだけに入念な政策が必要になります。			
2) 指標の設定				
3) 今後の方向性				
働き盛りをどのように位置付けるかに寄りますが、第二の働き盛りを定義し「生きがいに」シフトした長く働く価値を創造する。				

【指標の推移】

		単位	R 2年度実績	R 3年度実績	R 4年度実績	R 5年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①								
	②								
活動指標	① 件		541	771	819	836	871	R7	94%
	② 件		0	4	47	64	72	R7	65%
	③								#DIV/0!
成果指標	① 世帯		22	39	45	48	52	R7	87%
	② 人		369	168	829	829	995	R7	83%
	③								#DIV/0!
効率指標	①								#DIV/0!
	②								#DIV/0!

活動指標の増減維持理由

成果指標の増減維持理由

【投入コスト・人員】

年度	単位	平成31年度 決算	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 予算
トータルコスト	千円	31,624	17,940	24,132	64,385	141,108
事業費	千円	13,151	4,506	12,204	50,657	127,380
特定財源	国庫支出金					
	県支出金			2,500	28,450	74,850
	地方債					
	受益者負担					
	その他					
	一般財源	千円	13,151	4,506	9,704	22,207
人件費合計	千円	18,473	13,434	11,928	13,728	13,728
正規職員	千円	17,993	10,584	9,828	9,828	9,828
人員	人	2.4	1.4	1.3	1.3	1.3
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	480	2,850	2,100	3,900	3,900
人員	人	0.2	1.0	0.7	1.3	1.3
会計年度(3類)職員	千円					
その他職員	千円					

トータルコストの増減維持理由

UIターン就業・創業移住支援事業補助金については、国・県と共同で事業を実施しているところ、国・県の要件拡充に伴い、補助金の交付件数が増加したため。

【事業の評価】

【目的妥当性評価】 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか		
一次評価	B	なっている
【有効性評価】 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか		
一次評価	B	想定する成果や効果に結びつくものになっている
【効率性評価】 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか		
一次評価	B	なっている

【総合評価】

評価	B		
----	---	--	--

令和 5年度 事務事業評価表 (令和 4年度 継続事務事業)

事務事業名	空き家利活用推進事業		
担当所属	住宅課	連絡先	34-3246
関連所属	移住推進課		

【事務事業基本情報】

分野	3 住民自治・共生				
基本施策	3-4 働き盛り世代の移住・定住推進				
総合計画	分野	3 住民自治・共生	中事業名	空き家利活用推進事業費	
	基本施策	3-4 働き盛り世代の移住・定住推進			
事業期間	R3 ~	会計種別	一般会計	事業種別	政策的事務
根拠法令要綱					
地域区分	-	施設種別	-	予算要求区分	政策的経費

【事業概要・指標】

事業概要 趣旨・目的 1 利活用可能な空き家を地域の資源として捉え、民間と連携し、積極的な活用を促すことで、市内における空き家の増加抑制を図ることを目的とする。 2 空き家の利活用策として、不動産事業者と連携して取り組む、松本市空き家バンクを活用し、移住者や市民の住まい探しをサポートするもの 内容 1 空き家実態調査及びデータベースの更新 2 松本市空き家バンクの運営 (1) 空き家バンクサイトの運用、保守 (2) 空き家バンク利活用促進事業補助金の交付 空き家バンクの活用を促進するため、空き家バンク登録物件の購入者等に対して補助金を交付 ア 家財等処分費補助 イ 取得費補助 ウ 県外からの移住者を対象とした改修費補助 エ 子育て世帯を対象とした改修費補助 (3) 空き家コーディネート業務 建築等の専門家が、空き家の現地調査を行い、空き家の解体や活用方法についてアドバイスし、空き家バンクへの登録を促すもの。	対象指標
	①
	②
	活動指標
	① 空き家バンク利活用促進事業補助金の交付件数
	②
	③
	成果指標
	① 空き家バンク登録件数
	② 空き家バンク成約件数
③	
効率指標	
①	
②	

【今後の方向性】

一次評価 (内部評価)	
今後の実施方向性	継続
前年度の結果	拡大
地元不動産事業者と空き家バンクに関する協定を締結したことにより、不動産の専門家によるアドバイスを受けながら、所有者が空き家バンクを通じた物件活用を検討することが可能となった。今後はこうした空き家バンクの仕組みを、空き家の所有者に広く周知するとともに、空き家を住まいの選択肢の1つとして検討している市民や移住者に対しても、空き家バンクの活用を周知していく。	今後の見込み コスト 削減 維持 増大 成果 上昇 維持 ○ 縮小

二次評価 (外部評価)	
1) 内容評価 社会資源の活用の観点から、不動産専門家との協定締結によって一定の効果は上がっています。空き家を提供する側、利用する側、両方の相談を充実させることでさらに発展すると思われるので活用を周知していくことは政策として大切です。 2) 指標の設定 資源として明白ですので現在の指標は適正と判断します。 3) 今後の方向性 「利活用につながらない空き家」対策は今後、衛生、治安面で何らかの取組みが必要ではなかろうか。	

【指標の推移】

		単位	R 2年度実績	R 3年度実績	R 4年度実績	R 5年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①								
	②								
活動指標	① 件		0	5	11	13	17	R7	65%
	②								#DIV/0!
	③								#DIV/0!
成果指標	① 件		28	87	129	142	154	R7	84%
	② 件		18	54	87	96	104	R7	84%
	③								#DIV/0!
効率指標	①								#DIV/0!
	②								#DIV/0!

活動指標の増減維持理由

成果指標の増減維持理由

【投入コスト・人員】

年度	単位	平成31年度 決算	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 予算
トータルコスト	千円	5,598	5,716	8,325	10,347	7,460
事業費	千円	1,440	1,558	1,221	5,811	3,680
特定財源	国庫支出金			250	0	750
	県支出金			0	0	0
	地方債			0	0	0
	受益者負担			0	0	0
	その他			0	0	0
	一般財源	千円	1,440	1,558	971	5,811
人件費合計	千円	4,158	4,158	7,104	4,536	3,780
正規職員	千円	4,158	4,158	6,804	4,536	3,780
人員	人	0.6	0.6	0.9	0.6	0.5
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	0	0	300	0	0
人員	人			0.1	0.0	0.0
会計年度(3類)職員	千円					
その他職員	千円					

トータルコストの増減維持理由

【事業の評価】

【目的妥当性評価】 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか		
一次評価	B	なっている
【有効性評価】 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか		
一次評価	C	概ね結びつくものになっている
【効率性評価】 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか		
一次評価	C	概ねなっている

【総合評価】

評価	C		
----	---	--	--

令和 5年度 事務事業評価表 (令和 4年度 継続事務事業)

事務事業名	一般事務事業 (人権啓発)		
担当所属	人権共生課	連絡先	39-1105
関連所属			

【事務事業基本情報】

分野	3 住民自治・共生		
基本施策	3-5 多様な人権・平和の尊重		
総合計画	分野	3 住民自治・共生	中事業名
	基本施策	3-5 多様な人権・平和の尊重	
事業期間	~	会計種別	一般会計
事業種別	政策的事務		
根拠法令要綱			
地域区分	-	施設種別	-
予算要求区分	経常経費		

【事業概要・指標】

事業概要 趣旨・目的 個性や属性が違っていても互いに認め合い尊重できる社会をめざし、一人ひとりの人権に対する意識を高めるため、周知・啓発等を推進するもの 内容 1 地区における人権啓発事業 (1) 松本市地区人権啓発推進連絡協議会 35地区で実施 (2) 松本人権推進古文書研究会 2 企業内における人権啓発・人権教育の推進事業 松本市企業人権啓発推進連絡協議会 会員企業数259社 人権啓発講座(年4回)・啓発活動の実施 3 人権を考える市民の集い開催 (1) 人権作文コンテスト表彰、人権ポスター展表彰 (2) 人権啓発講演会 4 人権啓発ポスター展開催 市内小中学校の児童・生徒にポスターを募集し、市内各所で展示するもの 5 部落差別に関する相談事業 専門相談 月2回開催 6 差別撤廃人権擁護審議会 差別撤廃、人権擁護に関する総合的な施策について調査審議する機関として審議会を年1回開催するもの 7 その他人権啓発活動 (1) 人権映画の日開催 月1回 (2) 人権啓発・人権教育のためのPR用図書、DVDの貸出	対象指標	①	
	②		
	活動指標	①	地区人権イベント等参加者数(人)
	②	企業人権啓発講座参加者数(人)	
	③		
	成果指標	①	基本的な人権が尊重された市政が運営されている(%) (市男女共同参画・人権に関する意識調査)
	②		
	③		
	効率指標	①	
	②		

【今後の方向性】

一次評価 (内部評価)		今後の実施方向性		継続	前年度の結果	継続	今後の見込み				
効果的な運営方法を検討しながら事業を継続していく。							コスト				
							削減			維持	増大
							成果	上昇			
							維持	○			
							縮小				

二次評価 (外部評価)									
1) 内容評価 地道に豊富な事業展開がなされていますし、それなりの成果も得ています。その体制づくりとして、「人権行政基本方針」等の整備が必要ではないか。高齢者や外国人も含めた一体的な整備を図ることで従来からの成果も活かしやすくなる。 2) 指標の設定 目的達成の指標として、市民の男女共同参画、人権に関する意識調査は有効である。 3) 今後の方向性 ダイバーシティ構想を模索し人権行政の推進を図る。									

【指標の推移】

		単位	R 2年度実績	R 3年度実績	R 4年度実績	R 5年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①								
	②								
活動指標	①	人/年	5,056	6,594	7,000	10,000	12,000	R7	58%
	②	人/年	—	69	82	90	100	R7	82%
	③								#DIV/0!
成果指標	①	%	—	69	—	—	70	R9	#VALUE!
	②								#DIV/0!
	③								#DIV/0!
効率指標	①								#DIV/0!
	②								#DIV/0!

活動指標の増減維持理由

①令和2年度～4年度はコロナ禍により、イベント活動に制限があったため参加者数が伸びなかったが、令和5年度以降は徐々に元の水準に戻ると考えられる。

②令和2年度はコロナ禍により、全ての人権啓発講座が中止となったため実績なし。

成果指標の増減維持理由

指標となる市男女共同参画・人権に関する意識調査は5年に1度の調査のため、次回は目標年度（R8）で報告

【投入コスト・人員】

年度	単位	平成31年度 決算	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 予算
トータルコスト	千円	12,395	15,241	14,342	14,300	14,744
事業費	千円	3,947	3,901	3,758	3,716	4,160
特定財源	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	受益者負担					
	その他					
	一般財源	千円	3,947	3,901	3,758	3,716
人件費合計	千円	8,448	11,340	10,584	10,584	10,584
正規職員	千円	6,048	11,340	10,584	10,584	10,584
人員	人	0.8	1.5	1.4	1.4	1.4
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	2,400	0	0	0	0
人員	人	0.8				
会計年度(3類)職員	千円					
その他職員	千円					

トータルコストの増減維持理由

【事業の評価】

【目的妥当性評価】 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか		
一次評価	B	なっている
【有効性評価】 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか		
一次評価	B	想定する成果や効果に結びつくものになっている
【効率性評価】 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか		
一次評価	B	なっている

【総合評価】

評価	B		
----	---	--	--

令和 5年度 事務事業評価表 (令和 4年度 継続事務事業)

事務事業名	平和推進事業		
担当所属	平和推進課	連絡先	0263-33-4770
関連所属			

【事務事業基本情報】

分野	3 住民自治・共生				
基本施策	3-5 多様な人権・平和の尊重				
総合計画	分野	3 住民自治・共生	中事業名	平和推進事業費	
	基本施策	3-5 多様な人権・平和の尊重			
事業期間	S61 ~	会計種別	一般会計	事業種別	政策的事務
根拠法令要綱					
地域区分		施設種別		予算要求区分	政策的経費

【事業概要・指標】

事業概要	対象指標
趣旨・目的 松本市平和都市宣言の理念のもと、市民一人ひとりが命の尊さを考え、平和への思いを共有し、市民社会に根付く平和を創るまち・松本の推進を図るもの	① ②
内容 1 次代への戦争記憶の継承及び若者の平和意識の醸成 (1) 第32回 広島平和記念式典参加事業 市内中学校2年生代表が、平和学習のため広島を訪問 入場制限に伴い、式典へは参列せず、現地でライブ視聴を行った。 (2) 第1回 平和三行詩コンクール R元年度まで開催していた平和ポスター展の代替事業として実施 学校や生徒への負担を配慮し、フォームからの応募形式とした。 小学生から大人まで102人から202点もの作品が応募された。 (3) 松本ユース平和ネットワーク 駐日ウクライナ大使による平和講演会の主催、戦争体験者インタビューへの参加、平和を学ぶ「すごろく」の製作などを実施 (4) まつもと平和ミュージアム インターネット上の平和資料館「まつもと平和ミュージアム」に、実施した平和事業の紹介や戦争に関する資料・映像を新たに掲載 2 市民の平和意識の高揚 (1) 第27回 松本市平和祈念式典 小中学生による平和都市宣言の朗読、平和への思いの発表等を実施 同日開催の「平和の集い」では、ウクライナ情勢を扱った講演会の開催やパネル展示を実施 (2) 平和推進活動補助事業【事業費の1/2、上限50千円】 地域等で行う平和関連活動事業に対し補助金を交付 5団体196,086円	活動指標 ① 平和推進活動補助金の交付件数 ② ③ 成果指標 ① まつもと平和ミュージアムへのアクセス数(累計) ② ③ 効率指標 ① ②

【今後の方向性】

一次評価(内部評価)	今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続	今後の見込み	
<ul style="list-style-type: none"> ・コロナ禍で中止としていた事業の多くは、開催方法等を見直して実施しました。 ・ウクライナ侵攻が長期化しており、市民の平和への関心は高い状況です。 ・引き続き、若い世代の関心を引く取組みに重点を置き、写真や映像資料を活用した「まつもと平和ミュージアム」の充実、平和三行詩コンクールやオンライン平和講話など、時代に即した平和推進活動を実施します。 					コスト 削減 維持 増大	
	成果	上昇				
		維持				○
	縮小					

二次評価(外部評価)					
1) 内容評価 次世代継承と意識醸成を目的に展開の幅が広がってきています。また、このような社会情勢だからこそ市民平和意識に着目した事業は有効かと思えます。市民社会に根付く活動については日常的定期的な取組みが大切で「まつもと平和ミュージアム」のさらなる充実が必要でしょう。					
2) 指標の設定 内容2に対する「まつもと平和ミュージアム」アクセス数は適正と判断しますが、内容1に対する指標は新たに設ける必要性を感じます。例えば、松本ユース平和ネットワークの活動内容の充実さから見ていくことが考えられるでしょうか。					
3) 今後の方向性 平和推進活動補助事業をさらに案内することで市民平和意識の向上を図る。松本ユース平和ネットワークの人材確保の観点から人材養成プログラムを検討する。					

【指標の推移】

		単位	R 2年度実績	R 3年度実績	R 4年度実績	R 5年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①								
	②								
活動指標	①	件	7	4	5	10	10	R7	50%
	②								#DIV/0!
	③								#DIV/0!
成果指標	①	回(累計)	1,141	5,436	12,066	18,696	12,000	R7	101%
	②								#DIV/0!
	③								#DIV/0!
効率指標	①								#DIV/0!
	②								#DIV/0!

活動指標の増減維持理由

成果指標の増減維持理由

まつもと平和ミュージアムを經由した電子申請（作品応募・イベントへの参加申込など）の活用や、講演会開催時の資料配布などによりサイトの知名度向上を図ったこと、また、継続的な掲載記事の追加により、閲覧数が増加したものと思われます。

【投入コスト・人員】

年度	単位	平成31年度 決算	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 予算
トータルコスト	千円	19,276	10,703	11,178	12,119	11,904
事業費	千円	7,936	3,143	2,106	3,047	5,100
特定財源	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	受益者負担	450			190	270
	その他					
	一般財源	7,486	3,143	2,106	2,857	4,830
人件費合計	千円	11,340	7,560	9,072	9,072	6,804
正規職員	千円	11,340	7,560	9,072	9,072	6,804
人員	人	1.5	1.0	1.2	1.2	0.9
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	0	0	0	0	0
人員	人			0.0	0.0	0.0
会計年度(3類)職員	千円					
その他職員	千円					

トータルコストの増減維持理由

【事業の評価】

【目的妥当性評価】 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか

一次評価 B になっている

【有効性評価】 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか

一次評価 B 想定する成果や効果に結びつくものになっている

【効率性評価】 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか

一次評価 B になっている

【総合評価】

評価	B		
----	---	--	--

令和 5年度 事務事業評価表 (令和 4年度 継続事務事業)

事務事業名	男女共同参画推進事業		
担当所属	人権共生課	連絡先	39-1105
関連所属			

【事務事業基本情報】

分野	3 住民自治・共生				
基本施策	3-6 ジェンダー平等社会の実現				
総合計画	分野	3 住民自治・共生	中事業名	男女共同参画推進費	
	基本施策	3-6 ジェンダー平等社会の実現			
事業期間	~	会計種別	一般会計	事業種別	政策的事務
根拠法令要綱					
地域区分	-	施設種別	-	予算要求区分	経常・政策的経費

【事業概要・指標】

事業概要 趣旨・目的 学識経験者や関係団体から構成される附属機関の運営、市民対象の意識調査の実施、県内他市との研究・情報交換を行い、本市のジェンダー平等社会の実現に向けて施策を推進するもの。 内容 1 松本市男女共同参画推進委員会 附属機関である松本市男女共同参画推進委員会を開催し、男女共同参画計画の策定、施策推進に外部の意見を反映させる。 ・実施回数 年2回(年度毎、事業内容により増) 2 男女共同参画・人権に関する意識調査 松本市民の男女共同参画に対する意識動向等を把握し、男女共同参画計画や諸施策に反映させるため、意識調査を定期的実施するもの ・5年に1回実施(R3年度実施済) 3 長野県19市男女共同参画行政事務研究会 県内各市の取組状況、共通課題への対応、事例研究等の情報交換を行い、本市の男女共同参画の施策に反映させる。 ・R4年度 コロナ禍で、書面での情報交換 4 男女共同参画推進委員等研修会 当該委員ほか一般市民も含め男女共同参画に対する見識を深めるため、講師を招いて研修を行う。 ・開催回数 年1回(3年ぶりの開催 R4.12.19) 5 女性特有の生理に伴う様々な負担軽減を図るため、市内公共施設トイレへの生理用品無償設置を推進する。	対象指標	①	
	②		
	活動指標	①	男女共同参画を進める市民のつどい・まつもとの参加者数
	②		
	③		
	成果指標	①	附属機関における女性委員の比率
	②		
	③		
	効率指標	①	
	②		

【今後の方向性】

一次評価(内部評価)		今後の見込み					
今後の実施方向性	継続	前年度の結果	拡大	コスト			
・ジェンダー平等社会の実現に向けて、市内公共施設トイレへの生理用品設置を継続して行う。 ・第5次松本市男女共同参画計画の進捗管理やあらゆる施策において、ジェンダー平等の視点を取り入れていくために、誰もが働きやすい環境整備、職員の意識改革を行い、市役所からジェンダー平等の推進に努める。				削減	維持	増大	
	成果	上昇			○		
		維持					
		縮小					

二次評価(外部評価)

1) 内容評価 松本市男女共同参画推進条例、第5次松本市男女共同参画計画に基づき事業は実施されています。その体制は推進委員会があり、機能・反映される形で事業内容が構築されていると判断できます。積極的格差は正措置が第5次計画策定の中では「男女が」から「誰もが」になっています。 2) 指標の設定 関連活動の動向を指標にする観点では参考になる。 3) 今後の方向性 本事業で明確になった視点を他の事業に活かしていく検討が今後考えられる。例えば、防災におけるジェンダー実現を図ることなど。					
--	--	--	--	--	--

【指標の推移】

		単位	R 2年度実績	R 3年度実績	R 4年度実績	R 5年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①								
	②								
活動指標	①	人	0	0	60	80	100	R9	60%
	②								#DIV/0!
	③								#DIV/0!
成果指標	①	%	33	34	34	40	40	R9	85%
	②								#DIV/0!
	③								#DIV/0!
効率指標	①								#DIV/0!
	②								#DIV/0!
活動指標の増減維持理由 令和2年度～3年度はコロナ禍により事業開催せず実績なし。									
成果指標の増減維持理由									

【投入コスト・人員】

年度	単位	平成31年度 決算	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 予算
トータルコスト	千円	13,079	7,607	8,203	10,275	8,416
事業費	千円	5,519	47	1,399	447	100
特定財源	国庫支出金	千円				
	県支出金	千円				
	地方債	千円				
	受益者負担	千円				
	その他	千円				
	一般財源	千円	5,519	47	1,399	447
人件費合計	千円	7,560	7,560	6,804	9,828	8,316
正規職員	千円	7,560	7,560	6,804	9,828	8,316
人員	人	1.0	1.0	0.9	1.3	1.1
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	0	0	0	0	0
人員	人					
会計年度(3類)職員	千円					
その他職員	千円					

トータルコストの増減維持理由

- ・ H31年度は両立支援プログラム策定援助事業5,500千円(委託料)
- ・ R3年度に市民意識調査を実施1,386千円(委託料)
- ・ R4年度に男女共同参画計画を策定329千円(委託料)

【事業の評価】

1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか	
一次評価	B になっている
1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか	
一次評価	B 想定する成果や効果に結びつくものになっている
1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか	
一次評価	B になっている

【総合評価】

評価	B
----	---

令和 5年度 事務事業評価表 (令和 4年度 継続事務事業)

事務事業名	女性センター事業		
担当所属	人権共生課	連絡先	39-1105
関連所属			

【事務事業基本情報】

分野	3 住民自治・共生				
基本施策	3-6 ジェンダー平等社会の実現				
総合計画	分野	3 住民自治・共生	中事業名	女性センター事業	
	基本施策	3-6 ジェンダー平等社会の実現			
事業期間	~	会計種別	一般会計	事業種別	政策的事務
根拠法令要綱					
地域区分	-	施設種別	文化・コミュニティ施設	予算要求区分	経常・政策的経費

【事業概要・指標】

事業概要	対象指標
趣旨・目的 男女が対等な立場で社会の構成員として尊重される「男女共同参画社会」の実現に向け、各種事業を実施するもの	①
内容 1 意識啓発事業 男女共同参画やジェンダー平等に関する意識啓発のため、次の事業を実施 (1) 男女共同参画に関連した講座の実施 (2) 広報まつもと特集ページ 年1回(6月号) (3) 女性センター公式SNSによる情報発信 (Facebook、Twitter) (4) 女性センターまつり ※R4年度中止 2 相談事業 (1) 心と生き方の相談 生き方、夫婦関係、親子関係、仕事等の悩みについて、カウンセラーや公認心理師等の専門家が話を聞き、相談者の負担の軽減につなげるもの (2) 女性弁護士相談 離婚、養育費の請求、相続等、法的な内容について、女性の弁護士に相談し、アドバイスを受けるもの 3 人材育成事業 (1) 女性指導者研修事業補助金 ジェンダー平等感覚のある人材を育成するため、指定の研修に参加した女性に対して、研修費用の一部を補助するもの 4 女性団体等支援 (1) 松本市女性団体連絡協議会(6団体)の活動支援 (2) 女性センターネットワーク室の貸館を行い、団体の活動の場を提供(登録団体26団体)	②
	活動指標
	① 女性センター講座実施数
	② 相談事業実績件数(電話・面接・弁護士)
	③
	成果指標
	① 「男は仕事、女は家庭」と役割を分けたほうが良いと感じる割合
	② 女性センターの認知度
	③
	効率指標
	①
	②

【今後の方向性】

一次評価(内部評価)		今後の見込み		
今後の実施方向性	拡大	前年度の結果	継続	コスト
男女共同参画、ジェンダー平等につながる取組みを地道に継続して実施するとともに、センターの機能強化を図る。情報発信に力を入れ、センターの認知度や男女共同参画に関する意識啓発を行う。		削減		
		維持		
		増大		
成果	上昇			○
	維持			
	縮小			

二次評価(外部評価)				
1) 内容評価	ジェンダー平等社会構築のため女性センターが拠点として中心になっています。事業内容1に加え、毎月発行のニュースレターがあり工夫されています。相談事業を備え、また人材育成事業にと関係条例、関連計画との整合性も図り確かな事業構成になっていると思います。			
2) 指標の設定	事業に対しての活動、成果をみる指標としては適正ではないか。女性センター認知度11%になっているがその割出方法は不明だが場合によっては工夫の余地が残ります。			
3) 今後の方向性	女性人材リストの活用と女性団体のネットワーク化の検討を提案します。			

【指標の推移】

		単位	R 2年度実績	R 3年度実績	R 4年度実績	R 5年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①								
	②								
活動指標	①	回	8	14	22	20	20	R9	110%
	②	件数	497	500	490	500	450	R9	109%
	③								#DIV/0!
成果指標	①	%	20	18	18	18	15	R9	121%
	②	%	12	11	11	11	25	R9	43%
	③								#DIV/0!
効率指標	①								#DIV/0!
	②								#DIV/0!
活動指標の増減維持理由									
成果指標の増減維持理由									

【投入コスト・人員】

年度	単位	平成31年度 決算	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 予算	
トータルコスト	千円	12,630	12,191	13,337	11,791	15,656	
事業費	千円	4,182	3,743	4,889	5,011	8,120	
特定財源	国庫支出金	千円					
	県支出金	千円					
	地方債	千円					
	受益者負担	千円	33	16	24	12	100
	その他	千円					
一般財源	千円	4,149	3,727	4,865	4,999	8,020	
人件費合計	千円	8,448	8,448	8,448	6,780	7,536	
正規職員	千円	6,048	6,048	6,048	3,780	4,536	
人員	人	0.8	0.8	0.8	0.5	0.6	
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	2,400	2,400	2,400	3,000	3,000	
人員	人	0.8	0.8	0.8	1.0	1.0	
会計年度(3類)職員	千円						
その他職員	千円						

トータルコストの増減維持理由
R 5年度に事業費が増加しているのは、女性センターの機能拡充のための事業を実施する予定のため。

【事業の評価】

【目的妥当性評価】 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか	
一次評価	B になっている
【有効性評価】 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか	
一次評価	B 想定する成果や効果に結びつくものになっている
【効率性評価】 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか	
一次評価	B になっている

【総合評価】	
評価	B

令和 5年度 事務事業評価表 (令和 4年度 継続事務事業)

事務事業名	性の多様性理解促進事業		
担当所属	人権共生課	連絡先	39-1105
関連所属			

【事務事業基本情報】

分野	3 住民自治・共生				
基本施策	3-6 ジェンダー平等社会の実現				
総合計画	分野	3 住民自治・共生	中事業名	性の多様性理解促進事業	
	基本施策	3-6 ジェンダー平等社会の実現			
事業期間	R3 ~	会計種別	一般会計	事業種別	政策的事務
根拠法令要綱					
地域区分	-	施設種別	-	予算要求区分	政策的経費

【事業概要・指標】

事業概要 趣旨・目的 すべての人が持つ「性的指向や性自認」(SOGI)の理解を深め、性的マイノリティに対する偏見や差別の解消に向けた取組を推進するもの 内容 1 パートナーシップ宣誓制度 (1) 宣誓者数 8組 (R5.2時点) (2) 長野市との都市間連携協定締結 (R4.12.1) 2 にじいろのまち相談 (性的マイノリティ専門相談) 性的指向・性自認に関する相談に専門の相談員が応じるもの 令和4年4月から、月1回開催 3 性の多様性小中学生講座 市内全小中学校の全児童・生徒 (約2万人) を対象に、性の多様性に関する講座を開催 4 各種研修会 市民、職員、相談員、教職員、企業に向けた研修会を開催	対象指標	①		
			②	
	活動指標	①	研修会参加者数 (人)	
		②	性の多様性小中学生講座実施校数 (校)	
		③		
	成果指標	①	LGBTについて正しく理解している中学生の割合 (%) (性の多様性小中学生講座がもたらす教育調査)	
		②		
		③		
	効率指標	①		
		②		

【今後の方向性】

一次評価 (内部評価)					
今後の実施方向性	継続	前年度の結果	今後の見込み		
事業効果を測定しながら課題の解決に向けて事業を継続していく。			コスト		
			削減	維持	増大
			成果	上昇	
	維持		○		
	縮小				

二次評価 (外部評価)			
1) 内容評価			
まずは当事者支援の観点での事業展開で制度整備と相談窓口の設置は目的に沿うものになっています。今後のあり方を見据えるならば、継続的な支援のあり方を模索することでしょう。また当事者支援から広く社会整備へ軸足を広げていくことも考えられます。			
2) 指標の設定			
令和3年からの取組みで現時点での指標は適正と判断します。			
3) 今後の方向性			
ガイドラインの整備と必要に応じた条例の制定の検討。また、パワハラ防止法改正による職場環境の理解促進と進めていくことができる。			

【指標の推移】

		単位	R 2年度実績	R 3年度実績	R 4年度実績	R 5年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①								
	②								
活動指標	①	人/年	—	916	760	500	500	R7	152%
	②	校/年	—	—	48	52	64	R7	75%
	③								#DIV/0!
成果指標	①				92	92	80	R7	115%
	②								#DIV/0!
	③								#DIV/0!
効率指標	①								#DIV/0!
	②								#DIV/0!

活動指標の増減維持理由

令和3年度はパートナーシップ宣誓制度がスタートしたことや、多様性をテーマに開催されたオリンピックの影響で市民の性の多様性への関心が深まり、出前講座の依頼が多くあった。令和4年度は性の多様性小中学生講座を開始したことにより、学校関係者からの依頼が多くあった。令和5年度以降は依頼件数の減少が見込まれるものの、一定数は維持継続していきたい。

成果指標の増減維持理由

【投入コスト・人員】

年度	単位	平成31年度 決算	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 予算
トータルコスト	千円	0	0	2,687	3,667	3,268
事業費	千円	0	0	419	1,399	1,000
特定財源	国庫支出金	千円				
	県支出金	千円				
	地方債	千円				
	受益者負担	千円				
	その他	千円				
	一般財源	千円	0	0	419	1,399
人件費合計	千円	0	0	2,268	2,268	2,268
正規職員	千円	0	0	2,268	2,268	2,268
人員	人			0.3	0.3	0.3
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	0	0	0	0	0
人員	人					
会計年度(3類)職員	千円					
その他職員	千円					

トータルコストの増減維持理由

【事業の評価】

【目的妥当性評価】 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか

一次評価 B になっている

【有効性評価】 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか

一次評価 A 想定以上の成果や効果に結びつくものになっている

令和4年度から開始した「にじいろのまち相談」では、8件の相談対応を行った。今まで県内にはこのテーマに特化した窓口はなかったが、長野市においても開設されるなど拡がりを見せ始めている。

【効率性評価】 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか

一次評価 B になっている

【総合評価】

評価	B
----	---

令和 5年度 事務事業評価表 (令和 4年度 継続事務事業)

事務事業名	トライあい・松本事業		
担当所属	人権共生課	連絡先	35-6285
関連所属			

【事務事業基本情報】

分野	3 住民自治・共生				
基本施策	3-6 ジェンダー平等社会の実現				
総合計画	分野	3 住民自治・共生	中事業名	トライあい・松本事業	
	基本施策	3-6 ジェンダー平等社会の実現			
事業期間	～	会計種別	一般会計	事業種別	政策的事務
根拠法令要綱					
地域区分	ー	施設種別	文化・コミュニティ施設	予算要求区分	経常経費

【事業概要・指標】

事業概要 趣旨・目的 男女共同参画社会の実現に向け、主に女性労働者や一般勤労家庭女性等の生活の向上及び福祉増進を図るため、各種事業を実施するもの 内容 1 各種講座企画・運営 (1) 就活準備講座 子育て世代の自分らしい働き方を検討し、就活に向けて必要な知識を学ぶもの (2) 資格試験受験対策講座 就労に向け資格取得を目指すもの (3) 福祉増進講座 健康や日常生活等に必要な知識及び技術を学ぶもの 2 グループ活動等への支援 (1) 講座終了後、自主的なグループ活動への移行支援 (2) 利用者団体の活動支援 (ゴミゼロ運動、発表会) 3 広報活動 (1) 広報まつもと、新聞、情報誌への掲載 (2) SNSを活用した主催講座等の情報発信 (3) 紙媒体からQRコードを使つてのホームページへの誘導	対象指標			
	①	受講者数		
	②			
	活動指標			
	①	主催講座実施数		
	②	主催講座受講者延べ人数		
	③			
	成果指標			
	①	トライあい・松本の認知度		
	②			
③				
効率指標				
①				
②				

【今後の方向性】

一次評価 (内部評価)			
今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続
・SNSの活用により主催講座の申込者が増加傾向にあり、紙媒体と併用しながら広く情報発信を行う。 ・受講者 (資格試験合格者) の就職状況を把握するため講座修了6ヶ月後にアンケート調査を実施、就職につながる企画の研究・検討を進める。 ・市民ニーズを把握し、利用者増につながる魅力ある講座の企画に努め、男女共同参画・ジェンダー平等社会の推進を図る。			今後の見込み コスト 削減 維持 増大 成果 上昇 維持 ○ 縮小

二次評価 (外部評価)			
1) 内容評価 各種講座を受講しその後、就職につなげる取組など進められてきています。情報発信もされています。丁寧にニーズを把握し開講講座を吟味するなど工夫が見られます。グループ活動への支援は公共の福祉の実現の最たるものではないでしょうか。 2) 指標の設定 受講者の声を指標に組み入れる検討は必要です。 3) 今後の方向性 関わりにくい受講者の発掘を進める。一定の需要はあるように感じる。			今後の見込み コスト 削減 維持 増大 成果 上昇 維持 縮小

【指標の推移】

		単位	R 2年度実績	R 3年度実績	R 4年度実績	R 5年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①								
	②								
活動指標	① 講座		12	16	20	20	15	R7	133%
	② 人		426	851	1,012	1,000	1,500	R7	67%
	③								#DIV/0!
成果指標	① %		17	17	17	17	30	R9	56%
	②								#DIV/0!
	③								#DIV/0!
効率指標	①								#DIV/0!
	②								#DIV/0!

活動指標の増減維持理由

R2年度は新型コロナウイルス感染拡大防止のため資格取得講座など一部主催講座が中止となり講座数、受講者延数が激減した。R3年度から感染症対策を講じながら開催し、回復傾向にある。

成果指標の増減維持理由

【投入コスト・人員】

年度	単位	平成31年度 決算	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 予算	
トータルコスト	千円	8,662	7,924	8,587	8,668	8,818	
事業費	千円	1,114	376	1,039	1,120	1,270	
特定財源	国庫支出金						
	県支出金						
	地方債						
	受益者負担	千円	372	128	321	378	480
	その他	千円					
	一般財源	千円	742	248	718	742	790
人件費合計	千円	7,548	7,548	7,548	7,548	7,548	
正規職員	千円	6,048	6,048	6,048	6,048	6,048	
人員	人	0.8	0.8	0.8	0.8	0.8	
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	1,500	1,500	1,500	1,500	1,500	
人員	人	0.5	0.5	0.5	0.5	0.5	
会計年度(3類)職員	千円						
その他職員	千円						

トータルコストの増減維持理由

令和2年度は新型コロナウイルス感染拡大防止のため、資格取得講座など一部主催講座が中止となり事業費が減少した。

【事業の評価】

【目的妥当性評価】 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか		
一次評価	B	なっている
【有効性評価】 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか		
一次評価	B	想定する成果や効果に結びつくものになっている
【効率性評価】 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか		
一次評価	B	なっている

【総合評価】

評価	B		
----	---	--	--

令和 5年度 事務事業評価表 (令和 4年度 継続事務事業)

事務事業名	国際交流推進事業		
担当所属	人権共生課	連絡先	34-3220
関連所属			

【事務事業基本情報】

分野	3 住民自治・共生				
基本施策	3-7 国際化・多文化共生の推進				
総合計画	分野	3 住民自治・共生	予算事業	中事業名	国際交流推進費
	基本施策	3-7 国際化・多文化共生の推進			
事業期間	S33 ~	会計種別	一般会計	事業種別	政策的事務
根拠法令要綱					
地域区分	-	施設種別	-	予算要求区分	経常・政策的経費

【事業概要・指標】

事業概要	対象指標
趣旨・目的 市民参加による、海外姉妹・友好都市との交流を進めるとともに、市民の国際交流の活発化と国際理解の促進を図るもの	①
	②
内容 1 海外姉妹・友好都市交流 スイス・ベルン州・グリンデルワルト村（姉妹都市提携50周年） （1972年4月20日旧安曇村提携・2005年5月16日交流継続合意） (1) 提携50周年記念公式訪問派遣・受入 （R4新型コロナのため派遣中止、R4受入実施） (2) 提携50周年記念中学生オンライン交流（R4実施） (3) 提携50周年記念スイスLIVE紹介（R4実施） (4) 3年周期で中学生ホームステイ事業を実施（R5受入予定） 2 海外その他都市との交流事業（R4受入・台湾高雄市） 3 市民団体との事業（事務局：人権共生課） (1) 松本市海外都市交流委員会 （2012年設立※旧各提携委員会統合） 松本市海外姉妹・友好都市、 その他交流都市と市民との交流事業を実施 姉妹都市紹介講座、ポスター展、紹介パンフレットの発行等 (2) 松本留学生生応援ファミリーの会（1989年設立） 市内在住留学生と市民との交流事業を実施 留学生スピーチコンテスト、日本伝統文化交流、語学講座、 ハイキング、ホームビジット、ホームステイ受入等	活動指標 ① 事業件数 ② ③
	成果指標 ① 松本市海外姉妹・友好都市の認知度 ② ③
	効率指標 ① ②

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）		今後の見込み				
今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続	コスト		
<ul style="list-style-type: none"> R4、10月から新型コロナウイルスの水際対策の緩和等で、人的交流事業が再開しやや前進。 オンライン交流や子供たちが参加できる教育、スポーツなどの分野での交流事業を実施する。 海外姉妹・友好都市を身近に感じられるイベント等を開催する。 民間団体に人的、財的支援を行い、市民の自主的な活動の促進と、今後の担い手の確保に努める。 				削減	維持	増大
	成果	上昇				
		維持		○		
						縮小

二次評価（外部評価）				
1) 内容評価 コロナ禍であったためか国際交流等活動は全体的に低調であり新規企画も限定的にならざるを得なかった。中でも市民の自主的な活動促進のため具体策を示すことは必要であった。海外都市交流によって市民、民間に還元されるケースもこれまでもあり今後の取り組みは工夫次第ではなからうか。				
2) 指標の設定 海外姉妹都市・友好都市の認知度は具体的にどんなもので図っているのか不明解である。				
3) 今後の方向性 これまで関係のある姉妹・友好都市との目指すべく交流目的を整理し基本的なスタンスを再構築されたいかがでしょうか。				

【指標の推移】

		単位	R 2年度実績	R 3年度実績	R 4年度実績	R 5年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①					-			
	②								
活動指標	①	件/年	13	17	20	21	20	R7	100%
	②								#DIV/0!
	③								#DIV/0!
成果指標	①	%	-	70	74	76	80	R7	93%
	②								#DIV/0!
	③								#DIV/0!
効率指標	①								#DIV/0!
	②								#DIV/0!

活動指標の増減維持理由

令和2年度～3年度は、コロナ禍により海外との往来や人的交流が減少したため、事業件数が低調であったが、4年度は回復傾向にある。

成果指標の増減維持理由

海外姉妹・友好都市を身近に感じられるイベントや市民向け周知を機に、姉妹・友好都市に関する問い合わせがあり、市民等への浸透が感じられる。

【投入コスト・人員】

年度	単位	平成31年度 決算	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 予算
トータルコスト	千円	19,166	15,328	11,050	11,958	17,606
事業費	千円	4,826	988	634	1,542	7,190
特定財源	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	受益者負担					
	その他					
	一般財源	千円	4,826	988	634	1,542
人件費合計	千円	14,340	14,340	10,416	10,416	10,416
正規職員	千円	11,340	11,340	8,316	8,316	8,316
人員	人	1.5	1.5	1.1	1.1	1.1
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	3,000	3,000	2,100	2,100	2,100
人員	人	1.0	1.0	0.7	0.7	0.7
会計年度(3類)職員	千円					
その他職員	千円					

トータルコストの増減維持理由

新型コロナウイルス感染症の影響により、R2～4年度は相互交流の中止によるコスト減

【事業の評価】

【目的妥当性評価】 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか		
一次評価	B	なっている
【有効性評価】 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか		
一次評価	B	想定する成果や効果に結びつくものになっている
【効率性評価】 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか		
一次評価	B	なっている

【総合評価】

評価	B		
----	---	--	--

令和 5年度 事務事業評価表 (令和 4年度 継続事務事業)

事務事業名	多文化共生プラザ運営事業		
担当所属	人権共生課	連絡先	39-1105
関連所属			

【事務事業基本情報】

分野	3 住民自治・共生				
基本施策	3-7 国際化・多文化共生の推進				
総合計画	分野	3 住民自治・共生	中事業名	多文化共生プラザ運営事業	
	基本施策	3-7 国際化・多文化共生の推進			
事業期間	H24 ~	会計種別	一般会計	事業種別	政策的事務
根拠法令要綱	松本市多文化共生プラザ条例				
地域区分	-	施設種別	文化・コミュニティ施設	予算要求区分	経常経費

【事業概要・指標】

事業概要 趣旨・目的 国籍、言語、生活様式等の異なる住民（外国人住民）の自立と社会参画を促進し、地域社会の対等な構成員として、安心して快適に暮らすことができる多文化共生社会の形成に寄与するもの 内容 1 相談業務 (1) 外国人住民からの相談に多言語で応じる。内容に応じて、庁内外の関係機関と連携し対応している。 (2) 外国人住民等に対し、必要な生活情報や多文化共生に係る情報を発信している。 2 交流促進業務 外国人住民を講師とした講座など、外国人住民と地域住民との交流促進や、多文化共生意識の啓発に繋がるイベントを実施する。	対象指標	①	
		②	
	活動指標	①	相談対応件数（窓口、電話、メール等）
		②	イベント参加者数
		③	
	成果指標	①	外国人住民の多文化共生プラザ認知割合
		②	
		③	
	効率指標	①	
		②	

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）		今後の見込み		
今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続	コスト
・外国人住民の定住化により、複雑な問題を抱えた相談者も多いが、庁内外の関係機関と連携し対応しており、相談対応実績も1,000件を超え、外国人相談窓口として一定の役割を果たしている。 ・窓口には、「多文化共生に関する活動をしたい」という相談も寄せられ、キーパーソンになり得る人材や、情報が集まる拠点となっている。 ・地区公民館と連携し、多文化共生イベントの開催も計画していく。				削減 維持 増大
成果	上昇			
	維持		○	
	縮小			

二次評価（外部評価）				
1) 内容評価	本事業の目的は多文化共生推進プランに基づき、定期的に推進協議会を開催し、進捗管理（チェック機能）が成されています。その中心的な機関としてプラザがあり、体制、機能共にバランスがとれた取組です。外国人住民と地域住民をつなぐキーパーソンとなる人材発掘自体が画期的な計画ではなからうか。			
2) 指標の設定	プラザ認知指標には、外国人住民のプラザ利用の声などが含まれ適正と判断します。			
3) 今後の方向性	窓口（プラザ）から地域（公民館等）へ、その役割の充実は引き続き必要かと思えます。			

【指標の推移】

		単位	R 2年度実績	R 3年度実績	R 4年度実績	R 5年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①								
	②								
活動指標	①	件/年	1,386	1,160	1,002	1,200	1,300	R7	77%
	②	件/年	80	276	127	250	300	R7	42%
	③								#DIV/0!
成果指標	①	%	22	22	22	22	50	R7	45%
	②								#DIV/0!
	③								#DIV/0!
効率指標	①								#DIV/0!
	②								#DIV/0!

活動指標の増減維持理由

イベント参加者数は、新型コロナウイルス感染症の影響で、年により変動がある。

成果指標の増減維持理由

【投入コスト・人員】

年度	単位	平成31年度 決算	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 予算
トータルコスト	千円	10,225	10,619	8,711	8,618	8,826
事業費	千円	8,713	9,107	7,955	7,862	8,070
特定財源	国庫支出金		4,452	3,851	3,819	3,904
	県支出金					
	地方債					
	受益者負担					
	その他					
	一般財源	千円	8,713	4,655	4,104	4,043
人件費合計	千円	1,512	1,512	756	756	756
正規職員	千円	1,512	1,512	756	756	756
人員	人	0.2	0.2	0.1	0.1	0.1
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	0	0	0	0	0
人員	人					
会計年度(3類)職員	千円					
その他職員	千円					

トータルコストの増減維持理由

近年の相談実績に鑑みて、相談の少ない日曜日・祝日及び平日夜間の対応時間を、令和3年4月から短縮した。

【事業の評価】

【目的妥当性評価】 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか	
一次評価	B になっている
【有効性評価】 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか	
一次評価	B 想定する成果や効果に結びつくものになっている
【効率性評価】 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか	
一次評価	A かけたコスト以上の成果や効果につながっている事業

【総合評価】

評価	B
----	---

令和 5年度 事務事業評価表 (令和 4年度 継続事務事業)

事務事業名	多文化共生事業		
担当所属	人権共生課	連絡先	39-1105
関連所属			

【事務事業基本情報】

分野	3 住民自治・共生				
基本施策	3-7 国際化・多文化共生の推進				
総合計画	分野	3 住民自治・共生	中事業名	多文化共生事業	
	基本施策	3-7 国際化・多文化共生の推進			
事業期間	～	会計種別	一般会計	事業種別	政策的事務
根拠法令要綱					
地域区分	-	施設種別	-	予算要求区分	経常・政策的経費

【事業概要・指標】

事業概要	対象指標
趣旨・目的 日本人も、外国にルーツを持つ人も共に、豊かで安全に暮らせる多文化共生社会の実現を目指すもの	①
内容 第3次松本市多文化共生推進プラン（令和3～7年）に基づき、施策を実施する。 1 松本市多文化共生推進協議会 有識者・市民活動団体・外国人住民等からなる附属機関「松本市多文化共生推進協議会」を開催し、松本市多文化共生推進プランの進捗管理等を行うもの 2 コミュニケーション支援 ポルトガル語相談員の配置、庁内通訳派遣、文書翻訳の実施 3 松本市多文化共生キーパーソンとの連携 地域や行政と外国人住民との橋渡し役となって活動する「松本市多文化共生キーパーソン（以下「キーパーソン」という。）を募集 ・登録し、キーパーソンをとおした情報発信等を実施 令和3年4月にキーパーソン設置要綱施行 4 地域日本語教育推進事業（令和4年度からの新規事業） (1) オンライン日本語教室の実施 日本語教師が教え、長野県が養成する日本語交流員が学習をサポートする形の教室をオンラインで行う。 (2) 松本市地域日本語教育コーディネーターの設置 オンライン日本語教室のカリキュラム作成や、他の日本語教室等、教室内外の連携を行うコーディネーターを設置 5 意識啓発 出前講座の実施	②
	活動指標
	① 松本市多文化共生キーパーソン登録者数(R3～の累計)
	② オンライン日本語教室の受講者数（延べ人数）
	③
	成果指標
	① 外国人住民の地域活動への参加割合
	② 外国人との交流イベントに参加したい日本人住民の割合
	③ ふだんの生活で「言葉が通じない」ことに困っている外国人住民の割合
	効率指標
	①
	②

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）					
今後の実施方向性	拡大	前年度の結果	拡大		
キーパーソンによる、居住地区の公民館長研修や料理講座等で講師を務めた事例もあり、キーパーソンと地域づくりセンター・公民館との連携も進みつつある。 令和4年度から実施のオンライン日本語教室をきっかけに、キーパーソン登録に繋がった方もおり、新たなキーパーソン発掘の場にもなっている。 今後もキーパーソンの拡大との連携を重点とし、多文化共生施策を推進していく。	今後の見込み		コスト		
			削減	維持	増大
	成果	上昇			
	維持		○		
	縮小				

二次評価（外部評価）			
1) 内容評価 プラザ運営が伴って、多文化共生推進プランの進捗にそって事業が展開されていることが理解できます。コロナの変化に合わせた取組みがあり柔軟な対応から共生社会づくりに寄与しています。キーパーソンの地区における構築は容易ではないことが予測されます。さらなる工夫とこれまでの実績が実を結びます。 2) 指標の設定 様々な活動の指標としては適正な項目です。オンラインの受講者数は今後増えてくるでしょう。目標値300人は事業への積極的な姿勢が伺えます。 3) 今後の方向性 確実な検証に基づいた事業展開			

【指標の推移】

		単位	R 2年度実績	R 3年度実績	R 4年度実績	R 5年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①								
	②								
活動指標	①	件/年	-	68	90	100	50	R7	180%
	②	件/年	-	-	187	220	300	R7	62%
	③								#DIV/0!
成果指標	①	%	62	62	62	62	70	R7	89%
	②	%	27	27	27	27	40	R7	68%
	③	%	19	19	19	19	10	R7	53%
効率指標	①								#DIV/0!
	②								#DIV/0!

活動指標の増減維持理由

- ・松本市多文化共生キーパーソン設置要綱を令和3年度に施行・募集開始
- ・オンライン日本語教室（地域日本語教育推進事業）は、令和4年度から開始

成果指標の増減維持理由

実績値は、平成31年度に実施した多文化共生実態調査（外国籍住民へのアンケート調査）の数値、次回は令和6年度に実施予定

【投入コスト・人員】

年度	単位	平成31年度 決算	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 予算
トータルコスト	千円	13,369	9,796	11,177	12,046	12,300
事業費	千円	7,021	3,448	2,717	3,586	3,840
特定財源	国庫支出金					
	県支出金				140	140
	地方債					
	受益者負担					
	その他					
	一般財源	千円	7,021	3,448	2,717	3,446
人件費合計	千円	6,348	6,348	8,460	8,460	8,460
正規職員	千円	6,048	6,048	7,560	7,560	7,560
人員	人	0.8	0.8	1.0	1.0	1.0
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	300	300	900	900	900
人員	人	0.1	0.1	0.3	0.3	0.3
会計年度(3類)職員	千円					
その他職員	千円					

トータルコストの増減維持理由

平成31年度は、多文化共生実態調査（4,329千円）を実施したためコスト増となっている。

【事業の評価】

【目的妥当性評価】 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか		
一次評価	B	なっている
【有効性評価】 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか		
一次評価	B	想定する成果や効果に結びつくものになっている
【効率性評価】 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか		
一次評価	B	なっている

【総合評価】

評価	B	
----	---	--



分野 4

環境・エネルギー

令和5年度行政評価 有識者による外部評価

担当課	事務事業名	事業概要	現状に対する認識と今後の方向性	評価者	外部評価コメント
環境・地域エネルギー課	ゼロカーボン推進事業	再生可能エネルギーの最大限の導入など「緩和策」とともに、気候変動により引き起こされる影響の回避・軽減を図る「適応策」を実施することで、2050年までにゼロカーボンを実現するもの 令和4年度は、「松本市ゼロカーボン実現条例」を制定し、「まつもとゼロカーボン実現計画」「まつもとゼロカーボン実現プラン」を策定した。	脱炭素先行地域の取組みで目指す「山型拠点モデル」や、波田駅周辺地区脱炭素化推進事業で目指す「街型拠点モデル」の構築を通して得られる再生可能エネルギーを最大限導入するノウハウや効率的なエネルギー融通にかかる手法等を普遍化し、市内他地域へ展開することでゼロカーボンシティの実現を目指す。また、地域エネルギー事業会社は、ゼロカーボンシティを支えるエネルギーインフラとしての役割も期待されることから、ゼロカーボン実現計画に記載された様々な事業やコンソーシアム会員企業との連携を図りつつ、事業体構築に向けた検討を深める。	信州大学 学術研究院 社会科学系 小林 寛 教授	1) 内容評価 緩和策および適応策を一体的に実施することにより、2050ゼロカーボンを実現するべく、多様な事業内容が実施されており、適切と評価されます。今後の継続的な事業展開が大いに期待されます。 2) 指標の設定 活動指標および成果指標のいずれについても、適切な指標が設定されていると評価されます。目標値が高いために達成度が低い点が懸念されますが、2050ゼロカーボンを実現するために目標値を高く設定することも理解できます。 3) 今後の方向性 山型拠点モデルおよび街型拠点モデルの構築を通じたノウハウないしは手法等を市内他地域に展開することによってゼロカーボンシティの実現を目指す等、今後の方向性も妥当と評価されます。ゼロカーボンシティの実現に当たり重要な役割を果たす地域エネルギー事業会社の適切なガバナンス体制の構築等も設立後重要になると考えられます。
環境・地域エネルギー課	波田駅周辺地区脱炭素化推進事業	2050ゼロカーボンに向け、松本市立病院の建設に合わせた波田駅周辺地区整備事業を通じて脱炭素の「街型拠点モデル地区」を実現し、市内他地域への水平展開を図ることにより短期間で効率的に温室効果ガス削減を進めていくもの	「街型拠点モデル」の構築を通して得られた再生可能エネルギーを最大限導入するノウハウや効率的なエネルギー融通にかかる手法等を普遍化し、市内他地域への展開を図ることによってゼロカーボンシティの実現を目指す。	信州大学 学術研究院 社会科学系 小林 寛 教授	1) 内容評価 趣旨・目的に照らして、適切な事業内容が実施されているものと評価されます。多様な方法を組み合わせたエネルギー供給システムの構築が期待されます。 2) 指標の設定 成果指標の設定自体は妥当と評価されるものの、目標値が高いために、達成度が低くなっていることが懸念されます。もっとも、2050ゼロカーボンを実現するために、高い目標値を設定することが必要不可欠であることも理解できます。活動あつての成果ですから、活動指標も設定されてもよかったのではないのでしょうか。 3) 今後の方向性 「街型拠点モデル」を構築し、このモデルを市内他地域に展開することで効率的に温室効果ガスの削減を進め、ゼロカーボンシティの実現を目指す今後の方向性も適切と評価されます。このモデルが迅速かつ適切に展開されて行くことが期待されます。
環境・地域エネルギー課	食品ロス削減事業	ごみの削減及び食育の推進のため、「残さず食べよう！30・10運動」を軸に家庭及び事業者における食品ロスの発生状況の把握と削減を図るもの	市内総ごみ量、市内食品ロス量は減少傾向にあるが、松本市食品ロス削減推進計画の目標達成に向け、引き続き、食品関連事業者や市民があらゆるシーンで食品ロスの削減に取り組めるよう、継続的な周知啓発と実践的な取組みが必要	信州大学 学術研究院 社会科学系 小林 寛 教授	1) 内容評価 「残さず食べよう！30・10運動」は非常に重要な運動であり、これを軸とした大きく6つの多様な事業内容が実施・展開されており、適切と評価されます。 2) 指標の設定 活動指標および成果指標のいずれについても（指標の推移も含む）、適切に設定されていると評価されます。活動の成果として、ごみ総排出量が着実に減少していることが見て取れます。 3) 今後の方向性 松本市食品ロス削減推進計画の目標達成に向けた継続的な周知啓発など今後の方向性も妥当と評価されますが、「実践的な取組み」の具体的な内容を多角的に検討する必要があるように考えられます。
環境・地域エネルギー課	プラスチックごみ削減事業	一度の使用で廃棄されるいわゆる「使い捨てプラスチック」を削減するため、テイクアウト容器リユースシステム構築事業、まつもとエコ旅事業などを通じてワンウェイプラスチック削減施策を展開し、使い捨て製品に依存したライフスタイルからの転換を促し、プラスチックごみの削減を推進するもの	更なるプラスチックごみ削減に向けて、令和5年度からイベント用リユース食器導入事業を開始予定。テイクアウト容器リユース事業と共に、委託事業完了後は事業者が継続して取り組むことを前提に実施する。また、より幅広い業種を対象としたワンウェイプラスチック製品からの転換支援策についても検討する。	信州大学 学術研究院 社会科学系 小林 寛 教授	1) 内容評価 ワンウェイプラスチック削減ミッションとして、2つの独特かつ有意義な事業が実施されたものとして、適切であると評価されます。テイクアウト容器リユースシステム構築事業については、店舗・ユーザーの拡大が大いに期待されます。まつもとエコ旅事業における300円のデジタルクーポンの金額設定も妥当と考えられます。 2) 指標の設定 成果指標の設定は妥当と考えられますが、②エコ旅クーポン取得者数に係る目標値が高すぎるために達成度が74%に留まっているように思われ、現実的に達成可能な目標値の設定も課題になると考えられます。また、活動あつての成果ですから、活動指標が設定されてもよかったのではないのでしょうか。 3) 今後の方向性 より幅広い業種を対象とするなど、今後の方向性も適切であると評価されます。本事業が継続的に実施されることが期待されます。

令和5年度行政評価 有識者による外部評価

担当課	事務事業名	事業概要	現状に対する認識と今後の方向性	評価者	外部評価コメント
環境・地域エネルギー課	マイボトル利用促進事業	ペットボトルの削減と本市の豊富で豊かな水資源を活かした美味しい水のPRを目的に、信州大学と連携し、アクアスポットsweeを市有施設等へ設置するとともにマイボトルの利用を促す一体的な周知啓発を行うもの	令和5年度までにアクアスポットを15カ所設置し、一区切りとする。以降、設置した機器を維持管理しつつ、更なるマイボトルの利用促進に向けて周知啓発に努める。	信州大学 学術研究院 社会科学系 小林 寛 教授	<p>1) 内容評価 アクアスポットsweeの設置によって、ペットボトルの削減による脱プラの推進および美味しい水のPRにつながり得るものとして、適切な事業内容と考えられますが、設置箇所が5カ所とやや少ないように評価されます。啓発活動の内容についても妥当と評価されますが、設置箇所が少ないことも相俟って、啓発の効果に限界があるように思われます。</p> <p>2) 指標の設定 活動指標の設定それ自体は妥当と評価されますが、令和4年度における目標の達成度が懸念され、令和5年度には、達成度が高まることが期待されます。また、脱プラの推進に向けた重要な事業内容であることに鑑み、成果指標を設定することは難しいでしょうか。今後、ご検討頂ければと思います。</p> <p>3) 今後の方向性 一区切りとして、設置済み機器を維持管理するとしても、今後、設置箇所をさらに増やすことは考えられないでしょうか。ご検討頂ければと思います。周知啓発の具体的な内容についてもご検討頂き、周知の工夫を図って頂くことが期待されます。</p>
環境・地域エネルギー課	ごみ減量対策事業	松本市一般廃棄物処理計画の推進を図るため、「もったいない」をキーワードに、松本キッズ・リユースひろば事業や不用食器リサイクル事業など、3R（リデュース、リユース、リサイクル）に係る事業を実施するもの	松本キッズ・リユースひろば事業は、参加者の約8割がアンケートで「満足」と回答しており、リユースを通じて「もったいない」意識の醸成につながっている。配付量も10トン近く、課題を改善しつつ事業を継続する。不用食器リサイクル事業は、全市的な取組みを目指して2拠点で開催した。市民団体との協働事業として長期的に実施するため、今後もそれぞれの役割を明確にし、現状の規模で事業を継続する。	信州大学 学術研究院 社会科学系 小林 寛 教授	<p>1) 内容評価 松本キッズ・リユースひろば事業および不用食器リサイクル事業のいずれも、「もったいない」をキーワードとした3Rにつながる事業内容として適切であると評価できます。今後は、子ども服や不用食器に限らず、他の物品にも対象を拡大して行くことが、3R推進の見地から、期待されます。</p> <p>2) 指標の設定 活動指標および成果指標のいずれについても（指標の推移も含む）、適切な指標が設定されており、目標の達成度も概ね妥当であると評価されます。</p> <p>3) 今後の方向性 参加者の満足度も高く、今後も本事業を継続的に実施していく方向性は適切であると評価されます。開催頻度を増やしていくことも今後の方向性として考えられます。また、内容は異なるとしても、環境業務課所管の「ごみ減量対策事業」と名称が同じであるため、同じ内容であるとの誤解を招きかねないため、事業名称を大きく変更することをご検討されてはいかがでしょうか。</p>
環境業務課	ごみ減量対策事業	松本市一般廃棄物処理計画及びごみ排出実態把握事業実施結果に基づき、廃棄物の発生抑制、再使用、再資源化及び適正処理の推進を図るもの	民間事業者の設置する資源物回収ボックスが多くなり、市の回収する資源物量が減少してきている。市の資源物のステーション回収を安定的に実施するため、町会の協力は不可欠である。町会への助成に直結する町会ステーション回収量を維持する必要がある。	信州大学 学術研究院 社会科学系 小林 寛 教授	<p>1) 内容評価 松本市一般廃棄物処理計画等に基づき、大きく4つの内容に分けてごみ減量対策事業が実施されており、妥当と評価できます。ただ、松本リサイクルセンターの運営や製本機の活用が市民に十分に周知されていないように見受けられますので、個別事業の市民に対する周知を十分に行い、利用が促進されることが期待されます。</p> <p>2) 指標の設定 活動指標および成果指標のいずれについても（指標の推移も含む）、複数の指標が適切に設定されていると評価できます。目標の達成度も概ね適切であると評価できます（ただし、ごみ総排出量が目標値を達成できていませんが、減少傾向であることは見て取ることができます）。</p> <p>3) 今後の方向性 民間事業者による資源物回収ボックスの設置が多くなっている点は課題として指摘でき、町会の協力が今後も必要不可欠であり、町会への助成が継続的に行われる必要があると考えられます。他方で、民間事業者による資源物回収ボックスとの共存という姿を模索することはできないでしょうか、検討の余地があるように思われます。</p>
環境業務課	製品プラスチック再資源化事業	令和5年4月から、容器包装以外のプラスチック（現在は可燃ごみ扱い。以下「製品プラスチック」）を容器包装プラスチックと合わせて「プラスチック資源」として一括回収する。製品プラスチックの内、大きなもの（30cm超）を「大型プラスチック」として別途回収し再資源化することで、最終処分量及び温室効果ガス排出量を削減して最終処分場の延命化及びゼロカーボンシティの実現を図るもの	30cm以下の製品プラスチックは、容器包装プラスチックと一括回収して日本容器包装リサイクル協会を通じて再資源化。大型プラスチックは別途回収し、市内再資源化業者に持ち込み再資源化する。デジタル媒体等を含め、幅広く丁寧に周知啓発することでプラスチック資源の回収量を増やす。大型プラスチック回収により、リサイクル率と市民の利便性を向上する。	信州大学 学術研究院 社会科学系 小林 寛 教授	<p>1) 内容評価 最終処分場の延命化およびゼロカーボンシティを実現するべく、3点の内容が適切に実施されたものと評価されます。特に安曇地区大野川区において制度本格実施前の令和4年度から先行的に実施がなされた点は高く評価されます。</p> <p>2) 指標の設定 活動指標および成果指標のいずれについても適切な指標が設定されたことと評価されます。</p> <p>3) 今後の方向性 今後の方向性についても妥当と評価されますが、大型プラスチックの基準がわかり易く市民に周知されるよう工夫がなされることを期待いたします。また、大型プラスチックの収集日が月1回と限定的であるために、週2回の可燃ごみの収集日に不適切に排出されることがないよう、周知の工夫や大型プラスチックの収集日を月2回にするなどの対応を検討することも考えられます。</p>

令和5年度行政評価 有識者による外部評価

担当課	事務事業名	事業概要	現状に対する認識と今後の方向性	評価者	外部評価コメント
環境業務課	ごみ排出実態把握事業	ごみの排出実態を的確に把握し、ごみの減量及びゼロカーボンシティの実現につなげるため、松本市一般廃棄物処理計画（平成30年度～令和9年度版）に基づき、家庭系・事業系可燃ごみの組成調査及び食品ロス調査を実施するもの	ごみの排出量、特に本市の課題となっている事業系ごみの排出量を削減するためには、食品ロスを含めたごみの排出実態を的確に把握する必要がある。ごみ総排出量の削減及びリサイクル率向上に係る施策を立案するため、市内で発生する可燃ごみの排出実態を的確に把握することができる本調査を継続的に実施していく。	信州大学 学術研究院 社会科学系 小林 寛 教授	1) 内容評価 ごみの減量およびゼロカーボンシティの実現につなげるべく、組成調査および食品ロス調査のいずれについても、複数の区分・項目に分けて調査が行われており、適切な内容であると評価できます。 2) 指標の設定 組成調査・食品ロス調査を実施するという本事業の性質上、間接的な成果指標を設定するものとして、不適切とまでは評価されませんが、ごみ総排出量の減少およびリサイクル率の向上に、直接的に結び付きにくいいため、指標の設定を今後工夫することも考えられます。 3) 今後の方向性 本調査を継続的に実施していく方向性は妥当であると評価されます。継続的な活動を確保するためにも、今後、活動指標も設定されることが期待されます。
環境保全課	環境衛生推進事業	「河川をきれいにする会」による18河川一斉清掃の支援などを通じ、市民との協働のもと、身近な地域を流れる河川の美化・浄化を推進するもの	身近な河川の美化・浄化活動を推進するため、支援を継続していく。高齢化に伴い参加者が減少している中、高校や地元企業等に対し活動を広くPRし、協力を願う。	信州大学 学術研究院 社会科学系 小林 寛 教授	1) 内容評価 適切な内容の支援が実施されていると評価されますが、河川をきれいにする会の自主的活動の充実を図るという趣旨・目的と清掃委託業務が結び付きにくいように思われました。ただ、市民との協働を進める一環として清掃委託業務等を行うことは必ずしも不適切ということにはならないと考えられます。 2) 指標の設定 本事業の趣旨・目的や内容を踏まえると、もう少し活動指標の設定項目を増やしてもよいのではないのでしょうか（例えば、特定外来生物の駆除活動回数など）。 3) 今後の方向性 河川の美化・浄化活動に対する継続的な支援の方向性は適切であると評価されます。参加者が減少している中で、学生や事業従事者の方々の積極的な参加を促すことが今後さらに求められると考えられます。
森林環境課	農林業有害鳥獣対策事業	野生鳥獣による農林業及び人的被害を軽減させるため、適正な個体数調整など総合的な対策を行うもの。	農林業被害の軽減に向け、猟友会等による「駆除」、防護柵の設置による「防除」、人と野生動物との住み分けをするための「生息環境管理」を組み合わせた総合的な対策を進める。西部地区ではサルによる農作物被害やクマの出没による人的被害も発生している。また、市全域では鳥類と中小獣類による被害の相談も寄せられている。今後も適正な個体数調整や猟友会への支援等に継続的に取り組む。	信州大学 学術研究院 社会科学系 小林 寛 教授	1) 内容評価 野生鳥獣の適正な個体数調整などの趣旨・目的を踏まえた、適切な対策が実施されていると評価されます。有害鳥獣であるとしても、その適正な捕獲数（つまり、過剰な捕獲数とならないこと）が確保されるための管理体制の構築も必要になると考えられます。 2) 指標の設定 適切な活動指標が設定されていると評価されます。ただ、過剰な捕獲数とならないという観点からは、目標値が高いことが常に良いということにはつながらないと思われました。つまり、適正な個体数調整を踏まえた目標値の設定が必要と考えられます。 3) 今後の方向性 「駆除」、「防除」、「生息環境管理」の3本柱を適切に組み合わせることで総合的に対策を進めることは重要であると考えられ、この点の方向性は妥当と評価されます。農作物被害や人的被害が発生しており、被害相談も寄せられているのであれば、被害の防止策や相談された被害に対する事後的対応も必要になると考えられます。
森林環境課	松枯れ対策事業	松枯れによる被害の拡大を遅らせるとともに、市民生活に影響を与える危険木等処理を実施し、里山の再生を図るもの	広大な森林区域で松枯れ被害拡大を防ぐことは難しいが、被害先端地で伐倒駆除を行い、被害拡大をなるべく遅らせるとともに、生活道路沿線での危険木処理、樹種転換事業による材の利活用に対策をシフトする。	信州大学 学術研究院 社会科学系 小林 寛 教授	1) 内容評価 趣旨・目的に照らして、多種多様な活動が実施されており、適切と評価されます。被害拡大の「防止」に向けた活動も今後さらに重視されるべきと考えられます。 2) 指標の設定 対象指標および活動指標（指標の推移も含む）のいずれについても、適切と評価されます。 3) 今後の方向性 対策のシフトは、被害拡大の「防止」にもつながるものと評価されます。難しいとしても、被害拡大の「防止」の観点を今後の方向性としてより重視して頂くことはできないでしょうか。

令和5年度行政評価 有識者による外部評価

担当課	事務事業名	事業概要	現状に対する認識と今後の方向性	評価者	外部評価コメント
森林環境課	市民と森林をつなぐ事業	松本市森林再生実行会議の提案を受け、市民の森林への関心を高め、松本市の将来の森林を考える機会を創出するため、市民と森林を近づけるイベント、フォーラム（松本市森林再生市民会議）を開催するとともに、松本の森林再生につながる「長期ビジョン」を策定するもの	市民へ一層の周知を図りながら、より多くの市民がイベント等に参加することで、森林や林業への関心を高め、松本の未来の森林について考えてもらい、市民の声を取り入れた森林長期ビジョンの策定につなげる。	信州大学 学術研究院 社会科学系 小林 寛 教授	1) 内容評価 松本市森林長期ビジョンの策定に向けて、市民会議、イベントおよびフォーラムが適切に開催されたものと評価されます。市民会議などを通じて、松本市民の声が森林長期ビジョンの策定に十分に反映されることが期待されます。 2) 指標の設定 活動指標の設定にあたり、目標値の高さ故に、達成度（特に人・%）が低いものとなっている点が懸念されます。現実的に達成可能な目標値を設定すべきではないでしょうか。 3) 今後の方向性 今後の方向性についても、妥当と評価されます。市民会議・イベント・フォーラムの開催によって、森林長期ビジョンの策定にあたり市民の声が積極的に取り入れられることを期待いたします。
森林環境課	カラマツ材販路拡大事業	市内の民有林の主要樹種であるカラマツが伐期を迎えているが、主な用途は合板材料となっている。カラマツ材の用途を建築主要部材等へ拡大し、有用な地域資源として地域の林業振興を図る。 「伐って」「使って」「植えて」「育てる」の適正な森林の循環（資源の循環利用）を確立するため森林整備を進める。	カラマツ材住宅補助金について、市民への周知や工務店への内容説明を積極的に行う。主伐事業を広く周知することで、私有林所有者へ適正な森林の循環を促す。 地域産材カラマツの主伐、搬出、乾燥及び製材までの一連の流れを作るとともに、地元での安定した利用と供給の仕組みを作るため、関係者による検討を重ね、総合的な地域産材の利用促進を図る。	信州大学 学術研究院 社会科学系 小林 寛 教授	1) 内容評価 カラマツ材住宅補助金制度の下での補助要件を改定し、森林環境譲与税を財源として、補助額を拡充した点は妥当であると評価されます。未利用材の木質バイオマスへの活用などを目的とした主伐等の実施も妥当と評価されますが、今後、植栽も重視して実施されることが期待されます。庁内連絡会議の開催頻度（回数）を明示されてもよいかと思われます。 2) 指標の設定 活動指標の設定や指標の推移は基本的に妥当と評価されますが、主伐のみならず植栽も重要と考えられますので、植栽面積に関する指標も設定することが考えられます。 3) 今後の方向性 今後の方向性3点も妥当と評価されます。カラマツ材住宅補助金制度の周知にあたっては、市民と工務店を結び付ける活動を実施することも考えられます。
森林環境課	森林経営管理制度推進事業	森林経営管理法に基づき、適切な経営管理が行われていない私有林人工林について、森林環境譲与税を活用し、所有者から委託を受けて市が管理を行う「森林経営管理制度」によって森林整備の推進を図る。経営管理されていない森林の所有者に対し、今後の森林経営や管理などの意向を調査する。	森林所有者の森林経営に対する意向調査は、相続や不在地主の問題等もあるが、森林環境譲与税を活用しながら、計画的に継続して実施する。また、意向調査の結果により市等へ経営管理を任せたいという森林について、森林状況に応じた適正な管理を計画的に実施する。	信州大学 学術研究院 社会科学系 小林 寛 教授	1) 内容評価 森林経営管理制度の下で、意向調査のうえで、市が森林経営管理の委託を受け、適切な林業経営者に再委託すること等は、妥当な内容であると評価されます。また、令和2年度からの意向調査数も適切に実施されたと評価されます。温室効果ガスの吸収源となる森林について、意欲と能力のある林業経営者の育成を行うことも重要な課題であると考えられます。 2) 指標の設定 意向調査実施地区数（累計）を活動指標として設定することは適切と考えられますが、森林経営管理制度の下での一定の活動ないしは成果を示すことも重要であるように思いました。 3) 今後の方向性 意向調査を計画的・継続的に実施することは重要ですが、地主が不明ないしは不在の場合にどのように対応すべきか、今後の課題として検討すべきと考えます。

令和 5年度 事務事業評価表 (令和 4年度 継続事務事業)

事務事業名	ゼロカーボン推進事業 (～R3:地球温暖化防止事業)		
担当所属	環境・地域エネルギー課	連絡先	0263-34-3268
関連所属			

【事務事業基本情報】

分野	4 環境・エネルギー				
基本施策	4-1 再生可能エネルギーの導入促進				
総合計画	分野	4 環境・エネルギー	中事業名	ゼロカーボン推進事業費	
	基本施策	4-1 再生可能エネルギーの導入促進			
事業期間	H13 ~	会計種別	一般会計	事業種別	政策的事務
根拠法令要綱					
地域区分		施設種別		予算要求区分	経常・政策的経費

【事業概要・指標】

事業概要 趣旨・目的 再生可能エネルギーの最大限の導入など「緩和策」とともに、気候変動により引き起こされる影響の回避・軽減を図る「適応策」を実施することにより、2050年までにゼロカーボンを実現するもの 内容 1 松本市ゼロカーボン実現条例の制定 (R4年6月施行) 2050ゼロカーボンを目指す脱炭素に関する条例を制定 2 まつもとゼロカーボン実現計画の策定 (R4年8月) 地球温暖化対策実行計画、再生可能エネルギー地産地消推進計画、地域気候変動適応計画を改定、統合し、新たな実行計画を策定 3 まつもとゼロカーボン実現プランの策定 (R4年7月) 松本市役所エコオフィスプランを改定し、新たな実現プランを策定 4 住宅用温暖化対策設備設置補助金 既存住宅への省エネ設備、太陽光発電設備、蓄電設備等の設置に補助 (R4年実績) 1,330件 107,581千円 5 脱炭素先行地域 (乗鞍地区) 国の制度を活用し、再生エネの最大限導入や施設の省エネ回収に取り組むことで2030年までに電力需要におけるゼロカーボンを実現 (小水力発電所の整備、太陽光発電設備の導入推進、木質バイオマスの利用推進、ゼロカーボンの取組みを通じたサステナブルツーリズムモデルの形成) 6 松本平ゼロカーボンコンソーシアム (R4年2月設立) 松本平で脱炭素事業を行う事業者等を産学官が連携して支援する組織の運営 (R4年実績) 会員数62→115、フォーラム:4回、課題別部会:3回 7 地域エネルギー事業会社 再生エネの調達から供給までをシームレスに行う事業体を構築し、エネルギーの地産地消を実現 (R4年実績) 事業モデルや運営体制等の検討にかかる調査委託を実施 8 松本市地球温暖化防止市民ネットワーク 地球温暖化防止の普及と機運醸成を目的とする団体の負担金を支出	対象指標	①	
	②		
	活動指標	①	住宅用温暖化対策設備補助金申請件数 (太陽光発電設備) R2～7累計値
	②		
	③		
	成果指標	①	市域の温室効果ガス排出量 ※4年前の統計値を使用
	②	市有施設全体の温室効果ガス排出量 ※前年度の統計値を使用	
	③		
	効率指標	①	
	②		

【今後の方向性】

一次評価 (内部評価)		今後の見込み		
今後の実施方向性	拡大	前年度の結果	継続	
脱炭素先行地域の取組みで目指す「山型拠点モデル」や、波田駅周辺地区脱炭素化推進事業で目指す「街型拠点モデル」の構築を通して得られた再生可能エネルギーを最大限導入するノウハウや、効率的なエネルギー融通にかかる手法等を普遍化し、市内他地域への展開を図ることでゼロカーボンシティの実現を目指す。また、地域エネルギー事業会社はゼロカーボンシティを支えるエネルギーインフラとしての役割も期待されることから、ゼロカーボン実現計画に記載された様々な事業やコンソ会員企業との連携を図りつつ、事業体構築に向けた検討を一層深める。				コスト 削減 維持 増大 成果 上昇 維持 縮小

二次評価 (外部評価)				
1) 内容評価	緩和策および適応策を一体的に実施することにより、2050ゼロカーボンを実現するべく、多様な事業内容が実施されており、適切と評価されます。今後の継続的な事業展開が大いに期待されます。			
2) 指標の設定	活動指標および成果指標のいずれについても、適切な指標が設定されていると評価されます。目標値が高いために達成度が低い点が懸念されますが、2050ゼロカーボンを実現するために目標値を高く設定することも理解できます。			
3) 今後の方向性	山型拠点モデルおよび街型拠点モデルの構築を通じたノウハウないしは手法等を市内他地域に展開することによってゼロカーボンシティの実現を目指す等、今後の方向性も妥当と評価されます。ゼロカーボンシティの実現に当たり重要な役割を果たす地域エネルギー事業会社の適切なガバナンス体制の構築等も設立後重要になると考えられます。			

【指標の推移】

		単位	R 2年度実績	R 3年度実績	R 4年度実績	R 5年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①								
	②								
活動指標	①	累計件数	38	57	86	168	885	R7	10%
	②								#DIV/0!
	③								#DIV/0!
成果指標	①	t-CO2	1,345,078	1,565,472	1,538,047	1,476,837	910,532	R12	34%
	②	t-CO2	36,498	34,402	33,544	34,397	17,483	R12	25%
	③								#DIV/0!
効率指標	①								#DIV/0!
	②								#DIV/0!

活動指標の増減維持理由

導入促進を図るため、令和5年度よりリースやPPAによる設備導入も補助対象とした。

成果指標の増減維持理由

【投入コスト・人員】

年度	単位	平成31年度 決算	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 予算
トータルコスト	千円	127,716	97,284	122,373	186,687	288,560
事業費	千円	102,036	68,604	81,573	145,107	243,200
特定財源	国庫支出金				20,370	102,690
	県支出金					
	地方債					
	受益者負担					
	その他					
	一般財源	千円	102,036	68,604	81,573	124,737
人件費合計	千円	25,680	28,680	40,800	41,580	45,360
正規職員	千円	22,680	22,680	37,800	41,580	45,360
人員	人	3.0	3.0	5.0	5.5	6.0
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	3,000	6,000	3,000	0	0
人員	人	1.0	2.0	1.0		
会計年度(3類)職員	千円					
その他職員	千円					

トータルコストの増減維持理由

【事業の評価】

【目的妥当性評価】 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか	
一次評価	A 市の目指す姿に大きく貢献する事業
【有効性評価】 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか	
一次評価	A 想定以上の成果や効果に結びつくものになっている
【効率性評価】 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか	
一次評価	B なっている

【総合評価】

評価	A
----	---

令和 5年度 事務事業評価表 (令和 4年度 継続事務事業)

事務事業名	波田駅周辺地区脱炭素化推進事業		
担当所属	環境・地域エネルギー課	連絡先	0263-34-3268
関連所属			

【事務事業基本情報】

分野	4 環境・エネルギー				
基本施策	4-1 再生可能エネルギーの導入促進				
総合計画	分野	4 環境・エネルギー	中事業名	波田駅周辺地区脱炭素化推進事業	
	基本施策	4-1 再生可能エネルギーの導入促進			
事業期間	R4 ~	会計種別	一般会計	事業種別	政策的事務
根拠法令要綱					
地域区分		施設種別		予算要求区分	政策的経費

【事業概要・指標】

事業概要 趣旨・目的 2050ゼロカーボンに向け、脱炭素の「街型拠点モデル地区」を実現し、市内の他地域への水平展開を図ることにより短期間で効率的に温室効果ガス削減を進めていくもの 内容 1 概要 松本市立病院の建設に合わせ、波田駅周辺地区の公共施設を中心に、太陽光発電設備や木質バイオマスチップボイラー等の再生可能エネルギーの導入を一体的に進め、効果的なエネルギー融通技術の導入等に加え、蓄電池やEV（電気自動車）を活用した災害時機能の強化も同時に図ることができるエネルギー供給システムを構築する。 2 具体的な取組み 令和4年度 再生可能エネルギー等導入検討業務・システムの基本設計 令和5年度 電力会社との調整、事業計画（実施計画）策定、事業の予算化 令和6年度 詳細設計 令和7年度 実装工事	対象指標	①	
	②		
	活動指標	①	
	②		
	③		
	成果指標	①	波田駅周辺の市有施設全体の温室効果ガス削減量（基準年度（2013）との単年度比較値） ※前年度の統計値を使用
	②		
	③		
	効率指標	①	
	②		

一次評価（内部評価）

今後の実施方向性	拡大	前年度の結果	継続	今後の見込み		
本事業で目指す「街型拠点モデル」の構築を通して得られた再生可能エネルギーを最大限導入するノウハウや、効率的なエネルギー融通にかかる手法等を普遍化し、市内他地域への展開を図ることでゼロカーボンシティの実現を目指す。				コスト		
				削減	維持	増大
				成果	上昇	
				維持		
				縮小		

二次評価（外部評価）

1) 内容評価	趣旨・目的に照らして、適切な事業内容が実施されているものと評価されます。多様な方法を組み合わせたエネルギー供給システムの構築が期待されます。					
2) 指標の設定	成果指標の設定自体は妥当と評価されるものの、目標値が高いために、達成度が低くなっていることが懸念されます。もっとも、2050ゼロカーボンを実現するために、高い目標値を設定することが必要不可欠であることも理解できます。活動あつての成果ですから、活動指標も設定されてもよかったのではないのでしょうか。					
3) 今後の方向性	「街型拠点モデル」を構築し、このモデルを市内他地域に展開することで効率的に温室効果ガスの削減を進め、ゼロカーボンシティの実現を目指す今後の方向性も適切と評価されます。このモデルが迅速かつ適切に展開されて行くことが期待されます。					

【指標の推移】

		単位	R 2年度実績	R 3年度実績	R 4年度実績	R 5年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①								
	②								
活動指標	①								#DIV/0!
	②								#DIV/0!
	③								#DIV/0!
成果指標	①	t-CO2	531	453	837	1,154	2,179	R12	38%
	②								#DIV/0!
	③								#DIV/0!
効率指標	①								#DIV/0!
	②								#DIV/0!

活動指標の増減維持理由

成果指標の増減維持理由

【投入コスト・人員】

年度	単位	平成31年度 決算	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 予算
トータルコスト	千円				12,723	3,780
事業費	千円				8,943	
特定財源					6,707	
国庫支出金	千円					
県支出金	千円					
地方債	千円					
受益者負担	千円					
その他	千円					
一般財源	千円				2,236	0
人件費合計	千円				3,780	3,780
正規職員	千円				3,780	3,780
人員	人				0.5	0.5
会計年度(フル、1・2類)職員	千円				0	0
人員	人					
会計年度(3類)職員	千円					
その他職員	千円					

トータルコストの増減維持理由

【事業の評価】

【目的妥当性評価】 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか	
一次評価	A 市の目指す姿に大きく貢献する事業
【有効性評価】 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか	
一次評価	B 想定する成果や効果に結びつくものになっている
【効率性評価】 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか	
一次評価	B なっている

【総合評価】

評価	B
----	---

令和 5年度 事務事業評価表 (令和 4年度 継続事務事業)

事務事業名	食品ロス削減事業		
担当所属	環境・地域エネルギー課	連絡先	0263-34-3268
関連所属			

【事務事業基本情報】

分野	4 環境・エネルギー				
基本施策	4-2 3R徹底による環境負荷軽減				
総合計画	分野	4 環境・エネルギー	中事業名	食品ロス削減事業	
	基本施策	4-2 3R徹底による環境負荷軽減			
事業期間	H23 ~	会計種別	一般会計	事業種別	政策的事務
根拠法令要綱					
地域区分	-	施設種別	-	予算要求区分	政策的経費

【事業概要・指標】

事業概要 趣旨・目的 ごみの削減及び食育の推進のため、「残さず食べよう！30・10運動」を軸として家庭及び事業者における食品ロスの発生状況の把握と削減を図るもの 内容 1 松本市食品ロス削減推進計画進行管理、市民アンケート（3年毎） 2 SNSや広報誌、イベント等での周知啓発 3 外出時の取組み (1) 「残さず食べよう！30・10運動」の推進 (2) 「残さず食べよう！」推進店・事業所認定制度 4 家庭における取組み (1) もったいないクッキンググランプリの開催 5 余剰食品の活用 (1) フードドライブ（月1回） (2) フレッシュフードシェア（月2回） 6 まつもとフードシェアマーケットの推進 (1) ソーシャルグッドマーケットKuradashi (2) 自治体運用型フードシェアリングサービス「まつもとタバスケ」	対象指標	①	
		②	
	活動指標	①	「残さず食べよう！」推進店・事業所認定数
		②	フードドライブ参加人数
		③	
	成果指標	①	ごみ総排出量
		②	
		③	
	効率指標	①	
		②	

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）			
今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続
市内総ごみ量、市内食品ロス量は減少傾向にあるが、松本市食品ロス削減推進計画の目標達成に向け、引き続き、食品関連事業者や市民があらゆるシーンで食品ロスの削減に取り組めるよう、継続的な周知啓発と実践的な取組みが必要			今後の見込み コスト 削減 維持 増大 成果 上昇 ○ 維持 縮小

二次評価（外部評価）			
1) 内容評価 「残さず食べよう！30・10運動」は非常に重要な運動であり、これを軸とした大きく6つの多様な事業内容が実施・展開されており、適切と評価されます。 2) 指標の設定 活動指標および成果指標のいずれについても（指標の推移も含む）、適切に設定されていると評価されます。活動の成果として、ごみ総排出量が着実に減少していることが見て取れます。 3) 今後の方向性 松本市食品ロス削減推進計画の目標達成に向けた継続的な周知啓発など今後の方向性も妥当と評価されますが、「実践的な取組み」の具体的内容を多角的に検討する必要があるように考えられます。			

【指標の推移】

		単位	R 2年度実績	R 3年度実績	R 4年度実績	R 5年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①								
	②								
活動指標	① 件		330	365	373	353	430	R12	87%
	② 人		607	612	611	545	700	R12	87%
	③								#DIV/0!
成果指標	① トン/年		87,292	85,549	85,329	79,693	73,016	R9	117%
	②								#DIV/0!
	③								#DIV/0!
効率指標	①								#DIV/0!
	②								#DIV/0!

活動指標の増減維持理由

成果指標の増減維持理由

【投入コスト・人員】

年度	単位	平成31年度 決算	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 予算
トータルコスト	千円	9,269	7,726	7,182	9,365	7,486
事業費	千円	4,133	2,590	2,046	4,229	2,350
特定財源	国庫支出金	千円				
	県支出金	千円	146	149	149	63
	地方債	千円				
	受益者負担	千円				
	その他	千円				
	一般財源	千円	3,987	2,441	1,897	4,166
人件費合計	千円	5,136	5,136	5,136	5,136	5,136
正規職員	千円	4,536	4,536	4,536	4,536	4,536
人員	人	0.6	0.6	0.6	0.6	0.6
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	600	600	600	600	600
人員	人	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2
会計年度(3類)職員	千円					
その他職員	千円					

トータルコストの増減維持理由

3年毎に市民アンケートを実施(実施年:平成31年度、令和4年度)

【事業の評価】

【目的妥当性評価】 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか	
一次評価	A 市の目指す姿に大きく貢献する事業
【有効性評価】 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか	
一次評価	B 想定する成果や効果に結びつくものになっている
【効率性評価】 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか	
一次評価	B なっている

【総合評価】

評価	B
----	---

令和 5年度 事務事業評価表 (令和 4年度 継続事務事業)

事務事業名	プラスチックごみ削減事業		
担当所属	環境・地域エネルギー課	連絡先	34-3268
関連所属			

【事務事業基本情報】

分野	4 環境・エネルギー		
基本施策	4-2 3R徹底による環境負荷軽減		
総合計画	分野	4 環境・エネルギー	予算事業
	基本施策	4-2 3R徹底による環境負荷軽減	
事業期間	R4 ~	会計種別	一般会計
事業種別	政策的事務		
根拠法令要綱	プラスチック資源循環促進法		
地域区分	-	施設種別	-
予算要求区分	政策的経費		

【事業概要・指標】

事業概要	対象指標
趣旨・目的 ごみの減量及びゼロカーボン推進に向け、一度の使用で廃棄されるいわゆる「使い捨てプラスチック」を削減するため、「ワンウェイプラスチック削減ミッション」として、様々な場面でのワンウェイプラスチック削減施策を展開することにより、使い捨て製品に依存したライフスタイルからの転換を促し、プラスチックごみの削減を推進するもの 内容 1 テイクアウト容器リユースシステム構築事業 コロナ禍で定着した飲食店からのテイクアウトにより、使い捨てプラスチック製容器の需要が増したことを受け、リユース容器を複数店舗でシェアするシステムを構築するもの。公募の結果、アルパッケのサービス運営事業者と3カ年の業務委託契約を締結し、店舗・ユーザーの拡大とサービスの定着をねらう。 2 まつもとエコ旅事業 宿泊事業におけるプラスチックごみを削減に向けて、市内宿泊事業者団体と松本市が連名で「まつもとエコ旅宣言」を発出。宣言のPR及び宿泊事業者の取組みのきっかけづくりのために、アメニティー（歯ブラシ）を辞退した宿泊者に対して300円分のデジタルクーポン（まつもとコイン）を付与する「まつもとエコ旅キャンペーン」を実施した。	①
	②
	活動指標
	①
	②
	③
	成果指標
	① アルパッケユーザー数（委託事業追加分）
	② エコ旅クーポン取得者数
	③
効率指標	
①	
②	

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）			
今後の実施方向性	拡大	前年度の結果	拡大
更なるプラスチックごみ削減に向けて、R5年度からイベント用リユース食器導入事業を開始予定。テイクアウト容器リユース事業と共に、委託事業完了後は事業者が継続して取り組むことを前提に実施する。また、より幅広い業種を対象としたワンウェイプラスチック製品からの転換支援策についても検討する。			今後の見込み コスト 削減 維持 増大 成果 上昇 ○ 維持 縮小

二次評価（外部評価）			
1) 内容評価	ワンウェイプラスチック削減ミッションとして、2つの独特かつ有意義な事業が実施されたものとして、適切であると評価されます。テイクアウト容器リユースシステム構築事業については、店舗・ユーザーの拡大が大いに期待されます。まつもとエコ旅事業における300円のデジタルクーポンの金額設定も妥当と考えられます。		
2) 指標の設定	成果指標の設定は妥当と考えられますが、②エコ旅クーポン取得者数に係る目標値が高すぎるために達成度が74%に留まっているように思われ、現実的に達成可能な目標値の設定も課題になると考えられます。また、活動あつての成果ですから、活動指標が設定されてもよかったのではないのでしょうか。		
3) 今後の方向性	より幅広い業種を対象とするなど、今後の方向性も適切であると評価されます。本事業が継続的に実施されることが期待されます。		

【指標の推移】

		単位	R 2年度実績	R 3年度実績	R 4年度実績	R 5年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①								
	②								
活動指標	①								#DIV/0!
	②								#DIV/0!
	③								#DIV/0!
成果指標	①	人			14	134	200	R6	7%
	②	人			3,701	0	5,000	R4	74%
	③								#DIV/0!
効率指標	①								#DIV/0!
	②								#DIV/0!

活動指標の増減維持理由

成果指標の増減維持理由

成果指標②エコ旅クーポン事業は令和4年度のみ単年度事業であるため、5年度の見込設定はなし

【投入コスト・人員】

年度	単位	平成31年度 決算	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 予算
トータルコスト	千円	0	0	0	5,972	12,366
事業費	千円				2,948	7,830
特定財源	国庫支出金	千円				
	県支出金	千円			1,415	1,385
	地方債	千円				
	受益者負担	千円				
	その他	千円				
	一般財源	千円	0	0	0	1,533
人件費合計	千円	0	0	0	3,024	4,536
正規職員	千円	0	0	0	3,024	4,536
人員	人				0.4	0.6
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	0	0	0	0	0
人員	人					
会計年度(3類)職員	千円					
その他職員	千円					

トータルコストの増減維持理由

R 5年度から新たにイベント用食器リユース事業を開始予定であり、予算額が増加している。

【事業の評価】

【目的妥当性評価】 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか		
一次評価	B	なっている
【有効性評価】 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか		
一次評価	B	想定する成果や効果に結びつくものになっている
【効率性評価】 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか		
一次評価	B	なっている

【総合評価】

評価	B	
----	---	--

令和 5年度 事務事業評価表 (令和 4年度 継続事務事業)

事務事業名	マイボトル利用促進事業		
担当所属	環境・地域エネルギー課	連絡先	34-3268
関連所属			

【事務事業基本情報】

分野	4 環境・エネルギー				
基本施策	4-2 3R徹底による環境負荷軽減				
総合計画	分野	4 環境・エネルギー	中事業名	マイボトル利用促進事業	
	基本施策	4-2 3R徹底による環境負荷軽減			
事業期間	R3 ~	会計種別	一般会計	事業種別	政策的事務
根拠法令要綱	プラスチック資源循環促進法				
地域区分		施設種別		予算要求区分	政策的経費

【事業概要・指標】

事業概要 趣旨・目的 ペットボトルの削減によるゼロカーボン及び脱プラの推進と、本市の豊富な水資源を活かした美味しい水のPRを目的に、信州大学と連携し、アクアスポットsweeを市有施設等へ設置するとともに、地下水等も含めマイボトルの利用を促す一体的な周知啓発を行うもの 内容 1 アクアスポットsweeの設置 R3年度：5カ所（市役所、観光情報センター、観光案内所（松本駅内）、乗鞍観光センター、信州まつもと空港） R4年度：5カ所（総合体育館、中央図書館、Mウイング、アルプス公園森の入り口休憩所、旧制高等学校記念館） R5年度：5カ所予定 ※R3年度は信州大学の研究活動の一環で設置したため、設置に係る支出なし 2 啓発 ・アクアスポットsweeと、湧水及び無料給水可能店舗を一体的にPRするポスター・ステッカーを作成 ・ポスター・ステッカーの掲示、HPでのマップ表示、街歩きマップへの掲載等により、マイボトル利用促進をPR	対象指標	
	①	
	②	
	活動指標	
	①	アクアスポット設置箇所数
	②	
	③	
	成果指標	
	①	
	②	
③		
効率指標		
①		
②		

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）			
今後の実施方向性	継続	前年度の結果	拡大
アクアスポットの設置は、R5年度までに15カ所設置し、一区切りとする。以降は設置した機器を維持管理しつつ、さらなるマイボトルの利用促進に向けて周知啓発に努める。			今後の見込み
成果	上昇		○
	維持		
	縮小		

二次評価（外部評価）			
1) 内容評価	アクアスポットsweeの設置によって、ペットボトルの削減による脱プラの推進および美味しい水のPRにつながり得るものとして、適切な事業内容と考えられますが、設置箇所が5カ所とやや少ないように評価されます。啓発活動の内容についても妥当と評価されますが、設置箇所が少ないこととも相俟って、啓発の効果に限界があるように思われます。		
2) 指標の設定	活動指標の設定それ自体は妥当と評価されますが、R4年度における目標の達成度が懸念され、R5年度には、達成度が高まることを期待されます。また、脱プラの推進に向けた重要な事業内容であることに鑑み、成果指標を設定することは難しいでしょうか。今後、ご検討頂ければと思います。		
3) 今後の方向性	一区切りとして、設置済み機器を維持管理するとしても、今後、設置箇所をさらに増やすことは考えられないでしょうか。ご検討頂ければと思います。周知啓発の具体的な内容についてもご検討頂き、周知の工夫を図って頂くことが期待されます。		

【指標の推移】

		単位	R 2年度実績	R 3年度実績	R 4年度実績	R 5年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①								
	②								
活動指標	①	か所		5	10	15	15	R5	67%
	②								#DIV/0!
	③								#DIV/0!
成果指標	①								#DIV/0!
	②								#DIV/0!
	③								#DIV/0!
効率指標	①								#DIV/0!
	②								#DIV/0!

活動指標の増減維持理由

成果指標の増減維持理由

【投入コスト・人員】

年度	単位	平成31年度 決算	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 予算
トータルコスト	千円	0	0	3,780	2,816	0
事業費	千円				1,304	0
特定財源	国庫支出金	千円				
	県支出金	千円			906	
	地方債	千円				
	受益者負担	千円				
	その他	千円				
	一般財源	千円	0	0	0	398
人件費合計	千円	0	0	3,780	1,512	0
正規職員	千円	0	0	3,780	1,512	0
人員	人			0.5	0.2	0.0
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	0	0	0	0	0
人員	人					
会計年度(3類)職員	千円					
その他職員	千円					

トータルコストの増減維持理由

【事業の評価】

【目的妥当性評価】 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか		
一次評価	B	なっている
【有効性評価】 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか		
一次評価	B	想定する成果や効果に結びつくものになっている
【効率性評価】 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか		
一次評価	B	なっている

【総合評価】

評価	B		
----	---	--	--

令和 5年度 事務事業評価表 (令和 4年度 継続事務事業)

事務事業名	ごみ減量対策事業 (キッズリユース、不用食器)		
担当所属	環境・地域エネルギー課	連絡先	0263-34-3268
関連所属			

【事務事業基本情報】

分野	4 環境・エネルギー				
基本施策	4-2 3R徹底による環境負荷軽減				
総合計画	分野	4 環境・エネルギー	中事業名	ごみ減量対策事業費	
	基本施策	4-2 3R徹底による環境負荷軽減			
事業期間	H20 ~	会計種別	一般会計	事業種別	政策的事務
根拠法令要綱					
地域区分		施設種別		予算要求区分	経常経費

【事業概要・指標】

事業概要 趣旨・目的 松本市一般廃棄物処理計画の推進を図るため、「もったいない」をキーワードとした3R (リデュース、リユース、リサイクル) に係る事業を実施するもの 内容 1 松本キッズ・リユースひろば事業 使用期間の短い子ども服や育児用品を地域づくりセンター等市内26か所で無料回収し、必要としている子育て世帯に無料で配付 2 不用食器リサイクル事業 市民との協働により、家庭で不用になった食器を回収し、状態の良いものは無料で配布 (リユース) し、その他のものは新しい製品の原材料としてリサイクルを行う。市の役割として回収食器の運搬及び再資源化費の負担並びに事業のPR等を実施 11/26 (土)、27 (日) に市内2拠点で開催	対象指標	
	①	
	②	
	活動指標	
	①	松本キッズ・リユースひろば事業配付会への年間参加者数
	②	
	③	
	成果指標	
	①	松本キッズ・リユースひろば事業リユース品年間配付重量
	②	松本キッズ・リユースひろば事業配付会参加者満足度
③		
効率指標		
①		
②		

【今後の方向性】

一次評価 (内部評価)			
今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続
【松本キッズ・リユースひろば】参加者の約8割がアンケートで「満足」と回答しており、リユースを通じて「もったいない」意識の醸成につながっている。配付量も10トン近く、課題を改善しつつ事業を継続する。 【不用食器リサイクル事業】全市的な取組みを目指して2拠点での開催となった。市民団体との協働事業として長期的に行っていくために、今後もそれぞれの役割を明確にし、現状の規模で事業を継続していく。			今後の見込み コスト 削減 維持 増大 成果 上昇 ○ 維持 縮小

二次評価 (外部評価)			
1) 内容評価	松本キッズ・リユースひろば事業および不用食器リサイクル事業のいずれも、「もったいない」をキーワードとした3Rにつながる事業内容として適切であると評価できます。今後は、子ども服や不用食器に限らず、他の物品にも対象を拡大して行くことが、3R推進の見地から、期待されます。		
2) 指標の設定	活動指標および成果指標のいずれについても (指標の推移も含む)、適切な指標が設定されており、目標の達成度も概ね妥当であると評価されます。		
3) 今後の方向性	参加者の満足度も高く、今後も本事業を継続的に実施していく方向性は適切であると評価されます。開催頻度を増やしていくことも今後の方向性として考えられます。また、内容は異なるとしても、環境業務課所管の「ごみ減量対策事業」と名称が同じであるため、同じ内容であるとの誤解を招きかねないため、事業名称を大きく変更することをご検討されてはいかがでしょうか。		

【指標の推移】

		単位	R 2年度実績	R 3年度実績	R 4年度実績	R 5年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①								
	②								
活動指標	①	人	1,151	1,350	1,231	1,240	1,590	R7	77%
	②								#DIV/0!
	③								#DIV/0!
成果指標	①	トン	10.4	12.8	9.8	11.0	12.0	R7	82%
	②	%	70.2	79.8	86.4	88.0	90.0	R7	96%
	③								#DIV/0!
効率指標	①								#DIV/0!
	②								#DIV/0!

活動指標の増減維持理由

成果指標の増減維持理由

【投入コスト・人員】

年度	単位	平成31年度 決算	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 予算
トータルコスト	千円	10,639	9,726	10,424	9,414	9,768
事業費	千円	7,015	6,102	6,800	6,546	6,900
特定財源	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	受益者負担					
	その他					
	一般財源	千円	7,015	6,102	6,800	6,546
人件費合計	千円	3,624	3,624	3,624	2,868	2,868
正規職員	千円	3,024	3,024	3,024	2,268	2,268
人員	人	0.4	0.4	0.4	0.3	0.3
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	600	600	600	600	600
人員	人	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2
会計年度(3類)職員	千円					
その他職員	千円					

トータルコストの増減維持理由

【事業の評価】

【目的妥当性評価】 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか	
一次評価	A 市の目指す姿に大きく貢献する事業
【有効性評価】 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか	
一次評価	B 想定する成果や効果に結びつくものになっている
【効率性評価】 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか	
一次評価	B なっている

【総合評価】

評価	B
----	---

令和 5年度 事務事業評価表 (令和 4年度 継続事務事業)

事務事業名	ごみ減量対策事業		
担当所属	環境業務課	連絡先	47-1096
関連所属			

【事務事業基本情報】

分野	4 環境・エネルギー				
基本施策	4-2 3R徹底による環境負荷軽減				
総合計画	分野	4 環境・エネルギー	中事業名	ごみ減量対策事業	
	基本施策	4-2 3R徹底による環境負荷軽減			
事業期間	～	会計種別	一般会計	事業種別	政策的事務
根拠法令要綱	廃棄物の処理及び清掃に関する条例 松本市有価資源物リサイクル事業助成金交付要綱、松本市ごみ減量機器購入費補助金交付要綱				
地域区分	—	施設種別	—	予算要求区分	経常経費

【事業概要・指標】

事業概要 趣旨・目的 松本市一般廃棄物処理計画及びごみ排出実態把握事業実施結果に基づき、廃棄物の発生抑制、再使用、再資源化及び適正処理の推進を図るもの 内容 ごみの分別の徹底、資源物の円滑な回収等により、焼却するごみを削減し、ごみの減量及び再資源化の推進を図るもの 1 資源物の収集運搬に係る事務 品目：金属類、紙類、布類、びん類、ペットボトル、小型家電、廃食用油 2 資源物の排出環境の整備 (1) 松本市リサイクルセンターの運営 (2) 紙類常設回収場所の設置 (32カ所) (3) 資源物集団回収実施団体への助成 (回収量：1,133t) (4) 有価資源物リサイクル事業を実施した町会への助成 (回収量：3,455t) 3 生ごみ等の再資源化の推進 (1) ごみ減量機器購入補助 (2) 生ごみ堆肥化講習会の開催 (5回) (3) 生ごみの水切り袋の作成・配布 出前講座、リサイクルセンター視察等で配布 (配布枚数：500枚) 4 製紙機の活用 本市の事務事業で発生する廃棄書類から再生紙を作る製紙機を導入し、一事業者として廃棄物の再資源化を行うとともに、作成した再生紙を市民への環境教育に活用するもの (再生紙生産枚数：611,520枚)	対象指標	①		
			②	
		活動指標	①	松本市リサイクルセンター利用件数
			②	ごみステーションでの資源物回収量
			③	ごみ減量機器購入補助件数
		成果指標	①	ごみ総排出量
			②	リサイクル率
			③	廃棄書類の資源化枚数 (廃棄削減枚数)
		効率指標	①	
			②	

【今後の方向性】

一次評価 (内部評価)		今後の実施方向性		継続	前年度の結果	継続	今後の見込み			
民間事業者による資源物回収ボックスの設置が多くなり、市として回収する資源物量が減少してきている。市が行う資源物のステーション回収を安定的に実施するためには、町会の協力が不可欠である。今後も協力を得るためには、町会への助成に直結する町会ステーション回収量を維持する必要がある。		成果	上昇				コスト	削減	維持	増大
			維持					○		
			縮小							

二次評価 (外部評価)

1) 内容評価	松本市一般廃棄物処理計画等に基づき、大きく4つの内容に分けてごみ減量対策事業が実施されており、妥当と評価できます。ただ、松本リサイクルセンターの運営や製本機の活用が市民に十分に周知されていないように見受けられますので、個別事業の市民に対する周知を十分に行い、利用が促進されることが期待されます。		
2) 指標の設定	活動指標および成果指標のいずれについても (指標の推移も含む)、複数の指標が適切に設定されていると評価できます。目標の達成度も概ね適切であると評価できます (ただし、ごみ総排出量が目標値を達成できていませんが、減少傾向であることは見て取ることができます)。		
3) 今後の方向性	民間事業者による資源物回収ボックスの設置が多くなっている点は課題として指摘でき、町会の協力が今後も必要不可欠であり、町会への助成が継続的に行われる必要があると考えられます。他方で、民間事業者による資源物回収ボックスとの共存という姿を模索することはできないでしょうか、検討の余地があるように思われます。		

【指標の推移】

		単位	R 2年度実績	R 3年度実績	R 4年度実績	R 5年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①								
	②								
活動指標	①	件/年	26,423	25,312	24,207	24,207	25,314	R7	96%
	②	t/年	3,870	3,531	3,321	3,321			#DIV/0!
	③	件/年	130	211	219	227	243	R7	90%
成果指標	①	t/年	87,292	85,549	85,329	79,693	73,016	R9	117%
	②	%	10.1	9.7	9.5	12.0	12.0	R9	79%
	③	枚/年	789,894	1,210,003	1,172,328	1,200,000	1,500,000	R7	78%
効率指標	①								#DIV/0!
	②								#DIV/0!

活動指標の増減維持理由

- ・活動指標②は、発生量に応じて適切な収集を行う業務であるため、目標値の設定は困難。
- ・なお、ごみステーションでの資源物回収量の減少は、民間事業者による資源物回収ボックスの設置が多くなり、回収する資源物量が減少しているもの

成果指標の増減維持理由

- ・成果指標①は達成度が100%を超えているように見えるが、100%を下回っていることが事業の目標達成となるため、達成できていない。

【投入コスト・人員】

年度	単位	平成31年度 決算	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 予算
トータルコスト	千円	223,793	237,151	228,420	226,158	224,404
事業費	千円	194,621	207,979	201,516	201,570	203,440
特定財源	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	受益者負担					
	その他					
	一般財源	千円	194,621	207,979	201,516	201,570
人件費合計	千円	29,172	29,172	26,904	24,588	20,964
正規職員	千円	27,972	27,972	25,704	17,388	14,364
人員	人	3.7	3.7	3.4	2.3	1.9
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	1,200	1,200	1,200	7,200	6,600
人員	人	0.4	0.4	0.4	2.4	2.2
会計年度(3類)職員	千円					
その他職員	千円					

トータルコストの増減維持理由

- ・事務事業評価表を細分化

【事業の評価】

【目的妥当性評価】 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか		
一次評価	B	なっている
【有効性評価】 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか		
一次評価	B	想定する成果や効果に結びつくものになっている
【効率性評価】 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか		
一次評価	B	なっている

【総合評価】

評価	B		
----	---	--	--

令和 5年度 事務事業評価表 (令和 4年度 継続事務事業)

事務事業名	製品プラスチック再資源化事業		
担当所属	環境業務課	連絡先	47-1096
関連所属			

【事務事業基本情報】

分野	4 環境・エネルギー				
基本施策	4-2 3R徹底による環境負荷軽減				
総合計画	分野	4 環境・エネルギー	中事業名	ごみ減量対策事業	
	基本施策	4-2 3R徹底による環境負荷軽減			
事業期間	R3 ~	会計種別	一般会計	事業種別	政策的事務
根拠法令要綱	プラスチックに係る資源循環の促進等に関する法律 容器包装に係る分別収集及び再商品化の促進等に関する法律				
地域区分	-	施設種別	-	予算要求区分	政策的経費

【事業概要・指標】

事業概要 趣旨・目的 令和5年4月から、容器包装以外のプラスチック（現在は可燃ごみ扱い、以下「製品プラスチック」）を容器包装プラスチックと合わせて「プラスチック資源」として一括回収する。また、製品プラスチックのうち、大きなもの（30cm超）を「大型プラスチック」として別途回収し再資源化することで、最終処分量及び温室効果ガス排出量を削減して最終処分場の延命化及びゼロカーボンシティの実現を図るもの 内容 1 実施方法の決定 令和3年度に実施した環境省「プラスチックの資源循環に関する先進的モデル形成支援事業」の結果をもとに、分別基準、回収方法、再資源化ルートなどを決定 2 市民周知 説明会の開催（35地区）、YouTube、ホームページ、チラシ、ラジオによる広報 3 安曇地区大野川区における先行実施 環境省「脱炭素先行地域」に採択されている乗鞍地区のうち、安曇地区大野川区で「プラスチック資源」の回収を令和5年1月から先行実施	対象指標
	①
	②
	活動指標
	① プラスチック資源回収増加量
	②
	③
	成果指標
	① 焼却に伴う二酸化炭素排出削減量
	②
③	
効率指標	
①	
②	

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）				
今後の実施方向性	拡大	前年度の結果	継続	
・30cm以下の製品プラスチックは容器包装プラスチックと一括回収して日本容器包装リサイクル協会を通じて再資源化、大型プラスチックは別途回収し、市内再資源化業者に持ち込み再資源化 ・デジタル媒体等を含めた幅広く丁寧な周知啓発を行うことでプラスチック資源の回収量を増やしていく。 ・大型プラスチック回収により、リサイクル率と市民の利便性を向上する。	今後の見込み			
			コスト	
			削減	維持
			増大	○
成果	上昇			
	維持			
	縮小			

二次評価（外部評価）			
1) 内容評価	最終処分場の延命化およびゼロカーボンシティを実現するべく、3点の内容が適切に実施されたものと評価されます。特に安曇地区大野川区において制度本格実施前の令和4年度から先行的に実施がなされた点は高く評価されます。		
2) 指標の設定	活動指標および成果指標のいずれについても適切な指標が設定されたと評価されます。		
3) 今後の方向性	今後の方向性についても妥当と評価されますが、大型プラスチックの基準がわかりやすく市民に周知されるよう工夫がなされることを期待いたします。また、大型プラスチックの収集日が月1回と限定的であるために、週2回の可燃ごみの収集日に不適切に排出されることがないよう、周知の工夫や大型プラスチックの収集日を月2回にするなどの対応を検討することも考えられます。		

【指標の推移】

		単位	R 2年度実績	R 3年度実績	R 4年度実績	R 5年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①								
	②								
活動指標	①	kg	0	0	98	484,000	484,000	R7	0%
	②								#DIV/0!
	③								#DIV/0!
成果指標	①	t-CO2	0	0	0.3	1,340	1,340	R7	0%
	②								#DIV/0!
	③								#DIV/0!
効率指標	①								#DIV/0!
	②								#DIV/0!

活動指標の増減維持理由

製品プラスチックをプラスチック資源として分別回収するのは令和5年度からであるため。なお、安曇地区大野川区では令和4年度に先行実施。

成果指標の増減維持理由

製品プラスチックをプラスチック資源として分別回収するのは令和5年度からであるため。なお、安曇地区大野川区では令和4年度に先行実施。

【投入コスト・人員】

年度	単位	平成31年度 決算	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 予算
トータルコスト	千円	0	0	5,407	1,979	15,932
事業費	千円	0	0	3,139	467	14,420
特定財源	国庫支出金	千円				
	県支出金	千円				
	地方債	千円				
	受益者負担	千円				
	その他	千円				
	一般財源	千円	0	0	3,139	467
人件費合計	千円	0	0	2,268	1,512	1,512
正規職員	千円	0	0	2,268	1,512	1,512
人員	人			0.3	0.2	0.2
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	0	0	0	0	0
人員	人					
会計年度(3類)職員	千円					
その他職員	千円					

トータルコストの増減維持理由

・R3年度は「ごみ減量対策事業」内で評価

【事業の評価】

【目的妥当性評価】 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか	
一次評価	A 市の目指す姿に大きく貢献する事業
【有効性評価】 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか	
一次評価	A 想定以上の成果や効果に結びつくものになっている
【効率性評価】 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか	
一次評価	B なっている

【総合評価】

評価	B
----	---

令和 5年度 事務事業評価表 (令和 4年度 継続事務事業)

事務事業名	ごみ排出実態把握事業		
担当所属	環境業務課	連絡先	47-1096
関連所属			

【事務事業基本情報】

分野	4 環境・エネルギー				
基本施策	4-2 3R徹底による環境負荷軽減				
総合計画	分野	4 環境・エネルギー	中事業名	ごみ減量対策事業	
	基本施策	4-2 3R徹底による環境負荷軽減			
事業期間	H30 ~	会計種別	一般会計	事業種別	政策的事務
根拠法令要綱					
地域区分	-	施設種別	-	予算要求区分	経常・政策的経費

【事業概要・指標】

事業概要 趣旨・目的 本市におけるごみの排出実態を的確に把握しごみの減量及びゼロカーボンシティの実現につなげるため、松本市一般廃棄物処理計画（平成30年度（2018年度）～令和9年度（2027年度）版）（以下「処理計画」という。）に基づき、家庭系・事業系可燃ごみの組成調査及び食品ロス調査を実施するもの 内容 1 組成調査 対象：6区分（家庭系可燃ごみ、宿泊施設、飲食店、小売店、集合住宅、事業所） 項目：紙類、プラスチック類、厨芥類、布類、木竹類、ゴム・皮革類、不燃物 等 2 食品ロス調査 対象：4区分（家庭系可燃ごみ、宿泊施設、飲食店、小売店） 項目：調理くず、食べ残し、手付かず食品、食品以外	対象指標	①	
		②	
	活動指標	①	
		②	
		③	
	成果指標	①	ごみ総排出量
		②	リサイクル率
		③	
	効率指標	①	
		②	

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）		今後の見込み	
今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続
・ごみの排出量及び特に本市の課題となっている事業系ごみの排出量を削減するためには、食品ロスを含めてごみの排出実態を的確に把握する必要がある。 ・ごみ総排出量の削減及びリサイクル率向上に係る施策を立案するため、市内で発生する可燃ごみの排出実態を的確に把握することができる本調査を継続的に実施していく。		コスト 削減 維持 増大 成果 上昇 維持 ○ 縮小	

二次評価（外部評価）

1) 内容評価 ごみの減量およびゼロカーボンシティの実現につなげるべく、組成調査および食品ロス調査のいずれについても、複数の区分・項目に分けて調査が行われており、適切な内容であると評価できます。			
2) 指標の設定 組成調査・食品ロス調査を実施するという本事業の性質上、間接的な成果指標を設定するものとして、不適切とまでは評価されませんが、ごみ総排出量の減少およびリサイクル率の向上に、直接的に結び付きにくいいため、指標の設定を今後工夫することも考えられます。			
3) 今後の方向性 本調査を継続的に実施していく方向性は妥当であると評価されます。継続的な活動を確保するためにも、今後、活動指標も設定されることが期待されます。			

【指標の推移】

		単位	R 2年度実績	R 3年度実績	R 4年度実績	R 5年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①								
	②								
活動指標	①								#DIV/0!
	②								#DIV/0!
	③								#DIV/0!
成果指標	①	t/年	87,292	85,549	85,329	79,693	73,016	R9	117%
	②	%	10.1	9.7	9.5	12.0	12.0	R9	79%
	③								#DIV/0!
効率指標	①								#DIV/0!
	②								#DIV/0!

活動指標の増減維持理由

成果指標の増減維持理由

・成果指標①は達成度が100%を超えているように見えるが、100%を下回っていることが事業の目標達成となるため、達成できていない。

【投入コスト・人員】

年度	単位	平成31年度 決算	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 予算
トータルコスト	千円	3,192	0	3,577	4,116	4,156
事業費	千円	2,436	0	2,821	3,360	3,400
特定財源	国庫支出金	千円				
	県支出金	千円				
	地方債	千円				
	受益者負担	千円				
	その他	千円				
	一般財源	千円	2,436	0	2,821	3,360
人件費合計	千円	756	0	756	756	756
正規職員	千円	756	0	756	756	756
人員	人	0.1	0	0.1	0.1	0.1
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	0	0	0	0	0
人員	人					
会計年度(3類)職員	千円					
その他職員	千円					

トータルコストの増減維持理由

・R2年度は、新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から調査を中止したもの
 ・R3年度までは、「ごみ減量対策事業」で評価

【事業の評価】

【目的妥当性評価】 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか		
一次評価	B	なっている

【有効性評価】 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか		
一次評価	B	想定する成果や効果に結びつくものになっている

【効率性評価】 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか		
一次評価	A	かけたコスト以上の成果や効果につながっている事業

【総合評価】		
評価	B	

令和 5年度 事務事業評価表 (令和 4年度 継続事務事業)

事務事業名	環境衛生推進事業		
担当所属	環境保全課	連絡先	34-3024
関連所属			

【事務事業基本情報】

分野	4 環境・エネルギー				
基本施策	4-3 自然・生活環境の保全				
総合計画	分野	4 環境・エネルギー	中事業名	環境衛生推進費	
	基本施策	4-3 自然・生活環境の保全			
事業期間	~	会計種別	一般会計	事業種別	その他
根拠法令要綱					
地域区分	-	施設種別	-	予算要求区分	経常経費

【事業概要・指標】

事業概要 趣旨・目的 身近な地域を流れる河川の美化・浄化を推進するため、市民との協働を進める。 また、河川をきれいにする会の自主的活動の充実を図る。 内容 1 年2回の「河川をきれいにする会」による18河川一斉清掃の支援。 各河川の清掃や総会開催等の事務の補助をするもの 2 中心市街地を流れる女鳥羽川の清掃委託業務や堰清掃委託業務を行い、河川美化を行うもの 3 特定外来生物の周知及び駆除活動を行うもの	対象指標	①	
	②		
	活動指標	①	河川美化活動参加者の延べ人数
	②		
	③		
	成果指標	①	
	②		
	③		
	効率指標	①	
	②		

【今後の方向性】

一次評価 (内部評価)			
今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続
・身近な河川の美化・浄化活動を推進するため、支援を継続していく。 ・高齢化に伴い参加者が減少している中で、高校や地元企業等に対し、活動を広くPRし、協力をお願いしていく。			今後の見込み
			コスト
	成果	上昇	維持
			○

二次評価 (外部評価)			
1) 内容評価	適切な内容の支援が実施されていると評価されますが、河川をきれいにする会の自主的活動の充実を図るとい趣旨・目的と清掃委託業務が結び付きにくいように思われました。ただ、市民との協働を進める一環として清掃委託業務等を行うことは必ずしも不適切ということにはならないと考えられます。		
2) 指標の設定	本事業の趣旨・目的や内容を踏まえると、もう少し活動指標の設定項目を増やしてもよいのではないのでしょうか (例えば、特定外来生物の駆除活動回数など)。		
3) 今後の方向性	河川の美化・浄化活動に対する継続的な支援の方向性は適切であると評価されます。参加者が減少している中で、学生や事業従事者の方々の積極的な参加を促すことが今後さらに求められると考えられます。		

【指標の推移】

		単位	R 2年度実績	R 3年度実績	R 4年度実績	R 5年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①								
	②								
活動指標	①	人/年	15,013	16,514	20,097	25,700	34,000	R12	59%
	②								#DIV/0!
	③								#DIV/0!
成果指標	①								#DIV/0!
	②								#DIV/0!
	③								#DIV/0!
効率指標	①								#DIV/0!
	②								#DIV/0!

活動指標の増減維持理由

成果指標の増減維持理由

【投入コスト・人員】

年度	単位	平成31年度 決算	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 予算
トータルコスト	千円	9,869	9,584	9,698	9,974	10,082
事業費	千円	4,577	4,292	4,406	4,682	4,790
特定財源	国庫支出金	千円				
	県支出金	千円				
	地方債	千円				
	受益者負担	千円				
	その他	千円				
	一般財源	千円	4,577	4,292	4,406	4,682
人件費合計	千円	5,292	5,292	5,292	5,292	5,292
正規職員	千円	5,292	5,292	5,292	5,292	5,292
人員	人	0.7	0.7	0.7	0.7	0.7
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	0	0	0	0	0
人員	人					
会計年度(3類)職員	千円					
その他職員	千円					

トータルコストの増減維持理由

【事業の評価】

【目的妥当性評価】 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか		
一次評価	B	なっている
【有効性評価】 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか		
一次評価	B	想定する成果や効果に結びつくものになっている
【効率性評価】 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか		
一次評価	B	なっている

【総合評価】

評価	B	
----	---	--

令和 5年度 事務事業評価表 (令和 4年度 継続事務事業)

事務事業名	農林業有害鳥獣対策事業		
担当所属	森林環境課	連絡先	78-3003
関連所属			

【事務事業基本情報】

分野	4 環境・エネルギー				
基本施策	4-4 森林の保全・再生・活用				
総合計画	分野	4 環境・エネルギー	中事業名	農林業有害鳥獣対策事業	
	基本施策	4-4 森林の保全・再生・活用			
事業期間	H27 ~	会計種別	一般会計	事業種別	政策的事務
根拠法令要綱					
地域区分		施設種別		予算要求区分	政策的経費

【事業概要・指標】

事業概要 趣旨・目的 野生鳥獣による農林業及び人的被害を軽減させるため、適正な個体数調整など総合的な対策を行うもの。 内容 1 有害鳥獣駆除従事者(猟友会員)を「鳥獣被害対策実施隊員」に任命し、合同捕獲を実施する。 2 集落ぐるみで有害鳥獣の捕獲を推進するため「集落等捕獲隊」の組織化を進める。 3 捕獲を強化するため、猟友会及び集落等捕獲隊と委託契約を締結し、駆除実績に応じて委託料を支払う。 4 駆除組織の業務に係る経費(従事者保険料・埋却支援等)の補助 5 錯誤捕獲されたツキノワグマの学習放獣	対象指標	①	
		②	
	活動指標	①	獣類捕獲頭数
		②	鳥類捕獲羽数
		③	
	成果指標	①	
		②	
		③	
	効率指標	①	
		②	

【今後の方向性】

一次評価(内部評価)			
今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続
・農林業被害の軽減に向け、猟友会等による「駆除」、防護柵の設置による「防除」、人と野生動物との住み分けをするための「生息環境管理」を組み合わせた総合的な対策を進める。 ・西部地区ではサルによる農作物被害やクマの出没による人的被害も発生している。また、市全域では鳥類と中小獣類による被害の相談も寄せられている。 ・今後も適正な個体数調整や猟友会への支援等を継続的に行い、有害鳥獣対策に取り組む。			今後の見込み コスト 削減 維持 増大 成果 上昇 維持 ○ 縮小

二次評価(外部評価)			
1) 内容評価 野生鳥獣の適正な個体数調整などの趣旨・目的を踏まえた、適切な対策が実施されていると評価されます。有害鳥獣であるとしても、その適正な捕獲数(つまり、過剰な捕獲数とならないこと)が確保されるための管理体制の構築も必要になると考えられます。 2) 指標の設定 適切な活動指標が設定されていると評価されます。ただ、過剰な捕獲数とならないという観点からは、目標値が高いことが常に良いということにはつながらないと思いました。つまり、適正な個体数調整を踏まえた目標値の設定が必要と考えられます。 3) 今後の方向性 「駆除」、「防除」、「生息環境管理」の3本柱を適切に組み合わせて総合的に対策を進めることは重要であると考えられ、この点の方向性は妥当と評価されます。農作物被害や人的被害が発生しており、被害相談も寄せられているのであれば、被害の防止策や相談された被害に対する事後的対応も必要になると考えられます。			今後の見込み コスト 削減 維持 増大 成果 上昇 維持 ○ 縮小

【指標の推移】

		単位	R 2年度実績	R 3年度実績	R 4年度実績	R 5年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①								
	②								
活動指標	①	頭/年	2,515	2,180	2,086	2,600	2,600	R8	80%
	②	羽/年	3,690	3,627	2,706	3,800	3,800	R8	71%
	③								#DIV/0!
成果指標	①								#DIV/0!
	②								#DIV/0!
	③								#DIV/0!
効率指標	①								#DIV/0!
	②								#DIV/0!

活動指標の増減維持理由

大型の獣の捕獲頭数は減少し、全体の捕獲頭数も減少したが、その他小型の獣の捕獲頭数は増加した。鳥類の捕獲数は減少した。原因として、降雪量の増加など気候変動によるものと推測される。

成果指標の増減維持理由

【投入コスト・人員】

年度	単位	平成31年度 決算	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 予算	
トータルコスト	千円	35,007	41,014	40,642	39,505	41,700	
事業費	千円	22,167	28,174	26,302	25,165	27,360	
特定財源	国庫支出金	千円	7,463	6,670	6,456	4,471	6,370
	県支出金	千円	1,596	1,760	1,860	1,431	1,800
	地方債	千円					
	受益者負担	千円					
	その他	千円					
	一般財源	千円	13,108	19,744	17,986	19,263	19,190
人件費合計	千円	12,840	12,840	14,340	14,340	14,340	
正規職員	千円	11,340	11,340	11,340	11,340	11,340	
人員	人	1.5	1.5	1.5	1.5	1.5	
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	1,500	1,500	3,000	3,000	3,000	
人員	人	0.5	0.5	1.0	1.0	1.0	
会計年度(3類)職員	千円						
その他職員	千円						

トータルコストの増減維持理由

捕獲頭数は減少したが、単価の高い大型の獣捕獲等数が減少し、単価の安い小型の獣の捕獲頭数が増えたため、事業費は横ばいとなった。

【事業の評価】

【目的妥当性評価】 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか		
一次評価	B	なっている
【有効性評価】 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか		
一次評価	B	想定する成果や効果に結びつくものになっている
【効率性評価】 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか		
一次評価	B	なっている

【総合評価】

評価	B		
----	---	--	--

令和 5年度 事務事業評価表 (令和 4年度 継続事務事業)

事務事業名	松枯れ対策事業		
担当所属	森林環境課	連絡先	78-3003
関連所属			

【事務事業基本情報】

分野	4 環境・エネルギー				
基本施策	4-4 森林の保全・再生・活用				
総合計画	分野	4 環境・エネルギー	中事業名	森林再生活用事業費	
	基本施策	4-4 森林の保全・再生・活用			
事業期間	H16 ~	会計種別	一般会計	事業種別	政策的事務
根拠法令要綱					
地域区分		施設種別	-	予算要求区分	政策的経費

【事業概要・指標】

事業概要	対象指標
趣旨・目的 松枯れによる被害の拡大を遅らせるとともに、市民生活の影響を与える危険木等処理を実施し、里山の再生を図るもの。	① 市内のアカマツ林の面積(ha)
内容 1 実施内容及び活動実績 (1) 松枯れ被害木の伐倒駆除 3,222本、6,173㎡ (2) 市道等生活道路沿線の危険木除去 34か所、964本、996㎡ (3) ビニールシート、空ボトル回収 林内に残置されている伐倒駆除後の非分解性ビニールシート、空ボトルを回収するもの。のべ40人日、回収量1,480kg (4) 防災林整備 災害のおそれのある被害林の整備 測量調査 6.7ha (5) 樹種転換等事業に対する林業事業者への補助(財産区含む) 樹種転換、更新伐、植栽、下刈等 49ha (6) 松枯れ被害拡大防止に向けた個人等への補助 樹幹注入 37件、被害木伐採 95件 (7) 森林内の被害状況調査 調査日数 60日	② 市内のアカマツ林の蓄積量(材積m3)
	活動指標
	① 松枯れ被害木の伐倒駆除材積 (㎡)
	② 樹種転換等事業に対する林業事業者への補助対象事業量 (ha)
	③
	成果指標
	①
	②
	③
	効率指標
①	
②	

【今後の方向性】

一次評価 (内部評価)			
今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続
広大な森林区域における松枯れ被害拡大を防ぐことは難しいが、被害先端地での伐倒駆除を行い、被害拡大をなるべく遅らせるとともに、生活道路沿線での危険木処理、樹種転換事業による材の利活用に対策をシフトしていく。			今後の見込み
成果	上昇		
	維持	○	
	縮小		

二次評価 (外部評価)			
1) 内容評価			
趣旨・目的に照らして、多種多様な活動が実施されており、適切と評価されます。被害拡大の「防止」に向けた活動も今後さらに重視されるべきと考えられます。			
2) 指標の設定			
対象指標および活動指標 (指標の推移も含む) のいずれについても、適切と評価されます。			
3) 今後の方向性			
対策のシフトは、被害拡大の「防止」にもつながるものと評価されます。難しいとしても、被害拡大の「防止」の観点を今後の方向性として重視して頂くことはできないでしょうか。			

【指標の推移】

		単位	R 2年度実績	R 3年度実績	R 4年度実績	R 5年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①	ha	6,119	6,112	6,114	6,114			
	②	千㎡	1,243	1,251	1,260	1,260			
活動指標	①	㎡	5,208	5,029	6,173	6,000	6,000	R7	103%
	②	ha	11	42	49	76	50	R7	98%
	③								#DIV/0!
成果指標	①								#DIV/0!
	②								#DIV/0!
	③								#DIV/0!
効率指標	①								#DIV/0!
	②								#DIV/0!

活動指標の増減維持理由

コロナ禍による木材流通量の停滞のため、R2年度の樹種転換事業量は低調であったが、その後は回復傾向にある。

成果指標の増減維持理由

【投入コスト・人員】

年度	単位	平成31年度 決算	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 予算	
トータルコスト	千円	250,460	342,580	284,348	259,842	299,310	
事業費	千円	232,340	324,460	267,740	243,990	283,470	
特定財源	国庫支出金	千円					
	県支出金	千円	115,060	118,750	115,710	118,150	129,700
	地方債	千円					
	受益者負担	千円					
	その他	千円				1,100	11,970
	一般財源	千円	117,280	205,710	152,030	124,740	141,800
人件費合計	千円	18,120	18,120	16,608	15,852	15,840	
正規職員	千円	15,120	15,120	13,608	12,852	11,340	
人員	人	2.0	2.0	1.8	1.7	1.5	
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	3,000	3,000	3,000	3,000	4,500	
人員	人	1.0	1.0	1.0	1.0	1.5	
会計年度(3類)職員	千円						
その他職員	千円						

トータルコストの増減維持理由

令和2年度、3年度は薬剤散布中止に伴う代替措置として散布予定地で樹幹注入を実施したもの
令和5年度はビニール回収、防災林整備の本格実施によるもの

【事業の評価】

【目的妥当性評価】 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか		
一次評価	B	なっている
【有効性評価】 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか		
一次評価	B	想定する成果や効果に結びつくものになっている
【効率性評価】 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか		
一次評価	B	なっている

【総合評価】

評価	B		
----	---	--	--

令和 5年度 事務事業評価表 (令和 4年度 継続事務事業)

事務事業名	市民と森林をつなぐ事業		
担当所属	森林環境課	連絡先	78-3003
関連所属			

【事務事業基本情報】

分野	4 環境・エネルギー				
基本施策	4-4 森林の保全・再生・活用				
総合計画	分野	4 環境・エネルギー	中事業名	森林再生活用事業費	
	基本施策	4-4 森林の保全・再生・活用			
事業期間	R4 ~ R6	会計種別	一般会計	事業種別	政策的事務
根拠法令要綱					
地域区分		施設種別	-	予算要求区分	政策的経費

【事業概要・指標】

事業概要 趣旨・目的 松本市森林再生実行会議からの提案を受けて、市民の森林への関心を高め、松本市の将来の森林を考える機会を創出するため、市民と森林を近づけるイベント、フォーラム（松本市森林再生市民会議）を開催するとともに、松本の森林再生につながる「長期ビジョン」を策定するもの。 内容 (1) 松本市森林再生市民会議の開催 ア 市民会議 運営委員会（年3～5回程度） R4実績 5回 イ イベント（年3～5回程度）及びフォーラム（1回）の開催 R4実績 イベント3回、フォーラム1回、延べ参加者数48人 (2) 松本市森林長期ビジョン策定 策定期間：R4～R6	対象指標	①	
		②	
	活動指標	①	イベント、フォーラムの開催数(回)
		②	イベント、フォーラムへの参加者数(人)
		③	松本市森林長期ビジョンの策定への進捗割合(%)
	成果指標	①	
		②	
		③	
	効率指標	①	
		②	

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）		今後の見込み					
今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続	コスト			
市民への周知を一層図りながら、より多くの市民がイベント等に参加することで、森林や林業への関心を高め松本の未来の森林について考えてもらい、市民の声を取り入れた森林長期ビジョンの策定につなげていく。				削減	維持	増大	
				成果	上昇	維持	縮小

二次評価（外部評価）				
1) 内容評価	松本市森林長期ビジョンの策定に向けて、市民会議、イベントおよびフォーラムが適切に開催されたものと評価されます。市民会議などを通じて、松本市民の声が森林長期ビジョンの策定に十分に反映されることが期待されます。			
2) 指標の設定	活動指標の設定にあたり、目標値の高さ故に、達成度（特に人・%）が低いものとなっている点が懸念されます。現実的に達成可能な目標値を設定すべきではないでしょうか。			
3) 今後の方向性	今後の方向性についても、妥当と評価されます。市民会議・イベント・フォーラムの開催によって、森林長期ビジョンの策定にあたり市民の声が積極的に取り入れられることを期待いたします。			

【指標の推移】

		単位	R 2年度実績	R 3年度実績	R 4年度実績	R 5年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①								
	②								
活動指標	①	回			4	6	6	R6	67%
	②	人			48	90	100	R6	48%
	③	%			20%	20%	100%	R6	20.0%
成果指標	①								#DIV/0!
	②								#DIV/0!
	③								#DIV/0!
効率指標	①								#DIV/0!
	②								#DIV/0!

活動指標の増減維持理由

成果指標の増減維持理由

【投入コスト・人員】

年度	単位	平成31年度 決算	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 予算
トータルコスト	千円	0	0	0	12,300	14,420
事業費	千円				3,240	5,360
特定財源	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	受益者負担					
	その他				3,240	5,360
	一般財源	千円	0	0	0	0
人件費合計	千円	0	0	0	9,060	9,060
正規職員	千円	0	0	0	7,560	7,560
人員	人				1.0	1.0
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	0	0	0	1,500	1,500
人員	人				0.5	0.5
会計年度(3類)職員	千円					
その他職員	千円					

トータルコストの増減維持理由

【事業の評価】

【目的妥当性評価】 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか		
一次評価	B	なっている
【有効性評価】 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか		
一次評価	B	想定する成果や効果に結びつくものになっている
【効率性評価】 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか		
一次評価	B	なっている

【総合評価】

評価	B		
----	---	--	--

令和 5年度 事務事業評価表 (令和 4年度 継続事務事業)

事務事業名	カラマツ材販路拡大事業		
担当所属	森林環境課	連絡先	78-3003
関連所属			

【事務事業基本情報】

分野	4 環境・エネルギー				
基本施策	4-4 森林の保全・再生・活用				
総合計画	分野	4 環境・エネルギー	中事業名	木材利用推進事業費	
	基本施策	4-4 森林の保全・再生・活用			
事業期間	H28 ~	会計種別	一般会計	事業種別	政策的事務
根拠法令要綱					
地域区分		施設種別		予算要求区分	政策的経費

【事業概要・指標】

事業概要 趣旨・目的 市内の民有林の主要樹種であるカラマツが伐期を迎えているが、主な用途は合板材料となっている。このカラマツ材の建築主要部材等への用途を拡大し、有用な地域資源として、地域の林業振興を図るもの。 また「伐って」「使って」「植えて」「育てる」の適正な森林の循環（資源の循環利用）を確立するため、森林整備を進めるもの。 内容 1 カラマツ材住宅補助金制度（H30～ 拡充R3～） 住宅建築へのカラマツ利用を促進するため、県産カラマツ材を使用した木造住宅の新築、リフォームに対し補助金を交付するもので、R3年度から補助要件の見直しを行い、補助額を拡充した。財源は森林環境譲与税を充当。（R4年度 5件 900千円） 2 市有林カラマツの主伐 松本市産カラマツの供給増、適正な森林の循環（資源の循環利用）の確立、またゼロカーボンに向けた取り組みとして、未利用材の木質バイオマスへの活用などを目的に、R3年度から市有林の主伐等を実施。（R4年度 主伐 2.0ha、植栽 1.48ha） 3 カラマツ利用促進のPR 市有林カラマツを使用した製品を試作し、市民が多く利用する公共施設等へ設置し、カラマツ利用促進のPRを実施 4 地域産材利用促進庁内連絡会議の開催 公共施設への地域産材カラマツの利用拡大を図るため、庁内連絡会議を開催	対象指標
	①
	②
	活動指標
	① カラマツ材住宅補助金による使用量の3か年平均 (m ³)
	② 市有林の主伐面積 (ha)
	③
	成果指標
	①
	②
③	
効率指標	
①	
②	

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）		今後の見込み		
今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続	
・カラマツ材住宅補助金については、利用促進を図るための市民への周知、工務店への内容説明を積極的に行う。 ・主伐事業を広く周知することにより、私有林所有者へ適正な森林の循環が行われるよう促す。 ・地域産材カラマツの主伐、搬出、乾燥及び製材までの一連の流れを作り、また地元で安定した木材の利用と供給の仕組みを作るため、関係者による検討を重ね総合的な地域産材の利用促進を図る。				
成果	上昇			
	維持		○	
	縮小			

二次評価（外部評価）				
1) 内容評価	カラマツ材住宅補助金制度の下での補助要件を改定し、森林環境譲与税を財源として、補助額を拡充した点は妥当であると評価されます。未利用材の木質バイオマスへの活用などを目的とした主伐等の実施も妥当と評価されますが、今後、植栽も重視して実施されることが期待されます。庁内連絡会議の開催頻度（回数）を明示されてもよいかと思われます。			
2) 指標の設定	活動指標の設定や指標の推移は基本的に妥当と評価されますが、主伐のみならず植栽も重要と考えられますので、植栽面積に関する指標も設定することが考えられます。			
3) 今後の方向性	今後の方向性3点も妥当と評価されます。カラマツ材住宅補助金制度の周知にあたっては、市民と工務店を結び付ける活動を実施することも考えられます。			

【指標の推移】

		単位	R 2年度実績	R 3年度実績	R 4年度実績	R 5年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①								
	②								
活動指標	①	m ³		33	31	36	40	R7	78%
	②	ha		1	2	0	2	R7	100%
	③								#DIV/0!
成果指標	①								#DIV/0!
	②								#DIV/0!
	③								#DIV/0!
効率指標	①								#DIV/0!
	②								#DIV/0!

活動指標の増減維持理由

成果指標の増減維持理由

【投入コスト・人員】

年度	単位	平成31年度 決算	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 予算
トータルコスト	千円	4,524	4,124	9,853	12,245	12,190
事業費	千円	1,500	1,100	6,073	8,465	8,410
特定財源	国庫支出金	千円				
	県支出金	千円			1,768	3,130
	地方債	千円				
	受益者負担	千円				
	その他	千円			4,139	6,697
一般財源	千円	1,500	1,100	1,934	0	3,110
人件費合計	千円	3,024	3,024	3,780	3,780	3,780
正規職員	千円	3,024	3,024	3,780	3,780	3,780
人員	人	0.4	0.4	0.5	0.5	0.5
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	0	0	0	0	0
人員	人					
会計年度(3類)職員	千円					
その他職員	千円					

トータルコストの増減維持理由

【事業の評価】

【目的妥当性評価】 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか	
一次評価	A 市の目指す姿に大きく貢献する事業
【有効性評価】 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか	
一次評価	B 想定する成果や効果に結びつくものになっている
【効率性評価】 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか	
一次評価	B なっている

【総合評価】

評価	B
----	---

令和 5年度 事務事業評価表 (令和 4年度 継続事務事業)

事務事業名	森林経営管理制度推進事業		
担当所属	森林環境課	連絡先	78-3003
関連所属			

【事務事業基本情報】

分野	4 環境・エネルギー				
基本施策	4-4 森林の保全・再生・活用				
総合計画	分野	4 環境・エネルギー	中事業名	森林経営管理制度推進事業費	
	基本施策	4-4 森林の保全・再生・活用			
事業期間	R1 ~	会計種別	一般会計	事業種別	政策的事務
根拠法令要綱					
地域区分		施設種別		予算要求区分	政策的経費

【事業概要・指標】

事業概要 趣旨・目的 森林経営管理法に基づき、適切な経営管理が行われていない私有林人工林について、国の森林環境譲与税を活用し、所有者から委託を受けて市が管理を行う「森林経営管理制度」によって森林整備の推進を図るもの。 内容 1 森林経営管理制度 (1) 経営管理が行われていない森林の所有者に対して、今後の森林経営や管理などの意向を調査する。 (2) 森林所有者自らが森林の経営管理を実行できない場合は、森林経営集積化計画を作成し、市が森林経営管理の委託を受ける。 (3) 森林経営に適した森林は、意欲と能力のある林業経営者に再委託する。 (4) 再委託できない森林及び再委託に至るまでの間の森林については、市が管理を実施する。 2 意向調査の実施 (1) 令和2年度から、森林所有者に対する意向調査を実施 (2) 対象面積：約4,400ha (3) 対象所有者数：約5,900者 (調査実施地区 R2 波田地区、R3 奈川地区1/2、R4奈川地区2/2)	対象指標
	①
	②
	活動指標
	① 意向調査実施地区数(累計)
	②
	③
	成果指標
	①
	②
③	
効率指標	
①	
②	

【今後の方向性】

一次評価(内部評価)			
今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続
森林所有者の森林経営に対する意向調査は、相続や不在地主の問題等もあるが、森林環境譲与税を活用しながら、計画的に継続して実施していく。また、意向調査の結果により市等へ経営管理を任せたいという森林について、森林状況に応じた適正な管理を計画的に実施する。			今後の見込み コスト 削減 維持 増大 成果 上昇 維持 ○ 縮小

二次評価(外部評価)			
1) 内容評価	森林経営管理制度の下で、意向調査のうえで、市が森林経営管理の委託を受け、適切な林業経営者に再委託すること等は、妥当な内容であると評価されます。また、令和2年度からの意向調査数も適切に実施されたと評価されます。温室効果ガスの吸収源となる森林について、意欲と能力のある林業経営者の育成を行うことも重要な課題であると考えられます。		
2) 指標の設定	意向調査実施地区数(累計)を活動指標として設定することは適切と考えられますが、森林経営管理制度の下での一定の活動ないしは成果を示すことも重要であるように思いました。		
3) 今後の方向性	意向調査を計画的・継続的に実施することは重要ですが、地主が不明ないしは不在の場合にどのように対応すべきか、今後の課題として検討すべきと考えます。		

【指標の推移】

		単位	R 2年度実績	R 3年度実績	R 4年度実績	R 5年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①								
	②								
活動指標	①	地区	1	2	2	3	4	R7	50%
	②								#DIV/0!
	③								#DIV/0!
成果指標	①								#DIV/0!
	②								#DIV/0!
	③								#DIV/0!
効率指標	①								#DIV/0!
	②								#DIV/0!

活動指標の増減維持理由

成果指標の増減維持理由

【投入コスト・人員】

年度	単位	平成31年度 決算	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 予算
トータルコスト	千円	3,780	12,160	16,173	10,350	22,020
事業費	千円		4,600	8,613	2,790	14,460
特定財源	国庫支出金	千円				
	県支出金	千円				
	地方債	千円				
	受益者負担	千円				
	その他	千円		4,600	8,613	2,790
一般財源	千円	0	0	0	0	0
人件費合計	千円	3,780	7,560	7,560	7,560	7,560
正規職員	千円	3,780	7,560	7,560	7,560	7,560
人員	人	0.5	1.0	1.0	1.0	1.0
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	0	0	0	0	0
人員	人					
会計年度(3類)職員	千円					
その他職員	千円					

トータルコストの増減維持理由

【事業の評価】

【目的妥当性評価】 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか		
一次評価	B	なっている
【有効性評価】 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか		
一次評価	B	想定する成果や効果に結びつくものになっている
【効率性評価】 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか		
一次評価	B	なっている

【総合評価】

評価	B		
----	---	--	--



分野 5

都市基盤・危機管理

令和5年度行政評価 有識者による外部評価

担当課	事務事業名	事業概要	現状に対する認識と今後の方向性	評価者	外部評価コメント
お城まちなみ創造本部	松本城三の丸エリア整備事業	令和3年度に策定した松本城三の丸エリアビジョンを具現化し、公民連携で「誰かに語りたくなる暮らし」を実現するため、三の丸エリアプラットフォームを構築し、先行して取組みを進める界限で持続可能な仕組み作りを目指すもの	令和4年12月に三の丸エリアプラットフォームを設立し、令和5年3月に7団体から6つの界限に関わるプロジェクトについて公開プレゼンテーションが行われ、承認された。引き続き、エリアに関わる様々な方と公民連携によるプロジェクトを推進する。先行する界限でプロジェクトを実施し、効果検証と改善検討を繰り返して取組みを定常化する。持続可能な仕組み、支援のあり方を検討する。	信州大学 学術研究院 総合人間科学系 勝亦 達夫 講師	<p>1) 内容評価 路線数が増えることによってもたらされる効果・影響（成果指標・効率指標）はどんなことがあるのか？ プロジェクト推進に向けた技術的支援や資金的支援、情報発信、情報共有を具体的に示してほしい。それらの数値や金額、統計データは活動指標や成果指標の現状・目標値となると思われるが、現段階や今後の計画でどのように考えていくのか、プラットフォームの役目でもあると思うが、「持続可能な仕組み」構築の方針を伺いたい。</p> <p>2) 指標の設定 活動指標に路線数を「ほこみち制度の指定路線の増加」を設定している理由や狙いを示してほしい。 ビジョンを実現する官民連携組織が対象指標になるのであれば、令和7年度までにいくつの団体となることを目標に活動していくのか、対象指標を増やすのか、維持するのか更新していくのかの方針を伺いたい。 6つのプロジェクトを実施する中で、成果指標を設定できると事業効果が明確になる。 エリアプラットフォームが掲げる「持続可能な仕組み」を構築するために必要な活動指標や成果指標が現状空白であるが、どのようにこれを設定していく予定なのか。界限ごとに行う社会実験の数や、個別プランの数は、活動指標ではないか。またそれによる効果は成果指標に設定できるのではないか。また違う方針や戦略がある場合には、示してほしい。</p> <p>3) 今後の方向性 支援するプロジェクトが増えていくほど、必要な予算や経費が増えて負担増になるおそれがあるが、これに対するプラットフォームの対応、戦略、役割はどのように考えるのか。 トータルコストの増減維持理由に社会実験のために仮設電源設置工事を挙げているが、なぜ必要だったかを示す必要はないか。細かな点として考えるのではなく、大きくコストをかけていくのか、減らしていくのか、投資的に資金を生み出していくのか、からこの事業を考えていく必要性を感じる。</p>
お城まちなみ創造本部	松本城周辺整備事業	松本市歴史的風致維持向上計画における重点区域内の歴史的建造物の保全・活用によりまちの魅力向上を図るため、対象建造物の維持に必要な啓発活動などを行うもの	松本市歴史的風致維持向上計画に基づき、松本城を中心とした歴史的風致の維持向上を図る。松本市近代遺産は100件を超えるが、相続や売買等で登録の事実や近代遺産としての価値が認知されていないか、解体された事例がある。登録済み建造物の調査や所有者への啓発など保全に向けた取組みが必要	信州大学 学術研究院 総合人間科学系 勝亦 達夫 講師	<p>1) 内容評価 本事業は、「対象建造物の維持に必要な啓発活動」をすることを目的として、(1)計画の進捗管理と随時見直し、(2)歴史的建造物に対する松本市近代遺産登録、(3)所有者からの相談対応や建造物滅失防止に向けた取組み、(4)松本市近代遺産の現地調査、所有者に対する啓発活動を事業としているが、時間がかかることや所有者の事情により進捗が決まる点もあるため、長期的な成果指標や見直しをいける仕組みが示せると良いと思います。(1)や(5)歴史的景観都市協議会参加による情報収集は大事な活動であるが、事業性評価の項目とは異なるため、何をするとどう効果が期待できるか、具体的に整理できると良いと思います。</p> <p>2) 指標の設定 対象建造物の総数の把握は、すでに100棟を超えるように確認できていると思われるので、それらを「対象指標」にしてはどうか。これも、保全・活用の対象なので、調査を重ねれば年々増えていくものであるが、目標値や全数が明確になるのではないのでしょうか。技術的支援アドバイザー派遣数も活動指標になるのではないのでしょうか。その中から、保存や活用につながった、あるいは別事業の改修の補助金の使用に繋がった例がでれば、大事な成果指標になると思います。 近代遺産登録調査数・近代遺産の現地調査数・所有者に対するヒアリング数も、活動指標とできるのではないかと。また、これらが対象指標（保存すべき建物数）の把握にもなる。年間で補修できる棟数は限られるが、この把握が「保全・活用によるまちの魅力向上」の目的に繋がり、さらに伝えられることが増えるのではないかと。これを成果指標に示せると良いと思います。 所有者への啓発を目指す事業であれば、情報発信数の方が、目標値として適切ではないのでしょうか（報告書発行数・広報掲載数など）。</p> <p>3) 今後の方向性 課題にも書かれているが、解体時の情報を共有することで、全数の把握のためにも解体事例の確認もできると良いのではないのでしょうか。一方で、調査や保全される建築が増える、活用補助の事例が増えると、行政のコスト（お金やタスク）は増えていくことになる。魅力向上を目的としているので、効率指標をどのように設定するか検討が必要と思われます。</p>

令和5年度行政評価 有識者による外部評価

担当課	事務事業名	事業概要	現状に対する認識と今後の方向性	評価者	外部評価コメント
都市計画課	街なみ修景事業	まちづくり協定に基づき建物のファサード（道路に面する正面の部分）を改修することで、城下町の歴史的景観に調和した魅力ある街なみを形成し、周辺観光施設や中心市街地との回遊性の向上を図るもの。特に三の丸地区では、博物館の移転、南西外堀復元など、大型公共事業が進行しているため、まちづくり協定を活用した民間活力導入を行い一体的な空間整備を促進し、相乗効果を目指す。	まちづくり協定を活用した民間活力導入のため、他律的で、急進的な効果が得られにくい。三の丸エリアは、内環状北線や外堀復元、基幹博物館、市役所新庁舎、大名通りなどの大型事業が予定され（もしくは事業中）、三の丸エリアビジョンの策定を機に当該事業を見直す。	信州大学 学術研究院 総合人間科学系 勝亦 達夫 講師	<p>1) 内容評価 課題にも書かれているように、三の丸エリアで大型事業が進行中である一方、これまで実施してきた「街なみ修景事業」は、一定の成果と効果を出してきたものと思います。全数を把握し、未だ支援が必要な対象物件（対象指標）がどのくらいあるのかを把握する必要があります。その上で、三の丸エリアビジョンの策定に合わせて、新たな事業の在り方を考えていけると良いと思います。</p> <p>2) 指標の設定 「周辺観光施設や中心市街地との回遊性の向上を図る」ことが目的の事業なので、成果指標としても回遊性を測るような目標（成果指標）を設定できると良いと思います。</p> <p>3) 今後の方向性 「民間活力導入」による相乗効果を目指すものでもあるので、民間活力を促すように取り組み（活動指標）とそれによる成果指標を新たな三の丸ビジョンにあわせて考えられると良いと思います。ただ、これまで、住民協力を得て進めてきた街並み整備事業でもあるので、民間活力の導入によって景観が乱れてしまわないよう、他事業との調整も必要と思われるます。</p>
都市計画課	市街地開発事業	中心市街地を、車から人主体の歩きやすい通りに転換するため、道路の空間構成の変更とともに、まちなかのオープンスペースを中心に、緑陰の確保、ベンチ・テーブル等の休憩施設の整備、再配置を行うことで、良質な憩いの空間を創出し、まちなかの滞留、中心市街地の活動の活性化を図るもの	経年劣化が進む井戸設備の更新が必要である。指定管理施設は、経年による外壁の亀裂等不具合箇所があり、改修の必要性があるが、施設譲渡対象のため、早期に指定管理者と協議を進める。（仮称）松本城大手門枡形跡広場の利活用向上や泥浄化・飛砂防止対策を図るため、地元や利用者とともに検討を進める。	信州大学 学術研究院 総合人間科学系 勝亦 達夫 講師	<p>1) 内容評価 緑陰の確保、ベンチ、テーブル等の休憩施設を整備、再配置することで、「まちなかの滞留、中心市街地の活動の活性化が生み出す」ことに繋がるのは理解できますが、これがさらに展開していくと「中心市街地を車から人主体のまちなかを歩きやすい通りに転換を図る」ことがなぜ実現できるのでしょうか。それが、事業内容と目標値を関連付けることに繋がると思います。現在、その事業の対象が主に井戸の整備になってしまうのですが、井戸や指定管理施設をどのようにしたいというビジョンを事業内容で示すと良いと思います。</p> <p>2) 指標の設定 事業内容に井戸の整備が主に設定されているので、対象指標は整備・補修が必要な井戸の数でこれを減らしていくことが活動指標になると思います。さらに、それが進むと得られる効果が成果指標になるのですが、「まちなかの滞留と活性化」「歩きやすい通り」とどう関連させていくか、検討が必要と思われるます。活動指標が現在のところ「枡形跡広場の貸付日数」となってるが、先の目的と事業内容に対応してそれが達成されると、得られる効果はどんなことがあるかを示せると良いと思います（成果指標）。</p> <p>3) 今後の方向性 (2)指定管理施設（完全利用料金制）や(3)松本城大手門枡形跡広場（行政財産目的外使用）の有償利用によって生み出される利益も成果指標になると思います。一方で、これらの施設が民間や営利利用されることで得られる効率化や効果を検討できると良いと思います。掃除のコストが減る、情報発信が担われる、防犯の効果があるなど、歩きやすい通りの姿を別事業とも共有しながら示せると良いと思います。</p>

令和5年度行政評価 有識者による外部評価

担当課	事務事業名	事業概要	現状に対する認識と今後の方向性	評価者	外部評価コメント
交通ネットワーク課	パークアンドライド推進事業	公共交通への乗換えを促進し、中心市街地への自動車流入を抑制するため、駅やバス停の近くにパークアンドライド駐車場を設置するもの 現在、平田駅、大庭駅、新村駅、新島々駅、四賀支所、梓川支所及び七嵐で運用中	平田駅は、令和5年度に区画線引き直しによる敷地内拡張（142台→約175台）を行うとともにキャッシュレス決済による利用者の利便性向上を周知し、利用者の増を図る。 大庭駅は、利用率向上に向け、市ホームページ、SNS等で周知を図る。 利用者からパークアンドライド駐車場を利用するメリット等を聴取し、市民へ広報することで、更なる利用率の向上を図る。	信州大学 学術研究院 総合人間科学系 勝亦 達夫 講師	1) 内容評価 公共交通への乗換えを促進し、中心市街地への自動車流入を抑制するための重要な施策として、目的地の近くまで車でいきたいというニーズが強いことを考慮する必要があります。現在の利用者数は整備により伸びている効果もありますが、利用者層や目的、日常利用や観光利用（あえて歩きたい）などの実情を把握することで、どのようなニーズによって利用されているかが分かり、次の課題や施策の対応が見えてくるでしょう。また、パークアンドライドのメリットやインセンティブがあるとより普及が進むため、交通ネットワークの他事業との連携を促進することも重要だと考えられます。 2) 指標の設定 平田駅・大庭駅の稼働が達成されると、さらに他の駐車場が整備されていくことで、「公共交通への乗換えを促進し、中心市街地への自動車流入を抑制」がどの程度貢献できるのかを示すビジョンや試算はどこかで検証されるでしょうか？渋滞抑制のような他の指標とともに目的や効果を示すことで、事業の理解も進むのではないかと考えられます。対象指標としては駐車場の収容台数（キャパシティ）が対象になると思われます。それに対し、広報や普及活動の結果の稼働率が、設置しているように活動指標となると思います。この結果により、公共交通の利用率の向上や中心市街地の渋滞の解消が成果指標として浮かび上がることになるでしょう。これらの成果をどのように測り把握するかについての検討が必要になると思います。さらに、利用率の向上だけでなく、利用料の増加により収益が増加し、運営コストが下がることで効率指標の効果も示せると考えられます。 3) 今後の方向性 キャッシュレス決済の導入による利便性向上は、同時に詳細な利用時間や曜日などの需要を把握する手段としても期待できます。これらのデータを活用することで、パークアンドライドの実情やニーズを把握し、他の駐車場の効果的な設定が可能になると良いと思います。周知に関しても、広報は重要ですが、ナビシステム（Googleマップやナビタイムなどのルート検索）にインセンティブ（中心市街地よりも安くて早く到達できる）などのメリットとともに提案できると、より普及が進む可能性があります。さらに、まちなかの公共バスや公共施設との連携によるMaaS（Mobility as a Service）化を期待しています。
交通ネットワーク課	交通決済キャッシュレス化事業	「松本市総合交通戦略」「松本地域公共交通計画」に基づき、公共交通（松本地域路線バス）のキャッシュレス化を進め、更なる利便性向上を図るもの。松本地域路線バスに最適なキャッシュレス決済システムを導入するため、運行事業者、関係機関との調整、方式の研究、進め方の調整を行う。	アンケートやワークショップでも意見の多かった対象路線の拡大について、全線でのサービスインを目指し、本格運用を開始する。同じくアンケートで意見のあった「スマホアプリの煩わしさ」の解決に向け、特に外国人を含めた観光客ユースを想定し、クレジットカード決済などの機能拡充を図る。 長野県が全県での導入を目指す「交通系ICカード」については、コストや技術進展の動向などを見極め、引き続き導入方法や時期を検討する。	信州大学 学術研究院 総合人間科学系 勝亦 達夫 講師	1) 内容評価 キャッシュレスサービスは特に、デジタルネイティブ世代に対しては早く浸透するため、対象別に広報を展開しているのは良いと思います。その上で、全世代に対して利用目的（通勤・通学や病院通いなど）やニーズを把握しながら、その効果を検証できると、次の展開を戦略的に考えることができます。特にこうした交通技術は、利用するまでの意識の課題や使うことへの抵抗感の払拭が普及の鍵となるので、例えば市内の学校の授業で次代の交通システムや技術を学ぶ機会を設けることで、理解を促すことも効果的かと思えます。 2) 指標の設定について 対象指標として、総合計画期間でキャッシュレス化したい路線の全体数や機器搭載車両数の対象台数の全体数を見ておくと、どのくらい普及をしなければいけないのかの全体把握が常に行えると思います。その上で、書かれているようにどこまで達成できたかは活動指標として示せると良いと思います。 また、キャッシュレスにより、混雑する曜日や時間などのデータを随時取れることも考えられるため、渋滞や混雑緩和などの交通の利便性向上にも、本事業の成果を活用してほしいと思います。 3) 今後の方向性 キャッシュレスが「当たり前」になってきた今、認知や導入の初期段階から普及・展開のフェーズに入らる中で、戦略的な周知・普及活動が必要になってくると思います。事業の効果や成果を満足度だけでなく、普及段階に合わせて設定することで、より効果の高い事業になるでしょう。おそらく、今後は決済以外のサービス（他の事業）とどのように連携させていくかが課題になると思いますので、事業内容を検討することが重要です。

令和5年度行政評価 有識者による外部評価

担当課	事務事業名	事業概要	現状に対する認識と今後の方向性	評価者	外部評価コメント
公共交通課	鉄道対策事業	<p>地域観光の足として欠かせない上高地線の存続に向けた整備を促進し、輸送力強化及び安全性を確保するため施設改修費を補助するもの</p> <p>「移動等円滑化の促進に関する基本方針」に基づきバリアフリー化設備等整備の対象駅となったJR南松本駅の設備の整備等経費について、国、県と協調して補助金を交付するもの</p>	<p>アルピコ交通上高地線の令和2・3年度の年間利用者数は、新型コロナウイルスの影響を受け大幅に減少した。主要観光地である上高地への重要な路線であり、観光客が激減した影響が大きかった。</p> <p>その中で、大雨により橋梁が被災する事態に見舞われ、運行事業者の経営に更なる打撃を与えたことから、地域、観光の足として欠かせない上高地線を維持するため、継続的な運行支援を継続する。</p> <p>南松本駅については、令和4年度に事業完了</p>	<p>信州大学 学術研究院 総合人間科学系 勝亦 達夫 講師</p>	<p>1) 内容評価 JR南松本駅のバリアフリー化事業は、令和4年度に完了する予定ですが、駅や目的地の上高地の現地において、バリアフリー対策や改修が必要なポイントがないか、また「地域、観光の足として欠かせない上高地線の存続に向けた整備」に必要な事業の全体像を示していく必要があります。地域公共交通では、燃料費や設備更新の必要性などから、今後行政の運行補助の負担割合がどの路線でも増えていく可能性があるかもしれません。それに対して、どのように対応していくのか、サービス価値の向上を戦略的に考えていく必要があると思います。</p> <p>2) 指標の設定 活動指標が「上高地線利用者数」になっていますが、施策を講じ上高地線の存続を目指すことなので、存続が達成されるためには運営利益や乗車数がどのようにするという目標値を設定する必要があります。その目標値を活動指標として活用することはどうでしょうか。</p> <p>また、対象指標としては現在の上高地線利用者数や負担金割合、利益率などの現状値を基準に設定することで、毎年度においてどのような目標を達成する必要があるかを検討する必要があると思います。</p> <p>3) 今後の方向性 コロナ禍や大雨の被災など、厳しい状況が続いたことは理解されます。一方で、今後も自然災害などはさらに起こることが懸念されます。その際に、「地域、観光の足として欠かせない」路線において、どのように対応していくかは日頃から議論できると良いと思います。上位計画や地域全体の交通網を検討する会議などで議論しておくことも必要だと思います。</p> <p>また、上高地はインバウンドにも高い人気がありますので、情報提供やプロモーションなどの施策を講じて「上高地線利用者数」を増やすことが重要だと思います。</p>
公共交通課	交通対策事業	<p>観光振興、物流、通勤通学等の手段として重要な役割を果たしている路線について、地元と協調して、利用促進・路線維持に向けた取り組みを行う。</p>	<p>市が補助金を交付する路線及び市営バスの利用分析を行う中で、利用者数の低迷が続く、西部コミュニティバス及び市営バスの1便当たりの乗車人数は少ない路線で1.43人(令和2年度実績)であり、収支率も10%を下回る路線もある。</p> <p>令和5年4月にスタートするまつもと公設民営バスでは、利用者の少ない路線を中心に再編を行い、利用者増に向け取り組む。また、令和5年度は乗降客数の他、遅延情報を取得できるバス乗降客集計カウンターを全てのバス車両に設置し、運行実態の把握、各路線の課題等の洗い出しや解決に取り組む。</p> <p>地域主導型公共交通事業の維持に向け、各協議会と連携を密にし、利用状況等の課題を共有し円滑な運行を図る。</p>	<p>信州大学 学術研究院 総合人間科学系 勝亦 達夫 講師</p>	<p>1) 内容評価 事業内容は、運行経費の補助を行っていますが、利用者を増やすための取り組みについてはどのようなことが行われているでしょうか。他の事業とも重なる点としては、キャッシュレスの普及やバス対策、周遊バス事業などが考えられます。これらの取り組みを総合的に検討して、事業目的や達成指標を確認することが大切です。</p> <p>また、コロナ禍もあり、利用者の減少は避けられない状況かもしれません。そのため、利用者数を維持するために運営補助を行ってきたこともあると思います。しかし、将来的な利用者の獲得と運行経費の確保のバランスを考える必要があります。維持してもあまり利用されない路線となると、その必要性が問われることもあります。そのため、松本市地域公共交通会議などで地元と議論を深め、利用促進や路線維持に向けた取り組みをどのように行うかを検討する必要があると考えられます。</p> <p>2) 指標の設定 対象指標としては、事業の対象となる路線が重要になります。地域主導型の公共交通バス路線数が指標の1つとなるでしょうが、さらに利用者増加や利益増加、運営経費の負担減を達成するための施策が活動指標として重要です。まずは、活動指標として地域バス連絡会を開催し、意見を集約することが目標となりますが、会議を開くだけでなく、具体的な施策を検討し、実行することが求められると思います。</p> <p>その上で、最終的に達成したい成果指標として、重点路線の利用者数の増加や行政の運行経費負担割合の減少などが指標として考えられます。</p> <p>3) 今後の方向性 地域公共交通では、高齢者や免許を持っていない若年層など、交通手段を必要としている交通弱者の方々が多くいます。そのため、毎日利用する人も多く、利用料の急激な値上げなどは難しいです(一方で数年後には利用しなくなる変化もあるかもしれません)。</p> <p>行政は、公共交通を維持するためにどれだけ負担すべきかを中長期的な視点で考え、交通事業者と住民と協力して検討する必要があります。黒字路線と赤字路線のバランスを取りながら、松本市地域公共交通会議の場で個別地域のデータを検証し、議論していくことが重要です。</p>

令和5年度行政評価 有識者による外部評価

担当課	事務事業名	事業概要	現状に対する認識と今後の方向性	評価者	外部評価コメント
公共交通課	公共交通公設民営化事業	市が、路線バスの新しい制度設計や効率的な路線の再編、運賃体系などを設計し、民間事業者が運行業務やサービスを提供することで、将来に亘って持続可能な公共交通を維持確保するもの	令和3年度から現行路線の分析に取り組み、路線の再編を進め、令和5年4月1日に運営を開始する。事業開始後はモニタリングを実施し、再編の効果等を検証する。運賃施策や地域内交通の在り方検討などに取組む必要がある。	信州大学 学術研究院 総合人間科学系 勝亦 達夫 講師	<p>1) 内容評価 活動指標としての「路線数」については、増やすか減らすかは具体的な文脈によって異なります。一般的に、事業の拡大を目指している場合は増やすことを考えるでしょうし、効率化や収益の向上を図りたい場合には減らすことも考えられます。路線の再編や運賃体系の設計によって、必要に応じて路線数を増減する戦略を検討することが重要です。 路線バス事業運営の安定化や市が主体となる制度の構築が目標とされている場合、赤字路線を公共サービスとして維持し、黒字路線は民営化によってサービスの向上を図るという方針も考えられます。ただし、「ぐるっとまつもと（タウンズニーカー）」が黒字路線でない可能性もあるため、今後の路線の再編計画策定では、どの路線が安定化や補助が必要となるのかを整理し、適切な施策を立案することが重要です。</p> <p>2) 指標の設定 「ルート」「運行本数(運行時間帯含む)」「運賃水準」が重要な要素であるならば、これに関連する指標、これに関与する要因や施策の対象を活動指標にしてはどうでしょうか。また、これに対する現在の把握すべき数値は「対象指標」になると考えられます。また、成果指標として目指したいことは、「行政が路線バスの効率的な設計（マネジメント）を行い、民間事業者が運行業務やサービスの提供を行い、将来にわたって持続可能な公共交通を維持・確保する」ことです。これには負担経費や利益、人数、行政が管理する路線数や利用者満足度などの要素で測定できると思いますが、具体的にどのように測定するかは公共交通会議などで共有することが重要です。</p> <p>3) 今後の方向性 今後の方針として、公共交通を維持確保するために公設民営化を実現する必要があります。そのためには、現行の路線を分析し、事業開始後にモニタリングを行い、再編の効果を検証する体制が重要です。これらのデータに基づいて議論する場を随時設ける必要がありますので、そのプロセスの設計も検討してください。</p>
公共交通課	バス対策事業	西部地域コミュニティバス・南部循環線・各協議路線の運行補助、奈川・四賀地区の市営バス運行等を通じて、交通空白地域の解消と効率的な交通手段の確保を目指すもの	奈川線・四賀線は利用者数が減少しており、収支率が10%に満たない。一般利用者は少なく、スクールバスとしての利用率が高い。山間地の四賀・奈川地区では、公共交通の重要度は高い。朝夕の通学移動、日中の生活移動を棲み分け、定時定路線、デマンド運行を混合させた運行をすることで効率的な移動手段の確保を目指す。	信州大学 学術研究院 総合人間科学系 勝亦 達夫 講師	<p>1) 内容評価 事業の目的は、「交通空白地域の解消と効率的な交通手段の確保」です。この目的を達成するためには、対象地域とそのニーズを明確にすることが重要だと考えます。具体的には、通学交通が必要な地域や高齢者の通院や買い物支援など、生活に関わる移動が必要な地域を特定することが必要です。さらに、既に把握されているかもしれませんが、コミュニティバスや通学支援の必要な地域の数や児童の数を把握し、既存の交通手段では対応できない具体的な課題を特定することが難しい場合は、公設民営の路線として運行補助しながら、地域住民と協議して周知や運用方法を高効率で行うことが重要になると考えます。</p> <p>2) 指標の設定 対象指標としては、コミュニティバスや通学支援が必要な地域（路線）数や児童数、さらには補助対象としたい、または民間サービスに転換したい路線数などを基準値に設定することが重要です。事業の進捗によって、これらの指標を増減させることで、達成度を把握することが可能になると思います。活動指標としては、取組みの量が重要です。具体的には、バスの利用者数や事業予算の負担軽減、利益の増加などが指標となりますが、予算の増減だけでなく、実際に多くの方が利用しているかどうかも重要です。行政サービスとして有効であると言えるのは、投じた予算に対して多くの人が利用している場合です。そのため、乗車のキャパシティに対して利用率を上げるような施策が考えられると良いと思います。成果指標としては、「交通空白地域の解消と効率的な交通手段の確保」となります。具体的には、交通空白地域の状況や解消された割合、そして必要な予算が持続可能なものになっているかなどを把握することが重要です。地域公共交通会議の方針に基づいて、これらの成果を示すことが良いと思います。</p> <p>3) 今後の方向性 交通課題先進地域は、実証・検証を行いやすい地域でもあります。朝夕の通学移動と日中の生活移動を効果的に分けるため、定時定路線とデマンド運行を組み合わせた運行などの方策が検討されているようです。そのような取り組みの成果を他の地域でも活用できるように、技術や情報、ノウハウを交通会議などで共有することが重要です。これにより、より高い成果が期待できると思います。</p>

令和5年度行政評価 有識者による外部評価

担当課	事務事業名	事業概要	現状に対する認識と今後の方向性	評価者	外部評価コメント
公共交通課	周遊バス運行事業	松本周遊バス「タウンズニーカー」を市が実施主体として運行することで、中心市街地における地域住民及び観光客の利便向上、さらなる利用者拡大につなげるもの	民間事業者が運行し、平成26年度の減便以降、利用者は毎年減少していたが、市が実施主体となり、増便やルート変更に取り組んだことで利用者数が増加し、令和元年度の利用者は38万人超になった。中心市街地の周遊バスとして特に観光客の利用が多い路線であり、一定の運行水準の確保が必要である。令和5年度からは「まつもと公設民営バス」事業の中で検討を進めてきた他路線との統合、ダイヤ変更など、新たな交通体系で利用促進を図る。	信州大学 学術研究院 総合人間科学系 勝亦 達夫 講師	1) 内容評価 コロナ禍による観光客数の減少は大きな影響でしたが、これらが回復してきて、中心市街地の交通網を対象やニーズに合わせて再設計する段階に入ってきたのだと思います。本年度の事業で、松本市が運行主体となったことにより、なぜ乗車数が増えたのか、利益率が上がったのかの検証も必要だと思います。また、コロナの中でも年間約20,000人の生活利用があったことをどのように活かせるかも検討できると良いと思います。 2) 指標の設定 事業の成果を測るために、以下の4つの項目が挙げられます：(2)時刻表と1日乗車券の印刷、(3)バス車内のサイン設置と掲示、(4)タウンズニーカーの1日乗車券販売、(6)旅行雑誌やパンフレットへの広告掲載です。これらの成果は、活動指標として考えることができます。 次に、実現したい目標(数値)が成果指標となります。地域住民や観光客の利便性向上をどのように測るか、利用者数を増やすことを目標として、現在の数値を基準に把握を進めていくことが重要です。このような視点で公共交通を公設民営化していく取り組みを進めていただきたいと思います。 3) 今後の方向性 公共交通公設民営化事業において、全体的な把握のもと、他事業と有機的な絡めて、最適な交通ネットワーク実現のビジョンが示せることを期待します。
自転車推進課	自転車利用促進事業	自動車から自転車への転換を促し、環境負荷の少ない集約型都市構造の実現を目指して、公共交通機関を補完するシェアサイクル事業の実施など、市民の自転車利用促進を図るもの	新型コロナウイルスによる行動制限が緩和され、イベントの開催や観光客が増加してきたことに伴いシェアサイクルの利用回数も増えた。専用駐輪場(ステーション)を増やしたことで、新たな利用者を獲得した。今後も利用者アンケートや利用軌跡等のデータを基にステーションを増やすなど、サービス向上に努める。	信州大学 学術研究院 総合人間科学系 勝亦 達夫 講師	1) 内容評価 シェアサイクルの導入から3年が経過し、自己持続が実現されていることは、成果と言えるでしょう。この成果を示しながら、導入後に浮き彫りになる課題や今後の展望に向けて、整理が求められます。コロナ禍においては、通勤や通学の利用が後押しとなり、現在では観光客も積極的に活用しており、利用者数が確実に増加していると考えられます。これらのデータを活用しつつ、次に必要な施策を検討できれば良いと思います。 2) 指標の設定 自動車から自転車への移行や公共交通機関の補完、利用促進を実現するためには、適切な施策を策定し、それに基づく活動指標や成果指標を設定することが重要です。新たな利用者を獲得し、継続的な利用を促進することももちろんのこと、行政の取り組みとしては、利用者数や利用率を重要な目標として捉え、これらのユーザーに対してどのような取り組みが目的達成につながるかを検討することが望ましいと考えます。 3) 今後の方向性 「環境に負荷の少ない集約型都市構造の実現」を目指すためには、自転車利用の促進に関する具体的な指針が求められるでしょう。導入段階から普及・展開段階に向けて、公共交通会議などで方針を議論することが望ましいと考えます。
交通ネットワーク課	交通まちづくりにぎわい創出事業	地元組織が主導するトランジットモール(公共交通及び緊急車両のみ通行可能な歩行者天国)や歩行者天国の恒常的な開催により、中心市街地の通過車両の抑制及び歩行者交通量の増加を図る。歩行者や公共交通を優先した交通まちづくりを推進することで、安全に回遊・滞留できる道路空間を整備する。	地元組織の機運醸成を継続し、中町通りトランジットモールを定期的に実施する。地元組織と調整し、公園通りの歩行者天国を複数回実施する。その他の通りも広く実施事業者を募り、事業の面的な拡大を図る。	信州大学 学術研究院 総合人間科学系 勝亦 達夫 講師	1) 内容評価 トランジットモールや歩行者天国のために、事業としては、交通規制のための経費補助ではあるが、それによって何を生み出すのが事業目的を描いてほしいです。にぎわいが創出された状況は、どんな様子であるか。今後の方針にもあるように、地元組織の機運醸成、定期的な実施、地元組織との連携、複数回実施するために仕掛け、広く実施事業者を募る方法などを事業内容にできるとよいと思います。一方で、歩行者天国を実施するためのコストは、毎回行うとなるとハードルにもなっていく。安全管理上必要であるが、実施のしやすさを促すような、システムやハードウェアも研究できるとよいと思います。 2) 指標の設定 補助金交付件数は、対象指標になります。今後こうしたエリアが拡大していくことも活動指標になりますが、事業を実施しているエリアで、回数や来場者数などを増加できると、活動指標になります。一方で、キャッシュレスの普及によってどのエリアでの利用が多いかの視覚化もできるので、通常と歩行者天国にしている際と比較し、経済的ににぎわい効果も測ることができるのではないのでしょうか。 3) 今後の方向性 回数やエリアが増え、それに伴って実施コストも増大するでしょう。それでもなお、実施することによる経済的な効果や地域住民の満足度、またこの事業・施策による活気の需要などを考慮していく必要があります。これらを行政が負担としてどのように整理するかが重要ですが、同時に地域の受益者から実施に必要な経費を集める仕組みを構築できれば、頻度や規模を更に拡大させることができると考えます。

令和5年度行政評価 有識者による外部評価

担当課	事務事業名	事業概要	現状に対する認識と今後の方向性	評価者	外部評価コメント
交通ネットワーク課	渋滞対策事業	市内全域の渋滞箇所調査結果に基づき抽出した渋滞交差点について、国・県等関係機関と連携して早期事業着手・完了を図るとともに、警察と信号サイクルの調整や信号機の運用等について検討を進めるなど、渋滞緩和に向けた対策を実施するもの	根本的な渋滞の解消は、車両の総量抑制と幹線道路の整備促進によるほかなく、長期的な課題である。庁内関係課で組織する渋滞対策連絡会及び国・県・警察等の関係機関と渋滞箇所の整備事業進捗状況について情報を共有し、極力コストをかけず、短期に実施できる対策を確実に進め、渋滞緩和を図る。企業と連携し、通勤手段を公共交通機関および自転車へ変更するなど車両の総量抑制を図る取組みを推進する。令和4年度の取組企業から意見を聴取し、今後も継続できる取組みや独自の取組みを検討、実践する。	信州大学 学術研究院 総合人間科学系 勝亦 達夫 講師	1) 内容評価 渋滞を緩和するためには、ソフトなアプローチだけでなく、道路改良による右折レーン整備や信号機の改善などの施策も考えられます。個々の事業だけでなく、渋滞解消・緩和のための総合的なアプローチとして、事業評価を行うことで、効果の検証を多角的な視点から行えると考えます。 2) 指標の設定 「渋滞箇所調査結果から設定した渋滞箇所数」は、対象指標です。これらの交差点に対し、渋滞緩和のに向けて行った施策の効果が活動指標で、それらの影響・効果として渋滞交差点が減った場合は、成果指標として示すことができます。 例えば、渋滞ピークを避けて時差通勤に協力してくれる企業数、あるいは依頼した企業数は、活動指標とすることができます。 3) 今後の方向性 既に取り組みされている交差点での渋滞の要因に対して、信号の長さや右折のタイミングなど、低コストで実証的に対応できる方法があれば、検証することが望ましいです。おそらく、交通シミュレーションなどを用いて、渋滞がどのように発生するかについて既に検証が行われていると思いますが、AIの進化も考慮して、先進的な検証を交通会議で試みることも有益だと考えられます。また、長期的にはどのように車の利用を減少させていくか、駅周辺以外の職場の通勤時にも便利な2次交通手段が不足しているため、目的地までの移動が難しい場合もあります。重点エリアを設定し、公共交通のメリットや利便性を向上させる取組みも必要と思われると思います。
交通ネットワーク課	都市計画道路見直し事業	人口の減少や高齢化社会への進展など社会情勢の変化に対応するため、長期未着手路線の見直しを行うとともに、集約連携型都市構造の実現による効率的かつ機能的な都市づくりを推進する路線網の形成を図るもの	平成23年度の評価に基づく見直し令和4年度に完了。今後、これまでの社会情勢等の変化と将来の都市構造を見据え、新たな見直し基準を作成する。関係機関、地元関係者等との協議を経て、個別の都市計画変更手続きを行う。	信州大学 学術研究院 総合人間科学系 勝亦 達夫 講師	1) 内容評価 2) 指標の設定 3) 今後の方向性 市計画は長期的な開発計画でもあり、実現までに数十年を要することもあります。その間に需要や土地利用も変化してくると思えます。一方で、松本市では駅やお城周辺を中心に、都市計画道路の整備が進展している点もあります。これらを評価しつつ、人口減少や環境負荷の少ない都市のあり方が求められる一方で、計画を進める中で必要な道路や道空間について「新たな見直し基準」として描くことが良いと思います。
維持課	リフレッシュロード事業	流通及び生活に密着した幹線道路をより心地よく、より使いやすくなるため、車道の舗装補修だけでなく、歩道・植栽・道路付施設などを総合的に補修するもの	道路の修繕は車道優先に行われているが、今後は、歩行者や自転車通行帯と合わせた全ての人に優しい道路環境を維持するため、年1.2kmを目標に、整備を進める。	信州大学 学術研究院 総合人間科学系 勝亦 達夫 講師	1) 内容評価 日本全体として、道路などのインフラに関する予算は年々厳しさを増しており、建設費よりも維持修繕費を確保することが難しい状況です。その中で、1.2kmの区間を補修・改善する試みは、限られた予算内で最大限取り組み姿勢を示していると思います。しかしながら、場所によって補修費用が異なったり、どの箇所を優先的に改善すべきか、地域間の調整が必要となることも考えられます。その際には、「流通や生活に密着した幹線道路をより心地よく、より使いやすくなる」ための具体的な施策や歩道整備が、どのような場所で実現可能かを示す事例の蓄積が重要です。 2) 指標の設定 「より快適で使いやすい」状態をどの視点からどのように評価するかは、事業評価においても重要です。例えば、小中学生や身体に制約のある方が安全に歩道を利用できる環境や、自転車も安心して通行できる車道、景色が美しく夜間でも歩行が安心できることなど、人々の快適さの捉え方は異なります。しかし、これらの要素を1.2kmの範囲で毎年表現目標として設定することで、活動評価や成果の評価も容易に行えるでしょう。整備する距離だけでなく、道の空間的質の向上に向けた取り組みも検討できると良いと思います。 3) 今後の方向性 補修や改善が必要な道路全体を把握することで、その範囲が対象指標となると考えます。これらを優先順位の高い箇所から、より快適で利用しやすい状態を実現できる場所から順に進めることで、効果も分かりやすく示すことができると思います。交通まちづくりやにぎわい創出の事業と連携し、情報発信することができると思います。

令和5年度行政評価 有識者による外部評価

担当課	事務事業名	事業概要	現状に対する認識と今後の方向性	評価者	外部評価コメント
公共交通課	県営空港対策事業	<p>運航会社等への支援を通じ、県内唯一の空の玄関口・信州まつもと空港を活用した観光振興、地域活性化を進める前提となる、航空路線の維持充実を図るもの。地元地区の地域振興策の実施、空港所在市との連携、既存路線の拡充、新規路線開拓事業などを実施する。</p>	<p>コロナ禍で利用率が低下している状況下、航空路線の維持のため、引き続き運航支援・スポンサー支援等を継続する。全国的に地方路線の需要が増えていることもあり、新規路線の拡充を見据え、県と連携し、課題解消に向けて積極的に地元協議に取り組む。同時に、運航会社へのアプローチに取り組む。</p>	<p>信州大学 学術研究院 総合人間科学系 勝亦 達夫 講師</p>	<p>1) 内容評価 「地域の活性化を目指す」取り組みとして、空港を活用し航空路線を充実させることを目的としていますが、主な事業内容は、航空会社の支援と関連するネーミングライツやスポンサー支援、地元への広報活動です。さらに、活性化を実現するためには、搭乗者数の増加や周辺の公園を含む空港の利用が楽しみや憩いの場として広がることも大切です。搭乗者数の増加の取り組みは航空会社が主体となりますが、運航支援を担う行政としても、ビジネス、観光、教育などの事業とも連携し、来場者数を増やすための施策を検討することが重要と思われます。</p> <p>2) 指標の設定 対象とする指標としては、現行の航空路線を維持する場合には、路線数や搭乗者数、そしてその維持にかかる負担コストが考慮されます。例えば、搭乗者数を増やすためには、観光政策と連動してインパウンドの強化を図ることが考えられ、さらには各地から飛行で移動する外国人観光客の乗客数も活動指標となります。また、スポンサーからの支援事業数も活動の指標として利用できますが、その影響を成果として評価することも有益です。利用者の需要が増え、搭乗者数が増加すれば、航空路線の拡大や利用者の拡充、他の空港との連携についても具体的な話となるのではないのでしょうか。</p> <p>3) 今後の方向性 地方路線の需要が拡大しているというニーズを把握していることから、これらのニーズを具体的な数値で評価し、需要を増やすために適切な取り組みを行うことで、実際に利用者や搭乗者が増加する可能性があります。以前実施された沖繩便の効果検証からも、コロナ禍以降の観光活性化において信州唯一の空港が果たす役割を盛り込んでほしいと思います。</p>
都市計画課	都市計画策定事業（基礎調査および都市構造の可視化分析）	<p>G I Sを用いて人口や土地利用などの空間分布を分析し、地域特性や経年変化などを把握することで、都市計画等の立案及び各種政策の客観的根拠の資料とするもの</p>	<p>統合型G I Sの再構築に合わせ、政策形成支援機能を実装する（視覚的分析に用いるデータの整備、オープン化の検討など）。</p>	<p>信州大学 学術研究院 総合人間科学系 勝亦 達夫 講師</p>	<p>1) 内容評価 データとG I Sを組み合わせ、これまで見えなかった課題や変化を可視化する取り組みは、非常に有効だと考えます。こうしたアプローチを通じて、医療や福祉、交通などの課題についてどの地域でどのような状況なのかを議論し、対策を立案していくことが重要です。そして、都市開発局のような経営的視点を持った存在が計画の立案に関与することで、さらに効果的な取り組みが可能となるでしょう。</p> <p>また、住基データを用いる際には、一部の異動があるものの、一般的には定住者が年を重ねていくと考えられます。このような経年的なデータを分析することで、どの地域が人口減少や空洞化の可能性があるか、また子世代の不足が教育機関や医療機関のバランスに影響を与える可能性があるかなど、地域ごとの未来予測が行えると考えます。こうした情報をもとに、地域福祉や交通、教育機関、自治会などが連携して課題に取り組む方策を見出すことができるでしょう。データとツールを戦略的に活用する（Evidence-Based Policy Making）アプローチをぜひ活かしていただきたいと思います。</p> <p>2) 指標の設定 指標として、中心市街地の人口比率がどのように変化するかによって、どのような成果が生まれるかを明示することが必要です。全ての地域を一度にG I S分析するのが業務量的に難しい場合でも、エリアや地区を分けて、毎年少しずつでも積み上げて分析を進めることが望ましいです。こうしたデータが全体として対象指標となり、それに基づいて地域ごとの都市計画や未来に向けた対策、計画立案が進められる際には、それが具体的な成果をもたらす成果指標として評価できると思われる。</p> <p>3) 今後の方向性 G I Sは、いろんな場面での導入段階でもあると思うので、積極的に使っていきながら情報を集約し、さらにデータや分析などは庁舎全体で共有ができるとよいと思います。</p>
都市計画課	都市計画策定事業	<p>都市計画法18条の2に基づき、市の都市計画に関する基本的な方針（都市計画マスタープラン）を定めるもの。また、包含関係となる計画を定期的に見直し、将来の都市像の具現化に向けた運用を行う（都市計画マスタープラン ⊂ 立地適正化計画 ⊂ 防災指針・駐車場配置適正化計画 ⊂ 地区計画（他））。</p>	<p>立地適正化計画の定期見直し（5年毎）に向け、防災指針の追加、駐車場配置適正化区域の拡大を含めた検証を行う。加えて、適正かつ適切な土地利用が行われるように、用途地域見直しや地区計画等の活用を検討する。身近な災害リスクの周知と共有、浸水範囲における垂直避難の検討、防災指針作成や復興事前準備検討などのソフト対策を推進する。</p>	<p>信州大学 学術研究院 総合人間科学系 勝亦 達夫 講師</p>	<p>1) 内容評価 定期的な点検と、情勢に合わせて見直ししていくものなので、事業としての評価をするものではないと思われませんが、先のG I Sやデータの活用ができるとよいと思います。</p> <p>2) 指標の設定 指標や策定範囲の定めがあるのであれば、それらに対応していくことが活動指標になっていくものと考えます。</p> <p>3) 今後の方向性</p>

令和5年度行政評価 有識者による外部評価

担当課	事務事業名	事業概要	現状に対する認識と今後の方向性	評価者	外部評価コメント
都市計画課	景観計画推進事業	市の良好な景観を保全・形成するため、松本市屋外広告物条例に基づく指導、景観計画の推進、優れた景観の形成に資する建築物やまちなみ及び活動などを表彰するもの	中核市移行に伴い、屋外広告業の登録や指導に関する事務を移譲されたことから、平成21年調査における違反広告物に対し、是正に向けた実効的な方策を検討する。景観事前協議制度の運用や景観の保全・形成に資する景観形成基準の充実を図るため、「景観計画」と「デザインマニュアル」の改定を周知する。野立て太陽光発電の誘導先を検討する。景観賞は継続するものの、景観シンポジウムの開催方法や内容を検討し、より景観に関する普及効果を高める。	信州大学 学術研究院 総合人間科学系 勝亦 達夫 講師	<p>1) 内容評価 この事業は、景観の保全と形成を促進することを目指していますが、看板や届出の許可に関する情報は指導の一環でもあるため、正確に把握することが重要です。ただし、看板や届出の増加が主な目標ではないと考えます。一方で、景観賞や景観形成の協力が増えることは、活動の成功指標となるでしょう。そのためには、シンポジウムや広報などの具体的な取り組みが重要です。景観形成に関する意識を高め、協力者の数を増やすことを目指す取り組みを設定することが良いでしょう。</p> <p>2) 指標の設定 取り組みによって、景観賞の受賞者数が増えたなどの成果が出た場合は、成果指標としてカウントをしやすいと思います。</p> <p>3) 今後の方向性 今後、都市計画の中で重要視しています。広場や道の使い方などが景観形成にも影響を与えるため、これらを新たな評価対象として考慮することも検討できるでしょう。今後、新たな取り組みが景観形成の一環として評価されることが望ましいと思います。</p>
住宅課	空き家対策事業	空き家対策を総合的かつ計画的に推進し、市内における空き家の増加抑制を図る。管理不全空き家等に対する措置を行い、市民の生命、財産の保護と、生活環境の保全を図る。	老朽危険空き家等除却費補助金を当面継続し、空き家の減少を目指す。代執行は、税金を投入して個人の財産である住宅を解体することから、非常に慎重な判断が必要となる。相続財産管理人制度を活用し、管理人による解体及び売却を優先する。今後、民間事業者との連携も重要になるため、松本市空き家対策協議会の実施回数を増やし、有識者の意見を積極的に取り入れる。	信州大学 学術研究院 総合人間科学系 勝亦 達夫 講師	<p>1) 内容評価 空き家の数2,800棟以上を把握し、減少していることは素晴らしい取り組みです。全てが撤去対象とは限りませんが、中でも特に特定空家になりかねない物件について注意深く把握し、所有者に適切な連絡を取り、必要な場合は撤去の支援を行うことが重要だと考えます。</p> <p>2) 指標の設定 空き家は、取り組みによって減少すると一方で、さらに増えてしまうこともあるため、その数が必ずしも減るわけではないが、除去・売却ができた物件、活用された物件などの数値もそのまま成果指標になると思われます。</p> <p>3) 今後の方向性 空き家対策事業では、除去費用の支援や売却のサポートなどが主な目的ですが、同時に空き家を未然に防ぐ対策も重要です。健康な状態のうちに相続について理解し、空き家にならないように活用方法を考えることや、空き家バンクへの登録や利用を模索することも対策の一環となると考えます。こうした取り組みを進めるためには、関係部署との緊密な連携が大切です。</p>
都市計画課	グリーンインフラ推進事業	令和4年度に策定した「松本まちなかグリーンインフラアクションプラン」に基づき、松本城・松本駅・あがたの森を結ぶトライアングルエリアを対象に、グリーンインフラの取り組みを進めるとともに、緑の基本計画の中間評価として緑被率を測定するもの	プランに示す「5つの柱と22のアクション」により、目指すまちの姿（もっと心地よく、出かけたくなるまち）の実現に向けた取組みの進捗を図る。令和5年度は、令和6年度からの実践に向けた仕組みづくりを進める。	信州大学 学術研究院 総合人間科学系 勝亦 達夫 講師	<p>1) 内容評価 グリーンインフラは、緑や水、土などの自然環境を利用した、激甚化する自然災害や環境保全などの課題解決手法です。そのため、災害や集中豪雨などの発生時に、冠水箇所が迅速に解消されるよう、このインフラが働くことも重要です。ハザードマップやGIS情報を活用して、重点的な対策が必要な箇所に対処できるようにすることで、市街地だけでなく、市内全体で同様の課題に対処するノウハウも蓄積できると考えます。また、市街地開発、街並み整備、交通まちづくりなどのプロジェクトでも、緑化や快適な空間づくりといった共通の目標が存在するため、情報や成果を共有していくことが望ましいと思います。</p> <p>2) 指標の設定 アクションプランにはマッピングが含まれていましたが、現在の緑地エリア（既存のインフラ）を対象としつつ、緑地や陰地の拡大を活動目標として取り入れることが良いと思います。また、「まちなかでの緑やつろぎ空間の創出箇所数」を活動の指標として設定し、緑被率の向上によってグリーンインフラが機能すると仮定すれば、この地域全体でどれだけのインフラが整備されれば機能するかを示す緑被率（最終目標）に対する、現在の達成割合が成果の指標となると考えます。一方で、地域空間が活動に活用されることも効果と考えられますので、交通まちづくりやにぎわい創出事業との関連も考慮し、プロジェクトやイベントの実施回数なども成果指標として考えても良いと思います。</p> <p>3) 今後の方向性 グリーンインフラの拡大は望ましいことですが、公共施設や公園の管理と同様に、維持コストもかかると考えられます。これらをどのように維持するか、また管理する人材についても今後の課題となるでしょう。例えば女鳥羽川沿いの草刈りにおいても、自治会によっては外部の支援なしでは行えなくなっている声もあります。こうした維持管理の課題はコミュニティ事業に関連しており、単に設けるだけでなく、持続可能な方法を模索しておくことが重要です。</p>

令和5年度行政評価 有識者による外部評価

担当課	事務事業名	事業概要	現状に対する認識と今後の方向性	評価者	外部評価コメント
公園緑地課	美しいまち松本づくり事業	花いっぱい運動発祥の地として、第57回全日本花いっぱい松本大会及び第36回全国都市緑化信州フェアの開催を契機に、市民が地域や自宅で花や緑を装飾し、育てる活動を推進するもの。また、花いっぱい運動が継続できる仕組みづくりやPRを行い、緑豊かな美しく住みよいまちづくりにつなげていくもの	生垣の設置補助や記念樹交付により、私有地の緑化支援を継続して行うことが必要である。オープンガーデンやフラワーコンテストなど、市民活動の紹介や発表の機会を通じ、緑化活動や花いっぱい運動の更なる機運醸成を図る。申請方法の利便性を向上するため、電子申請の取組みが必要である。	信州大学 学術研究院 総合人間科学系 勝亦 達夫 講師	1) 内容評価 都市計画関連事業の中でも、人材や活動団体支援を目的とし、エリアに限らず市全体の花いっぱい運動の支援事業であると思いますが、先のグリーンインフラ事業や街並み修景事業、交通まちづくりにぎわい創出事業に関連することも多いので事業の内容や構成、評価をまとめられると良いと思います。 2) 指標の設定 推進の成果を評価する上で、目標の設定が重要です。このため、現状の生垣の数や関与する団体の数、オープンガーデンの数などが対象指標になると考えます。生垣の増加や活動する人や団体の増加が、実際の成果と言えるでしょう。また、花いっぱい運動が持続することが成果であるとするれば、それを支える具体的な数値が成果指標となると思います。補助するのが目的ではなく、補助した結果何が生み出されその成果は、どんな数値で測れるのかが指標になります。 3) 今後の方向性 他事業よりも長年継続しており、実績もある事業だと思えます。これを継続しつつ新たな事業とどのように接続するのか、これを議論する場をどこでするのかも、検討が必要だと感じました。
公園緑地課	アルプス公園自然活用検討会議事業	アルプス公園北側拡張部の自然活用について、市民意見や松本市アルプス公園自然活用検討会議から受けた提言の具現化を図るもの	松本市アルプス公園自然活用実行会議の提言内容を基に実施計画を作成し、ソフト・ハード事業を進める。いきものふれあいの森(北側拡張部)の利活用促進が見込まれる。今後、ハード事業の実施に伴うコスト増が見込まれる。	信州大学 学術研究院 総合人間科学系 勝亦 達夫 講師	1) 内容評価 事業目的や内容がまだ定まっていないものと見受けられます。評価軸も今のままでわからないので、今後追記をお願いします。 2) 指標の設定 3) 今後の方向性
消防防災課	消防活動事業	松本市消防団の安全かつ円滑な活動のため、設備・装備等の拡充等を図り、地域防災力の向上及び災害に備えるもの。また、減少する消防団員の確保のため、処遇改善や負担軽減など時代に即した持続可能な消防団改革を進めるもの	地域防災力の向上、地域の安全安心、大規模災害対応等に備えるため、消防団の活動に必要な設備・装備等の拡充を進める。 また、減少する消防団の団員確保のため、時代に即した持続可能な消防団を目指し、団員の負担軽減やデジタル化を図るとともに、分団・部の再編に取り組む。	松本大学 大学院 総合経営研究科 木村 晴壽 教授	1) 内容評価 松本市の消防団員確保については、団員の待遇改善と負担軽減を軸により団員を確保しやすい環境を整える方向へ向かってきており、例えば報酬の個人口座振込や報酬額の引き上げ等で改善が図られている。しかしその一方で、訓練等の負担軽減に関しては方向性が明確になっていない点は改善の余地がある。過去数年にわたる新型コロナウイルス感染症の蔓延を契機に、例えばポンプ操法訓練の負担を大幅に軽減した分団も見受けられるが、制度・ルールとして負担軽減が定着しているわけではない。その意味で、ポンプ操法大会参加の是非を含めて根本的に検討すべきだろう。 2) 指標の設定 「成果指標の増減維持理由」に記載されているように、消防団員減少の主たる原因が少子高齢化やサラリーマン化にあることは否めないが、その原因は過去数年間の事象ではなく、戦後の日本社会で一貫して進行してきた傾向なのだから、消防団のあり方については根本的にその政策構想を練り直す必要がある。 3) 今後の方向性 待遇改善・負担軽減と併行して、思い切った広報活動、斬新な広報活動へ大きく舵を切る時期なのではないか。消防・水防に関わって真摯に活動を続ける団員も少なくないし、水防は言うまでもなく消火の現場でも多くの作業を消防団員が担っている現実を周知させる余地は大きく残っている。水防や消防の現場で活動する消防団員を、一般住民は消防吏員と思いついて入っていることが多いので、実際に消防団員の果たす役割がいかに大きいかなど、思い切った広報活動を望みたい。
住宅課	建築物耐震補強促進事業(防災安全)	建築物の地震に対する安全性の向上を図り、地震に強いまちづくりを推進するため、旧耐震基準の木造住宅等の耐震診断実施や耐震改修の補助を行うもの	耐震診断を実施したが、所有者の高齢化や資金面の課題により耐震改修の申請件数は伸び悩んでいる。市民が安全で安心して暮らせるまちをつくるため、既存建築物の耐震化を継続して進める。耐震診断及び耐震改修の件数を増やすため、SNSなどを利用して制度の周知を図る。	松本大学 大学院 総合経営研究科 木村 晴壽 教授	1) 内容評価 住宅の耐震化率が思うように伸びない状況は指標に現れているが、国土交通省が示す令和7年度で95%という目標を達成できるよう、費用補助を充実させることはもちろん、なによりも耐震診断の件数を大幅に増やす方が求められる。 2) 指標の設定 コメントなし 3) 今後の方向性 耐震診断件数を大幅増やすため、広報活動とともに人員を質量ともに拡充することが喫緊の課題ではないか。
建築指導課	建築物耐震補強促進事業(防災安全)	旧耐震基準の建築物の耐震診断補助事業等を実施することにより、地震に対する建築物の安全性向上及び災害に強いまちづくりの推進を図るもの	ブロック塀撤去は毎年一定の申請があるが、住宅以外の建築物については、規模が大きく耐震診断及び改修費用が多額となることから、実施件数は減少傾向にある。しかしながら、各地で頻発する地震災害を受けて市民の関心は高く、有事の際に市民の生命・財産を守るためにも、事業の周知拡大と継続により耐震化の向上を図ることが必要である。	松本大学 大学院 総合経営研究科 木村 晴壽 教授	1) 内容評価 2) 指標の設定 住宅の耐震化率もさることながら、「多数の者が利用する建築物」についてもその耐震を進めることは急務であり、国土交通省の示す耐震化達成の目標年である令和7年に向けて、特に活動指標の①②の数値を高める必要がある。 3) 今後の方向性 市の財政状況とのバランスを考慮した上で、広報活動と合わせた的確な施策を期待したい。

令和5年度行政評価 有識者による外部評価

担当課	事務事業名	事業概要	現状に対する認識と今後の方向性	評価者	外部評価コメント
建築指導課	アスベスト飛散防止対策事業	建物所有者等が行うアスベストの含有調査及び除去費用に対して補助することで、飛散性の高い吹付けアスベストの大気中への粉塵の排出及び飛散を防止するもの	国の補助延長に伴い令和7年度まで補助事業を再開、延長するが、令和元年度～4年度の実績件数は、除去工事1件、含有調査4件となっている。近年のアスベスト健康被害に関する報道等を受けて全国的に関心が高まっていることから、事業の周知拡大と継続により、市民の健康被害防止を図ることが必要である。	松本大学 大学院 総合経営研究科 木村 晴壽 教授	1) 内容評価 アスベスト健康被害に関する訴訟等も相次いでおり、世間の関心が高い反面、住宅や建築物をめぐるっては悪質業者による被害も多いため、含有率調査・除去工事ともに消極的な姿勢の住民は多い。 2) 指標の設定 コメントなし 3) 今後の方向性 補助事業の周知徹底をはかる広報活動をさらに充実・拡大させることはもちろん、調査・検査と除去工事を安心して依頼できる優良業者を市民が知る何らかの方策を考えることはできないか、検討を望みたい。
総合戦略室	新庁舎建設事業	老朽化、狭隘化等の問題を抱える現庁舎を建て替えることで、将来にわたり、来庁者や職員の安全安心を確保するとともに、継続して行政サービスが提供できる環境を整えるもの。時代に即した庁舎として、デジタル化やまちづくりの進展に合わせた分散型市役所の建設に向けた検討を進めるもの	現庁舎の老朽化を前提に実施するものであり、早期の事業着手を目指し、様々な観点から多角的に検討を行い、分散型市役所への理解を深められるよう取り組みを進める。	信州大学 学術研究院 総合人間科学系 勝亦 達夫 講師	1) 内容評価 新庁舎の建替に向けた検討において、必要なアクション（条件や機能、急を要する点）、予算、地域理解が大きなポイントになると思います。そのための内容なので指標や達成度を測りにくいところがありますので、本事業評価に入れるべきか再検討をお願いします。 2) 指標の設定 成果指標によって測るものではないと思われます。 3) 今後の方向性 コメントなし
公共施設マネジメント課	公共施設マネジメント事業	健全で持続可能な都市経営の実現を目指し、20年、30年先を見据えた長期的視点をもって公共施設の更新・統廃合・長寿命化を進めるもの	施設総量削減に向けて、複合化及び譲渡、除却を行ったものの、松本市の成長や発展を支える核となる施設の新設による延床面積増加が大きく、施設総量はほぼ横ばいで推移している。総量削減と長寿命化を推進するだけでなく、経費削減、収益確保、公有財産の売却、貸付等による財源確保及び地方公会計の公共施設マネジメントへの活用の検討も必要	信州大学 学術研究院 総合人間科学系 勝亦 達夫 講師	1) 内容評価 事業の内容に示されているように、公共施設の更新・統廃合・長寿命化が目指す方向性です。そのためには、以下の手順で取り組まれているのだと思います。まず、施設カルテの整備、施設管理者や地域の需要アンケートや、施設性能評価（耐久性の確認）などをして優先順位、対応方針を決定し、実際に着手をする。すでにこのプロセスが行われており、成果を「公共施設マネジメント通信」で共有されています。このPDCAサイクルを継続することが重要ですが、予算や地域の理解、技術的な検討などの大きな課題も存在します。全体的な優先順位を庁内や地域で共有できる仕組みを整えることが望ましいと考えます。その中で市庁舎建て替えの優先性も説明できるのではないかと思います。 2) 指標の設定 成果指標に示されているように、公共施設の総量は重要な指標ですが、現在の総量が対象の指標となります。これをどれほどまで減少させることができると公共施設維持管理の健全な状態なのかを、把握していく必要があります。個別の施設計画の進行管理も年々確実に行われており、実現したい目標に対してどれだけ達成できたかは、活動の指標になると思います。さらに、それによってコスト削減やランニングコストの軽減が実現できた場合、効率の指標が明確に示しやすくなると思います。効率を評価するためには、現状からどれだけ改善したのかが把握できることが重要です。 3) 今後の方向性 今後、燃料費や補修・修繕費にかかる経費も、さまざまな物価高騰や人材不足からの人件費上昇などの影響で、これまでの維持管理コストと比較することも難しいほど増加する可能性があります。行政の予算の中でどの程度の割合を充てるべきか、将来を見越した計画が求められると考えます。

令和 5年度 事務事業評価表 (令和 4年度 継続事務事業)

事務事業名	松本城三の丸エリア整備事業		
担当所属	お城まちなみ創造本部	連絡先	34-3276
関連所属			

【事務事業基本情報】

分野	5 都市基盤・危機管理				
基本施策	5-1 松本城を核としたまちづくり				
総合計画	分野	5 都市基盤・危機管理		中事業名	松本城三の丸エリア整備事業費
	基本施策	5-1 松本城を核としたまちづくり			
事業期間	R3 ~	会計種別	一般会計	事業種別	政策的事務
根拠法令要綱					
地域区分		施設種別		予算要求区分	政策的経費

【事業概要・指標】

事業概要 趣旨・目的 令和3年度に策定した松本城三の丸エリアビジョンを具現化し、公民連携で「誰かに語りたくなる暮らし」を実現するため、三の丸エリアプラットフォームを構築して、先行して取組みを進める界限で持続可能な仕組み作りを目指す 内容 R4年度 3カ年（R4～6年度）の取組として、以下を実施 (1) 民間が主体となった推進組織（三の丸エリアプラットフォーム）を設立し、プロジェクト（社会実験等）の支援体制を構築 (2) 先行的に取組む界限において、ビジョン実現に向けた段階的なプロジェクトの企画や実施に必要な技術的支援、資金的支援、情報発信・共有支援 (3) 社会実験の実施・効果検証・改善検討を行ったうえで、持続可能な取組みの基となる界限ごとの個別プラン策定 R7年度以降 持続可能なプロジェクトの継続実施と新たな取組みへの展開	対象指標	
	①	三の丸エリアプラットフォームが支援するプロジェクトの数
	②	
	活動指標	
	①	歩行者利便増進道路制度（ほこみち制度）の指定路線数
	②	
	③	
	成果指標	
	①	
	②	
③		
効率指標		
①		
②		

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）		今後の見込み	
今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続
・令和4年12月に三の丸エリアプラットフォームを設立し、令和5年3月に7団体から6つの界限に関するプロジェクトについて公開プレゼンテーションが行われ、承認 ・引き続き、エリアに関わる様々な方と公民連携によるプロジェクトを推進 ・先行する界限において、プロジェクトを実施し、効果検証と改善検討を繰り返して取組みを定常化 ・持続可能な仕組みの構築、支援のあり方の検討		今後の見込み コスト 削減 維持 増大 成果 上昇維持 縮小	

二次評価（外部評価）	
1) 内容評価 路線数が増えることによってもたらされる効果・影響（成果指標・効率指標）はどんなことがあるのか？プロジェクト推進に向けた技術的支援や資金的支援、情報発信、情報共有を具体的に示してほしい。それらの数値や金額、統計データは活動指標や成果指標の現状・目標値となると思われるが、現段階や今後の計画でどのように考えていくのか、プラットフォームの役目でもあると思うが、「持続可能な仕組み」構築の方針を伺いたい。 2) 指標の設定 活動指標に路線数を「ほこみち制度の指定路線の増加」を設定している理由や狙いを示してほしい。ビジョンを実現する官民連携組織が対象指標になるのであれば、R7までにいくつの団体となることを目標に活動していくのか、対象指標を増やすのか、維持するのか更新していくのかの方針を伺いたい。6つのプロジェクトを実施する中で、成果指標を設定できると事業効果が明確になる。エリアプラットフォームが掲げる「持続可能な仕組み」を構築するために必要な活動指標や成果指標が現状空白であるが、どのようにこれを設定して予定なのか。界限ごとに行う社会実験の数や、個別プランの数は、活動指標ではないか。またそれによる効果は成果指標に設定できるのではないか。また違う方針や戦略がある場合には、示してほしい。 3) 今後の方向性 支援するプロジェクトが増えていくほど、必要な予算や経費が増えて負担増になるおそれがあるが、これに対するプラットフォームの対応、戦略、役割はどのように考えるのか。トータルコストの増減維持理由に社会実験のために仮設電源設置工事を挙げているが、なぜ必要だったかを示す必要はないか。細かな点として考えるのではなく、大きくコストをかけていくのか、減らしていくのか、投資的に資金を生み出していくのか、からこの事業を考えていく必要性を感じる。	

【指標の推移】

		単位	R 2年度実績	R 3年度実績	R 4年度実績	R 5年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①	件	0	0	0	6			
	②								
活動指標	①	路線	0	8	9	9	12	R7	75%
	②								#DIV/0!
	③								#DIV/0!
成果指標	①								#DIV/0!
	②								#DIV/0!
	③								#DIV/0!
効率指標	①								#DIV/0!
	②								#DIV/0!
活動指標の増減維持理由									
成果指標の増減維持理由									

【投入コスト・人員】

年度	単位	平成31年度 決算	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 予算
トータルコスト	千円	0	0	25,748	32,625	46,092
事業費	千円	0	0	10,628	15,993	29,460
特定財源	国庫支出金			5,310	4,500	0
	県支出金					
	地方債					
	受益者負担					
	その他					
一般財源	千円	0	0	5,318	11,493	29,460
人件費合計	千円	0	0	15,120	16,632	16,632
正規職員	千円	0	0	15,120	16,632	16,632
人員	人			2.0	2.2	2.2
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	0	0	0	0	0
人員	人			0.0	0.0	0.0
会計年度(3類)職員	千円			0	0	0
その他職員	千円			0	0	0
トータルコストの増減維持理由						
プロジェクトが始動することにあわせて三の丸エリアプラットフォームへ負担金を支出したこと、社会実験に要する仮設電源設置工事費用を計上したことなどの理由により、令和5年度予算は令和4年度決算に比べて増加した。						

【事業の評価】

【目的妥当性評価】 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか		
一次評価	A	市の目指す姿に大きく貢献する事業
【有効性評価】 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか		
一次評価	B	想定する成果や効果に結びつくものになっている
【効率性評価】 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか		
一次評価	B	なっている

【総合評価】

評価	B			
----	---	--	--	--

令和 5年度 事務事業評価表 (令和 4年度 継続事務事業)

事務事業名	松本城周辺整備事業		
担当所属	お城まちなみ創造本部	連絡先	34-3276
関連所属			

【事務事業基本情報】

分野	5 都市基盤・危機管理				
基本施策	5-1 松本城を核としたまちづくり				
総合計画	分野	5 都市基盤・危機管理		中事業名	松本城周辺整備費
	基本施策	5-1 松本城を核としたまちづくり			
事業期間	H23 ~	会計種別	一般会計	事業種別	政策的事務
根拠法令要綱					
地域区分		施設種別		予算要求区分	政策的経費

【事業概要・指標】

事業概要	対象指標
趣旨・目的 松本市歴史的風致維持向上計画（以下、「計画」という。）における重点区域内の歴史的建造物の保全・活用によるまちの魅力向上を図るため、対象建造物の維持に必要な啓発活動などを行うもの	① ②
内容 (1) 計画の進捗管理と随時見直し (2) 計画の重点区域（松本城周辺の区域）内において、築50年を経過し、歴史的価値があるものの、指定文化財となっていない歴史的建造物に対する松本市近代遺産登録に向けた取組み ・近代遺産登録調査 R2 0件、R3 7件、R4 0件 (3) 所有者からの相談対応や建造物滅失防止に向けた取組み ・技術的支援アドバイザー派遣 R2 0件、R3 0件、R4 0件 (4) 松本市近代遺産の現地調査、所有者に対する啓発活動 ・所有者に対するヒアリング R4 12件（初めて実施） (5) 歴史的景観都市協議会参加による情報収集	活動指標 ① 松本市近代遺産登録件数 ② ③
	成果指標 ① ② ③
	効率指標 ① ②

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）		今後の見込み		
今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続	コスト
<ul style="list-style-type: none"> 松本市歴史的風致維持向上計画（第2期）（令和3年5月認定）に基づき、松本城を中心とした歴史的風致の維持向上を図る 松本市近代遺産は100件を超えているが、相続や売買等によって、登録の事実や近代遺産としての価値が認知されていなかったり、解体された事例がある。 登録済み建造物の調査や所有者への啓発などを保全に向けた取組みが必要 				削減 維持 増大
	成果	上昇 維持 縮小		○

二次評価（外部評価）				
1) 内容評価 本事業は、「対象建造物の維持に必要な啓発活動」をすることを目的として、(1)計画の進捗管理と随時見直し、(2)歴史的建造物に対する松本市近代遺産登録、(3)所有者からの相談対応や建造物滅失防止に向けた取組み、(4)松本市近代遺産の現地調査、所有者に対する啓発活動を事業としているが、時間がかかることや所有者の事情により進捗が決まる点もあるため、長期的な成果指標や見直していける仕組みが示せると良いと思います。(1)や(5)歴史的景観都市協議会参加による情報収集は大事な活動であるが、事業性評価の項目とは異なるため、何をするとどう効果が期待できるか、具体的に整理できると良いと思います。				
2) 指標の設定 対象建造物の総数の把握は、すでに100棟を超えるとおるように確認できていると思われるので、それらを「対象指標」にしてはどうか。これも、保全・活用の対象なので、調査を重ねれば年々増えていくものであるが、目標値や全数が明確になるのははいでしよ。技術的支援アドバイザー派遣数も活動指標になるのではないだろうか。その中から、保存や活用につながった、あるいは別事業の改修の補助金の使用に繋がった例がでてくれば、大事な成果指標になると思います。近代遺産登録調査数・近代遺産の現地調査数・所有者に対するヒアリング数も、活動指標とできるのではないかと。また、これらが対象指標（保存すべき建物数）の把握にもなる。年間で補修できる棟数は限られるが、この把握が「保全・活用によるまちの魅力向上」の目的に繋がり、さらに伝えられることが増えるのではないかと。これを成果指標に示せると良いと思います。所有者への啓発を目指す事業であれば、情報発信数の方が、目標値として適切ではないでしょうか（報告書発行数・広報掲載数など）。				
3) 今後の方向性 課題にも書かれているが、解体時の情報を共有することで、全数の把握のためにも解体事例の確認もできると良いのではないかと。一方で、調査や保全される建築が増える、活用補助の事例が増えると、行政のコスト（お金やタスク）は増えていくことになる。魅力向上を目的としているので、効率指標をどのように設定するか検討が必要と思われる。				

【指標の推移】

		単位	R 2年度実績	R 3年度実績	R 4年度実績	R 5年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①								
	②								
活動指標	①	件	119	126	124	124	124	R7	100%
	②								#DIV/0!
	③								#DIV/0!
成果指標	①								#DIV/0!
	②								#DIV/0!
	③								#DIV/0!
効率指標	①								#DIV/0!
	②								#DIV/0!
活動指標の増減維持理由									
成果指標の増減維持理由									

【投入コスト・人員】

年度	単位	平成31年度 決算	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 予算
トータルコスト	千円	0	0	2,313	2,400	2,588
事業費	千円	0	0	45	132	320
特定財源	国庫支出金	千円				0
	県支出金	千円				
	地方債	千円				
	受益者負担	千円				
	その他	千円				
一般財源	千円	0	0	45	132	320
人件費合計	千円	0	0	2,268	2,268	2,268
正規職員	千円	0	0	2,268	2,268	2,268
人員	人			0.3	0.3	0.3
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	0	0	0	0	0
人員	人			0.0	0.0	0.0
会計年度(3類)職員	千円			0	0	0
その他職員	千円			0	0	0
トータルコストの増減維持理由						

【事業の評価】

【目的妥当性評価】 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか	
一次評価	A 市の目指す姿に大きく貢献する事業
【有効性評価】 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか	
一次評価	B 想定する成果や効果に結びつくものになっている
【効率性評価】 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか	
一次評価	B なっている

【総合評価】

評価	B
----	---

令和 5年度 事務事業評価表 (令和 4年度 継続事務事業)

事務事業名	街なみ修景事業		
担当所属	都市計画課	連絡先	34-3251
関連所属	お城まちなみ創造本部		

【事務事業基本情報】

分野	5 都市基盤・危機管理				
基本施策	5-1 松本城を核としたまちづくり				
総合計画	分野	5 都市基盤・危機管理	中事業名	街なみ修景事業	
	基本施策	5-1 松本城を核としたまちづくり			
事業期間	H1 ~ R5	会計種別	一般会計	事業種別	政策的事務
根拠法令要綱					
地域区分	-	施設種別	-	予算要求区分	政策的経費

【事業概要・指標】

事業概要 趣旨・目的 各地区のまちづくり協定に定めたデザインに基づきファサード（道路に面する正面の部分）を改修することで、城下町の歴史的な景色に調和した魅力ある街なみを形成し、周辺観光施設や中心市街地との回遊性の向上を図るもの 特に松本城三の丸地区では、博物館の移転、南西外堀復元など、大型公共事業が進行しているため、まちづくり協定を活用した民間活力導入を行う事で一体的な空間整備を促進し、相乗効果を目指す。 平成30年度からお城周辺地区で実施 内容 1 実施内容 まちづくり協定に基づき建物のファサード修景を行う場合に整備費用に対して一部補助を行うもの (1) 補助額 整備費の2/3 上限300万円 (2) 対象地区 お城周辺地区まちづくり推進協議会第2ブロック区域内 (3) 国補事業 社会資本総合交付金事業 2 活動実績 <table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>対象地区</th> <th>補助件数</th> <th>実施期間</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>中町地区</td> <td>52件</td> <td>(平成 元 ~ 21年度)</td> </tr> <tr> <td>本町地区</td> <td>17件</td> <td>(平成13 ~ 16年度)</td> </tr> <tr> <td>下町地区</td> <td>42件</td> <td>(平成 6 ~ 23年度)</td> </tr> <tr> <td>中央東地区</td> <td>13件</td> <td>(平成18 ~ 25年度)</td> </tr> <tr> <td>お城周辺地区</td> <td>8件</td> <td>(平成30 ~令和 3年度)</td> </tr> <tr> <td></td> <td>0件</td> <td>(令和 4年度)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>132件</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	対象地区	補助件数	実施期間	中町地区	52件	(平成 元 ~ 21年度)	本町地区	17件	(平成13 ~ 16年度)	下町地区	42件	(平成 6 ~ 23年度)	中央東地区	13件	(平成18 ~ 25年度)	お城周辺地区	8件	(平成30 ~令和 3年度)		0件	(令和 4年度)	計	132件		対象指標	①	
	対象地区	補助件数	実施期間																								
	中町地区	52件	(平成 元 ~ 21年度)																								
	本町地区	17件	(平成13 ~ 16年度)																								
	下町地区	42件	(平成 6 ~ 23年度)																								
	中央東地区	13件	(平成18 ~ 25年度)																								
	お城周辺地区	8件	(平成30 ~令和 3年度)																								
		0件	(令和 4年度)																								
	計	132件																									
			②																								
	活動指標	①	まちなみ修景事業利用件数(累計)																								
		②																									
		③																									
	成果指標	①																									
		②																									
		③																									
	効率指標	①																									
		②																									

【今後の方向性】

一次評価 (内部評価)		今後の見込み		
今後の実施方向性	廃止	前年度の結果	廃止	コスト
まちづくり協定を活用した民間活力導入のため、他律的であり、急進的な効果が得られにくい。三の丸エリアは、内環状北線や外堀復元、基幹博物館、市役所新庁舎、大名町通りなどの大型事業が予定され（もしくは事業中）、三の丸エリアビジョンの策定を機に当該事業を見直す。				削減 維持 増大
		成果	上昇 維持 縮小	○

二次評価 (外部評価)

1) 内容評価 課題にも書かれているように、三の丸エリアで大型事業が進行中である一方、これまで実施してきた「街なみ修景事業」は、一定の成果と効果を上げてきたものと思います。全数を把握し、未だ支援が必要な対象物件（対象指標）がどのくらいあるのかを把握する必要があると思います。その上で、三の丸エリアビジョンの策定に合わせて、新たな事業の在り方を考えていけると良いと思います。				
2) 指標の設定 「周辺観光施設や中心市街地との回遊性の向上を図る」ことが目的の事業なので、成果指標としても回遊性を測るような目標（成果指標）を設定できると良いと思います。				
3) 今後の方向性 「民間活力導入」による相乗効果を目指すものでもあるので、民間活力を促すように取り組み（活動指標）とそれによる成果指標を新たな三の丸ビジョンにあわせて考えられると良いと思います。ただ、これまで、住民協力を得て進めてきた街並み整備事業でもあるので、民間活力の導入によって景観が乱れてしまわないよう、他事業との調整も必要と思われる。				

【指標の推移】

		単位	R 2年度実績	R 3年度実績	R 4年度実績	R 5年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①								
	②								
活動指標	①	件	130	132	132	—	136	R4	97%
	②								#DIV/0!
	③								#DIV/0!
成果指標	①								#DIV/0!
	②								#DIV/0!
	③								#DIV/0!
効率指標	①								#DIV/0!
	②								#DIV/0!

活動指標の増減維持理由

民間活力導入のため、他律的であり、急進的な効果が得られにくい。

成果指標の増減維持理由

【投入コスト・人員】

年度	単位	平成31年度 決算	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 予算
トータルコスト	千円	3,324	11,118	4,355	3,790	7,410
事業費	千円	1,736	9,530	3,826	10	3,630
特定財源	国庫支出金	千円	860	4,500	1,900	
	県支出金	千円				
	地方債	千円				
	受益者負担	千円				
	その他	千円				
	一般財源	千円	876	5,030	1,926	10
人件費合計	千円	1,588	1,588	529	3,780	3,780
正規職員	千円	1,588	1,588	529	3,780	3,780
人員	人	0.2	0.2	0.1	0.5	0.5
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	0	0	0	0	0
人員	人					
会計年度(3類)職員	千円					
その他職員	千円					

トータルコストの増減維持理由

【事業の評価】

【目的妥当性評価】 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか	
一次評価	D 市の目指す姿に合わせ、事業の方向性や内容の見直しが必要
【有効性評価】 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか	
一次評価	B 想定する成果や効果に結びつくものになっている
【効率性評価】 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか	
一次評価	B なっている

【総合評価】

評価	B
----	---

令和 5年度 事務事業評価表 (令和 4年度 継続事務事業)

事務事業名	市街地開発事業		
担当所属	都市計画課	連絡先	34-3251
関連所属			

【事務事業基本情報】

分野	5 都市基盤・危機管理		
基本施策	5-1 松本城を核としたまちづくり		
総合計画	分野	5 都市基盤・危機管理	予 算 事業
	基本施策	5-1 松本城を核としたまちづくり	中事業名 市街地開発事業費
事業期間	H27 ~	会計種別	一般会計
根拠法令要綱		事業種別	その他
地域区分	-	施設種別	観光・交流施設
		予算要求区分	経常経費

【事業概要・指標】

事業概要 趣旨・目的 中心市街地を車から人主体のまちなかを歩きやすい通りに転換を図る上で道路の空間構成の変更と共に、まちなかのオープンスペースを中心に、緑陰の確保、ベンチ、テーブル等の休憩施設の整備、再配置を行うことで有効に活用される良質な憩いの空間を創出し、まちなかの滞留、中心市街地の活動の活性化が生まれるもの 内容 1 実施内容 地域の魅力を向上させ、まちなかの人口誘導により活性化を図るため、本市の特色である湧水箇所など多くの人が訪れる場所や、小公園等、中心市街地の活性化を推進する。 (1) 「水と緑の空間整備事業」で整備した井戸・鯛萬の井戸小公園・緑地の適正な維持管理 (2) 指定管理施設(完全利用料金制) 松本市中町蔵の会館(中町(蔵のある)まちづくり推進協議会) 松本市下町会館(お城下町まちづくり推進協議会) (3) (仮称)松本城大手門枡形跡広場(行政財産目的外使用) 大手門枡形があった旧鶴林道書店跡地について、埋蔵文化財調査をするまでの間、民間事業者の活用可能な広場として運用するもの 2 活動実績 (1) 井戸・小公園・緑地24カ所の適正な維持管理 (2) 指定管理施設、枡形跡広場:まちなかの賑わいに資する継続的な運用	対象指標
	①
	②
	活動指標
	① 枡形跡広場の貸付日数
	②
	③
	成果指標
	①
	②
③	
効率指標	
①	
②	

【今後の方向性】

一次評価(内部評価)		今後の見込み			
今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続		
経年劣化が進む井戸設備の更新が必要 指定管理施設は、経年による外壁の亀裂等不具合所があり、改修の必要性があるが、施設譲渡対象のため、早期に指定管理者と協議を進める。 (仮称)松本城大手門枡形跡広場の利活用向上や泥濘化・飛砂防止対策を図るため、地元や利用者とともに検討を進める。				コスト	
				削減	維持
				増大	
				成果	
				上昇	
				維持	
				縮小	○
二次評価(外部評価)					
1) 内容評価					
緑陰の確保、ベンチ、テーブル等の休憩施設を整備、再配置することで、「まちなかの滞留、中心市街地の活動の活性化が生まれる」ことに繋がるのは理解できますが、これがさらに展開していくと「中心市街地を車から人主体のまちなかを歩きやすい通りに転換を図る」ことがなぜ実現できるのでしょうか。それが、事業内容と目標値を関連付けることに繋がると思います。現在、その事業の対象が主に井戸の整備になってしまうのですが、井戸や指定管理施設をどのようにしたいというビジョンを事業内容で示すと良いと思います。					
2) 指標の設定					
事業内容に井戸の整備が主に設定されているので、対象指標は整備・補修が必要な井戸の数でこれを減らすことが活動指標になると思います。さらに、それが進むと得られる効果が成果指標になるのですが、「まちなかの滞留と活性化」「歩きやすい通り」とどう関連させていくか、検討が必要と思われます。活動指標が現在のところ「枡形跡広場の貸付日数」となっているが、先の目的と事業内容に対応してそれが達成されると、得られる効果はどんなことがあるかを示せると良いと思います(成果指標)。					
3) 今後の方向性					
(2)指定管理施設(完全利用料金制)や(3)松本城大手門枡形跡広場(行政財産目的外使用)の有償利用によって生み出される利益も成果指標になると思います。一方で、これらの施設が民間や営利利用されることで得られる効率化や効果を検討できると良いと思います。 掃除のコストが減る、情報発信が担われる、防犯の効果があるなど、歩きやすい通りの姿を別事業とも共有しながら示せると良いと思います。					

【指標の推移】

		単位	R 2年度実績	R 3年度実績	R 4年度実績	R 5年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①								
	②								
活動指標	①	日	30	28	138	100	130	毎年	106%
	②								#DIV/0!
	③								#DIV/0!
成果指標	①								#DIV/0!
	②								#DIV/0!
	③								#DIV/0!
効率指標	①								#DIV/0!
	②								#DIV/0!

活動指標の増減維持理由
(他律業務のため目標設定は不適切)

成果指標の増減維持理由

【投入コスト・人員】

年度	単位	平成31年度 決算	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 予算
トータルコスト	千円	10,107	11,445	9,950	5,792	5,992
事業費	千円	4,540	5,878	3,854	4,280	4,480
特定財源	国庫支出金	千円				
	県支出金	千円				
	地方債	千円				
	受益者負担	千円				
	その他	千円				
	一般財源	千円	4,540	5,878	3,854	4,280
人件費合計	千円	5,567	5,567	6,096	1,512	1,512
正規職員	千円	4,007	4,007	4,536	1,512	1,512
人員	人	0.5	0.5	0.6	0.2	0.2
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	1,560	1,560	1,560	0	0
人員	人	0.5	0.5	0.5		
会計年度(3類)職員	千円					
その他職員	千円					

トータルコストの増減維持理由

【事業の評価】

【目的妥当性評価】 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか		
一次評価	B	なっている
【有効性評価】 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか		
一次評価	B	想定する成果や効果に結びつくものになっている
【効率性評価】 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか		
一次評価	B	なっている

【総合評価】

評価	B		
----	---	--	--

令和 5年度 事務事業評価表 (令和 4年度 継続事務事業)

事務事業名	パークアンドライド推進事業		
担当所属	交通ネットワーク課	連絡先	34-3286
関連所属			

【事務事業基本情報】

分野	5 都市基盤・危機管理				
基本施策	5-2 地域交通ネットワークの拡充				
総合計画	分野	5 都市基盤・危機管理	中事業名	パークアンドライド推進事業費	
	基本施策	5-2 地域交通ネットワークの拡充			
事業期間	H13 ~	会計種別	一般会計	事業種別	政策的事務
根拠法令要綱					
地域区分		施設種別		予算要求区分	政策的経費

【事業概要・指標】

事業概要	対象指標
趣旨・目的 駅やバス停の近くにパークアンドライド駐車場（以下P&R）を設置し、公共交通への乗換えを促進し、中心市街地への自動車流入を抑制する。	①
内容 1 平田駅P&R（駐車枠142台） (1) 供用開始 H19.3.18（H24.4.1有料化、H26北側拡張、R4.4敷地内拡張133台→142台） (2) 使用料 24時間ごと200円 (3) 支払方法 現金及びキャッシュレス決済（R4.9月～） (4) 目標利用率 87%（年間45,092台） (5) R4利用率 80%（年間41,307台） 2 大庭駅P&R（駐車枠51台） (1) 供用開始 H29.12.25 (2) 使用料 24時間ごと200円 (3) 支払方法 現金のみ (4) 目標利用率 64%（年間11,914台） (5) R4利用率 67%（年間12,676台） 3 合計 (1) 目標利用率 81%（年間57,006台） (2) R4利用率 77%（年間53,983台） 4 その他のパークアンドライド駐車場（無料） 新村駅50台、新島々駅10台、四賀支所20台、梓川支所8台、七嵐8台 5 今後の整備計画 他地区の駅及びバス停周辺にもパークアンドライド駐車場及びエコ通パーク （店舗利用型パークアンドライド駐車場）の設置を検討する。	②
	活動指標
	① 利用台数（平田駅・大庭駅）
	② キャッシュレス決済比率（平田駅）【R4以降】
	③
	成果指標
	①
	②
	③
	効率指標
	①
	②

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）		今後の見込み		
今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続	
1 平田駅P&R R5は、区画線引き直しにより敷地内拡張（142台→約175台）を行うとともに、キャッシュレス決済による利用者の利便性向上を周知し、利用者の増を図る。 2 大庭駅P&R 利用率向上に向け、市ホームページ、SNS等で周知を図る。 3 利用者の意見聴取について 利用者から、パークアンドライド駐車場を利用するメリット等を聴取し、そのメリットを市民へ広報することで、更なる利用率の向上を図る。				コスト
				削減
				維持
				増大
				成果
				上昇
				維持
				縮小

二次評価（外部評価）	
1) 内容評価 公共交通への乗換えを促進し、中心市街地への自動車流入を抑制するための重要な施策として、目的地の近くまで車でいきたいというニーズが強いことを考慮する必要があります。現在の利用者数は整備により伸びている効果もありますが、利用者層や目的、日常利用や観光利用（あえて歩きたい）などの実情を把握することで、どのようなニーズによって利用されているかが分かり、次の課題や施策の対応が見えてくるでしょう。また、パークアンドライドのメリットやインセンティブがあるとより普及が進むため、交通ネットワークの他事業との連携を促進することも重要だと考えられます。	
2) 指標の設定 平田駅・大庭駅の稼働が達成されると、さらに他の駐車場が整備されていくことで、「公共交通への乗換えを促進し、中心市街地への自動車流入を抑制」がどの程度貢献できるのかを示すビジョンや試算はどこかで検証されるでしょうか？渋滞抑制のような他の指標とともに目的や効果を示すことで、事業の理解も進むのではないかと考えられます。	
対象指標としては駐車場の収容台数（キャパシティ）が対象になると思われます。それに対し、広報や普及活動の結果の稼働率が、設置しているように活動指標となると思います。この結果により、公共交通の利用率の向上や中心市街地の渋滞の解消が成果指標として浮かび上がることになるでしょう。これらの成果をどのよう	

に測り把握するかについての検討が必要になると思います。さらに、利用率の向上だけでなく、利用料の増加により収益が増加し、運営コストが下がることで効率指標の効果も示せると考えられます。

3) 今後の方向性

キャッシュレス決済の導入による利便性向上は、同時に詳細な利用時間や曜日などの需要を把握する手段としても期待できます。これらのデータを活用することで、パークアンドライドの実情やニーズを把握し、他の駐車場の効果的な設定が可能になると良いと思います。周知に関しても、広報は重要ですが、ナビシステム（Googleマップやナビタイムなどのルート検索）にインセンティブ（中心市街地よりも安くて早く到達できる）などのメリットとともに検索提案できると、より普及が進む可能性があります。さらに、まちなかの公共バスや公共施設との連携によるMaaS（Mobility as a Service）化を期待しています。

【指標の推移】

		単位	R 2年度実績	R 3年度実績	R 4年度実績	R 5年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①								
	②								
活動指標	①	台	45,059	52,760	57,006	57,896	59,678	R7	96%
	②	%	0	0	30	33	40	R7	75%
	③								#DIV/0!
成果指標	①								#DIV/0!
	②								#DIV/0!
	③								#DIV/0!
効率指標	①								#DIV/0!
	②								#DIV/0!

活動指標の増減維持理由

成果指標の増減維持理由

【投入コスト・人員】

年度	単位	平成31年度 決算	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 予算
トータルコスト	千円	13,153	13,331	14,529	23,502	35,262
事業費	千円	7,861	8,039	9,237	18,210	29,970
特定財源	国庫支出金	千円				
	県支出金	千円				
	地方債	千円				
	受益者負担	千円				
	その他	千円				
一般財源	千円	7,861	8,039	9,237	18,210	29,970
人件費合計	千円	5,292	5,292	5,292	5,292	5,292
正規職員	千円	5,292	5,292	5,292	5,292	5,292
人員	人	0.7	0.7	0.7	0.7	0.7
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	0	0	0	0	0
人員	人					
会計年度(3類)職員	千円					
その他職員	千円					

トータルコストの増減維持理由

R4：平田駅パークアンドライド駐車場機器更新工事（実績額 9,130千円）

R5：平田駅パークアンドライド駐車場舗装工事（予算額 20,900千円）

【事業の評価】

【目的妥当性評価】 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか

一次評価 B になっている

【有効性評価】 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか

一次評価 B 想定する成果や効果に結びつくものになっている

【効率性評価】 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか

一次評価 B になっている

【総合評価】

評価	B				
----	---	--	--	--	--

令和 5年度 事務事業評価表 (令和 4年度 継続事務事業)

事務事業名	交通決済キャッシュレス化事業		
担当所属	交通ネットワーク課	連絡先	34-3286
関連所属			

【事務事業基本情報】

分野	5 都市基盤・危機管理				
基本施策	5-2 地域交通ネットワークの拡充				
総合計画	分野	5 都市基盤・危機管理	予算事業	中事業名	交通決済キャッシュレス化事業費
	基本施策	5-2 地域交通ネットワークの拡充			
事業期間	H28 ~	会計種別	一般会計	事業種別	政策的事務
根拠法令要綱					
地域区分	-	施設種別	-	予算要求区分	政策的経費

【事業概要・指標】

事業概要	対象指標
趣旨・目的 令和3年9月に策定した「松本市総合交通戦略」「松本地域公共交通計画」(計画期間:令和3年~令和7年)に基づき、公共交通(松本地域路線バス)において、キャッシュレス化を進め、公共交通の更なる利便性向上を図るもの	① ②
内容 1 導入方式の検討 松本地域路線バスに最適なキャッシュレス決済システムを導入するため、運行事業者、関係機関と調整、方式の研究、進め方の調整を行う。 2 実証実験の実施 (1) 市街地循環線「タウンズニーカー」の4路線(東、北、南、西コース)で令和4年4月から、スマホアプリ「TicketQR」によるキャッシュレス実証実験を開始 (2) 令和5年1月以降も実証実験を延長。所要の経費を9月補正に計上 3 利用促進プロモーション (1) 中町トランジットモールにあわせ、周知、宣伝活動を実施(2回) (2) イオンモール松本晴庭イベントスペースにて、周知、宣伝活動を実施(4回) (3) 松本市公式YouTube「松本のシンカ」チャンネルで動画を配信(2回) 4 評価検証 (1) ウェブアンケート(Logoフォーム)を活用した利用者アンケートを実施。 (2) 信州大学地域参画プロジェクトCHANGEとの共催によるワークショップを実施し、学生から意見聴取した。	活動指標 ① キャッシュレス対応路線数 ② キャッシュレス機器搭載車両数 ③ 路線バスキャッシュレス利用率 成果指標 ① キャッシュレス利用者満足度(ウェブアンケートによる満足度調査を実施) ② ③ 効率指標 ① ②

【今後の方向性】

一次評価(内部評価)		今後の見込み		
今後の実施方向性	拡大	前年度の結果	拡大	コスト
アンケートやワークショップでも意見が多かった対象路線の拡大について、全線でのサービスインを目指し、本格運用の開始とする。また、同じくアンケートで意見のあった、「スマホアプリの煩わしさ」の解決に向け、特に外国人を含めた観光客ユースを想定し、クレジットタッチ決済などの機能拡充を図る。長野県が全県での導入を目指し、また、利用者から要望の多い「交通系ICカード」の扱いについては、コストや技術進展の傾向などを見極め、引き続き導入方法や時期について検討していく。		削減 維持 増大		
		成果	上昇 維持 縮小	
二次評価(外部評価)				
1) 内容評価 キャッシュレスサービスは特に、デジタルネイティブ世代に対しては早く浸透するため、対象別に広報を展開しているのは良いと思います。その上で、全世代に対して利用目的(通勤・通学や病院通いなど)やニーズを把握しながら、その効果を検証できると、次の展開を戦略的に考えることができます。特にこうした交通技術は、利用するまでの意識の課題や使うことへの抵抗感の払拭が普及の鍵となるので、例えば市内の学校の授業で次代の交通システムや技術を学ぶ機会を設けることで、理解を促すことも効果的かと思います。				
2) 指標の設定 対象指標として、総合計画期間でキャッシュレス化したい路線の全体数や機器搭載車両数の対象台数の全体数を見ておくと、どのくらい普及をしなければいけないのかの全体把握が常にできると思います。その上で、書かれているようにどこまで達成できたかは活動指標として示せると良いと思います。また、キャッシュレスにより、混雑する曜日や時間などのデータを随時取れることも考えられるため、渋滞や混雑緩和などの交通の利便性向上にも、本事業の成果を活用してほしいと思います。				
3) 今後の方向性 キャッシュレスが「当たり前」になってきた今、認知や導入の初期段階から普及・展開のフェーズに入				

で、戦略的な周知・普及活動が必要になってくると思います。事業の効果や成果を満足度だけで測るだけでなく、普及段階に合わせて設定することで、より効果の高い事業になるでしょう。おそらく、今後は決済以外のサービス（他の事業）とどのように連携させていくかが課題になると思いますので、事業内容を検討することが重要です。

【指標の推移】

		単位	R 2年度実績	R 3年度実績	R 4年度実績	R 5年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①								
	②								
活動指標	①	路線	0	0	4	33	33	R7	12%
	②	台	0	0	15	78	78	R7	19%
	③	%	—	—	5	10	40	R7	13%
成果指標	①	%	—	—	31	50	50	R7	62%
	②								#DIV/0!
	③								#DIV/0!
効率指標	①								#DIV/0!
	②								#DIV/0!

活動指標の増減維持理由

令和4年4月からタウンスニーカー（4路線、15台）で実証実験を開始。令和5年度は全線に拡大し、本格運用を開始することで、目標値を達成できる見込み。

成果指標の増減維持理由

実証実験のツール「チケットQR」に対する満足度としては、満足が20%、普通が21%、普通を案分して31%となった。利用者意見を反映し、路線の拡大、機能の拡充を進めることで、満足度の目標値50パーセントの達成を目指す。

【投入コスト・人員】

年度	単位	平成31年度 決算	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 予算
トータルコスト	千円	0	0	4,773	7,257	73,796
事業費	千円			993	2,721	69,260
特定財源						
国庫支出金	千円					18,650
県支出金	千円					
地方債	千円					
受益者負担	千円					
その他	千円					
一般財源	千円	0	0	993	2,721	50,610
人件費合計	千円	0	0	3,780	4,536	4,536
正規職員	千円	0	0	3,780	4,536	4,536
人員	人	0.0	0.0	0.5	0.6	0.6
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	0	0	0	0	0
人員	人					
会計年度(3類)職員	千円					
その他職員	千円					

トータルコストの増減維持理由

令和4年4月から事業者負担による実証実験を開始したが、令和5年1月以降の実験延長のため所要経費を計上した。令和5年度は全線に拡大し、本格運用を開始することにより、事業費増となる。

【事業の評価】

【目的妥当性評価】 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか		
一次評価	B	なっている
【有効性評価】 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか		
一次評価	B	想定する成果や効果に結びつくものになっている
【効率性評価】 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか		
一次評価	B	なっている

【総合評価】

評価	B				
----	---	--	--	--	--

令和 5年度 事務事業評価表 (令和 4年度 継続事務事業)

事務事業名	鉄道対策事業		
担当所属	公共交通課	連絡先	34-3033
関連所属			

【事務事業基本情報】

分野	5 都市基盤・危機管理				
基本施策	5-2 地域交通ネットワークの拡充				
総合計画	分野	5 都市基盤・危機管理	中事業名	鉄道対策事業費	
	基本施策	5-2 地域交通ネットワークの拡充			
事業期間	H23 ~	会計種別	一般会計	事業種別	政策的事務
根拠法令要綱					
地域区分	-	施設種別	-	予算要求区分	政策的経費

【事業概要・指標】

事業概要 趣旨・目的 鉄道施設改修補助により、地域、観光の足として欠かせない上高地線の存続に向けた整備を促進し、輸送力強化及び安全性を確保する 内容 1 アルピコ交通上高地線への補助 輸送力強化及び安全性を確保するため、地域、観光の足として欠かせない上高地線鉄道施設改修に対し補助 2 JR南松本駅バリアフリー化事業（H30～R4年） 「移動等円滑化の促進に関する基本方針」に基づき、バリアフリー化設備等整備の対象駅となったJR南松本駅の設備の整備等に要する経費に対し、国、県と協調して補助金を交付	対象指標	①	
	②		
	活動指標	①	
	②		
	③		
	成果指標	①	上高地線利用者数
	②		
	③		
	効率指標	①	
	②		

【今後の方向性】

一次評価 (内部評価)		今後の見込み	
今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続
アルピコ交通上高地線のR2、3年度の年間利用者数は、新型コロナウイルスの影響を受け、R1年度から大幅に減少した。主要観光地である上高地への重要な路線であり、観光客が激減した影響が大きかった。その中で、大雨により橋梁が被災する事態に見舞われ、運行事業者の経営に更なる打撃を与えたことから、地域、観光の足として欠かせない上高地線を維持するため、継続的な運行支援を継続する。南松本駅については、令和4年度にて事業完了		コスト	削減 維持 増大
成果	上昇 維持 縮小		○

二次評価 (外部評価)

1) 内容評価 JR南松本駅のバリアフリー化事業は、令和4年度に完了する予定ですが、駅や目的地の上高地の現地において、バリアフリー対策や改修が必要なポイントがないか、また「地域、観光の足として欠かせない上高地線の存続に向けた整備」に必要な事業の全体像を示していく必要があります。地域公共交通では、燃料費や設備更新の必要性などから、今後行政の運行補助の負担割合がどの路線でも増えていく可能性があるかもしれません。それに対して、どのように対応していくのか、サービス価値の向上を戦略的に考えていく必要があると思います。 2) 指標の設定 活動指標が「上高地線利用者数」になっていますが、施策を講じ上高地線の存続を目指すことなので、存続が達成されるためには運営利益や乗車数がどのようになるという目標値を設定する必要があります。その目標値を活動指標として活用することはどうでしょうか。また、対象指標としては現在のの上高地線利用者数や負担金割合、利益率などの現状値を基準に設定することで、毎年度においてどのような目標を達成する必要があるかを検討する必要があると思います。 3) 今後の方向性 コロナ禍や大雨の被災など、厳しい状況が続いたことは理解されます。一方で、今後も自然災害などはさらに起こることが懸念されます。その際に、「地域、観光の足として欠かせない」路線において、どのように対応していくかは日頃から議論できると良いと思います。上位計画や地域全体の交通網を検討する会議などで議論しておくことも必要だと思います。また、上高地はインバウンドにも高い人気がありますので、情報提供やプロモーションなどの施策を講じて「上高地線利用者数」を増やすことが重要だと思います。				
--	--	--	--	--

【指標の推移】

		単位	R 2年度実績	R 3年度実績	R 4年度実績	R 5年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①								
	②								
活動指標	①								#DIV/0!
	②								#DIV/0!
	③								#DIV/0!
成果指標	①	人/年	1,124,000	1,195,000	1,535,000	1,550,000	1,600,000	R 7	96%
	②								#DIV/0!
	③								#DIV/0!
効率指標	①								#DIV/0!
	②								#DIV/0!

活動指標の増減維持理由

成果指標の増減維持理由

【投入コスト・人員】

年度	単位	平成31年度 決算	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 予算
トータルコスト	千円	35,984	28,220	171,157	100,049	69,058
事業費	千円	32,960	25,196	167,377	97,025	66,790
特定財源	国庫支出金	千円				
	県支出金	千円				
	地方債	千円				
	受益者負担	千円				
	その他	千円				
	一般財源	千円	32,960	25,196	167,377	97,025
人件費合計	千円	3,024	3,024	3,780	3,024	2,268
正規職員	千円	3,024	3,024	3,780	3,024	2,268
人員	人	0.4	0.4	0.5	0.4	0.3
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	0	0	0	0	0
人員	人					
会計年度(3類)職員	千円					
その他職員	千円					

トータルコストの増減維持理由

【事業の評価】

【目的妥当性評価】 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか		
一次評価	B	なっている
【有効性評価】 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか		
一次評価	B	想定する成果や効果に結びつくものになっている
【効率性評価】 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか		
一次評価	B	なっている

【総合評価】

評価	B		
----	---	--	--

令和 5年度 事務事業評価表 (令和 4年度 継続事務事業)

事務事業名	交通対策事業		
担当所属	公共交通課	連絡先	34-3033
関連所属			

【事務事業基本情報】

分野	5 都市基盤・危機管理				
基本施策	5-2 地域交通ネットワークの拡充				
総合計画	分野	5 都市基盤・危機管理	中事業名	交通対策事業費	
	基本施策	5-2 地域交通ネットワークの拡充			
事業期間	~	会計種別	一般会計	事業種別	政策的事務
根拠法令要綱					
地域区分	-	施設種別	-	予算要求区分	経常・政策的経費

【事業概要・指標】

事業概要 趣旨・目的 生活に必要な旅客輸送の確保、その他の旅客の増進を図るため、松本市地域公共交通会議を設置、運営 本市の観光振興、物流、通勤通学等の手段として重要な役割を果たしている路線について、地元と協調して利用促進、路線維持に向けた取り組みを行う 内容 1 地域主導型公共交通事業 交通空白地域において、地域の住民が主導して実施する公共交通事業に要する経費に対して、補助金を交付 2 評価検証 松本市が補助金を交付するバス路線及び市営バスの利用分析等を評価検証 3 白骨温泉線への運行補助 冬季間の地元住民や観光客の足を確保するため、白骨温泉線に補助金を交付 4 新型コロナウイルス対応地域公共交通運行支援 新型コロナウイルスによる収益が悪化した公共交通事業者に対し、補助金を交付 5 新型コロナウイルス対応タクシー運行事業者等支援 新型コロナウイルスによる収益が悪化したタクシー事業者に対し、補助金を交付	対象指標	
	①	
	②	
	活動指標	
	①	地域主導型公共交通バス路線数
	②	地域バス連絡会開催数
	③	
	成果指標	
	①	路線バス等利用者数
	②	
③		
効率指標		
①		
②		

【今後の方向性】

一次評価 (内部評価)		今後の見込み		
今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続	
松本市が補助金を交付する路線及び市営バスの利用分析を行う中で、利用者数の低迷が続き、西部コミュニティバス及び市営バスの1便当たりの乗車人数は少ない路線で1,43人(R2年度実績)であり、収支率も10%を下回る路線もある。 令和5年4月からスタートするまつもと公設民営バスでは、利用者の少ない路線を中心に再編を行い、利用者増に向けた取組みを実施する。また、R5年度は乗降客数の他、遅延情報の取得ができるバス乗降客集計カウンターをすべてのバス車両に設置するため、運行実態を把握し、各路線の課題等の洗い出しや解決に取り組む。 地域主導型公共交通事業の維持に向け、各協議会と連携を密にし、利用状況等の課題を共有し円滑な運行を図る。		コスト 削減 維持 増大 成果 上昇 維持 ○ 縮小		

二次評価 (外部評価)

1) 内容評価				
事業内容は、運行経費の補助を行っていますが、利用者を増やすための取組みについてはどのようなことが行われているでしょうか。他の事業とも重なる点としては、キャッシュレスの普及やバス対策、周遊バス事業などが考えられます。これらの取組みを総合的に検討して、事業目的や達成指標を確認することが大切です。 また、コロナ禍もあり、利用者の減少は避けられない状況かもしれません。そのため、利用者数を維持するために運営補助を行ってきたこともあると思います。しかし、将来的な利用者の獲得と運行経費の確保のバランスを考える必要があります。維持してもあまり利用されない路線となると、その必要性が問われることもあります。そのため、松本市地域公共交通会議などで地元と議論を深め、利用促進や路線維持に向けた取組みをどのように行うかを検討する必要があると考えられます。				
2) 指標の設定				
対象指標としては、事業の対象となる路線が重要になります。地域主導型の公共交通バス路線数が指標の1つとなるでしょうが、さらに利用者増加や利益増加、運営経費の負担減を達成するための施策が活動指標として重要です。 まずは、活動指標として地域バス連絡会を開催し、意見を集約することが目標となりますが、会議を開くだけでなく、具体的な施策を検討し、実行することが求められると思います。その上で、最終的に達成したい成果指標として、重点路線の利用者数の増加や行政の運行経費負担割合の減少などが指標として考えられます。				

3) 今後の方向性

地域公共交通では、高齢者や免許を持っていない若年層など、交通手段を必要としている交通弱者の方々が多くいます。そのため、毎日利用する人も多く、利用料の急激な値上げなどは難しいです（一方で数年後には利用しなくなる変化もあるかもしれません）。行政は、公共交通を維持するためにどれだけ負担すべきかを中長期的な視点で考え、交通事業者と住民と協力して検討する必要があります。黒字路線と赤字路線のバランスを取りながら、松本市地域公共交通会議の場で個別地域のデータを検証し、議論していくことが重要です。

【指標の推移】

		単位	R 2年度実績	R 3年度実績	R 4年度実績	R 5年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①								
	②								
活動指標	① 路線		6	6	6	6	6	R 7	100%
	② 開催数		0	0	1	1	1	R 7	100%
	③								#DIV/0!
成果指標	① 人/年		1,911,311	2,038,056	2,296,542	2,555,028	3,072,000	R 7	75%
	②								#DIV/0!
	③								#DIV/0!
効率指標	①								#DIV/0!
	②								#DIV/0!
活動指標の増減維持理由									
成果指標の増減維持理由									

【投入コスト・人員】

年度	単位	平成31年度 決算	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 予算
トータルコスト	千円	38,251	194,935	103,523	47,268	63,238
事業費	千円	36,361	193,045	101,255	45,000	60,970
特定財源	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	受益者負担					
	その他					
一般財源	千円	36,361	193,045	101,255	45,000	60,970
人件費合計	千円	1,890	1,890	2,268	2,268	2,268
正規職員	千円	1,890	1,890	2,268	2,268	2,268
人員	人	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	0	0	0	0	0
人員	人					
会計年度(3類)職員	千円					
その他職員	千円					

トータルコストの増減維持理由

令和元年度から令和2年度については、新型コロナウイルス対応地域公共交通運行支援が生じたため、事業費が増加している。令和2年度から令和3年度については、新型コロナウイルス対応タクシー運行事業者等支援が新たに生じたものの、新型コロナウイルス対応地域公共交通運行支援の金額が小さくなったため、事業費が減少している。

【事業の評価】

【目的妥当性評価】 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか	
一次評価	B になっている
【有効性評価】 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか	
一次評価	B 想定する成果や効果に結びつくものになっている
【効率性評価】 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか	
一次評価	B になっている

【総合評価】

評価	B
----	---

令和5年度 事務事業評価表 (令和4年度 継続事務事業)

事務事業名	公共交通公設民営化事業		
担当所属	公共交通課	連絡先	34-3033
関連所属			

【事務事業基本情報】

分野	5 都市基盤・危機管理				
基本施策	5-2 地域交通ネットワークの拡充				
総合計画	分野	5 都市基盤・危機管理	中事業名	公共交通公設民営化事業費	
	基本施策	5-2 地域交通ネットワークの拡充			
事業期間	R3 ~	会計種別	一般会計	事業種別	政策的事務
根拠法令要綱					
地域区分	-	施設種別	-	予算要求区分	政策的経費

【事業概要・指標】

事業概要 趣旨・目的 行政が路線バスの新しい制度設計や効率的な路線の再編、運賃体系などを設計（マネジメント）し、民間事業者が運行業務やサービスの提供を行い、将来にわたって持続可能な公共交通を維持確保する 内容 1 路線バスを社会インフラと位置づけ、市が運行資金を担保しながら、重要な3要素である、「ルート」「運行本数(運行時間帯含む)」「運賃水準」を市が設定し強く関与 2 エリア一括・複数年協定によって路線バス事業運営の安定化を図り、持続可能な交通サービスを提供 3 「ぐるっとまつもとバス」の主な再編内容（R5.4~） (1) 市が主体となる制度の構築 運行形態を統一し、官民連携による持続可能な運行体系を構築 (2) ルート・便数の見直し（変更12路線、新設5路線） ア 重複路線の統合 主な路線：タウンズニーカー西 イ 交通空白地域の解消 主な路線：南松本・平田線、平田・村井線 ウ 地元要望の反映 主な路線：並柳団地線、梓川・波田線 エ 利用者数による便数調整 主な路線：信大横田循環線、北市内線 (3) バス停デザイン・路線名を統一 ア ロゴマークと愛称「ぐるっとまつもと」を表示 複数のバス停が混在していた箇所を1つにまとめる バス停の板面デザインを統一 イ 行先や地域名を冠した路線名に統一 名称変更路線：西部地域コミュニティバス、市営バス	対象指標	
	①	
	②	
	活動指標	
	①	路線数
	②	
	③	
	成果指標	
	①	公共交通利用者数
	②	
③		
効率指標		
①		
②		

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）			
今後の実施方向性	継続	前年度の結果	
将来にわたって公共交通を維持確保していくため、市が路線バスの路線や運賃等の制度設計を行う公設民営化事業を実施する。 令和3年度から現行の路線の分析を行い、路線の再編を進め、令和5年4月1日にスタートする。 事業開始後はのモニタリングを行い、再編の効果等を検証していくことや今後の課題である、運賃施策や地域内交通のあり方などに取組む必要がある。			今後の見込み
			コスト
	成果	上昇維持	削減
			増大
○			
縮小			
二次評価（外部評価）			
1) 内容評価			
活動指標としての「路線数」については、増やすか減らすかは具体的な文脈によって異なります。一般的に、事業の拡大を目指している場合は増やすことを考えるでしょうし、効率化や収益の向上を図りたい場合には減らすことも考えられます。路線の再編や運賃体系の設計によって、必要に応じて路線数を増減する戦略を検討することが重要です。 路線バス事業運営の安定化や市が主体となる制度の構築が目標とされている場合、赤字路線を公共サービスとして維持し、黒字路線は民営化によってサービスの向上を図るといった方針も考えられます。ただし、「ぐるっとまつもと（タウンズニーカー）」が黒字路線でない可能性もあるため、今後の路線の再編計画策定では、どの路線が安定化や補助が必要となるのかを整理し、適切な施策を立案することが重要です。			

2) 指標の設定

「ルート」「運行本数(運行時間帯含む)」「運賃水準」が重要な要素であるならば、これに関連する指標、これに関与する要因や施策の対象を活動指標にしてはどうでしょうか？ また、これに対する現在の把握すべき数値は「対象指標」になると考えられます。また、成果指標として目指したいことは、「行政が路線バスの効率的な設計(マネジメント)を行い、民間事業者が運行業務やサービスの提供を行い、将来にわたって持続可能な公共交通を維持・確保する」ことです。これには負担経費や利益、人数、行政が管理する路線数や利用者満足度などの要素で測定できると思いますが、具体的にどのように測定するかは公共交通会議などで共有することが重要です。

3) 今後の方向性

今後の方針として、公共交通を維持確保するために公設民営化を実現する必要があります。そのためには、現行の路線を分析し、事業開始後にモニタリングを行い、再編の効果を検証する体制が重要です。これらのデータに基づいて議論する場を随時設ける必要がありますので、そのプロセスの設計も検討してください。

【指標の推移】

		単位	R 2年度実績	R 3年度実績	R 4年度実績	R 5年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①								
	②								
活動指標	①	路線数	35	35	35	38	38	R 1 0	92%
	②								#DIV/0!
	③								#DIV/0!
成果指標	①	人/年	1,911,311	2,038,056	2,296,542	2,555,028	3,072,000	R 7	75%
	②								#DIV/0!
	③								#DIV/0!
効率指標	①								#DIV/0!
	②								#DIV/0!

活動指標の増減維持理由

・令和5年4月「ぐるっとまつもとバス」の運行開始に当たり、交通空白地域の解消や朝夕の通勤通学時間帯の充実、ルートが重複する路線の効率化を図ったため(新設:5路線 統合:2路線)

成果指標の増減維持理由

【投入コスト・人員】

年度	単位	平成31年度 決算	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 予算
トータルコスト	千円	0	0	46,148	69,522	290,342
事業費	千円			33,296	56,670	277,490
特定財源	国庫支出金	千円				
	県支出金	千円				
	地方債	千円				
	受益者負担	千円				
	その他	千円				
一般財源	千円	0	0	33,296	56,670	277,490
人件費合計	千円	0	0	12,852	12,852	12,852
正規職員	千円	0	0	12,852	12,852	12,852
人員	人			1.7	1.7	1.7
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	0	0	0	0	0
人員	人					
会計年度(3類)職員	千円					
その他職員	千円					

トータルコストの増減維持理由

令和3~4年度は、まつもと公設民営バスに係る新制度設計及び運行準備に係る費用を計上したが、令和5年度は、路線バス運行に係る負担金を計上しているため。

【事業の評価】

【目的妥当性評価】 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか		
一次評価	B	なっている
【有効性評価】 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか		
一次評価	B	想定する成果や効果に結びつくものになっている
【効率性評価】 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか		
一次評価	B	なっている

【総合評価】

評価	B		
----	---	--	--

令和 5年度 事務事業評価表 (令和 4年度 継続事務事業)

事務事業名	バス対策事業		
担当所属	公共交通課	連絡先	34-3033
関連所属			

【事務事業基本情報】

分野	5 都市基盤・危機管理				
基本施策	5-2 地域交通ネットワークの拡充				
総合計画	分野	5 都市基盤・危機管理	予算事業	中事業名	
	基本施策	5-2 地域交通ネットワークの拡充			
事業期間	~	会計種別	一般会計	事業種別	政策的事務
根拠法令要綱					
地域区分	-	施設種別	-	予算要求区分	経常・政策的経費

【事業概要・指標】

事業概要	対象指標
趣旨・目的 交通空白地域の解消と効率的な交通手段の確保を目指す	①
	②
内容	活動指標
1 地域の公共交通活性化・利用促進 (1) 地域公共交通法定協議会運営 (2) 公共交通の啓発及び情報提供事業	① 地域公共交通協議会開催数
2 西部地域コミュニティバス運行補助 西部地域を走るコミュニティバスの運行に対する補助	②
3 南部循環線、各協議路線の運行補助 南部循環線のほか、協議路線（四賀線、稻核線、アルプス公園線、空港・朝日線、内田線）の運行に対する補助	③
4 奈川地区及び四賀地区の住民の足とするため、市営バス（自家用有償輸送）を運行 (1) 松本市の役割 ア 四賀線及び奈川線の運行委託 イ 沿線のバス停の管理 ウ バス停の時刻表の張替及び工事による迂回等の掲示 エ スクールバスとして使用する小中学生に対し、乗車証の発行 (2) 運行事業者の役割 運行業務及び運行管理	成果指標
	① 市営バス四賀線利用者数
	② 市営バス奈川線利用者数
	③
	効率指標
	①
	②

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）		今後の見込み		
今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続	
市営バス奈川線、四賀線は利用者数が減少しており、収支率が10%未満の路線である。どちらも一般利用者は少なく、スクールバスとしての利用率が高い。しかしながら、四賀、奈川地区は山間地であり、地区内の起伏も激しく、公共交通の重要度は高い。朝夕の通学移動、日中の生活移動を棲み分け、定時定路線、デマンド運行を混合させた運行をすることで効率的な移動手段の確保を目指す。		コスト		
		削減	維持	増大
成果	上昇			
	維持		○	
	縮小			

二次評価（外部評価）

1) 内容評価 事業の目的は、「交通空白地域の解消と効率的な交通手段の確保」です。この目的を達成するためには、対象地域とそのニーズを明確にすることが重要だと考えます。具体的には、通学交通が必要な地域や高齢者の通院や買い物支援など、生活に関わる移動が必要な地域を特定することが必要です。さらに、既に把握されているかもしれませんが、コミュニティバスや通学支援の必要な地域の数や児童の数を把握し、既存の交通手段では対応できない具体的な課題を特定することで、交通体系を検討できると良いと思います。運行に関しては、収益を得ることが難しい場合は、公設民営の路線として運行補助しながら、地域住民と協議して周知や運用方法を高効率で行うことが重要になると考えます。				
2) 指標の設定 対象指標としては、コミュニティバスや通学支援が必要な地域（路線）数や児童数、さらには補助対象としての民間サービスに転換したい路線数などを基準値に設定することが重要です。事業の進捗によって、これらの指標を増減させることで、達成度を把握することが可能になると思います。 活動指標としては、取り組みの量が重要です。具体的には、バスの利用者数や事業予算の負担軽減、利益の増加などが指標となりますが、予算の増減だけでなく、実際に多くの方が利用しているかどうかも重要です。行政サービスとして有効であると言えるのは、投じた予算に対して多くの方が利用している場合です。そのため、乗車のキャンペーンに対して利用率を上げるような施策が考えられると良いと思います。 成果指標としては、「交通空白地域の解消と効率的な交通手段の確保」となります。具体的には、交通空白地域の状況や解消された割合、そして必要な予算が持続可能なものになっているかなどを把握することが重要です。地域公共交通会議の方針に基づいて、これらの成果を示すことが良いと思います。				

3) 今後の方向性

交通課題先進地域は、実証・検証を行いやすい地域でもあります。朝夕の通学移動と日中の生活移動を効果的に分けるため、定時定路線とデマンド運行を組み合わせた運行などの方策が検討されているようです。そのような取り組みの成果を他の地域でも活用できるように、技術や情報、ノウハウを交通会議などで共有することが重要です。これにより、より高い成果が期待できると思います。

【指標の推移】

単位		R 2年度実績	R 3年度実績	R 4年度実績	R 5年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①							
	②							
活動指標	①	協議会開催数	4	3	3	3	R 7	100%
	②							#DIV/0!
	③							#DIV/0!
成果指標	①	人/年	17,671	20,826	17,572	18,690	R 7	92%
	②	人/年	7,781	7,191	7,261	7,411	R 7	69%
	③							#DIV/0!
効率指標	①							#DIV/0!
	②							#DIV/0!
活動指標の増減維持理由								
成果指標の増減維持理由								

【投入コスト・人員】

年度	単位	平成31年度 決算	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 予算
トータルコスト	千円	162,705	190,211	146,361	150,946	64,846
事業費	千円	142,293	169,799	140,925	145,510	59,410
特定財源	国庫支出金	千円	11,908	8,376	6,323	1,670
	県支出金	千円				
	地方債	千円			2,900	
	受益者負担	千円	1,957	2,713	1,052	1,340
	その他	千円	1,000	3,700		
	一般財源	千円	127,428	155,010	130,650	142,500
人件費合計	千円	20,412	20,412	5,436	5,436	5,436
正規職員	千円	20,412	20,412	4,536	4,536	4,536
人員	人	2.7	2.7	0.6	0.6	0.6
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	0	0	900	900	900
人員	人			0.3	0.3	0.3
会計年度(3類)職員	千円					
その他職員	千円					
トータルコストの増減維持理由						

【事業の評価】

【目的妥当性評価】 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか	
一次評価	B になっている
【有効性評価】 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか	
一次評価	C 概ね結びつくものになっている
【効率性評価】 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか	
一次評価	B になっている

【総合評価】

評価	B
----	---

令和 5年度 事務事業評価表 (令和 4年度 継続事務事業)

事務事業名	周遊バス運行事業		
担当所属	公共交通課	連絡先	34-3033
関連所属			

【事務事業基本情報】

分野	5 都市基盤・危機管理				
基本施策	5-2 地域交通ネットワークの拡充				
総合計画	分野	5 都市基盤・危機管理	中事業名	周遊バス運行事業費	
	基本施策	5-2 地域交通ネットワークの拡充			
事業期間	H29 ~	会計種別	一般会計	事業種別	政策的事務
根拠法令要綱					
地域区分	-	施設種別	-	予算要求区分	政策的経費

【事業概要・指標】

事業概要 趣旨・目的 中心市街地における地域住民及び観光客の利便向上、さらなる利用者拡大につなげる。 内容 松本周遊バス タウンスニーカーについて、市が実施主体となり運行するもの 1 松本市の取り組み (1) 運賃及びルート、ダイヤの変更 (2) 時刻表及び1日乗車券の印刷 (3) バス車内のサイネージ設置及び掲示内容の作成 (4) タウンスニーカー1日乗車券販売 (5) 周遊バス案内業務(駅に案内人の配置) (6) 旅行雑誌やパンフレットへの広告掲載 2 運行会社の取り組み 運行業務(サービス提供)	対象指標
	①
	②
	活動指標
	① 広告掲載数
	②
	③
	成果指標
	① タウンスニーカー利用者数
	②
③	
効率指標	
①	
②	

【今後の方向性】

一次評価(内部評価)		今後の見込み		
今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続	コスト
これまで、民間事業者が運行しH26年度の減便以降、利用者は毎年減少していたが、松本市が実施主体となり、増便やルート変更により、利用者数が増加し、R1年度末の利用者は381,051人となった。 中心市街地を周遊するバスとして、特に観光客の利用が多い路線であるため、一定の運行水準の確保は必要であり、また、R5年度からは「まつもと公設民営バス」事業の中で、検討を進めてきた、他路線との統合、ダイヤ変更など、新たな交通体系での利用促進を図る。				削減 維持 増大
成果	上昇 維持 縮小			○

二次評価(外部評価)

1) 内容評価 コロナ禍による観光客数の減少は大きな影響でしたが、これらが回復してきて、中心市街地の交通網を対象やニーズに合わせて再設計する段階に入ってきたのだと思います。本年度の事業で、松本市が運行主体となったことにより、なぜ乗車数が増えたのか、利益率が増したのかの検証も必要だと思います。また、コロナの中でも年間約20,000人の生活利用があったことをどのように活かせるかも検討できると良いと思います。 2) 指標の設定 事業の成果を測るために、以下の4つの項目が挙げられます：(2)時刻表と1日乗車券の印刷、(3)バス車内のサイネージ設置と掲示、(4)タウンスニーカーの1日乗車券販売、(6)旅行雑誌やパンフレットへの広告掲載です。これらの成果は、活動指標として考えることができます。 次に、実現したい目標(数値)が成果指標となります。地域住民や観光客の利便性向上をどのように測るか、利用者数を増やすことを目標として、現在の数値を基準に把握を進めていくことが重要です。このような視点で公共交通を公設民営化していく取り組みを進めていただきたいと思います。 3) 今後の方向性 公共交通公設民営化事業において、全体的な把握のもと、他事業と有機的な絡めて、最適な交通ネットワーク実現のビジョンが示せることを期待します。				
---	--	--	--	--

【指標の推移】

		単位	R 2年度実績	R 3年度実績	R 4年度実績	R 5年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①								
	②								
活動指標	①	広告掲載数	5	5	5	5	5	R7	100%
	②								#DIV/0!
	③								#DIV/0!
成果指標	①	人/年	224,773	257,730	331,597	280,000	400,487	R7	83%
	②								#DIV/0!
	③								#DIV/0!
効率指標	①								#DIV/0!
	②								#DIV/0!

活動指標の増減維持理由

成果指標の増減維持理由

新型コロナウイルスの影響により観光客が激減したことで、利用者数が減少したが、R4年度は観光客利用者が戻ってきたため増加した。R5年度見込み値は「まつもと公設民営バス」事業の中で西コースが現西部地域コミュニティバスA線と統合されるため、減少する見込みである。

【投入コスト・人員】

年度	単位	平成31年度 決算	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 予算
トータルコスト	千円	158,775	113,897	114,651	99,598	3,324
事業費	千円	156,963	112,085	109,059	96,274	
特定財源	国庫支出金	千円				
	県支出金	千円				
	地方債	千円				
	受益者負担	千円				
	その他	千円				
	一般財源	千円	156,963	112,085	109,059	96,274
人件費合計	千円	1,812	1,812	5,592	3,324	3,324
正規職員	千円	1,512	1,512	5,292	3,024	3,024
人員	人	0.2	0.2	0.7	0.4	0.4
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	300	300	300	300	300
人員	人	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
会計年度(3類)職員	千円					
その他職員	千円					

トータルコストの増減維持理由

事業は継続するが、令和5年度より、路線バス公設民営事業（バス運行）（公共交通公設民営化事業費）と統合されるため予算0

【事業の評価】

【目的妥当性評価】 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか		
一次評価	B	なっている
【有効性評価】 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか		
一次評価	B	想定する成果や効果に結びつくものになっている
【効率性評価】 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか		
一次評価	B	なっている

【総合評価】

評価	B		
----	---	--	--

令和 5年度 事務事業評価表 (令和 4年度 継続事務事業)

事務事業名	自転車利用促進事業		
担当所属	自転車推進課	連絡先	34-3245
関連所属			

【事務事業基本情報】

分野	5 都市基盤・危機管理		
基本施策	5-3 自転車活用先進都市の実現		
総合計画	分野	5 都市基盤・危機管理	予 算 事 業
	基本施策	5-3 自転車活用先進都市の実現	
事業期間	H31 ~	会計種別	一般会計
事業種別	政策的事務		
根拠法令要綱			
地域区分	-	施設種別	-
予算要求区分	経常・政策的経費		

【事業概要・指標】

事業概要 趣旨・目的 自動車から自転車への転換を促し環境負荷の少ない集約型都市構造の実現を目指して、公共交通機関を補完するシェアサイクル事業の実施等、市民の自転車利用促進を図るもの 内容 1 シェアサイクル事業 (1) 体制 実施主体 松本市、運営主体 OpenStreet株式会社 (2) 開始日 H31.3.27 (3) 規模 自転車 130台、ステーション 33か所 (4) 料金 利用開始30分130円、延長100円/15分 1,800円/12時間 月額定額プラン1,000円(30分まで乗り放題) ※月額定額プランはR5.4.1から2,000円 (5) 予算額 R4年度 0円 2 自転車を活用したまちづくりを推進する全国市区町村の会 (1) 活動 加盟する自治体による、情報交換や研修、調査 (2) 加入日 R2.9.14 (3) 予算額 R4年度 10千円 (4) 実績 R3.6 本市から加盟自治体に対してアンケート調査実施(自転車通行空間に関するアンケート) R5.2 本市から加盟自治体に対してアンケート調査実施(改正道路交通法施行に関するアンケート)	対象指標
	①
	②
	活動指標
	① シェアサイクルの利用回数
	② シェアサイクルの利用者数(延べ利用者数ではない)
	③
	成果指標
	①
	②
③	
効率指標	
①	
②	

【今後の方向性】

一次評価(内部評価)		今後の見込み		
今後の実施方向性	拡大	前年度の結果	拡大	コスト
・新型コロナウイルスによる行動制限の影響が緩和し、イベントの開催や観光客数が増加してきたことに伴い、シェアサイクルの利用回数も増えた。 ・利用箇所を増やしたことで、新たな利用者を獲得した。 ・今後も利用者アンケートや利用軌跡等のデータを基に利用箇所を増やす等、サービス向上に努めます。				削減
成果	上昇		○	
	維持			
	縮小			

二次評価(外部評価)				
1) 内容評価	シェアサイクルの導入から4年が経過し、自己持続が実現されていることは、成果と言えるでしょう。この成果を示しながら、導入後に浮き彫りになる課題や今後の展望に向けて、整理が求められます。コロナ禍においては、通勤や通学の利用が後押しとなり、現在では観光客も積極的に活用しており、利用者数が確実に増加していると考えられます。これらのデータを活用しつつ、次に必要な施策を検討できれば良いと思います。			
2) 指標の設定	自動車から自転車への移行や公共交通機関の補完、利用促進を実現するためには、適切な施策を策定し、それに基づく活動指標や成果指標を設定することが重要です。新たな利用者を獲得し、継続的な利用を促進することはもちろんのこと、行政の取り組みとしては、利用者数や利用率を重要な目標として捉え、これらのユーザーに対してどのような取り組みが目的達成につながるかを検討することが望ましいと考えます。			
3) 今後の方向性	「環境に負荷の少ない集約型都市構造の実現」を目指すためには、自転車利用の促進に関する具体的な指針が求められるでしょう。導入段階から普及・展開段階に向けて、公共交通会議などで方針を議論することが望ましいと考えます。			

【指標の推移】

		単位	R 2年度実績	R 3年度実績	R 4年度実績	R 5年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①								
	②								
活動指標	①	件/年	23,092	40,110	55,089	60,000	70,000	R7	79%
	②	人/年	3,838	6,468	8,793	9,000	10,000	R7	88%
	③								#DIV/0!
成果指標	①								#DIV/0!
	②								#DIV/0!
	③								#DIV/0!
効率指標	①								#DIV/0!
	②								#DIV/0!

活動指標の増減維持理由

令和4年度は、新型コロナウイルスによる行動制限の影響が緩和しイベントの開催や観光客数が増加したことで、利用回数を押し上げる結果となった。

成果指標の増減維持理由

【投入コスト・人員】

年度	単位	平成31年度 決算	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 予算
トータルコスト	千円	20,540	10,910	3,780	3,780	3,780
事業費	千円	16,760	7,130	0	0	0
特定財源	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	受益者負担					
	その他					
	一般財源	千円	16,760	7,130	0	0
人件費合計	千円	3,780	3,780	3,780	3,780	3,780
正規職員	千円	3,780	3,780	3,780	3,780	3,780
人員	人	0.5	0.5	0.5	0.5	0.5
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	0	0	0	0	0
人員	人					
会計年度(3類)職員	千円					
その他職員	千円					

トータルコストの増減維持理由

シェアサイクル事業開始2年間は、運営事業者に対して初期投資に係る負担金を支出したが、令和3年度以降は運営事業者の自立した運営となった。

【事業の評価】

【目的妥当性評価】 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか	
一次評価	A 市の目指す姿に大きく貢献する事業
自動車から自転車への転換による交通混雑の緩和や環境負荷の低減に加え、回遊性を高めまちなかの賑わい創出に資する事業となっている。	
【有効性評価】 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか	
一次評価	A 想定以上の成果や効果に結びつくものになっている
通勤通学時等の日常の移動手段や、イベント開催時の来場者の移動手段として利用されており、公共交通機関を補完する公共的な交通手段の1つとして定着してきている。	
【効率性評価】 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか	
一次評価	A かけたコスト以上の成果や効果につながっている事業
市からの事業費負担は事業開始2年間のみで、以降は運営事業者の自立した事業運営がなされている。	

【総合評価】

評価	A
----	---

令和 5年度 事務事業評価表 (令和 4年度 継続事務事業)

事務事業名	交通まちづくりにぎわい創出事業		
担当所属	交通ネットワーク課	連絡先	34-3286
関連所属			

【事務事業基本情報】

分野	5 都市基盤・危機管理		
基本施策	5-4 交通需要に即した道路整備		
総合計画	分野	5 都市基盤・危機管理	予算事業
	基本施策	5-4 交通需要に即した道路整備	
事業期間	H15 ~	会計種別	一般会計
事業種別	政策的事務		
根拠法令要綱			
地域区分		施設種別	
予算要求区分	政策的経費		

【事業概要・指標】

事業概要 趣旨・目的 地元組織が主導となるトランジットモール（公共交通及び緊急車両のみ通行可能な歩行者天国）や歩行者天国の恒常的な開催により中心市街地の通過車両の抑制及び歩行者交通量の増加を図り、歩行者や公共交通を優先した交通まちづくりの推進により安全に回遊・滞留できる道路空間を整備する。 内容 1 経過 (1) R3 事業名「歩行者空間創出恒常化事業」 地元組織主導で行う中町通りトランジットモールに対し、負担金で支援 (2) R4~ 事業名「交通まちづくりにぎわい創出事業」へ名称変更、申請方式の補助金とし、広く実施事業者を募り、事業の面的な拡大を図る。 2 実施内容 (1) 補助内容 歩行者のにぎわい創出を目的とした歩行者天国、トランジットモール実施に対し、交通規制にかかる経費を補助（初回100万円、2回目以降50万円/回が上限） (2) 実施箇所 中町通りトランジットモール 計8回実施 (3) 実施期間 R4.5月~11月、R5.3月の第4日曜日の11:00~16:00 3 活動実績 (1) 中町通りでは、H23年度から社会実験を実施し、R元年度からトランジットモールを本格実施 (2) R2年度は、地元組織及び市が計2回実施 (3) R3年度は、地元組織が主体となって、計10回実施し、市は負担金で支援	対象指標
	①
	②
	活動指標
	① 補助金交付件数
	②
	③
	成果指標
	① 中心市街地の歩行者交通量（人/9h）
	②
③	
効率指標	
①	
②	

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）		今後の見込み			
今後の実施方向性	拡大	前年度の結果	拡大	削減	増大
・中町通りトランジットモールについて、地元組織の機運醸成を継続し、定期的実施する。 ・公園通りについて、地元組織と調整し、歩行者天国を複数回実施する。 ・その他の通りにも、広く実施事業者を募り、事業の面的な拡大を図る。		成果	維持	縮小	拡大

二次評価（外部評価）					
1) 内容評価	トランジットモールや歩行者天国のために、事業としては、交通規制のための経費補助ではあるが、それによって何を生み出すのか事業目的を描いてほしいです。にぎわいが創出された状況は、どんな様子であるか。今後の方針にもあるように、地元組織の機運醸成、定期的な実施、地元組織との連携、複数回実施するために仕掛け、広く実施事業者を募る方法などを事業内容にできるとよいと思います。一方で、歩行者天国を実施するためのコストは、毎回行うとなるとハードルにもなっていく。安全管理上必要であるが、実施のしやすさを促すような、システムやハード整備も研究できるとよいと思います。				
2) 指標の設定	補助金交付件数は、対象指標になります。今後こうしたエリアが拡大していくことも活動指標になります。一方、事業を実施しているエリアで、回数や来場者数などを増加できると、活動指標になります。一方で、キャッシュレスの普及によってどのエリアでの利用が多いかの視覚化もできるので、通常と歩行者天国にしている際と比較し、経済的ににぎわい効果も測ることができるのではないのでしょうか。				
3) 今後の方向性	回数やエリアが増えると、それに伴って実施コストも増大するでしょう。それでもなお、実施することによる経済的な効果や地域住民の満足度、またこの事業・施策による活気の需要などを考慮していく必要があります。これらを行政が負担としてどのように整理するかが重要ですが、同時に地域の受益者から実施に必要な経費を集める仕組みを構築できれば、頻度や規模を更に拡大させることができると考えます。				

【指標の推移】

		単位	R 2年度実績	R 3年度実績	R 4年度実績	R 5年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①								
	②								
活動指標	①	件	0	0	1	2	5	R7	20%
	②								#DIV/0!
	③								#DIV/0!
成果指標	①	人/9h	32,598	33,422	39,082	43,600	45,000	R7	87%
	②								#DIV/0!
	③								#DIV/0!
効率指標	①								#DIV/0!
	②								#DIV/0!

活動指標の増減維持理由

成果指標の増減維持理由

【投入コスト・人員】

年度	単位	平成31年度 決算	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 予算
トータルコスト	千円	4,430	4,099	7,380	7,251	8,380
事業費	千円	650	319	3,600	3,471	4,600
特定財源	国庫支出金	千円				
	県支出金	千円				
	地方債	千円				
	受益者負担	千円				
	その他	千円				
	一般財源	千円	650	319	3,600	3,471
人件費合計	千円	3,780	3,780	3,780	3,780	3,780
正規職員	千円	3,780	3,780	3,780	3,780	3,780
人員	人	0.5	0.5	0.5	0.5	0.5
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	0	0	0	0	0
人員	人					
会計年度(3類)職員	千円					
その他職員	千円					

トータルコストの増減維持理由

【事業の評価】

【目的妥当性評価】 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか		
一次評価	B	なっている
【有効性評価】 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか		
一次評価	B	想定する成果や効果に結びつくものになっている
【効率性評価】 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか		
一次評価	B	なっている

【総合評価】

評価	B		
----	---	--	--

令和 5年度 事務事業評価表 (令和 4年度 継続事務事業)

事務事業名	渋滞対策事業		
担当所属	交通ネットワーク課	連絡先	34-3286
関連所属			

【事務事業基本情報】

分野	5 都市基盤・危機管理		
基本施策	5-4 交通需要に即した道路整備		
総合計画	分野	5 都市基盤・危機管理	中事業名
	基本施策	5-4 交通需要に即した道路整備	
事業期間	R2 ~	会計種別	一般会計
事業種別	政策的事務		
根拠法令要綱			
地域区分		施設種別	
予算要求区分	政策的経費		

【事業概要・指標】

事業概要	対象指標
趣旨・目的 市内全域の渋滞箇所調査結果より抽出した渋滞交差点について、渋滞緩和に向けた対策を実施するもの	①
内容 1 実施内容 (1) 市内企業及び事業所に対し、時差出勤、テレワーク（在宅勤務）等の取組みについて実態を調査し、従前の広報紙、HPなどの広報の他にSNS（Twitter、Instagramなど）を活用し、周知・啓発を図る。 (2) 渋滞箇所の道路整備事業について、国・県等関係機関と連携し、早期事業着手・完了を図る。 (3) 警察と信号サイクルの調整や信号機の運用等について対応を検討する。 2 活動実績 (1) R2年度に渋滞アンケート調査、旅行速度データ及び現地調査を実施し、市内の渋滞箇所を抽出 (2) 抽出した渋滞箇所について、国・県・警察等関係機関と情報共有し、整備事業の進捗を確認 (3) R3年度は、ソフト対策として、通勤時間帯を変えることで、混雑ピークを分散し、平日朝の渋滞を緩和する取組みをR4.1月～2月に、長野国道事務所及び市内の協力企業と連携して実施 (4) R4年度も、上記取組みをR4.11月～12月に協力企業数を拡大して実施し、取組者からのアンケート結果から通勤時間の短縮、道路や交差点の渋滞緩和等の効果を見られたため、市HP等で公表し、市民に周知	②
	活動指標
	① 渋滞箇所調査結果から設定した渋滞箇所数
	②
	③
	成果指標
	①
	②
	③
	効率指標
①	
②	

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）	今後の実施方向性	前年度の結果	継続	今後の見込み		
(1) 根本的な渋滞の解消は、車両の総量抑制と幹線道路の整備促進によるほかになく、長期的な課題である。 (2) 庁内関係課で組織している渋滞対策連絡会及び国・県・警察等の関係機関と渋滞箇所の整備事業進捗状況について情報を共有し、極力コストをかけず、短期に実施できる対策を確実に進め、渋滞緩和を図る。 (3) 企業と連携し、通勤手段をマイカーから公共交通機関および自転車へ変更するなど、車両の総量抑制を図る取組みを推進する。 (4) R4年度の取組企業に対し、意見を聴取し、今後も継続できる取組みや独自の取組みを協議・実施し、更なる推進を図る。	継続			コスト		
				削減	維持	増大
	成果	上昇		○		
		維持				
	縮小					

二次評価（外部評価）

1) 内容評価 渋滞を緩和するためには、ソフトなアプローチだけでなく、道路改良による右折レーン整備や信号機の改善などの施策も考えられます。個々の事業だけでなく、渋滞解消・緩和のための総合的なアプローチとして、事業評価を行うことで、効果の検証を多角的な視点から行えると考えます。					
2) 指標の設定 「渋滞箇所調査結果から設定した渋滞箇所数」は、対象指標です。これらの交差点に対し、渋滞緩和の向けに行った施策の効果が活動指標で、それらの影響・効果として渋滞交差点が減った場合は、成果指標として示すことができます。例えば、渋滞ピークを避けて時差通勤に協力してくれる企業数、あるいは依頼した企業数は、活動指標とすることができます。					
3) 今後の方向性 既に取り組みされている交差点での渋滞の要因に対して、信号の長さや右折のタイミングなど、低コストで実証的に対応できる方法があれば、検証することが望ましいです。おそらく、交通シミュレーションなどを用いて、渋滞がどのように発生するかについて既に検証が行われていると思いますが、AIの進化も考慮して、先進的な検証を交通会議で試みることも有益だと考えられます。また、長期的にはどのように車の利用を減少させていくか、駅周辺以外の職場の通勤時にも便利な2次交通手段が不足しているため、目的地までの移動が難しい場合もあります。重点エリアを設定し、公共交通のメリットや利便性を向上させる取組みも必要と思われる。					

【指標の推移】

単位		R 2年度実績	R 3年度実績	R 4年度実績	R 5年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①							
	②							
活動指標	① か所	62	60	60	58	53	R7	113%
	②							#DIV/0!
	③							#DIV/0!
成果指標	①							#DIV/0!
	②							#DIV/0!
	③							#DIV/0!
効率指標	①							#DIV/0!
	②							#DIV/0!

活動指標の増減維持理由

成果指標の増減維持理由

【投入コスト・人員】

年度	単位	平成31年度 決算	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 予算
トータルコスト	千円	0	6,546	4,536	4,536	4,536
事業費	千円	0	2,010	0	0	0
特定財源	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	受益者負担					
	その他					
	一般財源	千円	0	2,010	0	0
人件費合計	千円	0	4,536	4,536	4,536	4,536
正規職員	千円	0	4,536	4,536	4,536	4,536
人員	人		0.6	0.6	0.6	0.6
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	0	0	0	0	0
人員	人					
会計年度(3類)職員	千円					
その他職員	千円					

トータルコストの増減維持理由

【事業の評価】

【目的妥当性評価】 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか		
一次評価	B	なっている
【有効性評価】 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか		
一次評価	B	想定する成果や効果に結びつくものになっている
【効率性評価】 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか		
一次評価	B	なっている

【総合評価】

評価	B	
----	---	--

令和 5年度 事務事業評価表 (令和 4年度 継続事務事業)

事務事業名	都市計画道路見直し事業		
担当所属	交通ネットワーク課	連絡先	34-3286
関連所属			

【事務事業基本情報】

分野	5 都市基盤・危機管理				
基本施策	5-4 交通需要に即した道路整備				
総合計画	分野	5 都市基盤・危機管理	中事業名	都市計画道路見直し事業	
	基本施策	5-4 交通需要に即した道路整備			
事業期間	H23 ~	会計種別	一般会計	事業種別	政策的事務
根拠法令要綱					
地域区分		施設種別		予算要求区分	政策的経費

【事業概要・指標】

事業概要 趣旨・目的 人口の減少や高齢化社会への進展など社会情勢の変化に対応し、長期未着手路線の見直しを行うとともに、集約連携型都市構造の実現による効率的かつ機能的な都市づくりを推進するため、路線網の形成を図るもの 内容 ・新たな都市計画道路見直し計画の策定 ・土地利用方針、他の交通政策と連動した新たな見直し基準による評価、将来交通量推計による道路網検証 ・存続路線の優先順位付け（整備プログラム策定）	対象指標	
	①	
	②	
	活動指標	
	①	長野県との協議、打ち合わせ回数
	②	
	③	
	成果指標	
	①	都市計画道路の整備率
	②	
③		
効率指標		
①		
②		

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）			
今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続
・H23評価に基づく見直しがR4年度に完了 ・今後は、これまでの社会情勢等の変化と将来の都市構造を見据え、新たな見直し基準を作成する。 ・関係機関、地元関係者等との協議を経て、個別の都市計画変更手続きを行う。			今後の見込み コスト 削減 維持 増大 成果 上昇 維持 ○ 縮小

二次評価（外部評価）			
1) 内容評価 2) 指標の設定 3) 今後の方向性 市計画は長期的な開発計画でもあり、実現までに数十年を要することもあります。その間に需要や土地利用も変化してくると考えられます。一方で、松本市では駅やお城周辺を中心に、都市計画道路の整備が進んでいる点もあります。これらを評価しつつ、人口減少や環境負荷の少ない都市のあり方が求められる一方で、計画を進める中で必要な道路や道空間について「新たな見直し基準」として描くことが良いと思います。			

【指標の推移】

		単位	R 2年度実績	R 3年度実績	R 4年度実績	R 5年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①								
	②								
活動指標	①	回	9	7	10	8	8	R5	125%
	②								#DIV/0!
	③								#DIV/0!
成果指標	①	%	45.71	46.55	50.16	50.91	52.43	R7	96%
	②								#DIV/0!
	③								#DIV/0!
効率指標	①								#DIV/0!
	②								#DIV/0!

活動指標の増減維持理由

事業の進捗にあたり、長野県と多くの調整事項があることから、継続的に協議を実施した。

成果指標の増減維持理由

H23評価に基づく見直しとして、R4年度までに未整備の都市計画道路の廃止手続きを行ったため、整備率が向上している。R5年度からは、新たな見直し基準の作成を予定しており、基準に基づく廃止手続きを実施するまでの間は、整備率が微増（道路事業の進捗）する見込み

【投入コスト・人員】

年度	単位	平成31年度 決算	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 予算
トータルコスト	千円	8,146	9,236	7,726	6,804	10,644
事業費	千円	3,610	4,700	3,190	0	3,840
特定財源	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	受益者負担					
	その他					
	一般財源	千円	3,610	4,700	3,190	0
人件費合計	千円	4,536	4,536	4,536	6,804	6,804
正規職員	千円	4,536	4,536	4,536	6,804	6,804
人員	人	0.6	0.6	0.6	0.9	0.9
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	0	0	0	0	0
人員	人					
会計年度(3類)職員	千円					
その他職員	千円					

トータルコストの増減維持理由

年度ごとの増減は、交通量等の分析、調査や都市計画原案の作成に係る委託業務の内容等によるもの。都市の骨格として、他分野を含め、影響の大きい事業であることから、引き続き取組みを進める。

【事業の評価】

【目的妥当性評価】 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか		
一次評価	B	なっている
【有効性評価】 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか		
一次評価	B	想定する成果や効果に結びつくものになっている
【効率性評価】 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか		
一次評価	B	なっている

【総合評価】

評価	B		
----	---	--	--

令和 5年度 事務事業評価表 (令和 4年度 継続事務事業)

事務事業名	リフレッシュロード事業		
担当所属	維持課	連絡先	34-3244
関連所属			

【事務事業基本情報】

分野	5 都市基盤・危機管理				
基本施策	5-4 交通需要に即した道路整備				
総合計画	分野	5 都市基盤・危機管理	中事業名	リフレッシュロード事業	
	基本施策	5-4 交通需要に即した道路整備			
事業期間	~	会計種別	一般会計	事業種別	政策的事務
根拠法令要綱					
地域区分	-	施設種別		予算要求区分	政策的経費

【事業概要・指標】

事業概要 趣旨・目的 流通及び生活に密着した幹線道路をより心地よく、より使いやすくするため、車道の舗装補修だけでなく、歩道・植栽・道路付属施設などを総合的に補修する。 内容 1 幹線道路の総合的な補修 (1) 車道：舗装補修、側溝補修、区画線設置、交通安全施設補修 (2) 歩道：舗装補修、縁石補修 (3) 植樹帯：街路樹剪定、街路樹補植 2 令和4年度(実績) 市道8102号線 舗装工・側溝工 L=1,308m C=46,200千円	対象指標	①	
		②	
	活動指標	①	道路整備率(%) (年1.2kmの目標に対する整備率)
		②	
		③	
	成果指標	①	
		②	
		③	
	効率指標	①	
		②	

【今後の方向性】

一次評価(内部評価)		今後の見込み			
今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続		
道路の修繕は車道優先に行われてきていたが、今後は、歩行者や自転車通行帯と合わせた、すべての人に優しい道路環境を維持するため、年1.2kmの整備を目標に、事業進捗を図っていく。				コスト	
				削減	維持
				増大	
				成果	上昇
				維持	○
				縮小	

二次評価(外部評価)					
1) 内容評価					
日本全体として、道路などのインフラに関する予算は年々厳しさを増しており、建設費よりも維持修繕費を確保することが難しい状況です。その中で、1.2kmの区間を補修・改善する試みは、限られた予算内で最大限取り組む姿勢を示していると思います。しかしながら、場所によって補修費用が異なったり、どの箇所を優先的に改善すべきか、地域間の調整が必要となることも考えられます。その際には、「流通や生活に密着した幹線道路をより心地よく、より使いやすくする」ための具体的な施策や歩道整備が、どのような場所で実現可能かを示す事例の蓄積が重要です。					
2) 指標の設定					
「より快適で使いやすい」状態をどの視点からどのように評価するかは、事業評価においても重要です。例えば、小中学生や身体に制約のある方が安全に歩道を利用できる環境や、自転車も安心して通行できる車道、景色が美しく夜間でも歩行が安心できることなど、人々の快適さの捉え方は異なります。しかし、これらの要素を1.2kmの範囲で毎年実現目標として設定することで、活動評価や成果の評価も容易に行えるでしょう。整備する距離だけでなく、道の空間的質の向上に向けた取り組みも検討できると良いと思います。					
3) 今後の方向性					
補修や改善が必要な道路全体を把握することで、その範囲が対象指標となると考えます。これらを優先順位の高い箇所から、より快適で利用しやすい状態を実現できる場所から順に進めることで、効果も分かりやすく示すことができると思います。交通まちづくりやにぎわい創出の事業と連携し、情報発信することができると良いでしょう。					

【指標の推移】

		単位	R 2年度実績	R 3年度実績	R 4年度実績	R 5年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①								
	②								
活動指標	①	%	77	88	109	24	100	毎年度	109%
	②								#DIV/0!
	③								#DIV/0!
成果指標	①								#DIV/0!
	②								#DIV/0!
	③								#DIV/0!
効率指標	①								#DIV/0!
	②								#DIV/0!

活動指標の増減維持理由

成果指標の増減維持理由

【投入コスト・人員】

年度	単位	平成31年度 決算	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 予算
トータルコスト	千円	111,024	107,774	56,033	57,540	26,340
事業費	千円	99,684	96,434	44,693	46,200	15,000
特定財源	国庫支出金	千円				
	県支出金	千円				
	地方債	千円				
	受益者負担	千円				
	その他	千円				
	一般財源	千円	99,684	96,434	44,693	46,200
人件費合計	千円	11,340	11,340	11,340	11,340	11,340
正規職員	千円	11,340	11,340	11,340	11,340	11,340
人員	人	1.5	1.5	1.5	1.5	1.5
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	0	0	0	0	0
人員	人					
会計年度(3類)職員	千円					
その他職員	千円					

トータルコストの増減維持理由

【事業の評価】

【目的妥当性評価】 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか		
一次評価	B	なっている
【有効性評価】 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか		
一次評価	B	想定する成果や効果に結びつくものになっている
【効率性評価】 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか		
一次評価	B	なっている

【総合評価】

評価	B		
----	---	--	--

令和 5年度 事務事業評価表 (令和 4年度 継続事務事業)

事務事業名	県営空港対策事業		
担当所属	公共交通課	連絡先	34-3033
関連所属			

【事務事業基本情報】

分野	5 都市基盤・危機管理		
基本施策	5-5 広域交通網の整備推進		
総合計画	分野	5 都市基盤・危機管理	予算事業
	基本施策	5-5 広域交通網の整備推進	
事業期間	H23 ~	会計種別	一般会計
事業種別	政策的事務		
根拠法令要綱			
地域区分	-	施設種別	-
予算要求区分	政策的経費		

【事業概要・指標】

事業概要	対象指標
趣旨・目的 運航会社等への支援を通じ、県内唯一の空の玄関口・信州まつもと空港を活用した地域活性化を前提とし、航空路線の維持、充実を図るもの。	①
内容 1 ネーミングライツ事業 フジドリームエアラインズ（FDA）の機体にロゴ・キャラクターを掲出 就航先都市、航空会社及び利用者へのシティプロモーションを推進 2 スポンサー支援事業 地元企業・団体がスポンサー事業を活用した広告・宣伝事業を行う経費を支援 3 地元対応 地元地区の地域振興策等への対応及び地区空港対策委員会へ交付金の交付による地元理解の促進、地元との意見交換会の開催 4 他市空港協議会との連携 空港のさらなる活性化・機能強化を図るため、空港所在市による協議会を活用し、全国の地方空港から情報収集を行うとともに事例の研究を実施 5 既存路線の拡充、新規路線開拓事業 県の方針に基づき、既存路線の拡充の他、国内、国際チャーター便の新規路線等について、運航会社等と調整、要望を実施	②
	活動指標
	① スポンサー支援事業交付事業数
	②
	③
	成果指標
	① 信州まつもと空港定期便数
	②
	③
	効率指標
	①
	②

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）		今後の見込み	
今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続
コロナ禍により利用率が低下している状況下、航空路線の維持のため、引き続き運航支援・スポンサー支援等を継続する。 全国的に地方路線の需要が増えていることもあり、新規路線の拡充を見据え、地元と協議を県と連携し課題などの解消に向けて積極的に取り組む。同時に、運航会社へのアプローチに取り組む		削減 維持 増大 成果 上昇 維持 縮小	

二次評価（外部評価）

1) 内容評価 「地域の活性化を目指す」取り組みとして、空港を活用し航空路線を充実させることを目的としています。主な事業内容は、航空会社の支援と関連するネーミングライツやスポンサー支援、地元への広報活動です。さらに、活性化を実現するためには、搭乗者数の増加や周辺の公園を含む空港の利用が楽しみや憩いの場として広がることも大切です。搭乗者数の増加の取り組みは航空会社が主体となりますが、運航支援を担う行政としても、ビジネス、観光、教育などの事業とも連携し、来場者数を増やすための施策を検討することが重要と思われます。				
2) 指標の設定 対象とする指標としては、現行の航空路線を維持する場合には、路線数や搭乗者数、そしてその維持にかかる負担コストが考慮されます。例えば、搭乗者数を増やすためには、観光政策と運動してインバウンドの強化を図ることが考えられ、さらには各地から飛行で移動する外国人観光客の乗客数も活動指標となります。また、スポンサーからの支援事業数も活動の指標として利用できますが、その影響を成果として評価することも有益です。利用者の需要が増え、搭乗者数が増えれば、航空路線の拡大や利用者の拡充、他の空港との連携についても具体的な話となるのではないのでしょうか。				
3) 今後の方向性 地方路線の需要が拡大しているというニーズを把握していることから、これらのニーズを具体的な数値で評価し、需要を増やすために適切な取り組みを行うことで、実際に利用者や搭乗者が増加する可能性があります。以前実施された沖縄便の効果検証からも、コロナ禍以降の観光活性化において信州唯一の空港が果たす役割を盛り込んでほしいと思います。				

【指標の推移】

		単位	R 2年度実績	R 3年度実績	R 4年度実績	R 5年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①								
	②								
活動指標	① 事業所数		4	4	4	4	4	R 7	100%
	②								#DIV/0!
	③								#DIV/0!
成果指標	① 便/日		10	12	12	12	10	R 7	120%
	②								#DIV/0!
	③								#DIV/0!
効率指標	①								#DIV/0!
	②								#DIV/0!

活動指標の増減維持理由

成果指標の増減維持理由

【投入コスト・人員】

年度	単位	平成31年度 決算	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 予算
トータルコスト	千円	24,175	22,840	22,965	23,037	24,894
事業費	千円	21,151	19,816	19,941	20,013	21,870
特定財源	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	受益者負担					
	その他					
	一般財源	千円	21,151	19,816	19,941	20,013
人件費合計	千円	3,024	3,024	3,024	3,024	3,024
正規職員	千円	3,024	3,024	3,024	3,024	3,024
人員	人	0.4	0.4	0.4	0.4	0.4
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	0	0	0	0	0
人員	人					
会計年度(3類)職員	千円					
その他職員	千円					

トータルコストの増減維持理由

【事業の評価】

【目的妥当性評価】 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか		
一次評価	B	なっている
【有効性評価】 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか		
一次評価	A	想定以上の成果や効果に結びつくものになっている
【効率性評価】 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか		
一次評価	B	なっている

【総合評価】

評価	B	
----	---	--

令和 5年度 事務事業評価表 (令和 4年度 継続事務事業)

事務事業名	都市計画策定事業 (基礎調査および都市構造の可視化分析)		
担当所属	都市計画課	連絡先	34-3251
関連所属			

【事務事業基本情報】

分野	5 都市基盤・危機管理				
基本施策	5-6 バランスの取れた土地利用				
総合計画	分野	5 都市基盤・危機管理	予算事業	中事業名	都市計画策定事業費
	基本施策	5-6 バランスの取れた土地利用			
事業期間	H27 ~	会計種別	一般会計	事業種別	政策的事務
根拠法令要綱					
地域区分	-	施設種別	-	予算要求区分	政策的経費

【事業概要・指標】

事業概要 趣旨・目的 GISを用いて人口や土地利用などの空間分布を分析し、地域特性や経年変化などを把握することによって、都市計画等の立案及び各種政策の客観的根拠の資料となるもの。 内容 1 実施内容 (1) 都市計画基礎調査 都市計画法第6条第1項に基づき概ね5年ごとに人口規模、土地利用、交通量などの事項に関する現況及び将来の見通しについて、県からの委託事業として調査する。 (令和4年度実施、次回は令和9年度予定) (2) 都市構造の可視化 住民基本台帳データをGIS上に展開し、医療、福祉、商業、交通といった各種施設位置や危険箇所などの情報と重ねることで、都市の情報分析を行う。基礎調査年度に合わせ、分析業務を委託し、統計資料では把握できない地域特性等を把握 (市内外の人口異動(世代別・性別等)、医療や交通へのアクセス、ハザードエリア内居住者の把握など) 2 活動実績 (1) 都市構造の可視化 ・分析結果を各種計画及び施策立案に利用 ・庁内GISなどのシステムに公開し、他部局の利用促進を図り、地区診断書等作成等に活用 ・他都市における政策形成支援の取組例を研究(庁内ワーキング)	対象指標	①	
		②	
	活動指標	①	
		②	
		③	
	成果指標	①	中心市街地の人口比率(政策指標に係る基礎データ)
		②	
		③	
	効率指標	①	
		②	

【今後の方向性】

一次評価(内部評価)		今後の見込み					
今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続	コスト			
統合型GIS再構築にあわせ政策形成支援機能を実現させる。(視覚的分析に用いるデータの整備、オープン化の検討など)				削減	維持	増大	
				成果	上昇	維持	縮小
						○	

二次評価(外部評価)

1) 内容評価 データとGISを組み合わせて、これまで見えなかった課題や変化を可視化する取り組みは、非常に有効だと考えます。こうしたアプローチを通じて、医療や福祉、交通などの課題についての地域でどのような状況なのかを議論し、対策を立案していくことが重要です。そして、都市開発局のような経営的視点を持った存在が計画の立案に関与することで、さらに効果的な取り組みが可能となるでしょう。また、住基データを用いる際には、一部の異動があるものの、一般的には定住者が年を重ねていくと考えられます。このような経年的なデータを分析することで、どの地域が人口減少や空洞化の可能性があるか、また子世代の不足が教育機関や医療機関のバランスに影響を与える可能性があるかなど、地域ごとの未来予測が行えると考えます。こうした情報をもとに、地域福祉や交通、教育機関、自治会などが連携して課題に取り組む方策を見出すことができるでしょう。データとツールを戦略的に活用する(Evidence-Based Policy Making)アプローチをぜひ活かしていただきたいと思います。				
2) 指標の設定 指標として、中心市街地の人口比率がどのように変化するかによって、どのような成果が生まれるかを明示することが必要です。全ての地域を一度にGIS分析するのが業務量的に難しい場合でも、エリアや地区を分けて、毎年少しずつでも積み上げて分析を進めることが望ましいです。こうしたデータが全体として対象指標となり、それに基づいて地域ごとの都市計画や未来に向けた対策、計画立案が進められる際には、それが具体的な成果をもたらす成果指標として評価できると思われま。				

3) 今後の方向性

GISは、いろんな場面での導入段階でもあると思うので、積極的に使っていきながら情報を集約し、さらにデータや分析などは庁舎全体で共有ができるとよいと思います。

【指標の推移】

		単位	R 2年度実績	R 3年度実績	R 4年度実績	R 5年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①								
	②								
活動指標	①								#DIV/0!
	②								#DIV/0!
	③								#DIV/0!
成果指標	①		28.6	28.6	28.6	28.7	28.7	R17	100%
	②								#DIV/0!
	③								#DIV/0!
効率指標	①								#DIV/0!
	②								#DIV/0!

活動指標の増減維持理由

成果指標の増減維持理由

【投入コスト・人員】

年度	単位	平成31年度 決算	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 予算
トータルコスト	千円	3,553	3,553	3,780	21,581	4,150
事業費	千円	0	0	0	17,801	370
特定財源					6,406	
国庫支出金	千円					
県支出金	千円					
地方債	千円					
受益者負担	千円					
その他	千円					
一般財源	千円	0	0	0	11,395	370
人件費合計	千円	3,553	3,553	3,780	3,780	3,780
正規職員	千円	3,553	3,553	3,780	3,780	3,780
人員	人	0.5	0.5	0.5	0.5	0.5
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	0	0	0	0	0
人員	人					
会計年度(3類)職員	千円					
その他職員	千円					

トータルコストの増減維持理由

【事業の評価】

【目的妥当性評価】 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか

一次評価 B になっている

【有効性評価】 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか

一次評価 B 想定する成果や効果に結びつくものになっている

【効率性評価】 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか

一次評価 B になっている

【総合評価】

評価	B			
----	---	--	--	--

令和 5年度 事務事業評価表 (令和 4年度 継続事務事業)

事務事業名	都市計画策定事業		
担当所属	都市計画課	連絡先	34-3251
関連所属			

【事務事業基本情報】

分野	5 都市基盤・危機管理				
基本施策	5-6 バランスの取れた土地利用				
総合計画	分野	5 都市基盤・危機管理	中事業名	都市計画策定事業費	
	基本施策	5-6 バランスの取れた土地利用			
事業期間	H23 ~	会計種別	一般会計	事業種別	政策的事務
根拠法令要綱					
地域区分	-	施設種別	-	予算要求区分	政策的経費

【事業概要・指標】

事業概要 趣旨・目的 都市計画法18条の2に基づき、松本市の都市計画に関する基本的な方針（都市計画マスタープラン）を定める。また、包含関係となる計画を定期的に見直し、将来の都市像の具現化に向けた運用を行う。（都市計画マスタープラン、立地適正化計画、防災指針、駐車場配置適正化計画、地区計画他） 内容 1 実施内容 (1) 都市計画マスタープランの改定 (2) 都市再生特別措置法第84条に基づく、立地適正化計画の見直し ア 防災指針の追加、駐車場配置適正化区域の拡大検討 イ 誘導区域・目標値・効果指標の見直し、誘導施策の検討 ウ 立地適正化計画に即した都市計画制度の導入 (3) 地区計画の活用（令和4年度末で41地区333.3ha） ア 都市機能の維持に向けた制度の検討 イ 郊外部のコミュニティ維持に向けた制度の検討 ウ 既存不良街区における地区計画の実現に向けた資料作成 (4) 防災都市づくり計画の改定 (5) 基本図更新 2 活動実績 (1) 第7回区域区分定期見直し（定期線引き）で、関係機関等と協議・調整し、上村井地区などの市街化区域編入 (2) 松本市立地適正化計画に伴う届出制度等の運用 (3) 中山地区や神林地区をモデルとして関係機関協議 (4) 防災都市づくり計画のR4.8改定 (5) 都市計画区域内の西部と都市計画区域外の安曇・奈川を実施し、74図郭206.51平方キロメートルの修正、更新	対象指標	①		
			②	
		活動指標	①	地図更新面積
			②	
			③	
		成果指標	①	中心市街地の人口比率（政策指標に係る基礎データ）
			②	住宅の耐震化率
			③	
		効率指標	①	
			②	

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）			
今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続
立地適正化計画の5年毎の定期見直しに向け、防災指針の追加、駐車場配置適正化区域の区域拡大を含めた検証を行う。加えて、適正かつ適切な土地利用が行われるように、用途地域見直しや地区計画等の活用を検討する。 身近な災害リスクの周知と共有、浸水範囲における垂直避難の有効性、防災指針作成や復興事前準備検討など、ソフト対策を推進する。			今後の見込み
			コスト
	成果	上昇	維持
	維持	○	
	縮小		

二次評価（外部評価）			
1) 内容評価	定期的な点検と、情勢に合わせて見直していくものなので、事業としての評価をするものではないと思われ ますが、先のGISやデータの活用ができるとよいと思います。		
2) 指標の設定	指標や策定範囲の定めがあるのであれば、それらに対応していくことが活動指標になっていくものと考え ます。		
3) 今後の方向性	コメントなし		

【指標の推移】

		単位	R 2年度実績	R 3年度実績	R 4年度実績	R 5年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①								
	②								
活動指標	①	km	68.1	53.9	206.5	45.0	470.9	R7	70%
	②								#DIV/0!
	③								#DIV/0!
成果指標	①		28.6	28.6	28.6	28.7	28.7	R17	100%
	②	%	84.2	89.3	89.7	90.5	92	R7	98%
	③								#DIV/0!
効率指標	①								#DIV/0!
	②								#DIV/0!

活動指標の増減維持理由

旧市と合併地区（波田、梓川、四賀、安曇、奈川）で基本図更新周期が異なるため、年度による増減が生じている。R2からR7までの累計値を目標値として設定。

成果指標の増減維持理由

【投入コスト・人員】

年度	単位	平成31年度 決算	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 予算
トータルコスト	千円	45,989	43,726	54,892	50,500	42,840
事業費	千円	24,065	21,802	24,664	23,740	16,080
特定財源	国庫支出金	千円	2,300	800	1,200	
	県支出金	千円				
	地方債	千円				
	受益者負担	千円				
	その他	千円				
	一般財源	千円	21,765	21,002	23,464	23,740
人件費合計	千円	21,924	21,924	30,228	26,760	26,760
正規職員	千円	21,924	21,924	28,728	26,460	26,460
人員	人	2.9	2.9	3.8	3.5	3.5
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	0	0	1,500	300	300
人員	人			0.5	0.1	0.1
会計年度(3類)職員	千円					
その他職員	千円					

トータルコストの増減維持理由

【事業の評価】

[目的妥当性評価] 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか		
一次評価	B	なっている
[有効性評価] 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか		
一次評価	B	想定する成果や効果に結びつくものになっている
[効率性評価] 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか		
一次評価	B	なっている

【総合評価】

評価	B		
----	---	--	--

令和 5年度 事務事業評価表 (令和 4年度 継続事務事業)

事務事業名	景観計画推進事業		
担当所属	都市計画課	連絡先	34-3251
関連所属			

【事務事業基本情報】

分野	5 都市基盤・危機管理				
基本施策	5-6 バランスの取れた土地利用				
総合計画	分野	5 都市基盤・危機管理	中事業名	景観計画推進事業費	
	基本施策	5-6 バランスの取れた土地利用			
事業期間	H20 ~	会計種別	一般会計	事業種別	政策的事務
根拠法令要綱					
地域区分	-	施設種別	-	予算要求区分	政策的経費

【事業概要・指標】

事業概要	対象指標
趣旨・目的 松本の良好な景観を保全、形成するため、松本市屋外広告物条例に基づく指導、景観計画の推進、優れた景観の形成に資する建築物やまちなみ、活動などを表彰するもの。	①
内容 (R5.3末時点) 1 屋外広告物条例に基づく指導 (1) 新規許可件数 49件 (2) 更新許可件数 105件 (3) 改造許可件数 42件 2 景観計画 (1) 景観計画区域内行為届出 95件 (2) 景観事前協議制度 1件 (3) 高さ緩和協議 1件 (4) 景観審議会 (景観審議会1回、景観評価会2回、景観計画専門部会3回) 3 風致地区条例 13件 4 再生可能エネルギー発電装置の設置等に係る届出 4件 5 松本市景観賞の実施 平成元年度からの応募累計数は897件で表彰数283件 6 松本市景観シンポジウム 新型コロナウイルス感染症の影響により中止 7 景観に関する広報 景観賞について市ホームページやSNSで発信 8 公共案内サインの定期点検、修繕及び定期更新事業 H29実施 R5更新予定	②
	活動指標
	① 屋外広告物の許可件数
	② 景観条例により指定された地区・地域における建築物等の外観修景に係る支援等を行う景観形成事業の実績件数
	② 景観賞の応募件数(目標値は平均値 897/33≒30件)
	成果指標
	①
	②
	③
	効率指標
	①
	②

【今後の方向性】

一次評価 (内部評価)		今後の見込み					
今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続	コスト			
中核市移行に伴い、屋外広告業に対する指導をより適切に行う立場となり、平成21年調査の違反広告物に対して、是正に向けた実効的な方策を検討する。また、「景観計画」と「デザインマニュアル」の改定を周知し、景観事前協議制度の運用や景観の保全・形成に資する景観形成基準の充実を図るとともに、野立て太陽光発電の誘導先を検討する。加えて、景観賞は継続するものの、景観シンポジウムの開催方法や内容を検討し、より景観に関する普及効果を高めていく。				削減	維持	増大	
				成果	上昇		
				維持	○		
				縮小			

二次評価 (外部評価)				
1) 内容評価 この事業は、景観の保全と形成を促進することを目指していますが、看板や届出の許可に関する情報は指導の一環でもあるため、正確に把握することが重要です。ただし、看板や届出の増加が主な目標ではないと考えます。 一方で、景観賞や景観形成の協力者が増えることは、活動の成功指標となるでしょう。そのためには、シンポジウムや広報などの具体的な取り組みが重要です。景観形成に関する意識を高め、協力者の数を増やすことを目指す取り組みを設定することが良いでしょう。				
2) 指標の設定 取り組みによって、景観賞の受賞者数が増えたなどの成果が出た場合は、成果指標としてカウントをしやすいと思います。				
3) 今後の方向性 今後、都市計画の中で重要視しています。広場や道の使い方などが景観形成にも影響を与えるため、これらを新たな評価対象として考慮することも検討できるでしょう。今後、新たな取り組みが景観形成の一環として評価されることが望ましいと思います。				

【指標の推移】

		単位	R 2年度実績	R 3年度実績	R 4年度実績	R 5年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①								
	②								
活動指標	① 件		375	234	196	300	300	毎年	65%
	② 件		130	132	132	-			#DIV/0!
	③ 件		27	-	21	30	30	毎年	70%
成果指標	①								#DIV/0!
	②								#DIV/0!
	③								#DIV/0!
効率指標	①								#DIV/0!
	②								#DIV/0!

活動指標の増減維持理由

景観形成事業の実績件数は、「街なみ修景事業」と活動指標が重複しているため一本化により当該事業から削除するもの。

成果指標の増減維持理由

【投入コスト・人員】

年度	単位	平成31年度 決算	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 予算
トータルコスト	千円	26,761	35,984	22,168	23,672	23,900
事業費	千円	1,069	6,512	1,012	3,752	3,980
特定財源	国庫支出金	千円			1,590	
	県支出金	千円				
	地方債	千円				
	受益者負担	千円				
	その他	千円				
	一般財源	千円	1,069	6,512	1,012	2,162
人件費合計	千円	25,692	29,472	21,156	19,920	19,920
正規職員	千円	24,192	27,972	19,656	15,120	15,120
人員	人	3.2	3.7	2.6	2.0	2.0
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	1,500	1,500	1,500	4,800	4,800
人員	人	0.5	0.5	0.5	1.6	1.6
会計年度(3類)職員	千円					
その他職員	千円					

トータルコストの増減維持理由

【事業の評価】

【目的妥当性評価】 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか		
一次評価	B	なっている
【有効性評価】 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか		
一次評価	B	想定する成果や効果に結びつくものになっている
【効率性評価】 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか		
一次評価	B	なっている

【総合評価】

評価	B		
----	---	--	--

令和 5年度 事務事業評価表 (令和 4年度 継続事務事業)

事務事業名	空き家対策事業		
担当所属	住宅課	連絡先	34-3246
関連所属			

【事務事業基本情報】

分野	5 都市基盤・危機管理				
基本施策	5-6 バランスの取れた土地利用				
総合計画	分野	5 都市基盤・危機管理	中事業名	空き家対策事業費	
	基本施策	5-6 バランスの取れた土地利用			
事業期間	R3 ~	会計種別	一般会計	事業種別	政策的事務
根拠法令要綱					
地域区分		施設種別		予算要求区分	政策的経費

【事業概要・指標】

事業概要 趣旨・目的 空き家対策を総合的かつ計画的に推進し、市内における空き家の増加抑制を図る。管理不全空家等に対する措置を行い、市民の生命、財産の保護と、生活環境の保全を図る。 内容 1 松本市老朽危険空家等除却費補助金 老朽化が進み、倒壊等の危険がある空き家について、解体費用の1/2(上限50万円)の補助金を交付し、空き家の解体による減少を図るもの。(R2年度11月制度設立) 2 代執行及び相続財産管理人制度による空家等の処分 所有者及び相続人がいない空き家について、行政による解体又は相続財産管理人選任による処分を行う。 ・R3年度 略式代執行による空き家の解体を実施 ・R4年度 相続財産管理人による除却後跡地売却 3 松本市空家等対策協議会 松本市空家等対策計画の変更及び実施に関する事項を協議する。空き家対策における、市の取り組み状況を報告するほか、特定空家等への認定や、重要な判断が伴う事項(代執行など)について、有識者等から意見をもらう。	対象指標
	① 空家数
	②
	活動指標
	① 行政代執行・相続財産管理人制度による空家等の処分件数(R2~R10までの累計)
	② 松本市空家等対策協議会の開催回数(R2~R10までの累計)
	③
	成果指標
	① 松本市老朽危険空家等除却費補助金交付件数(R2~R10までの累計)
	②
③	
効率指標	
①	
②	

【今後の方向性】

一次評価(内部評価)		今後の見込み					
今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続	コスト			
老朽危険空家等除却費補助金については当面実施を継続し、空き家の除却による減少を目指す。代執行については、税金を投入し個人の財産である住宅を解体するため、実施には非常に慎重な判断が必要となる。相続財産管理人制度を活用し、管理人による解体及び売却を優先していく。今後の空き家対策については、民間事業者との連携も重要となってくるため、松本市空家等対策協議会の実施回数を増やし、有識者の意見を積極的に取り入れていく。				削減	維持	増大	
				成果	上昇	○	
					維持		
				縮小			

二次評価(外部評価)

1) 内容評価 空き家の数2800棟以上を把握し、減少していることは素晴らしい取り組みです。全てが撤去対象とは限りませんが、その中でも特に特定空家になりかねない物件について注意深く把握し、所有者に適切な連絡を取り、必要な場合には撤去の支援を行うことが重要だと考えます。 2) 指標の設定 空き家は、取り組みによって減少する一方で、さらに増えてしまうこともあるため、その数が必ずしも減るわけではないが、除去・売却ができた物件、活用された物件などの数値もそのまま成果指標になると思われます。 3) 今後の方向性 空き家対策事業では、除去費用の支援や売却のサポートなどが主な目的ですが、同時に空き家を未然に防ぐ対策も重要です。健康な状態のうちに相続について理解し、空き家にならないように活用方法を考えることや、空き家バンクへの登録や利用を模索することも対策の一環となると考えます。こうした取り組みを進めるためには、関係部署との緊密な連携が大切です。				
--	--	--	--	--

【指標の推移】

		単位	R 2年度実績	R 3年度実績	R 4年度実績	R 5年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①	戸	2,839	2,837	2,824	2,810			
	②								
活動指標	①	戸	0	1	1	3	13	R10	8%
	②	回	1	2	3	5	15	R10	20%
	③								#DIV/0!
成果指標	①	戸	2	14	28	48	148	R10	19%
	②								#DIV/0!
	③								#DIV/0!
効率指標	①								#DIV/0!
	②								#DIV/0!

活動指標の増減維持理由

松本市老朽危険空家等除却費補助金は、令和2年11月に設立されたため、次年度以降と大幅な差がある。

成果指標の増減維持理由

【投入コスト・人員】

年度	単位	平成31年度 決算	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 予算
トータルコスト	千円	8,316	8,316	19,600	15,667	18,748
事業費	千円	0	0	8,416	7,051	12,700
特定財源	国庫支出金			3,494	3,500	7,000
	県支出金					
	地方債					
	受益者負担					
	その他					
	一般財源	千円	0	0	4,922	3,551
人件費合計	千円	8,316	8,316	11,184	8,616	6,048
正規職員	千円	8,316	8,316	10,584	8,316	6,048
人員	人	1.1	1.1	1.4	1.1	0.8
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	0	0	600	300	0
人員	人			0.2	0.1	
会計年度(3類)職員	千円					
その他職員	千円					

トータルコストの増減維持理由

【事業の評価】

【目的妥当性評価】 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか		
一次評価	B	なっている
【有効性評価】 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか		
一次評価	C	概ね結びつくものになっている
空家の除却費補助について、毎年件数が増えている。事業を継続すれば、目標値（空家の除却件数）達成に近づくと推測する。		
【効率性評価】 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか		
一次評価	C	概ねなっている
相談件数増加により、人的コストが不足している。また、空き家問題は案件によって、内容が非常に重いものもあるため、よりきめ細かな対応をするためには人的コストを増やす必要があると考えている。		

【総合評価】

評価	C		
----	---	--	--

令和 5年度 事務事業評価表 (令和 4年度 継続事務事業)

事務事業名	グリーンインフラ推進事業		
担当所属	都市計画課	連絡先	34-3015
関連所属	建設総務課		

【事務事業基本情報】

分野	5 都市基盤・危機管理				
基本施策	5-7 緑を活かした魅力あるまちづくり				
総合計画	分野	5 都市基盤・危機管理	中事業名	グリーンインフラ推進事業費	
	基本施策	5-7 緑を活かした魅力あるまちづくり	予算事業		
事業期間	R 4 ~	会計種別	一般会計	事業種別	政策的事務
根拠法令要綱					
地域区分	-	施設種別	-	予算要求区分	政策的経費

【事業概要・指標】

事業概要	対象指標
趣旨・目的 R 4年に策定した「松本まちなかグリーンインフラアクションプラン」に基づき、松本城・松本駅・あがたの森を結ぶトライアングルエリアを対象として、グリーンインフラの取組みを進めるとともに、緑の基本計画の中間評価として緑被率の測定を行うもの	①
内容 ・先導的グリーンインフラ導入事業（松本駅前広場緑陰スペース等造成） ・まちなか空間緑化推進事業（公共スペースへの芝生設置や緑陰創出） ・緑の基本計画の中間評価（緑被率の測定による検証） ・松本まちなかグリーンインフラアクションプランに位置付けた目指すまちの姿「もっと心地よく、出かけたくなるまち」の実現に向け、次の5つの柱とそれらに基づく22のアクションにより、グリーンインフラを活用した魅力あるまちづくりを進めます。 Ⅰ 地域と進める「緑と花のシンボルストリートデザイン」 Ⅱ まちを快適に楽しむ「緑と水のくつろぎ空間ネットワーク」 Ⅲ まちなかの水に親しむ「憩いの水辺空間づくり」 Ⅳ 自然とともに歩む「安全・快適のまちづくり」 Ⅴ グリーンインフラで取り組む「ゼロカーボンの推進」 ・プラン展開のステップとして、R 5年に仕組みづくり、R 6年から実践を進め、R 10年の取組みの定着を目指します。	②
	活動指標
	① プランに基づくアクションの取組み件数
	②
	③
	成果指標
	① まちなかでの緑やくつろぎ空間の創出箇所数
	②
	③
	効率指標
①	
②	

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）	
今後の実施方向性	今後の見込み
拡大	継続
・R 4年に策定した松本まちなかグリーンインフラアクションプランに基づき、5つの柱と22のアクションにより目指すまちの姿（もっと心地よく、出かけたくなるまち）の実現に向けた取組みの進捗を図ります。 ・R 5年については、R 6からの実践に向けた仕組みづくりを進めます。	コスト 削減 維持 増大
	成果 上昇 維持 縮小
	○

二次評価（外部評価）	
1) 内容評価 グリーンインフラは、緑や水、土などの自然環境を利用した、激甚化する自然災害や環境保全などの課題解決手法です。そのため、災害や集中豪雨などの発生時に、冠水箇所が迅速に解消されるよう、このインフラが働くことも重要です。ハザードマップやGIS情報を活用して、重点的な対策が必要な箇所に効果的に対応できるようにすることで、市街地だけでなく、市内全体で同様の課題に対処するノウハウも蓄積できると考えます。 また、市街地開発、街並み整備、交通まちづくりなどのプロジェクトでも、緑化や快適な空間づくりといった共通の目標が存在するため、情報や成果を共有していくことが望ましいと思います。	
2) 指標の設定 アクションプランにはマッピングが含まれていましたが、現在の緑地エリア（既存のインフラ）を対象としつつ、緑地や陰地の拡大を活動目標として取り入れることが良いと思います。 また、「まちなかでの緑やくつろぎ空間の創出箇所数」を活動の指標として設定し、緑被率の向上によってグリーンインフラが機能すると仮定すれば、この地域全体でどれだけのインフラが整備されれば機能するかを示す緑被率（最終目標）に対する、現在の達成割合が成果の指標となると思います。 一方で、地域空間が活動に活用されることも効果と考えられますので、交通まちづくりにぎわい創出事業との関連も考慮し、プロジェクトやイベントの実施回数なども成果指標として考えても良いと思います。	

3) 今後の方向性

グリーンインフラの拡大は望ましいことですが、公共施設や公園の管理と同様に、維持コストもかかると考えられます。これらをどのように維持するか、また管理する人材についても今後の課題となるでしょう。例えば女鳥羽川沿いの草刈りにおいても、自治会によっては外部の支援なしでは行えなくなっている声もあります。こうした維持管理の課題はコミュニティ事業に関連しており、単に設けるだけでなく、持続可能な方法を模索しておくことが重要です。

--	--	--	--	--	--

【指標の推移】

		単位	R 2年度実績	R 3年度実績	R 4年度実績	R 5年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①								
	②								
活動指標	①	件/年	0	0	0	3	10	R10	0%
	②								#DIV/0!
	③								#DIV/0!
成果指標	①	箇所/年	0	0	0	1	5	R10	0%
	②								#DIV/0!
	③								#DIV/0!
効率指標	①								#DIV/0!
	②								#DIV/0!
活動指標の増減維持理由									
成果指標の増減維持理由									

【投入コスト・人員】

年度	単位	平成31年度 決算	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 予算
トータルコスト	千円	0	0	0	12,727	17,306
事業費	千円				8,191	12,770
特定財源						
国庫支出金	千円					
県支出金	千円					
地方債	千円					
受益者負担	千円					
その他	千円					
一般財源	千円	0	0	0	8,191	12,770
人件費合計	千円	0	0	0	4,536	4,536
正規職員	千円	0	0	0	4,536	4,536
人員	人				0.6	0.6
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	0	0	0	0	0
人員	人					
会計年度(3類)職員	千円					
その他職員	千円					
トータルコストの増減維持理由						

【事業の評価】

【目的妥当性評価】 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか	
一次評価	B になっている
R4は計画策定に取り組んできたことから、R5以降、プランの実現に向けた取組みを進めます。	
【有効性評価】 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか	
一次評価	B 想定する成果や効果に結びつくものになっている
R5以降、期待する効果の発現を目指し、プランに位置付けた目指すまちの姿の実現に向けた取組みを進めます。	
【効率性評価】 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか	
一次評価	B になっている
R4は計画策定に係るものであったことから、R5以降の具体的な取組みにより、改めて本事業に係るコストの検証を行いたい。	

【総合評価】	
評価	B

令和 5年度 事務事業評価表 (令和 4年度 継続事務事業)

事務事業名	美しいまち松本づくり事業		
担当所属	公園緑地課	連絡先	34-3254
関連所属			

【事務事業基本情報】

分野	5 都市基盤・危機管理				
基本施策	5-7 緑を活かした魅力あるまちづくり				
総合計画	分野	5 都市基盤・危機管理	中事業名	美しいまち松本づくり事業	
	基本施策	5-7 緑を活かした魅力あるまちづくり			
事業期間	H5 ~	会計種別	一般会計	事業種別	政策的事務
根拠法令要綱	松本市景観形成事業補助金交付要綱、松本市記念樹交付要綱				
地域区分	-	施設種別	-	予算要求区分	経常・政策的経費

【事業概要・指標】

事業概要 趣旨・目的 花いっぱい運動発祥の地として、第57回全日本花いっぱい松本大会及び第36回全国都市緑化信州フェアの開催を契機に、市民が地域や自宅で花や緑を装飾し、育てる活動を推進するもの また、花いっぱい運動が継続できる仕組みづくりやPRを行い、緑豊かな美しく住みよいまちづくりにつなげていくもの 内容 1 第57回全日本花いっぱい松本大会及び第36回全国都市緑化フェアを契機とした継続的な取組み（松本IC、松本駅前広場へ立体花壇及び中町へハンギングバスケットの設置） 2 地区、町会、育成ボランティア団体への花苗の配布 3 全日本花いっぱい連盟、特定非営利活動法人街を花いっぱいにする会への支援 4 生垣設置補助事業の推進 緑豊かな景観形成、防災面からブロック塀撤去を伴う生垣設置の推進、チラシ配布による啓発 5 家屋新築・誕生記念樹交付事業の推進 6 オープンガーデン事業の推進 オープンガーデンガイドブックの作成、見学会等の実施	対象指標			
	①	生垣設置延長		
	②			
	活動指標			
	①			
	②			
	③			
	成果指標			
	①			
	②			
③				
効率指標				
①				
②				

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）				
今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続	
・生垣の設置補助や記念樹交付の施策により、私有地の緑化支援を継続して行うことが必要である。 ・オープンガーデンやフラワーコンテストなどの、市民による活動の紹介や発表の機会を通じ、緑化活動や花いっぱい運動の更なる機運醸成を図る。 ・申請方法の利便性向上にむけ、電子申請の取り組みが必要である。			今後の見込み	
			コスト	
			削減	維持
成果	上昇			
	維持		○	
	縮小			

二次評価（外部評価）			
1) 内容評価 都市計画関連事業の中でも、人材や活動団体支援を目的とし、エリアに限らず市全体の花いっぱい運動の支援事業であると思いますが、先のグリーンインフラ事業や街並み修景事業、交通まちづくりにぎわい創出事業に関連することも多いので事業の内容や構成、評価をまとめられると良いと思います。			
2) 指標の設定 推進の成果を評価する上で、目標の設定が重要です。このため、現状の生垣の数や関与する団体の数、オープンガーデンの数などが対象指標になると考えます。生垣の増加や活動する人や団体の増加が、実際の成果と言えるでしょう。また、花いっぱい運動が持続することが成果であるとすれば、それを支える具体的な数値が成果指標となると思います。補助するのが目的ではなく、補助した結果何が生み出されその成果は、どんな数値で測れるのかが指標になります。			
3) 今後の方向性 他事業よりも長年継続しており、実績もある事業だと思っています。これを継続しつつ新たな事業とどのように接続するのか、これを議論する場をどこにするのかも、検討が必要だと感じました。			

【指標の推移】

	単位	R 2年度実績	R 3年度実績	R 4年度実績	R 5年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①	m/年	432	357	237	300		
	②							
活動指標	①							#DIV/0!
	②							#DIV/0!
	③							#DIV/0!
成果指標	①							#DIV/0!
	②							#DIV/0!
	③							#DIV/0!
効率指標	①							#DIV/0!
	②							#DIV/0!

活動指標の増減維持理由

申請により実施するものであり目標設定は不適當

成果指標の増減維持理由

【投入コスト・人員】

年度	単位	平成31年度 決算	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 予算
トータルコスト	千円	226,148	41,042	35,878	36,792	38,742
事業費	千円	213,296	28,190	23,026	23,940	25,890
特定財源	国庫支出金	千円				
	県支出金	千円				
	地方債	千円				
	受益者負担	千円				
	その他	千円				
	一般財源	千円	213,296	28,190	23,026	23,940
人件費合計	千円	12,852	12,852	12,852	12,852	12,852
正規職員	千円	12,852	12,852	12,852	12,852	12,852
人員	人	1.7	1.7	1.7	1.7	1.7
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	0	0	0	0	0
人員	人					
会計年度(3類)職員	千円					
その他職員	千円					

トータルコストの増減維持理由

【事業の評価】

【目的妥当性評価】 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか		
一次評価	B	なっている
【有効性評価】 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか		
一次評価	B	想定する成果や効果に結びつくものになっている
【効率性評価】 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか		
一次評価	B	なっている

【総合評価】

評価	B		
----	---	--	--

令和 5年度 事務事業評価表 (令和 4年度 継続事務事業)

事務事業名	アルプス公園自然活用検討会議		
担当所属	公園緑地課	連絡先	34-3254
関連所属	総合戦略室		

【事務事業基本情報】

分野	5 都市基盤・危機管理				
基本施策	5-7 緑を活かした魅力あるまちづくり				
総合計画	分野	5 都市基盤・危機管理	中事業名	アルプス公園自然活用検討会議費	
	基本施策	5-7 緑を活かした魅力あるまちづくり			
事業期間	R3 ~ R9	会計種別	一般会計	事業種別	政策的事務
根拠法令要綱	松本市アルプス公園自然活用実行会議設置要綱				
地域区分		施設種別	スポーツ・公園施設	予算要求区分	政策的経費

【事業概要・指標】

事業概要 趣旨・目的 アルプス公園北側拡張部の自然活用について、市民の意見を反映し松本市アルプス公園自然活用検討会議から受けた提言を具現化するためのもの。 内容 (1) アルプス公園北側拡張部の自然活用について実行するもの (2) アルプス公園について管理運営体制を実現するもの (3) アルプス公園の施設改修をするもの(森の入口休憩場 デッキ改修等)	対象指標
	①
	②
	活動指標
	① 市民ボランティアの登録数
	②
	③
	成果指標
	①
	②
③	
効率指標	
①	
②	

【今後の方向性】

一次評価 (内部評価)			
今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続
松本市アルプス公園自然活用実行会議の提言内容を基に実施計画を作成し、ソフトおよびハードの事業を進めて行く。 いきものふれあいの森(北側拡張部)の利活用促進が見込まれる。 今後、ハード事業の実施によりコスト増が見込まれる。			今後の見込み コスト 削減 維持 増大 成果 上昇 維持 縮小

二次評価 (外部評価)			
1) 内容評価 事業目的や内容がまだ定まっていないものと見受けられます。評価軸も今のままではわからないので、今後追記をお願いします。 2) 指標の設定 コメントなし 3) 今後の方向性 コメントなし			評価結果 達成 未達成 未評価

【指標の推移】

		単位	R 2年度実績	R 3年度実績	R 4年度実績	R 5年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①								
	②								
活動指標	①	人	0	0	0	2	20	令和10	0%
	②								#DIV/0!
	③								#DIV/0!
成果指標	①								#DIV/0!
	②								#DIV/0!
	③								#DIV/0!
効率指標	①								#DIV/0!
	②								#DIV/0!

活動指標の増減維持理由

施設の再整備、運営組織の構築及び指定管理者のPRなどにより、いきものふれあいの森(北側拡張部)の理活用の増加が望まれる。

成果指標の増減維持理由

【投入コスト・人員】

年度	単位	平成31年度 決算	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 予算
トータルコスト	千円	0	0	878	1,745	0
事業費	千円			122	233	0
特定財源	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	受益者負担					
	その他					
	一般財源	千円	0	0	122	233
人件費合計	千円	0	0	756	1,512	0
正規職員	千円	0	0	756	1,512	0
人員	人			0.1	0.2	
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	0	0	0	0	0
人員	人					
会計年度(3類)職員	千円					
その他職員	千円					

トータルコストの増減維持理由

提言に沿って整理するため別途協議を行なう。
現段階での実計は未承認のため。

【事業の評価】

【目的妥当性評価】 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか		
一次評価	B	なっている
【有効性評価】 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか		
一次評価	B	想定する成果や効果に結びつくものになっている
【効率性評価】 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか		
一次評価	B	なっている

【総合評価】

評価	B		
----	---	--	--

令和 5年度 事務事業評価表 (令和 4年度 継続事務事業)

事務事業名	消防活動事業		
担当所属	消防防災課	連絡先	2721
関連所属			

【事務事業基本情報】

分野	5 都市基盤・危機管理				
基本施策	5-9 危機管理体制の強化				
総合計画	分野	5 都市基盤・危機管理	予算事業	中事業名	
	基本施策	5-9 危機管理体制の強化			
事業期間	H26 ~	会計種別	一般会計	事業種別	政策的事務
根拠法令要綱	消防組織法				
地域区分	-	施設種別	-	予算要求区分	経常経費

【事業概要・指標】

事業概要 趣旨・目的 松本市消防団の安全かつ円滑な活動のため、設備・装備等の拡充等を図り、地域防災力の向上及び災害に備える。また、減少する消防団員の確保のため、処遇改善や負担軽減など時代に即した持続可能な消防団改革を進める。 内容 1 出勤時の費用弁償の支給(R4. 4. 1~R5. 3. 31) 出勤人員 17,745人(火災、水防、警戒、訓練等全て含む) 費用弁償 3,392,456円(148円/回×22,922人) 2 処遇改善 (1) 団員報酬額の見直しと出勤報酬の創設、各種報酬の団員本人払いへの対応 (2) 負担軽減に向けた運営費の見直しとデジタル化の推進 ア 訓練内容の見直しによる団員負担軽減 イ 幹部団員の事務簡素化のため、全分団にパソコン及びWi-Fiルータを配備	対象指標
	①
	②
	活動指標
	①
	②
	③
	成果指標
	① 松本市消防団の団員数
	②
③	
効率指標	
①	
②	

【今後の方向性】

一次評価 (内部評価)		今後の見込み		
今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続	コスト
地域防災力の向上、地域の安全安心、大規模災害対応などに備えるため、消防団の活動に必要な設備・装備等の拡充を進める。 また、減少する消防団の団員確保のため、時代に即した持続可能な消防団を目指し、団員の負担軽減やデジタル化を図るとともに、分団・部の再編に取り組む。				削減
				維持
				増大
				成果
				上昇
				維持
				縮小

二次評価 (外部評価)				
1) 内容評価 松本市の消防団員確保については、団員の待遇改善と負担軽減を軸により団員を確保しやすい環境を整える方向へ向かってきており、例えば報酬の個人口座振込や報酬額の引き上げ等で改善が図られている。しかしその一方で、訓練等の負担軽減に関しては方向性が明確になっていない点は改善の余地がある。過去数年にわたる新型コロナウイルス感染症の蔓延を契機に、例えばポンプ操法訓練の負担を大幅に軽減した分団も見受けられるが、制度・ルールとして負担軽減が定着しているわけではない。その意味で、ポンプ操法大会参加の是非を含めて根本的に検討すべきだろう。				
2) 指標の設定 「成果指標の増減維持理由」に記載されているように、消防団員減少の主たる原因が少子高齢化やサラリーマン化にあることは否めないが、その原因は過去数年間の事象ではなく、戦後の日本社会で一貫して進行してきた傾向のだから、消防団のあり方については根本的にその政策構想を練り直す必要がある。				
3) 今後の方向性 待遇改善・負担軽減と併行して、思い切った広報活動、斬新な広報活動へ大きく舵を切る時期なのではないか。消防・水防に関わって真摯に活動を続ける団員も少なくないし、水防は言うまでもなく消火の現場でも多くの作業を消防団員が担っている現実を周知させる余地は大きく残っている。水防や消防の現場で活動する消防団員を、一般住民は消防吏員と思いついでいることが多いので、実際に消防団員の果たす役割がいかに大きいかなど、思い切った広報活動を望みたい。				

【指標の推移】

		単位	R 2年度実績	R 3年度実績	R 4年度実績	R 5年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①								
	②								
活動指標	①								#DIV/0!
	②								#DIV/0!
	③								#DIV/0!
成果指標	①	人	1,949	1,887	1,714	1,705	1,700	令和7年度	99%
	②								#DIV/0!
	③								#DIV/0!
効率指標	①								#DIV/0!
	②								#DIV/0!

活動指標の増減維持理由

成果指標の増減維持理由

消防団員の減少は、全国的な課題であり、少子高齢化やサラリーマン化が大きく影響しているものと考えられる。

【投入コスト・人員】

年度	単位	平成31年度 決算	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 予算
トータルコスト	千円	110,006	78,674	67,542	39,561	42,874
事業費	千円	98,222	66,890	55,758	27,777	31,090
特定財源	国庫支出金		2,844		1,648	
	県支出金					
	地方債					
	受益者負担					
	その他					
一般財源	千円	98,222	64,046	55,758	26,129	31,090
人件費合計	千円	11,784	11,784	11,784	11,784	11,784
正規職員	千円	10,584	10,584	10,584	10,584	10,584
人員	人	1.4	1.4	1.4	1.4	1.4
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	1,200	1,200	1,200	1,200	1,200
人員	人	0.4	0.4	0.4	0.4	0.4
会計年度(3類)職員	千円					
その他職員	千円					

トータルコストの増減維持理由

令和3年度までは出勤手当を支出していたが、令和4年度から別の予算「人件費の出勤報酬」から支出したことにより事業費が減少したものの。

【事業の評価】

【目的妥当性評価】 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか	
一次評価	A 市の目指す姿に大きく貢献する事業
【有効性評価】 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか	
一次評価	B 想定する成果や効果に結びつくものになっている
【効率性評価】 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか	
一次評価	B なっている

【総合評価】

評価	B
----	---

令和 5年度 事務事業評価表 (令和 4年度 継続事務事業)

事務事業名	建築物耐震補強促進事業 (防災安全)		
担当所属	住宅課	連絡先	34-3246
関連所属			

【事務事業基本情報】

分野	5 都市基盤・危機管理		
基本施策	5-10 防災・減災対策の推進		
総合計画	分野	5 都市基盤・危機管理	予算事業
	基本施策	5-10 防災・減災対策の推進	
事業期間	H16 ~ R7	会計種別	一般会計
事業種別	政策的事務		
根拠法令要綱	松本市住宅・建築物耐震診断事業実施要綱、松本市住宅・建築物耐震改修促進事業補助金交付要綱、松本市住宅耐震改修等促進事業補助金交付要綱、松本市木造住宅耐震シェルター等設置事業補助金交付要綱、松本市家具転倒防止事業補助金交付要綱		
地域区分	-	施設種別	
予算要求区分	経常・政策的経費		

【事業概要・指標】

事業概要 趣旨・目的 建築物の地震に対する安全性の向上を図り、地震に強いまちづくりを推進するため、旧耐震基準の木造住宅等の耐震診断実施や耐震改修の補助を行うもの 内容 1 建築物耐震補強促進事業 耐震診断及び耐震改修に要した費用の全部または一部を補助 (1) 木造在来構法住宅耐震診断 補助率10/10 (2) 木造伝統的構法住宅耐震診断 補助率10/10 (3) 非木造住宅耐震診断 補助率2/3 (上限9万円) (4) 木造住宅耐震改修 補助率4/5 (上限100万円) 2 住宅耐震改修等促進事業 耐震補強工事が200万円を超えた費用の1/2 (上限30万円) を補助 耐震補強工事と並行して行うリフォーム工事費用の1/2 (上限10万円) を補助 3 木造住宅耐震シェルター等設置事業補助金 設置費用の1/2 (上限20万円) を補助 4 家具転倒防止事業補助金 設置工事費の1/2 (上限2万円) を補助	対象指標
	①
	②
	活動指標
	① 木造在来構法住宅耐震診断件数
	② 木造住宅耐震改修補助件数
	③
	成果指標
	① 住宅の耐震化率
	②
③	
効率指標	
①	
②	

【今後の方向性】

一次評価 (内部評価)		今後の見込み			
今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続	コスト	
耐震診断を実施したが、所有者の高齢化や資金面での課題により耐震改修の申請件数は伸び悩んでいる。市民が安全で安心して暮らせるまちをつくるため、既存建築物の耐震化を進めることにより、地震から市民の生命、財産を守る事業であるため継続して実施していく。 耐震診断及び耐震改修の件数を増やすため、SNS等を利用して制度の周知を図っていく。		削減 維持 増大			
		成果	上昇		
		維持	○		
縮小					

二次評価 (外部評価)

1) 内容評価				
住宅の耐震化率が思うように伸びない状況は指標に現れているが、国土交通省が示す令和7年度で95%という目標を達成できるよう、費用補助を充実させることはもちろん、なによりも耐震診断の件数を大幅に増やす方策が求められる。				
2) 指標の設定				
コメントなし				
3) 今後の方向性				
耐震診断件数を大幅増やすため、広報活動とともに人員を質量ともに拡充することが喫緊の課題ではないか。				

【指標の推移】

		単位	R 2年度実績	R 3年度実績	R 4年度実績	R 5年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①								
	②								
活動指標	①	件/年	31	23	21	48	48	R7	44%
	②	件/年	7	4	6	18	18	R7	33%
	③								#DIV/0!
成果指標	①	%/年	88.8	89.2	89.5	90.0	92.0	R7	97%
	②								#DIV/0!
	③								#DIV/0!
効率指標	①								#DIV/0!
	②								#DIV/0!

活動指標の増減維持理由

住宅の耐震診断・耐震改修事業はR3年度より建築指導課から住宅課へ移管された

成果指標の増減維持理由

住宅の耐震診断・耐震改修事業はR3年度より建築指導課から住宅課へ移管された

【投入コスト・人員】

年度	単位	平成31年度 決算	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 予算
トータルコスト	千円	0	0	13,899	16,269	29,450
事業費	千円			7,095	9,465	25,670
特定財源	国庫支出金			2,747	3,682	10,830
	県支出金			1,373	1,841	5,370
	地方債					
	受益者負担					
	その他					
	一般財源	千円	0	0	2,975	3,942
人件費合計	千円	0	0	6,804	6,804	3,780
正規職員	千円	0	0	6,804	6,804	3,780
人員	人			0.9	0.9	0.5
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	0	0	0	0	0
人員	人					
会計年度(3類)職員	千円					
その他職員	千円					

トータルコストの増減維持理由

令和3年度より建築指導課から事務移管

【事業の評価】

[目的妥当性評価] 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか		
一次評価	B	なっている
[有効性評価] 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか		
一次評価	B	想定する成果や効果に結びつくものになっている
[効率性評価] 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか		
一次評価	B	なっている

【総合評価】

評価	B		
----	---	--	--

令和 5年度 事務事業評価表 (令和 4年度 継続事務事業)

事務事業名	建築物耐震補強促進事業 (防災安全)		
担当所属	建築指導課	連絡先	34-3255
関連所属			

【事務事業基本情報】

分野	5 都市基盤・危機管理				
基本施策	5-10 防災・減災対策の推進				
総合計画	分野	5 都市基盤・危機管理	中事業名	建築物耐震補強促進事業費 (防災安全)	
	基本施策	5-10 防災・減災対策の推進			
事業期間	H16 ~ R7	会計種別	一般会計	事業種別	政策的事務
根拠法令要綱					
地域区分	-	施設種別	-	予算要求区分	政策的経費

【事業概要・指標】

事業概要 趣旨・目的 旧耐震基準の建築物の耐震診断補助事業等を実施することにより、地震に対する建築物の安全性向上及び災害に強いまちづくりの推進を図るもの 内容 1 補助内容 (1) 避難施設耐震診断 補助率10/10 (2) 特定既存耐震不適合建築物耐震診断 補助率2/3 (3) ブロック塀撤去 補助率2/3 2 活動実績 (1) 避難施設耐震診断補助 (2) 特定既存耐震不適合建築物耐震診断補助 (3) ブロック塀撤去補助 (4) 事業周知 (HP、ラジオ、説明会、市営バスへの案内掲示等) (5) 補助申請関連事務 (6) 要緊急安全確認大規模建築物の公表 (7) 避難路沿道建築物調査に基づく義務化路線の検討	対象指標	①		
			②	
		活動指標	①	避難施設耐震診断補助実施件数
			②	特定既存耐震不適合建築物耐震診断補助実施件数
			③	ブロック塀撤去補助実施件数
		成果指標	①	多数の者が利用する建築物の耐震化率
			②	
			③	
		効率指標	①	
			②	

【今後の方向性】

一次評価 (内部評価)		今後の見込み			
今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続	コスト	
ブロック塀撤去については毎年一定の申請があるが、住宅以外の建築物については、規模が大きく耐震診断及び改修費用が多額となることから、実施件数は減少傾向となっている。 しかしながら、各地で頻発する地震災害により市民の関心は高く、有事の際に市民の生命・財産を守るためにも、事業の周知拡大と継続により耐震化の向上を図ることが必要である。				削減	
				維持	
				増大	
		成果	上昇		
	維持	○			
	縮小				

二次評価 (外部評価)				
1) 内容評価	コメントなし			
2) 指標の設定	住宅の耐震化率もさることながら、「多数の者が利用する建築物」についてもその耐震を進めることは急務であり、国土交通省の示す耐震化達成の目標年である令和7年に向けて、特に活動指標の①②の数値を高める必要がある。			
3) 今後の方向性	市の財政状況とのバランスを考慮した上で、広報活動と合わせた的確な施策を期待したい。			

【指標の推移】

		単位	R 2年度実績	R 3年度実績	R 4年度実績	R 5年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①								
	②								
活動指標	①	件/年	0	0	0	4	16	R7	0%
	②	件/年	0	0	0	1	4	R7	0%
	③	件/年	32	29	19	27	121	R7	16%
成果指標	①	%	87	90	90	92	95	R7	95%
	②								#DIV/0!
	③								#DIV/0!
効率指標	①								#DIV/0!
	②								#DIV/0!

活動指標の増減維持理由

成果指標の増減維持理由

【投入コスト・人員】

年度	単位	平成31年度 決算	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 予算	
トータルコスト	千円	6,851	7,155	4,744	4,182	10,744	
事業費	千円	1,559	1,863	1,720	1,158	7,720	
特定財源	国庫支出金	千円	762	931	860	570	3,730
	県支出金	千円	33				1,580
	地方債	千円					
	受益者負担	千円					
	その他	千円					
	一般財源	千円	764	932	860	588	2,410
人件費合計	千円	5,292	5,292	3,024	3,024	3,024	
正規職員	千円	5,292	5,292	3,024	3,024	3,024	
人員	人	0.7	0.7	0.4	0.4	0.4	
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	0	0	0	0	0	
人員	人						
会計年度(3類)職員	千円						
その他職員	千円						

トータルコストの増減維持理由

- ・令和3年度から住宅に係る事業を住宅課へ移管したため減少している。
- ・人員について事務分担表では0.2×1名、0.0×2名となっている。

【事業の評価】

【目的妥当性評価】 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか		
一次評価	B	なっている
【有効性評価】 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか		
一次評価	B	想定する成果や効果に結びつくものになっている
【効率性評価】 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか		
一次評価	B	なっている

【総合評価】

評価	B	
----	---	--

令和 5年度 事務事業評価表 (令和 4年度 継続事務事業)

事務事業名	アスベスト飛散防止対策事業		
担当所属	建築指導課	連絡先	34-3255
関連所属			

【事務事業基本情報】

分野	5 都市基盤・危機管理		
基本施策	5-10 防災・減災対策の推進		
総合計画	分野	5 都市基盤・危機管理	予算事業
	基本施策	5-10 防災・減災対策の推進	
事業期間	R4 ~ R7	会計種別	一般会計
事業種別	政策的事務		
根拠法令要綱			
地域区分	-	施設種別	-
予算要求区分	政策的経費		

【事業概要・指標】

事業概要 趣旨・目的 建物所有者等が行うアスベストの含有調査及び除去費用に対して補助することにより、飛散性の高い吹付けアスベストの大気中への粉塵の排出及び飛散を防止するもの 内容 補助内容 (1) アスベスト含有調査費 補助率10/10 (限度額25万円) (2) アスベスト除去工事費 補助率2/3 (限度額800万円かつ22千円/㎡以内) ※除去工事については必要性が生じた際に対応 2. 活動実績 (1) アスベスト含有調査補助 (2) アスベスト除去工事補助 (3) 事業周知 (HP、労政まつもとの記事掲載等) ※令和3年度は、国県補助の継続が未定であったことから予算計上を見送り事業休止とした。	対象指標
	①
	②
	活動指標
	① アスベスト含有調査補助実施件数
	② アスベスト除去工事補助実施件数
	③
	成果指標
	①
	②
③	
効率指標	
①	
②	

【今後の方向性】

一次評価 (内部評価)		今後の見込み			
今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続		
国の補助延長に伴い令和7年度まで補助事業を再開延長するものだが、令和元年度～4年度の実績件数は、除去工事1件、含有調査4件となっている。 しかしながら、近年のアスベスト健康被害に関する報道等により全国的に関心が高まっていることから、事業の周知拡大と継続により、市民の健康被害防止を図ることが必要である。		成果	コスト		
			削減	維持	増大
			上昇	維持	縮小

二次評価 (外部評価)				
1) 内容評価 アスベスト健康被害に関する訴訟等も相次いでおり、世間の関心が高い反面、住宅や建築物をめぐる悪質業者による被害も多いため、含有率調査・除去工事ともに消極的な姿勢の住民は多い。 2) 指標の設定 3) 今後の方向性 補助事業の周知徹底をはかる広報活動をさらに充実・拡大させることはもちろん、調査・検査と除去工事を安心して依頼できる優良業者を市民が知る何らかの方策を考えることはできないか、検討を望みたい。				

【指標の推移】

		単位	R 2年度実績	R 3年度実績	R 4年度実績	R 5年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①								
	②								
活動指標	①	件/年	2	0	0	3	12	R7	0%
	②	件/年	0	0	0	1	4	R7	0%
	③								#DIV/0!
成果指標	①								#DIV/0!
	②								#DIV/0!
	③								#DIV/0!
効率指標	①								#DIV/0!
	②								#DIV/0!

活動指標の増減維持理由
令和3年度は事業休止

成果指標の増減維持理由

【投入コスト・人員】

年度	単位	平成31年度 決算	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 予算
トータルコスト	千円	10,468	2,368	0	2,268	3,018
事業費	千円	8,200	100	0	0	750
特定財源	国庫支出金	千円	4,200	100		750
	県支出金	千円	2,000			
	地方債	千円				
	受益者負担	千円				
	その他	千円				
	一般財源	千円	2,000	0	0	0
人件費合計	千円	2,268	2,268	0	2,268	2,268
正規職員	千円	2,268	2,268	0	2,268	2,268
人員	人	0.3	0.3	0.0	0.3	0.3
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	0	0	0	0	0
人員	人					
会計年度(3類)職員	千円					
その他職員	千円					

トータルコストの増減維持理由

- ・令和3年度は事業休止のため事業費なし。
- ・人員について事務分担表では0.0×3名となっている。

【事業の評価】

【目的妥当性評価】 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか		
一次評価	B	なっている
【有効性評価】 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか		
一次評価	C	概ね結びつくものになっている
【効率性評価】 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか		
一次評価	B	なっている

【総合評価】

評価	C		
----	---	--	--

令和 5年度 事務事業評価表 (令和 4年度 継続事務事業)

事務事業名	新庁舎建設事業		
担当所属	総合戦略室	連絡先	34-3274
関連所属			

【事務事業基本情報】

分野	5 都市基盤・危機管理				
基本施策	5-11 将来にわたる公共インフラの整備				
総合計画	分野	5 都市基盤・危機管理	中事業名	新庁舎建設事業費	
	基本施策	5-11 将来にわたる公共インフラの整備			
事業期間	H28 ~ R8	会計種別	一般会計	事業種別	政策的事務
根拠法令要綱					
地域区分	-	施設種別	行政施設	予算要求区分	政策的経費

【事業概要・指標】

事業概要 趣旨・目的 老朽化、狭隘化等の問題を抱える現庁舎を建て替えることで、将来にわたり、来庁者や職員の安全安心を確保するとともに、継続して行政サービスが提供できる環境を整えるもの。時代に即した庁舎として、デジタル化やまちづくりの進展に合わせた分散型市役所の建設に向けた検討を進めるもの 内容 1 分散型市役所実現に向けた基本的な考え方 (1) 更なる市民サービスの向上 身近な場所で、質の高い行政サービスを提供し、あらゆる手続きや相談を可能にする、新たなワンストップサービスの構築 (2) 松本のまちの「シンカ」 まちづくり全体と関連事業の進展を見据えた、行政機能の再配置 (3) 整備コストの削減 規模のスリム化や整備手法の見直しによる、整備コストの削減 2 具体的な案 本庁舎・松本駅前・南松本・35地区地域づくりセンター + オンライン 3 令和4年度の取組内容 令和4年12月、議員協議会に改めて市の考え方及び今後の進め方等を整理し、再協議を行った。(継続協議と集約) 分散型市役所の前提となるデジタル市役所やオンライン窓口のイメージを示すとともに、改めて丸の内と南松本に配置する2つの市役所庁舎を軸に、市内各所の地域づくりセンター、情報端末(デジタル領域)の3層構造で、よりきめ細かく質の高い行政サービスを提供する分散型市役所の概念と、街づくりと連動した市内適所への行政機能の再配置イメージを示した。	対象指標
	①
	②
	活動指標
	① 事業進捗率(事業期間ベース)
	②
	③
	成果指標
	①
	②
③	
効率指標	
①	
②	

【今後の方向性】

一次評価(内部評価)		今後の見込み		
今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続	コスト
現庁舎の老朽化を前提に実施するものであり、早期の事業着手を目指し、様々な観点から多角的に検討を行い、分散型市役所への理解を深められるような取組みを進める。		削減		
		維持		
		増大		
成果	上昇			
	維持		○	
	縮小			

二次評価(外部評価)				
1) 内容評価	新庁舎の建替に向けた検討において、必要なアクション(条件や機能、急を要する点)、予算、地域理解が大きなポイントになると思います。そのための内容なので指標や達成度を測りにくいところがありますので、本事業評価に入れるべきか再検討をお願いします。			
2) 指標の設定				
3) 今後の方向性				
コメントなし				

【指標の推移】

		単位	R 2年度実績	R 3年度実績	R 4年度実績	R 5年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①								
	②								
活動指標	①	%	36.4	36.4	36.4	36.4	100	R 8	36%
	②								#DIV/0!
	③								#DIV/0!
成果指標	①								#DIV/0!
	②								#DIV/0!
	③								#DIV/0!
効率指標	①								#DIV/0!
	②								#DIV/0!

活動指標の増減維持理由

令和2年度以降、建設計画の見直しに係る協議中につき、事業進捗が止まっている。

成果指標の増減維持理由

【投入コスト・人員】

年度	単位	平成31年度 決算	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 予算
トータルコスト	千円	1,057,700	19,411	18,398	4,258	4,598
事業費	千円	1,042,580	4,291	3,278	1,990	2,330
特定財源	国庫支出金	千円				
	県支出金	千円				
	地方債	千円				
	受益者負担	千円				
	その他	千円				
	一般財源	千円	1,042,580	4,291	3,278	1,990
人件費合計	千円	15,120	15,120	15,120	2,268	2,268
正規職員	千円	15,120	15,120	15,120	2,268	2,268
人員	人	2.0	2.0	2.0	0.3	0.3
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	0	0	0	0	0
人員	人					
会計年度(3類)職員	千円					
その他職員	千円					

トータルコストの増減維持理由

令和2年度以降、建設計画の見直しに伴い、事業費は基金利子分のみとなっている。

【事業の評価】

【目的妥当性評価】 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか		
一次評価	B	なっている
【有効性評価】 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか		
一次評価	B	想定する成果や効果に結びつくものになっている
【効率性評価】 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか		
一次評価		

【総合評価】

評価	C		
----	---	--	--

令和 5年度 事務事業評価表 (令和 4年度 継続事務事業)

事務事業名	公共施設マネジメント事業		
担当所属	公共施設マネジメント課	連絡先	0263-34-3282
関連所属			

【事務事業基本情報】

分野	5 都市基盤・危機管理				
基本施策	5-11 将来にわたる公共インフラの整備				
総合計画	分野	5 都市基盤・危機管理	中事業名	公共施設マネジメント費	
	基本施策	5-11 将来にわたる公共インフラの整備			
事業期間	H28 ~ R27	会計種別	一般会計	事業種別	政策的事務
根拠法令要綱					
地域区分		施設種別		予算要求区分	経常経費

【事業概要・指標】

事業概要	対象指標
趣旨・目的 健全で持続可能な都市経営の実現を目指し、20年、30年先を見据えた長期的視点をもって公共施設の更新・統廃合・長寿命化を進めるもの	① ②
内容 公共施設の最適な維持管理・更新等を行い、市民サービスを維持しながら、持続可能な行財政運営の確立を図るため、各種計画を推進するもの 1 個別施設計画の進行管理 (1) 令和3年度から7年度までの計画 複合化6件、譲渡34件、除却41件、転用6件、建替17件 (2) 令和4年度までの実績 複合化3件、譲渡8件、除却15件、転用3件、建替6件 (3) 令和4年度の実績 複合化2件、譲渡1件、除却7件、転用2件、建替3件 2 施設カルテの公開 施設の基本情報、財務情報に加え、利用度とコストによる費用対効果評価、施設管理者アンケートの結果による施設性能評価をクロス評価し、施設の一次評価を実施し結果を公表 令和4年度カルテ対象施設を拡充 675施設⇒693施設 3 公共施設マネジメント通信の発行 市民との公共施設への問題意識の共有のため、公共施設マネジメント通信「羅針盤」を発行 令和4年度 2刊発行	活動指標 ① ② ③ 成果指標 ① 公共施設の総量（総量削減に向けた取組み） ② ③ 効率指標 ① ②

一次評価（内部評価）

今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続	今後の見込み		
施設総量削減に向けて、複合化及び譲渡、除却を行ったものの、松本市の成長や発展を支える核となる施設の新設による延床面積増加が大きく、施設総量はほぼ横ばいで推移している。総量削減と長寿命化を推進するだけでなく、経費削減、収益確保、公有財産の売却、貸付等による財源確保及び地方公会計の公共施設マネジメントへの活用の検討も必要	成果	上昇 維持 縮小	コスト			
			削減	維持	増大	
				○		

二次評価（外部評価）

1) 内容評価 事業の内容に示されているように、公共施設の更新・統廃合・長寿命化が目指す方向性です。そのためには、以下の手順で取り組まれているのだと思います。まず、施設カルテの整備、施設管理者や地域の需要アンケートや、施設性能評価（耐久性の確認）などをして優先順位、対応方針を決定し、実際に着手をする。すでにこのプロセスが行われており、成果を「公共施設マネジメント通信」で共有されています。このPDCAサイクルを継続することが重要ですが、予算や地域の理解、技術的な検討などの大きな課題も存在します。全体的な優先順位を庁内や地域で共有できる仕組みを整えることが望ましいと考えます。その中で市庁舎建て替えの優先性も説明できるのではないかと思います。				
2) 指標の設定 成果指標に示されているように、公共施設の総量は重要な指標ですが、現在の総量が対象の指標となります。これをどれほどまで減少させることができると公共施設維持管理の健全な状態なのかを、把握していく必要があります。個別の施設計画の進行管理も年々確実に行われており、実現したい目標に対してどれだけ達成できたかは、活動の指標になると思います。さらに、それによってコスト削減やランニングコストの軽減が実現できた場合、効率の指標が明確に示しやすくなると思います。効率を評価するためには、現状からどれだけ改善したのかが把握できることが重要です。				
3) 今後の方向性 今後、燃料費や補修・修繕費にかかる経費も、さまざまな物価高騰や人材不足からの人件費上昇などの影響で、これまでの維持管理コストと比較することも難しいほど増加する可能性があります。行政の予算の中でどの程度の割合を充てるべきか、将来を見越した計画が求められると考えます。				

【指標の推移】

		単位	R 2年度実績	R 3年度実績	R 4年度実績	R 5年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①								
	②								
活動指標	①								
	②								
	③								
成果指標	①	千㎡	1,139	1,135	1,136	1,134	1,019	R7	-
	②								
	③								
効率指標	①								
	②								

活動指標の増減維持理由

成果指標の増減維持理由

令和4年度の施設総量の増減は、複合化・譲渡・除却による減少が約7,500㎡、建設による増加が約8,100㎡

【投入コスト・人員】

年度	単位	平成31年度 決算	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 予算
トータルコスト	千円	17,638	27,912	30,911	16,506	21,406
事業費	千円	2,230	2,232	2,231	510	730
特定財源	国庫支出金	千円				
	県支出金	千円				
	地方債	千円				
	受益者負担	千円				
	その他	千円				
	一般財源	千円	2,230	2,232	2,231	510
人件費合計	千円	15,408	25,680	28,680	15,996	20,676
正規職員	千円	13,608	22,680	22,680	12,096	15,876
人員	人	1.8	3.0	3.0	1.6	2.1
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	1,800	3,000	6,000	3,900	4,800
人員	人	0.6	1.0	2.0	1.3	1.6
会計年度(3類)職員	千円					
その他職員	千円					

トータルコストの増減維持理由

【事業の評価】

【目的妥当性評価】 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか		
一次評価	B	なっている
【有効性評価】 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか		
一次評価	C	概ね結びつくものになっている
【効率性評価】 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか		
一次評価	B	なっている

【総合評価】

評価	B		
----	---	--	--



分野 6

経済・産業

令和5年度行政評価 有識者による外部評価

担当課	事務事業名	事業概要	現状に対する認識と今後の方向性	評価者	外部評価コメント
商工課	こだわりのある商店街づくり事業	商店街で実施する個性ある集客イベントや共同で行う販売促進活動への支援を通して、多くの市民や観光客が訪れる魅力ある商店街づくりを図る。	松本市商業ビジョンの中間見直しと合わせ、売上向上や効率化のため、真に商店街が必要としている補助を把握し、令和6年度に補助制度の見直しを実施予定。DXやゼロカーボン等に向けた取組みについては、補助率や上限額を優遇することを検討する。	信州大学 副学長 学術研究・産学官連携推進機構 社会連携推進本部長 林 靖人 教授	<p>1) 内容評価 令和3年度コロナ禍で中止となった事業が再開し、活動指標は復調傾向にあるため、商店街等においては必要な事業である（需要がある）ことは示されていますが、本事業が目的達成（＝多くの市民や観光客が訪れる→売上等増加）に効果があるのかは指標含めて判断がしづらい状況です。</p> <p>2) 指標の設定 「成果の指標」は、上述のとおり来客数ですので、例えば各イベントの目標数に対する来客数（達成率）などを設定する必要があります。また、「think local, buy local」運動協賛会員数は、本事業を実施して増やす/事業を実施して増えるのであれば、因果関係の（時間軸的）に成果指標になるかもしれませんが、「対象指標」あるいは、「中小企業振興事業」の商業分野における一指標とする方が妥当であると考えます。</p> <p>3) 今後の方向性 令和6年度の見直しは「こだわり/個性」を際立たせること、長野県の元気づくり支援金等との違いが分かるようにお願いします。例えば、内部評価に記載のある「ゼロカーボン」を発展させ、「エシカル」消費などのテーマを決めることも一案です。さらに、大規模小売店との差違として、インバウンドをターゲットにするなど絞り混むことで松本市の商店街の特徴づくり・ブランディングを政策的に進めることも可能になります。</p>
商工課	中小企業振興事業	松本市商業ビジョン（R元～R10年度）及び松本市経営発達支援計画（R2～R6年度）に基づき、中小企業並びに小規模事業者に対し、経営指導、持続化支援等を実施するもの。令和5年度の商業ビジョン見直しに合わせ、活動指標及び成果指標の見直しを予定	中小企業に対する基礎的な支援を継続するとともに、経済環境の変化を捉え、臨時的支援策を行う。	信州大学 副学長 学術研究・産学官連携推進機構 社会連携推進本部長 林 靖人 教授	<p>1) 内容評価 商業ビジョン、経営発達支援計画に基づく事業であるため昨年度の継続事業だと思えますが、臨時的対応策としては、コロナ等の危機対応だけでなく、ビジョン基本方針1「挑戦する事業者を支援」の視点を同程度に重視し、新規事業創出等に積極的に取り組んで頂きたいと思えます。</p> <p>2) 指標の設定 昨年度も記載しておりますが、事業の趣旨・目的に対応すれば、「活動指標」である計画策定に対して、企業側の満足度や新規事業創出数、雇用増加、売上改善などを「成果指標」（アウトカム）に設定することが必要と考えます。</p> <p>3) 今後の方向性 事業内容が全体的に「マイナスをゼロリセット」することに力点が置かれています。それも必要ですが、むしろ「ゼロからプラス」を創出する事業に力点を置き換えることを検討ください。（※昨年度も指摘済み） 特に世界から出遅れている「キャッシュレス」や「オンライン対応」、事業の効率化等におけるAIやRPA導入支援、デジタル空間活用など重点的に取り組むことを検討ください。（ビジョンにはそれら項目も記載されていますので）</p>
商工課	商業振興事業	松本市商業ビジョン（R元～R10年度）に基づき、中心市街地の活性化並びに松本市全体の商業振興を図るもの。商店街等共同施設設置事業、空き店舗活用事業などを実施する。	令和5年度中に「商業ビジョン」の中間見直しを実施予定。パルコ閉店で危惧される広域集客力の低下、コロナ禍で顕著になった地区商店街の衰退といった新たな課題に対応するため、従前から注力していた個店の強化に加え、事業承継や移住創業者への支援拡充といった新たな商業の担い手を生み出す事業展開を検討する。	信州大学 副学長 学術研究・産学官連携推進機構 社会連携推進本部長 林 靖人 教授	<p>1) 内容評価 空き店舗や空き地調査、通行量調査など実態把握は必要ですが、調査報告書には、減少等の要因の深掘り、対策に向けた提案等が十分に見られません。例えば調査結果を商工会議所や青年会議所とデータを共有しながら活用策検討するフィールドワークやワークショップを開催し、そこから「こだわりのある商店街事業」や「空き店舗活用事業」に繋げる、エリアマネジメント戦略を構築するなど事業連携によるシナジー創出を検討ください。</p> <p>2) 指標の設定 本事業の趣旨・目的が中心市街地の活性化、松本市全体の商業振興とありますが、通行量や入居店舗率は、指標として妥当性や説明力がやや不足します（アウトプットや初期アウトカムに留まる）。例えば、新規出店数の増加やイベント等の波及効果など事業のロジックモデルを改めて検討ください。</p> <p>3) 今後の方向性 個店の強化、事業継承や移住創業者支援は、「ヒイキ」や「偏り」を持った事業に取り組む等をしてください。例えば、新規創業店のみを紹介するサイトを市などが率先して創る、J/R等が新たに取り組むエキトマチケットなど移動と消費の連続性を高めるため個別事業者との連携強化をするなどです。エッジがない事業では大型店との区別、他地域との区別はできません。悪平等にならない思い切った事業（支援）展開を方針としてください。</p>

商工課	創業者支援事業	意欲ある創業者が円滑に創業し、自立することができるように必要な補助をすることともに、伴走型の支援を行うもの	松本商工会議所及び松本市波田商工会、サザンガク内の県「信州スタートアップステーション」、実績ある経営経験者による「商業アドバイザー事業」との連携を強化し、創業者及び創業希望者に対する伴走型支援の強化を図る。また、今年度の商業ビジョン見直しに合わせて補助金内容の見直し、より効果的な創業者支援と創業に対する気運向上を図る。	信州大学 副学長 学術研究・産学官連携推進機構 社会連携推進本部長 林 靖人 教授	1) 内容評価 資金支援は創業意思やアクションが明確になった段階への支援以外にその手前となる「アントレプレナー育成」にも投資した取り組みをお願いします。特に松本市は、県内他市よりも高校生や大学生が集まっていることをアドバンテージとして価値を認識することが重要と考えます。 2) 指標の設定 5年後の事業継続率は成果指標として良い指標の一つですが、事業の成長率（雇用者数、店舗や事業所拡大数、売上伸び率）なども追加指標として検討ください。 3) 今後の方向性 内部評価にある「各種支援事業との連携による伴走強化」は昨年度事業評価での提案事項であり、検討頂いたことは高く評価をいたしますが、創業支援等はタイミングが重要なため、時間を置かず、即プロトタイプ等に取り組むようにしていただけると幸いです。
DX推進本部	地元企業デジタル化推進事業	世界経済のデジタル化に地元企業が適応するために、「市への支払請求の電子化」「オンライン会議」「テレワーク」などの初期段階のデジタル化策の導入支援を通じて、地元企業がデジタル化に継続的に取組む「気づき」の機会を提供するもの	デジタル化に対する取組意識のない企業へのアウトリーチを重視した取り組みに移行する。デジタル化に着手した企業に対し、継続した伴走支援を行う。成功事例の横展開を行う。	信州大学 副学長 学術研究・産学官連携推進機構 社会連携推進本部長 林 靖人 教授	1) 内容評価 初期段階のデジタル化支援は、松本市内にどの程度該当企業があるのかを実態把握した上での事業になっているでしょうか。また、現在、商工会議所でもDXに関するアンケートを実施していますが（※着手時期が遅いことも気になりますが・・・）、それら関連団体との役割や事業分担等もお願いします。また可能ならば、アドバンスト企業（地域のフラグシップ/トピックを形成する企業）の支援も併せて検討ください。 2) 指標の設定 指標そのものについては初期段階支援を想定すれば、インプットからアウトプット、アウトカムの設定には一定の妥当性があると感じますが、目標値の妥当性については検討の余地があります。例えば、上記の様な調査が実施してあれば、当該企業が〇社あり、これは市内企業の●%に相当し、●年をかけて初期段階の企業をなくす（0%）など、数値設定が厳密に可能になりますのでご検討ください。 3) 今後の方向性 内部評価に記載の方向性は具体的に何をどのようにするのかをもう一段階解像度を上げて記載ください。アウトリーチするのであれば、デジタル化の取組意識のない企業をどう設定（把握）するのか、伴走支援は従来のコンサルティングとどのように異なるのか（それともコンサル事業の配分を挙げるといった意味か）、成功事例とは何かなど（例えば、アグリテックやフードテックなど国の事例に取り上げ、最新の植物工場を展開しているなど）
商工課	工業振興事業	市内中小製造業者の活性化に向け、ビジネスアップ商談会・中小企業総合展への出展、工業団地分譲地購入などに必要な負担金及び補助金を交付するもの	コロナ禍で中止していた展示会やイベントが開催され始めた。自社製品・技術を対面でPRする場合は、中小企業者の販路拡大に効果があるため、支援を継続したい。 ECサイト作成等オンラインを活用した事業に対する補助を継続的に実施する。	信州大学 副学長 学術研究・産学官連携推進機構 社会連携推進本部長 林 靖人 教授	1) 内容評価 一年経過していますが、昨年度の評価も再確認いただき、DxやGxを中心に”ビヨンドコロナ”に対応した内容への転換・アップデートの検討をお願いします（一部、3）今後の方向性にも後述）。 2) 指標の設定 マッチング、用地確保や工場整備の支援は、インプット（≒活動指標）の一例として問題ありませんが、アウトプット・アウトカムを設定してください。例えば、上記の狭義な範囲であれば、ものづくりフェアなどに出席した企業にフォローアップ調査を実施し、ブース来場者数の増加、事後相談の数、実際のマッチング成立（仕事の契約）については可能なはずですが、出展支援の義務として回答を求めます。もちろん、広義に見るならば最終アウトカムは、売上増や地域の生産性向上も指標になりますが、適宜検討ください。 3) 今後の方向性 展示会等の出展支援は否定しませんが、従来のような平等な支援を廃止し、エッジのある支援をご検討ください。例えば、出展企業を「一般支援」と「アドバンスト支援」に分け、後者を市としてのフラグシップ/推し企業として重点支援するなどです。動画を活用したプロモーションムービーを作成する、AR、VRを活用したデモ空間も用意する、AI活用などによる顧客対応と分析の導入など支援をするなど・・・。やる気のある、優れた取組をするトピックを伸ばす支援があった上で、フォローという優先順位で事業を設計することを推奨します。

商工課	地場産業振興事業	物産展等の開催や出展等による地場産品の販路拡大や新商品開発等による新たな需要の喚起、伝統産業の技術を継承できる後継者の育成等により地場産業の振興を図るもの	物産展開催の要望は一定数あり、今後も県外を中心に実施を継続する。首都圏での物産展は二子玉川開催を予定し、ワークショップ等のイベントを実施。販売のみではない新たな形での開催を検討する。他市事例を研究し、既存の支援策を継続しながら新たな支援の形を検討する。体験講座の開催を市のSNSで周知する（参加者アンケートを実施し、SNS経由の参加率を集計）。	信州大学 副学長 学術研究・産学官連携推進機構 社会連携推進本部長 林 靖人 教授	<p>1) 内容評価 昨年度の評価も改めて参考にしてください。なお、通常のイベントでは顧客層が固定化されますので、従来とは異なる分野との「掛け算」を積極的にデザインすることも必要です。例えば、木工×金属加工など比較は価値の差違に気づきやすく、融合は新価値を生み出すきっかけとなります。事業者同士での恒常的な異分野交流なども改めて検討頂くこと後述のリブランディングにつながる可能性が高まります。従来施策・事業を続けても大幅な上昇ラインを描くことは難しいため、新分野創出の確率を高める（失敗は行政が吸収することに意味がある）に挑戦してください。</p> <p>2) 指標の設定 工業振興事業の評価を参考にいただき、「アウトプット」・「アウトカム」指標を設定してください。また、その際にロジックモデルやエビデンスベースで設計、妥当な目標値設定をお願いします。</p> <p>3) 今後の方向性 他事例の研究は重要です。京都府/京都市の取組、燕三条などで伝統工芸等のリ・ブランディングの取組が盛んに行われていますので、可能であれば支援事業として事業者の方々と視察等を検討ください。ただし、支援事業は全員を対象にするのではなく、やる気のある方に限定して実施するなど基本方針を「全員で底上げ」から「トップピークを伸ばす」に切り替えて頂くことを強く推奨します。</p>
商工課	脱炭素型大規模投資支援事業	市の企業におけるゼロカーボンに向けた取組みを加速することを目的に、市内で脱炭素社会に資する製品やサービス等を生み出すための大規模投資を行う企業を支援し、ゼロカーボン産業の集積を目指すもの	今年度、新規事業としてスタートし、一定の成果があった（申請1件。交付決定）。事業の規模や分野等の条件から案件が限定されるため、取り組む企業の確保が課題となるが、本制度をきっかけに、市内企業の取組推進、市外企業の誘致を目指した周知を行い、市のゼロカーボン推進を図る。	信州大学 副学長 学術研究・産学官連携推進機構 社会連携推進本部長 林 靖人 教授	<p>1) 内容評価 分野や条件を設定し、リーディング企業の発掘やトップピークを伸ばす投資事業として高く評価をします（※他の事業も同様にトップとフォロー（ベース）支援の視点で事業設計をして頂きたい）。</p> <p>2) 指標の設定 支援件数は活動指標に相当しますが、難易度の高い事業であるため成果指標（KPI）とすることも可能です。その場合は、エントリー企業を発掘するためのフォーラムやセミナー、協議会（MZCC参画）等への参画企業を増やすことを活動指標とし、補助事業へのエントリー企業獲得が成果指標1（アウトプット）、その結果として事業化が成果指標2（アウトカム）となるロジックモデルを設定してください。もちろん、より野心的に成果指標3として脱炭素への貢献（e.g. 従来の炭素排出量の〇%）なども設定出来れば理想的ですのでご検討ください。</p> <p>3) 今後の方向性 G (Green)・S (Sustainability) へのトランスフォームは、ESG経営が浸透すると付加価値から基本価値（前提）へと変化をします。サプライチェーンに、LCA (Life Cycle Assessment) が組み込まれ、サステナビリティ・チェーンへと変遷しますので、材料調達や製造工程における環境対応に変革しようとして取り組む意識のある企業を優先的に支援し、地域・業界をリードすることを支援する事業を検討ください。</p>
商工課	産業創発支援事業	「松本市工業ビジョン」（計画期間：平成30年～令和9年）に基づき、重点産業の推進や新製品開発、販路拡大等の支援、ICTの活用推進等により、産業創発力の向上や生産性の向上等、製造業の活性化を目指すもの	食料品製造業については、国の支援もあり一定の進捗があった。産業用機械分野は、研究会がスタートし、自動化診断等を実施しやや前進した。コロナ禍を経て、商談会等の由来からの販路拡大手法だけでなく、Webの積極的活用が必要と認識している。市の各種支援を呼び水に、産学連携や産産連携のマッチングを加速させ、産業創発力の更なる向上を図る。	信州大学 副学長 学術研究・産学官連携推進機構 社会連携推進本部長 林 靖人 教授	<p>1) 内容評価 昨年度も記載をしましたが、事業創発に留まらず、産業創発の事業要素も強化をお願いします。現在の事業名が産業創発ですが、いまだ個々の企業活動支援のウエイトが大きいと感じます。クラスターを形成する要素も必要ですが、クラスターをデザインして要素を育てる補助事業（あるいは支援カテゴリー）を検討ください。</p> <p>2) 指標の設定 昨年度の評価内容に基づき、従来指標を活動指標に、新たに事業化や販路拡大状況を成果指標に設定されたことで事業のロジックモデルが整理されたと考えます。なお、可能であれば事業化件数等は、実数よりも割合等（事業化/支援）の方がコントロールしやすいと考えますのでご検討ください。</p> <p>3) 今後の方向性 ボトムアップの創発支援も重要ですが、市・担当課（担当者）がオーナーシップ/リーダーシップを持ち、戦略仮説を産業界に提案することをすすめてください。他市事例においてもその方が、事業の推進力・実行力・達成力が高いと感じます。一例は、昨年度も少し書きましたが、世界的に関心が高く、人にとって最も重要な1次産業、アグリテック・フードテック分野です（日本の投資はアメリカの2%程度で最低ランクです）。植物工場等の本格化によって無農薬、人的コスト0、安定環境で生産が可能になりますが、そのためにはロボットや施設、プログラミング、新たな流通の仕組みやサービスも発生します。</p>

<p>労政課</p>	<p>ものづくり人材育成事業</p>	<p>平成24年に松本市で開催された技能五輪全国大会を契機に、次代に繋がる人材育成施策として、市内の学校、企業、労働団体及び行政等で構成する連絡会を設立し、若年者の人材育成や地元への就職、定着を支援するもの</p>	<p>ものづくり分野の職業を目指す若者は減少傾向にあり、このままでは技能の継承が困難となり、地域産業の持続的発展に影響を及ぼすことが懸念される。技能尊重、若者が職人を目指す社会を作ることの一助となるよう、これから就職する中・高生に、技能職を中心とした職業・就業について情報提供と身近に感じられるよう体験的な情報発信に努める。</p>	<p>信州大学 副学長 学術研究・産学官連携推進機構 社会連携推進本部長 林 靖人 教授</p>	<p>1) 内容評価 昨年度から事業内容の変更点がありませんが、一方で指標等も特に伸びている訳ではありません。技能継承のあり方について若者と感覚・意識のズレがある可能性もあり、認識等を確認する調査等も検討ください。(詳細は3)今後の方向性に後述)。 2) 指標の設定 昨年度外部評価に基づき、事業マネジメント強化にむけて活動指標を追加頂いた点は評価をいたしますが、ロジックを再確認ください。①進路情報誌の発行部数は中学生の生徒数減少と連動するだけであり、また冊子の善し悪しで増減もしない指標です。活動(アクティビティ)指標としては、例えば冊子での紹介企業数の増加(延べ数)などを設定することが望ましいと考えます。②の技能五輪全国大会出場者数は人材育成事業の善し悪し・結果で増減するならば、成果指標とした方が良く考えます。③市内企業への就職率は事業目的(ゴール)なので成果指標に設定すべきと考えます。なお、その他指標として見学会やワークショップ等イベント参加者における関心度、満足度(可能ならば、就業や地域定着意向もあり)などを把握することで事業内容の見直しも図れます。 3) 今後の方向性 従来の技能・人の手による作業が是で、とすれば、関心がない若者や新しい手法が非という構造が前提になりがちです。そうではなくハイブリッドや人から機械への移行もあり得るなど、先を見据えた事業デザインを再度検討してはどうか。</p>
<p>商工課</p>	<p>企業事務所等誘致事業</p>	<p>企業が松本市に事業所を設置することに対する支援を行い、上場企業等の事業所を市内へ誘致することで、雇用機会の確保及び地域経済の発展を図るもの</p>	<p>現在、継続分2件のみだが、問い合わせは一定数あった。今後も積極的にPRし松本市への誘致を図る。</p>	<p>信州大学 副学長 学術研究・産学官連携推進機構 社会連携推進本部長 林 靖人 教授</p>	<p>1) 内容評価 移転企業等があった場合にのみ事業経費が発生する(作業等人員費除く)ため、継続しても問題はないと判断することもできます。しかし、現状の実績(活動指標)やこれからの働き方や産業のあり方、定住概念の変化、サステナビリティ等価値観の変化などを考慮すれば、昨年度とほぼ同様の内容(考え方)で「継続」することは見直しが必要と考えます(※支援額の多寡の問題ではありません)。 2) 指標の設定 現事業内容において「補助金交付件数」→「事業所誘致件数(定着)」はロジックの骨子ですが、上記記載のとおり事業デザイン(戦略仮説)の見直しに併せて修正が必要と考えます。 3) 今後の方向性 海外では人依存の作業がどんどん減少傾向(雇用減)にあり、日本も少しずつシフトしています(大幅に遅れています)。もちろんエッセンシャルワークを始め、人に依存する事業もありますが、工場誘致しても人はいない、というのが起こり始めています。従来のように何でも事業所を設置して地域雇用(工場作業員を確保)という考え方は、未来を越えて視点の切り替えが必要です。もし、本事業を当面継続するのであれば、別事業ではありませんが、脱炭素大型投資への支援のように松本市として誘致したい領域を明確にする、支援額にグラデーションをつけるなど、支援事業の魅力を再度設計、他地域との差別化を最低限する必要があると考えます。</p>
<p>商工課</p>	<p>テレワーク事務所設置支援事業</p>	<p>企業等が本社等の業務をテレワークで行うサテライトオフィスの開設を支援することで、雇用機会の確保及び地域経済の発展を図るもの</p>	<p>本年度は2件の新規利用があった。コロナでテレワークの拡大や柔軟な働き方が浸透し、今後もこの状況が続くと予想されることから、積極的に制度をPRしサテライトオフィス誘致を図る。</p>	<p>信州大学 副学長 学術研究・産学官連携推進機構 社会連携推進本部長 林 靖人 教授</p>	<p>1) 内容評価 本補助事業の利用者がさらなる拡大をする(ニーズがある)ならば、事業適用対象をこれから法人登記をする団体にも適用する、登記費用等も支援に入れるなど施設・環境整備の前提となる「起業」側面もカバーするようにお願いします。また、既に開設しているコワーキング等のリノベーションなども対象にすることで「事務所設置」のような作業的な事業ではなく、ライフシフトを支援する価値創出事業として位置づけられると考えます。 2) 指標の設定 現事業内容において、交付件数→開設件数は、事業ロジック的に矛盾はありませんが、社会的ニーズや松本市の規模として2件(令和7年度0)が妥当であるのが、目標値の設定基準(根拠)を再度検討ください。 3) 今後の方向性 昨年度、「企業事務所等誘致事業」の評価(改めて確認してください)にも記載したので鮮度が下がる(いいかえれば、今やらなければ周回遅れが加速する)のですが、駅前周辺の店舗の空きフロア等を市が本事業主体となって積極的に活用し、商業施設とオフィスの複合利用などフラグシップ事業を検討ください。テレワークオフィスの設置を商業施設に近づけることで消費も加速する、人の交流も加速できます。また、テレワークではありませんが、学生等に向けたラーニングコモンズ整備などにも本事業を拡大することは可能ではないでしょうか。</p>

<p>労政課</p>	<p>地域就職氷河期世代支援事業</p>	<p>バブル経済崩壊後の雇用環境が厳しい時期に学校を卒業した就職氷河期世代について、国の交付金を活用して実態を調査し、社会保険労務士による相談などの就労支援を行うもの</p>	<p>既存の相談支援を拡充した事業であり、令和4年度に対象世代の実態調査を行い、その内容を分析した上で今後の事業を進めていくため継続するもの</p>	<p>信州大学 副学長 学術研究・産学官連携推進機構 社会連携推進本部長 林 靖人 教授</p>	<p>1) 内容評価 国の会議で「就職氷河期」という表現がそもそも当該世代のやる気をそぐような表現となるため修正を求めたことがありますが、市は独自の表現等を用いてモチベーションアップし、参画しなくなるような事業にしていきたいと思っております。</p> <p>2) 指標の設定 活動として「相談」があり、結果として「就業」、成果として「継続的な就業(ジョブチェンジも含むめて)」が、本事業のロジックモデルの基本となりますので指標としては理解します。ただし、相談者が氷河期世代であることを自覚してきたのか、たまたまその世代だったのかは判別が難しいと考えます。もしこの事業を評価するならば、新たな取り組みとなりますが、アンケート等をもとに「支援対象者」を再定義し、「伴走支援」等の実施数などを活動指標とするようにお願いします。</p> <p>3) 今後の方向性 本事業と併せて大学等と連携したりリカレント事業等を展開し、創業者支援事業やものづくり人材育成支援事業などと接続するなど、一連のキャリアサポートをデザインするようお願いします。</p>
<p>農政課</p>	<p>健康生きがい市民農園事業</p>	<p>農家でない方が小面積の農地を利用して自家用の野菜等を栽培したり、高齢者の生きがいづくりとして、土と親しみながら農業に対する理解を深めるもの</p>	<p>設置から十数年経過し、その間一度も整備していないため、農園環境(土の状況)が著しく低下している。 計画的に農園整備(起耕)し、利用者からのアンケート結果に基づき農園環境も併せて改善する。 地主の意向により市街地の農園が閉園傾向にある。 自己保全している農地を農園として利用するよう促し、地主等が管理運営する市民農園を増やし、利用コンセプト合った農園の設置を推進する。</p>	<p>信州大学 副学長 学術研究・産学官連携推進機構 社会連携推進本部長 林 靖人 教授</p>	<p>1) 内容評価 本事業は10年以上の事業実績によって運用スタイルが確立された点はメリットでもありますが、他方予測されていた土地利用に関するリスクの現実化、社会変化とのズレも発生している部分については見直しが必要と考えます。</p> <p>2) 指標の設定 昨年度から指標の見直しを頂き、インプット(利用割合)からアウトカム(満足度)へと再設計されたことで、事業のロジックモデルは修正されたと感じます。</p> <p>3) 今後の方向性 土地利用や管理運営なども次の10年を見越して戦略立案を早急に進めてください。直近では、キャンプ(コテージ〜グランピング)との組み合わせによる動機付け、サステナビリティ推進と掛けあわせた利用(料金や税制優遇)、アグリ/フードテックによる農園の管理、食育や交流拠点として市民以外への開放、市内外の交流事業展開など、松本市の独自性を創ること、他の事業と連携することで相乗効果が期待できるものへアップグレードすることを望みます。</p>
<p>農政課</p>	<p>農畜産物販売促進事業</p>	<p>市の農畜産物のブランド化や販路力強化を推進し、農業所得向上につなげる。農産物の地産地消の推進と消費拡大を図ることで地域の農業及び関連事業の振興を図り、地域を活性化させる。</p>	<p>市内で生産される農畜産物について、市民や松本を訪れる方に向けた情報発信が十分でない。特に高付加価値化された農産物がきちんとPRされ、適正な価格で取引されることが農業所得の向上につながる。1年間SNSを通じた情報発信を行ったが、内容をブラッシュアップするとともに発信回数を増やす。学校給食の地場農産物の使用率は、県平均に比べて高いものの、利用率向上の余地は十分にある。給食センターへの搬入に課題があることから、関係機関と調整する。</p>	<p>信州大学 副学長 学術研究・産学官連携推進機構 社会連携推進本部長 林 靖人 教授</p>	<p>1) 内容評価 意欲的な目標を立てて、実績を積み上げていることを評価します。事業の狙いに対してロジックを持って取り組みが展開されていると評価しましたが、内部評価や昨年度評価にも記載のとおり「情報発信」は課題として、改善の余地があると考えます(詳細3)今後の方向性に記載)</p> <p>2) 指標の設定 外向け、内向けのターゲット別にインプット指標が設定され、目標値達成ができていないことを評価します。他方、課題である「情報発信」の評価指標がないため設定が必要です。例えば、ブランド化指標(知名度〜購入実績)などの追加を検討ください。</p> <p>3) 今後の方向性 情報発信を具体的にどう改善するか、どのような内容に取り組むか記載ください。昨年度も記載しましたが、例えば松本一本ネギであれば、深谷ネギ等とのコラボレーション、餃子や鍋などネギを活用できる料理とのコラボレーション等市内だけでなく、市外との連携も重要です。少し前のご当地グルメ戦略(代表例は富士宮やきそば)ですが、本戦略によって認知を全国的に獲得しています。また給食では、塩尻市と比較するとサイトなどの活用のしやすさが全く違いますので、参考になります。その他、大学生協とのコラボレーションなど松本市のアドバンテージを活かした戦略を検討ください。</p>

農政課	農業者育成事業	農業者の高齢化、担い手不足による農業労働力の低下等による未耕作農地のこれ以上の拡大を防ぐため、農業後継者組織への活動支援や農業経営における経営規模拡大、高価値作物への経営転換を目指す農業者へ支援をすることで、農業者の育成を推進するもの	各種補助事業を活用して、経営規模の拡大、高収益な品目への転換による農業収益の向上を推進する。これからの農業を担う後継者組織の活動を支援し、農業の担い手の育成環境の整備を推進する。	信州大学 副学長 学術研究・産学官連携推進機構 社会連携推進本部長 林 靖人 教授	1) 内容評価 支援額の妥当性は他市等との比較を行い、支援内容の棲み分けは関連団体（J A等）施策との対応が決まると思いますが、例えば松本市は4つの補助事業の中でどこが一番の問題なのかを把握（調査）し、重点的に推進する、補助を強化するなどご検討ください。 2) 指標の設定 認定農業者の増加→農地集約面積の拡大については、昨年度と同様にロジックモデルの一部として妥当と考えます。ただし、本事業の目的は、人材育成であり、経営規模拡大、高付加価値化です。アウトカム（成果指標）としては、農家の収益拡大や地域の農業生産額を設定する必要がありますのでご検討ください。 3) 今後の方向性 全体的に「認定農業者」への支援策としては理解しますが、そもそも認定農業者となる人材の育成、継続的なフォロー（伴走）等がなければ、新たな事業計画策定や助成金活用なども伸び悩むこととなります。「新規就農者育成事業」等と連携し（そちらには認定農業者等のことがあまり記載されていない）、事業名にある「農業者育成事業」としての事業内容の拡充をお願いします。
農政課	農村女性活動推進事業	農業や地域活動の担い手として重要な役割を果たしている女性の活躍によって活力ある農村社会を構築するため、各種学習活動等を通じ農村女性活動の推進を図るもの また、家族単位で農業を営む農家において女性の役割を明確化し、社会的地位等の確立を目指すため、家族経営協定の締結を推進するもの	まつもと農村女性協議会は、会員相互の交流を目的とした料理教室等及び地区公民館と連携した地域活動を行っているが、会員が高齢化し、新規加入会員がいない中で事業がマンネリ化している。こうした状況から、地区で若手との意見交換等を改めて実施し（特に男女という区分ではない）、幅広い年齢や性別の方が参画できる組織づくりを検討する。	信州大学 副学長 学術研究・産学官連携推進機構 社会連携推進本部長 林 靖人 教授	1) 内容評価 内部評価でも示されており、昨年度評価（参照ください）でも記載しておりましたが、「新規就農者育成事業」や「農業者育成事業」と連携（あるいは一つにして）次世代の若手との意見交換（特に男女という区分ではなく）等を改めて行い、10年、20年先について対話をおこない、制度設計を検討することを提案いたします。 2) 指標の設定 現事業を継続するならばとなりますが、事業目的から考えれば、家族経営協定は活動指標です。成果指標としては、例えば「女性の農業経営者数」や「協定締結後の従業満足度」を設定しなければ、事業評価としては十分でないため検討をお願いします。 3) 今後の方向性 上記1) 内容評価に記載し、昨年度も記載したとおり、現時点での活動は理解しますが、一度フラットな状態でこれからの農業コミュニティや経営スタイルを考える必要があります。特にスマート農業（アグリ/フードテック）は、労働集約を解消したり、若者（女性含む）参加、収益の安定・向上を期待できますので、ビジョンに併せて、他の就農者支援とまとめて取り組みを進めることをご検討ください。
農政課	新規就農者育成事業	新規就農者等の確保及び就農後の経営確立のため、関係機関が連携して農地の確保、機械購入等への支援、営農指導等を行うことで、安定的かつ効率的に農業経営が行われるよう支援するもの	耕作者の高齢化や後継者不足で、農業生産力の低下や農地の適正な活用の低下が懸念されている。県内外から意欲ある人材を確保するため、農業経営に必要な農地の確保、農業機械等の取得に対する支援を行うほか、地域の農業者を中心とした営農指導により、新規就農者の地域への定着を図る。また、情報発信の強化及び受け入れ態勢として住環境の確保関連施策を地域協働により実現する。	信州大学 副学長 学術研究・産学官連携推進機構 社会連携推進本部長 林 靖人 教授	1) 内容評価 一次産業は労働集約や環境依存が強いですが、アグリ/フードテックによってそれらを解消することが不可欠になり、ドラスティックに変革することが求められています。しかし、他方で古い慣習等があり、特に用地確保や団体等との連携においては苦労することが多いと考えます。資金的な支援も必要ですが、重要なことは「伴走」や「フォローアップ」です。そこを事業として全面に表現することをご検討ください。 2) 指標の設定 活動指標（インプット）として「補助事業の交付件数」に対して、成果指標（アウトカム）に「営農継続者数」は事業のロジックとして妥当ですが、厳密には累計数ではなく、「継続率（継続者数/補助数）」を設定すべきだと思います。例えば、全国や他地域での継続率を把握し、松本市の独自性を加味して継続率の設定をお願いします。 3) 今後の方向性 本事業の前提として、農業に関心を持つ人材の発掘や育成が必要です。また、既存事業である「農村女性活動推進事業（見直しを提案）」、「農業者育成事業」等と事業目的や内容の重複なども感じますので、守備範囲や連携、集約を再度検討し、選択と集中することをご検討ください。

農政課	スマート農業推進事業	スマート農業を推進するため、農林水産省の「スマート農業技術カタログ」に記載された機械等の購入に要する経費に対して補助するもの	スマート機械は、大型で高価なものが多く、経営面積や費用対効果を十分に検討する必要がある。こうした状況から、大規模経営農家が積極的に導入している。 資材価格が高騰する中、農産物価格に生産コスト上昇分をいかに転嫁するかが今後の課題。引き続き、省力化、精密化や高品質生産を実現するための機械導入を推進する。	信州大学 副学長 学術研究・産学官連携推進機構 社会連携推進本部長 林 靖人 教授	1) 内容評価 アグリ/フードテックによって一次産業はドラスティックに変革し、ジョブとしても大きくリブランディングできる可能性があります。申請申込みも想定以上のことであり、当面は継続事業となるものと理解します。その意味では、他事業の見直し等を行う中で、成果及びコスト（支援額）も増と判断すべきかと考えました。 2) 指標の設定 成果指標は、見直しあるいは追加が必要と考えます。農地集約だけがスマート農業の成果ではありません。補助者に対しては調査が可能だと思いますので、例えば「コスト削減率の平均値」や「収穫率アップの平均値」なども必要になると考えます。なお、雇用等は逆に減少する可能性もありますので、設定は避けた方が良く考えます。 3) 今後の方向性 申込みも多数であること報道されていますが、これらをしっかりアピールする取り組みを推進事業の一環として進めてください。また、資金的な支援も必要ですが、重要なことは「伴走」や「フォローアップ」です。人材育成系の事業と連携し、相談対応やサポートも事業内容に組み込むことをご検討ください。
農政課	農用地高度利用流動化事業	農用地利用権の集積を通じて農業の中核的な担い手の育成・確保と農用地の有効利用を図り、農地保有の合理化と地域農業の振興、農業構造の改善に資するもの	地域の農業の中核を担う農業経営体が、安定的で効率的な農業経営を継続できるよう農地の集積・集約化を図り、併せて規模拡大を目指す兼業農家への支援を検討し、地域農業の維持・発展を図る。 「人・農地プラン」から「地域計画」への移行を踏まえ、賃借が進まない狭小・不整形等の悪条件の農地への対応を検討する。	信州大学 副学長 学術研究・産学官連携推進機構 社会連携推進本部長 林 靖人 教授	1) 内容評価 昨年度同様のコメントになりますが、スマート/インテリジェンス農業を推進する上では農地利用の効率化は極めて重要です。農地等の現状評価（登記と用途の整合、貸し手・借り手の年齢等属性の把握）等も含めて継続して頂きたいと考えます。 2) 指標の設定 本事業の目的や成果までのロジックモデルを想定し、「活動指標」を設定してください。例えば、「土地利用型経営規模拡大奨励金交付事業」は、対象が認定農業者であり、認定農業者の増加、農地集積（集約）やスマート農業に関するセミナー等で実施が、活動指標になり得ると考えます。また、目標値設定の妥当性を再検討（見直し）ください。令和7年度の目標値として2,700haがありますが、候補となりうる全農地の中での割合が見えません。また市としての重点地域や優先順位等の方針（例：狭小・不整形地）に併せて、それぞれの到達度等を測定できるように指標の追加を検討ください。これらによって事業管理としての精度や解像度が向上します。 3) 今後の方向性 スマート農業等への転換率等が分かれば、成果指標としてより妥当になります。またWebサイト等でそれら転換事例等も併せて紹介するなどご検討ください。
農政課	経営支援対策事業	農業者の経営意欲の減退を防ぎ安定的な経営を支援するため、倒木撤去事業、農作物食害防止事業、収入保険加入支援事業などを実施するもの	有害鳥獣による農作物被害の防止、自然災害による収入減少への備えなど、今後とも様々な取組みで農業者の経営を支援する必要がある。	信州大学 副学長 学術研究・産学官連携推進機構 社会連携推進本部長 林 靖人 教授	1) 内容評価 主観的な評価かもしれませんが、経営支援対策事業の名称に多少違和感がありました。一次産業だけ特別視にならないように避けているのかもしれませんが、内容的にはリスク軽減や補填となっています。広義に言えば、農業参入リスク軽減事業なのかもしれませんが、名称は再検討する余地があると感じました。 2) 指標の設定 本事業の目的や成果までのロジックモデルを想定し、「活動指標」を設定してください。例えば、「獣害による農作物被害金額」であれば、防止事業の実施状況や対策事業の進捗などがそれに相当します。 3) 今後の方向性 従来型の屋外型農業に特有のリスクであり、気候変動や土地利用の変化によって被害が増大方向に向かうことが予測されます。そのため他方では、廃校や廃工場、空き家を活用し、いわゆる植物工場などの導入も検討ください。それらであれば、ほとんど影響は受けず、スマート化等への投資を拡大することが可能になります。

<p>商工課</p>	<p>クラフトのまち推進事業</p>	<p>「クラフトフェアまつもと」の開催地として全国に知られる本市の強みを活かし、作家が制作・発表・交流できる機会を整えることで、作家の移住を促すとともに、年間を通じてクラフトに出会えるまちとしてさらなる誘客を図るもの</p>	<p>クラフトフェアの安定的な継続開催を支援することで「クラフトのまち」としてのブランド力を維持しつつ、作家にとっての販路開拓や創造性の機会、クラフトファンにとっての出会いの機会を5月以外に設けることで、移住・誘客の増加につなげる。</p>	<p>信州大学 副学長 学術研究・産学官連携推進機構 社会連携推進本部長 林 靖人 教授</p>	<p>1) 内容評価 現状の取り組みは、継続的な内容のようですが、成果指標は大幅に向上できる余地があります。クラフトのまちづくりのターゲット（≒ペルソナ）を明確にし、AIDMA（*）やカスタマージャーニーマップ（*）の各段階で現在の事業内容がどう位置づけられるか、どう認知（記憶）が形成されているかを改めて確認し、戦略・戦術のアップグレードが必要と感じました。また、それは送り手・発信者となる市民に対しても同様です。外向けのブランディングだけでなく、内向けのブランディング戦略等も同時に検討ください。 *注：ブランドの本質（所在）は人の認知・記憶であり、その戦略・戦術立案には広告・購買・消費行動の古典的モデルであるAIDMA（Attention, Interest, Desire, Memory, Action）やカスタマージャーニーマップが参考になります（※AIDMAの後発・発展モデルでMemoryを抜くモデルは意味がありませんのでご注意ください）。 2) 指標の設定 【成果指標】の認知度は目標値20%弱で設定されていますが、市民（≒送り手側）であれば100%、お客様（≒あえて市外のクラフトに関心のある人・消費者）は、例えば75%のように指標を検討ください。 3) 今後の方向性 地域特性を活かした新産業創出としては、昨年度アート（≒クリエイティブ産業）として評価をしましたのでクラフト以外との連携、あるいは包括的戦略を描くことも必要かと考えます。</p>
<p>商工課</p>	<p>松本ヘルス・ラボ推進事業</p>	<p>松本ヘルス・ラボによる製品・サービスのモニタリング事業等を通じ、市内内外企業や学術機関との連携を積極的に支援し、社会実装に繋がる新たな産業創出を推進するもの</p>	<p>これまでの会員増大の手法は、各種モニタリング事業を実施するたびに健康意識の高い方を会員として取り込んできた。今後もモニタリング事業を実施することで新規会員を獲得する方法を踏襲しつつ、新たに商品モニターやアンケート調査など、手軽に参加できるモニタリング事業を増やすことで成果を高める。また、ラボアプリを活用するため、他のヘルスケアアプリとの連携やポイント交換等のサービスを拡充し、健康無関心層へのアプローチを図る。</p>	<p>信州大学 副学長 学術研究・産学官連携推進機構 社会連携推進本部長 林 靖人 教授</p>	<p>1) 内容評価 会員獲得の目標値は現状、50%弱の達成度ですが、コロナ等の影響以外にも従来の獲得方法（設定したターゲット層）に限界があるかもしれません。内部評価でも改善策が提案されていますが、昨年度も提案したような特定健診との連携や企業の健康経営支援の新事業との連動、法人以外に学生会員制度などターゲットを拡大し、それぞれに合わせた動機付けの仕組みやインセンティブを含めた新たな仕組みもご検討ください。 2) 指標の設定 本事業は商工課の担当ですが、ビジネス創出以外にも市民の健康意識や配慮行動の増加、医療費削減などが本事業のゴールと考えます。これら観点も成果指標の中に組み込むことをご検討ください。 3) 今後の方向性 上記1) 内容評価、2) 指標の設定に記載のとおり、事業開始から10年が経過する中でこれまでの蓄積を踏まえて、次のステージへと発展させること（特にターゲット層の拡大）を検討ください。例えば、本市は大学が多く、県外出身者も多いですが、食事や日常の健康状態チェックなどは本人任せです。学生会員（有料サービス等の一部を無料化）として健康サポートをする中で、ヘルスラボ事業にも参画してもらう仕組みなどが考えられます（ヘルスラボが目的ではない見せ方であれば大学支援もしやすいのでは）。またそれが将来の関係人口としてのリンケージの強化にも繋がる可能性があるかもしれず、少し広い視点で本事業の発展を検討頂ければ幸いです。</p>

令和 5年度 事務事業評価表 (令和 4年度 継続事務事業)

事務事業名	こだわりのある商店街づくり事業		
担当所属	商工課	連絡先	34-3110
関連所属			

【事務事業基本情報】

分野	6 経済・産業		
基本施策	6-1 新商都松本の創造		
総合計画	分野	6 経済・産業	予算事業
	基本施策	6-1 新商都松本の創造	
事業期間	~	会計種別	一般会計
事業種別	政策的事務		
根拠法令要綱	松本市商店街活動振興事業補助金交付要綱		
地域区分		施設種別	
		予算要求区分	経常経費

【事業概要・指標】

事業概要 趣旨・目的 商店街で実施する個性ある集客イベントや共同で行う販売促進活動への支援を通して、多くの市民や観光客が訪れる魅力ある商店街づくりを図る。 内容 1 商店街まちおこし事業 個性ある誘客イベント事業（事業費が50万円以上）に対し、開催に要する経費の1/3を支援 ・7件（信州魅力発見プロジェクト、よなよな街角イベント等） 2 商店街活動強化事業 共同で行う販売促進活動に要する経費の1/3を支援 ・5件（おもてなし伊勢町、中町paypay等） 3 商店街賑わい創出事業 歩行者天国を実施する誘客イベントに要する経費の1/2を支援 ・2件（石芝まつり、六九古本市）	対象指標	
	①	商店街団体等数
	②	
	活動指標	
	①	商店街活動振興事業補助件数
	②	
	③	
	成果指標	
	①	「think local, buy local」運動協賛会員数
	②	
③		
効率指標		
①		
②		

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）			
今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続
・松本市商業ビジョンの中間見直しと合わせ、売上向上や効率化のために商店街が必要としている補助を把握し令和6年度補助制度の見直しを実施予定 ・DXやゼロカーボン等に向けた取組みについては補助率や上限額を優遇することを検討する。			今後の見込み コスト 削減 維持 増大 成果 上昇 維持 ○ 縮小

二次評価（外部評価）			
1) 内容評価			
R3年度コロナ禍で中止となった事業が再開し、活動指標は復調傾向にあるため、商店街等においては必要な事業である（需要がある）ことは示されていますが、本事業が目的達成（＝多くの市民や観光客が訪れる→売上等増加）に効果があるのかは指標含めて判断がしづらい状況です。			
2) 指標の設定			
【成果指標】は、上述のとおり来客数ですので、例えば各イベントの目標数に対する来客数（達成率）などを設定する必要があります。また、「think local, buy local」運動協賛会員数は、本事業を実施して増やす/事業を実施して増えるのであれば、因果関係的（時間軸的）に成果指標になるかもしれませんが、「対象指標」あるいは、「中小企業振興事業」の商業分野における一指標とする方が妥当であると考えます。			
3) 今後の方向性			
R6年度の見直しは「こだわり/個性」を際立たせること、長野県の元気づくり支援金等との違いが分かるようお願いします。例えば、内部評価に記載のある「ゼロカーボン」を発展させ、「エシカル」消費などのテーマを決めることも一案です。さらに、大規模小売店との差違として、インバウンドをターゲットにするなど絞り混むことで松本市の商店街の特徴づくり・ブランディングを政策的に進めることも可能になります。			

【指標の推移】

		単位	R 2年度実績	R 3年度実績	R 4年度実績	R 5年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①	団体	60	60	60	58			
	②								
活動指標	①	件/年	10	16	14	24	24	R5	58%
	②								#DIV/0!
	③								#DIV/0!
成果指標	①	店舗			56	70	70	R5	80%
	②								#DIV/0!
	③								#DIV/0!
効率指標	①								#DIV/0!
	②								#DIV/0!

活動指標の増減維持理由

コロナ禍によるイベント自粛や縮小傾向から回復傾向がみられ、来年度以降実施件数はコロナ禍以前の状況に戻るものと考えられる。

成果指標の増減維持理由

商業ビジョンの重点事業として設定している、「think local, buy local」運動の協賛会員数を成果指標として追加。地域の魅力を地域で支える機運を醸成し、多くの市民や観光客が訪れるこだわりのある商店街へシンカするもの

【投入コスト・人員】

年度	単位	平成31年度 決算	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 予算
トータルコスト	千円	8,988	3,351	5,856	6,332	7,626
事業費	千円	8,232	2,595	5,100	5,576	6,870
特定財源	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	受益者負担					
	その他					
一般財源	千円	8,232	2,595	5,100	5,576	6,870
人件費合計	千円	756	756	756	756	756
正規職員	千円	756	756	756	756	756
人員	人	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	0	0	0	0	0
人員	人					
会計年度(3類)職員	千円					
その他職員	千円					

トータルコストの増減維持理由

【事業の評価】

[目的妥当性評価] 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか	
一次評価	B になっている
[有効性評価] 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか	
一次評価	B 想定する成果や効果に結びつくものになっている
[効率性評価] 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか	
一次評価	B になっている

【総合評価】

評価	B
----	---

令和 5年度 事務事業評価表 (令和 4年度 継続事務事業)

事務事業名	中小企業振興事業		
担当所属	商工課	連絡先	34-3110
関連所属			

【事務事業基本情報】

分野	6 経済・産業				
基本施策	6-1 新商都松本の創造				
総合計画	分野	6 経済・産業	中事業名	中小企業振興費	
	基本施策	6-1 新商都松本の創造			
事業期間	R元 ~ R10	会計種別	一般会計	事業種別	政策的事務
根拠法令要綱	・松本市小規模事業者持続化支援補助金交付要綱 ・松本市第6波対応事業者特別支援金交付要綱 ・松本市貨物運送事業者燃料高騰対策支援事業支援金交付要綱				
地域区分	-	施設種別		予算要求区分	経常・政策的経費

【事業概要・指標】

事業概要	対象指標
趣旨・目的 松本市商業ビジョン（R元年度～R10年度）及び松本市経営発達支援計画（R2年度～R6年度）に基づき、中小企業並びに小規模事業者に対し、経営指導、持続化支援等の支援を実施するもの。令和5年度に商業ビジョンの見直しをすることから、活動指標及び成果指標の見直しを予定	① ②
内容 1 景気動向調査 景気動向調査 12回、特別調査（コロナ影響調査） 1回 2 中小企業能力開発学院 自社内で研修を行うことができない中小企業に対し、専門知識、技術を習得するための講座開催支援 3 小規模企業指導事業 小規模事業者の経営発達支援を積極的に行うため、商工団体が行う伴走型の経営指導に対し支援 4 小規模事業者持続化補助金 小規模事業者（市内9,086事業者）による、販路拡大・生産性向上の取組みを支援するため、国の持続化補助金への上乗せ補助を行うもの<一般型> 40件（見込み） 5 貨物運送事業者燃料高騰対策支援事業支援金 燃料高騰により経営に影響を受けている市内の中小貨物運送事業者に対し、価格転嫁を推奨するとともに事業継続のため支援金を交付 第6波対応事業者特別支援金 新型コロナウイルス感染症の感染拡大により、影響を受けている事業者の事業継続及び回復のための支援金を交付 交付実績 4,110件（1件当たり一律10万円を交付）	活動指標 ① 経営発達支援計画に基づく事業計画年間策定数 ② ③
	成果指標
	① ② ③
	効率指標
	① ②

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）		今後の見込み			
今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続		
中小企業に対する基礎的な支援を継続するとともに、経済をとりまく環境の変化をとらえ、臨時の支援策等を行う。		コスト			
			削減	維持	増大
		成果	上昇	維持	縮小

二次評価（外部評価）				
1) 内容評価 商業ビジョン、経営発達支援計画に基づく事業であるため昨年度の継続事業だと思いますが、臨時の対応策としては、コロナ等の危機対応だけでなく、ビジョン基本方針1「挑戦する事業者を支援」の視点を同程度に重視し、新規事業創出等に積極的に取り組んで頂きたいと思えます。 2) 指標の設定 昨年度も記載しておりますが、事業の趣旨・目的に対応すれば、「活動指標」である計画策定に対して、企業側の満足度や新規事業創出数、雇用増加、売上改善などを「成果指標」（アウトカム）に設定することが必要と考えます。 3) 今後の方向性 事業内容が全体的に「マイナスをゼロリセット」することに力点が置かれています。それも必要ですが、むしろ「ゼロからプラス」を創出する事業に力点を置き換えることを検討ください（※昨年度も指摘済）。特に世界から出遅れている「キャッシュレス」や「オンライン対応」、事業の効率化等におけるAIやRPA導入支援、デジタル空間活用など重点的に取り組むことを検討ください。（ビジョンにはそれら項目も記載されていますので）				

【指標の推移】

		単位	R 2年度実績	R 3年度実績	R 4年度実績	R 5年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①								
	②								
活動指標	①	件	606	261	266	266	165	R10	161%
	②								#DIV/0!
	③								#DIV/0!
成果指標	①								#DIV/0!
	②								#DIV/0!
	③								#DIV/0!
効率指標	①								#DIV/0!
	②								#DIV/0!
活動指標の増減維持理由									
令和2年度実績の増は、新型コロナウイルス感染症対応の国の支援金、持続化補助金等の申請に向けた事業計画策定件数の増によるもの									
成果指標の増減維持理由									

【投入コスト・人員】

年度	単位	平成31年度 決算	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 予算
トータルコスト	千円	19,898	23,878	700,277	454,964	53,776
事業費	千円	17,630	21,610	698,009	447,116	49,240
特定財源	国庫支出金	千円			60,090	
	県支出金	千円		656,565	361,395	
	地方債	千円				
	受益者負担	千円				
	その他	千円				
	一般財源	千円	17,630	21,610	41,444	25,631
人件費合計	千円	2,268	2,268	2,268	7,848	4,536
正規職員	千円	2,268	2,268	2,268	6,048	4,536
人員	人	0.3	0.3	0.3	0.8	0.6
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	0	0	0	1,800	0
人員	人				0.6	
会計年度(3類)職員	千円					
その他職員	千円					
トータルコストの増減維持理由						
新型コロナウイルス関連、燃料高騰関連の支援金実施による						

【事業の評価】

【目的妥当性評価】 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか		
一次評価	B	なっている
【有効性評価】 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか		
一次評価	B	想定する成果や効果に結びつくものになっている
【効率性評価】 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか		
一次評価	B	なっている

【総合評価】		
評価	B	

令和 5年度 事務事業評価表 (令和 4年度 継続事務事業)

事務事業名	商業振興事業		
担当所属	商工課	連絡先	34-3110
関連所属			

【事務事業基本情報】

分野	6 経済・産業				
基本施策	6-1 新商都松本の創造				
総合計画	分野	6 経済・産業	中事業名	商業振興事業費	
	基本施策	6-1 新商都松本の創造			
事業期間	R元 ~ R10	会計種別	一般会計	事業種別	政策的事務
根拠法令要綱					
地域区分		施設種別		予算要求区分	経常・政策的経費

【事業概要・指標】

事業概要 趣旨・目的 松本市商業ビジョン（R元年度～R10年度）に基づき、中心市街地の活性化並びに松本市全体の商業振興を図る 内容 1 中心市街地活性化事業 (1) 回遊性向上に繋がる事業に対し支援 (2) 中心市街地の空き店舗・空き地調査 2 商店街通行量調査 大型店出店の影響や商店街の繁栄度を示す基礎調査を支援 3 商店街等共同施設設置事業 商店街団体等が街路灯等を設置・修繕する事業に対し支援 4 空き店舗活用事業 空き店舗を解消するため、空き店舗を賃借して出店する場合の家賃に対し支援 5 商業アドバイザー事業 (1) 創業後5年未満の事業者や売上向上等の課題を抱える事業者に対して、地域で活躍する現役の経営者が「商業アドバイザー」として相談支援を実施 (2) 松本地域事業者支援ネットワーク（R2.1～） 「創業」及び「事業承継」に係る支援情報を共有し、個店の経営力強化と創出を図ることを目的として、関係機関で構成	対象指標	①		
			②	
		活動指標	①	空き店舗活用事業補助件数
			②	商業アドバイザー支援件数
			③	
		成果指標	①	中心市街地の歩行者通行量
			②	松本市中心市街地入居店舗率
			③	
		効率指標	①	
			②	

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）		今後の見込み		
今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続	コスト
令和5年度中に「商業ビジョン」の中間見直しを実施予定。パルコ閉店により危惧される広域集客力の低下、コロナ禍で顕著となった地区商店街の衰退といった新たな課題に対応するため、従前から注力していた個店の強化に加え、事業承継や移住創業者への支援拡充といった新たな商業の担い手を生み出す事業とすることを検討する。				削減
				維持
				増大
成果	上昇			
	維持		○	
	縮小			

二次評価（外部評価）				
1) 内容評価	空き店舗や空き地調査、通行量調査など実態把握は必要ですが、調査報告書には、減少等の要因の深掘り、対策に向けた提案等が十分に見られません。例えば調査結果を商工会議所や青年会議所とデータを共有しながら活用策検討するフィールドワークやワークショップを開催し、そこから「こだわりのある商店街事業」や「空き店舗活用事業」に繋げる、エリアマネジメント戦略を構築するなど事業連携によるシナジー創出を検討ください。			
2) 指標の設定	本事業の趣旨・目的が中心市街地の活性化、松本市全体の商業振興とありますが、通行量や入居店舗率は、指標として妥当性や説明力がやや不足します（アウトプットや初期アウトカムに留まる）。例えば、新規出店数の増加やイベント等の波及効果など事業のロジックモデルを改めて検討ください。			
3) 今後の方向性	個店の強化、事業継承や移住創業者支援は、「ヒイキ」や「偏り」を持った事業に取り組む等をしてください。例えば、新規創業店のみを紹介するサイトを市などが率先して創る、JR等が新たにに取り組むエキトマーケットなど移動と消費の連続性を高めるため個別事業者との連携強化をするなどです。エッジがない事業では大型店との区別、他地域との区別はできません。悪平等にならない思い切った事業（支援）展開を方針としてください。			

【指標の推移】

		単位	R 2年度実績	R 3年度実績	R 4年度実績	R 5年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①								
	②								
活動指標	①	件	4	8	6	6	6	R7	100%
	②	件	7	14	10	15	15	R5	67%
	③								#DIV/0!
成果指標	①	人/日	83,619	104,413	101,139	130,000	130,000	R5	78%
	②	%	90	91	91	92	92	R5	99%
	③								#DIV/0!
効率指標	①								#DIV/0!
	②								#DIV/0!

活動指標の増減維持理由

活動指標②は、コロナ関連補助金に関する相談件数は除くもの

成果指標の増減維持理由

【投入コスト・人員】

年度	単位	平成31年度 決算	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 予算
トータルコスト	千円	18,129	11,136	11,375	16,906	23,312
事業費	千円	9,057	2,064	2,303	7,834	14,240
特定財源	国庫支出金	千円				
	県支出金	千円				
	地方債	千円				
	受益者負担	千円				
	その他	千円				
	一般財源	千円	9,057	2,064	2,303	7,834
人件費合計	千円	9,072	9,072	9,072	9,072	9,072
正規職員	千円	9,072	9,072	9,072	9,072	9,072
人員	人	1.2	1.2	1.2	1.2	1.2
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	0	0	0	0	0
人員	人	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
会計年度(3類)職員	千円					
その他職員	千円					

トータルコストの増減維持理由

【事業の評価】

【目的妥当性評価】 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか		
一次評価	B	なっている
【有効性評価】 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか		
一次評価	B	想定する成果や効果に結びつくものになっている
【効率性評価】 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか		
一次評価	B	なっている

【総合評価】

評価	B		
----	---	--	--

令和 5年度 事務事業評価表 (令和 4年度 継続事務事業)

事務事業名	創業者支援事業		
担当所属	商工課	連絡先	34-3110
関連所属			

【事務事業基本情報】

分野	6 経済・産業				
基本施策	6-1 新商都松本の創造				
総合計画	分野	6 経済・産業	中事業名	創業者支援事業費	
	基本施策	6-1 新商都松本の創造			
事業期間	R元 ~ R10	会計種別	一般会計	事業種別	政策的事務
根拠法令要綱	松本市創業支援事業補助金交付要綱				
地域区分		施設種別		予算要求区分	経常・政策的経費

【事業概要・指標】

事業概要 趣旨・目的 意欲ある創業者が円滑に創業し自立することができるように、対象とする経費に対して補助をするとともに、伴走型の支援を行うもの 内容 1 新規開業家賃補助事業 新規開業者が店舗を賃借して開業する場合の家賃を補助（2年間） 補助率 1年目 家賃の3/10（上限8万円/月） 2年目 家賃の2/10（上限6万円/月） ※新型コロナウイルスの影響下において創業者への支援を強化するため、R4.4.1～R5.3.31に開業した事業者については補助率を従来の3/10から4/10に引き上げ実施 2 新規開業支援利子補給事業 新規開業者が開業にあたり市や県の制度資金等で創業支援向け融資を利用した場合の利子を補助（2年間） 補助率 1年目 利子相当額 2年目 利子相当額の2/3	対象指標
	①
	②
	活動指標
	① 新規創業支援件数
	②
	③
	成果指標
	① 支援を受けた事業者の5年後事業継続率
	②
③	
効率指標	
①	
②	

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）		今後の見込み		
今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続	コスト
松本商工会議所及び松本市波田商工会、サザンガク内の県「信州スタートアップステーション」、実績ある経営経験者による「商業アドバイザー事業」との連携を強化し、創業者及び創業希望者に対する伴走型支援の強化を図ります。また、今年度の商業ビジョン見直しに合わせ補助金内容の見直しを実施し、より効果的な創業者支援と創業に対する気運向上を図ります。				削減
				維持
				増大
成果	上昇			
	維持	○		
	縮小			

二次評価（外部評価）				
1) 内容評価				
資金支援は創業意思やアクションが明確になった段階への支援以外にその手前となる「アントレプレナー育成」にも投資した取り組みをお願いします。特に松本市は、県内他市よりも高校生や大学生が集まっていることをアドバンテージとして価値を認識することが重要と考えます。				
2) 指標の設定				
5年後の事業継続率は成果指標として良い指標の一つですが、事業の成長率（雇用者数、店舗や事業所拡大数、売上伸び率）なども追加指標として検討ください。				
3) 今後の方向性				
上記内部評価にある「各種支援事業との連携による伴走強化」は昨年度事業評価での提案事項であり、検討頂いたことは高く評価をいたしますが、創業支援等はタイミングが重要なため、時間を置かず、即プロトタイプ等に取り組むようにしていただけると幸いです。				

【指標の推移】

		単位	R 2年度実績	R 3年度実績	R 4年度実績	R 5年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①								
	②								
活動指標	①	件	46	51	49	50	48	R7	102%
	②								#DIV/0!
	③								#DIV/0!
成果指標	①	%	90	94	94	95	95	R7	99%
	②								#DIV/0!
	③								#DIV/0!
効率指標	①								#DIV/0!
	②								#DIV/0!

活動指標の増減維持理由

成果指標の増減維持理由

【投入コスト・人員】

年度	単位	平成31年度 決算	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 予算
トータルコスト	千円	37,410	50,560	50,498	45,485	40,360
事業費	千円	26,382	38,476	44,762	40,505	35,380
特定財源	国庫支出金	千円				
	県支出金	千円				
	地方債	千円				
	受益者負担	千円				
	その他	千円				
	一般財源	千円	26,382	38,476	44,762	40,505
人件費合計	千円	11,028	12,084	5,736	4,980	4,980
正規職員	千円	9,828	10,584	4,536	3,780	3,780
人員	人	1.3	1.4	0.6	0.5	0.5
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	1,200	1,500	1,200	1,200	1,200
人員	人	0.4	0.5	0.4	0.4	0.4
会計年度(3類)職員	千円					
その他職員	千円					

トータルコストの増減維持理由

新型コロナウイルスの影響下において創業者への支援を強化するため、以下のとおり家賃補助1年目補助率の引き上げを実施。
 ・R2. 1. 1～R3. 3. 31に開業した事業者…6/10(上限16万円/月) ・R3. 4. 1～R4. 3. 31に開業した事業者…5/10(上限14万円/月)
 ・R4. 4. 1～R5. 3. 31に開業した事業者…4/10(上限12万円/月)

【事業の評価】

【目的妥当性評価】 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか	
一次評価	B になっている
【有効性評価】 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか	
一次評価	B 想定する成果や効果に結びつくものになっている
【効率性評価】 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか	
一次評価	B になっている

【総合評価】

評価	B
----	---

令和 5年度 事務事業評価表 (令和 4年度 継続事務事業)

事務事業名	地元企業デジタル化推進事業		
担当所属	DX推進本部	連絡先	48-7000
関連所属	商工課		

【事務事業基本情報】

分野	6 経済・産業				
基本施策	6-2 ものづくり産業の活性化				
総合計画	分野	6 経済・産業	中事業名	地元企業デジタル化推進事業費	
	基本施策	6-2 ものづくり産業の活性化			
事業期間	R4 ~	会計種別	一般会計	事業種別	政策的事務
根拠法令要綱					
地域区分	-	施設種別	-	予算要求区分	政策的経費

【事業概要・指標】

事業概要 趣旨・目的 デジタル化が進む世界経済に地元企業が適応するために、「市への支払い請求の電子化」「オンライン会議」「テレワーク」といった初期段階のデジタル化策の導入支援を通じて、地元企業がデジタル化に継続的に取り組む「気づき」を与えるもの。 内容 1 デジタル実装促進業務委託 (1) セミナー、ツール体験イベント、体験ブース ア DX・デジタル化の mindset のためのセミナー イ ツール体験イベント ウ 企業のテレワーク体験、オンライン会議体験の対応 (2) 個別相談・診断 ア 訪問相談及び創造館での窓口相談 イ 相談支援の中で企業のデジタル状態を診断・評価 ウ 支払請求の電子化の導入支援 (3) コンサルティング 希望する企業への個別状況に応じたコンサルティング (4) IT企業とのマッチング 希望する企業との地元IT企業マッチング (5) チャネル構築/事業周知 専用ホームページの構築、WEBやSNSでの事業周知 2 相談・体験スペース「デジベース松本」の設置 (R4.10.26開所) 企業のデジタル実装を促進するベースキャンプを整備。 (1) オールインワンオンライン会議システム (2) 短焦点プロジェクター (3) ワークブース (完全個室型、半個室型) (4) オンライン撮影・配信機材 (5) Web会議システムライセンス、ネットワーク工事、壁改修工事 3 財源：(内閣府) デジタル田園都市国家構想推進交付金 補助率1/2	対象指標	① セミナー、ツール体験イベント開催件数
	②	
	活動指標	① 個別相談件数
	② コンサルティング件数	
	③ IT企業とのマッチング件数	
	成果指標	① 市役所へ電子請求を実施した企業数
	② 市役所へ電子請求を実施した企業の満足度	
③ 今後さらに電子化を進めたいと思う経営者の割合		
効率指標	①	
②		

【今後の方向性】

一次評価 (内部評価) 今後の実施方向性 継続 ・デジタル化の取組意識のない企業へのアウトリーチを重視した取り組みに移行する。 ・一度着手した企業への継続した伴走支援を行う。 ・成功事例の横展開を行う。		前年度の結果 継続	今後の見込み コスト 削減 維持 増大		
成果	上昇	○			
	維持				
	縮小				

【二次評価 (外部評価)】

1) 内容評価 初期段階のデジタル化支援は、松本市内にどの程度該当企業があるのかを実態把握した上での事業になっているでしょうか。また、現在、商工会議所でもDXに関するアンケートを実施していますが (※着手時期が遅いことも気になりますが…)、それら関連団体との役割や事業分担等もお願いします。また可能ならば、アドバンスト企業 (地域のフラグシップ/トップピークを形成する企業) の支援も併せて検討ください。 2) 指標の設定 指標そのものについては初期段階支援を想定すれば、インプットからアウトプット、アウトカムの設定には一定の妥当性があると感じますが、目標値の妥当性については検討の余地があります。例えば、上記の様な調査が実施してあれば、当該企業が○社あり、これは市内企業の●%に相当し、●年をかけて初期段階の企業をなくす (0%) など、数値設定が厳密に可能になりますのでご検討ください。					
--	--	--	--	--	--

3) 今後の方向性

内部評価に記載の方向性は具体的に何をどのようにするのかをもう一段階解像度を上げて記載ください。アウトリーチするのであれば、デジタル化の取組意識のない企業をどう設定（把握）するのか、伴走支援は従来のコンサルティングとどのように異なるのか（それともコンサル事業の配分を挙げるといった意味か）、成功事例とは何かなど（例えば、アグリテックやフードテックなど国の事例に取り上げ、最新の植物工場を展開しているなど）

--	--	--	--	--	--

【指標の推移】

		単位	R 2年度実績	R 3年度実績	R 4年度実績	R 5年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①	回			7	7			
	②								
活動指標	①	回			37	80		R4	#DIV/0!
	②	回			17	40		R4	#DIV/0!
	③	回			2	15		R4	#DIV/0!
成果指標	①	社			30	60	30	R4	100%
	②	%			77	80	70	R4	110%
	③	%			84	80	70	R5	120%
効率指標	①								#DIV/0!
	②								#DIV/0!

活動指標の増減維持理由

デジタル化に向けた地元企業のマインド醸成及びデジタル化を根付かせるための継続した伴走支援を実施。

成果指標の増減維持理由

デジタル化に向けた地元企業のマインド醸成及びデジタル化を根付かせるための継続した伴走支援を実施。

【投入コスト・人員】

年度	単位	平成31年度 決算	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 予算
トータルコスト	千円	0	0	0	26,272	20,328
事業費	千円				24,004	18,060
特定財源	国庫支出金	千円			12,002	
	県支出金	千円				
	地方債	千円				
	受益者負担	千円				
	その他	千円				
一般財源	千円	0	0	0	12,002	18,060
人件費合計	千円	0	0	0	2,268	2,268
正規職員	千円	0	0	0	2,268	2,268
人員	人				0.3	0.3
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	0	0	0	0	0
人員	人					
会計年度(3類)職員	千円					
その他職員	千円					

トータルコストの増減維持理由

「デジベース松本」の窓口を週5から週1とする（アウトリーチに注力する）。また、ホームページの構築運用費が高額なため、ランニングコスト抑制と効果向上の観点から、デジタル活用促進業務と切分け、ホームページの構築運用を得意とする事業者に別発注する。

【事業の評価】

【目的妥当性評価】 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか	
一次評価	B になっている
【有効性評価】 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか	
一次評価	B 想定する成果や効果に結びつくものになっている
【効率性評価】 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか	
一次評価	B になっている

【総合評価】

評価	B
----	---

令和 5年度 事務事業評価表 (令和 4年度 継続事務事業)

事務事業名	工業振興事業		
担当所属	商工課	連絡先	34-3270
関連所属			

【事務事業基本情報】

分野	6 経済・産業				
基本施策	6-2 ものづくり産業の活性化				
総合計画	分野	6 経済・産業	中事業名	工業振興費	
	基本施策	6-2 ものづくり産業の活性化			
事業期間	~	会計種別	一般会計	事業種別	その他
根拠法令要綱					
地域区分		施設種別		予算要求区分	経常経費

【事業概要・指標】

事業概要 趣旨・目的 市内中小製造業者の活性化に資する各種支援施策に必要な負担金及び補助金の交付をするもの 内容 1 ビジネスタイアップ商談会 諏訪圏工業メッセ参加企業への支援（出展料負担） ※出展社数：390社 来場者数：14,553人 2 中小企業総合展 テクニカルショウヨコハマへの出展補助 ※出展社数：759社 来場者数：15,827人 3 まつもと広域ものづくりフェアへの負担金 4 松本機械金属工業会への運営費補助 5 工業団地分譲地購入費、工場の新増設等に伴う建物・設備の固定資産税（3年間）、緑化工事費、福利厚生施設建設費、空き工場を借用する場合の賃借料等に関し、その一部または全部を補助	対象指標	
	①	
	②	
	活動指標	
	①	まつもと広域ものづくりフェア来場者数
	②	展示会への出展件数
	③	
	成果指標	
	①	
	②	
③		
効率指標		
①		
②		

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）		今後の見込み			
今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続	コスト	
・コロナ禍により開催中止となっていた展示会やイベントが開催され始めた ・対面で自社製品・技術をPRする場合は、中小企業者の販路拡大に効果があるため、支援を継続したい ・産業創発支援事業にて販路拡大に係る補助制度を拡充→ECサイト作成等オンラインを活用した事業に対する補助を継続的に実施		削減 維持 増大			
		成果	上昇		
			維持	○	
		縮小			

二次評価（外部評価）				
1) 内容評価	一年経過していますが、昨年度の評価も再確認いただき、DxやGxを中心に”ビヨンドコロナ”に対応した内容への転換・アップデートの検討をお願いします（一部、3）今後の方向性にも後述）。			
2) 指標の設定				
3) 今後の方向性				
マッチング、用地確保や工場整備の支援は、インプット（≒活動指標）の一例として問題ありませんが、アウトプット・アウトカムを設定してください。例えば、上記の狭義な範囲であれば、ものづくりフェアなどに出席した企業にフォローアップ調査を実施し、ブース来場者数の増加、事後相談の数、実際のマッチング成立（仕事の契約）については可能なはずで（出展支援の義務として回答を求める）。もちろん、広義に見るならば最終アウトカムは、売上増や地域の生産性向上も指標になりますが、適宜検討ください。				
展示会等の出展支援は否定しませんが、従来のような平等な支援を廃止し、エッジのある支援をご検討ください。例えば、出展企業を「一般支援」と「アドバンスト支援」に分け、後者を市としてのフラグシップ/推し企業として重点支援するなどです。動画を活用したプロモーションムービーを作成する、AR, VRを活用したデモ空間も用意する、AI活用などによる顧客対応と分析の導入など支援をするなど…。やる気のある、優れた取組をするトップピークを伸ばす支援があった上で、フォローという優先順位で事業を設計することを推奨します。				

【指標の推移】

		単位	R 2年度実績	R 3年度実績	R 4年度実績	R 5年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①								
	②								
活動指標	①	人	開催中止	2,250	2,170	2,200	2,500	R7	87%
	②	件	5	4	9	10	10	R7	90%
	③								#DIV/0!
成果指標	①								#DIV/0!
	②								#DIV/0!
	③								#DIV/0!
効率指標	①								#DIV/0!
	②								#DIV/0!

活動指標の増減維持理由

成果指標の増減維持理由

【投入コスト・人員】

年度	単位	平成31年度 決算	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 予算
トータルコスト	千円	15,244	138,077	108,710	106,669	29,646
事業費	千円	14,488	137,321	107,954	105,913	28,890
特定財源	国庫支出金	千円				
	県支出金	千円				
	地方債	千円				
	受益者負担	千円				
	その他	千円				
	一般財源	千円	14,488	137,321	107,954	105,913
人件費合計	千円	756	756	756	756	756
正規職員	千円	756	756	756	756	756
人員	人	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	0	0	0	0	0
人員	人					
会計年度(3類)職員	千円					
その他職員	千円					

トータルコストの増減維持理由

企業立地助成金の補助対象企業の減少

【事業の評価】

【目的妥当性評価】 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか	
一次評価	B になっている
【有効性評価】 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか	
一次評価	B 想定する成果や効果に結びつくものになっている
【効率性評価】 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか	
一次評価	B になっている

【総合評価】

評価	B
----	---

令和 5年度 事務事業評価表 (令和 4年度 継続事務事業)

事務事業名	地場産業振興事業		
担当所属	商工課	連絡先	34-3270
関連所属			

【事務事業基本情報】

分野	6 経済・産業				
基本施策	6-2 ものづくり産業の活性化				
総合計画	分野	6 経済・産業	中事業名	地場産業振興費	
	基本施策	6-2 ものづくり産業の活性化			
事業期間	~	会計種別	一般会計	事業種別	その他
根拠法令要綱					
地域区分	-	施設種別		予算要求区分	経常経費

【事業概要・指標】

事業概要 趣旨・目的 物産展等の開催や出展等による地場産品の販路拡大や新商品開発等による新たな需要の喚起、伝統産業の技術を継承できる後継者の育成等により地場産業の振興を図るもの 内容 1 ものづくり伝承事業 (1) 地元イベントや県外物産展等の開催、出展及び事業者の出展支援 (2) 後継者育成助成による後継者の確保や体験講座等による伝統産業を周知し、理解を深めるための事業の実施 (3) その他の支援(分野別) ア 松本スイーツ開発・普及事業 イ 松本家具工芸協同組合 ウ 松本地酒振興協同組合 ほか イベントの後援、PR支援等 県外物産展出展回数 4回(藤沢、福岡、名古屋、町田) 2 イベント開催 地場産品の振興につながるイベントの実施。 新型コロナウイルス感染症拡大の影響で下記イベントの中止 ・信州・松本そば祭り(10月) 3 その他 ECサイトでの販売を行ったが、在庫管理や配送等の事業者対応が難しく、現在は出品休止中。	対象指標
	①
	②
	活動指標
	① イベント参加・主催数
	② 後継者育成助成件数
	③
	成果指標
	①
	②
③	
効率指標	
①	
②	

【今後の方向性】

一次評価(内部評価)		今後の見込み		
今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続	コスト
・事業者からの物産展開催の要望は一定数あり、今後も県外を中心に実施を継続。 ・首都圏における物産展は二子玉川開催を予定し、ワークショップ等のイベントを実施。販売のみではない、新たな形での開催を検討。 ・他市事例について研究し、既存の支援策を継続しながら新たな支援の形を検討する。 ・体験講座実施時に市のSNSで周知を行い、参加者にアンケートを実施してSNSからの参加率を集計。		削減 維持 増大 成果 上昇 維持 縮小		

二次評価(外部評価)				
1) 内容評価 昨年度の評価も改めて参考にしてください。なお、通常のイベントでは顧客層が固定化されますので、従来とは異なる分野との「掛け算」を積極的にデザインすることも必要です。例えば、木工×金属加工など比較は価値の差違に気づきやすく、融合は新価値を生み出すきっかけとなります。事業者同士での恒常的な異分野交流なども改めて検討頂くと後述のリブランディングにつながる可能性が高まります。従来施策・事業を続けても大幅な上昇ラインを描くことは難しいため、新分野創出の確率を高める(失敗は行政が吸収することに意味がある)に挑戦してください。 2) 指標の設定 工業振興事業の評価を参考にしていただき、「アウトプット」・「アウトカム」指標を設定してください。また、その際にロジックモデルやエビデンスベースで設計、妥当な目標値設定をお願いします。 3) 今後の方向性 他事例の研究は重要です。京都府/京都市の取組、燕三条などで伝統工芸等のリ・ブランディングの取組が盛んに行われていますので、可能であれば支援事業として事業者の方々と視察等を検討ください。ただし、支援事業は全員を対象にするのではなく、やる気のある方に限定して実施するなど基本方針を「全員で底上げ」から「トップピークを伸ばす」に切り替えて頂くことを強く推奨します。				

【指標の推移】

		単位	R 2年度実績	R 3年度実績	R 4年度実績	R 5年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①								
	②								
活動指標	①	件/年	0	4	4	7	7	R6	57%
	②	件/年	2	2	0	0	2	R6	0%
	③								#DIV/0!
成果指標	①								#DIV/0!
	②								#DIV/0!
	③								#DIV/0!
効率指標	①								#DIV/0!
	②								#DIV/0!

活動指標の増減維持理由

R2年度～R4年度は新型コロナウイルス感染拡大の影響で中止になったイベントがあったが、R5年度以降は通常実施が見込まれるため。後継者育成助成は、予算を確保し事業者に定期的に案内を送付しているが、対象となる後継者がいないため、助成件数は減少している。

成果指標の増減維持理由

【投入コスト・人員】

年度	単位	平成31年度 決算	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 予算
トータルコスト	千円	50,033	14,244	15,491	8,073	22,824
事業費	千円	43,541	10,320	8,699	4,749	19,500
特定財源	国庫支出金	千円				
	県支出金	千円				
	地方債	千円				
	受益者負担	千円				
	その他	千円				
	一般財源	千円	43,541	10,320	8,699	4,749
人件費合計	千円	6,492	3,924	6,792	3,324	3,324
正規職員	千円	5,292	3,024	5,292	3,024	3,024
人員	人	0.7	0.4	0.7	0.4	0.4
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	1,200	900	1,500	300	300
人員	人	0.4	0.3	0.5	0.1	0.1
会計年度(3類)職員	千円					
その他職員	千円					

トータルコストの増減維持理由

クラフトの街推進事業として、R4年度からクラフトフェアの負担金が地場産業振興事業から抜けたため。首都圏の物産展会場が二子玉川に変更になったことに伴い委託料が増加したものの、R4年度から予算は減少している。R4年度は中止になったそば祭りがR5年度は開催予定のため予算が大幅に増加したように見えるもの。

【事業の評価】

【目的妥当性評価】 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか	
一次評価	B になっている
【有効性評価】 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか	
一次評価	B 想定する成果や効果に結びつくものになっている
【効率性評価】 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか	
一次評価	B になっている

【総合評価】

評価	B
----	---

令和 5年度 事務事業評価表 (令和 4年度 継続事務事業)

事務事業名	脱炭素型大規模投資支援事業		
担当所属	商工課	連絡先	34-3270
関連所属			

【事務事業基本情報】

分野	6 経済・産業				
基本施策	6-2 ものづくり産業の活性化				
総合計画	分野	6 経済・産業	中事業名	脱炭素型大規模投資支援事業費	
	基本施策	6-2 ものづくり産業の活性化			
事業期間	R4 ~	会計種別	一般会計	事業種別	政策的事務
根拠法令要綱	松本市脱炭素型大規模投資支援事業補助金交付要綱 松本市脱炭素型大規模投資支援事業審査会設置要綱				
地域区分	-	施設種別	-	予算要求区分	政策的経費

【事業概要・指標】

事業概要 趣旨・目的 松本市の企業におけるゼロカーボンに向けた取組みを加速することを目的に、市内で脱炭素社会に資する製品やサービス等を生み出すための大規模投資を行う企業を支援し、ゼロカーボン産業の集積を目指すもの 内容 1 ゼロカーボン産業の定義 国の「2050年カーボンニュートラルに伴うグリーン成長戦略」に定める成長が期待される14分野に該当するもので、脱炭素化に向けた課題解決につながる製品の開発・製造又はサービスの開発を行う事業 2 補助対象（次のすべてを満たす事業） ・市内でゼロカーボン産業に取り組むため、工場、研究施設等建物の新増・移設や、機械、装置、器具、備品、工具、建物付属設備、ソフトウェア等償却資産の取得を行う事業者 ・投資額が3億円以上の事業 ・市内に事業所を有することまたは設置予定であること ・10年以上継続してゼロカーボン産業に取り組むこと 3 補助内容 補助率：投資額の3%以内 補助金額：上限3,000万円	対象指標	
	①	
	②	
	活動指標	
	①	脱炭素型大規模投資支援事業補助金による支援件数
	②	
	③	
	成果指標	
	①	補助金活用による事業化件数
	②	
③		
効率指標		
①		
②		

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）		今後の見込み		
今後の実施方向性	継続	前年度の結果		
・今年度新規事業としてスタートし、申請1件について交付決定するなど、一定の成果があった ・事業の規模や分野等の面から案件が限定されるため、取り組む企業の確保が課題となるが、本制度をきっかけに市内企業の取組推進、市外企業の誘致を目指し周知を行い、松本市のゼロカーボン推進を図る			コスト	
			削減	維持
			増大	
成果	上昇		○	
	維持			
	縮小			

二次評価（外部評価）				
1) 内容評価				
分野や条件を設定し、リーディング企業の発掘やトップピックを伸ばす投資事業として高く評価をします（※他の事業も同様にトップとフォロー（ベース）支援の視点で事業設計をして頂きたい）。				
2) 指標の設定				
支援件数は活動指標に相当しますが、難易度の高い事業であるため成果指標（KPI）とすることも可能です。その場合は、エントリー企業を発掘するためのフォーラムやセミナー、協議会（MZCC参画）等への参画企業を増やすことを活動指標とし、補助事業へのエントリー企業獲得が成果指標1（アウトプット）、その結果として事業化が成果指標2（アウトカム）となるロジックモデルを設定してください。もちろん、より野心的に成果指標3として脱炭素への貢献（e.g. 従来の炭素排出量の〇%）なども設定出来れば理想的ですのでご検討ください。				
3) 今後の方向性				
G（Green）・S（Sustainability）へのトランスフォームは、ESG経営が浸透すると付加価値から基本価値（前提）へと変化をします。サプライチェーンに、LCA（Life Cycle Assesment）が組み込まれ、サステナビリティ・チェーンへと変遷しますので、材料調達や製造工程における環境対応に変革しようと取り組む意識のある企業を優先的に支援し、地域・業界をリードすることを支援する事業を検討ください。				

【指標の推移】

		単位	R 2年度実績	R 3年度実績	R 4年度実績	R 5年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①								
	②								
活動指標	①	件/年	-	-	1	1	1	R9	100%
	②								#DIV/0!
	③								#DIV/0!
成果指標	①	件/年	-	-	0	1	1	R9	0%
	②								#DIV/0!
	③								#DIV/0!
効率指標	①								#DIV/0!
	②								#DIV/0!

活動指標の増減維持理由

大規模投資事業であり多くの企業が取り組むことは想定できないため、年1件で設定

成果指標の増減維持理由

支援企業と同様。支援対象はすべて事業化するものと見込む。ただし、規模が大きく年度またぎの事業が多くなるものと考えられるため、成果が表れる時期を支援時（活動指標設定時）から遅らせたもの

【投入コスト・人員】

年度	単位	平成31年度 決算	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 予算
トータルコスト	千円	0	0	0	761	30,876
事業費	千円				5	30,120
特定財源						
国庫支出金	千円					
県支出金	千円					
地方債	千円					
受益者負担	千円					
その他	千円					
一般財源	千円	0	0	0	5	30,120
人件費合計	千円	0	0	0	756	756
正規職員	千円	0	0	0	756	756
人員	人				0.1	0.1
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	0	0	0	0	0
人員	人					
会計年度(3類)職員	千円					
その他職員	千円					

トータルコストの増減維持理由

補助金分の予算については、具体的案件があった段階で補正対応するため、実質的には現状維持となるもの

【事業の評価】

【目的妥当性評価】 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか	
一次評価	A 市の目指す姿に大きく貢献する事業
【有効性評価】 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか	
一次評価	B 想定する成果や効果に結びつくものになっている
【効率性評価】 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか	
一次評価	B なっている

【総合評価】	
評価	B

令和 5年度 事務事業評価表 (令和 4年度 継続事務事業)

事務事業名	産業創発支援事業		
担当所属	商工課	連絡先	34-3270
関連所属			

【事務事業基本情報】

分野	6 経済・産業				
基本施策	6-2 ものづくり産業の活性化				
総合計画	分野	6 経済・産業	予算事業	中事業名	産業創発支援事業費
	基本施策	6-2 ものづくり産業の活性化			
事業期間	R4 ~	会計種別	一般会計	事業種別	政策的事務
根拠法令要綱	松本市製造業等活性化支援事業助成金交付要綱、松本市製造業等販路拡大支援事業補助金交付要綱、松本市製造業等人材育成事業補助金交付要綱				
地域区分	-	施設種別	-	予算要求区分	政策的経費

【事業概要・指標】

事業概要 趣旨・目的 平成30年に策定した「松本市工業ビジョン」（計画期間：平成30年～令和9年）に基づき、重点産業の推進や新製品開発、販路拡大等の支援、ICTの活用推進等により、産業創発力の向上や生産性の向上等、製造業の活性化を目指すもの 内容 1 工業ビジョン推進（松本ものづくり産業支援センター） 松本市工業ビジョンに掲げる重点産業（食料品製造業、高度な産業用機械分野）の推進に、松本ものづくり産業支援センターを中心に産学官が連携して取り組むもの 令和2年度に経産省の支援を受け地域中核企業への補助金を新設 令和3年度に関東経済産業局と連携協定を締結し各種事業を実施 2 中小製造業向け補助金 (1) 松本市製造業等活性化支援事業（新製品・技術の開発等への支援） (2) 松本市製造業等販路拡大支援事業（展示会・見本市への出展支援） (3) 松本市製造業等人材育成支援事業（経営力強化、技術力向上等の人材育成支援） 3 ICT活用地域産業振興事業（サザンガク） イノベーション創出・人材育成等のためのセミナー・イベントの開催、企業のIT人材育成・IT活用支援、企業・人材誘致等	対象指標
	①
	②
	活動指標
	① 製造業等活性化支援件数
	② 製造業等販路拡大支援件数
	③
	成果指標
	① 補助金活用による事業化、製品化件数
	② 補助金活用による国内外への販路拡大企業数
③	
効率指標	
①	
②	

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）		今後の見込み		
今後の実施方向性	継続	前年度の結果		
・食料品製造業については国の支援もあり一定の進捗がある。 ・産業用機械分野は、研究会がスタートし、自動化診断等を実施しやや前進 ・コロナ禍を通じ商談会等の旧来からの販路拡大だけでなく、Webの積極的活用が必要と認識している。 ・市による各種支援を呼び水に産学連携や産産連携のマッチングを加速させ、産業創発力の更なる向上を図っていく。		成果	上昇	維持
			削減	維持
			増大	縮小

二次評価（外部評価）				
1) 内容評価 昨年度も記載をしましたが、事業創発に留まらず、産業創発の事業要素も強化をお願いします。現在の事業名が産業創発ですが、いまだ個々の企業活動支援のウエイトが大きいと感じます。クラスターを形成する要素も必要ですが、クラスターをデザインして要素を育てる補助事業（あるいは支援力カテゴリー）を検討ください。 2) 指標の設定 昨年度の評価内容に基づき、従来指標を活動指標に、新たに事業化や販路拡大状況を成果指標に設定されたことで事業のロジックモデルが整理されたと考えます。なお、可能であれば事業化件数等は、実数よりも割合等（事業化/支援）の方がコントロールしやすいと考えますのでご検討ください。 3) 今後の方向性 ボトムアップの創発支援も重要ですが、市・担当課（担当者）がオーナーシップ/リーダーシップを持ち、戦略仮説を産業界に提案することをすすめてください。他市事例においてもその方が、事業の推進力・実行力・達成力が高いと感じます。一例は、昨年度も少し書きましたが、世界的に関心が高く、人にとって最も重要な1次産業、アグリテック・フードテック分野です（日本の投資はアメリカの2%程度で最低ランクです）。植物工場等の本格化によって無農薬、人的コスト0、安定環境で生産が可能になりますが、そのためにはロボットや施設、プログラミング、新たな流通の仕組みやサービスも発生します。				

【指標の推移】

		単位	R 2年度実績	R 3年度実績	R 4年度実績	R 5年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①								
	②								
活動指標	①	件/年	1	4	6	6	4	R9	150%
	②	件/年	0	3	14	20	30	R9	47%
	③								#DIV/0!
成果指標	①	件/年	1	3	3	5	3	R9	100%
	②	件/年	0	3	10	15	20	R9	50%
	③								#DIV/0!
効率指標	①								#DIV/0!
	②								#DIV/0!

活動指標の増減維持理由

令和2年度～3年度は、コロナ禍により販路拡大に係る展示会・商談会が激減したため、補助実績が低調であったが、4年度は回復傾向がみられ、来年度以降開催数、出展数ともコロナ禍以前の状況に戻るものと考えられる。

成果指標の増減維持理由

補助を契機に、主に重点分野で新技術や新製品の開発が加速した。

【投入コスト・人員】

年度	単位	平成31年度 決算	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 予算	
トータルコスト	千円	363,158	105,065	91,281	109,254	114,110	
事業費	千円	345,650	92,993	80,121	98,094	102,950	
特定財源	国庫支出金	千円	143,120	24,724	11,070	4,774	0
	県支出金	千円					
	地方債	千円					
	受益者負担	千円					
	その他	千円					
	一般財源	千円	202,530	68,269	69,051	93,320	102,950
人件費合計	千円	17,508	12,072	11,160	11,160	11,160	
正規職員	千円	13,608	9,072	7,560	7,560	7,560	
人員	人	1.8	1.2	1.0	1.0	1.0	
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	3,900	3,000	3,600	3,600	3,600	
人員	人	1.3	1.0	1.2	1.2	1.2	
会計年度(3類)職員	千円						
その他職員	千円						

トータルコストの増減維持理由

【事業の評価】

【目的妥当性評価】 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか		
一次評価	B	なっている
【有効性評価】 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか		
一次評価	A	想定以上の成果や効果に結びつくものになっている
【効率性評価】 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか		
一次評価	B	なっている

【総合評価】

評価	B		
----	---	--	--

令和 5年度 事務事業評価表 (令和 4年度 継続事務事業)

事務事業名	ものづくり人材育成事業		
担当所属	労政課	連絡先	35-6286
関連所属			

【事務事業基本情報】

分野	6 経済・産業				
基本施策	6-2 ものづくり産業の活性化				
総合計画	分野	6 経済・産業	中事業名	ものづくり人材育成事業費	
	基本施策	6-2 ものづくり産業の活性化			
事業期間	~	会計種別	一般会計	事業種別	その他
根拠法令要綱					
地域区分		施設種別		予算要求区分	経常経費

【事業概要・指標】

事業概要 趣旨・目的 平成24年に松本市で開催された技能五輪全国大会を契機に、次代に繋がる人材育成施策として、市内の学校、企業、労働団体及び行政等で構成する連絡会を設立し、若年者の人材育成や地元への就職、定着を支援するもの 内容 1 松本市ものづくり人材育成連絡会の開催 年2回開催（市内商工関係者、中・高・大学関係者、関係公共団体等） 2 出前講座 市内の小学生を対象に角材で椅子を製作 3 進路情報誌「中学生が体験！松本の『ものづくり』」の制作 市内の中学2年生の職場体験学習での感想や受け入れ企業を取材した内容等を編集した冊子を市内全生徒に配布 4 ものづくりフェアの共催、体験ブース出展 ものづくりフェアを実行委員会と共催 (R4年度はフェアは休止。本事業にかかるものづくりチラシのみ配布) 5 長野県松本技術専門校の技能奉仕活動の支援 長野県松本技術専門校の学生が実施する技能奉仕活動の材料費の補助等による支援（松本駅前記念公園のベンチ補修等） 6 技能五輪全国大会出場者への支援 出場選手の育成に要する経費の補助金支援を実施 7 企業見学会 市内企業に協力いただき、就職を希望する市内の高校・大学生等を対象に企業見学会を実施（コロナ禍の期間は中止）	対象指標	①		
			②	
		活動指標	①	進路情報誌の発行部数
			②	技能五輪全国大会出場者数
			③	就職した高校生の市内企業への就職率
		成果指標	①	
			②	
			③	
		効率指標	①	
			②	

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）		今後の見込み					
今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続	コスト			
ものづくり分野の職業を目指す若者は減少傾向にあり、このままでは技能の継承が困難となり、地域産業の持続的発展に影響を及ぼすことが懸念される。技能尊重、若者が職人を目指す社会を作っていくことの助となるよう、これから就職していく中・高生に、技能職を中心とした職業・就業について情報提供し、特に身近に感じていただけるよう体験的な情報発信に努めていく。				削減	維持	増大	
				成果	上昇	維持	縮小
					○		

二次評価（外部評価）					
1) 内容評価 昨年度から事業内容の変更点がありませんが、一方で指標等も特に伸びている訳ではありません。技能継承のあり方について若者と感覚・意識のズレがある可能性もあり、認識等を確認する調査等も検討ください。（詳細は3）今後の方向性に後述）。 2) 指標の設定 昨年度外部評価に基づき、事業マネジメント強化にむけて活動指標を追加頂いた点は評価をいたしますが、ロジックを再確認ください。①進路情報誌の発行部数は中学生の生徒数減少と連動するだけであり、また冊子の善し悪しで増減もしない指標です。活動（アクティビティ）指標としては、例えば冊子での紹介企業数の増加（延べ数）などを設定することが望ましいと考えます。②の技能五輪全国大会出場者数は人材育成事業の善し悪し・結果で増減するならば、成果指標とした方が良いと考えます。③市内企業への就職率は事業目的（ゴール）なので成果指標に設定すべきと考えます。なお、その他指標として見学会やワークショップ等イベント参加者における関心度、満足度（可能ならば、就業や地域定着意向もあり）などを把握することで事業内容の見直しも図れます。 3) 今後の方向性 従来の技能・人の手による作業が是で、ともすれば、関心がない若者や新しい手法が非という構造が前提になりがちです。そうではなくハイブリッドや人から機械への移行もあり得るなど、先を見据えた事業デザインを再度検討してみてもはどうでしょうか。					

【指標の推移】

		単位	R 2年度実績	R 3年度実績	R 4年度実績	R 5年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①								
	②								
活動指標	①	冊	8,200	7,200	7,000	7,200	7,200	R7	97%
	②	人	2	5	3	4	4	R7	75%
	③	%	54	49	49	50	50	R7	97%
成果指標	①								#DIV/0!
	②								#DIV/0!
	③								#DIV/0!
効率指標	①								#DIV/0!
	②								#DIV/0!

活動指標の増減維持理由

成果指標の増減維持理由

【投入コスト・人員】

年度	単位	平成31年度 決算	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 予算
トータルコスト	千円	4,541	4,378	4,192	4,137	4,572
事業費	千円	1,673	1,510	1,324	1,425	1,860
特定財源	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	受益者負担					
	その他					
	一般財源	千円	1,673	1,510	1,324	1,425
人件費合計	千円	2,868	2,868	2,868	2,712	2,712
正規職員	千円	2,268	2,268	2,268	1,512	1,512
人員	人	0.3	0.3	0.3	0.2	0.2
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	600	600	600	1,200	1,200
人員	人	0.2	0.2	0.2	0.4	0.4
会計年度(3類)職員	千円					
その他職員	千円					

トータルコストの増減維持理由

【事業の評価】

【目的妥当性評価】 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか		
一次評価	B	なっている
【有効性評価】 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか		
一次評価	C	概ね結びつくものになっている
【効率性評価】 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか		
一次評価	B	なっている

【総合評価】

評価	B		
----	---	--	--

令和 5年度 事務事業評価表 (令和 4年度 継続事務事業)

事務事業名	企業事務所等誘致事業		
担当所属	商工課	連絡先	34-3270
関連所属			

【事務事業基本情報】

分野	6 経済・産業				
基本施策	6-3 雇用対策と働き方改革の推進				
総合計画	分野	6 経済・産業	中事業名	企業事務所等誘致事業費	
	基本施策	6-3 雇用対策と働き方改革の推進			
事業期間	H6 ~	会計種別	一般会計	事業種別	その他
根拠法令要綱	松本市企業事務所誘致事業補助金交付要綱				
地域区分		施設種別		予算要求区分	経常経費

【事業概要・指標】

事業概要	対象指標
趣旨・目的 企業が松本市に事業所を設置することに対する支援を行い、雇用機会の確保及び地域経済の発展を図る	① ②
内容 1 企業事務所誘致事業補助金 (1) 補助対象者 ア 東京、大阪、名古屋証券取引所並びに新興市場に株式を上場している企業 イ 上記企業の関連企業 ((1)の企業が株式の1/2以上を保有) ウ 東京、大阪、名古屋の各証券取引所並びに新興市場に株式を上場できる企業 (2) 補助対象経費及び補助額 ア 取得の場合 事務所開設後3年分の固定資産税(土地、建物)相当額 (中心市街地の場合は5年分) 限度額 1,000万円/年 (中心市街地の場合は、4年目以降は600万円/年) イ 賃貸の場合 事務所開設後3年分の賃借料の1/2相当額 (中心市街地の場合は5年分) 限度額 800万円/年 (中心市街地の場合は、4年目以降は400万円/年)	活動指標 ① 企業事務所等誘致事業補助金交付件数 ② ③ 成果指標 ① 事業所誘致件数 ② ③ 効率指標 ① ②

【今後の方向性】

一次評価 (内部評価)		今後の見込み			
今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続		
・現在は継続分2件のみであるが、問い合わせは一定数あった ・今後も積極的にPRし、松本市への誘致を図る				コスト	
				削減	維持
				増大	
	成果	上昇			
		維持		○	
		縮小			

二次評価 (外部評価)					
1) 内容評価	移転企業等があった場合にのみ事業経費が発生する(作業等件費除く)ため、継続しても問題はないと判断することもできます。しかし、現状の実績(活動指標)やこれからの働き方や産業のあり方、定住概念の変化、サステナビリティ等価値観の変化などを考慮すれば、昨年度とほぼ同様の内容(考え方)で「継続」することは見直しが必要と考えます(※支援額の多寡の問題ではありません)。				
2) 指標の設定	現事業内容において「補助金交付件数」→「事業所誘致件数(定着)」はロジックの骨子ですが、上記記載のとおり事業デザイン(戦略仮説)の見直しに併せて修正が必要と考えます。				
3) 今後の方向性	海外では人依存の作業がどんどん減少傾向(雇用減)にあり、日本も少しずつシフトしています(大幅に遅れていますが...)。もちろんエッセンシャルワークを始め、人に依存する事業もありますが、工場誘致しても人はいない、というのが起こり始めています。従来のように何でも事業所を設置して地域雇用(工場作業員を確保)という考え方は、未来を見越して視点の切り替えが必要です。もし、本事業を当面継続するのであれば、別事業ではありますが、脱炭素大型投資への支援のように松本市として誘致したい領域を明確にする、支援額にグラデーションをつけるなど、支援事業の魅力を再度設計、他地域との差別化を最低限する必要があると考えます。				

【指標の推移】

		単位	R 2年度実績	R 3年度実績	R 4年度実績	R 5年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①								
	②								
活動指標	①	件/年	3	2	2	3	3	R7	67%
	②								#DIV/0!
	③								#DIV/0!
成果指標	①	件/累計	30	30	30	31	33	R7	91%
	②								#DIV/0!
	③								#DIV/0!
効率指標	①								#DIV/0!
	②								#DIV/0!

活動指標の増減維持理由

成果指標の増減維持理由

【投入コスト・人員】

年度	単位	平成31年度 決算	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 予算
トータルコスト	千円	10,056	9,815	7,829	6,324	3,540
事業費	千円	9,300	9,059	7,073	5,568	2,784
特定財源	国庫支出金	千円				
	県支出金	千円				
	地方債	千円				
	受益者負担	千円				
	その他	千円				
	一般財源	千円	9,300	9,059	7,073	5,568
人件費合計	千円	756	756	756	756	756
正規職員	千円	756	756	756	756	756
人員	人	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	0	0	0	0	0
人員	人					
会計年度(3類)職員	千円					
その他職員	千円					

トータルコストの増減維持理由

【事業の評価】

【目的妥当性評価】 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか	
一次評価	B になっている
【有効性評価】 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか	
一次評価	B 想定する成果や効果に結びつくものになっている
【効率性評価】 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか	
一次評価	B になっている

【総合評価】

評価	B
----	---

令和 5年度 事務事業評価表 (令和 4年度 継続事務事業)

事務事業名	テレワーク事務所設置支援事業		
担当所属	商工課	連絡先	34-3270
関連所属			

【事務事業基本情報】

分野	6 経済・産業		
基本施策	6-3 雇用対策と働き方改革の推進		
総合計画	分野	6 経済・産業	予算事業
	基本施策	6-3 雇用対策と働き方改革の推進	
中事業名	テレワーク事務所設置支援事業費		
事業期間	H28 ~	会計種別	一般会計
事業種別	政策的事務		
根拠法令要綱	松本市テレワークオフィス設置支援事業補助金交付要綱		
地域区分		施設種別	
予算要求区分	政策的経費		

【事業概要・指標】

事業概要 趣旨・目的 企業等が本社等の業務をテレワークにより行うサテライトオフィスの開設を支援することにより、雇用機会の確保及び地域経済の発展を図る 内容 1 テレワークオフィス設置支援事業補助金 (1) 補助対象者 市内にサテライトオフィスを開設する法人 (2) 補助対象経費及び補助額 ・サテライトオフィスの賃借料 1/2以内 限度額10万円/月 ・サテライトオフィスの改修費用 1/2以内 限度額200万円 ・備品購入費用 1/2以内 限度額20万円 ※上記合算200万円まで	対象指標
	①
	②
	活動指標
	① テレワークオフィス設置支援事業補助金の交付件数
	② サテライトオフィス等の開設件数
	③
	成果指標
	①
	②
③	
効率指標	
①	
②	

【今後の方向性】

一次評価 (内部評価)		今後の見込み			
今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続	コスト	
・本年度は2件の新規利用があった ・コロナによりテレワークの拡大や柔軟な働き方が浸透し、今後もこの状況が続くと予想されることから、積極的に制度をPRしサテライトオフィス誘致を図る				削減	維持
				増大	
	成果	上昇			○
				維持	
				縮小	

二次評価 (外部評価)					
1) 内容評価					
本補助事業の利用者がさらなる拡大をする（ニーズがある）ならば、事業適用対象をこれから法人登記をする団体にも適用する、登記費用等も支援に入れるなど施設・環境整備の前提となる「起業」側面もカバーするようにお願いします。また、既に開設しているコワーキング等のリノベーションなども対象にすることで「事務所設置」のような作業的な事業ではなく、ライフシフトを支援する価値創出事業として位置づけられると考えます。					
2) 指標の設定					
現事業内容において、交付件数→開設件数は、事業ロジック的に矛盾はありませんが、社会的ニーズや松本市の規模として2件（R7年度0）が妥当であるのか、目標値の設定基準（根拠）を再度検討ください。					
3) 今後の方向性					
昨年度、「企業事務所等誘致事業」の評価（改めて確認ください）にも記載したので鮮度が下がる（いいかえれば、今やらなければ周回遅れが加速する）のですが、駅前周辺の店舗の空きフロア等を市が本事業主体となって積極的に活用し、商業施設とオフィスの複合利用などフラグシップ事業を検討ください。テレワークオフィスの設置を商業施設に近づけることで消費も加速する、人の交流も加速できます。また、テレワークではありませんが、学生等に向けたラーニングコモンズ整備などにも本事業を拡大することは可能ではないでしょうか。					

【指標の推移】

		単位	R 2年度実績	R 3年度実績	R 4年度実績	R 5年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①								
	②								
活動指標	①	件/年	4	1	2	2	2	R7	100%
	②	社/累計	11	12	14	16	20	R7	70%
	③								#DIV/0!
成果指標	①								#DIV/0!
	②								#DIV/0!
	③								#DIV/0!
効率指標	①								#DIV/0!
	②								#DIV/0!

活動指標の増減維持理由

成果指標の増減維持理由

【投入コスト・人員】

年度	単位	平成31年度 決算	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 予算
トータルコスト	千円	1,472	2,518	1,385	1,443	4,756
事業費	千円	716	1,762	629	687	4,000
特定財源	国庫支出金	千円				
	県支出金	千円				
	地方債	千円				
	受益者負担	千円				
	その他	千円				
	一般財源	千円	716	1,762	629	687
人件費合計	千円	756	756	756	756	756
正規職員	千円	756	756	756	756	756
人員	人	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	0	0	0	0	0
人員	人					
会計年度(3類)職員	千円					
その他職員	千円					

トータルコストの増減維持理由

【事業の評価】

【目的妥当性評価】 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか		
一次評価	B	なっている
【有効性評価】 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか		
一次評価	B	想定する成果や効果に結びつくものになっている
【効率性評価】 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか		
一次評価	B	なっている

【総合評価】

評価	B	
----	---	--

令和 5年度 事務事業評価表 (令和 4年度 継続事務事業)

事務事業名	地域就職氷河期世代支援加速化交付金事業		
担当所属	労政課	連絡先	35-6286
関連所属			

【事務事業基本情報】

分野	6 経済・産業				
基本施策	6-3 雇用対策と働き方改革の推進				
総合計画	分野	6 経済・産業	中事業名	地域就職氷河期世代支援加速化交付金事業	
	基本施策	6-3 雇用対策と働き方改革の推進			
事業期間	R4 ~ R6	会計種別	一般会計	事業種別	政策的事務
根拠法令要綱					
地域区分		施設種別		予算要求区分	政策的経費

【事業概要・指標】

事業概要 趣旨・目的 バブル経済崩壊後の雇用環境が厳しい概ね1993年～2004年に学校卒業期を迎えた就職氷河期世代の方は、就職が不利な状況にあり就労や労働についての悩みを抱えている方も多いため、国の交付金を活用して就労支援を行うもの 内容 1 就職氷河期世代実態調査 事業を始めるにあたり、本市における対象世代の実態を把握するため調査を行うもの (1) 調査対象者は、市内に住居登録がある対象世代 (52,500名) とその前後の世代 (24,800名) から無作為抽出した8,000名 (2) 紙(郵送返信)及びWebで回答 (3) アンケート回収率 22.7% (4) 調査結果を参考に、今後の氷河期世代支援事業を実施 2 就職氷河期世代相談支援 就職氷河期世代の就労支援のため、労働に関する専門知識と資格を有する社会保険労務士による相談を行うもの (1) 相談員数 4名 (2) 相談時間 50分/回 (3) 相談回数 48回/年	対象指標	
	①	
	②	
	活動指標	
	①	相談件数
	②	
	③	
	成果指標	
	①	就業者数
	②	
③		
効率指標		
①		
②		

【今後の方向性】

一次評価 (内部評価)				
今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続	今後の見込み
既存の相談支援を拡充した事業であり、令和4年度に対象世代の実態調査を行い、その内容を分析した上で今後の事業を進めていくため継続するもの				コスト
				削減 維持 増大
				成果
				上昇 維持 縮小
				○

二次評価 (外部評価)				
1) 内容評価	国の会議で「就職氷河期」という表現がそもそも当該世代のやる気をそぐような表現となるため修正を求めたことがありますが、市は独自の表現等を用いてモチベーションアップし、参画したくなるような事業にして頂きたいと思えます。			
2) 指標の設定	活動として「相談」があり、結果として「就業」、成果として「継続的な就業 (ジョブチェンジも含めて)」が、本事業のロジックモデルの基本となりますので指標としては理解します。ただし、相談者が氷河期世代であることを自覚してきたのか、たまたまその世代だったのかは判別が難しいと考えます。もしこの事業を評価するならば、新たな取り組みとなりますが、アンケート等をもとに「支援対象者」を再定義し、「伴走支援」等の実施数などを活動指標とするようにお願いします。			
3) 今後の方向性	本事業と併せて大学等と連携したりカレント事業等を展開し、創業者支援事業やものづくり人材育成支援事業などとも接続するなど、一連のキャリアサポートをデザインするようにお願いします。			

【指標の推移】

		単位	R 2年度実績	R 3年度実績	R 4年度実績	R 5年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①								
	②								
活動指標	①	件				48	48	R6	0%
	②								#DIV/0!
	③								#DIV/0!
成果指標	①	人				5	5	R6	0%
	②								#DIV/0!
	③								#DIV/0!
効率指標	①								#DIV/0!
	②								#DIV/0!

活動指標の増減維持理由

成果指標の増減維持理由

【投入コスト・人員】

年度	単位	平成31年度 決算	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 予算
トータルコスト	千円	0	0	0	4,836	3,618
事業費	千円	0	0	0	2,568	1,350
特定財源	国庫支出金				1,926	1,000
	県支出金					
	地方債					
	受益者負担					
	その他					
	一般財源	千円	0	0	0	642
人件費合計	千円	0	0	0	2,268	2,268
正規職員	千円	0	0	0	2,268	2,268
人員	人				0.3	0.3
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	0	0	0	0	0
人員	人					
会計年度(3類)職員	千円					
その他職員	千円					

トータルコストの増減維持理由

【事業の評価】

【目的妥当性評価】 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか		
一次評価	B	なっている
【有効性評価】 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか		
一次評価	B	想定する成果や効果に結びつくものになっている
【効率性評価】 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか		
一次評価	B	なっている

【総合評価】

評価	B	
----	---	--

令和 5年度 事務事業評価表 (令和 4年度 継続事務事業)

事務事業名	健康生きがい市民農園事業		
担当所属	農政課	連絡先	34-3222
関連所属			

【事務事業基本情報】

分野	6 経済・産業				
基本施策	6-4 持続可能な農業経営基盤の確立				
総合計画	分野	6 経済・産業	中事業名	健康生きがい市民農園事業費	
	基本施策	6-4 持続可能な農業経営基盤の確立			
事業期間	~	会計種別	一般会計	事業種別	その他
根拠法令要綱	特定農地貸付けに関する農地法等の特例に関する法律				
地域区分	-	施設種別	文化・コミュニティ施設	予算要求区分	経常経費

【事業概要・指標】

事業概要 趣旨・目的 農家でない方が小さな面積の農地を利用して自家用の野菜等を栽培したり、高齢者の生きがいづくりとして土と親しみながら、農業に対する理解を深めることを目的としている。 内容 管理農園24カ所515区画の管理運営業務を行っている。 (1) 体験市民農園21カ所 478区画 ア 区画面積 33~75㎡ イ 年間使用料金 2,000~4,500円 (2) 健康生きがい市民農園2カ所 20区画 ア 区画面積 50㎡ イ 年間使用料金 3,000円 (3) 内田簡易オートキャンプ施設付1カ所 17区画 ア 区画面積 200㎡ イ 年間使用料金 18,000円	対象指標	①	
	②		
	活動指標	①	貸付区画に対する利用割合
	②		
	③		
	成果指標	①	利用満足度
	②		
	③		
	効率指標	①	
	②		

【今後の方向性】

一次評価 (内部評価)		今後の見込み					
今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続	コスト			
設置から十数年経過し、その間一度も整備していないため、農園環境（土の状況）が著しく低下している。計画的に農園整備（起耕）を実施し、利用者からのアンケート結果に基づき農園環境も併せて改善する。地主意向により市街地の農園が閉園傾向にある。このため、自己保全している農地を農園として利用するように推進し、地主等が管理運営する市民農園を増やし、利用コンセプト合った農園の設置を推進するもの。				削減	維持	増大	
				成果	上昇		
				維持		○	
				縮小			

二次評価 (外部評価)				
1) 内容評価	本事業は10年以上の事業実績によって運用スタイルが確立された点はメリットでもありますが、他方予測されていた土地利用に関するリスクの現実化、社会変化とのズレも発生している部分については見直しが必要と考えます。			
2) 指標の設定	昨年度から指標の見直しを頂き、インプット（利用割合）からアウトカム（満足度）へと再設計されたことで、事業のロジックモデルは修正されたと感じます。			
3) 今後の方向性	土地利用や管理運営なども次の10年を見越して戦略立案を早急に進めてください。直近では、キャンプ（コテージ〜グランピング）との組み合わせによる動機付け、サステナビリティ推進と掛けあわせ利用（料金や税制優遇）、アグリ/フードテックによる農園の管理、食育や交流拠点として今市民以外への開放、市内外の交流事業展開など、松本市の独自性を創ること、他の事業と連携することで相乗効果が期待できるものへアップグレードすることを望みます。			

【指標の推移】

		単位	R 2年度実績	R 3年度実績	R 4年度実績	R 5年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①								
	②								
活動指標	①	%	100	100	96	95	100	R7	96%
	②								#DIV/0!
	③								#DIV/0!
成果指標	①	%			79	80	80	R7	99%
	②								#DIV/0!
	③								#DIV/0!
効率指標	①								#DIV/0!
	②								#DIV/0!

活動指標の増減維持理由

成果指標の増減維持理由

【投入コスト・人員】

年度	単位	平成31年度 決算	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 予算
トータルコスト	千円	5,091	5,719	5,510	4,717	5,072
事業費	千円	1,179	1,807	1,598	1,561	1,460
特定財源	国庫支出金	千円				
	県支出金	千円				
	地方債	千円				
	受益者負担	千円				
	その他	千円				
	一般財源	千円	1,179	1,807	1,598	1,561
人件費合計	千円	3,912	3,912	3,912	3,156	3,612
正規職員	千円	1,512	1,512	1,512	756	1,512
人員	人	0.2	0.2	0.2	0.1	0.2
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	2,400	2,400	2,400	2,400	2,100
人員	人	0.8	0.8	0.8	0.8	0.7
会計年度(3類)職員	千円					
その他職員	千円					

トータルコストの増減維持理由

【事業の評価】

【目的妥当性評価】 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか	
一次評価	B なっている
【有効性評価】 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか	
一次評価	B 想定する成果や効果に結びつくものになっている
【効率性評価】 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか	
一次評価	C 概ねなっている

【総合評価】

評価	B
----	---

令和 5年度 事務事業評価表 (令和 4年度 継続事務事業)

事務事業名	農畜産物販売促進事業		
担当所属	農政課	連絡先	34-3221
関連所属			

【事務事業基本情報】

分野	6 経済・産業				
基本施策	6-4 持続可能な農業経営基盤の確立				
総合計画	分野	6 経済・産業	中事業名	農畜産物販売促進事業費	
	基本施策	6-4 持続可能な農業経営基盤の確立			
事業期間	H25 ~	会計種別	一般会計	事業種別	政策的事務
根拠法令要綱					
地域区分	-	施設種別	-	予算要求区分	経常・政策的経費

【事業概要・指標】

事業概要 趣旨・目的 松本市の農畜産物のブランド化や販路力強化を推進し、農業所得向上につなげる。農産物の地産地消の推進と消費拡大を図ることにより、地域の農業及び関連事業の振興を図り、地域を活性化させる。 内容 1 農畜産物のブランド化の推進 (1) 農畜産物の情報発信 ア ふるさと納税返礼品登録推進（登録件数82件） イ 市公式HP、SNSを通じた旬の農産物の情報発信（発信実績28回） (2) 伝統野菜の作付奨励 ア 松本一本ねぎ等の作付拡大面積に応じた補助金の交付（1件） イ 松本一本ねぎの栽培講習会の開催（1回） 2 農畜産物販売促進（販路開拓、地場農産物の付加価値向上） (1) 6次産業化（商品開発、販路開拓）に係る経費の補助（実績 交付決定4件） (2) 各分野の専門家から構成した審査会委員の活用審査会（5月開催） (3) 農畜産物通販サイト説明会（5月・6月開催） (4) 異業種交流会（2月開催） (5) 6次産業化セミナー（3月開催） 3 地産地消の推進 (1) 子ども・若者農業体験支援事業補助金（9件） (2) 学校給食への地元食材提供支援	対象指標	①	
	②		
	活動指標	①	地域農産物による新たな商品開発支援件数（H25年度からの累計）
	②	農畜産物のふるさと納税返礼品出品数	
	③	学校給食に地場農産物（松本地域産物）を新たに使用する品数	
	成果指標	①	地域農産物による新たな商品開発件数（H25年度からの累計）
	②	農畜産物のふるさと納税寄付件数	
	③	学校給食に地場農産物（松本地域産物）を使用する割合	
	効率指標	①	
	②		

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）		今後の見込み		
今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続	コスト
市内で生産されている農畜産物について、市民や松本を訪れる方に向けた情報発信が十分でないと認識。特に高付加価値化された農産物がきちんとPRされ、適正な価格で取引されることは、農業所得向上につながるものです。1年間SNSを通じた情報発信を行いました。内容をブラッシュアップするとともに発信回数も増やしていきます。学校給食の地場農産物の使用率は、県全体の平均に比べると高いものの、使用率向上の余地は十分にあると認識。給食センターへの搬入に課題があることから、関係機関と調整していきます。				削減
				維持
				増大
成果	上昇			
	維持	○		
	縮小			

二次評価（外部評価）					
1) 内容評価	意欲的な目標を立てて、実績を積み上げていることを評価します。事業の狙いに対してロジックを持って取り組みが展開されていると評価しましたが、内部評価や昨年度評価にも記載のとおり「情報発信」は課題として、改善の余地があると考えます（詳細3）今後の方向性に記載） 2) 指標の設定 外向け、内向けのターゲット別にインプット指標が設定され、目標値達成ができていないことを評価します。他方、課題である「情報発信」の評価指標がないため設定が必要です。例えば、ブランド化指標（知名度～購入実績）などの追加を検討ください。 3) 今後の方向性 情報発信を具体的にどう改善するか、どのような内容に取り組むか記載ください。昨年度も記載しましたが、例えば松本一本ねぎであれば、深谷ネギ等とのコラボレーション、餃子や鍋などネギを活用できる料理とのコラボレーション等など市内だけでなく、市外との連携も重要です。少し前のご当地グルメ戦略（代表例は富士宮やきそば）ですが、本戦略によって認知を全国的に獲得しています。また給食では、塩尻市と比較するとサイトなどの活用のしやすさが全く違いますので、参考になります。その他、大学生協とのコラボレーションなど松本市のアドバンテージを活かした戦略を検討ください。				

【指標の推移】

		単位	R 2年度実績	R 3年度実績	R 4年度実績	R 5年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①								
	②								
活動指標	①	件	13	13	13	17	28	R7	46%
	②	件		44	82	100	120	R7	68%
	③	品		7	7	5	20	R7	35%
成果指標	①	件	13	13	13	17	28	R7	46%
	②	件		208	938	1,100	1,500	R7	63%
	③	%		19	20	25	20	R7	100%
効率指標	①								#DIV/0!
	②								#DIV/0!

活動指標の増減維持理由

成果指標の増減維持理由

- ・補助金交付により新しい商品が開発されました。
- ・ECサイト説明会等での勧誘により、ふるさと納税返礼品出品数が増加しました。
- ・学校給食センターと農業者等との交流を推進し、給食の地場農産物の使用率が向上しました。

【投入コスト・人員】

年度	単位	平成31年度 決算	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 予算
トータルコスト	千円	42,000	30,926	23,336	23,549	25,618
事業費	千円	20,832	9,758	2,168	2,381	4,450
特定財源	国庫支出金	千円				
	県支出金	千円				
	地方債	千円				
	受益者負担	千円				
	その他	千円				
	一般財源	千円	20,832	9,758	2,168	2,381
人件費合計	千円	21,168	21,168	21,168	21,168	21,168
正規職員	千円	21,168	21,168	21,168	21,168	21,168
人員	人	2.8	2.8	2.8	2.8	2.8
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	0	0	0	0	0
人員	人					
会計年度(3類)職員	千円					
その他職員	千円					

トータルコストの増減維持理由

令和3年度は補助金交付実績がなかったことにより事業費減少

【事業の評価】

【目的妥当性評価】 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか		
一次評価	B	なっている
【有効性評価】 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか		
一次評価	C	概ね結びつくものになっている
【効率性評価】 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか		
一次評価	B	なっている

【総合評価】

評価	B	
----	---	--

令和 5年度 事務事業評価表 (令和 4年度 継続事務事業)

事務事業名	農業者育成事業		
担当所属	農政課	連絡先	34-3222
関連所属			

【事務事業基本情報】

分野	6 経済・産業				
基本施策	6-4 持続可能な農業経営基盤の確立				
総合計画	分野	6 経済・産業	予算事業	中事業名	農業者育成事業費
	基本施策	6-4 持続可能な農業経営基盤の確立			
事業期間	~	会計種別	一般会計	事業種別	政策的事務
根拠法令要綱					
地域区分	-	施設種別	-	予算要求区分	経常・政策的経費

【事業概要・指標】

事業概要 趣旨・目的 農業者の高齢化、担い手不足による農業労働力の低下等による未耕作農地のこれ以上の拡大を防ぐため、農業後継者組織への活動支援や農業経営における経営規模拡大、高価値作物への経営転換を目指す農業者へ支援をすることにより、農業者の育成を推進するものです。 内容 経営規模拡大、経営転換を目指す農業者に対して、補助事業を活用して経費の一部を補助するもの。 農業後継者組織育成強化事業（市） 【対象団体】松本市新しい農業経営者協議会 【対象経費】協議会活動費 【補助率】活動費の1/3以内【上限】20万円 未来を担う農業経営者支援事業（市） 【対象者】認定農業者、認定新規就農者、女性農業者 【対象経費】経営規模拡大等のための機械、施設の取得 【補助率】2/3【上限】50~200万円 経営継承・発展等支援事業（国・市） 【対象者】経営継承された中心経営体 【対象経費】機械装置等購入費、開発、取得費 【補助率】1/2【限度額】100万円 農地利用効率化等支援交付金（国） 【対象者】中心経営体 【補助率】取得に係る融資残額の3/10 【限度額】300万円	対象指標			
	①	認定農業者		
	②			
	活動指標			
	①	補助金交付件数		
	②			
	③			
	成果指標			
	①	認定農業者への農地集積面積		
	②			
③				
効率指標				
①				
②				

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）			
今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続
各種補助事業を活用して、経営規模の拡大、高収益な品目への転換による農業収益の向上を推進します。これからの農業を担う後継者組織への活動を支援し、農業の担い手の育成環境の整備を推進します。			今後の見込み
成果	上昇		
	維持	○	
	縮小		

二次評価（外部評価）			
1) 内容評価	支援額の妥当性は他市等との比較を行い、支援内容の棲み分けは関連団体（JA等）施策との対応で決まると思いますが、例えば松本市は4つの補助事業の中でどこが一番の問題なのかを把握（調査）し、重点的に推進する、補助を強化するなどとも検討ください。		
2) 指標の設定	認定農業者の増加→農地集約面積の拡大については、昨年度と同様にロジックモデルの一部として妥当と考えます。ただし、本事業の目的は、人材育成であり、経営規模拡大、高付加価値化です。アウトカム（成果指標）としては、農家の収益拡大や地域の農業生産額を設定する必要がありますのでご検討ください。		
3) 今後の方向性	全体的に「認定農業者」への支援策としては理解しますが、そもそも認定農業者となる人材の育成、継続的なフォロー（伴走）等がなければ、新たな事業計画策定や助成金活用なども伸び悩むこととなります。「新規就農者育成事業」等と連携し（そちらには認定農業者等のことがあまり記載されていない）、事業名にある「農業者育成事業」としての事業内容の拡充をお願いします。		

【指標の推移】

		単位	R 2年度実績	R 3年度実績	R 4年度実績	R 5年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①	人	544	547	552	557			
	②								
活動指標	①	件数	27	57	31	38	38	R8	82%
	②								#DIV/0!
	③								#DIV/0!
成果指標	①	面積/ha	2,618	2,596	2,850	2,787	2,900	R7	98%
	②								#DIV/0!
	③								#DIV/0!
効率指標	①								#DIV/0!
	②								#DIV/0!

活動指標の増減維持理由

成果指標の増減維持理由

【投入コスト・人員】

年度	単位	平成31年度 決算	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 予算	
トータルコスト	千円	50,237	51,236	94,455	56,709	50,692	
事業費	千円	19,997	20,996	64,215	26,469	45,400	
特定財源	国庫支出金	千円	4,251	4,016	1,740	3,500	11,600
	県支出金	千円					
	地方債	千円					
	受益者負担	千円					
	その他	千円					
	一般財源	千円	15,746	16,980	62,475	22,969	33,800
人件費合計	千円	30,240	30,240	30,240	30,240	5,292	
正規職員	千円	30,240	30,240	30,240	30,240	5,292	
人員	人	4.0	4.0	4.0	4.0	0.7	
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	0	0	0	0	0	
人員	人						
会計年度(3類)職員	千円						
その他職員	千円						

トータルコストの増減維持理由

【事業の評価】

【目的妥当性評価】 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか		
一次評価	B	なっている
【有効性評価】 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか		
一次評価	B	想定する成果や効果に結びつくものになっている
【効率性評価】 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか		
一次評価	B	なっている

【総合評価】

評価	B		
----	---	--	--

令和 5年度 事務事業評価表 (令和 4年度 継続事務事業)

事務事業名	農村女性活動推進事業		
担当所属	農政課	連絡先	34-3222
関連所属			

【事務事業基本情報】

分野	6 経済・産業				
基本施策	6-4 持続可能な農業経営基盤の確立				
総合計画	分野	6 経済・産業	中事業名	農村女性活動推進事業費	
	基本施策	6-4 持続可能な農業経営基盤の確立			
事業期間	~	会計種別	一般会計	事業種別	その他
根拠法令要綱					
地域区分	-	施設種別	-	予算要求区分	経常経費

【事業概要・指標】

<p>事業概要</p> <p>趣旨・目的 農業や地域活動の担い手として重要な役割を果たしている女性の活躍による活力ある農村社会の構築を目的に、各種学習活動等を通じ農村女性活動の推進を図る。 また、家族単位で農業を営む家族経営が大半を占めており、経営と生活の境目が明確でなく労働時間・報酬が曖昧になりやすくなっている。家族経営協定※を締結することで、女性の役割を明確化し社会的地位等の確立を目指す。</p> <p>※家族経営協定とは、家族農業経営に携わる各世帯員が、意欲とやり甲斐をもって経営に参画できる魅力的な農業経営を目指し、経営方針や役割分担、家族全員が働きやすい就業環境について、家族間の十分な話し合いに基づき取り決めるもの。</p> <p>内容 農村女性活動の推進を図るため、各地区へ事業推進活動を委託しているもの。 1 委託先 まつもと農村女性協議会 2 事業推進地区等 9地区 1団体 計10団体 推進地区：旧市・本郷・中山・入山辺・和田・島内・梓川・芳川・内田 推進団体：長野県農村生活マイスター協会 松本ブロック 3 地区推進活動 (1) 各種講座(料理・学習会・体操等)の開催 (2) 地域公民館活動の参加 (3) 農業委員との懇談 (4) 食育事業への参加</p>	対象指標			
	①	地区会員数		
	②			
	活動指標			
	①	事業開催件数		
	②			
	③			
	成果指標			
	①	家族経営協定数		
	②			
③				
効率指標				
①				
②				

一次評価(内部評価)

今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続	今後の見込み		
・協議会の活動は、会員相互の交流を目的とした料理教室等及び地区公民館と連携した地域活動している。 ・現在は会員の高齢化、新規加入会員がいないなか事業がマンネリ化している。 ・こうした状況から、地区で次世代の若手との意見交換(特に男女という区分ではなく)等を改めて行い、幅広い年齢や性別の方が参画できる組織づくりを検討する。				コスト		
				削減	維持	増大
	成果	上昇				
		維持			○	
	縮小					

二次評価(外部評価)

<p>1) 内容評価 内部評価でも示されており、昨年度評価(参照ください)でも記載しておりましたが、「新規就農者育成事業」や「農業者育成事業」と連携(あるいは一つにして)“次世代の若手との意見交換(特に男女という区分ではなく)”等を改めて行い、10年、20年先について対話をおこない、制度設計を検討することを提案いたします。</p> <p>2) 指標の設定 現事業を継続するならばとなりますが、事業目的から考えれば、家族経営協定は活動指標です。成果指標としては、例えば「女性の農業経営者数」や「協定締結後の従業満足度」を設定しなければ、事業評価としては十分にできないため検討をお願いします。</p> <p>3) 今後の方向性 上記1)に記載し、昨年度も記載したとおり、現時点での活動は理解しますが、一度フラットな状態でのこれからの農業コミュニティや経緯スタイルを考える必要があります。特にスマート農業(アグリ/フードテック)は、労働集約を解消したり、若者(女性含む)参加、収益の安定・向上を期待できますので、ビジョンに併せて、他の就農者支援とまとめて取り組みを進めることをご検討ください。</p>						
---	--	--	--	--	--	--

【指標の推移】

		単位	R 2年度実績	R 3年度実績	R 4年度実績	R 5年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①	人	200	206	200	200			#DIV/0!
	②								#DIV/0!
活動指標	①	事業件数	205	179	276	280	200	R8	138%
	②								#DIV/0!
	③								#DIV/0!
成果指標	①	協定数	234	240	248	253	270	R8	92%
	②								#DIV/0!
	③								#DIV/0!
効率指標	①								#DIV/0!
	②								#DIV/0!

活動指標の増減維持理由

成果指標の増減維持理由

【投入コスト・人員】

年度	単位	平成31年度 決算	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 予算
トータルコスト	千円	12,290	11,930	6,698	3,676	2,986
事業費	千円	1,730	1,370	1,430	1,420	1,330
特定財源	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	受益者負担					
	その他					
	一般財源	千円	1,730	1,370	1,430	1,420
人件費合計	千円	10,560	10,560	5,268	2,256	1,656
正規職員	千円	7,560	7,560	2,268	756	756
人員	人	1.0	1.0	0.3	0.1	0.1
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	3,000	3,000	3,000	1,500	900
人員	人	1.0	1.0	1.0	0.5	0.3
会計年度(3類)職員	千円					
その他職員	千円					

トータルコストの増減維持理由

【事業の評価】

【目的妥当性評価】 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか	
一次評価	C 概ねなっている
【有効性評価】 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか	
一次評価	C 概ね結びつくものになっている
【効率性評価】 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか	
一次評価	C 概ねなっている

【総合評価】

評価	C
----	---

令和 5年度 事務事業評価表 (令和 4年度 継続事務事業)

事務事業名	新規就農者育成事業		
担当所属	農政課	連絡先	0263-34-3222
関連所属	農業委員会事務局		

【事務事業基本情報】

分野	6 経済・産業				
基本施策	6-4 持続可能な農業経営基盤の確立				
総合計画	分野	6 経済・産業	予算事業	中事業名	新規就農者育成事業費
	基本施策	6-4 持続可能な農業経営基盤の確立			
事業期間	H13 ~	会計種別	一般会計	事業種別	政策的事務
根拠法令要綱					
地域区分		施設種別		予算要求区分	経常・政策的経費

【事業概要・指標】

事業概要 趣旨・目的 新規就農者等の確保及び就農後の経営確立のため、関係機関が連携して農地の確保、機械購入等への支援、営農指導等を行うことで安定的かつ効率的に農業経営が行われるよう支援するもの。 内容 1 新規就農者育成総合対策 49歳以下で独立・自営就農する認定農業者に対し、国・県の補助事業を活用して資金を交付し、就農後のフォローアップを実施する。 2 新規就農者育成対策事業 農村の維持及び松本市の主要農作物の生産振興を図るため、JA・県との協働で、移住就農者を含む新規就農候補者に対し実践的な農業研修を実施し、併せて農地の確保、機械等の購入費助成、営農生活資金及び家賃助成等を実施する。	対象指標	
	①	
	②	
	活動指標	
	①	新規就農者育成総合対策交付件数
	②	
	③	
	成果指標	
	①	新規就農者育成対策事業研修修了後の営農継続者数
	②	
③		
効率指標		
①		
②		

【今後の方向性】

一次評価 (内部評価)	
今後の実施方向性	前年度の結果 継続
耕作者の高齢化や後継者不足により農業生産力の低下や、農地の適正な活用の低下が懸念されている。県内外から意欲ある人材を確保するため、農業経営に必要な農地の確保、農業機械等の取得に対する支援を行うほか、地域の農業者を中心とした営農指導により、新規就農者の地域への定着を図る。また、情報発信の強化及び受け入れ態勢として住環境の確保関連施策を地域協働により実現していく。	
今後の見込み	
	コスト
	削減 維持 増大
成果	上昇 維持 縮小
	○

二次評価 (外部評価)	
1) 内容評価	
一次産業は労働集約や環境依存が強いですが、アグリ/フードテックによってそれらを解消することが不可欠になり、ドラスティックに変革することが求められています。しかし、他方で古い慣習等があり、特に用地確保や団体等との連携においては苦勞することが多いと考えます。資金的な支援も必要ですが、重要なことは「伴走」や「フォローアップ」です。そこを事業として全面に表現することをご検討ください。	
2) 指標の設定	
活動指標 (インプット) として「補助事業の交付件数」に対して、成果指標 (アウトカム) に「営農継続者数」は事業のロジックとして妥当ですが、厳密には累計数ではなく、「継続率 (継続者数/補助数)」を設定すべきだと思います。例えば、全国や他地域での継続率を把握し、松本市の独自性を加味して継続率の設定をお願いします。	
3) 今後の方向性	
本事業の前提として、農業に関心を持つ人材の発掘や育成が必要です。また、既存事業である「農村女性活動推進事業 (見直しを提案)」、「農業者育成事業」等と事業目的や内容の重複なども感じますので、守備範囲や連携、集約を再度検討し、選択と集中することをご検討ください。	

【指標の推移】

		単位	R 2年度実績	R 3年度実績	R 4年度実績	R 5年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①								
	②								
活動指標	①	件数/年	15	14	12	14	14	R7	86%
	②								#DIV/0!
	③								#DIV/0!
成果指標	①	人数/R7累計	37	40	43	45	50	R7	86%
	②								#DIV/0!
	③								#DIV/0!
効率指標	①								#DIV/0!
	②								#DIV/0!

活動指標の増減維持理由

成果指標の増減維持理由

【投入コスト・人員】

年度	単位	平成31年度 決算	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 予算
トータルコスト	千円	32,081	33,501	30,680	35,291	43,322
事業費	千円	26,789	28,209	25,388	29,999	38,030
特定財源	国庫支出金	千円	20,545	20,062	18,855	20,693
	県支出金	千円				
	地方債	千円				
	受益者負担	千円				
	その他	千円	30	30	30	30
	一般財源	千円	6,214	8,117	6,503	9,276
人件費合計	千円	5,292	5,292	5,292	5,292	5,292
正規職員	千円	5,292	5,292	5,292	5,292	5,292
人員	人	0.7	0.7	0.7	0.7	0.7
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	0	0	0	0	0
人員	人					
会計年度(3類)職員	千円					
その他職員	千円					

トータルコストの増減維持理由

新規就農者及び研修生の確保状況、研修期間内の機械助成に係る支出金額によって変動するもの。

【事業の評価】

【目的妥当性評価】 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか	
一次評価	B になっている
【有効性評価】 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか	
一次評価	B 想定する成果や効果に結びつくものになっている
【効率性評価】 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか	
一次評価	B になっている
就農希望者を確保するため、より魅力的な就農支援を実施する。	

【総合評価】

評価	B
----	---

令和 5年度 事務事業評価表 (令和 4年度 継続事務事業)

事務事業名	スマート農業推進事業		
担当所属	農政課	連絡先	34-3222
関連所属			

【事務事業基本情報】

分野	6 経済・産業				
基本施策	6-4 持続可能な農業経営基盤の確立				
総合計画	分野	6 経済・産業	中事業名	スマート農業推進事業費	
	基本施策	6-4 持続可能な農業経営基盤の確立			
事業期間	R4 ~	会計種別	一般会計	事業種別	政策的事務
根拠法令要綱					
地域区分	-	施設種別	-	予算要求区分	政策的経費

【事業概要・指標】

事業概要		対象指標	
趣旨・目的 スマート農業を推進するため、スマート農業に資する機械等の購入に要する経費に対して補助するもの		①	認定農業者数
		②	
内容		活動指標	
1 対象者	認定農業者・中心経営体・集落営農組織・農地所有適格化法人	①	補助金活用件数 (R4~R8までの累計)
2 補助率	事業費の1/2以内 (上限200万円)	②	
3 対象機械等	農林水産省「スマート農業技術カタログ」に記載又は類似する機械等で、1件あたりの購入価格が50万円以上のもの	③	
		成果指標	
		①	認定農業者への農地集積面積
		②	
		③	
		効率指標	
		①	
		②	

一次評価 (内部評価)

今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続	今後の見込み			
・主に導入されているスマート機械は、大型で高価なものが多く自己の経営面積や費用対効果を十分に検討する必要があり、こうした状況から大規模経営農家が積極的に導入している。 ・資材価格が高騰する中、農産物価格に生産コスト上昇分をいかに転嫁するかが今後の課題 ・農業が抱える課題の解決に向け、引き続き、省力化、精密化や高品質生産を実現するための機械導入を推進していく。				コスト			
					削減	維持	増大
	成果	上昇					
		維持				○	
	縮小						

二次評価 (外部評価)

1) 内容評価 アグリ/フードテックによって一次産業はドラスティックに変革し、ジョブとしても大きくリブランディングできる可能性があります。申請申込みも想定以上のことであり、当面は継続事業となるものと理解します。その意味では、他事業の見直し等を行う中では、成果及びコスト (支援額) も増と判断すべきかと考えました。					
2) 指標の設定 成果指標は、見直しあるいは追加が必要と考えます。農地集約だけがスマート農業の成果ではありません。補助者に対しては調査が可能だと思いますので、例えば「コスト削減率の平均値」や「収穫率アップの平均値」なども必要になると考えます。なお、雇用等は逆に減少する可能性もありますので、設定は避けた方が良いでしょう。					
3) 今後の方向性 申込み多数であること報道されていますが、これらをしっかりアピールする取り組みを推進事業の一環として進めてください。また、資金的な支援も必要ですが、重要なことは「伴走」や「フォローアップ」です。人材育成系の事業と連携し、相対対応やサポートも事業内容に組み込むことをご検討ください。					

【指標の推移】

		単位	R 2年度実績	R 3年度実績	R 4年度実績	R 5年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①	人			552	560			
	②								
活動指標	①	件数			12	26	25	R8	48%
	②								#DIV/0!
	③								#DIV/0!
成果指標	①	面積/ha			2,850	2,787	2,900	R7	98%
	②								#DIV/0!
	③								#DIV/0!
効率指標	①								#DIV/0!
	②								#DIV/0!

活動指標の増減維持理由

成果指標の増減維持理由

【投入コスト・人員】

年度	単位	平成31年度 決算	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 予算
トータルコスト	千円	0	0	0	21,538	21,512
事業費	千円				20,026	20,000
特定財源	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	受益者負担					
	その他					
	一般財源	千円	0	0	0	20,026
人件費合計	千円	0	0	0	1,512	1,512
正規職員	千円	0	0	0	1,512	1,512
人員	人				0.2	0.2
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	0	0	0	0	0
人員	人					
会計年度(3類)職員	千円					
その他職員	千円					

トータルコストの増減維持理由

【事業の評価】

【目的妥当性評価】 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか		
一次評価	B	なっている
【有効性評価】 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか		
一次評価	B	想定する成果や効果に結びつくものになっている
【効率性評価】 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか		
一次評価	B	なっている

【総合評価】

評価	B	
----	---	--

令和 5年度 事務事業評価表 (令和 4年度 継続事務事業)

事務事業名	農用地高度利用流動化事業		
担当所属	農政課	連絡先	34-3222
関連所属	農業委員会事務局		

【事務事業基本情報】

分野	6 経済・産業		
基本施策	6-4 持続可能な農業経営基盤の確立		
総合計画	分野	6 経済・産業	予算事業
	基本施策	6-4 持続可能な農業経営基盤の確立	
事業期間	~	会計種別	一般会計
事業種別	政策的事務		
根拠法令要綱	農業経営基盤強化促進法		
地域区分		施設種別	
予算要求区分	経常経費		

【事業概要・指標】

事業概要 趣旨・目的 農用地利用権の集積を通じて農業の中核的な担い手の育成、確保と農用地の有効利用を図り、もって農地保有の合理化と地域農業の振興、農業構造の改善に資するための施策を実施する。 内容 1 人・農地プランの推進 農地の集積・集約化を図るため、人・農地プランの見直し及び更新を行う。 2 農地中間管理事業 農地中間管理機構の委託を受け、窓口業務を行う。 3 機構集積協力金交付事業 (1) 地域集積協力金：貸付面積に応じて地域に対して交付 (2) 経営転換協力金：離農や経営転換等で農地を貸し付けた者へ交付 4 土地利用型経営規模拡大奨励金交付事業 (1) 交付対象者 認定農業者 (2) 交付額 新規設定：6,000円/10a (存続期間3年以上で契約初年のみ) 再設定：R3年度2,250円/10a R4年度1,500円/10a R5年度 750円/10a	対象指標	
	①	
	②	
	活動指標	
	①	
	②	
	③	
	成果指標	
	①	認定農業者への農地集積面積
	②	
③		
効率指標		
①		
②		

【今後の方向性】

一次評価 (内部評価)																		
今後の実施方向性 ・地域の農業の中核を担う農業経営体が、安定的、効率的な農業経営を継続できるように農地の集積・集約化を図り、併せて規模拡大を目指す兼業農家への支援を検討し、地域農業の維持・発展を図る。 ・「人・農地プラン」から「地域計画」への移行を踏まえ、賃借が進まない狭小、不整形等の条件が悪い農地の対応を検討する。	前年度の結果 今後の見込み <table border="1"> <tr> <td rowspan="4">成果</td> <td>上昇</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>縮小</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>コスト</td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増大</td> </tr> </table>	成果	上昇				維持		○		縮小				コスト	削減	維持	増大
成果	上昇																	
	維持			○														
	縮小																	
	コスト	削減	維持	増大														

二次評価 (外部評価)																	
1) 内容評価 昨年度同様のコメントになりますが、スマート/インテリジェンス農業を推進する上では農地利用の効率化は極めて重要です。農地等の現状評価 (登記と用途の整合、貸し手・借り手の年齢等属性の把握) 等も含めて継続して頂きたいと考えます。 2) 指標の設定 本事業の目的や成果までのロジックモデルを想定し、「活動指標」を設定してください。例えば、「土地利用型経営規模拡大奨励金交付事業」は、対象が認定農業者であり、認定農業者の増加、農地集積 (集約) やスマート農業に関するセミナー等で実施が、活動指標になり得ると考えます。また、目標値設定の妥当性を再検討 (見直し) ください。R7の目標値として2,700haがありますが、候補となりうる全農地の中での割合が見えません。 また市としての重点地域や優先順位等の方針 (例：狭小・不整形地) に併せて、それぞれの到達度等を測定できるように指標の追加を検討ください。これらによって事業管理としての精度や解像度が向上します。 3) 今後の方向性 スマート農業等への転換率等が分かれば、成果指標としてより妥当になります。またWebサイト等でそれら転換事例等も併せて紹介するなどご検討ください。	<table border="1"> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>																

【指標の推移】

		単位	R 2年度実績	R 3年度実績	R 4年度実績	R 5年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①								
	②								
活動指標	①								#DIV/0!
	②								#DIV/0!
	③								#DIV/0!
成果指標	①	面積/ha	2,618	2,596	2,850	2,787	2,900	R7	98%
	②								#DIV/0!
	③								#DIV/0!
効率指標	①								#DIV/0!
	②								#DIV/0!

活動指標の増減維持理由

成果指標の増減維持理由

【投入コスト・人員】

年度	単位	平成31年度 決算	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 予算	
トータルコスト	千円	73,611	78,907	54,972	38,239	37,580	
事業費	千円	62,295	65,707	42,001	24,920	17,370	
特定財源	国庫支出金	千円	3,225	2,077	1,810	1,647	2,500
	県支出金	千円					
	地方債	千円					
	受益者負担	千円					
	その他	千円	2,651	5,784	6,669	7,080	7,260
	一般財源	千円	56,419	57,846	33,522	16,193	7,610
人件費合計	千円	11,316	13,200	12,971	13,319	20,210	
正規職員	千円	8,316	8,316	8,316	8,316	15,120	
人員	人	1.1	1.1	1.1	1.1	2.0	
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000	
人員	人	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0	
会計年度(3類)職員	千円		1,884	1,655	2,003	2,090	
その他職員	千円						

トータルコストの増減維持理由

【事業の評価】

【目的妥当性評価】 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか		
一次評価	B	なっている
【有効性評価】 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか		
一次評価	B	想定する成果や効果に結びつくものになっている
【効率性評価】 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか		
一次評価	B	なっている

【総合評価】

評価	B	
----	---	--

令和 5年度 事務事業評価表 (令和 4年度 継続事務事業)

事務事業名	経営支援対策事業		
担当所属	農政課	連絡先	34-3222
関連所属			

【事務事業基本情報】

分野	6 経済・産業				
基本施策	6-4 持続可能な農業経営基盤の確立				
総合計画	分野	6 経済・産業	中事業名	経営支援対策対策事業費	
	基本施策	6-4 持続可能な農業経営基盤の確立			
事業期間	~	会計種別	一般会計	事業種別	政策的事務
根拠法令要綱					
地域区分	-	施設種別	-	予算要求区分	経常経費

【事業概要・指標】

事業概要	対象指標
趣旨・目的 有害鳥獣による農作物被害、自然災害や公共事業への協力により農業者の経営意欲の減退を防ぎ安定的な経営を支援するもの	①
内容 1 倒木撤去 倒木により破損した鳥獣防護柵を補修するため、作業の支障となる倒木を撤去し破損箇所を補修できるよう整え、防護柵補修作業及び維持管理に危険が無いよう安全を確保するもの 2 原材料費 倒木により破損した防護柵を補修するため、必要な原材料費を支給するもの 3 松本広域鳥獣被害防止総合対策協議会 県、市村、JA、猟友会等で構成される協議会の運営と活動に対し負担を行い、捕獲用資材の購入や緩衝帯整備事業などの鳥獣害対策を支援するもの 4 農作物食害防止事業 野生鳥獣から、農作物を守るため2戸以上の農家で組織する団体へ電気柵等の機材購入の一部を補助するもの 5 収入保険加入支援事業 自然災害や農作物の価格低下など、農業者の経営では避けられない収入減少を補てんする収入保険への加入を支援するため、農業者が支払う保険料等の一部を補助するもの 6 松本波田道路関係地区農業生産振興事業 松本波田道路(中部縦貫自動車道)建設工事に伴い用地を提供した地区(島立、和田、新村、波田)の要望に対して農業振興を推進するため、補助するもの。 【事業期間】 令和3年度から令和7年度 【補助対象】 建設用地(残地)を耕作する認定農業者 【補助率】 事業費の1/3以内(上限200万円)	②
	活動指標
	①
	②
	③
	成果指標
	① 獣害による農作物被害金額
	② 収入保険加入者数
	③
	効率指標
	①
	②

【今後の方向性】

一次評価(内部評価)		今後の見込み	
今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続
有害鳥獣による農作物への被害防止や自然災害による収入減少への備えなど、今後とも様々な取組みで農業者の経営を支援する必要があります。		コスト 削減 維持 増大	
成果	上昇 維持 縮小		○

二次評価(外部評価)			
1) 内容評価 主観的な評価かもしれませんが、経営支援対策事業の名称に多少違和感がありました。一次産業だけ特別視にならないように避けているのかもしれませんが、内容的にはリスク軽減や補填となっています。広義に言えば、農業参入リスク軽減事業なのかもしれませんが、名称は再検討する余地があると感じました。			
2) 指標の設定 本事業の目的や成果までのロジックモデルを想定し、「活動指標」を設定してください。例えば、「獣害による農作物被害金額」であれば、防止事業の実施状況や対策事業の進捗などがそれに相当します。			
3) 今後の方向性 従来型の屋外型農業に特有のリスクであり、気候変動や土地利用の変化によって被害が増大方向に向かうことが予測されます。そのため他方では、廃校や廃工場、空き家を活用し、いわゆる植物工場などの導入も検討ください。それらであれば、ほとんど影響は受けず、スマート化等への投資を拡大することが可能になります。			

【指標の推移】

		単位	R 2年度実績	R 3年度実績	R 4年度実績	R 5年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①								
	②								
活動指標	①								#DIV/0!
	②								#DIV/0!
	③								#DIV/0!
成果指標	①	千円	16,733	16,825	23,727	17,000	17,114	H28	139%
	②	戸		69	123	249	600	R9	21%
	③								
効率指標	①								#DIV/0!
	②								#DIV/0!

活動指標の増減維持理由

成果指標の増減維持理由

【投入コスト・人員】

年度	単位	平成31年度 決算	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 予算
トータルコスト	千円	9,850	9,046	15,937	22,073	32,956
事業費	千円	2,290	1,486	7,621	13,757	24,640
特定財源	国庫支出金	千円				
	県支出金	千円				
	地方債	千円				
	受益者負担	千円				
	その他	千円				
	一般財源	千円	2,290	1,486	7,621	13,757
人件費合計	千円	7,560	7,560	8,316	8,316	8,316
正規職員	千円	7,560	7,560	8,316	8,316	8,316
人員	人	1.0	1.0	1.1	1.1	1.1
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	0	0	0	0	0
人員	人					
会計年度(3類)職員	千円					
その他職員	千円					

トータルコストの増減維持理由

収入保険への新規加入者の増が見込めるため

【事業の評価】

【目的妥当性評価】 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか	
一次評価	B になっている
【有効性評価】 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか	
一次評価	B 想定する成果や効果に結びつくものになっている
【効率性評価】 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか	
一次評価	B になっている

【総合評価】

評価	B
----	---

令和 5年度 事務事業評価表 (令和 4年度 継続事務事業)

事務事業名	クラフトのまち推進事業		
担当所属	商工課	連絡先	34-3110
関連所属			

【事務事業基本情報】

分野	6 経済・産業				
基本施策	6-6 地域特性を活かした新産業の創出				
総合計画	分野	6 経済・産業	中事業名	クラフトのまち推進事業費	
	基本施策	6-6 地域特性を活かした新産業の創出			
事業期間	R3 ~	会計種別	一般会計	事業種別	政策的事務
根拠法令要綱					
地域区分		施設種別		予算要求区分	政策的経費

【事業概要・指標】

事業概要 趣旨・目的 「クラフトフェアまつもと」の開催地として全国に知られる本市の強みを活かし、作家たちが制作・発表・交流できる機会を整えることで作家の移住を促すとともに、年間を通じてクラフトに出会えるまちとしてさらなる誘客を図るもの。 内容 1 まちなかクラフトめぐり事業 (1) 工芸月間事業（「工芸の五月」従来事業） 5月1か月間の集中PRイベント (2) 通年事業（R4からの新規事業） 企画展・ワークショップ 7回 延べ70日、 出張展示 2回 延べ47日、クラフトツアー（R4中止）、 オンラインサイト等 2 クラフトフェアまつもと開催支援事業 クラフトフェア開催に係る交通対策費用を実績に基づき補助	対象指標	①	
		②	
	活動指標	①	クラフトフェアまつもとの来場者数
		②	
		③	
	成果指標	①	松本の魅力に「民芸家具やクラフトの文化」を挙げる者の割合
		②	
		③	
	効率指標	①	
		②	

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）		今後の見込み		
今後の実施方向性	継続	前年度の結果	コスト	
クラフトフェアの安定的な継続開催を支援することで「クラフトのまち」としてのブランド力を維持しつつ、作家にとっての販路開拓や創造性の機会、クラフトファンにとっての出会いの機会を5月以外に設けることで、移住・誘客の増加につなげる。			削減	維持
成果	上昇			
	維持		○	
	縮小			

二次評価（外部評価）				
1) 内容評価	現状の取り組みは、継続的な内容のようですが、成果指標は大幅に向上できる余地があります。クラフトのまちづくりのターゲット（≒パーソナ）を明確にし、AIDMA*やカスタマージャーニーマップ*の各段階で現在の事業内容がどう位置づけられるか、どう認知（記憶）が形成されているかを改めて確認し、戦略・戦術のアップグレードが必要と感じました。また、それは送り手・発信者となる市民に対しても同様です。外向けのブランディングだけでなく、内向けのブランディング戦略等も同時に検討ください。 *注：ブランドの本質（所在）は人の認知・記憶であり、その戦略・戦術立案には広告・購買・消費行動の古典的モデルであるAIDMA (Attention, Interest, Desire, Memory, Action) やカスタマージャーニーマップが参考になります（※AIDMAの後発・発展モデルでMemoryを抜くモデルは意味がありませんのでご注意ください）。			
2) 指標の設定	【成果指標】の認知度は目標値20%弱で設定されていますが、市民（≒送り手側）であれば100%、お客様（≒あえて市外のクラフトに関心のある人・消費者）は、例えば75%のように指標を検討ください。			
3) 今後の方向性	地域特性を活かした新産業創出としては、昨年度アート（≒クリエイティブ産業）として評価をしましたのでクラフト以外との連携、あるいは包括的戦略を描くことも必要かと考えます。			

【指標の推移】

		単位	R 2年度実績	R 3年度実績	R 4年度実績	R 5年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①								
	②								
活動指標	①	人			27,108	37,038	40,000	R7	68%
	②								#DIV/0!
	③								#DIV/0!
成果指標	①	%		17	17	17	18	R7	94%
	②								#DIV/0!
	③								#DIV/0!
効率指標	①								#DIV/0!
	②								#DIV/0!

活動指標の増減維持理由

成果指標の増減維持理由

【投入コスト・人員】

年度	単位	平成31年度 決算	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 予算
トータルコスト	千円	9,756	9,899	7,552	13,116	13,256
事業費	千円	9,000	9,143	6,796	12,360	12,500
特定財源	国庫支出金	千円			4,170	
	県支出金	千円				
	地方債	千円				
	受益者負担	千円				
	その他	千円				
	一般財源	千円	9,000	9,143	6,796	8,190
人件費合計	千円	756	756	756	756	756
正規職員	千円	756	756	756	756	756
人員	人	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	0	0	0	0	0
人員	人					
会計年度(3類)職員	千円					
その他職員	千円					

トータルコストの増減維持理由

【事業の評価】

【目的妥当性評価】 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか		
一次評価	B	なっている
【有効性評価】 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか		
一次評価	B	想定する成果や効果に結びつくものになっている
【効率性評価】 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか		
一次評価	B	なっている

【総合評価】

評価	B		
----	---	--	--

令和 5年度 事務事業評価表 (令和 4年度 継続事務事業)

事務事業名	松本ヘルス・ラボ推進事業		
担当所属	商工課	連絡先	34-3296
関連所属			

【事務事業基本情報】

分野	6 経済・産業		
基本施策	6-6 地域特性を活かした新産業の創出		
総合計画	分野	6 経済・産業	予算事業
	基本施策	6-6 地域特性を活かした新産業の創出	
事業期間	H26 ~	会計種別	一般会計
事業種別	政策的事務		
根拠法令要綱			
地域区分		施設種別	
予算要求区分	政策的経費		

【事業概要・指標】

事業概要 趣旨・目的 松本ヘルス・ラボの会員規模の拡大・健康データの拡充を図り、ヘルスケア製品・サービス開発に関わる企業との共創を推進する。 内容 松本ヘルス・ラボによる製品・サービスのモニタリング事業等を通じ、市内外企業や学術機関との連携を積極的に支援し、社会実装に繋がる新たな産業創出を推進する。 (1) モニタリング事業・実用化検証助成事業等 ・モニタリング事業5件、実用化検証助成事業4件実施 ・新規活用企業獲得のため、展示会2件、セミナー等6件で活動紹介 (2) 会員向けサービス ・松本ヘルス・ラボアプリを活用し、電子同意などデジタル化を推進 ・有料サービスとして健康チェック（年2回（体力テスト、血液検査、栄養検査、身体測定ほか））、健康増進プログラム（月1回程度（ラジオ体操、ヨガ、リズム体操、エクササイズほか））を実施	対象指標
	①
	②
	活動指標
	① 松本ヘルス・ラボ会員数
	② 企業訪問数
	③
	成果指標
	① モニタリング事業・実用化検証助成事業等実施件数
	② 学会・論文発表件数
③	
効率指標	
①	
②	

【今後の方向性】

一次評価 (内部評価)				
今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続	
これまでの会員増大の手法は、各種モニタリング事業を実施するたびに健康意識の高い方を会員として取り込んできたが、今後もモニタリング事業を実施することで新規会員を獲得する方法を踏襲しつつ、新たに商品モニターやアンケート調査など、手軽に参加できるモニタリング事業を増やすことで成果を高めます。また、ラボアプリを活用するため、他のヘルスケアアプリとの連携やポイント交換等のサービスを拡充し、健康無関心層へのアプローチを図ります。	今後の見込み		コスト	
	成果	上昇	維持	増大
		維持	縮小	

二次評価 (外部評価)			
1) 内容評価	会員獲得の目標値は現状、50%弱の達成度ですが、コロナ等の影響以外にも従来の獲得方法（設定したターゲット層）に限界があるかもしれません。内部評価でも改善策が提案されていますが、昨年度も提案したような特定健診との連携や企業の健康経営支援の新事業との連動、法人以外に学生会員制度などターゲットを拡大し、それぞれに合わせた動機付けの仕組みやインセンティブを含めた新たな仕組みもご検討ください。		
2) 指標の設定	本事業は商工課の担当ですが、ビジネス創出以外にも市民の健康意識や配慮行動の増加、医療費削減などが本事業のゴールと考えます。これら観点も成果指標の中に組み込むことをご検討ください。		
3) 今後の方向性	上記1) 2) に記載のとおり、事業開始から10年が経過する中でこれまでの蓄積を踏まえて、次のステージへと発展させること（特にターゲット層の拡大）を検討ください。例えば、本市は大学が多く、県外出身者も多いですが、食事や日常の健康状態チェックなどは本人任せです。学生会員（有料サービス等の一部を無料化）として健康サポートをする中で、ヘルスラボ事業にも参画してもらおう仕組みなどが考えられます（ヘルスラボが目的ではない見せ方であれば大学支援もしやすいのでは）。またそれが将来の関係人口としてのリンケージの強化にも繋がる可能性があるかもしれず、少し広い視点で本事業の発展を検討頂ければ幸いです。		

【指標の推移】

		単位	R 2年度実績	R 3年度実績	R 4年度実績	R 5年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①								
	②								
活動指標	① 人		1,300	2,000	4,900	5,500	10,000	R7	49%
	② 件		65	152	178	170	180	R7	99%
	③								#DIV/0!
成果指標	① 件/延べ		63	73	82	91	85	R7	96%
	② 件/延べ		16	18	19	20	22	R7	86%
	③								#DIV/0!
効率指標	①								#DIV/0!
	②								#DIV/0!

活動指標の増減維持理由

成果指標の増減維持理由

【投入コスト・人員】

年度	単位	平成31年度 決算	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 予算
トータルコスト	千円	100,221	89,485	67,019	69,642	70,800
事業費	千円	41,301	38,125	30,779	33,402	34,560
特定財源	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	受益者負担					
	その他					
	一般財源	千円	41,301	38,125	30,779	33,402
人件費合計	千円	58,920	51,360	36,240	36,240	36,240
正規職員	千円	52,920	45,360	30,240	30,240	30,240
人員	人	7.0	6.0	4.0	4.0	4.0
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	6,000	6,000	6,000	6,000	6,000
人員	人	2.0	2.0	2.0	2.0	2.0
会計年度(3類)職員	千円					
その他職員	千円					

トータルコストの増減維持理由

令和2年度をもって世界健康首都会議終了及び松本地域健康産業推進協議会解散

【事業の評価】

【目的妥当性評価】 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか	
一次評価	B になっている
【有効性評価】 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか	
一次評価	B 想定する成果や効果に結びつくものになっている
【効率性評価】 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか	
一次評価	B になっている

【総合評価】

評価	B
----	---



分野 7

文化・観光

令和5年度行政評価 有識者による外部評価

担当課	事務事業名	事業概要	現状に対する認識と今後の方向性	評価者	外部評価コメント
アルプスリゾート整備本部	山岳観光推進事業	乗鞍高原周遊バスの運行や各種イベントの負担金など、山岳観光事業の開催及び山岳イベント等を支援し、山岳地域への誘客促進を図るもの	観光を通じて山や自然の魅力や価値を伝えるとともに、保護と利用のバランスや楽しむためのルールについても学習できる、SDGsに配慮した持続可能な観光地を目指す必要がある。広域観光の視点から、二次交通の整備に加え、自然だけでなく歴史文化など多彩で上質な体験と滞在ができるプログラムの開発及び情報発信の強化が必要	松本大学 総合経営学部 観光文化リテリ学科長 畑井 治文 教授	1) 内容評価 山岳地域への誘客促進を図るために、多面的な視点から各事業が展開されていると思われる。ここ数年、コロナ禍の影響で落ち込んでいた活動指標、成果指標が回復傾向にあることから、目標年度に向けて目標値を達成できるように、山岳観光の魅力を発信して頂きたい。 2) 指標の設定 現在の成果指標は「山岳エリア1人当たりの日本人観光消費額」となっているが、外国人観光客について考慮する必要はないだろうか。また、山岳診療所の利用者数、各種イベントの参加者数などを指標に組み込むことを検討しても良いのではないだろうか。 3) 今後の方向性 地域が主体となって取り組んでいる新たな試みが定着するように、事業費にメリハリをつけながら行政としての支援策を検討して頂きたい。
国際音楽祭推進課	文化振興推進事業	地元で縁のある音楽団体等によるストリートライブ「楽都・まつもとライブ」を市民の企画・運営により開催することで、文化芸術活動をより身近なものとし、同時に活動者の励みや生きがいを創出するもの	クラシック音楽に限らない楽都・松本の魅力を市民とともに発信している。市民や松本を訪れた方が気軽に音楽を楽しめる機会を提供するため、継続的、持続的な事業展開が必要。他課の所管する事業との連携を強化する。R4は信毎メディアガーデンで開催し、新たな活動拠点の開拓による「楽都・松本」の魅力づくりを進めている。	松本大学 総合経営学部 観光文化リテリ学科長 畑井 治文 教授	1) 内容評価 同事業は、市民や観光客が「楽都」を身近に体感できる貴重な場を提供していると思われる。令和4年度は活動拠点の開拓（信毎メディアガーデン）も進められており、事業をさらに前進させようとする姿勢も評価できる。 2) 指標の設定 Webライブの需要が減っているとの指摘があったが、せっかくのコンテンツを活かせるような施策を検討して頂きたい。また「活動者の励みや生きがいを創出する」という事業の趣旨・目的を考えた場合、出演団体数や出演者数などを指標に組み込むことを検討しても良いのではないだろうか。 3) 今後の方向性 「アーティストバンクまつもと」のデータベースを活用するなど、他課の事業との連携を強化して頂きたい。まちなかの賑わいを醸成するために、同事業が果たする役割は大きいと思われる。
文化振興課	松本まちなかアートproject事業	市内で行われている様々なアート活動を1つのプラットフォームに融合し、より多くの人々（市民及び観光客）に発信することで、日常生活の中で文化芸術に触れる機会を増やし、まちなかに魅力と賑わいを創出するもの	推進会議から提案された、まちなかのアート活動をまとめる「まちなかアート事業部」の創設について、芸術文化振興財団で協議していただく。ホームページをリニューアルし発信力を高めるとともに、SNSと連動させ、市内の店舗や施設から情報を集める。年次行事として市民が様々なアートに触れる機会を継続して創出する。	松本大学 総合経営学部 観光文化リテリ学科長 畑井 治文 教授	1) 内容評価 年間を通じて市内各所で行われている多様なアート活動について、「1つのプラットフォーム」を通じて周知・発信する試みは、「松本＝アート」というイメージを形成する上で重要な取り組みであると思われる。市内の施設・店舗などとも連携しながら、当該事業をさらに前進させて欲しい。 2) 指標の設定 現在の活動指標は「年次行事の鑑賞者」のみとなっているが、年次行事として位置づけるイベント数を増やせば、自ずと目標値を達成できてしまうようにも感じる。むしろ、市民が松本市を「日常的にアートを感じる街」と評価しているかどうか、その点を定期的に調査することが必要なのではないだろうか。 3) 今後の方向性 近年では、マツモト建築芸術祭などのように「アート」を基軸にした新たなイベントも始まってきている。こうしたイベントとも連携しながら、当該事業の充実を図って頂きたい。
生涯学習課	芸術文化事業	松本市芸術文化祭などを通じ、多くの市民が気軽に楽しく文化芸術にふれあえる機会を創出し、市民の主体的、継続的な文化芸術活動の促進を図るもの	コロナの5類移行に伴い参加者数も回復傾向にあり、中止になるイベントもなくなってきたことから、引き続き各団体の取組みを支援したい。盆踊りを継承し、市民にとってより参加しやすい、ふれあいの場とするため、他課と連携を図りつつ、効果的な広報等について検討する必要がある。	松本大学 総合経営学部 観光文化リテリ学科長 畑井 治文 教授	1) 内容評価 新型コロナウイルスが5類に変更という局面において、各事業とも参加者数が回復傾向にあるという点は評価できる。なお、芸術を基軸とした事業は、他課でも複数展開されているようなので、それらとの連携・統合など、事業のあり方を検討しても良いのではないだろうか。 2) 指標の設定 活動指標のひとつに「お城盆踊り参加者数及びYouTube視聴回数」が示されているが、令和4年度の実績を見る限り、その目標値が適正な水準なのかどうかや疑問を感じる。YouTubeのライブ配信の実績を踏まえながら、目標値そのものを見直しても良いかもしれない。 3) 今後の方向性 他課はもちろん、各団体と協議しながら、多くの市民にとって参加しやすい「文化芸術活動の場」の創出を検討して頂きたい。

令和5年度行政評価 有識者による外部評価

担当課	事務事業名	事業概要	現状に対する認識と今後の方向性	評価者	外部評価コメント
文化振興課	まつもと市民芸術館事業	松本市民に世界的にも高い水準の芸術文化を創造・鑑賞する場を提供するとともに、市民の芸術文化創造とその支援及び発表の場、市民の交流の場となるよう事業を推進するもの	「まつもと市民芸術館のこれからを考える専門家会議」の提言要旨に沿って検討を進める。 ・芸術監督制は継続すべきであること。 ・次代を担う子どもたちのために必要とされる劇場とすること。 ・スタッフの充実を図ること。 ・市民をパートナーとして協働をすすめること。 ・芸術文化に携わる者を養成すること。 ・芸術文化に必要な予算を確保すること。	松本大学 総合経営学部 観光文化・リテラシ学科長 畑井 治文 教授	1) 内容評価 「まつもと市民芸術館のこれからを考える専門家会議」の提言要旨に沿って、同事業を着実に進めて頂きたい。「市民との協働関係」をすすめることを通じて、広く市民に愛着・誇りを感じてもらえるような文化芸術施設を目指して欲しい。 2) 指標の設定 現在の活動指標は「来場者数」のみとなっているが、上記の指摘を踏まえ、「市民との協働関係」の状況を測定・評価できるような指標を取り入れることも検討できないだろうか。 3) 今後の方向性 新型コロナウイルスが5類に変更という局面において、来場者数・集客数の回復が期待されることである。他課の事業との連携も模索しながら、同事業を着実に前進させて頂きたい。
文化振興課	文化振興推進事業	市の文化芸術の振興及びそのために必要な機能向上を図るための事業等を実施するもの。市民との協働により文化の醸成を図り、市民の文化芸術活動への参画・協力の機会を増やすために協力するもの	令和3年9月に策定した松本市文化芸術推進基本計画に基づき施策を展開する。計画では、他分野との連携により、課題解決や地域の活性化につなげることであり、庁内での連携が必須。令和4年度以降、継続して、計画に掲げる重点施策を中心に事業化に向けた協議を重ねる。 令和4年度中にアーティストバンクまつもと登録者の交流会を2回開催。今後も定期的に開催し登録者同士の横のつながりを生み出すきっかけにするとともにアーティストバンクまつもとの活用を図る。	松本大学 総合経営学部 観光文化・リテラシ学科長 畑井 治文 教授	1) 内容評価 「松本市文化芸術推進基本計画」に掲げる重点施策を中心に、各施策の展開を着実に進めていくことが肝要であると思われる。令和4年度は「アーティストバンクまつもと」の登録者の交流会の開催など、これまでより一歩踏み込んだ活動も進められており、同施策の新たな展開に繋がることを期待したい。 2) 指標の設定 成果指標に「文化施設の来館者及び事業参加者数」とあるが、ここで対象となる文化施設とは、どこまでの範囲を前提としているのだろうか。また令和3年度に盛り返した数が令和4年度で再び減少している点については、どのような評価をしているのだろうか。 3) 今後の方向性 文化芸術振興会議での議論を踏まえながら、着実に計画を進めて頂きたい。上記の計画においても、庁内（他課）との連携が求められているが、その点について具体的な進展を期待したい。
国際音楽祭推進課	国際音楽祭事業	サイトウ・キネン・オーケストラによる世界最高水準の音楽祭を共催するとともに、フェスティバルを支援する市独自の関連事業を実施することで、交響管弦楽及びオペラ等音楽的総合舞台芸術の普及振興、次世代若手音楽家の育成、義務教育世代への音楽情操教育の支援、地域の活性化を図るもの	1992年のフェスティバル開幕以来、楽都・松本の象徴として西洋音楽を松本の地から世界に向け発信し続け、これまでの鑑賞者数は関連事業も含め延べ220万人を超える。ポストコロナ時代においても適切な感染対策を図りつつ文化芸術が楽しめる環境を整え、心豊かな社会の実現及びまちの賑わい創出を目指すため、昨年30周年を迎えた「セイジ・オザワ 松本フェスティバル」を今後も引き続き支援するとともに、開催都市として、配信等を含めた新たな音楽祭のあり方を検討しつつ、関連事業の一層の充実に努める。	松本大学 総合経営学部 観光文化・リテラシ学科長 畑井 治文 教授	1) 内容評価 公式公演以外にも、教育プログラム、スクリーンコンサートなど、多角的な取組みを展開しており、世界的にも高い評価を得ている音楽祭であると思われる。コロナ禍で経験した一部プログラムの配信等、新たな音楽祭として発展できる土壌も備わっている。今後の更なる発展に期待したい。 2) 指標の設定 現在の成果指標は、『フェスティバルを鑑賞して「自分も音楽などの文化・芸術活動をやってみたいと思った人の割合」』のみであるが、同事業の趣旨・目的を考えた場合、「地域の活性化」を測定・評価できるような指標を取り入れることも検討できないだろうか。 3) 今後の方向性 同フェスティバルは、本市のシティプロモーションに大きく寄与する事業である。他課と連携しながら、さらなる誘客の拡大に繋げていく算段を検討して頂きたい。
美術館	美術館事業	市民の芸術文化の振興を図り、文化の薫り高い豊かな市民生活に資するため、美術館が目指す4つの柱（鑑賞・表現・学習・交流の場）を踏まえ、各種展示会事業や草間彌生顕彰事業などを実施するもの	展示会事業は、地域ゆかりや国内外の優れた美術等、時代やジャンルのバランスを考慮し、幅広い世代が文化芸術に触れる機会の創出を目指す。草間彌生顕彰事業は、松本が世界に誇る芸術家として、作品の公開と適切な維持管理や情報発信を継続する。美術館事業は、市の財産であるコレクションの展示活用・収集保存管理に努め、幅広い世代が美術に親める教育普及事業を行う。	松本大学 総合経営学部 観光文化・リテラシ学科長 畑井 治文 教授	1) 内容評価 美術館が目指す4つの柱（鑑賞・表現・学習・交流の場）を前提にした事業がバランスよく展開されていると思われる。まちなかアートプロジェクトとの連携など、館外での取り組みの充実も図られており、市民に美術を身近に感じてもらえる機会を増やせるよう注力していることが伺える。 2) 指標の設定 令和4年度は、成果指標の「企画展の観覧者数」が目標値を大幅に上回っているが、この流れを令和5年度以降も継続して頂きたい。 3) 今後の方向性 美術・アートは、重要な観光資源にもなりうるものである。市民はもちろん、国内外の観光客の需要を広く取り込めるように、他課との連携を進めて頂きたい。

令和5年度行政評価 有識者による外部評価

担当課	事務事業名	事業概要	現状に対する認識と今後の方向性	評価者	外部評価コメント
文化振興課	松本城世界遺産推進事業	国宝松本城を保護・保存し、次世代へ継承するために、松本城の世界文化遺産登録を目指す過程で、登録の前提となる国内の「世界文化遺産暫定一覧表」記載に必要な調査研究及び市民への普及啓発を実施するもの	令和3年3月に文化庁文化審議会が「世界文化遺産暫定一覧表」の見直しを公表。今後見直しに係る文化庁の動きに対応できるよう、調査研究及び登録の機運を高める普及啓発を継続する。	松本大学 総合経営学部 観光社・リテイ学科長 畑井 治文 教授	1) 内容評価 「世界文化遺産暫定一覧表」への記載を当面のゴールとすると、山の何合目あたりまで辿り着いているのか、さらに登るためには、具体的にどのような課題があるのかなど、現在の状況について”わかりやすく”市民に示して頂くことで、登録に対する気運をさらに高められるよう注力して頂きたい。 2) 指標の設定 活動指標として「世界遺産推進事業に参加した人数」が設定されているが、同事業ひとまとめではなく、それぞれの取組みに参加した人数（内訳の数）を指標として設定した方が効率的な事業展開に資するのではないだろうか。 3) 今後の方向性 「世界文化遺産暫定一覧表」への記載に向けて、調査研究・普及啓発事業を着実に進めて頂きたい。
文化財課	まつもと文化遺産活用事業	文化財保存活用のアクションプランとして平成30年度に策定した松本市文化財保存活用地域計画に基づき、文化財の活用を図るもの 従来の指定制度による文化財の保存、活用に加え、未指定文化財を含めた面的な活用を図り、地域住民の文化財を活用した地域づくり、まちづくりにつなげていくもの	歴史文化基本構想の策定時に、地域主体で文化財調査を行なったことで、調査成果を活用する動きと文化財を地域で保護する機運を醸成することができた。 「まつもと文化遺産」の認定により、市民による地域の文化財の保存活用を支援するとともに、地域の文化財を広く周知し、市民が主体となった継続的な保存活用を推進する必要がある。	松本大学 総合経営学部 観光社・リテイ学科長 畑井 治文 教授	1) 内容評価 市民による地域の文化財の保存活用を支援するための仕組みとして、「まつもと文化遺産」の認定制度には大きな可能性があると思われる。認定団体の活動評価、それをベースにした補助金の拡充等を可能にすることで、新規申請を検討する団体も増えてくるのではないだろうか。 2) 指標の設定 成果指標として「まつもと文化遺産認定件数」が設定されているが、その申請の前提となる地域の関連文化財群の数を考慮すると、もう少し目標値を高くしても良いように思われる。また、認定候補団体への相談支援の数を活動指標として加えても良いかもしれない。 3) 今後の方向性 「まつもと文化遺産」の認定制度が普及・定着し、地域の文化財の保存活用の推進が図られることを期待する。
文化財課	堀浄化対策事業	歴史的な景観及び快適な公園環境・見学環境の維持向上を図るため、松本城の内堀、外堀、総堀の浚渫（堆積物の除去）と水質浄化を実施するもの	令和5年度から令和11年度に浚渫工事を実施する。まず、水源上流（内堀東側）から着手する。堀総合調査の結果に基づき、南・西外堀復元も見据え、浚渫後の水量・水質維持のための手法について、文化庁や有識者と協議する。 浚渫工事の実施に伴い、薬剤散布は中止する。	松本大学 総合経営学部 観光社・リテイ学科長 畑井 治文 教授	1) 内容評価 世界文化遺産を目指す上でも、松本城の堀の堆積物除去及び水質浄化は、大きな課題であると思われる。中長期間にわたる工事を進める際、市民はもちろん、急速に増えつつある観光客への配慮を如何にするか、他課と連携しながら具体策を検討して頂きたい。 2) 指標の設定 活動指標として「浚渫工事済面積」が設定されているのは、適切であると思われる。令和5年度から実際の工事に着手するとのことなので、まずは浚渫に関する実施計画に基づいて、活動指標の達成に注力して欲しい。 3) 今後の方向性 文化庁や有識者と協議を重ねながら、同事業を着実に前進させて頂きたい。
博物館	博物館事業	松本市立博物館本館と分館15館で、各施設の特徴を生かした資料の収集・保管、調査研究、展示・講座等を実施し、歴史・文化資産に対する市民の理解を深める。 平成12年度に策定した松本まるごと博物館構想に基づき、博物館が市民協働や博物館連携事業を実施することで、学びを通じた「ひとつづくり」「まちづくり」を推進するもの	資料整理は、全館継続的に進める。特別展・企画展は、市立博物館（本館）で開催。分館は資料入替えによる常設展示の充実を図る。市民学芸員の養成は、今後も継続的に進める。新博物館の1階活用について市民学芸員と協力し進める。市民が博物館の学びから松本の魅力に気づき、その魅力を更に高めることでまちづくりに寄与する。	松本大学 総合経営学部 観光社・リテイ学科長 畑井 治文 教授	1) 内容評価 新博物館（本館）の開館に寄せられる市民の期待は大きいと思われる。市民学芸員の養成講座、市民学芸員のワークショップの開催など、市民との協働を進める枠組みも整えられている。新博物館（本館）の開館に合わせて、博物館全体のプレゼンスをより一層高めて頂きたい。 2) 指標の設定 活動指標のひとつに「本館の特別展、企画展開催に伴う学芸員が主となる事業の実施数」があるが、令和5年度は10月からの半年間で年間の目標値（16回）を達成するという点であろうか。目標値の設定に関して、再度、確認して頂きたい。 3) 今後の方向性 歴史・文化資産は、重要な観光資源にもなりうるものである。市民はもちろん、国内外の観光客の需要を広く取り込めるように、他課との連携を進めて頂きたい。

令和5年度行政評価 有識者による外部評価

担当課	事務事業名	事業概要	現状に対する認識と今後の方向性	評価者	外部評価コメント
博物館	旧開智学校校舎保存活用事業	国宝旧開智学校校舎の保存と、来館者の安全性を高めるため、耐震対策工事・防災設備工事を行うもの。また、保存活用計画を定め、工事終了後の国宝旧開智学校校舎の活用内容を検討するもの	令和6年秋頃完了を目指し、耐震対策工事及び防災設備工事を継続実施する。旧開智学校校舎のより良い保存活用について、周辺住民や関係課と調整しながら、保存活用計画に示す事業（ユニバーサル化等）の実施を図る。	松本大学 総合経営学部 観光文化リテラジ学科長 畑井 治文 教授	1) 内容評価 後世にわたって国宝旧開智学校校舎を保存するためにも、耐震対策工事、防災設備工事は着実に前進させて頂きたい。令和4年度に策定した『保存活用計画』を実現するためにも、事業の具体化が急務であると考えます。 2) 指標の設定 活動指標として「活用計画策定及び工事進捗率」が設定されているが、前者と後者は2つに区分して表記した方がより適切であるように感じる。 3) 今後の方向性 松本城と並び、国宝旧開智学校校舎は、重要な観光資源のひとつである。市民はもちろん、国内外の観光客の需要を広く取り込めるように、外部協力者、他課と連携しながら、同施設の価値・魅力の発信を進めて頂きたい。
スポーツ事業推進課	プロスポーツ振興事業	プロスポーツの集客力・求心力を活かし、「みるスポーツ」等による地域振興や、プロスポーツチームや各種競技団体による専門的な技術指導等の提供により競技スポーツ人口の拡大に繋げるなど、プロスポーツを活用し、地域活性化の推進、スポーツ振興を図るもの	ホームゲーム等で市の施策や観光・特産品をPRすることで、効率的に多くの方にアピールすることができる。プロスポーツチームや各種競技団体による専門的な技術指導等により、競技スポーツ人口の拡大に繋がる。新型コロナウイルス感染症により事業が縮小したが、関係団体と調整して実施することができた。	松本大学 総合経営学部 観光文化リテラジ学科長 畑井 治文 教授	1) 内容評価 同事業の趣旨・目的のひとつに、競技スポーツ人口の拡大というキーワードがあるが、これを実現するためには、「中学生活動出前コーチング」はもちろん、それ以前の年齢層をターゲットとした取り組みも検討する必要があるのではないか。 2) 指標の設定 活動指標として「松本山雅FCホームタウンデー松本市ブース来場者数」が設定されているが、新型コロナウイルスが5類に変更という局面において、ここ数年、未達であった目標値の達成を実現して欲しい。 3) 今後の方向性 地域活性化の推進・スポーツ振興においてプロスポーツチームが果たしうる可能性は非常に大きいと思われる。関係団体と調整ながら、より大きな効果が得られる取り組みとなるよう注力して頂きたい。
スポーツ事業推進課	女子野球タウン推進事業	女子野球タウン認定を契機に、本市、全日本女子野球連盟、スポーツ団体等が連携、協力しながら女子野球を普及・振興する。女子野球を活用して女性スポーツの推進及びジェンダー平等の実現を目指すとともに地域活性化を図るもの	今後も、女子野球を活用して女性スポーツの推進やジェンダー平等の実現につながる事業を進めるとともに市をPRする。	松本大学 総合経営学部 観光文化リテラジ学科長 畑井 治文 教授	1) 内容評価 女子野球という新たな基軸に力点を置いた事業の展開は、本市にとって大きな意義を持っているものと思われる。松本ローズカップの開催などを通じて、地域の中に女子野球の普及・促進という機運が高まることを期待する。 2) 指標の設定 2つの活動指標が設定されているが、まずは目標年度にそれぞれの目標値が達成できるように注力して頂きたい。 3) 今後の方向性 まだまだ松本市の女子野球人口は多いとは言えないが、地道な取り組みを通じて、本市が女子野球の先進地となりうるよう進めて頂きたい。プロスポーツ振興事業と連携しながら、女子野球教室の充実を図ることなども検討して欲しい。
スポーツ事業推進課	パラスポーツ普及啓発事業	パラスポーツをツールとした生涯スポーツを提供し、健常者も障がい者も一緒にスポーツができる環境、共生社会実現を目指す。また関係者の資質向上を図るもの	多くの市民にパラスポーツを知ってもらうため、健常者と障がいのある人が一緒にスポーツできる環境を提供する。パラスポーツが共生社会のツールとなることを周知するため、事業の拡大を図るとともに継続的な活動が必要。また、競技性の高い種目は備品購入が必要である。	松本大学 総合経営学部 観光文化リテラジ学科長 畑井 治文 教授	1) 内容評価 共生社会の実現を進めていく中でも、パラスポーツというアプローチは有用であると思われる。市民が広くパラスポーツに参加できる環境を整えることには、それ相応の時間やコストがかかると思われるが、継続的な事業展開を図ることで、同事業の趣旨・目的の達成に努めて頂きたい。 2) 指標の設定 活動指標のひとつに「事業参加延数」が設定されているが、事業の目的に照らして、ここにスタッフの人数も換算したという点はとても良い判断であると思われる。 3) 今後の方向性 多くの市民にパラスポーツを知ってもらうためには、企業参加やDXの関与はもちろん、各教育機関との連携も大切になってくるのではないだろうか。周知の方法については、再度、検討して頂きたい。

令和5年度行政評価 有識者による外部評価

担当課	事務事業名	事業概要	現状に対する認識と今後の方向性	評価者	外部評価コメント
観光プロモーション課	観光宣伝事業	松本市の観光ビジョンの具現化を図りながら、本市の特色を生かして、国内への積極的なプロモーション活動を展開するとともに、広域観光ルートの整備促進、受入態勢の整備、各種イベントの実施、松本シネマ認定作品との連携等により誘客促進を図るもの	新型コロナウイルス感染症拡大防止によるイベントの中止・縮小が解消する方向で国全体が動いており、ポストコロナに向けたプロモーションの強化が必要である。市内で実施されるイベントを活用するとともに周辺自治体等と連携し、大都市圏及び就航先都市等からの誘客促進を図る。観光入込の多い夏季は周遊促進による観光消費の拡大、冬季は宿泊促進による閑散期の底上げを柱に、各種イベント、キャンペーン、松本シネマ認定作品等と連携した観光プロモーションを展開する。	松本大学 総合経営学部 観光文化リテリ学科長 畑井 治文 教授	1) 内容評価 新型コロナが5類に変更となったことを契機に、国内旅行に対する需要が急速に回復している。各都市において、そうした需要を取り込むべく積極的な観光プロモーションが展開されている。観光関連団体・事業者と連携しながら、これまでとは一味違う観光プロモーションのあり方を模索して頂きたい。 2) 指標の設定 成果指標として「松本市主要観光地入込者数」がひとまとめで設定されているが、これに加えて、例えば●●別に人数を把握するなど、もう少し費用対効果を意識できるような成果指標も設定した方が良いのではないだろうか。 3) 今後の方向性 最近では、マツモト建築芸術祭、まちなかアートプロジェクト、新博物館（本館）の開館など、観光資源として訴求すべき新たなポイントが増え続けている。通年にわたって安定的な誘客を実現できるよう、多面的なプロモーションを展開して頂きたい。
観光プロモーション課	国際観光都市推進事業	市を訪れる外国人旅行者を増やすため、プロモーションの実施及び団体への負担金支出を行うもの。また、市を訪れた外国人旅行者の消費・滞在を伸ばすため、受入環境の整備を行うもの	近年、インバウンド市場が拡大し、松本市でも外国人宿泊者数はコロナ禍前は5年間で174.2%と大きく伸びたが、令和2年度以降、渡航制限がかかり大きく落ち込んでいる。渡航制限が解除されつつあり、今後、外国人旅行者の来訪が急激に回復することが見込まれる。松本市の認知度をさらに向上させ、次の旅行先には選ばれるよう、海外プロモーションを継続することが必要	松本大学 総合経営学部 観光文化リテリ学科長 畑井 治文 教授	1) 内容評価 新型コロナが5類に変更となったことを契機に、インバウンド市場が急速に拡大してきている。こうした状況下において、海外プロモーションの展開は非常に重要であるが、限られた予算の中においては、各プロモーションに対する費用対効果を把握する努力も必要であると思われる。 2) 指標の設定 活動指標の「パンフレット対応言語数」は、ここ数年、同じ数のままであるが、今後、増やす（増える）計画はあるのだろうか。そうした計画がないのであれば、活動指標に残しておく意味があるのか疑問である。 3) 今後の方向性 外国人観光客受入環境整備事業として、2つの事業が展開されているが、外国人旅行者の消費・滞在を伸ばすためには、その他にも整備しなければならないポイントが多々あるように思われる。観光関連団体・事業者と連携しながら、まずは、そうしたポイントの洗い出しを進めて頂きたい。
観光プロモーション課	観光戦略推進事業	観光客誘致促進や滞在型観光を推進するため、アクションプランの実施や観光大使を活用したプロモーションなど効果的な観光施策の展開するもの また、公式観光情報ポータルサイト「新まつもと物語」による情報発信強化により、誘客促進を図るもの	観光データの調査・分析結果に基づき検討を行い、次期ビジョンを策定する。個人旅行の需要拡大に伴い、SNS等を活用した情報発信が重要である。各観光大使の活動を通して、それぞれの分野を生かした松本の魅力を発信する。公式観光情報サイト「新まつもと物語」を活用し、より魅力のある情報発信を行う。	松本大学 総合経営学部 観光文化リテリ学科長 畑井 治文 教授	1) 内容評価 新型コロナが5類に変更となったことを契機に、観光大使を活用したプロモーション、公式観光情報ポータルサイトによる情報発信の強化、いずれもその重要性は増してきていると思われる。投入コストに見合う効果が得られるよう、各事業の実施において創意工夫をして頂きたい。 2) 指標の設定 一次評価にも記載されている通り、個人旅行の需要拡大に伴い、SNS等を活用した情報発信も重要になってきている。また、現在、活動指標として「新まつもと物語PV数」のみが設定されているが、SNS等の活用度合いを測定できる指標を加えることを検討しても良いのではないだろうか。 3) 今後の方向性 まずは観光データの調査・分析を丁寧に行い、新たな時代に即した「観光ビジョン」を策定し、上記で示されている事業にとどまらず、具体的な新事業への展開を検討して頂きたい。
観光プロモーション課	三ガク都魅力発信プロモーション事業	人口集中都市から継続的な誘客を図るため、広告宣伝及び情報発信を始めとする各種事業（観光イベント・商談会等）に取り組むもの。コロナにより旅行形態が国内志向へと変化したため、それに応じた情報発信の強化、誘客を図る。	新型コロナウイルスの5類感染症移行に伴い、全国的に観光客誘致の活発化が予想される。新型コロナによって変化した旅行ニーズに対応しながら、夏のハイシーズンは周遊を促進する事業を、冬の閑散期は宿泊を促進する事業を実施する。	松本大学 総合経営学部 観光文化リテリ学科長 畑井 治文 教授	1) 内容評価 誘客キャンペーンとして、スタンプラリー、特別宿泊プランが展開されているとのこと。こうしたキャンペーンは、もちろん誘客に対して効果はあると思うが、本当に『新型コロナによって変化した旅行ニーズ』に対応したものであるのだろうか。 2) 指標の設定 活動指標として「キャンペーン応募者数」が設定されているが、同事業のスタート当初から目標値を大きく上回っている状況である。目標値の水準の妥当性を再検討すべきではないか。 3) 今後の方向性 『新型コロナによって変化した旅行ニーズ』をどのように捉えるかで、必要となる事業が変わってくると思われる。他事業で実施されている観光データの調査・分析事業と連携させながら、より適切な事業を検討して頂きたい。

令和5年度行政評価 有識者による外部評価

担当課	事務事業名	事業概要	現状に対する認識と今後の方向性	評価者	外部評価コメント
観光プロモーション課	観光データ調査分析事業	観光プロモーションに必要なデータを収集・分析し、PDCAサイクルの中で効率のかつ無駄のない精度の高いプロモーションを実施する。令和5年度は、実際に来訪者に対する動向調査を実施する。	コロナ後の観光客の変化を追うため、街頭で実際に松本にきている国内外の観光客に聞き取り調査を行う。インバウンドが復活していないため、令和5年度から外国人の動向調査を本格的にスタートする。コロナ後の観光は流動的になることが予想されるため、毎年街頭調査を実施する。	松本大学 総合経営学部 観光文化リテリ学科長 畑井 治文 教授	1) 内容評価 観光動向調査として「街頭での聞き取り調査」を実施しているとのことであるが、こうした調査は調査者の技量で得られる情報が大きく変化すると思われる。調査の実施に際して、調査者に対する事前研修等を十分に行って頂きたい。 2) 指標の設定 活動指標として「国内観光客サンプル数」、「外国人観光客サンプル数」が設定されているが、同事業のスタート当初から、いずれも目標値を大きく上回っている状況である。目標値の水準の妥当性を再検討すべきではないか。 3) 今後の方向性 同事業で得られた定性的なデータを十分に分析し、これからの観光プロモーションに着実に反映させていって頂きたい。
観光プロモーション課	光と水の城下町フェスティバル事業	冬の魅力をアピールし、冬季の誘客促進を図るため、イルミネーションを中心に、氷彫フェスティバルを始め、各イベントと連動した総合的なプロモーションを実施するもの	冬の観光客減少は引き続き課題であり、冬の誘客コンテンツを来年度以降も実施する。令和5年度以降は、城下町松本フェスタ推進事業として、官民連携の組織で通年のイベント開催とプロモーションを実施する。夏の新規イベントも検討する。	松本大学 総合経営学部 観光文化リテリ学科長 畑井 治文 教授	1) 内容評価 冬季の誘客コンテンツを充実させることは、重要な課題のひとつである。マツモト建築芸術祭など、ここ数年、冬季にも新たなイベントの開催などが増えつつあり、今後、官民連携でこうした取り組みを定着させていくことが肝要であると思われる。 2) 指標の設定 活動指標として「イベント来場者数」が設定されているが、対象となるイベントの数が増えれば、自ずと来場者数は増えることとなる。当該指標の目標値については、適宜、見直しを行うことが必要であると思われる。 3) 今後の方向性 繁忙期以外でも安定的な入込者数を確保できるような取組みに注力して頂きたい。
アルプスリゾート整備本部	アルプスリゾートブランディング事業	「岳都・松本」を市民の誇りとして認識してもらうとともに、旅行者の満足度を高めてリピート化や滞在型につなげるために、各エリアが持つ特色と魅力を磨き上げ、上質な山岳リゾートの実現を目指す。	世界に冠たる山岳リゾートを実現するため、観光プロモーション課及び観光関連団体と連携してアルプスエリアの魅力を効果的に発信し、ポストコロナを見据えた誘客活動を強化する。観光地のエリアブランディングを行うプロジェクトマネージャーを登用し、デジタルコンテンツを活用したプロモーション等を実施する。	松本大学 総合経営学部 観光文化リテリ学科長 畑井 治文 教授	1) 内容評価 旅行者の満足度の向上、それをもとにしたリピート化は、極めて重要な課題であると思われる。山岳エリアのブランド化を進めるために、地域プロジェクトマネージャーという仕組みを取り入れた点は興味深い。この仕組みが有効に機能することを期待したい。 2) 指標の設定 現在の成果指標は「山岳エリア1人当たりの日本人観光消費額」となっているが、外国人観光客について考慮する必要はないだろうか。また、山の日事業で展開されるイベントへの参加者数などを指標に組み込むことを検討しても良いのではないだろうか。 3) 今後の方向性 新たに任用された地域プロジェクトマネージャーと連携しながら、効果的な事業・プロモーションの展開がなされるよう注力して頂きたい。
アルプスリゾート整備本部	乗鞍ゼロカーボンパーク推進事業	乗鞍高原が、国の登録するゼロカーボンパーク第1号に登録されたことから、乗鞍高原における脱炭素・脱プラを推進し、持続可能な観光地として整備するとともに、国内外に乗鞍高原の魅力を発信するもの	ゼロカーボンパーク登録初年度だったため、職員、住民や観光事業者も含め、脱プラ・脱炭素についての認識が十分でなかったが、インプットの期間として普及啓発事業を実施することで理解が深まった。次年度は、ゼロカーボンを展開する上で、実践的な内容として引き続き普及啓発事業を実施する。住民とワークショップを重ね、乗鞍観光センターの基本構想・計画を策定した。	松本大学 総合経営学部 観光文化リテリ学科長 畑井 治文 教授	1) 内容評価 乗鞍高原における脱炭素・脱プラ推進という目的に向けて、各事業（普及啓発事業、基本構想・基本計画策定事業、日本みどりのプロジェクト推進事業）とも着実に動き出している。地域住民、事業者の方々の理解を深めるためにも、普及啓発事業を継続的に展開することが重要であると思われる。 2) 指標の設定 成果指標として「普及啓発事業を通して事業化した件数」が設定されている。この点に関して、令和5年度に具体的な成果を出すことは難しいのかもしれないが、目標年度の目標値の達成に向けて、事業化の芽を着実に育てていって頂きたい。 3) 今後の方向性 ゼロカーボンパークというキーワードが乗鞍高原の魅力を増幅し、国内外からの誘客をより一層増やせるようになることを期待したい。

令和5年度行政評価 有識者による外部評価

担当課	事務事業名	事業概要	現状に対する認識と今後の方向性	評価者	外部評価コメント
アルプスリゾート整備本部	野麦峠スキー場管理事業	市民等のウィンタースポーツの振興、地域の活性化及び雇用の創出を図るため、野麦峠スキー場の更なる利用促進に取り組むもの	「持続可能な奈川地区推進協議会」で奈川地区の今後の在り方を検討していく中で、スキー場の存廃が検討されている。リフトは計画的に整備されているが、リフト以外の施設も更新する必要があり、特に雪不足を補う降雪機の更新は早急に対応しなければならない。 持続可能な施設として、グリーンシーズンを含む通年の誘客の仕組みを早急に検討する必要がある。	松本大学 総合経営学部 観光福祉リテリ学科長 畑井 治文 教授	1) 内容評価 「持続可能な奈川地区推進協議会」において、スキー場の存廃を含め、奈川地区全体の今後の在り方の検討がなされているとのこと。リフトの整備はもちろん、リフト以外の施設の更新についても多額のコストがかかることから、そのコストに見合った利用方法を検討することが喫緊の課題であると思われる。 2) 指標の設定 成果指標として「野麦峠スキー場利用者数」が設定されている。天候の影響等によって利用者数が増減することは仕方がないが、目標値の達成に向けて、具体的な施策（ソフト面での対応）を検討して頂きたい。 3) 今後の方向性 今後も各種施設の整備を継続するとするならば、グリーンシーズンを含めて、通年を通じた誘客の仕組みを早急に検討する必要があると思われる。
アルプスリゾート整備本部	上高地観光施設事業	地域活動の重要な施設として、誰もが快適に過ごせるようにおもてなしの向上を図るとともに、施設の適正な維持管理に努め、信頼され選ばれる施設として健全な経営につなげる。	令和3年度は、観光業全体と同様に上高地も新型コロナウイルス感染症の影響を大きく受けた。 令和4年度は、新型コロナウイルス感染症の影響が落ち着き、宿泊施設の業績は、コロナ禍以前の9割程度まで回復している。一方で、上高地全体の観光客数はまだ回復しておらず、日帰り利用者が多くを占める上高地食堂の業績は芳しくない。今後は、状況を注視しながら、コロナ収束後に向けた新たなツアーの造成、メニュー開発、また、SNSを活用した情報発信を強化し、収益の増加に取り組む。	松本大学 総合経営学部 観光福祉リテリ学科長 畑井 治文 教授	1) 内容評価 新型コロナが5類に変更となったことを契機に、今後は、宿泊客はもちろん、日帰り利用者の増加が見込まれる。新規旅行者の獲得も大切であるが、実際に上高地に足を運んで頂いた旅行者の満足度を高めて、リピート率を高めることも重要である。そのためにに向けた具体策の検討を進めて頂きたい。 2) 指標の設定 現在の成果指標は「山岳エリア1人当たりの日本人観光消費額」となっているが、外国人観光客について考慮する必要はないだろうか。 3) 今後の方向性 施設の維持管理はもちろん、付加価値をつけたツアー、体験プログラムの開発、新メニュー・特産品の開発など、実際に上高地に足を運んで頂いた旅行者が「また来たい」と思うような仕掛けづくりが必要であると思われる。

令和 5年度 事務事業評価表 (令和 4年度 継続事務事業)

事務事業名	山岳観光推進事業		
担当所属	アルプスリゾート整備本部	連絡先	94-2307
関連所属			

【事務事業基本情報】

分野	7 文化・観光				
基本施策	7-1 豊かさを育む文化芸術の推進				
総合計画	分野	7 文化・観光	中事業名	山岳観光推進事業費	
	基本施策	7-1 豊かさを育む文化芸術の推進			
事業期間	～	会計種別	一般会計	事業種別	政策的事務
根拠法令要綱					
地域区分	安曇	施設種別		予算要求区分	経常経費

【事業概要・指標】

事業概要	対象指標
趣旨・目的 山岳観光事業の開催及び山岳イベント等を支援し、山岳地域への誘客促進を図るもの	①
	②
内容	活動指標
1 乗鞍高原周遊バスの運行 乗鞍岳マイカー規制に対する観光振興策（7～10月間の繁忙期15日間）	① 山岳エリアの観光客入込数
2 山岳診療所開設支援事業（診療所8カ所、山小屋5カ所） 山岳診療所を開設する大学及び山小屋へ報償費を支出（新型コロナウイルスの影響により、診療所及び山小屋各1カ所が開設中止）	②
3 各種イベント等への負担金 (1) 乗鞍高原索道事業 (2) 全国山の日協議会 (3) 上高地開山祭（当日の土砂崩落による通行止で中止）、上高地閉山式（新型コロナウイルス感染拡大防止のため縮小）、ウェストン祭（新型コロナウイルス感染拡大防止のため縮小）	③
4 上高地地区春山除雪費用補助 開山のため上高地町会が実施する遊歩道除雪費用の1/2を補助	成果指標
5 その他 雪を目的とした誘客を図る「乗鞍岳春山バス事業」の実施	① 山岳エリア1人当たりの日本人観光消費額
	②
	③
	効率指標
	①
	②

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）			
今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続
観光により山や自然が持つ魅力や価値を伝えるとともに、保護と利用のバランスや楽しむためのルールについても学習できる、SDGsに配慮した持続可能な観光地を目指していく必要がある。 広域観光の視点から、二次交通の整備に加え、自然だけでなく歴史文化など多彩で上質な体験と滞在ができるプログラムの開発及び情報発信の強化が必要。			今後の見込み
			コスト
			削減 維持 増大
			成果
			上昇
			維持
			縮小

二次評価（外部評価）			
1) 内容評価 山岳地域への誘客促進を図るために、多面的な視点から各事業が展開されていると思われる。ここ数年、コロナ禍の影響で落ち込んでいた活動指標、成果指標が回復傾向にあることから、目標年度に向けて目標値を達成できるように、山岳観光の魅力を発信して頂きたい。			
2) 指標の設定 現在の成果指標は「山岳エリア1人当たりの日本人観光消費額」となっているが、外国人観光客について考慮する必要はないだろうか。また、乗鞍高原周遊バスの利用者数、山岳診療所の利用者数、各種イベントの参加者数などを指標に組み込むことを検討しても良いのではないだろうか。			
3) 今後の方向性 地域が主体となって取り組んでいる新たな試みが定着するように、事業費にメリハリをつけながら行政としての支援策を検討して頂きたい。			

【指標の推移】

		単位	R 2年度実績	R 3年度実績	R 4年度実績	R 5年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①								
	②								
活動指標	①	人	962,700	978,400	1,483,400	2,053,300	2,258,600	R7	66%
	②								#DIV/0!
	③								#DIV/0!
成果指標	①	円		35,797	41,102	46,000	50,000	R7	82%
	②								#DIV/0!
	③								#DIV/0!
効率指標	①								#DIV/0!
	②								#DIV/0!

活動指標の増減維持理由

成果指標の増減維持理由

【投入コスト・人員】

年度	単位	平成31年度 決算	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 予算
トータルコスト	千円	0	0	122,119	21,265	11,700
事業費	千円			112,159	12,205	11,700
特定財源	国庫支出金	千円				
	県支出金	千円				
	地方債	千円				
	受益者負担	千円				
	その他	千円				
	一般財源	千円	0	0	112,159	12,205
人件費合計	千円	0	0	9,960	9,060	0
正規職員	千円	0	0	7,560	7,560	0
人員	人			1.0	1.0	
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	0	0	2,400	1,500	0
人員	人			0.8	0.5	
会計年度(3類)職員	千円					
その他職員	千円					

トータルコストの増減維持理由

令和3年度から令和4年度にかけて款項目の組み換えがあり、移動したため。

【事業の評価】

【目的妥当性評価】 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか		
一次評価	B	なっている
【有効性評価】 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか		
一次評価	B	想定する成果や効果に結びつくものになっている
【効率性評価】 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか		
一次評価	B	なっている

【総合評価】

評価	B	
----	---	--

令和 5年度 事務事業評価表 (令和 4年度 継続事務事業)

事務事業名	文化振興推進事業		
担当所属	国際音楽祭推進課	連絡先	39-0001
関連所属			

【事務事業基本情報】

分野	7 文化・観光				
基本施策	7-1 豊かさを育む文化芸術の推進				
総合計画	分野	7 文化・観光	中事業名	文化推進振興費	
	基本施策	7-1 豊かさを育む文化芸術の推進			
事業期間	H29 ~	会計種別	一般会計	事業種別	政策的事務
根拠法令要綱					
地域区分	-	施設種別	-	予算要求区分	政策的経費

【事業概要・指標】

事業概要 趣旨・目的 市民による企画・運営により、文化芸術活動をより身近なものにし、また同時に活動者の励みや生きがいを創出する。 内容 楽都・まつもとライブ 地元で縁のある音楽団体等によるストリートライブの開催及びライブの後日配信 令和4年度(実績) 開催数 16回 出演団体数 34団体 出演者数 105人 鑑賞者数 7,567人 webライブ再生数 9,800回	対象指標	
	①	
	②	
	活動指標	
	①	楽都・まつもとライブ来場者数及びwebライブ再生数
	②	
	③	
	成果指標	
	①	
	②	
	③	
	効率指標	
	①	
②		

【今後の方向性】

一次評価(内部評価)					
今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続		
・クラシック音楽に限らない楽都・松本の魅力を市民とともに発信している。 ・市民や松本を訪れた方が気軽に音楽を楽しめる機会を提供するため、継続的、持続的な事業展開が必要 ・他課の事業との連携を強化する。 ・R4は信毎メディアガーデンで開催し、新たな活動拠点の開拓による「楽都・松本」の魅力づくりを進めている。	今後の見込み		コスト		
			削減	維持	増大
	成果	上昇			
		維持		○	
		縮小			

二次評価(外部評価)			
1) 内容評価			
同事業は、市民や観光客が「楽都」を身近に体感できる貴重な場を提供していると思われる。R4年度は活動拠点の開拓(信毎メディアガーデン)も進められており、事業をさらに前進させようとする姿勢も評価できる。			
2) 指標の設定			
Webライブの需要が減っているとの指摘があったが、せっかくのコンテンツを活かせるような施策を検討して頂きたい。また「活動者の励みや生きがいを創出する」という事業の趣旨・目的を考えた場合、出演団体数や出演者数などを指標に組み込むことを検討しても良いのではないだろうか。			
3) 今後の方向性			
「アーティストバンクまつもと」のデータベースを活用するなど、他課の事業との連携を強化して頂きたい。まちなかの賑わいを醸成するために、同事業が果たしうる役割は大きいと思われる。			

【指標の推移】

		単位	R 2年度実績	R 3年度実績	R 4年度実績	R 5年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①								
	②								
活動指標	①	人及び回/年	10,529	11,360	17,367	15,000	15,000	R5	116%
	②								#DIV/0!
	③								#DIV/0!
成果指標	①								#DIV/0!
	②								#DIV/0!
	③								#DIV/0!
効率指標	①								#DIV/0!
	②								#DIV/0!

活動指標の増減維持理由

新型コロナウイルス感染症の影響で減少した人出が戻りライブに足を止める人が増えてきているため来場者は増加傾向にある。ただし、それに伴って配信ライブの需要が徐々に減ってきている。

成果指標の増減維持理由

【投入コスト・人員】

年度	単位	平成31年度 決算	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 予算
トータルコスト	千円	1,626	1,626	1,626	1,626	1,626
事業費	千円	570	570	570	570	570
特定財源	国庫支出金	千円				
	県支出金	千円				
	地方債	千円				
	受益者負担	千円				
	その他	千円				
	一般財源	千円	570	570	570	570
人件費合計	千円	1,056	1,056	1,056	1,056	1,056
正規職員	千円	756	756	756	756	756
人員	人	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	300	300	300	300	300
人員	人	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
会計年度(3類)職員	千円					
その他職員	千円					

トータルコストの増減維持理由

事業の維持に必要な最低限の費用によって1年間を市民有志団体が主体に運営しているため、現状維持としたい。

【事業の評価】

【目的妥当性評価】 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか	
一次評価	A 市の目指す姿に大きく貢献する事業 楽都・松本として市民に街中で気軽に音楽を楽しむ環境を提供するとともに、アマチュアミュージシャンに活動の場を提供することで音楽の技術を発表する機会を創生している。
【有効性評価】 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか	
一次評価	A 想定以上の成果や効果に結びつくものになっている
【効率性評価】 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか	
一次評価	A かけたコスト以上の成果や効果につながっている事業

【総合評価】

評価	A
----	---

令和 5年度 事務事業評価表 (令和 4年度 継続事務事業)

事務事業名	松本まちなかアートproject事業		
担当所属	文化振興課	連絡先	0263-34-3293
関連所属			

【事務事業基本情報】

分野	7 文化・観光				
基本施策	7-1 豊かさを育む文化芸術の推進				
総合計画	分野	7 文化・観光	中事業名	松本まちなかアートproject事業費	
	基本施策	7-1 豊かさを育む文化芸術の推進			
事業期間	R4 ~ R9	会計種別	一般会計	事業種別	政策的事務
根拠法令要綱					
地域区分	-	施設種別	-	予算要求区分	政策的経費

【事業概要・指標】

事業概要 趣旨・目的 市内で行われている様々なアート活動を、1つのプラットフォームに融合させ、より多くの人々（市民及び観光客）に発信することで、日常生活の中で文化芸術に触れる機会を増やし、まちに魅力と賑わいを創出させる。 内容 1 既存ツールなどを利用したアート活動の情報発信 令和3年度に開設されたホームページを継承し、市内で開催されるアートイベントを周知・発信するもの 2 年次行事の実施 令和4年度は「第1回まつもと街なか大道芸&ジャズフェスティバル」を開催 令和5年度は「第2回まつもと街なか大道芸&ジャズフェスティバル」、「山崎貴の世界展 まちなか出張展」を開催予定 3 松本まちなかアートproject推進会議からの提案 令和4年度は、松本市が「日常的にアートを感じる街」となるため、推進会議を設置し、新たな松本スタイルの検討を行った。 令和5年度は、「運営会議」に名称を変更し、活動の評価や具体的手法を検討していく。	対象指標	①	
	②		
	活動指標	①	年次行事の鑑賞者数
	②		
	③		
	成果指標	①	
	②		
	③		
	効率指標	①	
	②		

【今後の方向性】

一次評価 (内部評価)		今後の見込み			
今後の実施方向性	継続	前年度の結果			
推進会議から提案された、まちなかのアート活動をまとめる「まちなかアート事業部」の創設について、芸術文化振興財団でご協議いただく。 ホームページの発信力が弱い為、ホームページのリニューアルやSNSと連動させ、市内の店舗や施設から情報を集める。 年次行事として市民が様々なアートに触れる機会の創出を継続する。		成果	コスト		
			削減	維持	増大
			上昇	維持	縮小

二次評価 (外部評価)				
1) 内容評価 年間を通じて市内各所で行われている多様なアート活動について、「1つのプラットフォーム」を通じて周知・発信する試みは、「松本=アート」というイメージを形成する上で重要な取り組みであると思われる。市内の施設・店舗などとも連携しながら、当該事業をさらに前進させて欲しい。 2) 指標の設定 現在の活動指標は「年次行事の鑑賞者」のみとなっているが、年次行事として位置づけるイベント数を増やせば、自ずと目標値を達成できてしまうようにも感じる。むしろ、市民が松本市を「日常的にアートを感じる街」と評価しているかどうか、その点を定期的に調査することが必要なのではないだろうか。 3) 今後の方向性 近年では、マツモト建築芸術祭などのように「アート」を基軸にした新たなイベントも始まってきている。こうしたイベントとも連携しながら、当該事業の充実を図って頂きたい。				

【指標の推移】

		単位	R 2年度実績	R 3年度実績	R 4年度実績	R 5年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①								
	②								
活動指標	①	人/年	0	0	8,450	37,500	70,000	R07	12%
	②								#DIV/0!
	③								#DIV/0!
成果指標	①								#DIV/0!
	②								#DIV/0!
	③								#DIV/0!
効率指標	①								#DIV/0!
	②								#DIV/0!

活動指標の増減維持理由

令和4年度の「第1回まつもと街なか大道芸&ジャズフェスティバル」は、悪天候であったため鑑賞者が少なかった。令和5年度以降は、令和4年度に実施したものと同様の規模で実施するものの、徐々に鑑賞者数が増加することを見越したため。

成果指標の増減維持理由

【投入コスト・人員】

年度	単位	平成31年度 決算	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 予算
トータルコスト	千円	0	0	0	17,729	20,774
事業費	千円				7,145	10,190
特定財源	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	受益者負担					
	その他					
	一般財源	千円	0	0	0	7,145
人件費合計	千円	0	0	0	10,584	10,584
正規職員	千円	0	0	0	10,584	10,584
人員	人				1.4	1.4
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	0	0	0	0	0
人員	人					
会計年度(3類)職員	千円					
その他職員	千円					

トータルコストの増減維持理由

報償費のうち、令和4年度に実施した「推進会議」が「運営会議」として回数を減らして実施するため減少している。
負担金のうち、令和5年度は「第2回まつもと街なか大道芸&ジャズフェスティバル」と「山崎貴の世界展 まちなか出張展」の2つのイベントを実施するため増加している。

【事業の評価】

【目的妥当性評価】 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか		
一次評価	B	なっている
【有効性評価】 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか		
一次評価	C	概ね結びつくものになっている
【効率性評価】 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか		
一次評価	B	なっている

【総合評価】

評価	B		
----	---	--	--

令和 5年度 事務事業評価表 (令和 4年度 継続事務事業)

事務事業名	まつもと市民芸術館管理事業		
担当所属	文化振興課	連絡先	0263-33-3800
関連所属	まつもと市民芸術館		

【事務事業基本情報】

分野	7 文化・観光				
基本施策	7-1 豊かさを育む文化芸術の推進				
総合計画	分野	7 文化・観光	中事業名	まつもと市民芸術館管理運営費	
	基本施策	7-1 豊かさを育む文化芸術の推進			
事業期間	~	会計種別	一般会計	事業種別	政策的事務
根拠法令要綱	まつもと市民芸術館条例				
地域区分	-	施設種別	文化・コミュニティ施設	予算要求区分	経常・政策的経費

【事業概要・指標】

事業概要 趣旨・目的 松本市民に世界的にも高い水準の芸術文化を創造・鑑賞する場を提供するとともに、市民の芸術文化創造とその支援及び発表の場、市民の交流の場となることを目指すもの 内容 1 事業内容 まつもと市民芸術館の総監督の櫛田和美氏のもと、松本市民にクリエイション作品を提供するなど、指定管理者が自主事業を実施し、市民に質の高い芸術作品を提供している。 2 活動実績 令和4年度 自主事業実績 事業数 32事業 公演回数 117回 集客数 58,925人	対象指標	①	
	②		
	活動指標	①	来場者数
	②		
	③		
	成果指標	①	
	②		
	③		
	効率指標	①	
	②		

【今後の方向性】

一次評価 (内部評価)		今後の実施方向性 拡大		前年度の結果 拡大		今後の見込み				
・「まつもと市民芸術館のこれからを考える専門家会議」の提言要旨に沿って検討を進める。 1 芸術監督制は継続すべきであること 2 次代を担う子どもたちのために必要とされる劇場とすること 3 スタッフの充実を図ること 4 市民をパートナーとして協働をすすめること 5 芸術文化に携わる者を養成すること 6 芸術文化に必要な予算を確保すること		削減		維持		増大		コスト		
								成果	上昇	○
								維持		
縮小										

二次評価 (外部評価)							
1) 内容評価 「まつもと市民芸術館のこれからを考える専門家会議」の提言要旨に沿って、同事業を着実に進めて頂きたい。「市民との協働関係」をすすめることを通じて、広く市民に愛着・誇りを感じてもらえるような文化芸術施設を目指して欲しい。 2) 指標の設定 現在の活動指標は「来場者数」のみとなっているが、上記の指摘を踏まえ、「市民との協働関係」の状況を測定・評価できるような指標を取り入れることも検討できないだろうか。 3) 今後の方向性 新型コロナがら類に変更という局面において、来場者数・集客数の回復が期待される場所である。他課の事業との連携も模索しながら、同事業を着実に前進させて頂きたい。							

【指標の推移】

		単位	R 2年度実績	R 3年度実績	R 4年度実績	R 5年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①								
	②								
活動指標	①	来場者数	71,719	162,593	159,770	156,000		R7	#DIV/0!
	②								#DIV/0!
	③								#DIV/0!
成果指標	①								#DIV/0!
	②								#DIV/0!
	③								#DIV/0!
効率指標	①								#DIV/0!
	②								#DIV/0!

活動指標の増減維持理由

令和3年度に比べ、大型事業が少なかった（歌舞伎公演がなかった）ため

成果指標の増減維持理由

R2、3年度ともにコロナの影響により来場者は少ない。

【投入コスト・人員】

年度	単位	平成31年度 決算	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 予算
トータルコスト	千円	107,560	107,560	107,560	107,560	100,000
事業費	千円	100,000	100,000	100,000	100,000	100,000
特定財源	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	受益者負担					
	その他					
	一般財源	千円	100,000	100,000	100,000	100,000
人件費合計	千円	7,560	7,560	7,560	7,560	0
正規職員	千円	7,560	7,560	7,560	7,560	0
人員	人	1.0	1.0	1.0	1.0	
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	0	0	0	0	0
人員	人					
会計年度(3類)職員	千円					
その他職員	千円					

トータルコストの増減維持理由

【事業の評価】

【目的妥当性評価】 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか	
一次評価	A 市の目指す姿に大きく貢献する事業 松本市を代表する文化芸術施設として、市内外から高い評価の劇場である。
【有効性評価】 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか	
一次評価	A 想定以上の成果や効果に結びつくものになっている 令和3年度に組織した「まつもと市民芸術館のこれからを考える専門家会議」から、令和4年に提言をいただいた内容から、高い成果について評価をいただいている。
【効率性評価】 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか	
一次評価	A かけたコスト以上の成果や効果につながっている事業 指定管理者制度のもと、効率的な運営ができています。

【総合評価】

評価	A
----	---

令和 5年度 事務事業評価表 (令和 4年度 継続事務事業)

事務事業名	芸術文化事業		
担当所属	生涯学習課	連絡先	0263-32-1132
関連所属			

【事務事業基本情報】

分野	7 文化・観光				
基本施策	7-1 豊かさを育む文化芸術の推進				
総合計画	分野	7 文化・観光	中事業名	芸術文化事業費	
	基本施策	7-1 豊かさを育む文化芸術の推進			
事業期間	~	会計種別	一般会計	事業種別	政策的事務
根拠法令要綱					
地域区分	-	施設種別	-	予算要求区分	経常経費

【事業概要・指標】

事業概要 趣旨・目的 多くの市民が気軽に楽しく文化芸術にふれあえる機会を創出し、市民の主体的、継続的な文化芸術活動の促進を図るもの 内容 (1) 松本市芸術文化祭事業 地域に根差した文化芸術を育むために、「松本市芸術文化祭実行委員会」へ委託し通年発表会や公演、展示会を開催するもの ア 松本市芸術文化祭(参加者数18,402人) 上演部門は昨年度に比べて、多くの事業を実施することができた(11→16事業) 展示部門は、コロナの影響により令和3年の事業数と入場者に減少がみられたが、令和4年度は全ての展示イベントが実施でき、入場者数の回復が見られた。 実施率：上演の部16/21=76%、展示の部10/10=100% 委託料：3750千円 (2) お城盆踊り 市の象徴、国宝松本城のもとで郷土愛を育み、市民と観光客等の交流を図り、松本らしい文化を継承する盆踊りを開催するもの ア 新型コロナウイルスのため、R2・R3に開催を見送った。 R4の開催に向け、松本レクリエーション協会と協議を行い、コロナ感染対策をとり開催した。 イ 中央公民館主催で、民踊講習会を計13回開催 ウ ゆかたキャンペーン実行委員会と連携し、事業PRを行った。 エ 初日の盆踊りの様子をYouTubeにてライブ配信を行った。	対象指標	①	
	②		
	活動指標	①	松本市芸術文化祭への参加者数
	②	お城盆踊り参加者数及びYouTube視聴回数	
	③		
	成果指標	①	
	②		
	③		
	効率指標	①	
	②		

【今後の方向性】

一次評価(内部評価)		今後の見込み				
今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続	コスト		
・コロナが5類になったことで、参加者数も回復傾向にあり、中止となるイベントもなくなってきたことから引き続き各団体の取組を支援していきたい。 ・盆踊りを継承し、市民にとってより参加しやすく、ふれあいの場とするため、他課とも連携を図りつつ、効果的な広報等について検討していく必要がある。				削減	維持	増大
	成果	上昇		○		
		維持				
	縮小					

二次評価(外部評価)				
1) 内容評価	新型コロナウイルスが5類に変更という局面において、各事業とも参加者数が回復傾向にあるという点は評価できる。なお、芸術を基軸とした事業は、他課でも複数展開されているようなので、それらとの連携・統合など、事業のあり方を検討しても良いのではないだろうか。			
2) 指標の設定	活動指標のひとつに「お城盆踊り参加者数及びYouTube視聴回数」が示されているが、R4年度の実績を見る限り、その目標値が適正な水準なのかどうかやや疑問を感じる。YouTubeのライブ配信の実績を踏まえながら、目標値そのものを見直しても良いかもしれない。			
3) 今後の方向性	他課はもちろん、各団体と協議しながら、多くの市民にとって参加しやすい「文化芸術活動の場」の創出を検討して頂きたい。			

【指標の推移】

		単位	R 2年度実績	R 3年度実績	R 4年度実績	R 5年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①								
	②								
活動指標	①	人	6,580	5,094	18,402	22,100	22,100		83%
	②	人	0	213	1,987	2,000	800		248%
	③								#DIV/0!
成果指標	①								#DIV/0!
	②								#DIV/0!
	③								#DIV/0!
効率指標	①								#DIV/0!
	②								#DIV/0!

活動指標の増減維持理由

・コロナ禍でのイベントのあり方が見直される中、3年ぶりに開催できたイベントや、制限を緩和して実施できた。
 ・3年ぶりにお城盆踊りを開催し、2日間実施した（3日目は雨天中止）。各日300名の参加があり、初日はYouTubeにてライブ配信を行った。

成果指標の増減維持理由

【投入コスト・人員】

年度	単位	平成31年度 決算	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 予算
トータルコスト	千円	12,677	4,518	4,732	6,935	7,738
事業費	千円	10,109	1,950	2,164	4,367	5,170
特定財源	国庫支出金	千円				
	県支出金	千円				
	地方債	千円				
	受益者負担	千円				
	その他	千円				
	一般財源	千円	10,109	1,950	2,164	4,367
人件費合計	千円	2,568	2,568	2,568	2,568	2,568
正規職員	千円	2,268	2,268	2,268	2,268	2,268
人員	人	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	300	300	300	300	300
人員	人	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
会計年度(3類)職員	千円					
その他職員	千円					

トータルコストの増減維持理由

【事業の評価】

【目的妥当性評価】 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか		
一次評価	B	なっている
【有効性評価】 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか		
一次評価	B	想定する成果や効果に結びつくものになっている
【効率性評価】 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか		
一次評価	B	なっている

【総合評価】

評価	B	
----	---	--

令和 5年度 事務事業評価表 (令和 4年度 継続事務事業)

事務事業名	文化振興推進事業		
担当所属	文化振興課	連絡先	0263-34-3293
関連所属			

【事務事業基本情報】

分野	7 文化・観光				
基本施策	7-1 豊かさを育む文化芸術の推進				
総合計画	分野	7 文化・観光	中事業名	文化振興推進費	
	基本施策	7-1 豊かさを育む文化芸術の推進			
事業期間	R3 ~ R12	会計種別	一般会計	事業種別	その他
根拠法令要綱	松本市文化芸術表彰要綱・松本市各種協議会、発表会等出場者祝金交付要綱				
地域区分	-	施設種別	-	予算要求区分	経常経費

【事業概要・指標】

事業概要 趣旨・目的 松本市の文化芸術の振興及びそのために必要な機能向上を図るための事業等を実施するもの 市民との協働による文化の醸成を図り、市民の文化芸術活動への参画・協力の機会を増やすために協力するもの 内容 松本市文化芸術推進基本計画に基づく施策を推進し、松本市の文化芸術振興を図るもの(計画期間R3~R12) 1 文化芸術表彰 功労賞4件 文化芸術活動において顕著な成果を収めた個人・団体及び地域の文化芸術振興に貢献した個人・団体を表彰するもの 2 松本市文化・スポーツ大会出場子ども応援祝金交付(29件/年交付) 各種文化・スポーツ大会に出場する市民に対し、祝金を交付するもの ※ 令和5年度から要綱改正予定 3 文化芸術振興審議会 文化芸術の振興を図るため、「松本市文化芸術推進計画(令和3年度策定)」に関する施策等について、現状把握や議論をするもの 4 まつもと演劇祭補助金交付 市内で活躍する演劇団体の演劇祭に対して補助するもの 5 アーティストバンクまつもと 松本市にゆかりのあるアーティストを掘り起こし、情報を集めて公開登録アーティスト数90団体・個人 6 (一財)松本市芸術文化振興財団事務局事務 松本市芸術文化振興財団の運営に係る業務委託	対象指標	①	
	②		
	活動指標	①	祝金の交付件数
	②		
	③		
	成果指標	①	文化施設の来館者及び事業参加者数
	②		
	③		
	効率指標	①	
	②		

【今後の方向性】

一次評価(内部評価)		今後の実施方向性		継続	前年度の結果	継続	今後の見込み			
成果	上昇 維持 縮小	・令和3年9月に策定した松本市文化芸術推進基本計画に基づき施策を展開する。計画では、他分野の連携により、課題解決や地域の活性化につなげることであり、庁内での連携が必須。令和4年度以降から継続して、計画に掲げる重点施策を中心に事業化に向けた協議を重ねる。 ・令和4年度中にアーティストバンクまつもとと登録者の交流会を2回開催。今後も定期的に開催し登録者同士の横のつながりを生み出すきっかけにするとともにアーティストバンクまつもとの活用を図る。					コスト	削減	維持	増大

二次評価(外部評価)

1) 内容評価 「松本市文化芸術推進基本計画」に掲げる重点施策を中心に、各施策の展開を着実に進めていくことが肝要であると思われる。R4年度は「アーティストバンクまつもと」の登録者の交流会の開催など、これまでより一歩踏み込んだ活動も進められており、同施策の新たな展開に繋がることを期待したい。				
2) 指標の設定 成果指標に「文化施設の来館者及び事業参加者数」とあるが、ここで対象となる文化施設とは、どこまでの範囲を前提としているのだろうか。またR3年度に盛り返した数がR4年度で再び減少している点については、どのような評価をしているのだろうか。				
3) 今後の方向性 文化芸術振興会議での議論を踏まえながら、着実に計画を進めて頂きたい。上記の計画においても、庁内(他課)との連携が求められているが、その点について具体的な進展を期待したい。				

【指標の推移】

		単位	R 2年度実績	R 3年度実績	R 4年度実績	R 5年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①								
	②								
活動指標	①	件/年	10	28	29	10	30	R7	97%
	②								#DIV/0!
	③								#DIV/0!
成果指標	①	人/年	94,823	197,343	119,344	265,225	330,000	R7	36%
	②								#DIV/0!
	③								#DIV/0!
効率指標	①								#DIV/0!
	②								#DIV/0!

活動指標の増減維持理由

令和2年度から令和4年度は新型コロナウイルス感染拡大により、大会の開催、大会出場者数が減少したため、交付対象者が減少した。大会祝金は令和5年度から制度を改正し、全国大会以上出場者に交付。

成果指標の増減維持理由

令和2年度は新型コロナウイルス感染拡大により文化施設の来館者及び事業参加者数が減少した。

【投入コスト・人員】

年度	単位	平成31年度 決算	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 予算
トータルコスト	千円	37,671	38,613	65,831	31,602	31,612
事業費	千円	7,755	8,397	51,323	17,550	17,560
特定財源	国庫支出金	千円				
	県支出金	千円				
	地方債	千円				
	受益者負担	千円				
	その他	千円				
	一般財源	千円	7,755	8,397	51,323	17,550
人件費合計	千円	29,916	30,216	14,508	14,052	14,052
正規職員	千円	27,216	27,216	13,608	12,852	12,852
人員	人	3.6	3.6	1.8	1.7	1.7
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	2,700	3,000	900	1,200	1,200
人員	人	0.9	1.0	0.3	0.4	0.4
会計年度(3類)職員	千円					
その他職員	千円					

トータルコストの増減維持理由

令和元～2年度は部庶務の事務費を含む。令和2～3年度は演劇祭が新型コロナウイルス感染拡大により開催できなかったため決算に含まない。令和2～5年度は文化芸術表彰式典音響委託料を含む。令和3年度は芸術文化振興基金積立金及び負担金(信州まつもと大歌舞伎市民活動事業)を含む。令和5年度は松本市文化・スポーツ大会出場子ども応援祝金交付要綱の改正により賞賜金が増加

【事業の評価】

【目的妥当性評価】 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか		
一次評価	B	なっている
【有効性評価】 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか		
一次評価	B	想定する成果や効果に結びつくものになっている
【効率性評価】 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか		
一次評価	B	なっている

【総合評価】

評価	B		
----	---	--	--

令和 5年度 事務事業評価表 (令和 4年度 継続事務事業)

事務事業名	国際音楽祭事業		
担当所属	国際音楽祭推進課	連絡先	39-0001
関連所属			

【事務事業基本情報】

分野	7 文化・観光				
基本施策	7-1 豊かさを育む文化芸術の推進				
総合計画	分野	7 文化・観光	中事業名	国際音楽祭事業費	
	基本施策	7-1 豊かさを育む文化芸術の推進			
事業期間	H4 ~	会計種別	一般会計	事業種別	政策的事務
根拠法令要綱					
地域区分	-	施設種別	-	予算要求区分	政策的経費

【事業概要・指標】

事業概要 趣旨・目的 交響管弦楽及びオペラ等音楽的総合舞台芸術の普及振興、次世代若手音楽家の育成、義務教育世代への音楽情操教育の支援、地域の活性化を図るため、サイトウ・キネン・オーケストラによる世界最高水準の音楽祭を共催するとともに、フェスティバルを支援する市独自の関連事業を実施するもの。 内容 1 セイジ・オザワ 松本フェスティバル (1) 公式公演（オーケストラコンサート、オペラ、室内楽など） (2) 教育プログラム（子どものための音楽会、子どものためのオペラ） (3) その他事業（スクリーンコンサートなど） 2 支援事業・関連事業 (1) 歓迎装飾事業（歓迎フラッグの掲出、歓迎ディスプレイの設置） (2) 広報宣伝事業（広告掲載、ポスター・リーフレット等の作成・配布） (3) 環境整備事業（会場周辺の花装飾、告知看板等製作設置等） (4) 演奏会運営の支援協力事業（ボランティア組織と共創した運営等）	対象指標	①		
			②	
		活動指標	①	市民ボランティア組織「OMF コンチェルト」の登録者数
			②	
			③	
		成果指標	①	フェスティバルを鑑賞して「自分も音楽などの文化・芸術活動をやってみたいと思った人の割合」
			②	
			③	
		効率指標	①	
			②	

【今後の方向性】

一次評価 (内部評価)			
今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続
1992年のフェスティバル開幕以来、楽都・松本の象徴として西洋音楽を松本の地から世界に向け発信し続け、これまでの鑑賞者数は関連事業も含め延べ220万人を超える。コロナ禍においても適切な感染対策を図りつつ文化芸術が楽しめる環境を整え、心豊かな社会の実現及びまちの賑わい創出を目指すため、昨年30周年を迎えた「セイジ・オザワ 松本フェスティバル」を今後も引き続き支援していくとともに、開催都市として、配信等を含めた新たな音楽祭のあり方を検討しつつ、関連事業の一層の充実に努める。			今後の見込み コスト 削減 維持 増大 成果 上昇 ○ 維持 縮小

二次評価 (外部評価)			
1) 内容評価	公式公演以外にも、教育プログラム、スクリーンコンサートなど、多角的な取り組みを展開しており、世界的にも高い評価を得ている音楽祭であると思われる。コロナ禍で経験した一部プログラムの配信等、新たな音楽祭として発展できる土壌も備わっている。今後の更なる発展に期待したい。		
2) 指標の設定	現在の成果指標は、『フェスティバルを鑑賞して「自分も音楽などの文化・芸術活動をやってみたいと思った人の割合」』のみであるが、同事業の趣旨・目的を考えた場合、「地域の活性化」を測定・評価できるような指標を取り入れることも検討できないだろうか。		
3) 今後の方向性	同フェスティバルは、本市のシティプロモーションに大きく寄与する事業である。他課と連携しながら、さらなる誘客の拡大に繋げていく算段を検討して頂きたい。		

【指標の推移】

		単位	R 2年度実績	R 3年度実績	R 4年度実績	R 5年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①								
	②								
活動指標	①	人	—	426	445	420	460	R7	97%
	②								#DIV/0!
	③								#DIV/0!
成果指標	①	%	—	—	67	68	70	R7	95%
	②								#DIV/0!
	③								#DIV/0!
効率指標	①								#DIV/0!
	②								#DIV/0!

活動指標の増減維持理由

・年度によって演目や公演数が異なり、それに合わせボランティアの人数も変動するため

成果指標の増減維持理由

・R 2年度、R 3年度は新型コロナウイルス感染症の影響により公演中止となったため、来場者アンケート未実施

【投入コスト・人員】

年度	単位	平成31年度 決算	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 予算
トータルコスト	千円	226,001	42,205	196,573	272,377	211,388
事業費	千円	200,033	16,237	170,605	246,409	185,420
特定財源	国庫支出金	千円	15,000		16,178	60,720
	県支出金	千円				
	地方債	千円				
	受益者負担	千円				
	その他	千円				
	一般財源	千円	185,033	16,237	154,427	185,689
人件費合計	千円	25,968	25,968	25,968	25,968	25,968
正規職員	千円	21,168	21,168	21,168	21,168	21,168
人員	人	2.8	2.8	2.8	2.8	2.8
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	4,800	4,800	4,800	4,800	4,800
人員	人	1.6	1.6	1.6	1.6	1.6
会計年度(3類)職員	千円					
その他職員	千円					

トータルコストの増減維持理由

・令和2年度は5月にフェスティバルの開催中止が決定
 ・令和3年度は開幕直前の8月にフェスティバルの全公演開催中止が決定（無観客でのオーケストラコンサートの収録及びオンライン配信を実施）

【事業の評価】

【目的妥当性評価】 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか	
一次評価	A 市の目指す姿に大きく貢献する事業 フェスティバルの開催により、公式公演や小・中学生を招待した公演などの鑑賞をはじめ、ボランティア組織や歓迎吹奏楽パレードなどへの参加を通し子どもから大人まで幅広い世代の方が携わることで、開幕以来30年以上の長きにわたり多くの方が文化芸術に親しむ機会を創出するとともに、松本の夏の風物詩として期間中は毎年県内外から多くの来訪者があり、まちの賑わいに貢献している。
【有効性評価】 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか	
一次評価	A 想定以上の成果や効果に結びつくものになっている 来場者アンケートから、鑑賞して「自分の感性が豊かになったと思う人」や「文化・芸術の楽しみ方が分かった人」の割合が高く、世界中から優れた音楽家たちが集結し、フェスティバルのために特別編成されるサイトウ・キネン・オーケストラを中心としたオーケストラコンサートやオペラ、室内楽など世界最高水準の音楽祭を開催することが高い割合で意識変容に結びついていることが認められる。
【効率性評価】 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか	
一次評価	A かけたコスト以上の成果や効果につながっている事業 2013年のラヴェル：歌劇《こどもと魔法》を収録したCDアルバムが第58回グラミー賞のクラシック部門「ベスト・オペラ・レコーディング」を受賞するなど音楽的に国内外で高い評価を得るとともに、経済的にも2019年に実施した開催効果等に関する調査結果から約12億円の経済波及効果が算出された。また、「楽都・松本」の象徴として多くの市民に愛され支えられ文化度の向上に寄与している。

【総合評価】	
評価	A

令和 5年度 事務事業評価表 (令和 4年度 継続事務事業)

事務事業名	美術館事業		
担当所属	美術館	連絡先	39-7400
関連所属			

【事務事業基本情報】

分野	7 文化・観光				
基本施策	7-1 豊かさを育む文化芸術の推進				
総合計画	分野	7 文化・観光	中事業名	美術館事業費	
	基本施策	7-1 豊かさを育む文化芸術の推進			
事業期間	H14 ~	会計種別	一般会計	事業種別	政策的事務
根拠法令要綱	博物館法、文化芸術基本法				
地域区分	-	施設種別	-	予算要求区分	経常・政策的経費

【事業概要・指標】

事業概要 趣旨・目的 市民の芸術文化の振興を図り、文化の薫り高い豊かな市民生活に資するため、美術館が目指す4つの柱（鑑賞・表現・学習・交流の場）を踏まえた事業を実施する。 内容 1 展覧会事業 年4回の企画展を開催した。（人数は観覧者数） (1) 「よみがえる正倉院宝物」25,587人 (2) 「草間彌生 版画の世界」45,390人 (3) 「鹿児島市立美術館名品展」18,477人 (4) 「第9回 老いるほど若くなる」9,599人 2 草間彌生顕彰事業 R3年度の大規模改修工事による休館前に引き続き、コレクション展示室にて新たな拡大特集展示を開催したほか、紹介パンフレット増刷や草間作品の維持管理を行った。 3 美術館事業 (1) コレクション展示（上條信山記念展示室、田村一男記念展示室、池上百竹亭コレクション） 各展示室にて年4回展示替えを行い収蔵品を公開した。 (2) 教育普及 各年代を対象とした美術講座やワークショップ、学校への出前講座等を実施した。 実施数：58回 (3) 調査研究・保存管理 作品の保存管理や展示のため、修復・額装や館内環境調査を行った。 実施数：日本画修復2点	対象指標	①	
	②		
	活動指標	①	講座等の実施数
	②		
	③		
	成果指標	①	企画展の観覧者数
	②	コレクション展示の観覧者数	
	③		
	効率指標	①	
	②		

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）		今後の見込み				
今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続	コスト		
・展覧会事業は、地域ゆかりや国内外の優れた美術等、時代やジャンルのバランスを考慮し、幅広い世代が文化芸術に触れる機会の創出を目指す。 ・草間顕彰事業は、松本が世界に誇る芸術家として、作品の公開と適切な維持管理や情報発信を継続する。 ・美術館事業は、市の財産であるコレクションの展示活用・収集保存管理に努め、幅広い世代が美術に親める教育普及事業を行う。				削減	維持	増大
	成果	上昇				
		維持			○	
	縮小					

二次評価（外部評価）

1) 内容評価 美術館が目指す4つの柱（鑑賞・表現・学習・交流の場）を前提にした事業がバランスよく展開されていると思われる。まちなかアートプロジェクトとの連携など、館外での取り組みの充実も図られており、市民に美術を身近に感じてもらえる機会を増やせるよう注力していることが伺える。				
2) 指標の設定 R4年度は、成果指標の「企画展の観覧者数」が目標値を大幅に上回っているが、この流れをR5年度以降も継続して頂きたい。				
3) 今後の方向性 美術・アートは、重要な観光資源にもなりうるものである。市民はもちろん、国内外の観光客の需要を広く取り込めるように、他課との連携を進めて頂きたい。				

【指標の推移】

		単位	R 2年度実績	R 3年度実績	R 4年度実績	R 5年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①								
	②								
活動指標	①	回/年	6	43	58	50	50	R7	116%
	②								#DIV/0!
	③								#DIV/0!
成果指標	①	人/年	47,120	0	99,503	81,000	81,000	R5	123%
	②	人/年	57,007	0	69,034	68,000	68,000	R5	102%
	③								#DIV/0!
効率指標	①								#DIV/0!
	②								#DIV/0!

活動指標の増減維持理由

令和2～3年度はコロナ禍や大規模改修工事による休館のため中止や未実施の事業があったが、4年度のリニューアルオープン後は通常開館により以前の状況を取り戻している。

成果指標の増減維持理由

令和3年度は大規模改修工事による休館をしていたため、令和4年度はリニューアルオープンのリバウンド需要が大きかったとみられる。観覧者のニーズに合ったのか、企画展とコレクション展示を併せて鑑賞する来館者が多く、企画展観覧者数が目標を大幅に上回った。令和5年度以降は、コロナ禍以前の状況に回復することを目標とする。

【投入コスト・人員】

年度	単位	平成31年度 決算	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 予算
トータルコスト	千円	154,791	84,342	80,112	173,700	158,200
事業費	千円	106,431	35,982	36,312	125,340	109,840
特定財源	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	受益者負担	53,083	24,330		57,730	29,010
	その他	15	70		3,270	230
	一般財源	53,333	11,582	36,312	64,340	80,600
人件費合計	千円	48,360	48,360	43,800	48,360	48,360
正規職員	千円	45,360	45,360	37,800	45,360	45,360
人員	人	6.0	6.0	5.0	6.0	6.0
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	3,000	3,000	6,000	3,000	3,000
人員	人	1.0	1.0	2.0	1.0	1.0
会計年度(3類)職員	千円					
その他職員	千円					

トータルコストの増減維持理由

令和2年度は中止事業あり。3年度は大規模改修工事により休館。4年度はリニューアルオープンに伴う新規会場設営等があったため、全体のコストが増加。5年度に開催する企画展「映画監督 山崎貴の世界」はテレビ信州との共同主催により観覧料収入が折半となること、また新規事業としてまちなかアートのための作品制作が追加されたことにより全体のコストが増加している。

【事業の評価】

[目的妥当性評価] 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか		
一次評価	B	なっている
[有効性評価] 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか		
一次評価	B	想定する成果や効果に結びつくものになっている
[効率性評価] 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか		
一次評価	B	なっている

【総合評価】

評価	B		
----	---	--	--

令和 5年度 事務事業評価表 (令和 4年度 継続事務事業)

事務事業名	松本城世界遺産推進事業		
担当所属	文化振興課	連絡先	0263-34-3293
関連所属			

【事務事業基本情報】

分野	7 文化・観光				
基本施策	7-2 歴史・文化遺産の継承				
総合計画	分野	7 文化・観光	中事業名	松本城世界遺産推進費	
	基本施策	7-2 歴史・文化遺産の継承			
事業期間	H13 ~ R12	会計種別	松本城特別会計	事業種別	政策的事務
根拠法令要綱					
地域区分	-	施設種別	-	予算要求区分	政策的経費

【事業概要・指標】

事業概要 趣旨・目的 国宝松本城を保護・保存し、次世代へ継承するために、松本城の世界文化遺産登録を目指す過程で、登録の前提となる国内の「世界文化遺産暫定一覧表」記載に必要な調査研究及び市民への普及啓発を実施するもの。 内容 1 松本城世界遺産調査研究事業 (1) 文化庁の審議結果に係る課題を解決するための調査研究事業 (2) 姫路城を含む国宝5城「近世城郭の天守群」のシリアル・ノミネーション（連続する資産）での登録へ向けた関係県市等との連携推進 2 松本城世界遺産普及啓発事業 「国宝松本城を世界遺産に」推進実行委員会における、市民と行政等の協働による普及啓発事業を実施し、松本城の現状や世界遺産登録に向けた取組み等について、市民へ広く周知する。	対象指標	
	①	
	②	
	活動指標	
	①	世界遺産推進事業に参加した人数
	②	
	③	
	成果指標	
	①	
	②	
	③	
	効率指標	
	①	
②		

【今後の方向性】

一次評価 (内部評価)					
今後の実施方向性	継続	前年度の結果	拡大		
・令和3年3月に文化庁文化審議会が「世界文化遺産暫定一覧表」の見直しを公表した。 ・今後見直しに係る文化庁の動きに対応できるよう、調査研究及び登録の機運を高める普及啓発を継続して行う。	今後の見込み		コスト		
			削減	維持	増大
	成果	上昇			
	維持		○		
	縮小				

二次評価 (外部評価)			
1) 内容評価	「世界文化遺産暫定一覧表」への記載を当面のゴールとすると、山の何合目あたりまで辿り着いているのか、さらに登るためには、具体的にどういう課題があるのかなど、現在の状況について「わかりやすく」市民に示して頂くことで、登録に対する気運をさらに高められるよう注力して頂きたい。		
2) 指標の設定	活動指標として「世界遺産推進事業に参加した人数」が設定されているが、同事業ひとまとめではなく、それぞれの取り組みに参加した人数（内訳の数）を指標として設定した方が効率的な事業展開に資するのではないだろうか。		
3) 今後の方向性	「世界文化遺産暫定一覧表」への記載に向けて、調査研究・普及啓発事業を着実に進めて頂きたい。		

【指標の推移】

		単位	R 2年度実績	R 3年度実績	R 4年度実績	R 5年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①								
	②								
活動指標	①	人/年	1,582	14,694	21,189	22,000	24,400	R7	87%
	②								
	③								#DIV/0!
成果指標	①								#DIV/0!
	②								#DIV/0!
	③								#DIV/0!
効率指標	①								#DIV/0!
	②								#DIV/0!

活動指標の増減維持理由

令和2年度は、新型コロナウイルス感染拡大により「国宝松本城を世界遺産に」推進実行委員会事業開催に影響があったため、実績が低調であった。

成果指標の増減維持理由

【投入コスト・人員】

年度	単位	平成31年度 決算	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 予算
トータルコスト	千円	20,599	20,172	20,104	26,995	23,950
事業費	千円	5,479	5,808	4,984	8,875	5,830
特定財源	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	受益者負担					
	その他	千円	5,479	5,808	4,984	8,875
一般財源	千円	0	0	0	0	0
人件費合計	千円	15,120	14,364	15,120	18,120	18,120
正規職員	千円	15,120	14,364	15,120	15,120	15,120
人員	人	2.0	1.9	2.0	2.0	2.0
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	0	0	0	3,000	3,000
人員	人	0.0	0.0	0.0	1.0	1.0
会計年度(3類)職員	千円					
その他職員	千円					

トータルコストの増減維持理由

令和4年度から会計年度職員1名増員

【事業の評価】

【目的妥当性評価】 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか		
一次評価	B	なっている
【有効性評価】 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか		
一次評価	B	想定する成果や効果に結びつくものになっている
【効率性評価】 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか		
一次評価	B	なっている

【総合評価】

評価	B		
----	---	--	--

令和 5年度 事務事業評価表 (令和 4年度 継続事務事業)

事務事業名	まつもと文化遺産活用事業		
担当所属	文化財課	連絡先	34-3292
関連所属			

【事務事業基本情報】

分野	7 文化・観光				
基本施策	7-2 歴史・文化遺産の継承				
総合計画	分野	7 文化・観光	中事業名	まつもと文化遺産活用事業費	
	基本施策	7-2 歴史・文化遺産の継承			
事業期間	R1 ~	会計種別	一般会計	事業種別	政策的事務
根拠法令要綱					
地域区分		施設種別		予算要求区分	政策的経費

【事業概要・指標】

事業概要 趣旨・目的 文化財保存活用のアクションプランとして平成30年度に策定した松本市文化財保存活用地域計画に基づき、文化財の活用を図るものです。 従来の指定制度による文化財の保存、活用に加え、未指定文化財を含めた面的な活用を図り、地域住民の文化財を活用した地域づくり、まちづくりにつなげていくものです。 内容 (1) 「まつもと文化遺産」の認定と活用事業の支援 地域の関連文化財群(*)のうち一定の基準を満たしたものを「まつもと文化遺産」に認定し、保存活用団体の活動に対し補助金交付等により支援するもの (2) まつもと文化遺産保存活用協議会(以下、協議会)の開催 平成30年度に設置した協議会において、「まつもと文化遺産」の認定及び文化財の活用策について検討するもの 活動実績(令和4年度実績) (1) 「まつもと文化遺産」2件の新規認定(認定件数7件) (2) まつもと文化遺産保存活用協議会を2回開催し、まつもと文化遺産の認定及び認定団体の活動評価を実施 (3) 「まつもと文化遺産」認定団体の活動に対し補助金を交付 (4) 文化財の情報を、ホームページ、Facebook、Instagramで発信 (5) まつもと文化遺産のロゴマークを作成 (6) 認定候補団体への相談支援 *関連文化財群 松本市歴史文化基本構想の策定に際し、35地区から抽出された指定・未指定の文化財を、歴史的・地域的特性(ストーリー)に基づき、一定のまとまり(群)として捉えたもの	対象指標	① まつもと文化遺産保存活用団体(補助先)
	②	
	活動指標	①
	②	
	③	
	成果指標	① まつもと文化遺産認定件数
	②	
	③	
	効率指標	①
	②	

【今後の方向性】

一次評価(内部評価)		今後の見込み		
今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続	
1 歴史文化基本構想の策定時に、地域主体で文化財調査を行なったことで、調査成果を活用する動きと文化財を地域で保護する機運を醸成することができた。 2 「まつもと文化遺産」の認定により、市民による地域の文化財の保存活用を支援するとともに、地域の文化財を広く周知し、市民が主体となった継続的な保存活用を推進する必要がある。				コスト 削減 維持 増大
成果	上昇			
	維持		○	
	縮小			

二次評価(外部評価)					
1) 内容評価	市民による地域の文化財の保存活用を支援するための仕組みとして、「まつもと文化遺産」の認定制度には大きな可能性があると思われる。認定団体の活動評価、それをベースにした補助金の拡充等を可能にすることで、新規申請を検討する団体も増えてくるのではないだろうか。				
2) 指標の設定	成果指標として「まつもと文化遺産認定件数」が設定されているが、その申請の前提となる地域の関連文化財群の数を考慮すると、もう少し目標値を高くしても良いように思われる。また、認定候補団体への相談支援の数を活動指標として加えても良いかもしれない。				
3) 今後の方向性	「まつもと文化遺産」の認定制度が普及・定着し、地域の文化財の保存活用の推進が図られることを期待する。				

【指標の推移】

		単位	R 2年度実績	R 3年度実績	R 4年度実績	R 5年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①	団体	4	5	6	7			
	②								
活動指標	①								#DIV/0!
	②								#DIV/0!
	③								#DIV/0!
成果指標	①	件	5	5	7	8	10	R7	70%
	②								#DIV/0!
	③								#DIV/0!
効率指標	①								#DIV/0!
	②								#DIV/0!

活動指標の増減維持理由

成果指標の増減維持理由

【投入コスト・人員】

年度	単位	平成31年度 決算	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 予算
トータルコスト	千円	6,619	7,643	7,912	8,066	8,450
事業費	千円	271	1,295	352	206	590
特定財源	国庫支出金		900	87	34	220
	県支出金					
	地方債					
	受益者負担					
	その他					
	一般財源	千円	271	395	265	172
人件費合計	千円	6,348	6,348	7,560	7,860	7,860
正規職員	千円	6,048	6,048	7,560	7,560	7,560
人員	人	0.8	0.8	1.0	1.0	1.0
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	300	300	0	300	300
人員	人	0.1	0.1		0.1	0.1
会計年度(3類)職員	千円					
その他職員	千円					

トータルコストの増減維持理由

【事業の評価】

【目的妥当性評価】 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか		
一次評価	B	なっている
【有効性評価】 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか		
一次評価	B	想定する成果や効果に結びつくものになっている
【効率性評価】 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか		
一次評価	B	なっている

【総合評価】

評価	B		
----	---	--	--

令和 5年度 事務事業評価表 (令和 4年度 継続事務事業)

事務事業名	堀浄化対策事業費		
担当所属	文化財課	連絡先	31-3369
関連所属	松本城管理課		

【事務事業基本情報】

分野	7 文化・観光				
基本施策	7-2 歴史・文化遺産の継承				
総合計画	分野	7 文化・観光	中事業名	堀浄化対策事業	
	基本施策	7-2 歴史・文化遺産の継承			
事業期間	H30 ~	会計種別	松本城特別会計	事業種別	政策的事務
根拠法令要綱	文化財保護法				
地域区分		施設種別		予算要求区分	政策的経費

【事業概要・指標】

事業概要 趣旨・目的 歴史的な景観及び快適な公園環境・見学環境の維持向上を図るため、松本城の内堀、外堀、総堀の浚渫（堆積物の除去）と水質浄化を実施するもの。 内容 1 令和5年度からの浚渫工事着手に向け、工事に係る実施設計を実施 2 浚渫後の水量・水質確保の方法を検討するため、堀総合調査を追加実施 3 浚渫工事実施に向けた文化庁との協議 4 水質の悪化が激しくみられる内堀、外堀の5か所（計2,250㎡）に、酸化マグネシウム剤（45袋：1袋/20kg）を散布	対象指標	①	
		②	
	活動指標	①	浚渫工事済面積
		②	
		③	
	成果指標	①	
		②	
		③	
	効率指標	①	
		②	

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）				
今後の実施方向性	拡大	前年度の結果	継続	
・令和5年度から令和11年度にかけて浚渫工事を実施し、まず、水源上流（内堀東側）から着手する。 ・堀総合調査の結果に基づき、南・西外堀復元も見据え、浚渫後の水量・水質維持のための手法について、文化庁や有識者と協議する。 ・浚渫工事の実施に伴い、薬剤散布は中止する。	今後の見込み			
		コスト		
	成果	上昇	維持	増大
	維持			○
	縮小			

二次評価（外部評価）			
1) 内容評価	世界文化遺産を目指す上でも、松本城の堀の堆積物除去及び水質浄化は、大きな課題であると思われる。中長期にわたる工事を進める際、市民はもちろん、急速に増えつつある観光客への配慮を如何にするか、他課と連携しながら具体策を検討して頂きたい。		
2) 指標の設定	活動指標として「浚渫工事済面積」が設定されているのは、適切であると思われる。R5年度から実際の工事に着手することなので、まずは浚渫に関する実施計画に基づいて、活動指標の達成に注力して欲しい。		
3) 今後の方向性	文化庁や有識者と協議を重ねながら、同事業を着実に前進させて頂きたい。		

【指標の推移】

		単位	R 2年度実績	R 3年度実績	R 4年度実績	R 5年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①								
	②								
活動指標	①	面積/㎡				2,262	19,869	R11	0%
	②								#DIV/0!
	③								#DIV/0!
成果指標	①								#DIV/0!
	②								#DIV/0!
	③								#DIV/0!
効率指標	①								#DIV/0!
	②								#DIV/0!

活動指標の増減維持理由

成果指標の増減維持理由

【投入コスト・人員】

年度	単位	平成31年度 決算	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 予算
トータルコスト	千円	12,248	50,659	7,976	33,647	144,854
事業費	千円	7,712	46,123	2,684	27,755	141,530
特定財源	国庫支出金					31,330
	県支出金					500
	地方債					
	受益者負担					
	その他	千円	7,712	46,123	2,684	27,755
一般財源	千円	0	0	0	0	0
人件費合計	千円	4,536	4,536	5,292	5,892	3,324
正規職員	千円	4,536	4,536	5,292	5,292	3,024
人員	人	0.6	0.6	0.7	0.7	0.4
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	0	0	0	600	300
人員	人				0.2	0.1
会計年度(3類)職員	千円					
その他職員	千円					

トータルコストの増減維持理由

【事業の評価】

[目的妥当性評価] 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか		
一次評価	B	なっている
[有効性評価] 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか		
一次評価	B	想定する成果や効果に結びつくものになっている
[効率性評価] 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか		
一次評価	B	なっている

【総合評価】

評価	B		
----	---	--	--

令和 5年度 事務事業評価表 (令和 4年度 継続事務事業)

事務事業名	博物館事業		
担当所属	博物館	連絡先	32-0133
関連所属			

【事務事業基本情報】

分野	7 文化・観光				
基本施策	7-2 歴史・文化遺産の継承				
総合計画	分野	7 文化・観光	中事業名	博物館事業費	
	基本施策	7-2 歴史・文化遺産の継承			
事業期間	~	会計種別	一般会計	事業種別	その他
根拠法令要綱					
地域区分	-	施設種別	文化・コミュニティ施設	予算要求区分	経常・政策的経費

【事業概要・指標】

事業概要	対象指標	
趣旨・目的	①	
(1) 松本市立博物館本館と分館15館で、各施設の特徴を生かした資料の収集・保管、調査研究、展示・講座等を実施し、歴史・文化資産に対する市民の理解を深めること。	②	
(2) 平成12年度に策定した松本まるごと博物館構想に基づき、博物館が市民協働や博物館連携事業を実施することにより、学びを通じた「ひとづくり」「まちづくり」を推進する。	活動指標	
内容	①	本館の特別展、企画展開催に伴う学芸員が主となる事業の実施数
	②	本館資料登録率
	③	累計市民学芸員養成数
1 博物館資料の収集・保管業務	成果指標	
(1) 収蔵資料・図書資料整理・博物館資料管理システムへの登録(全館)	①	
(2) 保存処理業務 女乗り物等	②	
2 常設展、特別展・企画展の実施	③	
(1) 市立博物館(本館)は建替えのため休館中	効率指標	
(2) 分館 「旧開智耐震工事速報展(入替えながら実施)」(旧司祭館)	①	
「時の記憶：本田親蔵コレクション」(時計博物館)	②	
3 講座・講演会の実施	③	
「夏の昆虫観察会 幸せの青いハチを探そう！」(山と自然博物館)		
「短歌講座(年4回開催)」(空穂記念館)等		
4 各種印刷物の刊行		
博物館ニュース「あなたと博物館」各5,000部(年4回発行)等		
5 第3回博物館まつり		
(1) 内容 市民学芸員が実行委員会を組織し研究発表や講座等を開催		
(2) 実施日 令和4年9月24日		
6 市民学芸員要請講座事業		
(1) 実施期間 令和4年6月~令和5年2月		
7 市民学芸員のワークショップ及び講座の実施		
修了生がグループで、七夕、あめ市、の講座や研究を実施		

【今後の方向性】

一次評価(内部評価)		今後の見込み					
今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続				
<ul style="list-style-type: none"> 資料整理については、全館継続的に事業を進めていく。 特別展・企画展は、市立博物館(本館)で開催。分館は資料入替えによる常設展示の充実を行う。 市民学芸員の養成は今後も継続的に進めていく。 新博物館の1階活用について市民学芸員と協力しながら進めていく。 市民が博物館の学びから松本の魅力に気づき、その魅力を更に高めようとする事で街づくりに寄与する。 			コスト	削減	維持	増大	
	成果	上昇				○	
		維持					
		縮小					

二次評価(外部評価)					
1) 内容評価					
新博物館(本館)の開館に寄せられる市民の期待は大きいと思われる。市民学芸員の養成講座、市民学芸員のワークショップの開催など、市民との協働を進める仕組みも整えられている。新博物館(本館)の開館に合わせて、博物館全体のプレゼンスをより一層高めて頂きたい。					
2) 指標の設定					
活動指標のひとつに「本館の特別展、企画展開催に伴う学芸員が主となる事業の実施数」があるが、R5年度は10月からの半年間で年間の目標値(16回)を達成するという事であろうか。目標値の設定に関して、再度、確認して頂きたい。					
3) 今後の方向性					
歴史・文化資産は、重要な観光資源にもなりうるものである。市民はもちろん、国内外の観光客の需要を広く取り込めるように、他課との連携を進めて頂きたい。					

【指標の推移】

		単位	R 2年度実績	R 3年度実績	R 4年度実績	R 5年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①								
	②								
活動指標	①	事業実施数(回)		0	0	16	16	毎年	0%
	②	登録点数(点)		60,000	63,000	80,000	120,000	R20	53%
	③	修了生累計(人)		85	98	108	100	R15	98%
成果指標	①								#DIV/0!
	②								#DIV/0!
	③								#DIV/0!
効率指標	①								#DIV/0!
	②								#DIV/0!

活動指標の増減維持理由

・新博物館が令和5年度10月に開館予定のため事業実施数は0%となっている。
 ・資料整理を順調に行っており、登録点数が確実に伸びている。
 ・市民学芸員養成講座において、年間10名の養成を目的としているが、令和4年度は13名の修了生があり、受講希望者は増加している。

成果指標の増減維持理由

【投入コスト・人員】

年度	単位	平成31年度 決算	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 予算	
トータルコスト	千円	74,888	67,148	108,996	140,836	419,698	
事業費	千円	32,540	20,200	43,900	37,930	333,670	
特定財源	国庫支出金						
	県支出金						
	地方債						
	受益者負担	千円	720	380	590	830	1,810
	その他	千円					
	一般財源	千円	31,820	19,820	43,310	37,100	331,860
人件費合計	千円	42,348	46,948	65,096	102,906	86,028	
正規職員	千円	35,532	35,532	52,920	90,720	68,040	
人員	人	4.7	4.7	7.0	12.0	9.0	
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	0	0	0	0	3,000	
人員	人	0.0	0.0	0.0	0.0	1.0	
会計年度(3類)職員	千円	1,416	1,416	1,416	1,416	4,248	
その他職員	千円	5,400	10,000	10,760	10,770	10,740	

トータルコストの増減維持理由

令和3、4年度は休館であり、事業の開催数が減少したが、令和5年度はリニューアルオープンするため支出、歳入ともに増となった。

【事業の評価】

【目的妥当性評価】 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか		
一次評価	B	なっている
【有効性評価】 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか		
一次評価	A	想定以上の成果や効果に結びつくものになっている
【効率性評価】 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか		
一次評価	B	なっている

【総合評価】		
評価	B	

令和 5年度 事務事業評価表 (令和 4年度 継続事務事業)

事務事業名	旧開智学校校舎保存活用事業		
担当所属	博物館	連絡先	32-5725
関連所属			

【事務事業基本情報】

分野	7 文化・観光				
基本施策	7-2 歴史・文化遺産の継承				
総合計画	分野	7 文化・観光	中事業名	旧開智学校校舎保存活用事業費	
	基本施策	7-2 歴史・文化遺産の継承			
事業期間	H28 ~	会計種別	一般会計	事業種別	政策的事務
根拠法令要綱					
地域区分		施設種別		予算要求区分	政策的経費

【事業概要・指標】

事業概要 趣旨・目的 国宝旧開智学校校舎の保存と、来館者の安全性を高めるため、耐震対策工事・防災設備工事を行うもの。また、保存活用計画を定め、工事終了後の国宝旧開智学校校舎の活用内容を検討する。 内容 (1) 保存活用計画策定 国宝旧開智学校校舎（国宝建造物及び国宝附資料63点）の健全な保存と活用を図るために保存活用計画を策定する。 (2) 耐震対策工事 大地震時に耐震性能が不足するという診断結果となった国宝旧開智学校校舎について、耐震補強工事を実施する。 (3) 防災設備工事 老朽化した防災設備の改修工事等を実施する。	対象指標	①		
			②	
	活動指標	①	活用計画策定及び工事進捗率	
			②	
			③	
	成果指標	①		
			②	
			③	
	効率指標	①		
			②	

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）			
今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続
・耐震対策工事・防災設備工事を、令和6年秋頃完了を目指して継続実施する。 ・旧開智学校校舎のより良い保存活用について周辺住民や関係課と調整を行いながら、保存活用計画に示す事業（ユニバーサル化等）の実施を進める。			今後の見込み コスト 削減 維持 増大 成果 上昇 維持 ○ 縮小

二次評価（外部評価）			
1) 内容評価			
後世にわたって国宝旧開智学校校舎を保存するためにも、耐震対策工事、防災設備工事は着実に前進させて頂きたい。R4年度に策定した『保存活用計画』を実現するためにも、事業の具体化が急務であると考えている。			
2) 指標の設定			
活動指標として「活用計画策定及び工事進捗率」が設定されているが、前者と後者は2つに区分して表記した方がより適切であるように感じる。			
3) 今後の方向性			
松本城と並び、国宝旧開智学校校舎は、重要な観光資源のひとつである。市民はもちろん、国内外の観光客の需要を広く取り込めるように、外部協力者、他課と連携しながら、同施設の価値・魅力の発信を進めて頂きたい。			

【指標の推移】

		単位	R 2年度実績	R 3年度実績	R 4年度実績	R 5年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①								
	②								
活動指標	①	%	30	40	50	65	100	R6	50%
	②								#DIV/0!
	③								#DIV/0!
成果指標	①								#DIV/0!
	②								#DIV/0!
	③								#DIV/0!
効率指標	①								#DIV/0!
	②								#DIV/0!

活動指標の増減維持理由

- (1) 保存活用計画：防災計画を保存活用計画に先行して策定（R 2）。保存活用計画の策定（R 4）。
 (2) 耐震対策工事：耐震基礎診断の実施（H 28～29）。耐震対策工事実施設計（R 2）。耐震対策工事着工（R 3）。
 (3) 防災設備工事：防災設備工事実施設計及び工事着工（R 4）。

成果指標の増減維持理由

【投入コスト・人員】

年度	単位	平成31年度 決算	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 予算
トータルコスト	千円	14,770	34,536	54,135	146,379	128,640
事業費	千円	14,014	30,000	46,575	138,819	121,080
特定財源	国庫支出金	千円		15,000	22,047	63,550
	県支出金	千円		900	1,322	3,620
	地方債	千円				
	受益者負担	千円				
	その他	千円				
	一般財源	千円	14,014	14,100	23,206	64,098
人件費合計	千円	756	4,536	7,560	7,560	7,560
正規職員	千円	756	4,536	7,560	7,560	7,560
人員	人	0.1	0.6	1.0	1.0	1.0
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	0	0	0	0	0
人員	人					
会計年度(3類)職員	千円					
その他職員	千円					

トータルコストの増減維持理由

R 4より防災設備事業が開始となり、耐震対策事業においても補強工事が本格化（補強材設置等）したためR 4以降のコストが増加している。

【事業の評価】

【目的妥当性評価】 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか		
一次評価	B	なっている
【有効性評価】 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか		
一次評価	B	想定する成果や効果に結びつくものになっている
【効率性評価】 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか		
一次評価	B	なっている

【総合評価】

評価	B		
----	---	--	--

令和 5年度 事務事業評価表 (令和 4年度 継続事務事業)

事務事業名	プロスポーツ振興事業		
担当所属	スポーツ事業推進課	連絡先	45-9511
関連所属			

【事務事業基本情報】

分野	7 文化・観光				
基本施策	7-3 スポーツを楽しむ環境の充実				
総合計画	分野	7 文化・観光	中事業名	プロスポーツ振興事業	
	基本施策	7-3 スポーツを楽しむ環境の充実			
事業期間	H27 ~ R9	会計種別	一般会計	事業種別	政策的事務
根拠法令要綱					
地域区分	-	施設種別	-	予算要求区分	経常・政策的経費

【事業概要・指標】

事業概要 趣旨・目的 プロスポーツの集客力・求心力を活かし、「みるスポーツ」等による地域振興や、プロスポーツチームや各種競技団体による専門的な技術指導等の提供により、競技スポーツ人口の拡大に繋げるなど、プロスポーツを活用することで地域活性化の推進、スポーツ振興を図るもの 内容 1 松本山雅FC (1) ホームタウンデーの実施 ホームタウン4市3町3村合同により市の施策や観光・特産品をPR (2) 松本市・鹿児島市文化・観光交流都市デーの実施 鹿児島市と連携して市の施策や観光・特産品をPR (3) 中学部活動出前コーチングを山辺中、清水中、信明中、高綱中、波田中にて実施 56人参加 2 信濃グランセローズ (1) 中学部活動出前コーチングを開成中、鎌田中、旭町中、筑摩野中、明善中にて実施 48人参加 (2) 松本市野球場の優先使用 3 信州ブレイブウォリアーズ (1) 中学部活動出前コーチングを丸ノ内中、鎌田中、松島中、開成中、菅野中、鉢盛中にて実施 200人参加 (2) 松本市総合体育館の優先使用 4 VC長野トライデンツ (1) 中学部活動出前コーチングを会田中、梓川中、高綱中にて実施 55人参加 (2) ホームタウンパートナー協定を締結(令和3年10月15日)	対象指標	①		
			②	
		活動指標	①	松本山雅FCホームタウンデー松本市ブース来場者数(人)
			②	
			③	
		成果指標	①	中学部活動出前コーチング事業アンケート結果平均値(5段階評価)
			②	
			③	
		効率指標	①	
			②	

【今後の方向性】

一次評価(内部評価)		今後の見込み		
今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続	コスト
ホームゲーム等で市の施策や観光・特産品のPRを行うことで、効率的に多くの方にPR等を行うことが出来る。プロスポーツチームや各種競技団体による専門的な技術指導等の提供により、競技スポーツ人口の拡大に繋がる。 新型コロナウイルス感染症拡大防止により事業の縮小等があったが、関係団体と調整して実施することができた。				削減
				維持
				増大
成果	上昇			
	維持		○	
	縮小			

二次評価(外部評価)				
1) 内容評価 同事業の趣旨・目的のひとつに、競技スポーツ人口の拡大というキーワードがあるが、これを実現するためには、「中学部活動出前コーチング」はもちろん、それ以前の年齢層をターゲットとした取り組みも検討する必要があるのではないか。 2) 指標の設定 活動指標として「松本山雅FCホームタウンデー松本市ブース来場者数」が設定されているが、新型コロナが5類に変更という局面において、ここ数年、未達であった目標値の達成を実現して欲しい。 3) 今後の方向性 地域活性化の推進・スポーツ振興においてプロスポーツチームが果たしうる可能性は非常に大きいと思われる。関係団体と調整しながら、より大きな効果が得られる取り組みとなるよう注力して頂きたい。				

【指標の推移】

		単位	R 2年度実績	R 3年度実績	R 4年度実績	R 5年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①								
	②								
活動指標	①	人	1,000	1,000	1,000	2,000	2,000	R9	50%
	②								#DIV/0!
	③								#DIV/0!
成果指標	①	%		4	4	4	4	R6	88%
	②								#DIV/0!
	③								#DIV/0!
効率指標	①								#DIV/0!
	②								#DIV/0!

活動指標の増減維持理由

ホームゲーム等で市の施策や観光・特産品のPRを行うことで、多くのホーム及びアウェイサポーターに効率的にPR等を行うことができる。
 ※R 2、R 3、R 4年度はコロナによる入場制限あり。

成果指標の増減維持理由

中学校をプロスポーツ選手が訪問し、生徒がプロスポーツ選手と直接触れ合うことで、プロスポーツを身近に感じ、実際に観戦する、競技を始めるきっかけ等を創出できる。

【投入コスト・人員】

年度	単位	平成31年度 決算	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 予算
トータルコスト	千円	16,008	12,278	5,436	4,670	5,776
事業費	千円	9,960	6,230	900	890	940
特定財源	国庫支出金	千円				
	県支出金	千円				
	地方債	千円				
	受益者負担	千円				
	その他	千円				
	一般財源	千円	9,960	6,230	900	890
人件費合計	千円	6,048	6,048	4,536	3,780	4,836
正規職員	千円	6,048	6,048	4,536	3,780	4,536
人員	人	0.8	0.8	0.6	0.5	0.6
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	0	0	0	0	300
人員	人					0.1
会計年度(3類)職員	千円					
その他職員	千円					

トータルコストの増減維持理由

【事業の評価】

【目的妥当性評価】 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか		
一次評価	B	なっている
【有効性評価】 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか		
一次評価	B	想定する成果や効果に結びつくものになっている
【効率性評価】 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか		
一次評価	B	なっている

【総合評価】

評価	B		
----	---	--	--

令和 5年度 事務事業評価表 (令和 4年度 継続事務事業)

事務事業名	女子野球タウン推進事業		
担当所属	スポーツ事業推進課	連絡先	45-9511
関連所属			

【事務事業基本情報】

分野	7 文化・観光				
基本施策	7-3 スポーツを楽しむ環境の充実				
総合計画	分野	7 文化・観光	中事業名	女子野球タウン推進事業費	
	基本施策	7-3 スポーツを楽しむ環境の充実			
事業期間	R3 ~ R7	会計種別	一般会計	事業種別	
根拠法令要綱					
地域区分		施設種別		予算要求区分	政策的経費

【事業概要・指標】

事業概要 趣旨・目的 女子野球タウン認定を契機に、本市、全日本女子野球連盟、スポーツ団体等が連携、協力しながら女子野球の普及・振興をはじめ、女子野球を活用した女性スポーツの推進及びジェンダー平等の実現を目指し、地域活性化を図るもの 内容 1 女子野球タウンフォーラム開催 (1) 開催日 令和4年8月9日(火) (2) 場所 ホテルブエナビスタ メディアール (3) 参加者 92名(定員100名) (4) 内容 ア 記念講演 「ウーマン リーダーシップ ～野球を知らない私が世界野球連盟の理事に～」 イ シンポジウム 「女子野球タウンまつもとの目指すもの」 2 松本ローズカッププレ大会の開催 (1) 開催日 令和4年10月1日(土)、10月2日(日) (2) 場所 松本市四賀球場 (3) 出場校 岐阜第一高校、福井工業大学附属福井高校、松本国際高校 (4) 内容 3校総当たりで試合を実施 3 女子野球教室・未来トーク (1) 開催日 令和4年10月1日(土) (2) 場所 松本市四賀球場 (3) 参加者 女子野球教室 27人、未来トーク 99人 (4) 内容 ア 女子野球教室では、基本動作を指導 イ 「私が輝く女子野球タウンまつもと」をテーマにグループトークを実施	対象指標	①	
	②		
	活動指標	①	松本市の女子野球人口(小中高合計)
	②	女子野球タウン推進事業への参加者	
	③		
	成果指標	①	
	②		
	③		
	効率指標	①	
	②		

【今後の方向性】

一次評価 (内部評価)				
今後の実施方向性	継続	前年度の結果	今後の見込み	
今後も女子野球を活用して、女性スポーツの推進や、ジェンダー平等の実現に繋がる事業及び市PRに結び付け、本事業を進めていく。		コスト		
		削減	維持	増大
		成果	上昇	
	維持		○	
	縮小			

二次評価 (外部評価)			
1) 内容評価			
女子野球という新たな基軸に力点を置いた事業の展開は、本市にとって大きな意義を持っているものと思われる。松本ローズカップの開催などを通じて、地域の中に女子野球の普及・促進という機運が高まることを期待する。			
2) 指標の設定			
2つの活動指標が設定されているが、まずは目標年度にそれぞれの目標値が達成できるように注力して頂きたい。			
3) 今後の方向性			
まだまだ松本市の女子野球人口は多いとは言えないが、地道な取り組みを通じて、本市が女子野球の先進地となりうるよう進めて頂きたい。プロスポーツ振興事業と連携しながら、女子野球教室の充実を図ることなども検討して欲しい。			

【指標の推移】

		単位	R 2年度実績	R 3年度実績	R 4年度実績	R 5年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①								
	②								
活動指標	①	人	なし	23	59	65	70	R 7	84%
	②	人	なし	103	200	240	280	R 7	71%
	③								#DIV/0!
成果指標	①								#DIV/0!
	②								#DIV/0!
	③								#DIV/0!
効率指標	①								#DIV/0!
	②								#DIV/0!

活動指標の増減維持理由

成果指標の増減維持理由

【投入コスト・人員】

年度	単位	平成31年度 決算	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 予算
トータルコスト	千円	0	0	0	4,924	7,434
事業費	千円				1,900	4,410
特定財源	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	受益者負担					
	その他					
	一般財源	千円	0	0	0	1,900
人件費合計	千円	0	0	0	3,024	3,024
正規職員	千円	0	0	0	3,024	3,024
人員	人				0.4	0.4
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	0	0	0	0	0
人員	人					
会計年度(3類)職員	千円					
その他職員	千円					

トータルコストの増減維持理由

令和5年度は、7地域リーグの代表チームが集結する松本ローズカップを開催するため事業費が増額

【事業の評価】

【目的妥当性評価】 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか		
一次評価	B	なっている
【有効性評価】 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか		
一次評価	B	想定する成果や効果に結びつくものになっている
【効率性評価】 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか		
一次評価	B	なっている

【総合評価】

評価	B	
----	---	--

令和 5年度 事務事業評価表 (令和 4年度 継続事務事業)

事務事業名	パラスポーツ普及啓発事業		
担当所属	スポーツ事業推進課	連絡先	45-9512
関連所属	障がい福祉課		

【事務事業基本情報】

分野	7 文化・観光				
基本施策	7-3 スポーツを楽しむ環境の充実				
総合計画	分野	7 文化・観光	中事業名	パラスポーツ普及啓発事業	
	基本施策	7-3 スポーツを楽しむ環境の充実			
事業期間	2020 ~	会計種別	一般会計	事業種別	政策的事務
根拠法令要綱	スポーツ基本法、スポーツ基本計画(第3期)、松本市スポーツ推進計画、松本市障害者計画				
地域区分	-	施設種別	-	予算要求区分	政策的経費

【事業概要・指標】

事業概要 趣旨・目的 パラスポーツをツールとした生涯スポーツを提供し、健常者も障がい者と一緒にスポーツが出来る環境を生み出し共生社会実現を目指します。また関係者の資質向上を行います。 内容 1 体験会、フリースペース運営、アスリート発掘(10回同時開催)ポッチャ、パラ卓球、車いすラグビー、車いすバスケット、車いすダンス、車いすソフトボール、フロアホッケー、フロアバレーボール、フライングディスク、車いすレーサー(R3パラ陸上、車いすテニス、シッティングバレーボール、吹矢、パラスキー) 2 障がい者スポーツ指導員資格取得 上級1名、初級1名 3 パラスポーツ人材バンク登録と活用 (1) 登録競技:ポッチャ、卓球バレー、フライングディスク、フロアホッケー (2) 派遣・紹介延数:ポッチャ8、フライングディスク2、卓球1 4 関係機関・団体等との連携強化 共済・協力事業(県3、県障がい者スポーツ協会2、サンスポーツ松本2) 5 パラスポーツ用具貸出(貸出用備品) (1) 競技用車いす1台→5台 (2) ポッチャボール2セット→5セット	対象指標	
	①	
	②	
	活動指標	
	①	パラスポーツ事業参加者満足度(アンケート)
	②	事業参加延数(スタッフ含む)
	③	事業参加障害者割合
	成果指標	
	①	事業にかかわる企業数
	②	HP閲覧数
③		
効率指標		
①		
②		

【今後の方向性】

一次評価(内部評価)		今後の見込み		
今後の実施方向性	拡大	前年度の結果	継続	コスト
多くの市民にパラスポーツを知ってもらうため、健常者と障がいのある人が一緒にスポーツできる環境を提供する。共生社会のツールとなることを知ってもらうためには、今後、事業の拡大を図り、継続的な活動が今後必要。競技性の高い種目は備品購入が必要である。		削減		
		維持		
		増大		
成果	上昇			○
	維持			
	縮小			

二次評価(外部評価)				
1) 内容評価				
共生社会の実現を進めていく上でも、パラスポーツというアプローチは有用であると思われる。市民が広くパラスポーツに参加できる環境を整えることには、それ相応の時間やコストがかかると思われるが、継続的な事業展開を図ることで、同事業の趣旨・目的の達成に努めて頂きたい。				
2) 指標の設定				
活動指標のひとつに「事業参加延数」が設定されているが、事業の目的に照らして、ここにスタッフの人数も換算したという点はとても良い判断であると思われる。				
3) 今後の方向性				
多くの市民にパラスポーツを知ってもらうためには、企業参加やDXの関与はもちろん、各教育機関との連携も大切になってくるのではないだろうか。周知の方法については、再度、検討して頂きたい。				

【指標の推移】

		単位	R 2年度実績	R 3年度実績	R 4年度実績	R 5年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①								
	②								
活動指標	①	%	-	100	94	80	80	毎年	118%
	②	人	-	288	642	590	590	毎年	109%
	③	%	-	17	24	25	25	R5	96%
成果指標	①	社	-	2	4	5	5	R5	80%
	②	回	-	不明	1,946	3,500	5,900	R7	33%
	③								#DIV/0!
効率指標	①								#DIV/0!
	②								#DIV/0!

活動指標の増減維持理由

参加者が増えたことに伴い多様な意見が増え、満足度が減少した。R3はコロナで4回中止/10回となった。指標は、障害者手帳所持者数（R2約14,000、18～64歳5,871、人口の2.5%）、人口（R5約23,600）の0.25%を参加延数、障害者参加割合を25%に設定。事業に「知る」目的があることからスタッフも人数に換算した。R3開始の事業のため、増加に期待する。

成果指標の増減維持理由

周知をしていく上で企業参加やDXの関与は欠かせないため指標とした。HP閲覧数の1%が顧客数と見込まれる統計データがあるため、人口の2.5%（18～64歳の手帳所持者数と同等数）の閲覧数を目標に設定した。毎年、1500ずつ増える見込み。今後の増加に期待する。

【投入コスト・人員】

年度	単位	平成31年度 決算	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 予算
トータルコスト	千円	0	0	9,780	11,150	14,636
事業費	千円			720	1,790	2,540
特定財源	国庫支出金				1,280	
	県支出金					
	地方債					
	受益者負担					
	その他					
	一般財源	千円	0	0	720	510
人件費合計	千円	0	0	9,060	9,360	12,096
正規職員	千円	0	0	7,560	7,560	12,096
人員	人			1.0	1.0	1.6
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	0	0	1,500	1,800	0
人員	人			0.5	0.6	
会計年度(3類)職員	千円					
その他職員	千円					

トータルコストの増減維持理由

R5は正規職員による関係機関との連絡調整強化、備品の購入費増（物価高が影響）により、トータルコストが増加している。R4は日本パラスポーツ協会の補助金を利用した。

【事業の評価】

【目的妥当性評価】 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか	
一次評価	A 市の目指す姿に大きく貢献する事業
【有効性評価】 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか	
一次評価	A 想定以上の成果や効果に結びつくものになっている
【効率性評価】 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか	
一次評価	B なっている
備品不足、指導者不足	

【総合評価】

評価	B
----	---

令和 5年度 事務事業評価表 (令和 4年度 継続事務事業)

事務事業名	観光宣伝事業		
担当所属	観光プロモーション課	連絡先	34-8307
関連所属			

【事務事業基本情報】

分野	7 文化・観光		
基本施策	7-4 変化する時代の観光戦略		
総合計画	分野	7 文化・観光	中事業名
	基本施策	7-4 変化する時代の観光戦略	
事業期間	~	会計種別	一般会計
事業種別	政策的事務		
根拠法令要綱			
地域区分		施設種別	
予算要求区分	経常・政策的経費		

【事業概要・指標】

<p>事業概要</p> <p>趣旨・目的 松本市の観光ビジョンの具現化を図りながら、本市の特色を生かして、国内への積極的なプロモーション活動を展開するとともに、広域観光ルートの整備促進、受入態勢の整備、各種イベントの実施、松本シネマ認定作品との連携等により誘客促進を図るもの。</p> <p>内容</p> <p>1 広告宣伝事業 (1) パンフレット等の作成 (2) 高速バスラッピング広告</p> <p>2 就航先都市誘客促進事業 (1) 札幌(新千歳・丘珠)・福岡・大阪・神戸営業活動 (2) 松本観光コンベンション協会福岡営業所の運営 (3) 旅行代理店への助成制度 (4) 就航先のメディアを活用した利用促進PR</p> <p>3 受入体制整備事業 観光案内所運営事業、松本まちなか観光ボランティア運営事業</p> <p>4 負担金 (1) 国宝松本城太鼓まつり (2) ツール・ド・美ヶ原高原自転車レース (3) 夏まつり松本ぼんぼん (4) 北陸・飛騨・信州3つ星街道協議会 (5) 美ヶ原高原直行バス運行事業 (6) 福寿草まつり (7) 国宝城郭都市観光協議会</p>	<p>対象指標</p> <p>①</p> <p>②</p> <p>活動指標</p> <p>① まつもと空港定期便利用者数</p> <p>② 観光案内所案内人数</p> <p>③</p> <p>成果指標</p> <p>① 松本市主要観光地入込者数</p> <p>②</p> <p>③</p> <p>効率指標</p> <p>①</p> <p>②</p>
---	--

【今後の方向性】

一次評価 (内部評価)		今後の見込み																
今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続	コスト														
<p>・新型コロナウイルス感染症拡大防止により、イベントが中止・縮小になることが3年間続いてきたが、それも解消の方向で国全体が動いている。ポストコロナに向けたプロモーションの強化が必要である。</p> <p>・市内で実施されるイベントを活用するとともに周辺自治体等と連携し、大都市圏及び就航先都市等からの誘客促進を図る。</p> <p>・観光入込の多い夏季は周遊促進による観光消費の拡大、冬季は宿泊促進による閑散期の底上げを柱に各種イベント、キャンペーン、松本シネマ認定作品等と連携した観光プロモーションを展開する。</p>		<table border="1"> <tr> <td></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増大</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>上昇</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>縮小</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>				削減	維持	増大	成果	上昇			維持	○		縮小		
	削減	維持	増大															
成果	上昇																	
	維持	○																
	縮小																	

二次評価 (外部評価)				
1) 内容評価	<p>新型コロナが5類に変更となったことを契機に、国内旅行に対する需要が急速に回復している。各都市において、そうした需要を取り込むべく積極的な観光プロモーションが展開されている。観光関連団体・事業者と連携しながら、これまでとは一味違う観光プロモーションのあり方を模索して頂きたい。</p>			
2) 指標の設定	<p>成果指標として「松本市主要観光地入込者数」がひとまとめで設定されているが、これに加えて、例えば●別に人数を把握するなど、もう少し費用対効果を意識できるような成果指標も設定した方が良いのではないだろうか。</p>			
3) 今後の方向性	<p>最近では、マツモト建築芸術祭、まちなかアートプロジェクト、新博物館(本館)の開館など、観光資源として訴求すべき新たなポイントが増えてきている。通年にわたって安定的な誘客を実現できるよう、多面的なプロモーションを展開して頂きたい。</p>			

【指標の推移】

		単位	R 2年度実績	R 3年度実績	R 4年度実績	R 5年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①								
	②								
活動指標	① 人		72,975	125,625	200,000	210,000	144,498	R7	138%
	② 人		75,557	91,341	140,312	200,000	201,434	R5	70%
	③								#DIV/0!
成果指標	① 人		2,546,241	2,628,196	3,771,473	4,980,000	5,470,000	R7	69%
	②								#DIV/0!
	③								#DIV/0!
効率指標	①								#DIV/0!
	②								#DIV/0!

活動指標の増減維持理由

成果指標の増減維持理由

【投入コスト・人員】

年度	単位	平成31年度 決算	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 予算
トータルコスト	千円	173,194	121,638	176,820	103,702	101,110
事業費	千円	159,442	107,886	163,068	89,950	88,870
特定財源	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	受益者負担					
	その他					
	一般財源	千円	159,442	107,886	163,068	89,950
人件費合計	千円	13,752	13,752	13,752	13,752	12,240
正規職員	千円	12,852	12,852	12,852	12,852	11,340
人員	人	1.7	1.7	1.7	1.7	1.5
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	900	900	900	900	900
人員	人	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3
会計年度(3類)職員	千円					
その他職員	千円					

トータルコストの増減維持理由

【事業の評価】

1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか		
一次評価	B	なっている
1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか		
一次評価	B	想定する成果や効果に結びつくものになっている
1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか		
一次評価	B	なっている

【総合評価】

評価	B		
----	---	--	--

令和 5年度 事務事業評価表 (令和 4年度 継続事務事業)

事務事業名	国際観光都市推進事業		
担当所属	観光プロモーション課	連絡先	34-8307
関連所属			

【事務事業基本情報】

分野	7 文化・観光				
基本施策	7-4 変化する時代の観光戦略				
総合計画	分野	7 文化・観光	中事業名	国際観光都市推進事業費	
	基本施策	7-4 変化する時代の観光戦略			
事業期間	～	会計種別	一般会計	事業種別	政策的事務
根拠法令要綱					
地域区分		施設種別		予算要求区分	経常・政策的経費

【事業概要・指標】

事業概要 趣旨・目的 本市を訪れる外国人旅行者を増やすため、プロモーションの実施および団体への負担金支出を行うもの。また、本市を訪れた外国人旅行者の消費・滞在を伸ばすため、受入環境の整備を行うもの 内容 1 海外観光誘客宣伝事業 (1) 旅行博への出展(中止) →主催者側の都合で来年度に延期となった (2) 広告宣伝 (3) 旅行代理店等への営業活動 (4) 外国語パンフレット作成 2 外国人観光客受入環境整備事業 (1) 外国人旅行者体験拡充事業 (2) 公衆無線LAN環境整備事業 3 団体への負担金支出 (1) 日本アルプス観光連盟 (2) 国際観光振興機構 (3) 長野県国際観光推進協議会	対象指標	①	
		②	
	活動指標	①	パンフレット対応言語数
		②	公衆無線LAN管理運用数
		③	台湾向け広告表示回数
	成果指標	①	外国人観光客宿泊者数
		②	
		③	
	効率指標	①	
		②	

【今後の方向性】

一次評価(内部評価)		今後の見込み			
今後の実施方向性	拡大	前年度の結果	拡大	コスト	
・近年、インバウンド市場が拡大し、松本市においても外国人宿泊者数はコロナ禍前は5年間で174.2%と大きく伸びたが、令和2年度以降、渡航制限がかかったため大きく落ち込んでいる。 ・渡航制限が解除されつつあり、今後外国人旅行者の来訪が急激に回復することが見込まれる。松本市の認知度をさらに向上させ、次の旅行先へ選ばれるよう、海外プロモーションの継続が必要				削減	
				維持	
				増大	○
				成果	上昇
				維持	
				縮小	

二次評価(外部評価)				
1) 内容評価	新型コロナが5類に変更となったことを契機に、インバウンド市場が急速に拡大してきている。こうした状況下において、海外プロモーションの展開は非常に重要であるが、限られた予算の中においては、各プロモーションに対する費用対効果を把握する努力も必要であると思われる。 2) 指標の設定 活動指標の「パンフレット対応言語数」は、ここ数年、同じ数のままであるが、今後、増やす(増える)計画はあるのだろうか。そうした計画がないのであれば、活動指標に残しておく意味があるのか疑問である。 3) 今後の方向性 外国人観光客受入環境整備事業として、2つの事業が展開されているが、外国人旅行者の消費・滞在を伸ばすためには、その他にも整備しなければならないポイントが多々あるように思われる。観光関連団体・事業者と連携しながら、まずは、そうしたポイントの洗い出しを進めて頂きたい。			

【指標の推移】

		単位	R 2年度実績	R 3年度実績	R 4年度実績	R 5年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①								
	②								
活動指標	① 言語		8	8	8	8	10	R7	80%
	② 箇所		15	15	17	17	17	R7	100%
	③ imp				4,600,000	4,600,000	5,000,000	R7	92%
成果指標	① 人		19,668	4,875	27,000	150,000	207,000	R7	13%
	②								#DIV/0!
	③								#DIV/0!
効率指標	①								#DIV/0!
	②								#DIV/0!

活動指標の増減維持理由

成果指標の増減維持理由

コロナウイルス感染症の影響で渡航制限があったため

【投入コスト・人員】

年度	単位	平成31年度 決算	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 予算
トータルコスト	千円	29,958	11,246	29,107	25,901	28,652
事業費	千円	24,666	5,954	23,815	20,609	23,360
特定財源	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	受益者負担					
	その他					
	一般財源	千円	24,666	5,954	23,815	20,609
人件費合計	千円	5,292	5,292	5,292	5,292	5,292
正規職員	千円	5,292	5,292	5,292	5,292	5,292
人員	人	0.7	0.7	0.7	0.7	0.7
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	0	0	0	0	0
人員	人					
会計年度(3類)職員	千円					
その他職員	千円					

トータルコストの増減維持理由

【事業の評価】

1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか		
一次評価	B	なっている
1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか		
一次評価	B	想定する成果や効果に結びつくものになっている
1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか		
一次評価	B	なっている

【総合評価】

評価	B		
----	---	--	--

令和 5年度 事務事業評価表 (令和 4年度 継続事務事業)

事務事業名	観光戦略推進事業		
担当所属	観光プロモーション課	連絡先	34-8307
関連所属			

【事務事業基本情報】

分野	7 文化・観光		
基本施策	7-4 変化する時代の観光戦略		
総合計画	分野	7 文化・観光	中事業名
	基本施策	7-4 変化する時代の観光戦略	
事業期間	~	会計種別	一般会計
事業種別	政策的事務		
根拠法令要綱			
地域区分		施設種別	
予算要求区分	経常経費		

【事業概要・指標】

事業概要 趣旨・目的 観光客誘致促進や滞在型観光を推進するため、アクションプランの実施や観光大使を活用したプロモーションなど、効果的な観光施策の展開するもの。 また、公式観光情報ポータルサイト「新まつもと物語」による情報発信強化により、誘客促進を図るもの。 内容 1 松本市観光大使の活動支援 「松本市が有する観光資源を広く周知し、誘客促進を図る」という使命趣旨に基づく活動を支援するもの。(PR用品の購入及び名刺印刷代) (1) 赤司 龍之祐 (RKB毎日放送ラジオ局プロデューサー) (2) FDA11号機 (飛行機) (3) 松本山雅FC (プロサッカーチーム) (4) 秋本 奈緒美 (女優) (5) 鈴木 ともこ (マンガ家、エッセイスト) 2 公式観光ホームページ情報発信事業 本市を訪れる観光客にとって必要な情報を、民間や行政の区別なく総合的に幅広く提供するとともに、タイムリーな情報を継続的かつ効果的に発信するもの。また、外国人旅行者向けに8カ国語(英語、韓国語、中文繁体字、中文簡体字、ロシア語、フランス語、ドイツ語、タイ語)に対応している。	対象指標
	①
	②
	活動指標
	① 新まつもと物語PV数
	②
	③
	成果指標
	① 松本市主要観光地入込者数
	②
③	
効率指標	
①	
②	

【今後の方向性】

一次評価 (内部評価)			
今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続
・観光データの調査・分析結果に基づいた検討を行い、次期ビジョンを策定する。 ・個人旅行の需要拡大に伴い、SNS等を活用した情報発信。観光DXの推進。 ・各観光大使の活動を通して、それぞれの分野を生かした松本の魅力を発信する。 ・公式観光情報サイト「新まつもと物語」を活用し、より魅力のある情報発信を行う。	今後の見込み		
			コスト
	成果	上昇	維持
	維持		○
	縮小		

二次評価 (外部評価)			
1) 内容評価	新型コロナが5類に変更となったことを契機に、観光大使を活用したプロモーション、公式観光情報ポータルサイトによる情報発信の強化、いずれもその重要性は増してきていると思われる。投入コストに見合う効果が得られるよう、各事業の実施において創意工夫をして頂きたい。		
2) 指標の設定	一次評価にも記載されている通り、個人旅行の需要拡大に伴い、SNS等を活用した情報発信も重要になってきている。また、現在、活動指標として「新まつもと物語PV数」のみが設定されているが、SNS等の活用度合いを測定できる指標を加えることを検討しても良いのではないだろうか。		
3) 今後の方向性	まずは観光データの調査・分析を丁寧に行い、新たな時代に即した「観光ビジョン」を策定し、上記で示されている事業にとどまらず、具体的な新事業への展開を検討して頂きたい。		

【指標の推移】

		単位	R 2年度実績	R 3年度実績	R 4年度実績	R 5年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①	人	6	6	6	5			
	②								
活動指標	①	pv	1,870,849	1,770,324	2,739,143	2,800,000	3,000,000	R7	91%
	②								#DIV/0!
	③								#DIV/0!
成果指標	①	人	2,546,241	2,628,196	3,771,473	4,980,000	5,470,000	R7	69%
	②								#DIV/0!
	③								#DIV/0!
効率指標	①								#DIV/0!
	②								#DIV/0!

活動指標の増減維持理由

成果指標の増減維持理由

【投入コスト・人員】

年度	単位	平成31年度 決算	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 予算
トータルコスト	千円	19,149	10,731	122,535	260,132	34,670
事業費	千円	13,257	4,839	116,643	254,240	26,510
特定財源	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	受益者負担					
	その他					
	一般財源	千円	13,257	4,839	116,643	254,240
人件費合計	千円	5,892	5,892	5,892	5,892	8,160
正規職員	千円	5,292	5,292	5,292	5,292	7,560
人員	人	0.7	0.7	0.7	0.7	1.0
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	600	600	600	600	600
人員	人	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2
会計年度(3類)職員	千円					
その他職員	千円					

トータルコストの増減維持理由

令和3年度は新型コロナウイルス感染症に消費の落ち込み対策として、観光消費促進事業を実施した(112,453千円)

【事業の評価】

1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか	
一次評価	B になっている
1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか	
一次評価	B 想定する成果や効果に結びつくものになっている
1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか	
一次評価	B になっている

【総合評価】

評価	B
----	---

令和 5年度 事務事業評価表 (令和 4年度 継続事務事業)

事務事業名	三ガク都魅力発信プロモーション事業		
担当所属	観光プロモーション課	連絡先	34-8307
関連所属			

【事務事業基本情報】

分野	7 文化・観光				
基本施策	7-4 変化する時代の観光戦略				
総合計画	分野	7 文化・観光	中事業名	三ガク都誘客プロモーション事業費	
	基本施策	7-4 変化する時代の観光戦略			
事業期間	H30 ~	会計種別	一般会計	事業種別	政策的事務
根拠法令要綱					
地域区分		施設種別		予算要求区分	政策的経費

【事業概要・指標】

事業概要 趣旨・目的 人口が集中する都市から、継続的な誘客を図るため、広告宣伝及び情報発信をはじめとする各種事業（観光イベント・商談会等）に取り組むもの。コロナにより旅行形態が国内志向へと変化したため、それに応じた情報発信の強化、誘客を図る。 内容 (1) 誘客キャンペーンの実施 R4 夏季：市内デジタルスタンプラリー 冬季：イルミネーションと連動した特別宿泊プラン (2) 広告宣伝・情報発信 (3) 観光イベント出展 (4) 商談会への参加（東京・名古屋・大阪）	対象指標	①	
		②	
	活動指標	①	キャンペーン応募者数
		②	
		③	
	成果指標	①	主要観光地入込客数
		②	
		③	
	効率指標	①	
		②	

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）		今後の実施方向性		継続	前年度の結果	継続	今後の見込み			
新型コロナウイルスは、令和5年5月8日から5類感染症へと引き下げになることから、全国的な観光客誘致の活発化が予想される。新型コロナによって変化した旅行ニーズに対応しながら、夏のハイシーズンは周遊を促進する事業を、冬の閑散期は宿泊を促進する事業を実施していく。		成果	上昇				コスト			
			維持			○		削減	維持	増大
			縮小							

二次評価（外部評価）									
1) 内容評価 誘客キャンペーンとして、スタンプラリー、特別宿泊プランが展開されているとのこと。こうしたキャンペーンは、もちろん誘客に対して効果はあると思うが、本当に『新型コロナによって変化した旅行ニーズ』に対応したものとなっているのであろうか。									
2) 指標の設定 活動指標として「キャンペーン応募者数」が設定されているが、同事業のスタート当初から目標値を大きく上回っている状況である。目標値の水準の妥当性を再検討すべきではないか。									
3) 今後の方向性 『新型コロナによって変化した旅行ニーズ』をどのように捉えるかで、必要となる事業が変わってくると思われる。他事業で実施されている観光データの調査・分析事業と連携させながら、より適切な事業を検討して頂きたい。									

【指標の推移】

		単位	R 2年度実績	R 3年度実績	R 4年度実績	R 5年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①								
	②								
活動指標	①	人	0	0	571	600	375	R7	152%
	②								#DIV/0!
	③								#DIV/0!
成果指標	①	人	2,546,241	2,628,196	3,771,473	4,980,000	5,470,000	R7	69%
	②								#DIV/0!
	③								#DIV/0!
効率指標	①								#DIV/0!
	②								#DIV/0!

活動指標の増減維持理由

成果指標の増減維持理由

【投入コスト・人員】

年度	単位	平成31年度 決算	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 予算
トータルコスト	千円	0	0	2,821	27,376	24,716
事業費	千円	0	0	2,065	26,620	23,960
特定財源	国庫支出金	千円				
	県支出金	千円				
	地方債	千円				
	受益者負担	千円				
	その他	千円				
	一般財源	千円	0	0	2,065	26,620
人件費合計	千円	0	0	756	756	756
正規職員	千円	0	0	756	756	756
人員	人			0.1	0.1	0.1
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	0	0	0	0	0
人員	人					
会計年度(3類)職員	千円					
その他職員	千円					

トータルコストの増減維持理由

【事業の評価】

1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか		
一次評価	B	なっている
1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか		
一次評価	B	想定する成果や効果に結びつくものになっている
1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか		
一次評価	B	なっている

【総合評価】

評価	B		
----	---	--	--

令和 5年度 事務事業評価表 (令和 4年度 継続事務事業)

事務事業名	観光データ調査分析事業		
担当所属	観光プロモーション課	連絡先	34-8307
関連所属			

【事務事業基本情報】

分野	7 文化・観光				
基本施策	7-4 変化する時代の観光戦略				
総合計画	分野	7 文化・観光	中事業名	観光データ調査分析事業費	
	基本施策	7-4 変化する時代の観光戦略			
事業期間	R4 ~ R9	会計種別	一般会計	事業種別	政策的事務
根拠法令要綱					
地域区分		施設種別		予算要求区分	政策的経費

【事業概要・指標】

事業概要 趣旨・目的 観光プロモーションに必要なデータを収集・分析し、PDCAサイクルの中で効率的かつ無駄のない精度の高いプロモーションを実施する。R5は実際の来訪者に対する動向調査を実施するもの 内容 観光動向調査として、街頭での動向調査を実施し認知度や満足度等のデータを取得・分析する。	対象指標	
	①	
	②	
	活動指標	
	①	国内観光客サンプル数
	②	外国人観光客サンプル数
	③	
	成果指標	
	①	松本市主要観光地入込客数
	②	
③		
効率指標		
①		
②		

【今後の方向性】

一次評価 (内部評価)	
今後の実施方向性	継続
前年度の結果	
コロナ後の観光客の変化を追うため、街頭で実際に松本に来ている国内外の観光客に聞き取り調査を行っていく。インバウンドが復活していないため、R5年度から外国人の動向調査を本格的にスタートする。毎年街頭での調査を実施 (コロナ後の観光は流動的になることが予想されるため)	
今後の見込み	
	コスト
	削減 維持 増大
成果	上昇 維持 ○ 縮小

二次評価 (外部評価)	
1) 内容評価	
観光動向調査として「街頭での聞き取り調査」を実施しているとのことであるが、こうした調査は調査者の技量で得られる情報が大きく変化すると思われる。調査の実施に際して、調査者に対する事前研修等を十分に行って頂きたい。	
2) 指標の設定	
活動指標として「国内観光客サンプル数」、「外国人観光客サンプル数」が設定されているが、同事業のスタート当初から、いずれも目標値を大きく上回っている状況である。目標値の水準の妥当性を再検討すべきではないか。	
3) 今後の方向性	
同事業で得られた定性的なデータを十分に分析し、これからの観光プロモーションに着実に反映させていくて頂きたい。	

【指標の推移】

		単位	R 2年度実績	R 3年度実績	R 4年度実績	R 5年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①								
	②								
活動指標	①	人			1,323	800	800	R5	165%
	②				1,591	800	800	R5	199%
	③								#DIV/0!
成果指標	①	人	2,546,241	2,628,196	3,771,473	4,980,000	5,470,000	R7	69%
	②								#DIV/0!
	③								#DIV/0!
効率指標	①								#DIV/0!
	②								#DIV/0!

活動指標の増減維持理由

成果指標の増減維持理由

【投入コスト・人員】

年度	単位	平成31年度 決算	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 予算
トータルコスト	千円	0	0	0	8,990	7,752
事業費	千円	0	0	0	7,478	6,240
特定財源	国庫支出金	千円				
	県支出金	千円				
	地方債	千円				
	受益者負担	千円				
	その他	千円				
	一般財源	千円	0	0	0	7,478
人件費合計	千円	0	0	0	1,512	1,512
正規職員	千円	0	0	0	1,512	1,512
人員	人				0.2	0.2
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	0	0	0	0	0
人員	人				0.0	0.0
会計年度(3類)職員	千円					
その他職員	千円					

トータルコストの増減維持理由

【事業の評価】

1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか	
一次評価	A 市の目指す姿に大きく貢献する事業
1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか	
一次評価	B 想定する成果や効果に結びつくものになっている
1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか	
一次評価	B なっている

【総合評価】

評価	B
----	---

令和 5年度 事務事業評価表 (令和 4年度 継続事務事業)

事務事業名	光と氷の城下町フェスティバル事業		
担当所属	観光プロモーション課	連絡先	34-8307
関連所属			

【事務事業基本情報】

分野	7 文化・観光				
基本施策	7-4 変化する時代の観光戦略				
総合計画	分野	7 文化・観光	中事業名	光と氷の城下町フェスティバル事業	
	基本施策	7-4 変化する時代の観光戦略			
事業期間	H7 ~	会計種別	一般会計	事業種別	政策的事務
根拠法令要綱					
地域区分		施設種別		予算要求区分	政策的経費

【事業概要・指標】

事業概要 趣旨・目的 冬の魅力を訴求し、冬季の誘客促進を図るため、イルミネーションを中心に、氷彫フェスティバルをはじめ、各イベントと連動した総合的なプロモーションを実施 内容 (1)イルミネーション 城をメインとして、駅から城の導線や場内へつながりのある演出 (2)国宝松本城氷彫フェスティバル 氷彫コンクールとして、氷彫家による像の制作競技(展示)の実施 (3)光と氷の城下町 イベントと連動した冬の賑わい創出繋がるコンテンツの実施(ウィンターマーケット、足湯) (4)広告宣伝事業	対象指標	①	
		②	
	活動指標	①	イベント来場者数
		②	
		③	
	成果指標	①	主要観光地入込客数
		②	
		③	
	効率指標	①	
		②	

【今後の方向性】

一次評価(内部評価)		今後の見込み			
今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続		
・冬の観光客減少は引き続きの課題であるため、冬の誘客コンテンツは来年度以降も実施していく。 ・R5以降は城下町松本フェスタ推進事業として、官民連携による組織で通年にわたりイベントの開催とプロモーションを実施する。夏の新規イベントも検討していく。			コスト		
			削減	維持	増大
		成果	上昇		
	維持		○		
	縮小				

二次評価(外部評価)

1) 内容評価				
冬季の誘客コンテンツを充実させることは、重要な課題のひとつである。マツモト建築芸術祭など、ここ数年、冬季にも新たなイベントの開催などが増えつつあり、今後、官民連携でこうした取り組みを定着させていくことが肝要であると思われる。				
2) 指標の設定				
活動指標として「イベント来場者数」が設定されているが、対象となるイベントの数が増えれば、自ずと来場者数は増えることとなる。当該指標の目標値については、適宜、見直しを行うことが必要であると思われる。				
3) 今後の方向性				
繁忙期以外でも安定的な入込客数を確保できるような取り組みに注力して頂きたい。				

【指標の推移】

		単位	R 2年度実績	R 3年度実績	R 4年度実績	R 5年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①								
	②								
活動指標	①	人	主要イベント中止	137,950	134,713	120,000	120,000	R7	112%
	②								#DIV/0!
	③								#DIV/0!
成果指標	①	人	2,546,241	2,628,196	3,771,473	4,980,000	5,470,000	R7	69%
	②								#DIV/0!
	③								#DIV/0!
効率指標	①								#DIV/0!
	②								#DIV/0!

活動指標の増減維持理由

成果指標の増減維持理由

【投入コスト・人員】

年度	単位	平成31年度 決算	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 予算
トータルコスト	千円	28,470	16,694	80,150	82,150	83,680
事業費	千円	20,310	8,534	71,990	73,990	75,520
特定財源	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	受益者負担					
	その他					
	一般財源	千円	20,310	8,534	71,990	73,990
人件費合計	千円	8,160	8,160	8,160	8,160	8,160
正規職員	千円	7,560	7,560	7,560	7,560	7,560
人員	人	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	600	600	600	600	600
人員	人	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2
会計年度(3類)職員	千円					
その他職員	千円					

トータルコストの増減維持理由

【事業の評価】

1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか		
一次評価	B	なっている
1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか		
一次評価	B	想定する成果や効果に結びつくものになっている
1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか		
一次評価	B	なっている

【総合評価】

評価	B		
----	---	--	--

令和 5年度 事務事業評価表 (令和 4年度 継続事務事業)

事務事業名	アルプスリゾートブランディング事業		
担当所属	アルプスリゾート整備本部	連絡先	94-2307
関連所属			

【事務事業基本情報】

分野	7 文化・観光				
基本施策	7-5 世界に冠たる山岳リゾートの実現				
総合計画	分野	7 文化・観光	中事業名	アルプスリゾートブランディング事業費	
	基本施策	7-5 世界に冠たる山岳リゾートの実現			
事業期間	R3 ~	会計種別	一般会計	事業種別	政策的事務
根拠法令要綱					
地域区分	安曇	施設種別	-	予算要求区分	政策的経費

【事業概要・指標】

事業概要 趣旨・目的 「岳都・松本」を市民の誇りとして認識してもらうとともに、旅行者の満足度を高めて、リピート化や滞在型につなげるために、各エリアが持つ特色と魅力を磨き上げ、上質な山岳リゾートの実現を目指す。 内容 1 地域ブランディング事業 (1) 松本高山BigBridge構想の実現とともに、各エリアの特色や魅力を磨き上げるために、観光コンテンツの造成やPRを実施する。 (2) 宣伝効果の高いオンラインプロモーションやデジタル広告等を使いながら、適切な層に訴求させ、効果検証によるPDCAサイクルを推進する。 2 地域プロジェクトマネージャー (PM) の任用 (1) 乗鞍地域等の観光振興施策を強力に推進するため、地域PMを任用する。 (2) 地域PMの意見を取り入れながら効果的なプロモーションを行えるよう協議し、必要に応じて補正予算で対応していく。 3 山の日事業、岳都・松本「山岳フォーラム」 (1) 里山歩きからキャンプ、本格登山まで山や自然をテーマに、座学やフィールドワークを実施し、幅広い世代に自然の魅力を浸透させ、技術習得をするための事業を行う。 (2) 山の日事業：第1回大会から続く四方山祭りを継続実施し、岳都・松本をPRする。	対象指標	①		
			②	
		活動指標	①	山岳エリアの観光客入込数
			②	
			③	
		成果指標	①	山岳エリアの1人当たりの日本人観光消費額
			②	
			③	
		効率指標	①	
			②	

【今後の方向性】

一次評価 (内部評価)		今後の見込み		
今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続	
・世界に冠たる山岳リゾートを実現するため、観光プロモーション課及び観光関連団体と連携し、アルプスエリアの魅力を効果的に発信し、ポストコロナを見据えた誘客活動を強化する。 ・観光地のエリアブランディングを行うプロジェクトマネージャーを登用し、デジタルコンテンツを活用したプロモーション等を実施する。				コスト
				削減 維持 増大
				成果
				上昇
				維持 ○
				縮小

二次評価 (外部評価)					
1) 内容評価	旅行者の満足度の向上、それをもとにしたリピート化は、極めて重要な課題であると思われる。山岳エリアのブランド化を進めるために、地域プロジェクトマネージャーという仕組みを取り入れた点は興味深い。この仕組みが有効に機能することを期待したい。				
2) 指標の設定	現在の成果指標は「山岳エリア1人当たりの日本人観光消費額」となっているが、外国人観光客について考慮する必要はないだろうか。また、山の日事業で展開されるイベントへの参加者数などを指標に組み込むことを検討しても良いのではないだろうか。				
3) 今後の方向性	新たに任用された地域プロジェクトマネージャーと連携しながら、効果的な事業・プロモーションの展開がなされるよう注力して頂きたい。				

【指標の推移】

		単位	R 2年度実績	R 3年度実績	R 4年度実績	R 5年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①								
	②								
活動指標	①	人	962,700	978,400	1,483,400	2,053,300	2,258,600	R7	66%
	②								#DIV/0!
	③								#DIV/0!
成果指標	①	円		35,797	41,102	46,000	50,000	R7	82%
	②								#DIV/0!
	③								#DIV/0!
効率指標	①								#DIV/0!
	②								#DIV/0!

活動指標の増減維持理由

成果指標の増減維持理由

【投入コスト・人員】

年度	単位	平成31年度 決算	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 予算
トータルコスト	千円	0	0	0	36,670	33,850
事業費	千円				25,860	22,890
特定財源	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	受益者負担					
	その他					
	一般財源	千円	0	0	0	25,860
人件費合計	千円	0	0	0	10,810	10,960
正規職員	千円	0	0	0	7,560	7,560
人員	人				1.0	1.0
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	0	0	0	2,250	2,400
人員	人				0.8	0.8
会計年度(3類)職員	千円					
その他職員	千円				1,000	1,000

トータルコストの増減維持理由

【事業の評価】

【目的妥当性評価】 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか		
一次評価	B	なっている
【有効性評価】 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか		
一次評価	B	想定する成果や効果に結びつくものになっている
【効率性評価】 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか		
一次評価	B	なっている

【総合評価】

評価	B	
----	---	--

令和 5年度 事務事業評価表 (令和 4年度 継続事務事業)

事務事業名	乗鞍ゼロカーボンパーク推進事業		
担当所属	アルプスリゾート整備本部	連絡先	94-2307
関連所属			

【事務事業基本情報】

分野	7 文化・観光				
基本施策	7-5 世界に冠たる山岳リゾートの実現				
総合計画	分野	7 文化・観光	中事業名	乗鞍ゼロカーボンパーク推進事業	
	基本施策	7-5 世界に冠たる山岳リゾートの実現			
事業期間	令和4年度 ~	会計種別	一般会計	事業種別	政策的事務
根拠法令要綱					
地域区分	安曇	施設種別		予算要求区分	政策的経費

【事業概要・指標】

事業概要 趣旨・目的 乗鞍高原が国が登録するゼロカーボンパーク第1号に登録されたことから、乗鞍高原における脱炭素・脱プラを推進し、持続可能な観光地として整備するとともに、国内外に乗鞍高原の魅力を発信するもの。 内容 1 普及啓発事業 松本市アルプス山岳郷エリア、乗鞍高原エリアでの脱炭素や脱プラに関する内部啓発事業を実施するもの(セミナーやワークショップの開催) 2 基本構想・基本計画策定事業 老朽化した市乗鞍観光センター及びバス待合所をゼロカーボン拠点施設として再編整備するための、基本計画を策定するもの 3 日本みどりのプロジェクト推進事業 日本みどりのプロジェクト推進協議会に加入し、国、県とのネットワークの強化によるサステナブルツーリズムの推進を図るもの	対象指標	①	
	②		
	活動指標	①	セミナー等開催回数
	②	ワークショップ・地元ヒアリングの実施による地域意見の集約	
	③		
	成果指標	①	普及啓発事業を通して事業化した件数
	②		
	③		
	効率指標	①	
	②		

【今後の方向性】

一次評価 (内部評価)				
今後の実施方向性	拡大	前年度の結果	継続	
・ゼロカーボンパーク登録初年度であったため、職員、住民や観光事業者も含め、脱プラ・脱炭素について認識が十分でなかったが、インプットの期間として普及啓発事業を実施することで、理解が深まった。 ・次年度はゼロカーボンを展開するうえで、実践的な内容として引き続き普及啓発事業を実施していく。 ・乗鞍観光センターの基本構想、基本計画を住民とのワークショップを重ねていくことで策定ができた。	今後の見込み		コスト	
	成果	上昇		○
		維持		
	縮小			

二次評価 (外部評価)			
1) 内容評価	乗鞍高原における脱炭素・脱プラ推進という目的に向けて、各事業(普及啓発事業、基本構想・基本計画策定事業、日本みどりのプロジェクト推進事業)とも着実に動き出している。地域住民、事業者の方々の理解を深めるためにも、普及啓発事業を継続的に展開することが重要であると思われる。		
2) 指標の設定	成果指標として「普及啓発事業を通して事業化した件数」が設定されている。この点に関して、R5年度に具体的な成果を出すことは難しいのかもしれないが、目標年度の目標値の達成に向けて、事業化の芽を着実に育てていって頂きたい。		
3) 今後の方向性	ゼロカーボンパークというキーワードが乗鞍高原の魅力を増幅し、国内外からの誘客をより一層増やせるようになることを期待したい。		

【指標の推移】

		単位	R 2年度実績	R 3年度実績	R 4年度実績	R 5年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①								
	②								
活動指標	①	回			5	5	5	R8	100%
	②	件			5	0	5	R8	100%
	③								#DIV/0!
成果指標	①	件				0	5	R8	0%
	②								#DIV/0!
	③								#DIV/0!
効率指標	①								#DIV/0!
	②								#DIV/0!

活動指標の増減維持理由

成果指標の増減維持理由

普及啓発事業は現状、住民や観光事業者へのインプットの段階であるため、次年度以降、より実践的な形でアウトプットを生み出していく。

【投入コスト・人員】

年度	単位	平成31年度 決算	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 予算
トータルコスト	千円	0	0	0	19,636	28,916
事業費	千円				14,300	22,380
特定財源	国庫支出金				9,533	
	県支出金					
	地方債					
	受益者負担					
	その他					
	一般財源	千円	0	0	0	4,767
人件費合計	千円	0	0	0	5,336	6,536
正規職員	千円	0	0	0	4,536	4,536
人員	人				0.6	0.6
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	0	0	0	0	0
人員	人					
会計年度(3類)職員	千円					
その他職員	千円				800	2,000

トータルコストの増減維持理由

令和4年度は基本構想・基本計画策定、令和5年度はアスベスト調査、地盤調査及びPFI導入可能性調査を実施予定、令和6年度はPFIアドバイザー業務、令和7年度以降はPFI事業（設計、工事）を進めるためコストは増加傾向となる。

【事業の評価】

【目的妥当性評価】 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか		
一次評価	B	なっている
【有効性評価】 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか		
一次評価	B	想定する成果や効果に結びつくものになっている
【効率性評価】 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか		
一次評価	C	概ねなっている

【総合評価】

評価	B		
----	---	--	--

令和 5年度 事務事業評価表 (令和 4年度 継続事務事業)

事務事業名	野麦峠スキー場管理事業		
担当所属	アルプスリゾート整備本部	連絡先	0263-94-2307
関連所属			

【事務事業基本情報】

分野	7 文化・観光				
基本施策	7-5 世界に冠たる山岳リゾートの実現				
総合計画	分野	7 文化・観光	中事業名	奈川観光施設事業	
	基本施策	7-5 世界に冠たる山岳リゾートの実現			
事業期間	昭和56年 ~	会計種別	奈川観光施設事業特別会計	事業種別	政策的事務
根拠法令要綱					
地域区分	奈川	施設種別	スポーツ・公園施設	予算要求区分	政策的経費

【事業概要・指標】

事業概要 趣旨・目的 市民等のウィンタースポーツの振興、地域の活性化及び雇用の創出を図るため、野麦峠スキー場の更なる利用促進に取り組むもの 内容 1 事業内容 安全で快適なスキー場の運営のため、リフトの整備計画を立て、優先順位を付け整備していくもの。 営業開始から40年以上が経過する中で、施設の老朽化が進み、現場技術者の点検結果から、整備の優先順位を毎年調整する必要がある。 2 活動実績 令和4年度工事 ・第8高速ペアリフト他改修工事 12,870千円 ・第7スカイライナーリフト落雷被害復旧工事 1,210千円	対象指標	①	
		②	
	活動指標	①	山岳エリアの観光客入込数
		②	
		③	
	成果指標	①	野麦峠スキー場利用者数
		②	
		③	
	効率指標	①	
		②	

【今後の方向性】

一次評価 (内部評価)				
今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続	
「持続可能な奈川地区推進協議会」で奈川地区の今後の在り方を検討していく中で、スキー場の存廃についても検討されている。リフトは計画的に整備されているが、リフト以外の施設についても更新していく必要があり、特に雪不足を補う降雪機の更新は早急に対応しなければならない。 また、持続可能な施設であるために、グリーンシーズンを含めて、通年を通じた誘客の仕組みを早急に検討する必要があると思われる。	今後の見込み			
		コスト		
	成果	上昇		
	維持		○	
	縮小			

二次評価 (外部評価)			
1) 内容評価	「持続可能な奈川地区推進協議会」において、スキー場の存廃を含め、奈川地区全体の今後の在り方の検討がなされているとのこと。リフトの整備はもちろん、リフト以外の施設の更新についても多額のコストがかかることから、そのコストに見合った利用方法を検討することが喫緊の課題であると思われる。		
2) 指標の設定	成果指標として「野麦峠スキー場利用者数」が設定されている。天候の影響等によって利用者数が増減することは仕方がないが、目標値の達成に向けて、具体的な施策(ソフト面での対応)を検討して頂きたい。		
3) 今後の方向性	今後も各種施設の整備を継続とするならば、グリーンシーズンを含めて、通年を通じた誘客の仕組みを早急に検討する必要があると思われる。		

【指標の推移】

		単位	R 2年度実績	R 3年度実績	R 4年度実績	R 5年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①								
	②								
活動指標	①	人	962,700	978,400	1,483,400	2,053,300	2,258,600	令和7年度	66%
	②								#DIV/0!
	③								#DIV/0!
成果指標	①	人	25,523	31,249	25,768	33,000	33,000	令和7年度	78%
	②								#DIV/0!
	③								#DIV/0!
効率指標	①								#DIV/0!
	②								#DIV/0!

活動指標の増減維持理由

成果指標の増減維持理由

令和3年度は、市内の小中学生と保護者を対象にしたリフト券購入補助の効果があり、コロナ禍の中でも入込数が伸びたが令和4年度は、コロナ禍や悪天候により営業日数が減少したため、入込数も減少した。

【投入コスト・人員】

年度	単位	平成31年度 決算	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 予算	
トータルコスト	千円	125,629	217,729	125,430	111,119	170,100	
事業費	千円	118,069	210,169	117,870	103,559	162,540	
特定財源	国庫支出金	千円					
	県支出金	千円					
	地方債	千円	47,900	117,600	35,400	12,800	45,900
	受益者負担	千円					
	その他	千円					
	一般財源	千円	70,169	92,569	82,470	90,759	116,640
人件費合計	千円	7,560	7,560	7,560	7,560	7,560	
正規職員	千円	7,560	7,560	7,560	7,560	7,560	
人員	人	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0	
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	0	0	0	0	0	
人員	人						
会計年度(3類)職員	千円						
その他職員	千円						

トータルコストの増減維持理由

【事業の評価】

【目的妥当性評価】 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか	
一次評価	C 概ねなっている
【有効性評価】 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか	
一次評価	C 概ね結びつくものになっている
【効率性評価】 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか	
一次評価	C 概ねなっている

【総合評価】

評価	C
----	---

令和 5年度 事務事業評価表 (令和 4年度 継続事務事業)

事務事業名	上高地観光施設事業		
担当所属	アルプスリゾート整備本部	連絡先	94-2307
関連所属			

【事務事業基本情報】

分野	7 文化・観光				
基本施策	7-5 世界に冠たる山岳リゾートの実現				
総合計画	分野	7 文化・観光	中事業名	上高地観光施設事業費	
	基本施策	7-5 世界に冠たる山岳リゾートの実現			
事業期間	~	会計種別	上高地観光施設事業会計	事業種別	その他
根拠法令要綱					
地域区分	安曇	施設種別	観光・交流施設	予算要求区分	経常経費

【事業概要・指標】

事業概要 趣旨・目的 地域活動の重要な施設として、誰もが快適に過ごせるようおもてなしの向上を図るとともに、施設の適正な維持管理に努め、信頼され選ばれる施設として健全な経営につなげる。 内容 1 実施内容 新型コロナウイルス感染症対策の徹底を図り、観光客の受入れを行った。 (1) 姉妹都市に対する特別割引プランの実施 (2) 各種支援事業の実施（信州割SPECIAL等） (3) 上高地アルペンホテルの取組み ア オンラインシステムや予約サイトを通じた空室提供及び空室管理 イ 新たなツアーの造成 (4) 上高地食堂の取組み 新メニューの開発や特産品の販売 (5) 徳沢ロッジの取組み SNSを活用した、情報発信による集客促進 2 活動実績（施設別利用客数） (1) 上高地アルペンホテル R3 4,286人 R4 8,216人 (2) 上高地食堂 R3 48,589人 R4 79,262人 (3) 徳沢ロッジ R3 3,148人 R4 4,294人 (4) 焼岳小屋 R3 297人 R4 124人 ※新型コロナウイルス感染症の影響により、令和3年度は、4月中旬から営業を始めたが、都道府県単位ごとに、再度、緊急事態宣言が発令されたため、利用客のキャンセルが相次いだ。	対象指標	①	
	②		
	活動指標	①	山岳エリアの観光客入込数
	②		
	③		
	成果指標	①	山岳エリアの1人当たりの日本人観光消費額（円）
	②		
	③		
	効率指標	①	
	②		

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）		今後の実施方向性		継続	前年度の結果	継続	今後の見込み			
成果	上 昇 維持 縮小	新型コロナウイルス感染症の影響により、令和3年度は観光業全体と同様に上高地も大きな影響を受けた。しかし、令和4年度は新型コロナウイルス感染症の影響は落ち着き、宿泊施設はコロナ禍以前の9割程度まで業績が回復している。一方で上高地全体観光客数はまだ回復しておらず、日帰り利用者が多くを占める上高地食堂の業績は芳しくない。今後は、状況を注視しながら、コロナ収束後に向けた、新たなツアーの造成、メニュー開発、また、SNSを活用した情報発信を強化し、収益の増加に取り組む。					コスト	削減	維持	増大
										○

二次評価（外部評価）		1) 内容評価		2) 指標の設定		3) 今後の方向性			
新型コロナウイルスが5類に変更となったことを契機に、今後は、宿泊客はもちろん、日帰り利用者の増加が見込まれる。新規旅行者の獲得も大切であるが、実際に上高地に足を運んで頂いた旅行者の満足度を高めて、リピート率を高めることも重要である。そのために向けた具体策の検討を進めて頂きたい。		現在の成果指標は「山岳エリア1人当たりの日本人観光消費額」となっているが、外国人観光客について考慮する必要はないだろうか。		施設の維持管理はもちろん、付加価値をつけたツアー、体験プログラムの開発、新メニュー・特産品の開発など、実際に上高地に足を運んで頂いた旅行者が「また来たい」と思うような仕掛けづくりが必要であると思われる。					

【指標の推移】

		単位	R 2年度実績	R 3年度実績	R 4年度実績	R 5年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①								
	②								
活動指標	①	人	962,700	978,400	1,483,400	2,053,300	2,258,600	R7	66%
	②								#DIV/0!
	③								#DIV/0!
成果指標	①	円		35,797	41,102	46,000	50,000	R7	82%
	②								#DIV/0!
	③								#DIV/0!
効率指標	①								#DIV/0!
	②								#DIV/0!

活動指標の増減維持理由

成果指標の増減維持理由

【投入コスト・人員】

年度	単位	平成31年度 決算	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 予算
トータルコスト	千円	391,360	250,660	283,670	372,570	418,670
事業費	千円	391,360	250,660	276,110	365,010	411,110
特定財源	国庫支出金	千円				
	県支出金	千円				
	地方債	千円				
	受益者負担	千円				
	その他	千円				
	一般財源	千円	391,360	250,660	276,110	365,010
人件費合計	千円	0	0	7,560	7,560	7,560
正規職員	千円	0	0	7,560	7,560	7,560
人員	人			1.0	1.0	1.0
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	0	0	0	0	0
人員	人					
会計年度(3類)職員	千円					
その他職員	千円					

トータルコストの増減維持理由

令和3年は新型コロナウイルス感染症により、営業を縮小していたが、令和5年度からは営業はコロナ禍前とほぼ同等を予定しているため増加した。

【事業の評価】

【目的妥当性評価】 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか		
一次評価	B	なっている
【有効性評価】 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか		
一次評価	B	想定する成果や効果に結びつくものになっている
【効率性評価】 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか		
一次評価	B	なっている

【総合評価】

評価	B	
----	---	--



D X ・ デジタル化 広報 ・ 広聴 など

令和5年度行政評価 有識者による外部評価

担当課	事務事業名	事業概要	現状に対する認識と今後の方向性	評価者	外部評価コメント
総合戦略室	民間企業との共創促進事業	より複雑化・多様化する地域課題・行政課題に対し、民間企業との共創による課題解決や新たな事業創出を検討するとともに、行政と民間企業の共創の仕組みを整え、総合計画推進やSDGs達成に寄与するもの	行政だけで解決できない課題が多くあり、民間企業のノウハウ等を活かした取組みの必要性は高いと捉えている。引き続き、行政と民間企業双方にとってwin-winとなる連携を推進する。行政課題の設定・公表や、取組状況及び成果を市民に分かりやすく説明することなど、接点の持ち方を検討する必要がある。	信州大学 副学長 学術研究・産学官連携推進機構 社会連携推進本部長 林 靖人 教授	1) 内容評価 昨年度の事業方針（内容）を継続し、取組みを進めていることを確認しました。社会実装においては民間活力が必須のため重要な事業として継続が望ましいと考えますが、戦略的に進める一つの軸としてSDGsを前面に打ち出すなどメリハリは必要かもしれません。その上で、「協創」の内容についてポートフォリオを作成し、マネジメント・情報発信・市民参画を検討するなど事業内容の発展するロードマップの作成もご検討ください。具体的には、ネットワーキング（協定締結）、顕在／潜在的な社会問題や新価値を考えるための対話の場（※昨年度も提案）、対話から繋がる具体的なフラグシップ／プロトタイプ事業（ヘルスラボのようなLiving Lab型の事業など）の創出、など協創の種類（段階）を考慮する必要があると考えます。 2) 指標の設定 【活動指標】に記載のある連携事業ですが、単に総数だけではなく、上記のポートフォリオのようにカテゴリを整理してカウントすることもご検討ください。内部評価に記載のとおり「協創」の定義が定まらないと伝えられるものも十分に伝えられないと考えます。 3) 今後の方向性 企業版ふるさと納税の「寄付対象事業」について地方創生に関する全てが対象となっていますが、寄付側にとっては具体的なイメージがある方が分かりやすいと考えます。
総合戦略室	ユニバーサルデザイン推進事業	誰もが安全で、安心して暮らすことのできる「ユニバーサルデザインのまちづくり」を推進するため、行政、市民、民間団体、事業者等が協働して、ユニバーサルデザイン(UD)の考え方の普及を図るもの	庁内へのユニバーサルデザインの取組推進の働きかけを継続的に実施する。小学4年生の教科課程内での学び（道徳「暮らしの中のユニバーサルデザイン」）と連動したユニバーサルデザインの周知・啓発につながるコンテンツ作りについて、（一社）まつもとユニバーサルデザイン研究会と連携しながら検討を進める。	松本大学 総合経営学部 学部長 尻無浜 博幸 教授	1) 内容評価 UD推進基本指針に基づく事業であり活動の方向性は明確である。協働を伴うものになっているため行政機関だけではなく各団体の何らかの取組み動向を把握する必要があるのではないか。 2) 指標の設定 UDの普及を図る目的に対してトイレ設置実施数を指標としているが、各学校で設置に至る過程を説明してもらうなど意識動向を把握する必要があるのではないか。必ずしも設置実施数が増えたからと言ってUD概念向上に繋がったのか考えにくい。 3) 今後の方向性 まつもとUD推進研究会が年度報告することがあがっているが、それに関する報告書を作成するなどして成果を広く検討する仕掛けは今後必要ではないか。昨今の状況から情報のUDの実態把握は必要ではないか。
秘書広報室	広報業務事業	市民が市政に興味や関心を持ち、安心して暮らせるように、各分野の情報を収集して迅速かつ分かりやすく発信する。また、国内外に向けて市の魅力を発信することで人口の定常化を図る。	ホームページに「地区の情報」コンテンツを新設し、各地区の配布物を見られる体制を整えたことで、広報紙の配布見直しの環境づくりに効果があった。 LINEのセグメント配信機能を導入し、地区や分野ごとの効果的な情報発信に努めた。道路損傷通報やごみ収集日通知など新たな機能を充実させ、登録者増加につなげた。 庁舎内にYouTubeスタジオを設置し、週に1回以上動画を発信している。登録者数や視聴回数も増加し、収益化をはじめた。	松本大学 総合経営学部 学部長 尻無浜 博幸 教授	1) 内容評価 コスト投入を図りながら目的を達成するために工夫ある取組みが成されていると思います。市政発信のためにはテレビ局・ラジオ局・新聞社等の民間機関との連携は欠かせない。故に内容の検証も同時に仕組みとして必要ではないでしょうか。 2) 指標の設定 登録者数の他にデジタルについては多方面のデータ分析が加えてできるのでその活用を図る。 3) 今後の方向性 国外向け情報発信の検討と市外向け情報発信の検討

令和5年度行政評価 有識者による外部評価

担当課	事務事業名	事業概要	現状に対する認識と今後の方向性	評価者	外部評価コメント
DX推進本部	情報セキュリティ対策事業	市の情報資産を守るため、自治体に求められる情報セキュリティシステム等を維持・管理するとともに、松本市情報セキュリティ基本要綱に基づき、世界の情報通信技術の進化に応じた、情報セキュリティ対策のレベルアップを図るもの	仮想化技術によりセキュリティを維持したテレワークが可能となり、コロナ禍における業務継続に貢献した。今後も安定した運用に努める。情報セキュリティ研修を継続的に実施し、職員のセキュリティ意識を維持する必要がある。デジタル技術の進歩により情報セキュリティ対策の重要性はますます高まっており、継続して取り組む必要がある。	信州大学 副学長 学術研究・産学官連携推進機構 社会連携推進本部長 林 靖人 教授	1) 内容評価 ハード・システム面での整備は時代に併せてアップデートが進んでいると評価します(100%達成)。他方、インシデントのほとんどは、使う側のマインド/リテラシーに起因するため、継続的かつ効果的な研修実施に十分な事業ウェイトを置くようお願いします。 2) 指標の設定 KGI(目標)として「セキュリティ事故ゼロ」を設定し、それを達成するためにパフォーマンス指標(KPI)として「インシデント件数」を設定頂いたこと、また、インシデント抑制のために端末の仮想化率や情報セキュリティ研修等を設定されたことはロジックモデル的に妥当であると評価します。なお、活動指標の「研修実施回数」は、「研修理解度」など「質の評価」にすることでモデルの妥当性が向上しますので検討ください。 3) 今後の方向性 セキュリティ基本要項の制定からやや時間が経過しているため、見直し等は必要ではないでしょうか。例えば、利便性や緊急時対応等を考慮すると専用/貸与端末ではなく、個人のモバイル端末等からのアクセスもあるかと思えます。対応に終わりがありませんが、顔認証等はそれらにもシステムの対応が可能になるため引き続き、利便性とセキュリティ両立に向けて継続的に対策事業のアップデートをお願いします。
DX推進本部	テレワーク推進事業	多様化する社会に合った働き方の選択肢の一つとしてテレワークができる環境を整備し、職員のワークライフバランスの向上を図るもの	テレワーク実施回数に大きな伸びが見られる。テレワーク実施結果及びテレワーク実施者を対象としたアンケートから、実施時期や職場環境によりテレワークの「しやすさ・しにくさ」があると考えられる。今後、職場や職種などに考慮したテレワーク推進の方法、会計年度任用職員へのテレワーク利用拡大を検討し、さらなるワークライフバランスの実現、地域・市民のもとに足を運んで仕事する働き方の推進を目指す。	信州大学 副学長 学術研究・産学官連携推進機構 社会連携推進本部長 林 靖人 教授	1) 内容評価 テレワーク推進の「目的」をコロナなどの外的要因への対応ではなく、それら社会変化への対応を包含した「職員のワーク・ライフ・バランス(働きやすさ改革)」の観点で見直しされた点を評価いたします。また昨年度と比較し、かなり実施環境(機器等整備)も充実していることを確認いたしました。 2) 指標の設定 「テレワーク実施回数」を活動指標(インプットのな指標)に捉え直し、「満足度」を成果指標(アウトプット/アウトカム)と設計し直された点も高く評価いたします。なお、「満足度評価」では、「実施のしやすさ(申請)」、「効率化や時間的余裕」、「ライフワークバランスが改善」などについて総合的に測定するとともに、実施回数も職位や年齢・性別による違いも分析し、より柔軟な制度運用・実施環境向上を目指して頂きたいと思えます。 3) 今後の方向性 テレワーク以外の日常業務におけるオンラインMTG活用やデジタル化においても、同様に満足度(実施状況や改善効果含む)を把握し、業務の効率化や改善に活用頂けると良いと考えます。また、機器等は3~5年で更新のタイミングが来ますので、それらも含めた効率化(費用対効果)なども考慮ください。
DX推進本部	電子申請推進事業	各種証明書や届出がインターネット上で完結するサービスを導入し、すべての市民がいつでもどこからでも手続きができる環境を整備するもの	すべての市民が、いつでもどこからでも手続きができるよう様式の電子化を進める。電子申請手続きの利便性向上のため、キャッシュレス決済、マイページ機能など、電子申請の推進を図る。申請時に、マイナンバーカードを利用した本人確認や書類の原本性確認を行うことで、事務処理の見直しを推進する。	信州大学 副学長 学術研究・産学官連携推進機構 社会連携推進本部長 林 靖人 教授	1) 内容評価 従来は市役所の都合(所定の場所に所定の時間に行かなければいけない)に市民が合わせる形でしたが、市民ニーズに応えられる市役所となるためにDX(特に意識改革としてのX-Transformation)は必須であり、本事業は積極的に推進をして頂きたいと思えます。 2) 指標の設定 過渡期の指標であることを前庭ですが、これら取り組みを市民や事業者がしっかりと認知しているかは基本となります。例えば「電子申請の認知度」や「電子申請の利用満足度」を把握することも必要かと考えます。また庁内の指標としては、記載されている人件費コストの軽減、作業時間の軽減(別業務への配分可能時間)などがあると良いと考えます。 3) 今後の方向性 維持となっていますが、コストをかけずに市民満足度を大きく向上させられる良い取り組み(手段)だと考えます。例えば、体育館利用の申込から利用決済に始まり、利用内容や満足度等のアンケートまで一連のカスタマージャーニー(≒ロジックモデル)を検証し、施策策定や事業マネジメント(EBPM)に活用を発展させてください。

令和5年度行政評価 有識者による外部評価

担当課	事務事業名	事業概要	現状に対する認識と今後の方向性	評価者	外部評価コメント
DX推進本部	AI/RPA活用促進事業	AI/RPAの活用により、定型・単純作業を自動化し、業務を効率化することで、本来職員が集中すべき相談業務へのシフトなど、人的資源の再配置及び住民サービスの向上を図るもの	AI議事録による業務の削減効果は約60%。今後は、議事録作成に加え、窓口対応や電話対応の記録を残すツールとしての利用も検討し業務効率化を目指す。 RPAの利用が進んでいるが、専用システム化された業務については、利用実績が伸び悩んでいる。 AI-OCRは、業務によって約60%の業務削減効果が得られた。一方で全庁への周知が十分でなく、利用課を増やせなかったため、積極的な周知を行う。	信州大学 副学長 学術研究・産学官連携推進機構 社会連携推進部長 林 靖人 教授	1) 内容評価 AI・RPA活用による業務効率化が進んでおり、引き続き積極的に取り組みを進める（全庁展開）事業であると評価しました。 2) 指標の設定 ロジックの設計にもよりますが、一般的に「成果指標」に記載の削減時間は、アウトカムというよりはアウトプットよりの指標であると考えられます。例えば、「効率指標」として、作業時間削減によって人件費削減や人員再配置がどのように変化したかなどを追加頂くとアウトカムを示せますのでご検討ください。 3) 今後の方向性 今後の展開として、チャットGPT等の生成系AIを活用できる人材（AIプロンプターやエンジニア）育成を進め、書類作成等の効率化やチェック作業、プログラム等の作成における効率化なども検討ください。先行して取り組むことで松本市のDX推進における特徴にもなります。
市民相談課	相談業務事業	多様化する市民からの相談を整理し、課題解決に向けて庁内関係部署、専門機関等につなぐとともに、市政への要望・意見などの相談対応をワンストップで行うもの 一般相談、専門相談の受付などを実施している。	専門相談などの利用は一定数あり、市民生活総合相談窓口が定着していること認識している。 複雑化・多様化する市民生活の相談に対し、更なる庁内の連携強化が必要 本庁以外の場所での相談窓口の設置の実現に向けた検討を進める。	松本大学 総合経営学部 学部長 尻無浜 博幸 教授	1) 内容評価 「ワンストップ」を示すことで行政の対応の姿勢が伺え、利用を考える市民の理解が得られている。職員向けコンプライアンス研修は研修管理を含め職員間幅広く、また理解浸透も検証しながら継続的に研修の価値を図っていく必要があるのではないかと。 2) 指標の設定 一般・専門相談の件数の他に相談内容の傾向を分析する。 3) 今後の方向性 相談を受付したその後の解決方法の追跡の検証を検討する。本庁以外での相談窓口の設置を具体的に検討していく。その際、既存のエリアブロックが参考になる。
市民相談課	広聴業務事業	市民が主役の市政を推進していくため、「多事争論会」や「市長と住民の『こんだん会』」の開催、「市長への手紙」などを通じて幅広い世代の市民のニーズを把握するとともに、市民の意見・提言等を聴き、市政への反映するもの	昨年度から開始した市長と住民のこんだん会では、各地区の地域活動団体等の取組みや課題などを聴き、住民自治支援の強化を進める上で参考となる事例が多くあることを認識した。地域の特徴的な取組みを広く情報発信し、他地区にも広められるような取組みが必要と考える。 多事争論会は、幅広い世代、特に若者や女性の参加者を増やすための手法の工夫が必要。市長への手紙は、市民が市政に反映する建設的な意見を寄せやすい環境と情報発信が必要	松本大学 総合経営学部 学部長 尻無浜 博幸 教授	1) 内容評価 精力的な取組が目立ち市政の動向が理解できます。市民の一方的なお願いや意見を聞くだけのものではなく政策的広聴の本質の追及は常に必要でしょう。「35地区の地区別」や「幅広い世代の市民ニーズ」は行政相談の本市の特徴ではないだろうか。 2) 指標の設定 参加者数に加えて参加した満足度調査（質調査）を検討する。 3) 今後の方向性 目的に「幅広い世代の市民」を対象とするとなっているためこの関連活動は徹底すべきではないかと。また地区からの要請に基づいて市長が検討するなどの「こんだん会」の新たな流れを検討する。
移住推進課	ふるさとまつもと寄附金推進事業	ふるさと納税制度を活用して松本市の取組みや事業を発信し、松本市を応援する方々からふるさと寄附金を募るもの。また、民間事業者と連携し、当該制度の返礼事業を積極的に活用し、地域産業の振興と交流・関係・定住人口の増加を図り、松本の魅力を全国に発信するもの	ふるさと納税制度を最大限に有効活用する必要があることから、「返礼品競争には距離を置き、節度ある制度運用にとどめる」というこれまでの方針を令和3年度に転換した。今後は、ふるさと納税制度の趣旨を尊重しつつ、引き続き返礼品の公募を行い、寄附額の増加に取り組む。	松本大学 総合経営学部 観光文化・リテラ学部長 畑井 治文 教授	1) 内容評価 これまでの方針を転換したことによって、多くの寄付金額を集めることに成功した点は高く評価すべきである。上記の寄付実績を見ると、「岳都」に対する寄付が多いことから、そこに訴求できるような返礼品の掘り起こしも重要になってくると思われる。 2) 指標の設定 活動指標の「返礼品登録件数」、成果指標の「ふるさとまつもと寄付金寄付金額」の目標値を達成できるように、引き続き、事業の充実を図るように努めて欲しい。 3) 今後の方向性 今後は、一過性の寄付にとどまらず、交流・関係・定住人口の増加へと繋げられるような具体的な取り組みを進められるよう、他事業との連携強化に取り組んで頂きたい。
行政管理課	行政改革推進事業	新たな行政課題や市民ニーズに対応するため、「松本市行政行動指針2021-2025」に示す市役所組織の方向性を踏まえ、事務事業の見直しによる経営資源の最適化に取り組むもの	令和3年度の行政改革をもって、中核市移行、市政の重要課題等に対応する委員配置が概ね完了した。今後は、「現行の人員数を上限とすることを基本」とする定員管理に取り組む。 指定管理者の選定に当たっての公募率は、全国平均と比較しても高い水準にある（58.8%）。今後も指定更新の際は公募選定を推進するとともに、モニタリング評価結果や財政効果等について改めて検証する。	松本大学 総合経営学部 観光文化・リテラ学部長 畑井 治文 教授	1) 内容評価 行政改革見直し検討、指定管理者制度の推進など、行政の効率化を図るために必要な事業が継続的に進められていると思われる。 2) 指標の設定 活動指標のひとつに「事務局提案件数」が設定されており、令和4年度は目標値を大幅に超える提案（事務事業廃止・組織の効率化等）がなされたとのこと。行政改革見直し検討において、職員が大きな役割を果たしていることが伺える。 3) 今後の方向性 今後、予想される人口減少に備えて、「重点分野」に対するメリハリのある人員配置、市民との協働関係の強化などを着実に進めて頂きたい。

令和5年度行政評価 有識者による外部評価

担当課	事務事業名	事業概要	現状に対する認識と今後の方向性	評価者	外部評価コメント
職員課	職員研修事業	松本市人材育成基本計画に定める「目指す職員像」、「果たすべき役割」、「求められる能力」の実現に向けて各種研修を実施するもの	令和3年に策定した「第2期松本市人材育成基本計画」に基づき、職員研修を実施するとともに、研修内容や効果の評価を行い、より効果的な研修の計画、実施に努める。中核市に相応しい職員をめざし、職員の更なる資質向上や職員のやる気を活かす機会創出などに取り組み、より一層の行政サービスの質の向上につなげる必要がある。	松本大学 総合経営学部 観光文化リテイ学科長 畑井 治文 教授	<p>1) 内容評価 各種研修の推進を通じて、職員の資質向上・モチベーション向上を図る取組みは、中長期的に見て非常に重要である。トータルコストを意識しながら、職員にとってより有用な事業を展開して頂きたい。</p> <p>2) 指標の設定 職場外研修、派遣研修などを指標に組み込む必要はないだろうか。また令和4年度は、活動指標のひとつ「自己啓発支援助成件数」が低水準であったとのこと。日常業務に追われ、自己啓発に割く時間・ゆとりが不足する傾向にあるのかもしれない。今後は、自己研鑽に取り組めるような職場環境、職場の雰囲気づくりも重要になってくると思われる。</p> <p>3) 今後の方向性 厳格な定員管理を進めていく上で、個々の職員のレベルアップは必要不可欠である。各種研修のPDCAを通じて、研修内容の充実に努めて頂きたい。</p>
建設総務課	一般事務事業（技術職）	近年の採用試験受験者数の伸び悩みや今後発生する定年退職者の増加に対応するため、本市技術職の業務内容や採用に係る情報発信を行い、人材確保につなげるもの。有給実践型インターンシップ、技術系学校訪問などを実施する。	引き続き、本市技術職の業務内容や魅力等を発信することで、技術職採用試験受験者数の増を目指す。また、生活基盤の整備や災害対応に欠かすことのできない技能者・技術者の確保を地域全体の課題と捉え、官民連携の取組みを検討するとともに、移住推進課と情報共有を図り、移住者への情報発信や移住者向けのイベントへの参加を積極的に行う。	信州大学 学術研究院 総合人間科学系 勝亦 達夫 講師	<p>1) 内容評価 目的に対して、具体的な手段（取り組み）が6つ行われ、その実績がそれぞれ書かれている点は整理されているが、その数や目標を定めることで、成果指標や効率指標の評価がしやすくなると思います。一つ一つが直接の効果つながるわけではないが、採用数や採用による行政業務の効率や事業理解が受験者数の先に目指したい目的だと思うので、それを意識した目標設定ができると良いと思います。</p> <p>2) 指標の設定 活動指標に「土木職及び建築職の採用受験者数」を設定しているが、こちらを成果指標としてはどうか。「活動指標：アウトプットに関する指標。市が、人員や経費を投入して実施した事業の量」としては、内容にあるような有給実践型インターンシップや技術職オンライン座談会などの参加者数とする、活動→成果が明確になる。その上で、採用試験に進んだ人数や採用に至った人数が、本事業での目標値になると思います。</p> <p>3) 今後の方向性 人材の確保は大変難しいが、首都圏から移住を希望する方も増えてきている。今後の実施方向性にも書いていただいているように、県外の経験を持つ人材へのアプローチも充実できると良い。その際に、技術職公務員として災害対応やインフラ維持などの重要な仕事も伝えつつ、主旨・目的にもある「業務内容の情報発信」について、やりがいや魅力も発信できれば仕事の内容を伝えることもできると思います。</p>

令和 5年度 事務事業評価表 (令和 4年度 継続事務事業)

事務事業名	民間企業との共創促進事業		
担当所属	総合戦略室	連絡先	0263-34-3274
関連所属			

【事務事業基本情報】

分野	その他				
基本施策	その他(行政運営全般)				
総合計画	分野	その他	中事業名	民間企業との共創促進事業	
	基本施策	その他(行政運営全般)			
事業期間	H30 ~	会計種別	一般会計	事業種別	政策的事務
根拠法令要綱					
地域区分	-	施設種別	-	予算要求区分	政策的経費

【事業概要・指標】

事業概要	対象指標
趣旨・目的 より複雑化・多様化している地域課題・行政課題に対して、民間企業との共創による課題解決や新たな事業創出を検討するとともに、行政と民間企業との共創の仕組みを整え、総合計画推進やSDGs達成への寄与を目指すもの	① ②
内容 1 地域課題・行政課題の解決に向けた民間企業との共創の検討 (1) SDGsの取組推進のため、令和4年4月に三井住友海上火災保険株式会社と連携協定を締結。11月に企業向けのSDGs推進セミナーを開催 (2) 令和4年9月にセイコーエプソン株式会社と包括連携協定を締結し、地域課題の解決に向けた共創の取組を検討 (3) 全庁的に民間企業との連携を図る中、個別事業における連携を推進した。 2 包括連携協定を軸とした、新たな事業創出の検討 (1) 松本市内におけるバイオマスエネルギー事業や農林水産業に関する実証的な取組について、事業検討を行った。 (2) 企業技術を活用した地域の魅力向上に向けた検討を推進した。 3 民間企業との共創の仕組みの検討 (1) 企業版ふるさと納税を契機とした民間企業との共創につなげるため、庁内への周知を強化し、全庁を挙げて募集を行った。また、国が主催する企業版ふるさと納税のオンライン説明会への参加を通じ、1件の寄附に結び付いた。	活動指標 ① 連携事業の累計設定数 ② ③ 成果指標 ① 企業版ふるさと納税寄附件数 ② ③ 効率指標 ① ②

【今後の方向性】

一次評価(内部評価)		今後の見込み				
今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続	コスト		
・行政だけでは解決できない課題が多く存在していることから、その解決に向け、民間企業が有するノウハウ等を活かした取組の必要性は高いと捉えている。引き続き、行政と民間企業双方にとってwin-winとなるような連携の加速を推進する。 ・行政課題の設定・公表や、取組状況及び成果を市民に分かりやすく説明するなど、接点の持ち方について検討が必要と考える。				削減	維持	増大
	成果	上昇	維持	縮小		

二次評価(外部評価)				
1) 内容評価				
昨年度の事業方針(内容)を継続し、取組を進めていることを確認しました。社会実装においては民間活力が必須のため重要な事業として継続が望ましいと考えますが、戦略的に進める一つの軸としてSDGsを前面に打ち出すなどメリハリは必要かもしれません。その上で、「協創」の内容についてポートフォリオを作成し、マネジメント・情報発信・市民参画を検討するなど事業内容の発展するロードマップの作成も検討ください。具体的には、ネットワーキング(協定締結)、顕在/潜在的な社会問題や新価値を考えるための対話の場(※昨年度も提案)、対話から繋がる具体的なフラグシップ/プロトタイプ事業(ヘルスラボのようなLivingLab型の事業など)の創出、など協創の種類(段階)を考慮する必要があると考えます。				
2) 指標の設定				
【活動指標】に記載のある連携事業ですが、単に総数だけではなく、上記のポートフォリオのようにカテゴリを整理してカウントすることも検討ください。内部評価に記載のとおり「協創」の定義が定まらないと伝えられるものも十分に伝えられないと考えます。				
3) 今後の方向性				
企業版ふるさと納税の「寄付対象事業」について地方創生に関する全てが対象となっていますが、寄付側にとっては具体的なイメージがある方が分かりやすいと考えます。				

【指標の推移】

		単位	R 2年度実績	R 3年度実績	R 4年度実績	R 5年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①								
	②								
活動指標	①	件/累計	2	2	4	8	24	R7	17%
	②								#DIV/0!
	③								#DIV/0!
成果指標	①	件/年	0	4	3	3	3	R6	100%
	②								#DIV/0!
	③								#DIV/0!
効率指標	①								#DIV/0!
	②								#DIV/0!

活動指標の増減維持理由

・R4年度は、SDGsの推進のためのセミナー開催や文化・芸術振興などの分野での連携を推進を図った。

成果指標の増減維持理由

・企業版ふるさと納税に対する企業の認知度向上と全庁的なPR活動の推進により、R3年度以降寄附件数が増加した。

【投入コスト・人員】

年度	単位	平成31年度 決算	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 予算
トータルコスト	千円	2,368	2,268	2,268	2,268	2,318
事業費	千円	100	0	0	0	50
特定財源	国庫支出金	千円				
	県支出金	千円				
	地方債	千円				
	受益者負担	千円				
	その他	千円				
	一般財源	千円	100	0	0	0
人件費合計	千円	2,268	2,268	2,268	2,268	2,268
正規職員	千円	2,268	2,268	2,268	2,268	2,268
人員	人	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	0	0	0	0	0
人員	人					
会計年度(3類)職員	千円					
その他職員	千円					

トータルコストの増減維持理由

・新型コロナウイルス感染症感染拡大の影響もあり、現地現物を見ての連携推進が取りづらい状況となり、事業費（旅費）が減少。引き続き、必要に応じて、企業等との打合せを実施し、取組みを深めていきたい。

【事業の評価】

【目的妥当性評価】 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか	
一次評価	A 市の目指す姿に大きく貢献する事業
【有効性評価】 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか	
一次評価	C 概ね結びつくものになっている
【効率性評価】 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか	
一次評価	B なっている

【総合評価】

評価	B
----	---

令和 5年度 事務事業評価表 (令和 4年度 継続事務事業)

事務事業名	ユニバーサルデザイン推進事業		
担当所属	総合戦略室	連絡先	34-3274
関連所属			

【事務事業基本情報】

分野	その他				
基本施策	その他(行政運営全般)				
総合計画	分野	その他	中事業名	ユニバーサルデザイン推進事業費	
	基本施策	その他(行政運営全般)			
事業期間	H17 ~	会計種別	一般会計	事業種別	政策的事務
根拠法令要綱					
地域区分	-	施設種別	-	予算要求区分	経常経費

【事業概要・指標】

事業概要 趣旨・目的 誰もが安全で、安心して暮らすことのできる「ユニバーサルデザインのまちづくり」を推進するため、行政、市民、民間団体、事業者等が協働して、ユニバーサルデザイン(UD)の考え方の普及を図るもの 内容 (1) 松本市ユニバーサルデザイン推進基本指針に基づくユニバーサルデザインの取組推進を図るため、庁内の進捗管理を実施 (2) 松本市ユニバーサルデザイン推進会議(令和5年3月14日開催)松本市の取組状況を報告し、市民・企業での取組みについて検討 (3) (一社)まつもとユニバーサルデザイン推進研究会の活動支援まちづくり、SDGs、UD製品づくりなどの各委員会活動に対し、補助金を交付(60万円)	対象指標	①	
	②		
	活動指標	①	小中学校のトイレ洋式化・多目的トイレ設置工事実施数
	②		
	③		
	成果指標	①	市民意識調査において「違いを認め合い、個性を大切にしている」と回答した人の割合
	②		
	③		
	効率指標	①	
	②		

【今後の方向性】

一次評価(内部評価)		今後の見込み			
今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続		
・庁内へのユニバーサルデザインの取組推進の働きかけを継続的に実施する。 ・小学4年生の教科課程内での学び(道徳「暮らしの中のユニバーサルデザイン」)と連動したユニバーサルデザインの周知・啓発につながるコンテンツ作りについて、(一社)まつもとユニバーサルデザイン研究会と連携しながら検討を進める。 ・15年以上の活動を経る中で、市民理解の状況変化を捉え、事業の在り方など随時見直していく。			コスト		
			削減	維持	増大
成果	上昇				
	維持			○	
	縮小				

二次評価(外部評価)					
1) 内容評価	UD推進基本指針に基づく事業であり活動の方向性は明確である。協働を伴うものになっているため行政機関だけではなく各団体の何らかの取組み動向を把握する必要はあるのではないか。				
2) 指標の設定	UDの普及を図る目的に対してトイレ設置実施数を指標としているが、各学校で設置に至る過程を説明してもらうなど意識動向を把握する必要があるのではないか。必ずしも設置実施数が増えたからと言ってUD概念向上に繋がったのか考えにくい。				
3) 今後の方向性	まつもとUD推進研究会が年度報告することがあがっているが、それに関する報告書を作成するなどして成果を広く検討する仕掛けは今後必要ではないか。昨今の状況から情報のUDの実態把握は必要ではないか。				

【指標の推移】

		単位	R 2年度実績	R 3年度実績	R 4年度実績	R 5年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①								
	②								
活動指標	①	校		2	14	30	39	R 7	36%
	②								#DIV/0!
	③								#DIV/0!
成果指標	①	%	—	80.5	—	—	85	R 7	#VALUE!
	②								#DIV/0!
	③								#DIV/0!
効率指標	①								#DIV/0!
	②								#DIV/0!

活動指標の増減維持理由

・小中学校におけるトイレ洋式化・多目的トイレ設置を令和7年度を目標に集中的に推進

成果指標の増減維持理由

【投入コスト・人員】

年度	単位	平成31年度 決算	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 予算
トータルコスト	千円	780	140	650	27	700
事業費	千円	780	140	650	27	700
特定財源	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	受益者負担					
	その他					
	一般財源	千円	780	140	650	27
人件費合計	千円	0	0	0	0	0
正規職員	千円	0	0	0	0	0
人員	人					
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	0	0	0	0	0
人員	人					
会計年度(3類)職員	千円					
その他職員	千円					

トータルコストの増減維持理由

【事業の評価】

【目的妥当性評価】 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか	
一次評価	A 市の目指す姿に大きく貢献する事業
【有効性評価】 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか	
一次評価	C 概ね結びつくものになっている
【効率性評価】 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか	
一次評価	B なっている

【総合評価】

評価	B
----	---

令和 5年度 事務事業評価表 (令和 4年度 継続事務事業)

事務事業名	広報業務事業		
担当所属	秘書広報室	連絡先	0263-34-3271
関連所属			

【事務事業基本情報】

分野	その他				
基本施策	その他(行政運営全般)				
総合計画	分野	その他	中事業名	広報業務費	
	基本施策	その他(行政運営全般)			
事業期間	～	会計種別	一般会計	事業種別	その他
根拠法令要綱					
地域区分		施設種別		予算要求区分	経常経費

【事業概要・指標】

事業概要 趣旨・目的 市民が市政に興味や関心を持ち、安心して暮らしていただけるように、各分野の情報を収集して迅速かつ分かりやすく発信する。また、国内外に向けて市の魅力を発信することで人口の定常化を図る。 実施内容 1 ホームページをリニューアルし、検索機能を向上 2 LINE新機能を導入し、属性に応じた情報発信やトーク画面での電子申請開始 3 市長や職員が出演するYouTube新コンテンツを定期的に配信 4 広報紙の配布見直し 活動実績 1 インターネット (1) 市ホームページ (R4～リニューアル) (2) 市公式SNS (H23～Twitter、H31～Facebook、Instagram、LINE) (3) YouTube (市公式チャンネル・市長記者会見チャンネル) (4) 広報紙アプリ (H28～マチイロ、R3～カタログポケット) 2 テレビ (1) 市長定例記者会見・市議会ライブ中継等【テレビ松本】 (2) 広報まつもと(15分番組・年40回)【テレビ松本】 (3) 行政チャンネル(24時間放送)【テレビ松本・あづみ野テレビ】 3 市政広報ラジオ番組 (1) FMまつもと(15分×51本) (2) SBC(1分×156本) (3) FM長野(5分×28本) 4 広報紙「広報まつもと」(月1回) 5 市長定例記者会見(週1回) 6 報道機関へのプレスリリース(随時)	対象指標	①		
			②	
		活動指標	①	LINE友だち登録者数
			②	YouTubeチャンネル登録者数
			③	
		成果指標	①	
			②	
			③	
		効率指標	①	
			②	

一次評価(内部評価)

今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続	今後の見込み		
・ホームページ上に「地区の情報」コンテンツを新たに設け、地区ごとの配布物をデジタルでも見られる体制を整え、広報紙の配布見直しの環境づくりに効果があった。 ・LINEは、セグメント配信機能を導入し、一斉一律ではなく、地区や分野ごとの効果的な情報発信に努めた。さらに道路損傷通報やごみ収集日通知など新たな機能を充実させ、登録者増加につなげた。 ・YouTubeは庁舎内にスタジオを設け、担当職員がわかりやすく市政情報などを発信する内容に刷新。週に1回以上動画を発信。登録者数や視聴回数の増加につなげ、収益化をはじめた。				コスト		
				削減	維持	増大
	成果	上昇		○		
		維持				
	縮小					

二次評価(外部評価)

1) 内容評価					
コスト投入を図りながら目的を達成するために工夫ある取組みが成されていると思います。市政発信のためにはテレビ局・ラジオ局・新聞社等の民間機関との連携は欠かせない。故に内容の検証も同時に仕組みとして必要ではないでしょうか。					
2) 指標の設定					
登録者数の他にデジタルについては多方面のデータ分析が加えてできるのでその活用を図る。					
3) 今後の方向性					
国外向け情報発信の検討と市外向け情報発信の検討					

【指標の推移】

		単位	R 2年度実績	R 3年度実績	R 4年度実績	R 5年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①								
	②								
活動指標	①	人	3,000	68,000	78,000	90,000	100,000	R7	78%
	②	人	800	2,300	4,100	5,000	5,000	R5	82%
	③								#DIV/0!
成果指標	①								#DIV/0!
	②								#DIV/0!
	③								#DIV/0!
効率指標	①								#DIV/0!
	②								#DIV/0!

活動指標の増減維持理由

LINEの登録者数はR2年度から3年度にかけ、ワクチン予約により急激に増加

成果指標の増減維持理由

【投入コスト・人員】

年度	単位	平成31年度 決算	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 予算
トータルコスト	千円	135,621	135,829	154,965	114,928	114,240
事業費	千円	91,575	90,704	109,434	68,918	68,230
特定財源	国庫支出金	千円				
	県支出金	千円				
	地方債	千円				
	受益者負担	千円				
	その他	千円	2,757	3,313	2,845	3,912
一般財源	千円	88,818	87,391	106,589	65,006	64,320
人件費合計	千円	44,046	45,125	45,531	46,010	46,010
正規職員	千円	37,800	37,800	37,800	37,800	37,800
人員	人	5.0	5.0	5.0	5.0	5.0
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	6,000	6,000	6,000	6,000	6,000
人員	人	2.0	2.0	2.0	2.0	2.0
会計年度(3類)職員	千円	246	1,325	1,731	2,210	2,210
その他職員	千円					

トータルコストの増減維持理由

R3→R4 事業費減の理由：R4年4月にリニューアルした市ホームページの構築費用をR3中に一括で支払ったため。

【事業の評価】

【目的妥当性評価】 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか	
一次評価	A 市の目指す姿に大きく貢献する事業
【有効性評価】 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか	
一次評価	B 想定する成果や効果に結びつくものになっている
【効率性評価】 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか	
一次評価	B なっている

【総合評価】

評価	B
----	---

令和 5年度 事務事業評価表 (令和 4年度 継続事務事業)

事務事業名	情報セキュリティ対策事業		
担当所属	DX推進本部	連絡先	0263-34-8348
関連所属			

【事務事業基本情報】

分野	その他				
基本施策	その他 (DX・デジタル化)				
総合計画	分野	その他	中事業名	情報セキュリティ対策事業費	
	基本施策	その他 (DX・デジタル化)			
事業期間	～	会計種別	一般会計	事業種別	政策的事務
根拠法令要綱	松本市情報セキュリティ基本要綱				
地域区分	—	施設種別	—	予算要求区分	経常・政策的経費

【事業概要・指標】

事業概要 趣旨・目的 本市が保有する情報資産を守るため、自治体に求められる情報セキュリティシステム等を維持・管理するとともに、松本市情報セキュリティ基本要綱に基づき、世界の情報通信技術の進化に応じた、情報セキュリティ対策のレベルアップを図るもの 内容 業務系及び情報系端末に、以下強靱化を実施 (1) 二要素認証において、これまでカード認証で行っていた認証方法とは別に、カメラが搭載されているパソコンは顔認証システムを導入 (ログイン時に複数の認証方法を用い、セキュリティ強化を行うもの) (2) インターネット接続は、長野県セキュリティクラウド経由で接続することによりセキュリティの強化を図る。 (3) 情報セキュリティ研修 (職層別) を実施し職員の意識向上を図る。 (4) NICT (情報通信研究機構) 主催のCYDER (実践的サイバー防御演習) に参加し、DX推進本部職員の知識・技術の向上を図る。 (5) 情報セキュリティポリシー対策基準の見直し	対象指標	①	
		②	
	活動指標	①	端末の仮想化率
		②	情報セキュリティ研修実施回数
		③	
	成果指標	①	個人情報漏洩等の重大インシデント発生数
		②	
		③	
	効率指標	①	
		②	

【今後の方向性】

一次評価 (内部評価)		今後の見込み			
今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続		
・仮想化技術により、セキュリティを維持したテレワークが可能となり、コロナ渦における業務継続に貢献した。 今後も安定した運用に努めていく。 ・情報セキュリティ研修を継続的に実施し、職員のセキュリティ意識を維持していく必要がある。 ・デジタル技術の進歩により情報セキュリティ対策の重要性は益々高まっており、継続して取り組んでいく必要がある。		コスト 削減 維持 増大 成果 上昇 維持 ○ 縮小			

二次評価 (外部評価)					
1) 内容評価 ハード・システム面での整備は時代に併せてアップデートが進んでいると評価します (100%達成)。他方、インシデントのほとんどは、使う側のマインド/リテラシーに起因するため、継続的かつ効果的な研修実施に十分な事業ウェイトを置くようにお願いします。 2) 指標の設定 KGI (目標) として「セキュリティ事故ゼロ」を設定し、それを達成するためにパフォーマンス指標 (KPI) として「インシデント件数」を設定頂いたこと、また、インシデント抑制のために端末の仮想化率や情報セキュリティ研修等を設定されたことはロジックモデル的に妥当であると評価します。なお、活動指標の「研修実施回数」は、「研修理解度」など「質の評価」にすることでモデルの妥当性が向上しますので検討ください。 3) 今後の方向性 セキュリティ基本要項の制定からやや時間が経過しているため、見直し等は必要ではないでしょうか。例えば、利便性や緊急時対応等を考慮すると専用/貸与端末ではなく、個人のモバイル端末等からのアクセスもあるかと思えます。対応に終わりがありませんが、顔認証等はそれらにもシステム的に対応が可能になるため引き続き、利便性とセキュリティ両立に向けて継続的に対策事業のアップデートをお願いします。					

【指標の推移】

		単位	R 2年度実績	R 3年度実績	R 4年度実績	R 5年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①								
	②								
活動指標	①	%	50	70	100	100	100	R3	100%
	②	回	8	11	13	11			#DIV/0!
	③								#DIV/0!
成果指標	①	件	0	0	0	0	0	R4	#DIV/0!
	②								#DIV/0!
	③								#DIV/0!
効率指標	①								#DIV/0!
	②								#DIV/0!

活動指標の増減維持理由

成果指標の増減維持理由

【投入コスト・人員】

年度	単位	平成31年度 決算	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 予算
トータルコスト	千円	103,940	141,811	149,425	148,842	149,676
事業費	千円	100,160	138,031	142,621	142,794	145,140
特定財源	国庫支出金	千円				
	県支出金	千円				
	地方債	千円				
	受益者負担	千円				
	その他	千円				
	一般財源	千円	100,160	138,031	142,621	142,794
人件費合計	千円	3,780	3,780	6,804	6,048	4,536
正規職員	千円	3,780	3,780	6,804	6,048	4,536
人員	人	0.5	0.5	0.9	0.8	0.6
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	0	0	0	0	0
人員	人					
会計年度(3類)職員	千円					
その他職員	千円					

トータルコストの増減維持理由

【事業の評価】

【目的妥当性評価】 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか	
一次評価	A 市の目指す姿に大きく貢献する事業
【有効性評価】 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか	
一次評価	A 想定以上の成果や効果に結びつくものになっている
R4年度の端末更新で、情報セキュリティ対策として大きな効果が期待できる端末仮想化を、当初の想定より早く完了させることができた。	
【効率性評価】 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか	
一次評価	B なっている

【総合評価】

評価	A
----	---

令和 5年度 事務事業評価表 (令和 4年度 継続事務事業)

事務事業名	テレワーク推進事業		
担当所属	DX推進本部	連絡先	0263-34-8348
関連所属			

【事務事業基本情報】

分野	その他				
基本施策	その他 (DX・デジタル化)				
総合計画	分野	その他	中事業名	テレワーク推進事業費	
	基本施策	その他 (DX・デジタル化)			
事業期間	H28 ~ R8	会計種別	一般会計	事業種別	政策的事務
根拠法令要綱					
地域区分	-	施設種別	-	予算要求区分	政策的経費

【事業概要・指標】

事業概要 趣旨・目的 多様化する社会に合った働き方の選択肢の一つとしてテレワークができる環境を整備し、職員のワークライフバランスの向上を図る。 内容 (1) タブレット端末の整備 (vaio160台・ipad37台・lenovo tab48台) (2) モバイルワーク端末7台用意し外回り業務での貸し出しと、利用に関するガイドライン作成 (モバイルワーク編) (3) 在宅勤務用リモートアクセス回線 (340ライセンス) の調達・運用 (4) Web会議用機器一式・Web会議ライセンス・回線の整備 (5) 全職員用にビジネスチャットツールを (3000アカウント) 調達・運用し職員間のコミュニケーションツールとして利用開始 (6) 人事給与システムに加え、文書管理システムを電子決裁に移行 (7) テレワーク実施申請を紙から電子申請に移行し職員の意識負担を軽減 (8) テレワーク・デイズの実施 ア 実施期間 令和4年10月3日 (月) ~12月23日 (金) 開庁日57日 イ 対象者 正規職員 ウ 実施実績 実施者数 274人 のべ人数 1,170人	対象指標	①		
			②	
		活動指標	①	年間のバテレワーク実施回数
			②	
			③	
		成果指標	①	テレワーク実施者の満足度
			②	
			③	
		効率指標	①	
			②	

【今後の方向性】

一次評価 (内部評価)		今後の見込み		
今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続	
・テレワーク実施回数については、大きな伸びが見られる。 ・テレワークデイズ実施結果・テレワーク実施者に行ったアンケートから、実施時期や職場環境によりテレワークの実施しやすさ・しにくさがあると考えられる。 ・今後職場・職種などに考慮したテレワーク推進の方法、会計年度任用職員へのテレワーク利用拡大を検討し、さらなる職員のワークライフバランスの実現、地域・市民のもとに足を運んで仕事する働き方の推進を目指す。				コスト
				削減
				維持
				増大
				成果
				上昇
				維持
				縮小

二次評価 (外部評価)

1) 内容評価 テレワーク推進の「目的」をコロナなどの外的要因への対応ではなく、それら社会変化への対応を包含した「職員のワーク・ライフ・バランス (働きやすさ改革)」の観点で見直しされた点を評価いたします。また昨年度に比較し、かなり実施環境 (機器等整備) も充実していることを確認いたしました。 2) 指標の設定 「テレワーク実施回数」を活動指標 (インプットの指標) に捉え直し、「満足度」を成果指標 (アウトプット/アウトカム) と設計し直された点も高く評価いたします。なお、「満足度評価」では、「実施のしやすさ (申請)」、「効率化や時間的余裕」、「ライフワークバランスが改善」などについて総合的に測定するとともに、実施回数も職位や年齢・性別による違いも分析し、より柔軟な制度運用・実施環境向上を目指して頂きたいと思っております。 3) 今後の方向性 テレワーク以外の日常業務におけるオンラインMTG活用やデジタル化においても、同様に満足度 (実施状況や改善効果含む) を把握し、業務の効率化や改善に活用頂けると良いと考えます。また、機器等は3~5年で更新のタイミングが来ますので、それらも含めた効率化 (費用対効果) などとも考慮ください。				
--	--	--	--	--

【指標の推移】

		単位	R 2年度実績	R 3年度実績	R 4年度実績	R 5年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①								
	②								
活動指標	①	回/年	1,064	2,368	4,562	5,000	6,500	R7	70%
	②								#DIV/0!
	③								#DIV/0!
成果指標	①	%				70	80	R7	0%
	②								#DIV/0!
	③								#DIV/0!
効率指標	①								#DIV/0!
	②								#DIV/0!

活動指標の増減維持理由

成果指標の増減維持理由

R4年度までは満足度調査を行っていないため、本年度より開始する。

【投入コスト・人員】

年度	単位	平成31年度 決算	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 予算
トータルコスト	千円	12,710	16,500	13,470	32,302	37,212
事業費	千円	1,370	5,160	2,130	25,510	30,420
特定財源	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	受益者負担					
	その他					
	一般財源	千円	1,370	5,160	2,130	25,510
人件費合計	千円	11,340	11,340	11,340	6,792	6,792
正規職員	千円	11,340	11,340	11,340	5,292	5,292
人員	人	1.5	1.5	1.5	0.7	0.7
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	0	0	0	1,500	1,500
人員	人				0.5	0.5
会計年度(3類)職員	千円					
その他職員	千円					

トータルコストの増減維持理由

【事業の評価】

【目的妥当性評価】 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか	
一次評価	A 市の目指す姿に大きく貢献する事業
【有効性評価】 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか	
一次評価	A 想定以上の成果や効果に結びつくものになっている
【効率性評価】 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか	
一次評価	B なっている

【総合評価】

評価	B
----	---

令和 5年度 事務事業評価表 (令和 4年度 継続事務事業)

事務事業名	電子申請推進事業		
担当所属	DX推進本部	連絡先	34-8348
関連所属			

【事務事業基本情報】

分野	その他				
基本施策	その他 (DX・デジタル化)				
総合計画	分野	その他	中事業名	電子申請推進事業費	
	基本施策	その他 (DX・デジタル化)			
事業期間	R4 ~ R9	会計種別	一般会計	事業種別	政策的事務
根拠法令要綱	デジタル手続法 松本市情報通信技術を活用した行政の推進等に関する条例 松本市行政手続等における情報通信の技術の利用に関する条例施行規則				
地域区分	-	施設種別	-	予算要求区分	政策的経費

【事業概要・指標】

事業概要 趣旨・目的 各種証明書や届出がインターネット上で完結するサービスを導入し、すべての市民がいつでもどこからでも手続きができる環境を整備する。 内容 (1) 電子申請を推進するためノーコード・ローコードでフォームが作成できるLogoフォームを導入 (2) 職員の電子申請様式作成に向けた各課の支援や操作研修の実施 (3) ホームページの「電子申請」ページ一覧を見やすくするため見直しを実施 (4) 申請届出手続き以外にも市民アンケート調査などに活用 (5) 市役所への支払い請求を電子申請できるように整備	対象指標	
	①	
	②	
	活動指標	
	①	操作研修の回数
	②	
	③	
	成果指標	
	①	市役所への電子請求を実施した企業数
	②	市民からのフォーム回答数
③		
効率指標		
①		
②		

一次評価 (内部評価)

今後の実施方向性	継続	前年度の結果		今後の見込み		
・すべての市民が、いつでもどこからでも手続きができるよう、Logoフォームの作成操作研修などを行い様式の電子化を進める。 ・電子申請手続きの利便性向上のため、Logoフォームにキャッシュレス決済、マイページ機能などを追加し、電子申請の推進を図る。 ・申請時にマイナンバーカードを利用した、本人確認や書類の原本性確認を行うことで事務処理の見直しを推進する。				コスト		
				削減	維持	増大
	成果	上昇				
		維持			○	
	縮小					

1) 内容評価 従来は市役所の都合 (所定の場所に所定の時間に行かなければいけない) に市民が合わせる形でしたが、市民ニーズに応えられる市役所となるためにDx (特に意識改革としてのX-Transformation) は必須であり、本事業は積極的に推進をして頂きたいと思えます。 2) 指標の設定 過渡期の指標であることを前庭ですが、これら取り組みを市民や事業者がしっかりと認知しているかは基本となります。例えば「電子申請の認知度」や「電子申請の利用満足度」を把握することも必要かと考えます。また庁内的な指標としては、記載されている人件費コストの軽減、作業時間の軽減 (別業務への配分可能時間) などがあると良いと考えます。 3) 今後の方向性 維持となっておりますが、コストをかけずに市民満足度を大きく向上させられる良い取り組み (手段) だと考えます。例えば、体育館利用の申込から利用料決済に始まり、利用内容や満足度等のアンケートまで一連のラストマイルジャーニー (≡ロジックモデル) を検証し、施策策定や事業マネジメント (EBPM) に活用を進展させてください。					
--	--	--	--	--	--

【指標の推移】

		単位	R 2年度実績	R 3年度実績	R 4年度実績	R 5年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①								
	②								
活動指標	①	回			30	40		R4	#DIV/0!
	②								#DIV/0!
	③								#DIV/0!
成果指標	①	社			30	60	30	R4	100%
	②	件			71,000	100,000		R9	#DIV/0!
	③								#DIV/0!
効率指標	①								#DIV/0!
	②								#DIV/0!

活動指標の増減維持理由

成果指標の増減維持理由

【投入コスト・人員】

年度	単位	平成31年度 決算	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 予算
トータルコスト	千円	0	0	0	5,662	5,832
事業費	千円				4,150	4,320
特定財源	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	受益者負担					
	その他					
	一般財源	千円	0	0	0	4,150
人件費合計	千円	0	0	0	1,512	1,512
正規職員	千円	0	0	0	1,512	1,512
人員	人				0.2	0.2
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	0	0	0	0	0
人員	人					
会計年度(3類)職員	千円					
その他職員	千円					

トータルコストの増減維持理由

【事業の評価】

【目的妥当性評価】 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか	
一次評価	A 市の目指す姿に大きく貢献する事業
【有効性評価】 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか	
一次評価	A 想定以上の成果や効果に結びつくものになっている
【効率性評価】 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか	
一次評価	B なっている

【総合評価】

評価	B
----	---

令和 5年度 事務事業評価表 (令和 4年度 継続事務事業)

事務事業名	AI/RPA活用促進事業		
担当所属	DX推進本部	連絡先	34-8348
関連所属			

【事務事業基本情報】

分野	その他				
基本施策	その他 (DX・デジタル化)				
総合計画	分野	その他	中事業名	AI/RPA活用促進事業費	
	基本施策	その他 (DX・デジタル化)			
事業期間	R2 ~	会計種別	一般会計	事業種別	政策的事務
根拠法令要綱					
地域区分	-	施設種別	-	予算要求区分	経常・政策的経費

【事業概要・指標】

事業概要 趣旨・目的 AI/RPAの利活用により定型・単純作業を自動化し、業務効率化が期待される。それに伴い本来職員が集中すべき相談業務へのシフトなど、人的資源の再配置及び住民サービスの向上が可能となる。 内容 1 AI議事録作成の運用 会議等の音声データを自動でテキストデータに変換し、職員の議事録作成業務において効率化を実現するもの 2 RPAの運用 (1) 既存シナリオの保守及びバージョンアップ (2) 新規シナリオ使用課の呼びかけ 3 AI-OCRの運用 紙帳票の内容をデータ化し、職員の入力業務・転記業務において効率化を実現するもの	対象指標	①		
			②	
	活動指標	①	AI議事録利用課数	
		②	RPAシナリオ数	
		③	AI-OCR導入業務数	
	成果指標	①	AI議事録導入業務の削減時間	
		②	RPA導入業務の削減時間	
		③	AI-OCR導入業務の削減時間	
	効率指標	①		
		②		

一次評価 (内部評価)				
今後の実施方向性	拡大	前年度の結果	継続	
・AI議事録によって利用時の削減効果が60%近くになることが証明された。今後は、議事録作成に加え、窓口対応や電話対応の記録を残すツールとしての利用も検討し業務効率化をめざす。 ・RPA利用が進む一方、専用システム化された業務に関して使用数は減るため実績は横ばい ・AI-OCRは業務によっては利用時の削減効果が60%近くになることが証明された。一方で全庁への周知が十分にできず、利用課が増やすことができなかったため、積極的な周知を行っていきたい。	今後の見込み		コスト	
	成果	上昇		○
		維持		
		縮小		

二次評価 (外部評価)			
1) 内容評価	AI・RPA活用による業務効率化が進んでおり、引き続き積極的に取り組みを進める (全庁展開) 事業であると評価しました。		
2) 指標の設定	ロジックの設計にもよりますが、一般的に「成果指標」に記載の削減時間は、アウトカムというよりはアウトプットよりの指標であると考えられます。例えば、「効率指標」として、作業時間削減によって人件費削減や人員再配置がどのように変化したかなどを追加頂くとアウトカムを示せますのでご検討ください。		
3) 今後の方向性	今後の展開として、チャットGPT等の生成系AIを活用できる人材 (AIプロンプターやエンジニア) 育成を進め、書類作成等の効率化やチェック作業、プログラム等の作成における効率化なども検討ください。先行して取り組むことで松本市のDX推進における特徴にもなります。		

【指標の推移】

		単位	R 2年度実績	R 3年度実績	R 4年度実績	R 5年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①								
	②								
活動指標	①	件			93	100	110	R9	85%
	②	件			34	35	40	R7	85%
	③	件			3	4	10	R9	30%
成果指標	①	時間			736	1,000	1,100	R9	67%
	②	時間			1,293	1,300	1,500	R7	86%
	③	時間			143	200	500	R9	29%
効率指標	①								#DIV/0!
	②								#DIV/0!

活動指標の増減維持理由

成果指標の増減維持理由

【投入コスト・人員】

年度	単位	平成31年度 決算	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 予算
トータルコスト	千円	0	0	0	8,010	10,320
事業費	千円				4,230	6,540
特定財源	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	受益者負担					
	その他					
	一般財源	千円	0	0	0	4,230
人件費合計	千円	0	0	0	3,780	3,780
正規職員	千円	0	0	0	3,780	3,780
人員	人				0.5	0.5
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	0	0	0	0	0
人員	人					
会計年度(3類)職員	千円					
その他職員	千円					

トータルコストの増減維持理由

【事業の評価】

【目的妥当性評価】 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか	
一次評価	A 市の目指す姿に大きく貢献する事業
【有効性評価】 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか	
一次評価	A 想定以上の成果や効果に結びつくものになっている
【効率性評価】 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか	
一次評価	B なっている

【総合評価】

評価	B
----	---

令和 5年度 事務事業評価表 (令和 4年度 継続事務事業)

事務事業名	相談業務		
担当所属	市民相談課	連絡先	0263-32-0001
関連所属			

【事務事業基本情報】

分野	その他				
基本施策	その他 (DX・デジタル化)				
総合計画	分野	その他	予算事業	中事業名	相談業務費
	基本施策	その他 (DX・デジタル化)			
事業期間	~	会計種別	一般会計	事業種別	その他
根拠法令要綱					
地域区分		施設種別		予算要求区分	経常経費

【事業概要・指標】

事業概要 趣旨・目的 多様化する市民からの相談を受け、課題等を整理し、解決に向けて庁内関係部署、専門機関等につなぐとともに、市政への要望・意見等の様々な相談対応をワンストップで行うもの 内容 1 一般相談 市民相談課に相談員を配置し、一般相談及び全庁的な相談業務に対応するもの 相談件数 3,385件 2 専門相談 市民の諸問題の解決のため、市民相談課で、弁護士相談、司法書士相談、税理士相談等の専門相談を定期的に無料で実施するもの 相談件数 670件 3 行政資料の頒布 4 情報公開請求受付 5 コンプライアンス研修 職員のコンプライアンス意識の向上を図るため、階層別研修及びOJT研修にて職員指導を行うもの 研修回数 8回 6 庁舎内外の安全管理 庁舎内の秩序や、庁舎内外の安全確保のため、職員の要請に応じて緊急対応を行うもの 対応回数 5回 7 行政相談制度への協力	対象指標	①	
	②		
	活動指標	①	専門相談件数
	②		
	③		
	成果指標	①	
	②		
	③		
	効率指標	①	
	②		

【今後の方向性】

一次評価 (内部評価)		今後の見込み					
今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続	コスト			
・専門相談などの利用は一定数あり、市民生活総合相談窓口が定着していると認識 ・複雑化、多様化する市民生活の相談事に対し、更なる庁内の連携強化が必要 ・本庁以外の場所での相談窓口の設置の実現に向けた検討を進める				削減	維持	増大	
				成果	上昇	○	
					維持		
					縮小		

二次評価 (外部評価)					
1) 内容評価	「ワンストップ」を示すことで行政の対応の姿勢が伺え、利用を考える市民の理解が得られている。職員向けコンプライアンス研修は研修管理を含め職員間幅広く、また理解浸透も検証しながら継続的に研修の価値を図っていく必要があるのではないか。				
2) 指標の設定	一般・専門相談の件数の他に相談内容の傾向を分析する。				
3) 今後の方向性	相談を受付したその後の解決方法の追跡の検証を検討する。本庁以外での相談窓口の設置を具体的に検討していく。その際、既存のエリアブロックが参考になる。				

【指標の推移】

		単位	R 2年度実績	R 3年度実績	R 4年度実績	R 5年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①								
	②								
活動指標	①	件	707	661	670	782	854	R7	78%
	②								#DIV/0!
	③								#DIV/0!
成果指標	①								#DIV/0!
	②								#DIV/0!
	③								#DIV/0!
効率指標	①								#DIV/0!
	②								#DIV/0!

活動指標の増減維持理由

成果指標の増減維持理由

【投入コスト・人員】

年度	単位	平成31年度 決算	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 予算
トータルコスト	千円	25,220	25,349	22,770	14,897	23,788
事業費	千円	3,236	3,365	1,542	1,673	1,660
特定財源	国庫支出金	千円				
	県支出金	千円				
	地方債	千円				
	受益者負担	千円				
	その他	千円				
	一般財源	千円	3,236	3,365	1,542	1,673
人件費合計	千円	21,984	21,984	21,228	13,224	22,128
正規職員	千円	10,584	10,584	9,828	3,024	9,828
人員	人	1.4	1.4	1.3	0.4	1.3
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	11,400	11,400	11,400	10,200	12,300
人員	人	3.8	3.8	3.8	3.4	4.1
会計年度(3類)職員	千円					
その他職員	千円					

トータルコストの増減維持理由

【事業の評価】

【目的妥当性評価】 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか		
一次評価	B	なっている
【有効性評価】 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか		
一次評価	B	想定する成果や効果に結びつくものになっている
【効率性評価】 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか		
一次評価	B	なっている

【総合評価】

評価	B		
----	---	--	--

令和 5年度 事務事業評価表 (令和 4年度 継続事務事業)

事務事業名	広聴業務		
担当所属	市民相談課	連絡先	32-0001
関連所属			

【事務事業基本情報】

分野	その他				
基本施策	その他 (DX・デジタル化)				
総合計画	分野	その他	中事業名	広聴業務費	
	基本施策	その他 (DX・デジタル化)			
事業期間	～	会計種別	一般会計	事業種別	その他
根拠法令要綱					
地域区分		施設種別		予算要求区分	経常経費

【事業概要・指標】

事業概要 趣旨・目的 市民が主役の市政を推進していくため、幅広い世代の市民のニーズを把握するとともに、市民の意見・提言等を聴き、市政への反映を図るもの 内容 1 多事争論会 市民からの身近な要望や意見・提言等を市長が直接聴き、市民の多様なニーズや課題を把握するとともに、市政に反映する政策的広聴事業として開催するもの 令和2年度から今までの市政懇談会に代わるものとして開催 令和2年度に3回、令和3年度に6回、令和4年度に1回 計10回実施 2 市長と住民の「こんだん会」～臥雲市長にアタック！地域の元気な声を届けよう～ 市長が地域に赴き、住民主体の地域づくりの取組みや、地域独自の課題を捉え、総合計画の「住民自治支援の強化」を具現化するための参考にするため、令和4年度から5年度に35地区の地区別の市政広聴事業として開催するもの 令和4年度 23地区実施 令和5年度 12地区実施 (予定) 3 市長への手紙 市民からの建設的な意見・提言等の手紙に対し、市長が直接手紙を読み、市長が回答するもの (令和4年度 247件) 4 行政情報提供 行政情報コーナーで、行政資料の収集及び管理、閲覧、複写及び頒布に関する業務を行う 5 市役所見学 市役所見学の受入れを行う	対象指標
	①
	②
	活動指標
	① 多事争論会・こんだん会の参加者数
	② 市長への手紙の件数
	③
	成果指標
	①
	②
③	
効率指標	
①	
②	

【今後の方向性】

一次評価 (内部評価)		今後の見込み				
今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続	コスト		
・昨年度から新たに実施した市長と住民のこんだん会は、各地区それぞれの地域活動団体等の取り組みや課題などを聴き、住民自治支援の強化を進めるうえで参考となる事例が地域に多くあることを認識 ・地域の特徴的な取り組みを広く情報発信し、他地区にも広められるような取り組みが必要 ・多事争論会は、幅広い世代、特に若者や女性の参加者を増やすための手法の工夫が必要 ・市長への手紙は、市民が市政に反映する建設的な意見を寄せやすい環境と情報発信が必要				削減	維持	増大
	成果	上昇		○		
		維持				
	縮小					

二次評価 (外部評価)					
1) 内容評価	精力的な取組が目立ち市政の動向が理解できます。市民の一方的なお願いや意見を聞くだけのものではなく政策的広聴の本質の追及は常に必要でしょう。「35地区の地区別」や「幅広い世代の市民ニーズ」は行政相談の本市の特徴ではないだろうか。 2) 指標の設定 参加者数に加えて参加した満足度調査 (質調査) を検討する。 3) 今後の方向性 目的に「幅広い世代の市民」を対象とするとなっているためこの関連活動は徹底すべきではないか。また地区からの要請に基づいて市長が検討するなどの「こんだん会」の新たな流れを検討する。				

【指標の推移】

		単位	R 2年度実績	R 3年度実績	R 4年度実績	R 5年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①								
	②								
活動指標	①	人/年	222	339	589	400	500	R7	118%
	②	件/年	660	493	247	520	540	R7	46%
	③								#DIV/0!
成果指標	①								#DIV/0!
	②								#DIV/0!
	③								#DIV/0!
効率指標	①								#DIV/0!
	②								#DIV/0!
活動指標の増減維持理由									
成果指標の増減維持理由									

【投入コスト・人員】

年度	単位	平成31年度 決算	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 予算
トータルコスト	千円	12,282	12,346	13,140	10,487	13,582
事業費	千円	186	250	0	59	130
特定財源	国庫支出金	千円				
	県支出金	千円				
	地方債	千円				
	受益者負担	千円				
	その他	千円				
	一般財源	千円	186	250	0	59
人件費合計	千円	12,096	12,096	13,140	10,428	13,452
正規職員	千円	12,096	12,096	11,340	9,828	12,852
人員	人	1.6	1.6	1.5	1.3	1.7
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	0	0	1,800	600	600
人員	人			0.6	0.2	0.2
会計年度(3類)職員	千円					
その他職員	千円					
トータルコストの増減維持理由						

【事業の評価】

【目的妥当性評価】 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか		
一次評価	B	なっている
【有効性評価】 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか		
一次評価	B	想定する成果や効果に結びつくものになっている
【効率性評価】 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか		
一次評価	B	なっている

【総合評価】

評価	B	
----	---	--

令和 5年度 事務事業評価表 (令和 4年度 継続事務事業)

事務事業名	ふるさとまつもと寄附金推進事業		
担当所属	移住推進課	連絡先	34-3193
関連所属			

【事務事業基本情報】

分野	その他		
基本施策	その他(行政運営全般)		
総合計画	分野	その他	中事業名
	基本施策	その他(行政運営全般)	
事業期間	H26 ~	会計種別	一般会計
事業種別	政策的事務		
根拠法令要綱			
地域区分	-	施設種別	-
予算要求区分	政策的経費		

【事業概要・指標】

事業概要	対象指標
趣旨・目的 ふるさと納税制度を活用して、松本市の取組みや事業を発信し、松本市を応援する方々から、ふるさと寄附金を募るもの。また、民間事業者と連携して、当該制度の返礼事業を積極的に活用し、地域産業の振興と交流・関係・定住人口の増加を図り、松本の魅力を全国に発信するもの。	① ②
内容 1 公募により民間事業者から提案の受けた商品を返礼品として設定 342品(令和4年度末) 2 民間ノウハウを活用し、寄附額の増加を図るため、令和3年10月からふるさと納税業務の委託化を実施 (1) 返礼品発注・発送管理業務、寄附者からの問い合わせ対応業務 (2) 関係書類(礼状、寄附金受領証明書等)の作成・封入・発送業務他 3 寄附実績(令和4年度) (1) 岳都(上高地など山岳リゾートの整備・利用促進) 157,638千円 (2) 楽都(OMFなど文化芸術の推進) 20,018千円 (3) 学都(国宝松本城の保存整備) 54,447千円 (4) 学都(国宝旧開智学校校舎の保存整備・活用) 8,688千円 (5) グリーンを活かすまち(グリーンインフラの整備) 29,899千円 (6) スポーツを楽しむまち(スポーツの推進) 22,139千円 (7) モビリティーを变えるまち(地域交通ネットワーク維持) 15,773千円 (8) 松本市にお任せ(その他市政に関する事業) 85,634千円 (9) クラウドファンディング(上高地再生と安全プロジェクト) 16,757千円 合計 410,993千円	活動指標 ① 返礼品登録件数 ② ③
	効率指標 ① ②

【今後の方向性】

一次評価(内部評価)	今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続	今後の見込み
	現に制度として存在するふるさと納税制度を、最大限に有効活用する必要があることから、返礼品競争には距離を置き節度ある制度運用にとどめるといふこれまでの方針を、令和3年度から転換した。今後はふるさと納税制度の趣旨を尊重しつつ、引き続き返礼品の公募を行い、寄附額の増加に取り組んでいく。				コスト 削減 維持 増大
		成果	上昇		○
			維持		
			縮小		

二次評価(外部評価)				
1) 内容評価 これまでの方針を転換したことによって、多くの寄付金額を集めることに成功した点は高く評価すべきである。上記の寄付実績を見ると、「岳都」に対する寄付が多いことから、そこに訴求できるような返礼品の掘り起こしも重要になってくると思われる。				
2) 指標の設定 活動指標の「返礼品登録件数」、成果指標の「ふるさとまつもと寄附金寄附金額」の目標値を達成できるように、引き続き、事業の充実を図るように努めて欲しい。				
3) 今後の方向性 今後は、一過性の寄付にとどまらず、交流・関係・定住人口の増加へと繋げられるような具体的な取り組みを進められるよう、他事業との連携強化に取り組んで頂きたい。				

【指標の推移】

		単位	R 2年度実績	R 3年度実績	R 4年度実績	R 5年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①								
	②								
活動指標	①	件	25	235	342	349	364	R7	94%
	②								#DIV/0!
	③								#DIV/0!
成果指標	①	千円	20,466	253,989	410,993	433,800	500,000	R7	82%
	②								#DIV/0!
	③								#DIV/0!
効率指標	①								#DIV/0!
	②								#DIV/0!

活動指標の増減維持理由

成果指標の増減維持理由

【投入コスト・人員】

年度	単位	平成31年度 決算	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 予算
トータルコスト	千円	7,679	10,878	117,083	189,737	216,404
事業費	千円	4,293	6,894	111,671	184,913	211,580
特定財源	国庫支出金	千円				
	県支出金	千円				
	地方債	千円				
	受益者負担	千円				
	その他	千円				
一般財源	千円	4,293	6,894	111,671	184,913	211,580
人件費合計	千円	3,386	3,984	5,412	4,824	4,824
正規職員	千円	1,436	1,134	1,512	3,024	3,024
人員	人	0.2	0.2	0.2	0.4	0.4
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	1,950	2,850	3,900	1,800	1,800
人員	人	0.7	1.0	1.3	0.6	0.6
会計年度(3類)職員	千円					
その他職員	千円					

トータルコストの増減維持理由

令和3年10月から公募した返礼品を多数設定したため、寄附金額が増加したことに伴うもの。

【事業の評価】

【目的妥当性評価】 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか		
一次評価	B	なっている
【有効性評価】 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか		
一次評価	B	想定する成果や効果に結びつくものになっている
【効率性評価】 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか		
一次評価	B	なっている

【総合評価】

評価	B		
----	---	--	--

令和 5年度 事務事業評価表 (令和 4年度 継続事務事業)

事務事業名	行政改革推進事業		
担当所属	行政管理課	連絡先	0263-33-4770
関連所属			

【事務事業基本情報】

分野	その他				
基本施策	その他(行政運営全般)				
総合計画	分野	その他	中事業名	行政改革推進費	
	基本施策	その他(行政運営全般)			
事業期間	S60 ~	会計種別	一般会計	事業種別	その他
根拠法令要綱					
地域区分		施設種別		予算要求区分	経常経費

【事業概要・指標】

事業概要 趣旨・目的 新たな行政課題や市民ニーズに対応するため、「松本市行政行動指針2021-2025」に示す市役所組織の方向性を踏まえ、事務事業の見直しによる経営資源の最適化に取り組むもの 内容 1 行政改革見直し検討 現行の人員数を上限としながら、総合計画を推進し、新たな行政課題等に対応する力を生み出すため、各部署等のプロジェクトチームを中心に積上げ方式により事務事業の見直しに取り組むもの 2 指定管理者制度の推進 公の施設の管理・運営について、民間事業者のノウハウや活力を積極的に活用し、行政の効率化と住民サービスの向上を図るもの 公の施設数：704(前年度708) 指定管理者制度導入対象施設数：196(前年度196)	対象指標	①	
	②		
	活動指標	①	担当課要求件数
	②	事務局提案件数	
	③		
	成果指標	①	正規職員数
	②	会計年度任用職員数(1・2類)	
	③	指定管理者制度導入済施設数	
	効率指標	①	
	②		

【今後の方向性】

一次評価(内部評価)		今後の実施方向性		継続	前年度の結果	継続	今後の見込み		
・令和3年度の行政改革をもって、中核市移行、市政の重要課題等に対応する要員配置が概ね完了 ・今後は、「現行の人員数を上限とすることを基本」とする定員管理に取り組む。 ・指定管理者の選定は公募を原則としており、全国平均と比較しても高い公募率となっている(58.8%)。 ・今後も指定更新の際は公募選定を推進するとともに、モニタリング評価結果や財政効果等について改めて検証する。	成果	上昇		削減	維持	増大			
		維持			○				
		縮小							

二次評価(外部評価)

1) 内容評価 行政改革見直し検討、指定管理者制度の推進など、行政の効率化を図るために必要な事業が継続的に進められていると思われる。 2) 指標の設定について 活動指標のひとつに「事務局提案件数」が設定されており、R4年度は目標値を大幅に超える提案(事務事業廃止・組織の効率化等)がなされたとのこと。行政改革見直し検討において、職員が大きな役割を果たしていることが伺える。 3) 今後の方向性 今後、予想される人口減少に備えて、「重点分野」に対するメリハリのある人員配置、市民との協働関係の強化などを着実に進めて頂きたい。								
--	--	--	--	--	--	--	--	--

【指標の推移】

		単位	R 2年度実績	R 3年度実績	R 4年度実績	R 5年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①								
	②								
活動指標	① 件		139	149	94	110	110	R7	85%
	② 件		20	21	108	60	60	R7	180%
	③								#DIV/0!
成果指標	① 人		1,804	1,812	1,811	1,811	1,811	R7	100%
	② 人		895	916	932	932	932	R7	100%
	③ 件		180	176	177	179	196	R8	90%
効率指標	①								#DIV/0!
	②								#DIV/0!

活動指標の増減維持理由

R4年度の行政改革見直し検討では、事業廃止及び組織の効率化等の視点から積極的に事務局提案を実施した。

成果指標の増減維持理由

R3年度の行政改革見直し検討では、ワクチン接種担当の設置及び新たな市政の重要課題等に取り組むため要員を増やした。

【投入コスト・人員】

年度	単位	平成31年度 決算	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 予算
トータルコスト	千円	13,874	13,801	13,896	13,857	13,102
事業費	千円	266	193	288	249	250
特定財源	国庫支出金	千円				
	県支出金	千円				
	地方債	千円				
	受益者負担	千円				
	その他	千円				
	一般財源	千円	266	193	288	249
人件費合計	千円	13,608	13,608	13,608	13,608	12,852
正規職員	千円	13,608	13,608	13,608	13,608	12,852
人員	人	1.8	1.8	1.8	1.8	1.7
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	0	0	0	0	0
人員	人					
会計年度(3類)職員	千円					
その他職員	千円					

トータルコストの増減維持理由

【事業の評価】

【目的妥当性評価】 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか		
一次評価	B	なっている
【有効性評価】 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか		
一次評価	B	想定する成果や効果に結びつくものになっている
【効率性評価】 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか		
一次評価	B	なっている

【総合評価】

評価	B		
----	---	--	--

令和 5年度 事務事業評価表 (令和 4年度 継続事務事業)

事務事業名	職員研修事業		
担当所属	職員課	連絡先	0263-34-3275
関連所属			

【事務事業基本情報】

分野	その他		
基本施策	その他(行政運営全般)		
総合計画	分野	その他	中事業名
	基本施策	その他(行政運営全般)	
事業期間	R3 ~ R7	会計種別	一般会計
事業種別	その他		
根拠法令要綱			
地域区分		施設種別	
予算要求区分	経常・政策的経費		

【事業概要・指標】

事業概要 趣旨・目的 松本市人材育成基本計画に定める「目指す職員像」、「果たすべき役割」、「求められる能力」の実現に向けて研修を実施するもの 内容 1 職場内研修(OJT)の推進 PDCAサイクルを活用した効果的・効率的な職場研修の推進 2 職場外研修(Off-JT)の実施 必要な能力や技能・知識を効果的に習得できる階層別研修等の実施 3 派遣研修 先進的な手法や専門知識の習得のための派遣研修の実施 4 自己啓発の支援 自己研鑽への取組みを支援し、職員の学習意欲向上を図るための費用助成	対象指標	① 職員研修受講者数
	②	
	活動指標	① 職場内研修実施率
	② 自己啓発支援助成件数	
	③	
	成果指標	① 意欲を引き出したり、キャリアに役立つ教育が行われていると思う職員の割合
	②	
	③	
	効率指標	①
	②	

【今後の方向性】

一次評価(内部評価)		今後の見込み		
今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続	コスト
・令和3年に策定した「第2期松本市人材育成推進計画」に基づき、職員研修を実施するとともに、研修内容や効果の評価を行い、より効果的な研修の計画、実施に努める。 ・中核市に相応しい職員をめざし、職員の更なる資質向上や職員のやる気を活かす機会創出などに取り組み、より一層の行政サービスの質の向上につなげる必要がある。				削減 維持 増大
成果	上昇			
	維持		○	
	縮小			

二次評価(外部評価)

1) 内容評価 各種研修の推進を通じて、職員の資質向上・モチベーション向上を図る取り組みは、中長期的に見て非常に重要である。トータルコストを意識しながら、職員にとってより有用な事業を展開して頂きたい。				
2) 指標の設定 職場外研修、派遣研修などを指標に組み込む必要はないだろうか。またR4年度は、活動指標のひとつ「自己啓発支援助成件数」が低水準であったとのこと。日常業務に追われ、自己啓発に割く時間・ゆとりが不足する傾向にあるのかもしれない。今後は、自己研鑽に取り組めるような職場環境、職場の雰囲気づくりも重要になってくると思われる。				
3) 今後の方向性 厳格な定員管理を進めていく上で、個々の職員のレベルアップは必要不可欠である。各種研修のPDCAを通じて、研修内容の充実に向けて頂きたい。				

【指標の推移】

		単位	R 2年度実績	R 3年度実績	R 4年度実績	R 5年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①	人	4,972	4,978	5,444	5,500			
	②								
活動指標	①	%	99	98	98	99	100	R7	98%
	②	件/年		6	1	9	10	R7	10%
	③								#DIV/0!
成果指標	①	%	51	50	53	55	60	R7	88%
	②								#DIV/0!
	③								#DIV/0!
効率指標	①								#DIV/0!
	②								#DIV/0!

活動指標の増減維持理由

成果指標の増減維持理由

【投入コスト・人員】

年度	単位	平成31年度 決算	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 予算
トータルコスト	千円	46,190	42,202	27,398	37,659	40,340
事業費	千円	31,070	27,082	16,058	22,539	25,220
特定財源	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	受益者負担					
	その他	千円	307	338	246	271
一般財源	千円	30,763	26,744	15,812	22,268	25,160
人件費合計	千円	15,120	15,120	11,340	15,120	15,120
正規職員	千円	15,120	15,120	11,340	15,120	15,120
人員	人	2.0	2.0	1.5	2.0	2.0
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	0	0	0	0	0
人員	人					
会計年度(3類)職員	千円					
その他職員	千円					

トータルコストの増減維持理由

令和3年度は、コロナウイルスのワクチン接種対応のため、6月以降、計画していた研修を新任階層以外中止としたため、事業費が減少したものの

【事業の評価】

【目的妥当性評価】 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか		
一次評価	B	なっている
【有効性評価】 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか		
一次評価	B	想定する成果や効果に結びつくものになっている
【効率性評価】 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか		
一次評価	B	なっている

【総合評価】

評価	B		
----	---	--	--

令和 5年度 事務事業評価表 (令和 4年度 継続事務事業)

事務事業名	一般事務事業		
担当所属	建設総務課	連絡先	0263-34-3241
関連所属			

【事務事業基本情報】

分野	その他				
基本施策	その他(行政運営全般)				
総合計画	分野	その他	中事業名	一般事務費	
	基本施策	その他(行政運営全般)			
事業期間	H27 ~	会計種別	一般会計	事業種別	政策的事務
根拠法令要綱					
地域区分	-	施設種別	-	予算要求区分	政策的経費

【事業概要・指標】

事業概要	対象指標
趣旨・目的 近年の採用試験受験者数の伸び悩みや今後発生する定年退職者の増加に対応するため、本市技術職の業務内容や採用に係る情報発信を行い、人材確保につなげるもの	① ②
内容 1 有給実践型インターンシップ (1) 土木系を専攻する学生を対象に、建設部でインターンを受入れ (2) R4年度は10名を受入れ 2 技術系学校訪問 (1) 技術系学校を訪問し、情報交換及び本市技術職のPRを実施 (2) R4年度は副市長及び建設部長による訪問を実施し、信州大学工学部長及び長野工業高等専門学校 環境都市工学科長と面談 3 建設現場 親子見学・体験会 (1) 小学生とその保護者を対象に、工事現場での見学会を実施 (2) R4年度は内環状北線道路改築工事現場で開催し、親子13組、計30名が参加 4 技術職オンライン座談会 (1) 技術を専攻する学生及び転職を検討する社会人を対象に、オンラインによる現役職員との座談会を実施 (2) R4年度は学生2名が参加 5 オンライン合同説明会 (1) 移住推進課が主催する本企画に参加し、技術職員募集をPR (2) R4年度は学生等5名が松本市建設総務課ブースに参加 6 技術職PRチラシデザイン制作 (1) 業者委託し技術系学校等に配布するPRチラシのデザインを制作 (2) R5年度予算においてチラシを印刷	活動指標 ① 土木職及び建築職の採用試験受験者数 ② ③ 成果指標 ① ② ③ 効率指標 ① ②

【今後の方向性】

一次評価 (内部評価)		今後の見込み	
今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続
引き続き、本市技術職の業務内容や魅力等を発信することで、技術職採用試験受験者数の増を目指す。また、生活基盤の整備や災害対応に欠かすことのできない技能者・技術者の確保を地域全体の課題と捉え、官民連携の取組みを検討するとともに、移住推進課と情報共有を図り、移住者への情報発信や移住者向けのイベントへの参加を積極的に行う。		コスト	
		削減 維持 増大	
		成果	上昇 維持 縮小

二次評価 (外部評価)			
1) 内容評価 目的に対して、具体的な手段(取り組み)が6つ行われ、その実績がそれぞれ書かれている点は整理されているが、その数や目標を定めることで、成果指標や効率指標の評価がしやすくなると思います。一つ一つが直接の効果つながるわけではないが、採用数や採用による行政業務の効率や事業理解が受験者数の先に目指したい目的だと思うので、それを意識した目標設定ができると良いと思います。 2) 指標の設定 活動指標に「土木職及び建築職の採用受験者数」を設定しているが、こちらを成果指標としてはどうか。「活動指標：アウトプットに関する指標。市が、人員や経費を投入して実施した事業の量」としては、内容にあるような有給実践型インターンシップや技術職オンライン座談会などの参加者数とすると、活動→成果が明確になる。その上で、採用試験に進んだ人数や採用に至った人数が、本事業での目標値になると思います。 3) 今後の方向性 人材の確保は大変難しいが、首都圏から移住を希望する方も増えてきている。今後の実施方向性にも書いていただいているように、県外の経験を持つ人材へのアプローチも充実できると良い。その際に、技術職公務員として災害対応やインフラ維持などの重要な仕事も伝えつつ、主旨・目的にもある「業務内容の情報発信」について、やりがいや魅力も発信できれば仕事の内容を伝えることもできると思います。			

【指標の推移】

		単位	R 2年度実績	R 3年度実績	R 4年度実績	R 5年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①								
	②								
活動指標	①	人	19	12	15	17	17	R5	88%
	②								#DIV/0!
	③								#DIV/0!
成果指標	①								#DIV/0!
	②								#DIV/0!
	③								#DIV/0!
効率指標	①								#DIV/0!
	②								#DIV/0!
活動指標の増減維持理由									
成果指標の増減維持理由									

【投入コスト・人員】

年度	単位	平成31年度 決算	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 予算
トータルコスト	千円	3,517	3,114	3,101	3,413	3,384
事業費	千円	493	90	77	389	360
特定財源	国庫支出金	千円				
	県支出金	千円				
	地方債	千円				
	受益者負担	千円				
	その他	千円				
	一般財源	千円	493	90	77	389
人件費合計	千円	3,024	3,024	3,024	3,024	3,024
正規職員	千円	3,024	3,024	3,024	3,024	3,024
人員	人	0.4	0.4	0.4	0.4	0.4
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	0	0	0	0	0
人員	人					
会計年度(3類)職員	千円					
その他職員	千円					
トータルコストの増減維持理由						
・R2、3はコロナのため有給実践型インターンシップが実施できず、報酬及び費用弁償の支出がなかった。 ・R3までは毎年技術職募集チラシのデザイン制作・印刷を行っていたが、R4からデザイン制作と印刷を隔年で実施（偶数年に制作、奇数年に印刷）						

【事業の評価】

【目的妥当性評価】 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか		
一次評価	B	なっている
【有効性評価】 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか		
一次評価	B	想定する成果や効果に結びつくものになっている
【効率性評価】 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか		
一次評価	B	なっている

【総合評価】		
評価	B	